

令和4年度

朝来市事務事業評価実施報告書

<目次>

1. 目的	1
2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ.....	1
3. 実施内容	4
4. 行政マネジメント事務事業シート	5
5. 評価結果	7
6. 評価書（行政マネジメント事務事業シート）.....	8

1. 目的

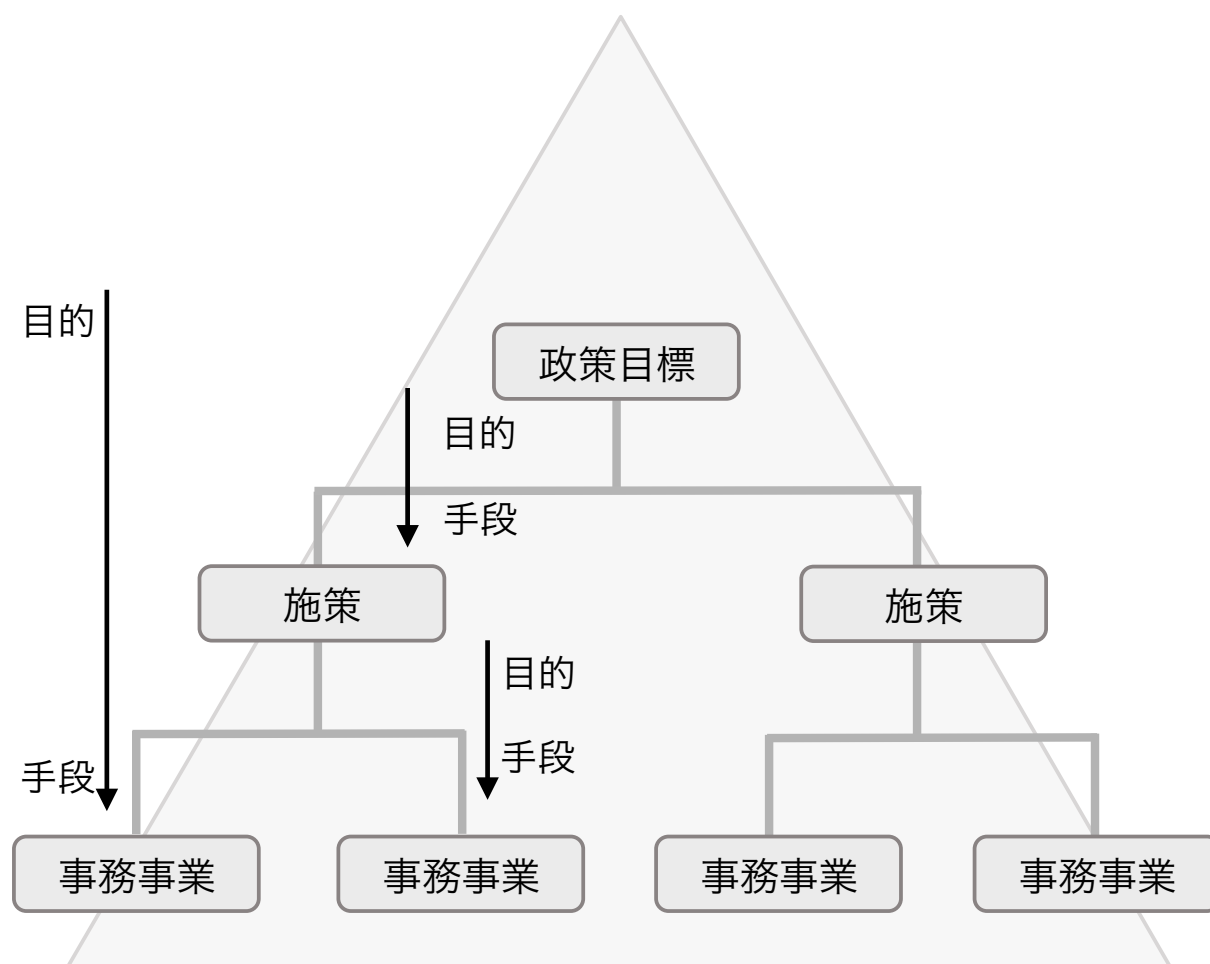
事務事業評価とは、市が行う事務事業について、事業それぞれの目的を明確にし、事業実施の効果、事業の必要性や事業実施手法の妥当性・効率性などの分析・評価を行うものです。そして、その評価の結果を踏まえて、今後の事務事業の方向性を判断し、業務改善や予算編成に反映させようとするものです。

2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ

(1) 政策目標・施策・事務事業

事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。基本的に、目標を達成するために、事業費をいかに効率的に執行しているのか、事業費そのものの規模の妥当性に着目します。

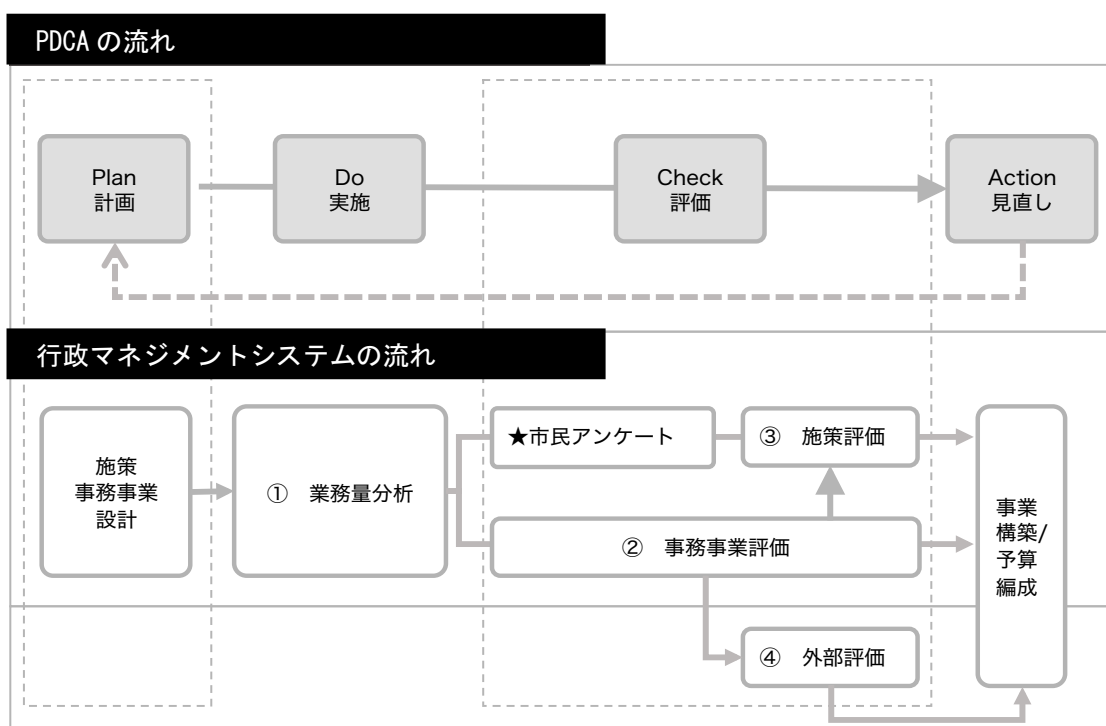
図表 1 政策目標→事務事業の関係



(2) 事務事業評価の位置づけ

行政マネジメントを一体となって進めるために、事務事業～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、（④外部評価）により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



(3) 評価の視点

以下の3つのポイントを重要視します。

【1 経済性】

投入された資源（各種事業費）の目的・内容、そして、事業費の内訳を把握します。どのような作業がされているかの判断をします。

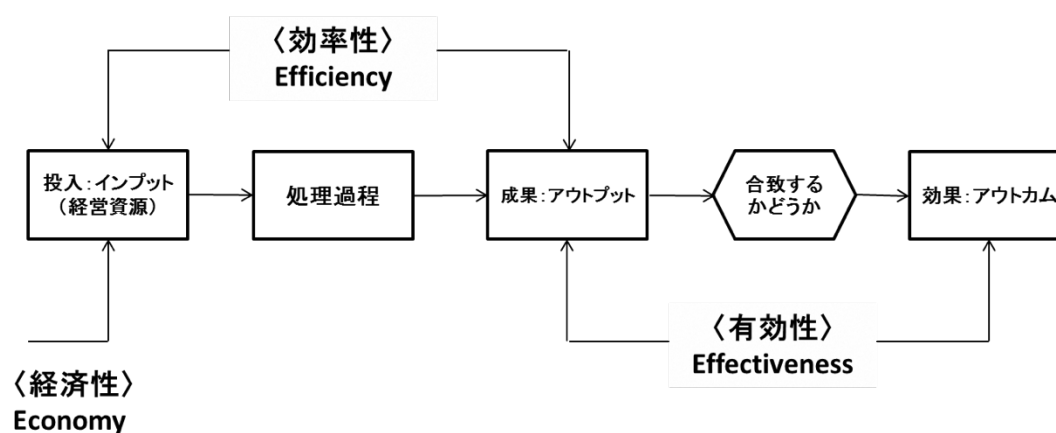
【2 効率性】

投入された資源（各種事業費）に対して、成果（活動・成果）がどれだけあがっているのかを検討します。その上で、今後どのようにして効率化を図るかについて検討します。

【3 有効性】

事業実施意義・必要性・手法の妥当性などの総合的な判断を行い、事業それぞれの課題解決へ向けた有効性を判断します。その際には、市民の声の把握・民間代替性の有無・近隣自治体での同種サービスの実施内容などを把握します。

図表3 経済性・有効性・効率性の関係図



3. 実施内容

本事業においては、以下のステップでの作業を行いました。

(1) 事務事業の階層化（評価/創生/一般）

事務事業評価を効率的かつ効果的に進めるため、事業種別、一般財源等の割合、創生戦略との関係に着目し、以下の3つの区分に分類しました。

図表4 評価区分

区分	内 容
評 価	一般財源等の割合が50%以上の「ソフト事業」
創 生	朝来市創生総合戦略アクションプランに掲げる事業
一 般	「維持管理事業」、「施設等整備事業」 一般財源等の割合が50%未満の「ソフト事業」

(2) 投入されたコストの確認（評価区分：評価/創生/一般）

成果を生み出す際にどれくらいコストが投入されているのかに着目します。単年での効率性、経年で見えた場合の推移から具体的な改善方法を検討しました。

(3) 事業そのものの妥当性の判定（評価区分：評価）

事業実施の意義、事業実施手法の妥当性、住民とのコミュニケーションなどの観点から拡充～廃止までの妥当性の判断を行いました。また、事業を実施する部課長級の評価・首長の最終評価を行うことで、多元的な妥当性の判断を行いました。

(4) 行政評価にかかる職員研修会

令和4年5月19日に実施しました。

4. 行政マネジメント事務事業シート

以下に示します。

図表5 記入シート

令和 4 年度	区分	予算	行政マネジメント事務事業シート (R 3)	決算	作成・更新日	重点	創生
		決算 1			令和 年 月 日		

事務事業名		担当部課	
予算コード	- - - -	担当者名	
総合 計画 体系		事業開始年度	評価区分
		H	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	
成果 (どのような成果を期待するか)	
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
事業費総額・・・①					
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤					
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円				

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30

《変化の理由》

【2】事業の成果を表す数値

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30

《変化の理由》

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

5. 評価結果

区分としては、評価 119 件、創生 57 件、一般 291 件となりました。

結果として、それぞれ「拡充」5.9%、「継続」60.5%、「改善」29.4%「縮小・段階的廃止」0.8%、「廃止」3.4%となりました。

(1) 課別評価区分

部名	課名	評価	創生	一般	合計
企画総務部	秘書広報課	0	1	1	2
	総合政策課	5	4	3	12
	総務課	1	0	10	11
	財務課	0	0	17	17
	デジタル戦略課	0	0	3	3
危機管理部	防災安全課	4	0	8	12
まちづくり協働部	市民協働課	1	5	5	11
	和田山地域振興課	2	0	0	2
	生涯学習課	4	10	10	24
	芸術文化課	6	0	3	9
	生野支所	2	1	6	9
	山東支所	1	1	6	8
	朝来支所	2	0	6	8
市民生活部	市民課	13	0	20	33
	税務課	0	0	5	5
	人権推進課	4	1	3	8
	ケーブルテレビセンター	1	0	1	2
健康福祉部	社会福祉課	14	3	28	45
	高年福祉課	5	0	7	12
	ふくし相談支援課	1	0	1	2
	健幸づくり推進課	9	4	6	19
産業振興部	農林振興課	5	7	33	45
	観光交流課	2	4	20	26
	経済振興課	5	10	7	22
	農業委員会事務局	0	0	3	3
都市整備部	建設課	0	0	18	18
	都市政策課	1	0	16	17
	地籍調査課	0	0	2	2
上下水道部	上下水道課	1	0	9	10
出納	会計課	0	0	4	4
議会事務局	議会事務局	0	0	1	1
行政委員会事務局	行政委員会事務局	0	0	2	2
教育委員会事務局	学校教育課	21	5	15	41
	文化財課	3	1	5	9
	こども育成課	6	0	6	12
	学校給食センター	0	0	1	1
合計		119	57	291	467

(2) 評価結果まとめ

◆評価区分まとめ

評価区分	件数(%)
評価	119件(25.5%)
創生	57件(12.2%)
一般	291件(62.3%)
合計	467件(100.0%)

◆評価結果まとめ

	一次評価	二次評価	割合
拡充	10	7	5.9%
継続	100	72	60.5%
改善	4	35	29.4%
縮小・段階的廃止	1	1	0.8%
廃止	4	4	3.4%
合計	119	119	100.0%

(3) 事業別評価区分及び評価結果一覧

別紙1

6. 評価書 (行政マネジメント事務事業シート)

別紙2

以上

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
1	秘書広報課	総務一般管理事業(秘書広報課)			○
2	秘書広報課	広報広聴事業		○	
3	総合政策課	企画一般管理事業			○
4	総合政策課	鉄道利便性向上事業	○		
5	総合政策課	但馬空港利用促進事業	○		
6	総合政策課	行政マネジメント推進事業	○		
7	総合政策課	シティプロモーション推進事業		○	
8	総合政策課	創生総合戦略推進事業		○	
9	総合政策課	創生推進人財育成プロジェクト事業		○	
10	総合政策課	路線バス確保対策事業	○		
11	総合政策課	コミュニティバス運行事業	○		
12	総合政策課	路線バス等生活交通利用促進事業		○	
13	総合政策課	大学生等生活支援臨時給付金給付事業			○
14	総合政策課	統計調査一般管理事業			○
15	総務課	総務一般管理事業(総務課)			○
16	総務課	職員研修事業	○		
17	総務課	審議会等委員会運営事業			○
18	総務課	法令条例一般管理事業			○
19	総務課	自衛隊員募集事業			○
20	総務課	新生児臨時定額給付金給付事業			○
21	総務課	選挙管理委員会運営事業			○
22	総務課	衆議院議員選挙執行事業			○
23	総務課	兵庫県知事選挙執行事業			○
24	総務課	市長選挙執行事業			○
25	総務課	市議会議員選挙執行事業			○
26	財務課	総務一般管理事業(財務課)			○
27	財務課	事務機器等管理事業			○
28	財務課	財産管理事業(財務課)			○
29	財務課	庁舎管理事業			○
30	財務課	公用車管理事業			○
31	財務課	庁舎整備事業(生野庁舎等)			○
32	財務課	南但広域行政事務組合企画振興費負担金			○
33	財務課	公用車事故等損害賠償事業			○
34	財務課	国県支出金返還事業			○
35	財務課	南但広域行政事務組合保健衛生費負担金			○
36	財務課	公立豊岡病院組合分賦金			○
37	財務課	南但広域行政事務組合清掃総務費負担金			○
38	財務課	南但広域行政事務組合常備消防費負担金			○
39	財務課	南但広域行政事務組合保健体育費負担金			○
40	財務課	長期償還元金			○
41	財務課	長期償還利子			○
42	財務課	長期償還事務費			○
43	デジタル戦略課	マイナポイント推進事業			○
44	デジタル戦略課	社会保障・税番号制度推進事業			○
45	デジタル戦略課	庁舎内情報ネットワーク管理事業			○
46	防災安全課	交通安全対策事業	○		
47	防災安全課	犯罪対策支援事業	○		
48	防災安全課	消防団活動事業	○		
49	防災安全課	消防団員退職報償金等支払事業			○
50	防災安全課	消防施設維持管理事業			○
51	防災安全課	消防施設等整備事業			○

令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
52	防災安全課	水防事業			○
53	防災安全課	防災推進事業	○		
54	防災安全課	防災施設維持管理事業			○
55	防災安全課	災害対策事業			○
56	防災安全課	災害対策支援事業			○
57	防災安全課	防災施設等整備事業			○
58	市民協働課	定住促進事業		○	
59	市民協働課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業		○	
60	市民協働課	総務一般管理事業(市民協働課)			○
61	市民協働課	区長会運営事業	○		
62	市民協働課	地域自治協議会支援事業		○	
63	市民協働課	地域協働推進事業		○	
64	市民協働課	コミュニティ助成事業			○
65	市民協働課	地域づくり人材育成事業		○	
66	市民協働課	地域づくり支援事業			○
67	市民協働課	区集会施設整備支援事業			○
68	市民協働課	災害復旧支援事業			○
69	和田山地域振興課	森はな文学普及事業	○		
70	和田山地域振興課	吉岐市との交流事業	○		
71	生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	○		
72	生涯学習課	社会教育団体支援事業		○	
73	生涯学習課	生涯学習推進員設置事業		○	
74	生涯学習課	少年少女オーケストラ事業		○	
75	生涯学習課	成人式開催事業	○		
76	生涯学習課	野外活動施設運営管理事業			○
77	生涯学習課	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			○
78	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(生野)		○	
79	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(和田山)		○	
80	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(山東)		○	
81	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(朝来)		○	
82	生涯学習課	図書館運営管理事業	○		
83	生涯学習課	図書館整備事業			○
84	生涯学習課	保健体育一般管理事業	○		
85	生涯学習課	体育協会等支援事業		○	
86	生涯学習課	社会体育事業(全市)		○	
87	生涯学習課	オリンピック聖火リレー事業		○	
88	生涯学習課	温水プール運営管理事業			○
89	生涯学習課	体育施設運営管理事業(生野)			○
90	生涯学習課	体育施設運営管理事業(和田山)			○
91	生涯学習課	体育施設運営管理事業(山東)			○
92	生涯学習課	体育施設運営管理事業(朝来)			○
93	生涯学習課	体育施設整備事業			○
94	生涯学習課	温水プール整備事業			○
95	芸術文化課	公園維持管理事業			○
96	芸術文化課	文化会館自主文化事業	○		
97	芸術文化課	文化会館運営管理事業	○		
98	芸術文化課	文化会館施設等整備事業			○
99	芸術文化課	美術館運営管理事業			○
100	芸術文化課	美術館企画展事業	○		
101	芸術文化課	美術館美術活動支援事業	○		
102	芸術文化課	美術館公募展事業	○		

令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
103	芸術文化課	美術館作品収集事業	○		
104	生野支所	財産管理事業(生野支所)			○
105	生野支所	歴史観光施設運営管理事業			○
106	生野支所	日本遺産活用事業		○	
107	生野支所	歴史観光施設整備事業			○
108	生野支所	生野支所一般管理事業			○
109	生野支所	黒川地域等活性化事業	○		
110	生野支所	生野地域道路等維持管理事業			○
111	生野支所	生野書院運営管理事業			○
112	生野支所	社会体育事業(生野)	○		
113	山東支所	財産管理事業(山東支所)			○
114	山東支所	庁舎整備事業(山東支所)			○
115	山東支所	山東支所一般管理事業			○
116	山東支所	山東いこいの家事業	○		
117	山東支所	出会いサポート事業		○	
118	山東支所	山東地域道路等維持管理事業			○
119	山東支所	ヒメハナ公園運営管理事業			○
120	山東支所	ヒメハナ公園整備事業			○
121	朝来支所	財産管理事業(朝来支所)			○
122	朝来支所	庁舎整備事業(朝来支所)			○
123	朝来支所	朝来支所一般管理事業			○
124	朝来支所	花づくり運動推進事業	○		
125	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	○		
126	朝来支所	朝来地域道路等維持管理事業			○
127	朝来支所	鉱石の道神子畑交流館運営管理事業			○
128	朝来支所	日本遺産活用事業			○
129	市民課	国民年金事業			○
130	市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	○		
131	市民課	重度障害者(児)医療費助成事業	○		
132	市民課	乳幼児等医療費助成事業	○		
133	市民課	母子家庭等医療費助成事業	○		
134	市民課	福祉医療一般管理事業			○
135	市民課	こども医療費助成事業	○		
136	市民課	未熟児養育医療費助成事業			○
137	市民課	高校生等医療費助成事業	○		
138	市民課	高齢期移行助成事業			○
139	市民課	国民健康保険特別会計繰出金			○
140	市民課	後期高齢者医療一般管理事業			○
141	市民課	後期高齢者医療特別会計繰出金			○
142	市民課	後期高齢者保健事業			○
143	市民課	行政相談事業			○
144	市民課	戸籍住民基本台帳事業			○
145	市民課	児童手当給付事業			○
146	市民課	出生祝事業	○		
147	市民課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外分)			○
148	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業(先行給付金)			○
149	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業			○
150	市民課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市単独)			○
151	市民課	子育て世帯応援給付金給付事業	○		
152	市民課	消費生活相談事業	○		
153	市民課	公害対策事業	○		

令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
154	市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	○		
155	市民課	環境衛生一般管理事業			○
156	市民課	環境保全推進事業	○		
157	市民課	斎場維持管理事業			○
158	市民課	清掃総務一般管理事業			○
159	市民課	集団回収事業	○		
160	市民課	不燃物処理一般管理事業			○
161	市民課	不燃物処理施設運営管理事業			○
162	税務課	総務一般管理事業(債権回収推進)			○
163	税務課	市税等過誤納金還付事業			○
164	税務課	税務総務一般管理事業			○
165	税務課	賦課徴収事業			○
166	税務課	固定資産税課税資料等更新事業			○
167	人権推進課	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)			○
168	人権推進課	男女共同参画事業	○		
169	人権推進課	住宅資金貸付償還推進対策事業			○
170	人権推進課	隣保館運営管理事業			○
171	人権推進課	人権啓発事業	○		
172	人権推進課	人権教育推進事業	○		
173	人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	○		
174	人権推進課	国際交流協会支援事業		○	
175	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	○		
176	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ施設整備事業			○
177	社会福祉課	障害者(児)福祉一般管理事業			○
178	社会福祉課	障害者団体等支援事業	○		
179	社会福祉課	障害者相談員設置事業	○		
180	社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	○		
181	社会福祉課	障害者自立支援一般管理事業			○
182	社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	○		
183	社会福祉課	身体障害者(児)補装具支給事業			○
184	社会福祉課	障害者自立支援医療事業			○
185	社会福祉課	障害者自立支援給付事業			○
186	社会福祉課	障害児福祉サービス給付事業			○
187	社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業			○
188	社会福祉課	訪問看護療養費・訪問リハビリ利用料助成事業	○		
189	社会福祉課	あったかプラザ運営管理事業			○
190	社会福祉課	身体障害者手帳等申請時診断書取得費助成事業	○		
191	社会福祉課	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	○		
192	社会福祉課	特別障害者手当等支給事業			○
193	社会福祉課	特別児童扶養手当給付事業			○
194	社会福祉課	障害児福祉サービス等負担額助成事業	○		
195	社会福祉課	家計急変世帯等生活支援給付金給付事業			○
196	社会福祉課	生活保護一般管理事業			○
197	社会福祉課	生活保護制度適正実施事業			○
198	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業			○
199	社会福祉課	ひきこもり対策推進事業	○		
200	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金			○
201	社会福祉課	生活保護扶助費給付事業			○
202	社会福祉課	社会福祉総務一般管理事業(社会福祉課)			○
203	社会福祉課	福祉団体支援事業	○		
204	社会福祉課	民生委員活動事業		○	

令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
205	社会福祉課	福祉委員活動事業		○	
206	社会福祉課	民生・児童協力委員設置事業		○	
207	社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	○		
208	社会福祉課	福祉多目的ホール運営管理事業			○
209	社会福祉課	地域福祉計画策定事業			○
210	社会福祉課	社会福祉施設等整備事業			○
211	社会福祉課	児童扶養手当給付事業	○		
212	社会福祉課	母子家庭等福祉給付事業			○
213	社会福祉課	ひとり親家庭等生活支援給付金事業			○
214	社会福祉課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(ひとり親世帯分)事業			○
215	社会福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業			○
216	社会福祉課	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)			○
217	社会福祉課	家庭児童相談事業			○
218	社会福祉課	母子・父子自立支援員設置事業			○
219	社会福祉課	子育て支援ショートステイ事業	○		
220	社会福祉課	養育支援訪問事業			○
221	社会福祉課	災害救助事業	○		
222	高年福祉課	人生いきいき住宅助成事業			○
223	高年福祉課	老人福祉一般管理事業			○
224	高年福祉課	老人保護措置事業	○		
225	高年福祉課	老人クラブ支援事業			○
226	高年福祉課	シルバー人材センター支援事業	○		
227	高年福祉課	高齢者等緊急通報事業			○
228	高年福祉課	老人福祉施設維持管理事業			○
229	高年福祉課	地域福祉基金運用事業	○		
230	高年福祉課	外出支援サービス事業	○		
231	高年福祉課	高齢者生活支援給付金給付事業			○
232	高年福祉課	介護保険特別会計繰出金			○
233	高年福祉課	敬老祝福事業	○		
234	ふくし相談支援課	障害者(児)福祉一般管理事業(ふくし相談支援課)			○
235	ふくし相談支援課	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	○		
236	健幸づくり推進課	保健衛生一般管理事業			○
237	健幸づくり推進課	献血推進事業	○		
238	健幸づくり推進課	母子保健事業		○	
239	健幸づくり推進課	地域医療対策推進事業			○
240	健幸づくり推進課	ドクターカー運行事業	○		
241	健幸づくり推進課	保健センター維持管理事業			○
242	健幸づくり推進課	妊婦健康診査費助成事業	○		
243	健幸づくり推進課	特定不妊・不育症治療費助成事業	○		
244	健幸づくり推進課	医師修学資金貸付事業	○		
245	健幸づくり推進課	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業	○		
246	健幸づくり推進課	新生児聴覚検査費助成事業	○		
247	健幸づくり推進課	妊娠・出産包括支援事業			○
248	健幸づくり推進課	健康増進事業		○	
249	健幸づくり推進課	結核検診事業	○		
250	健幸づくり推進課	予防接種事業	○		
251	健幸づくり推進課	がん検診事業		○	
252	健幸づくり推進課	健幸づくり推進事業		○	
253	健幸づくり推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			○
254	健幸づくり推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業			○
255	農林振興課	農業総務一般管理事業			○

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
256	農林振興課	農畜産業振興一般管理事業			○
257	農林振興課	中山間地域等直接支払事業			○
258	農林振興課	環境保全型農業直接支払事業			○
259	農林振興課	畜産農家支援事業	○		
260	農林振興課	農産物加工施設維持管理事業			○
261	農林振興課	土づくりセンター維持管理事業			○
262	農林振興課	農村公園等維持管理事業			○
263	農林振興課	クラインガルテン伊由の郷維持管理事業			○
264	農林振興課	米数量調整円滑化推進事業			○
265	農林振興課	経営所得安定対策事業			○
266	農林振興課	人・農地問題解決加速化支援事業			○
267	農林振興課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業		○	
268	農林振興課	農業機械導入支援事業		○	
269	農林振興課	水稻生産振興対策事業			○
270	農林振興課	特産物振興事業		○	
271	農林振興課	有害鳥獣対策事業	○		
272	農林振興課	野菜等ハウス設置支援事業		○	
273	農林振興課	多面的機能支払交付金事業			○
274	農林振興課	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業		○	
275	農林振興課	公有林造林事業(補助事業)			○
276	農林振興課	公有林造林事業(単独事業)			○
277	農林振興課	農地費一般管理事業			○
278	農林振興課	農村地域防災減災事業			○
279	農林振興課	土地改良施設維持管理事業			○
280	農林振興課	夜久野高原開発事業		○	
281	農林振興課	土地改良施設維持管理適正化事業			○
282	農林振興課	農山漁村地域整備交付金事業			○
283	農林振興課	水利施設等保全高度化事業			○
284	農林振興課	林業一般管理事業			○
285	農林振興課	林業施設維持管理事業			○
286	農林振興課	ヤマビル防除対策事業	○		
287	農林振興課	緑のふるさとづくり事業	○		
288	農林振興課	カーボンオフセット推進事業	○		
289	農林振興課	緊急防災林整備事業			○
290	農林振興課	針広混交林整備事業			○
291	農林振興課	「森林管理100%作戦」推進事業			○
292	農林振興課	森林経営管理事業		○	
293	農林振興課	住民参加型森林整備事業			○
294	農林振興課	広域基幹林道整備事業			○
295	農林振興課	市単自治山事業			○
296	農林振興課	農地・農業用施設災害復旧費(単独)			○
297	農林振興課	農地・農業用施設災害復旧費(補助)			○
298	農林振興課	農村地域防災減災事業(繰越)			○
299	農林振興課	農地中間管理機構関連農地整備事業(繰越)			○
300	観光交流課	さのう高原施設維持管理事業			○
301	観光交流課	スカイビラさのう維持管理事業			○
302	観光交流課	さのう高原整備事業			○
303	観光交流課	地域産業活性化事業基金積立金			○
304	観光交流課	観光振興一般管理事業			○
305	観光交流課	観光協会等支援事業		○	
306	観光交流課	竹田城跡維持管理事業			○

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
307	観光交流課	観光施設維持管理事業			○
308	観光交流課	村おこしセンター維持管理事業			○
309	観光交流課	フレッシュあさご維持管理事業			○
310	観光交流課	但馬のまほろば維持管理事業			○
311	観光交流課	たけだ城下町交流館運営管理事業			○
312	観光交流課	多々良木交流館維持管理事業			○
313	観光交流課	緑ヶ丘キャンプ場維持管理事業			○
314	観光交流課	山城の郷維持管理事業			○
315	観光交流課	山城サミット開催事業	○		
316	観光交流課	観光マネジメント人材育成事業		○	
317	観光交流課	日本遺産活用事業		○	
318	観光交流課	観光基本計画推進事業	○		
319	観光交流課	ふるさと旅行券事業			○
320	観光交流課	特産品購入促進事業			○
321	観光交流課	観光プロモーション事業		○	
322	観光交流課	観光施設整備事業			○
323	観光交流課	道の駅施設整備事業			○
324	観光交流課	多々良木交流館周辺整備事業			○
325	観光交流課	山城の郷施設整備事業			○
326	経済振興課	ふるさと寄附金事業	○		
327	経済振興課	経済センサス事業			○
328	経済振興課	労働諸費一般管理事業			○
329	経済振興課	勤労者住宅融資事業			○
330	経済振興課	雇用推進事業		○	
331	経済振興課	奨学金返還応援企業支援事業		○	
332	経済振興課	商工一般管理事業			○
333	経済振興課	中小企業融資事業		○	
334	経済振興課	商工会支援事業	○		
335	経済振興課	朝来市にぎわい創出事業		○	
336	経済振興課	見本市等出展支援事業		○	
337	経済振興課	地域産業創出支援事業		○	
338	経済振興課	朝来市和田山駅前活性化事業		○	
339	経済振興課	住宅リフォーム助成事業	○		
340	経済振興課	朝来市街なか活性化事業		○	
341	経済振興課	中小企業者等緊急経済支援事業			○
342	経済振興課	(繰越)中小企業者等緊急経済支援事業			○
343	経済振興課	(繰越)休業要請事業者経営継続支援事業	○		
344	経済振興課	サテライトオフィス等開設支援事業	○		
345	経済振興課	工業団地施設維持管理事業			○
346	経済振興課	企業誘致促進事業		○	
347	経済振興課	工場等新增設支援事業		○	
348	農業委員会事務局	農業委員会運営事業			○
349	農業委員会事務局	農業者年金事業			○
350	農業委員会事務局	農地集積・集約化対策事業			○
351	建設課	和田山駅北灌漑施設維持管理事業			○
352	建設課	土木総務一般管理事業			○
353	建設課	法定外公共物等管理事業			○
354	建設課	道路橋梁総務一般管理事業			○
355	建設課	道路台帳管理事業			○
356	建設課	高規格道路整備推進事業			○
357	建設課	除雪対策事業			○

令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
358	建設課	羽瀨チェーンバス管理事業			○
359	建設課	市道維持管理事業			○
360	建設課	市道修繕事業			○
361	建設課	市道舗装新設事業			○
362	建設課	交通安全施設整備事業			○
363	建設課	道路橋梁新設改良事業			○
364	建設課	道路橋梁新設改良事業(線越分)			○
365	建設課	河川一般管理事業			○
366	建設課	小規模河川改修事業			○
367	建設課	急傾斜地崩壊防止事業			○
368	建設課	公共土木施設災害復旧事業			○
369	都市政策課	新・省エネルギー推進事業			○
370	都市政策課	小水力発電整備事業			○
371	都市政策課	都市計画総務一般管理事業			○
372	都市政策課	生野駅交通センター運営管理事業			○
373	都市政策課	景観形成事業			○
374	都市政策課	古民家再生促進支援事業	○		
375	都市政策課	空家等対策事業			○
376	都市政策課	街なみ環境整備事業(生野地区)			○
377	都市政策課	街なみ環境整備事業(竹田地区)			○
378	都市政策課	都市公園等維持管理事業			○
379	都市政策課	市営住宅運営管理事業			○
380	都市政策課	定住促進住宅管理事業			○
381	都市政策課	市営住宅整備事業			○
382	都市政策課	定住促進住宅整備事業			○
383	都市政策課	住宅耐震診断推進事業			○
384	都市政策課	街なみ環境整備事業(生野地区)(線越)			○
385	都市政策課	市営住宅整備事業(線越)			○
386	地籍調査課	県営地籍調査事業			○
387	地籍調査課	市営地籍調査事業			○
388	上下水道課	浄化槽設置促進事業	○		
389	上下水道課	水道事業会計繰出金			○
390	上下水道課	コミュニティ・プラント維持管理事業			○
391	上下水道課	コミュニティ・プラント維持基金積立金			○
392	上下水道課	し尿処理一般管理事業			○
393	上下水道課	し尿処理施設運営管理事業			○
394	上下水道課	工業用水道事業会計繰出金			○
395	上下水道課	ダム管理事業			○
396	上下水道課	下水道事業会計繰出金			○
397	上下水道課	コミュニティ・プラント整備事業			○
398	会計課	基金利子積立金			○
399	会計課	基金利子積立金(繰出金)			○
400	会計課	会計一般管理事業			○
401	会計課	一時借入金利子			○
402	議会事務局	議会運営事業			○
403	行政委員会事務局	固定資産評価審査委員会運営事業			○
404	行政委員会事務局	監査委員運営事業			○
405	学校教育課	基金積立金(学校教育課)			○
406	学校教育課	教育統計調査事業			○
407	学校教育課	教育委員会運営事業			○
408	学校教育課	教育総務一般管理事業			○

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
409	学校教育課	教職員研修事業	○		
410	学校教育課	英語指導助手設置事業	○		
411	学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	○		
412	学校教育課	英語教育強化事業	○		
413	学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	○		
414	学校教育課	部活動指導員配置促進事業	○		
415	学校教育課	「確かな学力」育成事業			○
416	学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	○		
417	学校教育課	適応指導教室事業	○		
418	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業		○	
419	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業	○		
420	学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	○		
421	学校教育課	小学校維持管理事業			○
422	学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	○		
423	学校教育課	小学校整備事業			○
424	学校教育課	校庭芝生化事業			○
425	学校教育課	小学校維持管理事業(繰越分)			○
426	学校教育課	小学校屋内運動場空調設備整備事業(繰越分)			○
427	学校教育課	小学校教育振興事業	○		
428	学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	○		
429	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	○		
430	学校教育課	小学校教科書改訂事業	○		
431	学校教育課	小学校特色ある学校づくり事業		○	
432	学校教育課	自然学校・環境体験事業		○	
433	学校教育課	糸井小学校屋内運動場大規模改造事業			○
434	学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	○		
435	学校教育課	中学校維持管理事業			○
436	学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	○		
437	学校教育課	中学校整備事業			○
438	学校教育課	中学校維持管理事業(繰越分)			○
439	学校教育課	中学校屋内運動場空調設備整備事業(繰越)			○
440	学校教育課	中学校教育振興事業	○		
441	学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	○		
442	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	○		
443	学校教育課	中学校教科書改訂事業	○		
444	学校教育課	中学校特色ある学校づくり事業		○	
445	学校教育課	トライやるウィーク推進事業		○	
446	文化財課	文化財保護調査・啓発事業	○		
447	文化財課	歴史資料館運営管理事業			○
448	文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	○		
449	文化財課	文化財維持管理事業			○
450	文化財課	文化財保存活用事業(天然記念物保護)		○	
451	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	○		
452	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)			○
453	文化財課	文化財保存活用事業(文化財保存整備事業)			○
454	文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業			○
455	こども育成課	児童福祉一般管理事業(こども育成課)			○
456	こども育成課	放課後児童対策事業	○		
457	こども育成課	保育料軽減事業			○
458	こども育成課	子ども子育て支援計画推進事業	○		
459	こども育成課	こども園運営管理事業	○		

令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	創生	一般
460	こども育成課	私立保育所・こども園運営支援事業			○
461	こども育成課	管外保育委託事業			○
462	こども育成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	○		
463	こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	○		
464	こども育成課	私立保育所・こども園特別保育支援事業			○
465	こども育成課	こども園学びのサポーター配置事業	○		
466	こども育成課	子育て学習センター運営管理事業			○
467	学校給食センター	給食センター運営管理事業			○
合計			119	57	291

総合計 467

令和4年度行政評価（令和3年度実施事務事業） 評価対象事業一覧

（単位：円）

No.	P.no	担当部課名	事務事業名	R3決算	R2決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由（二次評価）
1	1	企画総務部 総合政策課	鉄道利便性向上事業	8,019,364	7,792,224	227,140	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充とする。 公共交通対策は今年度の重要施策に位置づけており、さらなる利便性の向上や利用促進が図られるよう、積極的な事業展開が必要である。学校行事等においても公共交通を利用する取組を依頼すること。また、県が設置するJRローカル線維持・利用促進に係る協議会やワーキングチームの意見を踏まえた事業展開を図ること。
2	3	企画総務部 総合政策課	但馬空港利用促進事業	3,715,016	1,828,415	1,886,601	継続	改善	二次評価は改善とする。 新たな利用促進の方策を検討し、市民、市内企業等へ積極的なPRを図り、搭乗目標の達成を目指すこと。また、学校行事等においても飛行機を利用する取組を依頼すること。
3	5	企画総務部 総合政策課	行政マネジメント推進事業	5,850,998	6,680,033	▲ 829,035	改善	改善	一次評価のとおり改善とする。 人口減少・少子高齢社会においても、持続可能な行財政運営が実現できるよう、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確にとらえながら行政マネジメントを実施すること。また、職員が行政マネジメントシートの意義を再認識し、効果的に運用されるよう努めること。
4	7	企画総務部 総合政策課	路線バス確保対策事業	68,140,000	66,151,000	1,989,000	改善	改善	一次評価のとおり改善とする。 地域住民の方にとってより利便性の高い公共交通となることを重視し、効果的・効率的な運行を図ること。利用促進により、運賃収入増加を図り、補助金交付額の減額を目指すこと。
5	9	企画総務部 総合政策課	コミュニティバス運行事業	38,776,414	30,798,245	7,978,169	改善	改善	一次評価のとおり改善とする。 地域公共交通網形成計画に基づき、より良い公共交通体系の構築を図ること。また、新たな運行形態を検討すること。
6	11	企画総務部 総務課	職員研修事業	6,312,716	8,614,711	▲ 2,301,995	拡充	改善	二次評価は改善とする。 少子高齢化や人口減少が進行する中で、地方創生や働き方改革、行政のデジタル化の推進、SDGsの取組みなど、様々な課題への対応が求められている。今後もより質の高い行政サービスを提供できるよう、研修制度を充実させること。また、これまでの研修内容の見直しや職員の階層に合わせた研修も検討すること。
7	13	危機管理部 防災安全課	交通安全対策事業	63,843,852	819,067	63,024,785	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴い、分配を受けた交通安全基金を有効活用する必要があるため、効果的な事業実施を図ること。
8	15	危機管理部 防災安全課	犯罪対策支援事業	851,000	857,820	▲ 6,820	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。
9	17	危機管理部 防災安全課	消防団活動事業	59,186,439	60,381,661	▲ 1,195,222	継続	改善	二次評価は改善とする。 消火活動はもとより、地震や風水害等多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防衛活動など、消防団は非常に重要な役割が期待されている。近年多発する自然災害等に対応すべく、適正な規模の活力ある消防団の維持および団員確保に努めること。また、消防団の処遇改善に向けた事務を進めること。
10	19	危機管理部 防災安全課	防災推進事業	60,720	75,928	▲ 15,208	継続	改善	二次評価は改善とする。 近年多発する自然災害等に備え、地域防災力の向上は重要課題の一つである。地域住民の防災意識を高めるために必要な施策を適切に展開することが必要となる。地区防災計画の策定や避難所の見直しを推進すること。
11	21	まちづくり協働部 市民協働課	区長会運営事業	27,889,704	28,652,494	▲ 762,790	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。
12	23	まちづくり協働部 和田山地域振興課	森はな文学普及事業	375,121	30,000	345,121	継続	改善	二次評価は改善とする。 文学普及の取組をするという観点から、図書館等との緊密な連携を図りながら事業を推進すること。
13	25	まちづくり協働部 和田山地域振興課	宍粟市との交流事業	8,043	3,630	4,413	継続	改善	二次評価は改善とする。 これまでの交流により築き上げてきた両市の関係性を大切にしつつ、防災や経済など他分野にわたり連携が図られるよう取り組むこと。
14	27	まちづくり協働部 生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	984,945	666,390	318,555	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 引き続き関係団体等と連携を図りながら事業推進すること。
15	29	まちづくり協働部 生涯学習課	成人式開催事業	672,024	659,542	12,482	継続	改善	二次評価は改善とする。 新成人の社会参画への自覚を高め、「ふるさと朝来市」への誇りや愛着の醸成につながるよう改善を図ること。「二十歳を祝う会」への名称変更に合わせて、事務局と実行委員会が連携した新たな取組も検討すること。
16	31	まちづくり協働部 生涯学習課	図書館運営管理事業	41,845,216	45,325,425	▲ 3,480,209	継続	改善	二次評価は改善とする。 利用者が快適で利用しやすい環境を維持し、読書活動や生涯学習の推進に努めるとともに、まちづくりと一体となった図書館運営に取り組むこと。 図書館の開館だけに留まらず、各施設の積極的なPRに努めること。
17	33	まちづくり協働部 生涯学習課	保健体育一般管理事業	1,525,536	1,824,515	▲ 298,979	継続	改善	二次評価は改善とする。 スポーツクラブ21の組織運営のあり方について各クラブと相談・検討を行うとともに、活動支援に努めること。また、他スポーツ団体との連携についても取り組むこと。
18	35	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館自主文化事業	20,019,798	8,209,961	11,809,837	継続	改善	二次評価は改善とする。 企画段階から市民参画の機会を設け、多くの市民等が参加いただけるような企画を提案・周知し、芸術文化意識の向上を図ること。SNSを活用する等PR周知をさらに充実させること。
19	37	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館運営管理事業	68,573,017	63,625,996	4,947,021	継続	改善	二次評価は改善とする。 今後もさらなる芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりを目指して事業展開を図ること。また、組織内体制の見直しを図ること。
20	39	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館企画展事業	6,812,453	6,062,697	749,756	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 来館者数や来館者満足度の状況を考慮しつつ、引き続き多くの方に満足いただけるような企画展を行うとともに、多々良木エリアや市内関連施設等との連携によりさらなる地域活性化を図ること。SNSを活用する等、PR周知をさらに充実させること。
21	41	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館美術活動支援事業	2,237,897	1,671,094	566,803	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 芸術文化観光専門職大学とも連携し、創意工夫しながら市民が芸術に親しめる機会を創出していくこと。
22	43	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館公募展事業	6,348,057	2,668,859	3,679,198	継続	改善	二次評価は改善とする。 令和4年度をもって終了するアートコンペティションについて早めに効果検証を行うとともに、令和5年度の事業実施に向けて、公募展等の内容検討を行うこと。
23	45	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館作品収集事業	514,771	448,284	66,487	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 収集・展示のあり方を十分検討しながら進めること。

令和4年度行政評価（令和3年度実施事務事業） 評価対象事業一覧

No.	P.No.	担当部課名	事務事業名	R3決算	R2決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由(二次評価)
24	47	生野支所	黒川地域等活性化事業	2,362,470	2,369,575	▲ 7,105	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 オオサンショウウオの棲むまち朝来市のPRのため、地域住民や関係団体等と密に連携しながら事業展開を図ること。「日本オオサンショウウオの会・朝来大会」を一過性のものとせず、継続的な取組につなげる。
25	49	生野支所	社会体育事業(生野)	35,430	50,548	▲ 15,118	継続	改善	二次評価は改善とする。 スポーツ関係団体の委員等と十分に連携を図りながら事業展開を図ること。また、生涯学習課や各支所が連携して事業内容を検討すること。(ニュースポーツの普及、等)
26	51	山東支所	山東いこいの家事業	168,400	521,681	▲ 353,281	縮小・段階的廃止	縮小・段階的廃止	一次評価のとおり縮小・段階的廃止とする。 引き続き山東地域の3地域自治協議会と連携し、本事業をモデルとして市内の各地域自治協議会での事業実施の可能性を検証すること。
27	53	朝来支所	花づくり運動推進事業	34,650	0	34,650	改善	改善	一次評価のとおり改善とする。 オープンガーデン事業の出展者が全市的に広がっている状況を考慮し、安らぎと潤いのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを進めるため、庁内や関係団体等との連携を密にしながら全市的な事業展開に向けて検討を行うこと。
28	55	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	234,130	136,974	97,156	継続	改善	二次評価は改善とする。 引き続き、市内外の交流活動の活性化や特産品のPRを通じた地域愛醸成を図ること。また、日本遺産等、地域資源との連携を通じた活性化を図ること。例年通りの取組だけでなく、新たな取組を検討すること。
29	57	市民生活部 市民課	公害対策事業	1,481,934	1,703,499	▲ 221,565	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 公害がなく快適で住みよいまちづくりの推進に向け、引き続き関係団体等と連携して事業展開を図ること。また、公害の未然防止に向けた広報などを推進すること。
30	59	市民生活部 市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	677,053	713,511	▲ 36,458	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 狂犬病予防法、動物愛護及び管理に関する法律に基づき事業展開すること。
31	61	市民生活部 市民課	環境保全推進事業	3,273,878	3,191,751	82,127	継続	改善	二次評価は改善とする。 SDGsを意識した環境学習の推進などに取り組むこと。 また、マイクロプラスチック対策に係る新たな取組を検討すること。
32	63	市民生活部 市民課	集団回収事業	2,186,728	2,092,791	93,937	継続	改善	二次評価は改善とする。 ごみの減量化や資源循環の大切さを効果的に啓発しながら市民周知を図り、持続可能な社会の構築にむけて取り組むこと。自治会内で一体的となって実施できるよう努力すること。
33	65	市民生活部 市民課	出生祝事業	1,607,200	1,793,400	▲ 186,200	継続	改善	二次評価は改善とする。 効果検証を実施し、より効果的な事業実施方法がないか検討すること。
34	67	市民生活部 市民課	子育て世帯応援給付金給付事業	500,000	0	500,000	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止とする。
35	69	市民生活部 市民課	消費生活相談事業	2,706,467	2,995,434	▲ 288,967	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 社会情勢の変化や複雑・多様化する消費者トラブルに対する市民等への意識啓発を図り、安全・安心なまちづくりを推進すること。
36	71	市民生活部 市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	31,884,136	33,841,252	▲ 1,957,116	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、高齢者・障害者福祉の増進を図ること。
37	73	市民生活部 市民課	重度障害者(児)医療費助成事業	41,869,840	36,175,666	5,694,174	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、障害者福祉の増進を図ること。
38	75	市民生活部 市民課	乳幼児等医療費助成事業	58,345,658	54,573,192	3,772,466	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、子育てしやすいまちづくりの推進を図ること。
39	77	市民生活部 市民課	母子家庭等医療費助成事業	5,655,756	5,032,774	622,982	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、ひとり親子育て世帯への支援を図ること。
40	79	市民生活部 市民課	こども医療費助成事業	32,680,811	29,728,066	2,952,745	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、子育てしやすいまちづくりの推進を図ること。
41	81	市民生活部 市民課	高校生等医療費助成事業	329,330	60,850	268,480	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、子育てしやすいまちづくりの推進を図ること。
42	83	市民生活部 人権推進課	男女共同参画事業	1,591,867	755,682	836,185	拡充	改善	二次評価は改善とする。 男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革や男性の育児休暇取得等の取組を推進すること。女性団体ネットワークに配慮しつつ、団体の代表者だけでなく潜在的な個人の意見聴取も行いながら、事業を推進すること。また、企業・地域社会との連携に向けた取り組みを検討すること。
43	85	市民生活部 人権推進課	人権啓発事業	2,351,979	2,596,840	▲ 244,861	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 人権が尊重される社会の実現をめざして各種団体と連携しながら引き続き効果的な事業展開を図ること。
44	87	市民生活部 人権推進課	人権教育推進事業	48,393	37,208	11,185	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 地域や学校等と連携しながら人権教育の推進を図ること。
45	89	市民生活部 人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	2,957,341	3,492,151	▲ 534,810	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 多世代交流センターを有効活用しながら、一人ひとりの人権を尊重し合えるまちづくりを推進すること。
46	91	市民生活部 ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	151,747,664	142,053,240	9,694,424	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 市民意向調査等による効果検証を行いながら、市民に伝わる情報発信に努めること。
47	93	健康福祉部 社会福祉課	福祉団体支援事業	356,000	433,600	▲ 77,600	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 福祉団体の自主活動促進による社会福祉の増進が図られるよう事業推進に取り組むこと。
48	95	健康福祉部 社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	30,547,000	90,968,000	▲ 60,421,000	継続	改善	二次評価は改善とする。 社会福祉協議会の取組内容を検証すること。また、社会福祉協議会が市や地域と十分に連携しながら地域福祉の増進が図られるよう取り組むこと。

令和4年度行政評価（令和3年度実施事務事業） 評価対象事業一覧

No.	P.No	担当部課名	事務事業名	R3決算	R2決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由(二次評価)
49	97	健康福祉部 社会福祉課	障害者団体等支援事業	729,000	833,500	▲ 104,500	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人の社会参加を促進するために、関係団体等と十分に連携しながら事業推進を図ること。
50	99	健康福祉部 社会福祉課	障害者相談員設置事業	256,000	259,000	▲ 3,000	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が安心して地域社会で生活ができるよう、引き続き相談窓口を設置すること。
51	101	健康福祉部 社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	5,960,000	6,536,040	▲ 576,040	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が、それぞれの特性を活かして社会参加できる機会を農福連携を含め関係団体と連携しながら創出していくこと。
52	103	健康福祉部 社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	14,895,185	15,071,436	▲ 176,251	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して事業推進を図ること。
53	105	健康福祉部 社会福祉課	訪問看護療養費・訪問リハビリ利用料助成費	23,482	0	23,482	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止とする。
54	107	健康福祉部 社会福祉課	身体障害者手帳等申請時診断書取得費助成事業	79,675	0	79,675	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 新規事業であるため、より一層制度の周知を図り、障害者福祉の増進に努めること。
55	109	健康福祉部 社会福祉課	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	66,666	0	66,666	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 重度心身障害者(児)やその介護者の支援を引き続き適切に行うこと。
56	111	健康福祉部 社会福祉課	障害児福祉サービス等負担額助成事業	2,891,103	2,045,411	845,692	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き制度の広報PRを行い、多くの方に利用いただけるよう取り組むこと。
57	113	健康福祉部 社会福祉課	ひきこもり対策推進事業	1,080,908	676,333	404,575	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 生活困窮者自立支援法に基づき、適切な事業推進に取り組むこと。
58	115	健康福祉部 社会福祉課	児童扶養手当給付事業	101,566,540	105,217,040	▲ 3,650,500	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 児童扶養手当法に基づき、円滑な事務執行に努めること。
59	117	健康福祉部 社会福祉課	子育て支援ショートステイ事業	191,300	0	191,300	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 子育て困難家庭への養育支援と児童の保護により、児童が健やかに成長できる環境の維持に努めること。
60	119	健康福祉部 社会福祉課	災害救助事業	350,000	100,000	250,000	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上が図られるよう取り組むこと。
61	121	健康福祉部 高年福祉課	老人保護措置事業	86,568,712	88,745,889	▲ 2,177,177	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係団体等と密に連携を図りながら適切に事業に取り組むこと。
62	123	健康福祉部 高年福祉課	シルバー人材センター支援事業	11,120,000	11,120,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 高齢者が自分の能力を活用した収入確保、自らの生きがいの充実、社会参加などを実現できるよう引き続き事業を推進すること。
63	125	健康福祉部 高年福祉課	地域福祉基金運用事業	1,053,000	1,451,291	▲ 398,291	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化のため、基金を適切に活用していくこと。
64	127	健康福祉部 高年福祉課	外出支援サービス事業	12,494,590	10,613,000	1,881,590	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 外出困難者やその家族の福祉向上のため引き続き適切に事業を推進すること。
65	129	健康福祉部 高年福祉課	敬老祝賀事業	472,384	483,560	▲ 11,176	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 生きがいのある生活を送ることができる健康長寿なまちづくりの一環として引き続き事業に取り組むこと。
66	131	健康福祉部 ふくし相談支援課	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	24,207,559	24,577,122	▲ 369,563	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して事業推進を図ること。
67	133	健康福祉部 健康づくり推進課	献血推進事業	212,682	212,477	205	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 関係団体と十分に連携し、各種広報媒体を活用しながら事業推進を図ること。
68	135	健康福祉部 健康づくり推進課	ドクターカー運行事業	7,185,000	6,638,000	547,000	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 ドクターカー運行事業は但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、圏域内救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、引き続き実施すること。
69	137	健康福祉部 健康づくり推進課	妊婦健康診査費助成事業	15,822,698	17,184,376	▲ 1,361,678	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進していくこと。
70	139	健康福祉部 健康づくり推進課	特定不妊・不育症治療費助成事業	4,079,220	3,115,020	964,200	継続	拡充	二次評価は拡充とする。 安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進するため、各種広報媒体を活用し本制度のさらなる周知を図ること。 また、国県の動向等も注視しながら適切に対応すること。
71	141	健康福祉部 健康づくり推進課	医師修学資金貸付事業	7,500,000	7,500,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 医師修学資金貸付事業は但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、公立豊岡病院組合の医師の養成と確保を図るため、引き続き実施すること。
72	143	健康福祉部 健康づくり推進課	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業	2,084,000	2,310,000	▲ 226,000	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 但馬こうのとり周産期医療センター運営事業は但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、圏域内における安定的な産科及び周産期医療体制の確保と、安心して子どもを産み育てられる環境整備に資するため、引き続き実施すること。
73	145	健康福祉部 健康づくり推進課	新生児聴覚検査費助成事業	756,000	827,740	▲ 71,740	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 市民意向調査や県下・近隣市町の状況を確認しながら、引き続き事業推進を図ること。
74	147	健康福祉部 健康づくり推進課	結核検診事業	1,647,420	1,772,790	▲ 125,370	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 市民の結核予防や健康管理に対する意識向上を図るため、効率的な検診計画を立てた上で事業を実施すること。
75	149	健康福祉部 健康づくり推進課	予防接種事業	95,985,999	115,726,818	▲ 19,740,819	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 市民が多岐にわたる定期接種・任意接種の種類や接種間隔等といった情報をわかりやすく取得でき、スケジュール管理しやすいような支援を検討すること。市民への接種情報の発信を効果的に実施すること。

令和4年度行政評価（令和3年度実施事務事業） 評価対象事業一覧

No.	P.No	担当部課名	事務事業名	R3決算	R2決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由(二次評価)
76	151	産業振興部 農林振興課	畜産農家支援事業	1,280,000	960,000	320,000	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 県・JA等の関係機関との連携を密にしながら必要な支援策を講じる こと。
77	153	産業振興部 農林振興課	有害鳥獣対策事業	35,206,655	32,847,795	2,358,860	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減し、農業者の生産意欲向上 を図ること。
78	155	産業振興部 農林振興課	ヤマビル防除対策事業	305,800	1,128,842	▲ 823,042	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 適切な薬剤散布の啓発により、地域住民及び観光客の吸血被害の 軽減を図ること。
79	157	産業振興部 農林振興課	緑のふるさとづくり事業	500,000	500,000	0	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止とする。
80	159	産業振興部 農林振興課	カーボン・オフセット推進事業	177,375	177,375	0	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充とする。 兵庫県森林組合連合会や金融機関等と密に連携しながら、新たな 販路拡大にも積極的に取り組むこと。また、各種広報媒体を活用し て周知・PRを図ること。
81	161	産業振興部 観光交流課	山城サミット開催事業	122,865	35,000	87,865	継続	継続	二次評価のとおり継続とする。 協議会加盟団体との連携を強化し、情報共有を深めながら、市内観 光入込客数及び観光消費額の増加に向けた取り組みを推進してい くこと。
82	163	産業振興部 観光交流課	観光基本計画推進事業	87,734	96,370	▲ 8,636	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 新型コロナウイルス感染症の動向をみながら、第2次朝来市観光 基本計画に基づき効果的な観光施策を推進していくこと。
83	165	産業振興部 経済振興課	ふるさと寄附金事業	435,309,000	443,508,200	▲ 8,199,200	拡充	改善	二次評価は改善とする。コストを抑えつつ寄附額増加を目指すこと。 国の報告によると、2021年度の全国の寄附総額は8,000億円を超え ており、今なお市場が拡大している。これまでも増して観光・農林 畜産業の分野や関係事業者等との連携を密にし、必要に応じて先 進自治体の取組なども参考にしながら、市の魅力を余すことなく伝 える工夫と、返礼品の充実を図ること。また、クラウドファンディング の活用により、市の施策PRや朝来市ファン獲得にも引き続き取り 組むこと。
84	167	産業振興部 経済振興課	商工会支援事業	20,527,000	20,888,000	▲ 361,000	継続	継続	一次評価のとおり継続する。 商工会は市の経済振興における重要な役割を担っている。引き続き 連携を密にしながら各種事業を推進すること。また、新型コロナウイ ルス感染症の影響を受けた事業者の支援を引き続き実施していくこ と。
85	169	産業振興部 経済振興課	住宅リフォーム助成事業	9,494,950	9,857,900	▲ 362,950	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 本事業の趣旨である市内産業活性化、雇用創出、住環境向上を図 りつつ、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の情勢に対 応するため、消費者・事業者それぞれの支援に結びつく本事業を引 き続き実施していくこと。
86	171	産業振興部 経済振興課	(繰越)休業要請事業者経営継続支援事業	17,880,000	24,749,000	▲ 6,869,000	廃止	廃止	一次評価のとおり廃止する。
87	173	産業振興部 経済振興課	サテライトオフィス等開設支援事業	627,000	0	627,000	継続	改善	二次評価は改善とする。 本事業は移住や雇用の創出をはじめ地域活性化に結びつくものと 考えられる。プロモーション動画や各種広報媒体を活用し、効果的・ 効果的な周知方法を検討すること。
88	175	都市整備部 都市政策課	古民家再生促進支援事業	10,000,000	0	10,000,000	継続	改善	二次評価は改善とする。 地域のにぎわいづくりにこそ寄与するよう連携を意識しながら、伝統あ る古民家の有効活用を引き続き推進していくこと。
89	177	都市整備部 上下水道課	浄化槽設置促進事業	7,060,400	6,033,000	1,027,400	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 文化的で衛生的な住みよい生活環境を保持するため、引き続き事 業に取り組むこと。
90	179	教育委員会事務局 学校教育課	教職員研修事業	1,428,846	1,281,728	147,118	継続	改善	二次評価は改善とする。 教職員の資質向上を図るため、学校運営協議会とも十分な連携を 図り、地域とともにある学校づくりに向けた内容やICT教育などの研 修を検討すること。
91	181	教育委員会事務局 学校教育課	英語指導助手設置事業	32,207,760	31,886,264	321,496	継続	改善	二次評価は改善とする。 英語力向上と異文化コミュニケーション促進のため、引き続き事業 に取り組むこと。また、生涯学習等、地域に開かれたALTのあり方 について関係課と連携して検討すること。
92	183	教育委員会事務局 学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業	489,360	484,570	4,790	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係団体とも連携しながら外国人児童生徒等の支援を実 施し、多様な学びや多文化共生の推進を図ること。
93	185	教育委員会事務局 学校教育課	英語教育強化事業	400,612	1,120,410	▲ 719,798	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 児童生徒の英語力やコミュニケーション力向上を図るため引き続き 事業に取り組むこと。
94	187	教育委員会事務局 学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	3,891,945	3,897,898	▲ 5,953	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 関係団体等との連携やスクールソーシャルワーカー同士の情報共 有を図りながら事業に取り組むこと。
95	189	教育委員会事務局 学校教育課	部活動指導員配置促進事業	811,276	577,340	233,936	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充とする。人材確保に努めること。 国が進める学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の動向 を見定めながら、適切かつ効果的な取組となるように、スポーツ関 係団体等とも十分に連携しながら事業展開を図ること。
96	191	教育委員会事務局 学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	3,122,072	2,971,836	150,236	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 保護者や医療機関等と十分連携しながら「医療的ケア」が必要な児 童生徒への支援を引き続き実施すること。
97	193	教育委員会事務局 学校教育課	適応指導教室事業	7,848,054	0	7,848,054	拡充	拡充	一次評価のとおり拡充とする。 学校に行きたくても行けない児童生徒への支援は重要である。 適応指導教室やスクールソーシャルワーカーの活用など、さらなる 周知を図り、関係機関等とも十分に連携しながら事業展開をするこ と。
98	195	教育委員会事務局 学校教育課	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業	3,309,016	5,220,600	▲ 1,911,584	拡充	継続	二次評価は継続とする。 教職員が教材研究や児童生徒と向き合うという本来の業務に注力 することで、教育・学習環境の充実化を図ることができると考えら れる。県の補助事業を活用しながら適切かつ効果的に事業展開を図 ること。
99	197	教育委員会事務局 学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	32,248,934	49,946,063	▲ 17,697,129	継続	拡充	二次評価は拡充とする。 できる限りのコスト削減を図りながら、きめ細やかな通学支援を行う こと。
100	199	教育委員会事務局 学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	44,910,807	46,357,868	▲ 1,447,061	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係機関との連携や各校間の情報共有を図りながら事業 を実施し、支援を必要とする児童の安全確保や学習環境向上に努 めること。

令和4年度行政評価（令和3年度実施事務事業） 評価対象事業一覧

No.	P.No.	担当部課名	事務事業名	R3決算	R2決算	増減	一次評価	二次評価	評価理由(二次評価)
101	201	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教育振興事業	89,735,097	147,913,955	▲ 58,178,858	拡充	改善	二次評価は改善とする。 ICT環境のさらなる充実化に取り組むこと。また、教職員のICT機器活用能力向上に向けた取組を検討するとともに、児童がICT機器を活用する機会を増やし、学習意欲や学力の向上が図られるよう事業展開を図ること。
102	203	教育委員会事務局 学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	7,715,979	6,442,178	1,273,801	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 関係課や学校と密に連携し、制度対象保護者からの申請漏れがないように事業に取り組むこと。
103	205	教育委員会事務局 学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,256,966	1,148,763	108,203	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 国の動向を注視しながら遺漏なく事業に取り組むこと。
104	207	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教科書改訂事業	6,791,545	17,981,397	▲ 11,189,852	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 教員の教材研究等を充実させるとともに、児童の学力向上を図ること。
105	209	教育委員会事務局 学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	16,489,377	11,440,693	5,048,684	継続	改善	二次評価は改善とする。 公共交通部局と連携し、できる限りのコスト削減を図りながら、通学支援を行うこと。生徒数に応じて運行形態をきめ細かに見直すこと。
106	211	教育委員会事務局 学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	13,223,917	12,694,877	529,040	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係機関との連携や各校間の情報共有を図りながら事業を実施し、支援を必要とする児童の安全確保や学習環境向上に努めること。
107	213	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教育振興事業	34,967,746	133,557,837	▲ 98,590,091	拡充	改善	二次評価は改善とする。 ICT環境のさらなる充実化に取り組むこと。また、教職員のICT機器活用能力向上に向けた取組を検討するとともに、児童がICT機器を活用する機会を増やし、学習意欲や学力の向上が図られるよう事業展開を図ること。
108	215	教育委員会事務局 学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	7,495,374	6,190,445	1,304,929	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 関係課や学校と密に連携し、制度対象保護者からの申請漏れがないように事業に取り組むこと。
109	217	教育委員会事務局 学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	394,575	368,800	25,775	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 国の動向を注視しながら遺漏なく事業に取り組むこと。
110	219	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教科書改訂事業	6,565,337	22,093	6,543,244	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 教員の教材研究等を充実させるとともに、生徒の学力向上を図ること。
111	221	教育委員会事務局 文化財課	文化財保護調査・啓発事業	1,872,092	12,551,920	▲ 10,679,828	継続	改善	二次評価は改善とする。 引き続き適切な文化財保護・啓発に取り組むとともに、年次計画の作成や地域で文化財を維持管理する仕組みの検討を行うこと。
112	223	教育委員会事務局 文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	32,364,235	31,754,384	609,851	継続	改善	二次評価は改善とする。 企画展、体験会、出前講座などの市民参加の機会を設け、朝来市の歴史文化の魅力さをさらに広く啓発すること。また、歴史資料館運営事業の和田山郷土歴史館の機能集約について取組を進めること。
113	225	教育委員会事務局 文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	11,382,969	11,707,951	▲ 324,982	継続	改善	二次評価は改善とする。 竹田城跡の適正管理と活用に取り組み、文化財に対する意識向上や郷土愛醸成を図ること。また、観光交流課とも連携し、竹田城跡の魅力や価値を多くの人に知ってもらえる取組を実施すること。
114	227	教育委員会事務局 こども育成課	放課後児童対策事業	37,868,203	41,393,006	▲ 3,524,803	継続	改善	二次評価は改善とする。 生野学童クラブの旧生野給食センターへの移転計画については土地所有者や関係者と十分に協議をしながら進めること。
115	229	教育委員会事務局 こども育成課	子ども子育て支援計画推進事業	36,000	0	36,000	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 朝来市子ども・子育て支援事業計画(第2期)の適正な進捗管理と子育て支援の充実化を図るため、委員や関係機関と連携しながら事業を進めること。
116	231	教育委員会事務局 こども育成課	こども園運営管理事業	316,293,552	323,406,770	▲ 7,113,218	継続	拡充	二次評価は拡充とする。 引き続き、施設の適正な維持管理と、保育教諭等の確保や人材育成を強化し、子育て環境の充実へ努めること。
117	233	教育委員会事務局 こども育成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	1,200,000	1,200,000	0	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害のある子どもが安心して保育施設を利用できるよう努めること。
118	235	教育委員会事務局 こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	22,371,000	23,908,920	▲ 1,537,920	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 保育ニーズや各園の状況を適切に把握し、保育内容・保育環境の充実化を図ること。
119	237	教育委員会事務局 こども育成課	こども園学びのサポーター配置事業	50,113,047	45,017,323	5,095,724	継続	継続	一次評価のとおり継続とする。 引き続き介助員確保と人材育成により、支援を要する園児の個別支援の充実等を図ること。
合計				2,534,860,811	2,695,409,890	▲ 160,549,079			

◆評価区分まとめ

評価区分	件数(%)
評価	119件(25.5%)
創生	57件(12.2%)
一般	291件(62.3%)
合計	467件(100.0%)

◆評価結果まとめ

	一次評価	二次評価	割合
拡充	10	7	5.9%
継続	100	72	60.5%
改善	4	35	29.4%
縮小・段階的廃止	1	1	0.8%
廃止	4	4	3.4%
合計	119	119	100.0%

別紙2

令和 4 年度

区分
予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日
令和 4 年 6 月 10 日
重点 創生

事務事業名	総務一般管理事業(秘書広報課)			担当部課	企画総務部 秘書広報課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 03			担当者名	榎谷 進一、藤原 栄治、百合 志保子	
総合 計画 体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分	一般
	1 行政マネジメントシステムの構築			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市長、副市長が市総合計画に基づき、施策事業を総合かつ計画的に推進、円滑に運営できるように取り組む
成果 (どのような成果を期待するか)	市長、副市長のスケジュール調整等を円滑に行うことで、市総合計画に基づく施策事業を総合かつ計画的に推進するための意思決定が行える
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○スケジュール調整及び管理 ○各課や関係機関との連絡調整等 ○情報収集 ○市長、副市長への面談者の対応等 ○表彰(功労者賞、功績者賞)事務 ○栄典事務 ○資産公開
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度職員賃金、市長公用車運転手賃金	2,075,306	2,012,595		62,711
3.職員手当等	会計年度職員期末手当等	351,102	163,661		187,441
8.報償費	市長感謝状、まちづくり功績者賞等記念品	119,213	228,401	36,417	▲ 109,188
9.旅費	特別職・委員職員出張旅費	839,890	764,860	2,037,086	75,030
10.交際費	市長交際費(弔慰金含)	1,325,867	219,240	1,834,706	1,106,627
11.需用費	事務用消耗品費等	41,472	54,622	34,345	▲ 13,150
12.役務費	広告掲載料等(金婚夫婦式典等)	21,000	21,000	10,800	
13.使用料及び賃借料	自動車借上げ、駐車場使用料等	18,540			18,540
18.負担金補助及び交付金	兵庫県市長会負担金	276,000	548,000	548,000	▲ 272,000
18.負担金補助及び交付金	近畿市長会負担金	108,000	108,000	108,000	
18.負担金補助及び交付金	全国市長会負担金	216,000	216,000	216,000	
18.負担金補助及び交付金	神戸新聞懇話会負担金	30,000	20,000	30,000	10,000
18.負担金補助及び交付金	東京オリパラ地域活性化首長連合負担金	100,000	100,000	100,000	
18.負担金補助及び交付金	全国ICT教育首長協議会会費ほか	50,000	20,000	10,000	30,000
98.賃金				2,105,999	
事業費総額・・・①		5,572,390	4,476,379	7,071,353	1,096,011
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	会議出席に伴う旅費	49,650	118,760	1,136,440	▲ 69,110
一般財源・・・④		5,522,740	4,357,619	5,934,913	1,165,121

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,572,390	4,476,379	7,071,353
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		広報広聴事業			担当部課	市長公室 秘書広報課	
予算コード		02 - 01 - 02 - 01 - 01			担当者名	榎谷 進一、安達 一博、小山 亮介	
総合 計画 体系	53	広報広聴等の充実による情報発信			事業開始年度	評価区分	創生
	1 広報・広聴の充実			H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民が必要な時に必要な情報を入手することができる環境をつくり、市民参画による情報発信を進める。また、市民意向を把握し、市政への反映に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	広報誌、ホームページ、市公式LINE、市ポータルサイト等による市政情報を発信することで、総合計画に基づく施策事業を周知、理解していただくとともに、まちづくりフォーラム、ふれあいトークなどで市民の意見を聴取し、市民と一体となったまちづくりに向けて取り組む。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報誌の発行(毎月発行 市内全世帯 13,000部) 一つひとつの情報を精査し、ホームページ等の媒体とも連携させながらコンパクトに要点をまとめ、情報の密度が高い紙面づくりを進めた。また、大きな施策は、担当課と協力して特集で伝えるなど、メリハリをつけた内容に努めた。 ○ 市政報道(毎月定例記者懇談会を開催) 報道機関への情報提供・情報交換を行い、信頼関係の構築を進め、朝来市からの情報発信が有益に進むよう取り組んだ。 ○ 市ホームページ、公式LINEの管理運営 ホームページの内容充実と更新頻度の向上への取り組みを進めた。市公式LINEを開設し、情報発信に取り組んだ。 ○ ポータルサイト「あさぶら」の活用 記者発表資料を中心に観光、飲食、特産品等の情報及び市民向けに暮らし、イベント等の情報提供により発信した。 ○ まちづくりフォーラム等 市の施策を説明し市民の皆さんと意見交換を行う「まちづくりフォーラム」、市の政策形成など分野別に参加者を選定し意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.報償費	JHスタッフ報償費等	14,400		1,800	14,400
9.旅費	職員出張旅費		6,160	92,660	▲ 6,160
11.需用費	広報印刷費等	4,507,874	4,238,081	5,232,043	269,793
12.役務費	ホームページ管理システム保守料、郵送料	1,214,490	1,250,060	1,376,862	▲ 35,570
13.使用料及び賃借料	ポータルサイト使用料等	2,183,961	2,101,461	2,095,420	82,500
17.備品購入費	広報編集用機器等	155,870	952,600		▲ 796,730
18.負担金補助及び交付金	日本広報協会負担金		24,000	55,320	▲ 24,000
18.負担金補助及び交付金	研修会負担金	38,000	40,700		▲ 2,700
27.公課費	自動車重量税		6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		8,114,595	8,619,662	8,854,105	▲ 505,067
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,043,520	884,220	981,560	159,300
	一般財源・・・④	7,071,075	7,735,442	7,872,545	▲ 664,367

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,114,595	8,619,662	8,854,105
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	280	292	294	▲ 12

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
フォーラム等参加者数	人	381	49	501	567
市ホームページへのアクセス数	件	5,102,164	4,943,808	4,330,389	4,592,888
≪変化の理由≫ ●フォーラム等参加者について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、参加者を限定した広聴会を実施した。 ●ホームページへのアクセス内容は、市公式LINEの開設、ホームページ誘導による新型コロナウイルス感染症に関する情報収集のためアクセスが増えたことが要因と考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市の広報活動を必要と感じている市民の割合	%	79	74	71	75
≪変化の理由≫ ●広報を市内全世帯(13,000部)に毎月発行し、特集記事など計画的な掲載を行い、市民に届く、見やすい広報づくりを進めている。 ●市公式LINEを開設、SNSを活用しながら一元的な情報発信に向け取り組んでいる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ●広聴事業については、目的別にフォーラム、ふれあいトーク等の開催をしていくことにより、多くの市民の意見が聞けるように開催方法などを検討して進めていく。 ●市公式LINEを基本としたSNSによる一元的な情報発信により、幅広い世代への多様な市政情報が届くよう取り組みを進めていく。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ●広聴事業について、市施策説明を基本としたまちづくりフォーラム、政策形成に向けたふれあいトークを基本として市民との意見交換ができる場づくりを進めていく。 ●市ホームページをリニューアルし、SNSとの連携を図りながら、市民が必要とする情報が届くように取組んでいく。

事務事業名	市制15周年記念式典事業			担当部課	市長公室 秘書広報課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	榎谷 進一	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	平成17年4月1日に4町が合併し朝来市が誕生し、令和2年度で市制15周年を迎えます。5年周期で市の公益の増進、文化の向上、その他行政の振興及び発展に寄与し、その功績をたたえ朝来市功労者等を表彰する。
成果 (どのような成果を期待するか)	市まちづくりに寄与された功労者を表彰することにより市の一体感を醸成するとともに、さらなる市自治の発展及び市民意識の高揚を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	朝来市市制15周年記念式典「朝来市功労者表彰式」 ○開催日 令和2年11月28日(土) ○会場 和田山ジュピターホール ○内容 ・朝来市功労者等の表彰等 ※当初6月28日に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催時期を変更し規模を縮小して開催。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	表彰者選考委員会委員報酬		31,500		▲ 31,500
7.報償費	式典等記念品ほか		1,092,783		▲ 1,092,783
10.需用費	式典消耗品、式典冊子、看板等ほか		589,053		▲ 589,053
11.役務費	招待状等郵券料		8,883		▲ 8,883
13.使用料及び賃借料	式典用リボンほか		43,050		▲ 43,050
事業費総額・・・①			1,765,269		▲ 1,765,269
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		1,765,269		▲ 1,765,269

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		1,765,269	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	企画一般管理事業			担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 01 - 01			担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、足立 鉄宏
総合 計画 体系	57	広域行政組織等団体との連携推進		事業開始年度	評価区分 一般
	2 広域連携による地域活性化			H 17	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・広域行政組織等団体との連携を図り、広域的なプロジェクト(日本遺産関連事業・三市連携事業)を実施し、魅力ある地域づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・関係市町との共同処理による効率的な行政運営の実現 ・関係市町等との広域連携による共通課題解決及び地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	○一般事務費 ・会計年度任用職員報酬等 ・職員出張旅費 ○日本遺産「銀の馬車道 鉱石の道」推進協議会の構成6市町連携(姫路市・福崎町・市川町・神河町・朝来市・養父市)に係る事務費 ○三市連携(福知山市・丹波市・朝来市)に係る事務費 ○各種負担金・補助金(18,268,351円) ・但馬広域行政事務組合(13,614,000円) ・鉱石の道推進協議会(1,000,000円) ・但馬自治会(105,000円) ・但馬自治会まちづくり推進事業(114,800円) ・過疎地域連盟兵庫支部(100,300円) ・ダム・発電関係市町村全国協議会(8,000円) ・銀の馬車道ネットワーク協議会(728,000円) ・アンカー神戸会費(228,251円) ・私立学校教育振興事業補助金(2,370,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	3,821,576	3,858,504		▲ 36,928
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	668,526	361,542		306,984
7.報償費				4,320	
8.旅費	職員出張旅費、通勤費用弁償	190,730	190,730	314,462	
10.需用費	消耗品費	48,337	180,343	82,587	▲ 132,006
11.役務費	手数料	5,500		1,296	5,500
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	6,200			6,200
18.負担金補助及び交付金	各種負担金	18,268,351	16,181,500	15,904,800	2,086,851
98.賃金				3,917,220	
事業費総額・・・①		23,009,220	20,772,619	20,224,685	2,236,601
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	23,009,220	20,772,619	20,224,685	2,236,601

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,009,220	20,772,619	20,224,685
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	鉄道利便性向上事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 03 - 01			担当者名	和田 幸司、足立 智義、岡坂 拓実	
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
		2 鉄道の利便性向上と利用促進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・無人駅の管理や鉄道の利用促進に取り組み、利便性の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内6駅(生野・新井・青倉・竹田・和田山・梁瀬)の乗車人員の維持。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○梁瀬駅、新井駅、青倉駅(便所の清掃管理のみ)の管理 【業務内容】 乗車券の販売その他附帯業務(梁瀬駅、新井駅) 駅舎及び公衆便所の清掃管理(新井駅、青倉駅) 一時預かり駐車場の管理(新井駅のみ) 送迎車駐車スペース確保(梁瀬駅のみ) 【内訳】 無人駅管理委託料:7,082,022円(梁瀬駅:3,541,011円、新井駅:3,541,011円) 清掃管理料 青倉駅:198,000円 需用費(イベント消耗品、トイレ清掃用具、灯油、電気代、水道代) 256,697円 役務費(電話代、保険代) 72,980円 使用料(下水道、駐車場使用料) 135,965円</p> <p>○各種利用促進団体への負担金 244,000円 【内訳】 ・播但線複線電化促進期成同盟会(75,000円) ・北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会(139,000円)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費	職員出張旅費		2,360		▲ 2,360	
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	256,697	233,750	149,539	22,947	
11.役務費	通信費(電話)、保険料	72,980	70,692	71,018	2,288	
12.委託料	清掃委託料、無人駅管理委託料	7,280,022	7,280,022	7,204,032		
13.使用料及び賃借料	下水道使用料 等	135,965	47,400	40,074	88,565	
17.備品購入費	梁瀬駅駐車場看板	29,700			29,700	
18.負担金補助及び交付金	播但線同盟会、北兵庫鉄道同盟会 等	244,000	158,000	158,000	86,000	
事業費総額・・・①		8,019,364	7,792,224	7,622,663	227,140	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料	481,835	489,562	876,454	▲ 7,727
	一般財源・・・④		7,537,529	7,302,662	6,746,209	234,867

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,019,364	7,792,224	7,622,663
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	駅乗車人員	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	372,300	397,485	496,035	▲ 25,185
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22	20	15	2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
JR利用促進にかかる啓発事業	回	1	3	2	3
≪変化の理由≫ ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、婚活列車イベントを中止した。 ・ICOCA利用イベント用にICOCAを100枚購入し、各地域自治協議会に活用を呼びかけたが、年度内の実施には至らなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
駅乗車人員(市内6駅)	人	372,300	397,485	496,035	493,480
≪変化の理由≫ ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、駅乗車人員は大きく減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・JR播但線の維持、存続。 ・鉄道の利用促進。 ・市民、行政、交通事業者の3者が一体となった取組と気運の醸成。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や観光客の利用促進を図る取組を実践。 ・国・県とも連携し、広域的な視点からの取組。 ・利用促進に向けた新しい取組の導入を検討。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今年度4月、JR西日本は利用者が少ない赤字ローカル線の収支状況を公表し、朝来市では、JR播但線(和田山駅一寺前駅間)がこれに該当している。JR播但線は朝来市だけでなく、朝来市に通勤・通学する利用者にとってなくてはならない幹線公共交通機関である。鉄道利用者に対する助成制度を創設する等、本事業を更に拡充させることによって、鉄道の利便性向上や利用促進に繋げていく。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 公共交通対策は今年度の重要施策に位置づけており、さらなる利便性の向上や利用促進が図られるよう、積極的な事業展開が必要である。学校行事等においても公共交通を利用する取組を依頼すること。 また、県が設置するJRローカル線維持・利用促進に係る協議会やワーキングチームの意見を踏まえた事業展開を図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	但馬空港利用促進事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 24 - 01			担当者名	和田 幸司、足立 智義、岡坂 拓実	
総合計画体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	3 但馬空港の利用促進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・但馬地域にアクセスする手段を維持・確保することで交流人口等の拡大を図り、地域の更なる発展につなげる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬空港の利用促進、利便性向上による搭乗者数の増加及び但馬空港の維持。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○但馬空港推進協議会への負担金(747,000円) ○但馬空港推進協議会への目標人員未達成負担金(1,842,000円) ○朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(1,126,016円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18. 負担金補助及び交付金	推進協への負担金、市促進協への補助金	3,715,016	1,828,415	4,282,566	1,886,601
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,715,016	1,828,415	4,282,566	1,886,601

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,715,016	1,828,415	4,282,566
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	搭乗者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	282	268	660	14
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	13,174	6,822	6,489	6,351

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
但馬空港利用促進啓発事業	回	5	5	5	4

《変化の理由》

・令和元年度から、小学生わくわく飛行機体験事業として小学生に航空券無料引換券を配布して、利用促進を図っている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
搭乗者数	人	282	268	660	975

《変化の理由》

・平成28年度から平成30年度まで、但馬空港推進協議会の設定する搭乗目標を達成していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は目標を達成できなかった。

・目標搭乗者数(H28:896人、H29:902人、H30:902人、R1:660人、R2:1,200人)

・目標搭乗者数(R3:1,200人)最低目標搭乗者数(R3:860人)※R1年度から2段階での目標が設定された。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・一般市民の利用が少ない為、利用促進を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報紙等でもPRを行う。 ・市内小学校に社会見学や修学旅行等の実施を依頼し、団体での利用を促す。 ・引き続き、小学生わくわく飛行機体験事業を実施し、親子で利用してもらう取組を行う。 ・職員利用を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、但馬空港利用者が大幅に減少している中、但馬空港を維持・存続させていくためには、県・但馬空港推進協議会・関係市町が連携して利用者数回復に向けた取組を図っていく必要がある。 ・ウイズコロナの中での但馬空港利用促進のため、市民等の利用を促進する取組を検討・実施し、搭乗目標の達成を目指す。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 新たな利用促進方策を検討し、市民、市内企業等へ積極的なPRを図り、搭乗目標の達成を目指すこと。 また、学校行事等においても飛行機を利用する取組を依頼すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	行政マネジメント推進事業			担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 25 - 01			担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、太田 晋平
総合 計画 体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分 評価
	1 行政マネジメントシステムの構築		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第2次総合計画に基づき計画的かつ持続可能な自治体経営を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・第3次総合計画の策定(令和3年度) ・行政評価と予算編成が連動した効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムの実行 ・行財政改革の実行 ・第4次行財政改革大綱の策定(令和3年度) ・公共施設マネジメントシステムの実行
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○総合計画の策定及び推進 ・市民意識調査、部運営方針ヒアリング、施策評価及び事業計画レビューを通じた第2次総合計画の進行管理 ・第3次総合計画策定に向けた外部有識者等による総合計画審議会を開催(3回) ○行政評価の推進 ・事務事業評価(112/467事業)及び施策評価(35施策)を実施 ○行財政改革の推進 ・各課ヒアリング等を通じた第3次行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・第4次行財政改革大綱策定等に向けた外部有識者等による行財政改革推進委員会を開催(4回) ・業務改善検討に向けた業務改善委員会を開催(3回) ○公共施設マネジメントシステムの推進 ・公共施設等総合管理計画の改訂・公表 ・公共施設再配置計画の進行管理 ○政策調整・決定会議の開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	総合計画審議会、行革委員会委員報酬	270,000	306,000	202,500	▲ 36,000
7.報償費	講師等謝礼、委員等謝礼	540,000	1,260,000	785,000	▲ 720,000
8.旅費	委員職員等旅費、講師旅費	50,288	283,360	1,064,870	▲ 233,072
10.需用費	食糧費、印刷費	93,710	94,673	90,852	▲ 963
11.役務費	郵便代	506,000	455,000	416,850	51,000
12.委託料	総合計画策定、行政評価事務等支援業務	3,995,000	3,885,000	4,279,000	110,000
13.使用料及び賃借料	公共施設マネジメント支援システム利用料	396,000	396,000	392,400	
事業費総額・・・①		5,850,998	6,680,033	7,231,472	▲ 829,035
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,850,998	6,680,033	7,231,472	▲ 829,035

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,850,998	6,680,033	7,231,472
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	202	226	240	▲ 24

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	24.5	18.7	21.3	22.6
<<変化の理由>> R2年度まで減少傾向にあったが、R3年度に数値が改善した。 行政マネジメントの推進に係る各種取組及び、対話の場の開催等の市政運営への市民参画の推進による市民理解の促進を進めてきた結果が反映されたものと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全職員が総合計画の将来像及びありたいまちの姿を意識して業務に取り組む必要がある。 より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築する必要がある。 公共施設の老朽化に伴う改修や建替時期を迎える一方で、少子高齢化の進展等により、市民の行政サービスに対するニーズは大きく変化していくことが予想されることから、それらに適切かつ柔軟に対応していくことが求められる。 また、市の財政として将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、多様な市民が利用する公共施設において、改修や建替えを適切に実施し、安全性を確保していくという当たり前のことが困難な状況になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	第3次総合計画及び第4次行財政改革大綱の進行管理を行う。 より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築し、常に業務改善を図りながら、事務事業・施策評価及び行財政改革の結果と予算反映が連動した行政マネジメントを推進する。 公共施設を取り巻く状況の変化に対応していくため、公共施設再配置計画に基づき、各公共施設個別のマネジメントに取り組む。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
○	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

令和4年度を始期とする第3次総合計画及び第4次行財政改革大綱を策定し、充実可能一般財源の減少が見込まれる中でも計画的かつ持続可能な自治体経営を行うため、今後も継続した取組が必要である。
行政マネジメントの体系を維持しながらも、市民との対話を重視する広聴とも一体となった取組や市民意識調査等のエビデンスを活かした取組にすることで、市民の声を市政に反映し、より実効性を高めることが必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
○	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり改善とする。
人口減少・少子高齢社会においても、持続可能な行財政運営が実現できるよう、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確にとらえながら行政マネジメントを実施すること。
また、職員が行政マネジメントシートの意義を再認識し、効果的に運用されるよう努めること。

事務事業名	シティプロモーション推進事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 32 - 01			担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、足立 鉄宏	
総合 計画 体系	11	人財育成・シティプロモーションの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 シビックプライドと未来をつくる力を育む人財育成			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・「ASAGOiNG あなたはまちの未来」をキャッチフレーズとして、朝来市の魅力を創造し発信することで、定住人口及び交流人口を拡大し、誰もが市に愛着と誇りが持てるまちづくりを進める
成果 (どのような成果を期待するか)	・シビックプライドの醸成と「魅力的なまち」という市のイメージの顕在化 ・ASAGOiNGな人に共感し、自分なりの一歩を踏み出す人が増え、まちが魅力的になり、「このまちに住みたい」「住み続けたい」という気持ちの醸成 ・市民自らが発信者としてまちの魅力を伝えることによるまちの活性化と、市民による新たな動きの拡大 ・朝来市への移住・定住の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	「朝来市シティプロモーション戦略」に基づく活動の実践 ○毎月発行の市広報紙へのASAGOiNGな人の掲載 ○成人式におけるシティプロモーションの推進(冊子及び紙袋の配布) ○市役所本庁舎窓口でのシティプロモーションの推進(写真フレームを常設) ○市民ライター養成講座の開催(新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言による中止)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費				4,000		
8.旅費	職員出張旅費		640	26,380	▲ 640	
10.需用費	関係書籍購入費、チラシ印刷費	15,070	4,070	250,745	11,000	
12.委託料	製作業務委託料	121,000		35,750	121,000	
事業費総額・・・①		136,070	4,710	316,875	131,360	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	68,035	2,035	145,247	66,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③			100,000		
	一般財源・・・④	68,035	2,675	71,628	65,360	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	68,035	2,675	171,628
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	56.8%	54.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5	0	11	5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
市広報紙表紙へのASAGOiNGな人の掲載回数	回	11	11	11	11
≪変化の理由≫ 新春号を除くすべての月の表紙に掲載している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	70.0	63.8	64.2	62.8
知人に朝来市への移住・定住を勧めたい市民の割合	%	36.8	37.1	36.9	37.9
≪変化の理由≫ ASAGOiNGな人の活動を発信する媒体として市広報紙の表紙への掲載が定着してきた。その結果、市民へ広く伝えることで、活動に共感し、活動を応援したり、新たな動きも拡大している。今後、シビックプライドが広がることで、誇りや愛着を持つ市民や移住・定住を勧める市民の割合が増えると予想している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	シティプロモーション戦略に基づき事業を推進しているが、シビックプライドの醸成やまちの一員である自負心を育むためには、まちやひとの動きを広報媒体等を活用して伝えるだけでなく、新たな動きが生まれるきっかけとなる人と人との出会い、フェイストゥフェイスでのコミュニケーションの場づくりが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	市民のシビックプライドを醸成し、持続的かつ魅力的な情報発信を図るため、多様な対話の場を設け、人と人との出会いやコミュニケーションの機会を作るとともに、あさぶら等と連携しながら、市民自らが市内外に向けて行う情報発信の充実を図る。

事務事業名	創生総合戦略推進事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 33 - 01			担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、太田 晋平	
総合 計画 体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分	創生
	3 各種関連計画等の推進			H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市創生に向けて、朝来市創生総合戦略に基づく施策推進及び効果検証を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひと」「しごと」「まち」の創生と好循環の確立 ・人口減少の抑制
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○朝来市創生会議の開催(1回) <ul style="list-style-type: none"> ・第2期朝来市創生総合戦略の効果検証等の意見交換 ○第2期朝来市創生総合戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内一体的な取組となる庁内調整 ・創生交付金事業申請・実績報告事務 ・ひょうご地域創生交付金事業申請・実績報告事務
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度地方創生推進交付金活用事業(別事業で展開) <ul style="list-style-type: none"> ・福知山市・丹波市・朝来市定住生活圏域創生人財・産業育成事業(H29～R3) ・銀の馬車道 鉱石の道活用推進事業(H29～R3) ・「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業(R3～R7)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	創生会議委員謝礼	66,000	66,000	158,000	
8.旅費	創生会議委員職員旅費	9,540	11,960	226,990	▲ 2,420
10.需用費	創生会議用お茶代	840	864	208,170	▲ 24
12.委託料				499,989	
18.負担金補助及び交付金	地域共生政策自治体連携機構年会費	10,000	10,000	10,000	
事業費総額・・・①		86,380	88,824	1,103,149	▲ 2,444
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	86,380	88,824	1,103,149	▲ 2,444

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	86,380	88,824	1,103,149
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市の人口	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3	3	37	▲ 0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市創生会議の開催回数	回	1	1	3	2

《変化の理由》

朝来市創生会議では、第2期創生総合戦略及び交付金事業の効果検証を行うことに加え、効果が表れていない項目について、改善に向けた意見交換を行い、関係する事業展開へ結び付けていくための意見交換を行った。なお、令和元年度の開催回数が多い理由は、第2期朝来市創生総合戦略の策定年度であり、策定に係る意見交換を行う朝来市創生会議を開催していたためである。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
各種支援制度を利用した移住者数	人	89	138	134	131

《変化の理由》

市の相談窓口や補助制度などを利用した令和3年度の移住者数は前年度に比べ減少した。これについては、住宅取得補助を利用された件数が大きく減少しており、消費税増税の影響により住宅取得(空き家活用含む)を控えられたことが大きく影響していると考えられる。なお、移住に係る相談件数としては増加傾向にあり、移住推進の取組は、先輩移住者や市民による魅力の発信、新規就業支援や起業支援等の「しごと」との連携、地域自治協議会をはじめとする地域づくり等の「まち」との連携が定着しつつある。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインの活用等により工夫しながら進めているものの、観光をはじめとして人の交流が必要な取組については、成果に表れていない。今後は、ウィズコロナを踏まえた事業推進を図るとともに、第1期創生総合戦略の反省点としてあげている市民との協働による事業の推進により、戦略の実効性を高めていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	第2期創生総合戦略の推進にあたっては、市民との対話と協働により進め、まちの動きとして定着を図っていくことで、戦略の実効性を高め、持続可能な取組にしていく必要があることから、市民への創生総合戦略に関する周知を図るとともに、第3次総合計画と一体的に各種事業において市民主体の取組を促しながら協働による事業推進を図る。また、今後のデジタル化の動きを注視しながら「ひと」「しごと」「まち」におけるデジタル推進についても検討を進める。

事務事業名	創生推進人財育成プロジェクト事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 34 - 01			担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、足立 鉄宏	
総合 計画 体系	11	人財育成・シティプロモーションの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 シビックプライドと未来をつくる力を育む人財育成			H 28	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第2次朝来市総合計画、朝来市創生総合戦略及び朝来市シティプロモーション戦略に基づき、市民一人ひとりが好きなことや得意なことの延長にまちに関わりを持ちながら活動や起業する「ASAGOiNGな人」を育みながら、シビックプライド(まちへの誇りや愛着、まちを構成する一員である自負心)を育み、さらには、「しごと」「まち」の創生につなげていく
成果 (どのような成果を期待するか)	・自分らしくこのまちで活躍する「ASAGOiNGな人(自分が好きなことや得意なことを生かしながらいきいきと活躍する魅力的な人)の育成 ・このまちの一員になりたいという想いから、UIJターンの促進や市外から朝来市を応援する関係人口の拡大
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>中高生を中心に子どもから大人までの各ライフステージに沿ってまちに関わり、学ぶ機会を創出し、「主体性」「多様性」「自己肯定感」「シビックプライド」を育む。</p> <p>○人財育成の土台づくり 子育て中の親の居場所や地域社会とつながる場づくりの取組(山東庁舎及び朝来庁舎の親子広場の開設)</p> <p>○中高生と地域がつながる場づくり 中高生が多様な活躍する人との関わりを通して未来を切り拓いていく力を育み、活躍する人財づくりにつなげる取組(キャリアアトークカフェの開催、高校支援(コーディネーターの設置、地域人材の講師派遣支援、コミュニケーション教育、生野高校生徒下宿費補助))</p> <p>○地域づくり人財の育成 多様な主体による対話の場づくりを通じた参画のきっかけづくり、人と人のつながりづくりの取組(あさご未来会議の開催など)</p> <p>○若者の起業支援(R4から市民協働課に事務移管)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講師・コーディネーター・事業協力者謝礼	3,822,295	3,782,360	4,367,283	39,935	
8.旅費	講師・事業協力者旅費	160,812	114,060	644,380	46,752	
10.需用費	消耗品費、印刷費、食糧費、光熱水費	756,796	835,825	298,244	▲ 79,029	
11.役務費	保険料、保守点検料	95,466	94,820	16,639	646	
12.委託料	施設維持管理委託、デザイン委託等	2,560,510	104,650	3,042,120	2,455,860	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、通信回線使用料	92,232	91,100	22,280	1,132	
14.工事請負費				7,221,500		
17.備品購入費		44,385		40,000	44,385	
18.負担金補助及び交付金	生野高等学校生徒下宿費補助金	468,000	468,000	1,050,000		
98.買金				885,377		
事業費総額・・・①		8,000,496	5,490,815	17,587,823	2,509,681	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	3,530,177	2,310,587	7,331,090	1,219,590
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金、KOUBA使用料等	4,412,510	2,823,928	10,000,000	1,588,582
	一般財源・・・④		57,809	356,300	256,733	▲ 298,491

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,470,319	3,180,228	10,256,733
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	55.9%	57.9%	58.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	本事業の学びの場等参加者数(延べ)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,792	2,833	5,738	▲ 41
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,866	1,938	3,065	927

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
人財育成講座・セミナー等学びの場参加者数	人	816	539	634	540
(授業・サードプレイス除く)					
≪変化の理由≫ 中高生を対象にした取組は、地域の多様な人との対話や地域の魅力に触れる機会を設けられるように展開しており、市民主体の取組や、地域探究学習等の学校の授業で地域とのつながりの充実に努めている。高校の生徒数の減少とともに、令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の関係で、オンライン等を活用したものの、対面での学びの場への参加者については人数制限等を行ったため、令和元年度から比較すると参加者数は減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	70.0	63.8	64.2	62.8
社会人になっても朝来市に住みたいと思う中学生の割合	%	43.1	35.2	52.3	45.5
≪変化の理由≫ 市民との対話の場等の人と地域がつながる機会づくりは定着しつつあり、市民のシビックプライドの醸成は図れつつある。また、コロナ禍で地域の人と関わる機会(地域行事等)が減少しているとともに複合的な要素が絡み合っているが、学校の授業等では地域人材との対話・交流の機会が少しずつ増え、朝来市で暮らすこと・働くことの魅力を感じる機会が充実してきたと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市で活躍する「ASAGOiNGな人」を育成するためには、子どものころから「まち」と「ひと」に関わりを持ち、多様な人との対話や様々な経験を通して主体性・多様性・自己肯定感・シビックプライドを育むことが大切である。そのため、家庭・地域・学校・行政が一体となった取組が必要である。高校の授業ではコーディネーターの配置により地域とのつながりを持つことが定着し、地域探究学習やキャリア教育等で朝来市で働く魅力・暮らす魅力を主体的な学びから得て、地元就職につながりつつある。小学生・中学生等各段階においても自分たちの夢の実現と朝来市の特性や魅力等をつなげながら主体的に考える機会づくりや、地域行事の中で主体的に活動する場づくりが大切である。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭・地域・学校・行政が連携し、それぞれの主体が目的を意識して事業展開していくことが必要。小中学校においては、令和元年度からスタートした学校運営協議会等、学校と地域との連携により地域での学びを充実させていくほか、高校生等があさご未来会議や地域づくりなどへの参画等、多様な人との対話や経験をする機会づくりをとおして主体性や多様性を育む。また、中高生が、「朝来市では実現できない」「朝来市には何もない」から「朝来市で暮らす・働く魅力がある、イメージが持てる」「ないものは自分たちで切り拓いていくチャンスである」といった主体的な気持ちを育む機会づくりを学校と連携し、地域人材との対話・交流をしながら進めていく。

事務事業名	路線バス確保対策事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 06 - 01			担当者名	和田 幸司、足立 智義、岡坂 拓実	
総合計画体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	1バス(路線バス・アコバス)の充実		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・バス事業者へ補助金を交付することにより路線バス運行を支援し、地域住民の移動手段の確保及び福祉の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共交通網の幹線機能の確保(地域住民の広域的な移動手段の確保)。 ・幹線機能の維持による、コミュニティバスやタクシーなどの公共交通の利用促進。 ・地域住民の外出の機会創出など福祉の向上。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>路線バス事業者に対する赤字補填(国・県協調補助路線、市単独補助路線)【対象路線】計22路線</p> <p>○地域間幹線系統(国庫協調補助)1路線 <全但バス>①山口本線</p> <p>○地域間準幹線系統(県補助)9路線 <神姫GB>①粟賀生野学園線 ②粟賀喜楽苑線 ③新野駅生野学園線 <全但バス>①八鹿和田山線 ②竹ノ内与布土線 ③八鹿建屋線 ④中央公園八鹿線 ⑤生野本線 ⑥山口本線</p> <p>○地域内フィーダー系統(市単独補助)12路線 <神姫GB>①生野駅柝原生野学園線 ②生野駅生野学園線 ③生野駅喜楽苑線 ④生野駅生野銀山喜楽苑線 ⑤生野駅生野銀山黒川線 <全但バス>①竹ノ内与布土線 ②白井線 ③柴線 ④金浦線 ⑤新井井坪線 ⑥和田山駅生野本線 ⑦循環線</p> <p>【補助内訳】</p> <p>○国・県協調補助(地域間系統) <全但バス>21,319千円 <神姫GB>4,769千円</p> <p>○市単独補助(地域内系統) <全但バス>29,316千円 <神姫GB>10,313千円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	県及び市単独補助金	68,140,000	66,151,000	55,149,000	1,989,000	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町振興支援交付金	3,546,000	2,937,000	2,937,000	609,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	64,594,000	63,214,000	52,212,000	1,380,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	64,594,000	63,214,000	52,212,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.8%	95.6%	94.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	路線バス利用者数(※バス年度単位)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	199,484	177,677	212,624	21,807
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	342	372	259	▲ 31

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
補助路線数	本	22	22	22	23
<<変化の理由>> ・利用実績等により補助路線数が決定する。 ・令和3年度には、黒川線、喜楽苑線、生野線が効率化・合理化を図るため1系統減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
路線バス利用者数(※バス年度単位)	人	199,484	177,677	212,624	218,108
<<変化の理由>> ・年2回の乗降調査により、補助路線の利用者数を割り出している。 ・平成28年度に公共交通第2次再編を実施し、平成29年度は減少したものの、路線やダイヤの定着もあり再編前より増加して推移していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化がますます進み、公共交通の需要が高まることが予想されることから、路線の確保と利用しやすい環境を整えることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスとコミュニティバスとのダイヤ接続を重視し、利用促進を図っていく。 ・各路線別に利用状況を整理し、定期的に見直しを実施し、効果的・効率的な運行を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	・高齢化の進行に伴い、路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手段として今後ますます重要となるため、引き続き事業を実施していく。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり改善とする。 地域住民の方にとってより利便性の高い公共交通となることを重視し、効果的・効率的な運行を図ること。 利用促進により、運賃収入増加を図り、補助金交付額の減額を目指すこと。
○	
○	
○	
○	

事務事業名	コミュニティバス運行事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 21 - 01			担当者名	和田 幸司、足立 智義、岡坂 拓実	
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	1 バス(路線バス・アコバス)の充実			H 19	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・幹線路線に繋げるために、支線路線としての役割を担う「コミュニティバス」を運行することにより、市民の交通手段を維持・確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・通勤や通院等の移動手段の確保。 ・買い物や通院等の外出支援や地域住民の社会参加の促進。
手段 (どんな事業を実施して)	○和田山・山東・朝来地域は、曜日指定による定時定路線による運行(全但バスへ運行委託) ただし、神子畑・老波・川上コースの一部区間は、デマンド方式による運行。 ○生野地域は、デマンド方式による運行(神姫グリーンバスへ運行委託) 【全但バス①～⑥】 30,476,595円 【神姫GB⑦～⑧】 1,936,568円 ※運行コース ①和田山・山東コース(平日:毎日) ②朝日・内海コース(平日:火・木) ③岡・藤和コース(平日:月・水) ④神子畑・佐中コース(平日:月・金) ⑤神子・老波・川上コース(平日:火・木) ⑥田路多々良木コース(平日:水・金) ⑦デマンド黒川コース(平日:火・金) ⑧デマンド生野西コース(平日:月・木)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	運行委託料等	32,413,163	30,798,245	30,974,874	1,614,918	
17.備品購入費	コミュニティバス購入費	6,363,251			6,363,251	
事業費総額・・・①		38,776,414	30,798,245	30,974,874	7,978,169	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町振興支援交付金	1,664,000	2,152,000	1,738,000	▲ 488,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	アコバス車両賃借料、宝くじ社会貢献広報事業費、ふるさと創生基金繰入金	37,033,021	4,466,224	4,466,224	32,566,797
	一般財源・・・④	79,393	24,180,021	24,770,650	▲ 24,100,628	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	37,112,414	28,646,245	29,236,874
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.7%	93.0%	94.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	コミュニティバス利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	12,112	13,659	15,588	▲ 1,547
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,201	2,255	1,987	947

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
運行路線数	本	8	8	8	8
≪変化の理由≫ ・平成20年度の第1次路線再編で10コースであった路線数を、平成23年度の1部再編で8コースとした。平成28年度の第2次路線再編においても8コースを設定し、現行もそのままの本数を維持している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
コミュニティバス利用者数	人	12,112	13,659	15,588	16,138
≪変化の理由≫ ・コミュニティバスの利用者数は、平成28年度の第2次路線再編後は増加傾向にある。変更後の路線やダイヤが定着してきたためと考える。令和3年度利用者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・車両が老朽化してきており、更新が必要となってくる。(トヨタハイエース3台) ・地域公共交通網形成計画策定に伴いニーズを把握したところ、利用しない人にもバスの必要性を認識してもらうことが課題であった。 ・評価基準に基づく定期的なバスダイヤ等の見直しの実施により、利便性の向上を図る必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の更新を計画的に行っていく。 ・令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、利便性の向上を目指してダイヤ等の見直しを行う。 ・評価基準における利用に関する基準である、1便平均1.0人以上(乗合)乗車を目標とする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 改善	・高齢化の進行に伴い、地域住民の日常の買い物や病院等への移動手段として、引き続き事業を実施していく。
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 改善	
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 改善	一次評価のとおり改善とする。 地域公共交通網形成計画に基づき、より良い公共交通体系の構築を図ること。 また、新たな運行形態を検討すること。
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	路線バス等生活交通利用促進事業		担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 22 - 01		担当者名	和田 幸司、足立 智義、岡坂 拓実	
総合計画体系	231	利便性のある公共交通の確保	事業開始年度	評価区分	創生
	1 バス(路線バス・アコバス)の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・「公共交通は乗って守る」という意識のもと、地域の実情に応じて持続可能な地域公共交通網を維持・確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する評価や見直し、利便性の向上、利用促進策を講じる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域の実情に応じた公共交通網を検討することによって、地域住民の公共交通利用に関する意識を醸成する。 ・運行等の評価や見直しを行うことによって、公共交通の利便性を向上させる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○公共交通会議の開催(2回) ○路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ○アコバスの利用実態調査、分析 ○高齢者等優待乗車カード「あこか」の販売 令和3年度実績 一斉購入546人 随時購入442人 合計988人 ○朝来市公共交通情報誌「あさごナビ」作成(14,000部) ○但馬地域公共交通活性化協議会等への負担金 323,759円 ○「あこか」利用による路線バスへの減収補填 <全但バス>16,289,444円 <神姫GB>3,865,463円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	公共交通会議委員報酬	85,500	135,000	207,000	▲ 49,500
7.報償費				191,685	
8.旅費	職員旅費、委員旅費		6,020	248,380	▲ 6,020
10.需用費	あこか募集チラシ・カード作成、あさごナビ作成	675,879	677,703	963,098	▲ 1,824
11.役務費	建物共済分担金、郵券代	1,016	12,778	1,008	▲ 11,762
12.委託料	利用分析入力作業	473,000	473,000	2,713,375	
14.工事請負費				30,800	
18.負担金補助及び交付金	「あこか」路線バス減収補填、但馬地域公共交通活性化協議会負担金	20,478,666	20,879,229	20,154,907	▲ 400,563
事業費総額・・・①		21,714,061	22,183,730	24,510,253	▲ 469,669
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	高齢者等優待乗車カード利用料、ふるさと創生基金繰入金	19,655,500	13,696,000	3,890,000
一般財源・・・④		2,058,561	8,487,730	20,620,253	▲ 6,429,169

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	21,714,061	22,183,730	24,510,253
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,927	12,123	13,948	▲ 1,196
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,987	1,830	1,757	157

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	988	1,028	1,101	1,128
<<変化の理由>> ・あこかの販売数は一斉販売、随時販売ともに減少傾向にある。 ・新型コロナウイルスの影響を受け、路線バス・アコバスともに利用者が減少したことに比例し、購入者も減少したものと考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	人	10,927	12,123	13,948	14,373
<<変化の理由>> ・H28年度以降増加傾向にあるのは、第2次路線再編後の路線やダイヤが定着し、あこか利用でのコミュニティバスの利用者が増えたためと考えられる。令和3年度利用者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通2次路線再編を実施して6年が経過するが、コースによって利用者の増減が異なるため、均一的なアコバスの運行には持続性に限界があり、地域の実情に合った公共交通体系を構築していく必要がある。 ・あこかの購入者数は一斉販売、随時販売ともに減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じた交通モードの検討を行い、路線バスとアコバス、その他の公共交通を一体として、多様な移動手段を含んだ持続可能な公共交通体系を構築するための検討を進める。 ・但馬地域公共交通活性化協議会を通じ、近隣自治体等と連携しながら広域的な観点からの利便性の向上を目指す。 ・あこかの販売促進に加え、公共交通の利用促進・周知に力を入れる。

事務事業名	大学生等生活支援臨時給付金給付事業			担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 08 - 28 - 01			担当者名	和田 幸司、足立 鉄宏
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分 一般
				R 2	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている大学生等の保護者に対し、賃貸住宅等の家賃の一部を支給することにより、当該大学生等の生活及び修学を支援する
成果 (どのような成果を期待するか)	・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、当該大学生等が安心して生活、修学できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○大学生等生活支援臨時給付金の支給 ・大学生等が居住している民間賃貸住宅等の家賃を負担している保護者もしくは大学生等本人に対し、令和3年12月及び令和4年1月の月額家賃の1/2で、月額上限2万円 ・支給件数:569件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	大学生等生活支援臨時給付金	21,062,500	23,354,500		▲ 2,292,000
事業費総額・・・①		21,062,500	23,354,500		▲ 2,292,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,000,000		14,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	コピー代金	1,600		1,600
	一般財源・・・④	7,060,900	23,354,500		▲ 16,293,600

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,062,500	23,354,500	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.5%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	統計調査一般管理事業			担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 05 - 01 - 01 - 01			担当者名	和田 幸司、岡坂 拓実	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・円滑な統計事務の執行を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・正確な統計調査の実施 ・登録統計調査員の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○登録統計調査員確保対策事業 ○基幹統計調査精算等作成事務 ○市町統計職員業務研修等への参加 ○近畿都市統計要覧の作成 ○兵庫県統計協会への負担金(26千円) ○近畿都市統計協議会への負担金(5千円) ※ただしR3は協議会の繰越金過多により徴収されず

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				19,140		
10.需用費	統計調査員確保対策事業消耗品	27,439	19,825	32,204	7,614	
11.役務費	統計調査員確保対策事業役務費		11,340		▲ 11,340	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会負担金	26,000	35,000	35,000	▲ 9,000	
事業費総額・・・①		53,439	66,165	86,344	▲ 12,726	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	統計調査員確保対策事業委託金	27,439	31,000	31,000	▲ 3,561
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	26,000	35,165	55,344	▲ 9,165	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,000	35,165	55,344
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.7%	53.1%	64.1%

事務事業名	総務一般管理事業(総務課)			担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	笠垣 和幸、藤本 良平
総合 計画 体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分 一般
	1 行政マネジメントシステムの構築			H 17	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○各部局に共通に関わる事務のうち、内部的な事務を総括的に行うことにより、経費の節減と効率化並びに職場内環境の保持に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○共通内部事務の総括的实施による経費節減及び効率化 ○健康診断等の実施による職員の健康管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○会計年度任用職員社会保険料等の支払い ○職員採用試験の実施 ○本庁舎からの文書発送及び本庁舎・支所間文書集配 ○職員健康診断・ストレスチェックの実施 ○顧問弁護士委託 ○宿日直代行業務委託 ○人事給与システムの保守 ○出退勤システムの保守 ○行政手続における書面、押印、対面規制の見直し ○但馬公平委員会負担金等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	産業医報酬、第1号会計年度任用職員報酬	9,522,339	6,793,109	80,000	2,729,230
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,473,662	853,534		620,128
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等負担金	82,107,789	78,836,124	81,469,873	3,271,665
7.報償費	採用試験試験官謝金		4,000		▲ 4,000
8.旅費	出張等旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	300,820	373,000	84,780	▲ 72,180
10.需用費	消耗品費、印刷代	1,126,169	1,088,039	1,088,607	38,130
11.役務費	郵便料、職員健康診断受診料	16,368,595	15,147,612	15,782,138	1,220,983
12.委託料	顧問弁護士、宿日直代行、ストレスチェック診断、文書集配業務委託料等	15,690,918	12,101,716	12,483,143	3,589,202
13.使用料及び賃借料	人事給与システム使用料等	236,428	230,868	1,757,745	5,560
17.備品購入費				495,720	
18.負担金補助及び交付金	但馬公平委員会負担金等	50,000	99,082	113,556	▲ 49,082
98.賃金				7,323,600	
事業費総額・・・①		126,876,720	115,527,084	120,679,162	11,349,636
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			38,000	
	地方債・・・②				
その他・・・③	職員健診助成金等	1,247,143	1,475,409	1,168,307	▲ 228,266
一般財源・・・④		125,629,577	114,051,675	119,472,855	11,577,902

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	126,876,720	115,527,084	120,641,162
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	職員研修事業			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 02 - 01			担当者名	笠垣 和幸、藤本 良平	
総合計画体系	52	信頼される職員の育成		事業開始年度	評価区分	評価
		2 効果的な人材育成の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住民ニーズの多様化・高度化、少子高齢化や高度情報化、職務に対する取組姿勢などに対応した職員研修を企画・実施し、職員の意識・知識の向上を図ることにより、公正な職務の遂行に向けて、時代の趨勢に的確に対応できる人材を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○職員の職務遂行能力の向上 ○職員の資質向上、識見の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○研修機関への派遣 ・研修機関: 自治大学校(1人)、兵庫県自治研修所(26人)、但馬広域行政事務組合(61人)等 ・研修内容: 階層別研修、専門研修 ○行政機関・研究機関への派遣 ・総務省自治行政局、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、兵庫県専門職大学、兵庫県市町振興課での職場研修 ・兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(R2~R3年度の2年間) ○庁内研修 ・新任職員研修: 採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施、半年後にフォローアップ研修を実施 ・防護服着脱研修: 新型コロナウイルス感染症対策のため実施 ・接遇・コミュニケーション研修: 全職員対象(受講人数を制限して実施) ・政策立案研修: 実践的な政策づくりの考え方や手法を学び、政策形成能力の向上を図るため実施 ・財務事務研修: 財務事務を適正執行の徹底を図るため、課長補佐級以下の職員を対象に実施、 ・人事評価研修: 評価者を対象に実施 ・コンプライアンス研修: 全職員対象(受講人数を制限して実施) ・OJT研修: OJTを推進するため、監督職を対象に実施 ・法律ゼミ: 整合性・妥当性をもった立法能力、柔軟な法令解釈能力の向上を図るため実施

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7. 報償費	講師謝礼	50,000		11,320	50,000
8. 旅費	職員研修旅費	2,356,277	4,177,415	3,378,920	▲ 1,821,138
10. 需用費	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	48,639	124,411	104,302	▲ 75,772
11. 役務費	手数料(大学院授業料)	848,350	535,800	848,237	312,550
12. 委託料	職員研修委託料	1,360,940	3,014,360	1,332,960	▲ 1,653,420
13. 使用料及び賃借料	会場使用料(内閣府研修生住宅)等	1,177,430	409,225		768,205
18. 負担金補助及び交付金	職員研修負担金	471,080	353,500	828,860	117,580
事業費総額・・・①		6,312,716	8,614,711	6,504,599	▲ 2,301,995
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③			69,070	
	一般財源・・・④	6,312,716	8,614,711	6,435,529	▲ 2,301,995

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,312,716	8,614,711	6,504,599
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	職員	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	609	608	611	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,366	14,169	10,646	▲ 3,803

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
職員研修講座数	講座	45	50	56	50
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	講座	32	38	38	39
≪変化の理由≫ 職員研修計画に基づく、計画的な実施とあわせて、自治研修所をはじめとする派遣研修への自主的・主体的な参加により講座数は変動する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止となった研修があり講座数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
職員研修受講者延べ人数	人	1,237	808	1,639	1,293
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	人	234	164	205	226
≪変化の理由≫ 研修対象者及び研修内容によって、延べ人数は変動する。新型コロナの影響による、市の独自研修の受講人数を制限を緩和したため、受講人数は増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	研修ニーズの把握や内容の充実を図っていくことと併せて、研修制度と人事制度を連動させることにより職員の主体的な成長意欲を高められるようにしていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	令和3年3月に策定した朝来市人材育成計画に基づき、職員の意識改革、職員の意欲と能力の向上及び組織の活性化を図り、住民サービスの向上に努めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地方創生の推進や地方財政を取り巻く厳しい状況など、大きく変化しつつある行財政環境の下、朝来市が質の高い行政サービスを継続して実施していくためには、その根幹となる職員一人一人が意欲や能力を最大限に発揮することが不可欠であるため、人材育成の重要性が一層高まっている。 引き続き人材育成基本方針及び人材育成計画に基づき、人事制度や職場づくりとの連携はもちろん、職場内研修(OJT)、職場外研修、自己啓発それぞれの特徴を活かしながら人材育成を図っていく必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 少子高齢化や人口減少が進行する中で、地方創生や働き方改革、行政のデジタル化の推進、SDGsの取組みなど、様々な課題への対応が求められている。 今後もより質の高い行政サービスを提供できるよう、研修制度を充実させること。 また、これまでの研修内容の見直しや職員の階層に合わせた研修も検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	審議会等委員会運営事業			担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名	笠垣 和幸、藤本 良平
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分 一般
				H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適宜、審議会等を開催することで、公務災害補償等に関する認定・審査や、特別職や附属機関の委員の報酬等の審議を行い、適正な事業執行に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○報酬額の適正管理 ○公務災害補償等の適正な認定・審査
手段 (どんな事業を実施して)	○報酬等審議会 市長の諮問に応じ、特別職の常勤職員、議会の議員、委員会の委員等の報酬等の額について審議する 令和3年度 開催数: 2回(5月、1月) 内容: (5月)朝来市プロポーザル審査委員会委員の報酬について (1月)朝来市自治基本条例検証結果検討委員会委員の報酬について
【事業内容】	○公務災害補償等認定委員会 非常勤の職員等が被災した際、その災害が公務又は通勤により生じたものであるかを審議する 令和3年度 開催数: 0回(対象事案なし)
	○公務災害補償等審査会 公務・通勤災害、補償金額の決定その他補償の実施について不服がある場合、審査する 令和3年度 開催数: 0回(対象事案なし)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	報酬等審議会委員報酬	63,000	58,500	27,000	4,500
	(令和3)報酬等審議会 委員6人				
	審議会2回 @4,500円×12人(出席者)				
	答申2回 @4,500円×2人(会長)				
事業費総額・・・①		63,000	58,500	27,000	4,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	63,000	58,500	27,000	4,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	63,000	58,500	27,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	法令条例一般管理事業			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名	笠垣 和幸、長野 禎裕	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公正かつ適正な事務事業の遂行のため、例規の整備及び管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○公正かつ適正な事務事業の遂行
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○紙ベースの例規集(80冊)の印刷製本 ○条例、規則、要綱、規程作成等手数料 ○例規検索システム、現行法令WEBシステム等使用料 ○各種図書追録代

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	各種追録代等、例規集印刷製本費	1,176,675	1,294,583	1,196,051	▲ 117,908
11.役務費	条例・規則作成等手数料、要綱作成等経費	4,910,400	5,383,400	5,044,600	▲ 473,000
12.委託料				1,620,000	
13.使用料及び賃借料	例規検索システム使用料等	1,692,240	1,665,840	1,650,696	26,400
事業費総額・・・①		7,779,315	8,343,823	9,511,347	▲ 564,508
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,779,315	8,343,823	9,511,347	▲ 564,508

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,779,315	8,343,823	9,511,347
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		自衛隊員募集事業	担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 07 - 01	担当者名	笠垣 和幸、上垣 佑輔	
総合 計画 体系	999	その他	事業開始年度	評価区分	一般
			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○自衛隊法施行令の規定に基づき、自衛官等の募集に関する事務を行う(法定受託事務)。
成果 (どのような成果を 期待するか)	○市の広報媒体を利用した自衛官等の募集に係る市民等への周知
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○自衛官募集事務を行う ・市広報紙、市ホームページへの募集記事の掲載 ・啓発資材作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費	職員出張旅費	5,720		6,740	5,720
11.役務費	啓発用広告料	20,000	20,000	20,000	
事業費総額・・・①		25,720	20,000	26,740	5,720
財源内訳	国庫支出金	19,000	19,000	19,000	
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		6,720	1,000	7,740	5,720

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,720	1,000	7,740
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	26.1%	5.0%	28.9%

事務事業名	新生児臨時定額給付金給付事業			担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 09 - 29 - 01			担当者名	笠垣 和幸、岩木 幸司
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分 一般
				R 2	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)の一環として、国が実施した特別定額給付金事業に係る基準日(令和2年4月27日)後に生まれた新生児がいる子育て世帯へ家計の支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○対象世帯への家計支援
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○支給対象児(令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれた児で、朝来市の住民基本台帳への登録が出生後初めての住民登録となる者)と同一の世帯に属する父又は母に対し、支給対象児1人につき10万円を支給する。 ・令和3年度支給対象児 6人 令和3年3月に生まれ、令和3年4月以降に届出のあった者及び令和3年4月1日に生まれた者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	新生児臨時定額給付金	600,000	16,800,000		▲ 16,200,000
事業費総額・・・①		600,000	16,800,000		▲ 16,200,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		600,000	16,800,000		▲ 16,200,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	600,000	16,800,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	選挙管理委員会運営事業			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名	笠垣 和幸、岩木 幸司	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治法第181条の規定により設置する選挙管理委員会を適正に運営する。 ○ 公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に管理・執行する。 ○ 明るい選挙推進事業を展開し、市民の政治意識向上や投票参加の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種選挙の適正な執行 ○ 投票率の向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の抹消・登録を決定する <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時登録(3月、6月、9月、12月に選挙人名簿を調製する) ・ 選挙時登録(選挙時に選挙人名簿を調製する) ○ 選挙執行に関する議案の議決 ○ 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者名簿の調製 ○ 近畿都市選挙管理委員会連合会、兵庫県都市選挙管理委員会連合会等の総会・研修への参加 ○ 常時啓発、明るい選挙、主権者教育の推進

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	委員長報酬、委員報酬	502,784	503,000	502,970	▲ 216
8.旅費	出張旅費、委員費用弁償	22,254	19,665	90,530	2,589
10.需用費	月刊誌購読料、書籍購入、広報紙印刷	236,320	263,960	171,948	▲ 27,640
11.役務費			1,300		▲ 1,300
18.負担金補助及び交付金			17,500	17,500	▲ 17,500
事業費総額・・・①		761,358	805,425	782,948	▲ 44,067
財源内訳	特定財源			1,666	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	761,358	805,425	781,282	▲ 44,067

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	761,358	805,425	781,282
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	99.8%

事務事業名	衆議院議員選挙執行事業			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 04 - 02 - 01 - 01			担当者名	笠垣 和幸、岩木 幸司	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○令和3年10月21日任期満了に伴い執行される衆議院議員選挙を公正かつ適正に管理・執行する。
成果 (どのような成果を 期待するか)	○当該選挙の適正執行
手段 (どんな事業を実施して)	・公職選挙法等の法令に基づく選挙の適正な管理・執行 (投票、開票、選挙運動、啓発等に関する事務) 公示日: 令和3年10月19日(火) 執行期日: 令和3年10月31日(日)
【事業内容】	選挙人名簿登録者数 24,893人 当日有権者数 24,842人 投票者総数 16,254人 投票率 65.43%(前回69.96%)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	投票管理者、立会人、第1号会計年度任用職員報酬	4,658,171			4,658,171
3.職員手当等	時間外勤務手当	7,869,603			7,869,603
7.報償費	啓発事業協力者謝礼、ポスター掲示上設置謝礼	360,365			360,365
8.旅費	委員職員出張旅費、委員費用弁償	11,985			11,985
10.需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷費、修繕料	3,194,468			3,194,468
11.役務費	通信費(郵便・電話)、手数料、事務機器保守点検料	2,476,723			2,476,723
12.委託料	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料	4,871,680			4,871,680
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、会場等使用料	271,910			271,910
17.備品購入費	読取分類機表裏反転ユニット 等	2,175,052			2,175,052
事業費総額・・・①		25,889,957			25,889,957
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	衆議院議員選挙事務委託金	25,254,401		25,254,401
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	635,556			635,556

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	635,556		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	兵庫県知事選挙執行事業			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 04 - 03 - 01 - 01			担当者名	笠垣 和幸、岩木 幸司	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○令和3年7月31日任期満了に伴い執行される兵庫県知事選挙を公正かつ適正に管理・執行する。
成果 (どのような成果を 期待するか)	○当該選挙の適正執行
手段 (どんな事業を実 施して)	・公職選挙法等の法令に基づく選挙の適正な管理・執行 (投票、開票、選挙運動、啓発等に関する事務) 告示日: 令和3年7月1日(木) 執行期日: 令和3年7月18日(日)
【事業内容】	選挙人名簿登録者数 25,139人 当日有権者数 24,729人 投票者総数 13,718人 投票率 55.47%(前回56.88%)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	投票管理者、立会人、第1号会計年度任用職員報酬	5,141,990			5,141,990
3.職員手当等	時間外勤務手当	7,818,088			7,818,088
7.報償費	啓発事業協力者謝礼、ポスター掲示上設置謝礼	353,785			353,785
8.旅費	委員職員出張旅費、委員費用弁償	8,685			8,685
10.需用費	消耗品費、食糧費、印刷費、修繕料	4,186,996			4,186,996
11.役務費	通信費(郵便・電話)、手数料、事務機器保守点検料	2,933,989			2,933,989
12.委託料	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料	4,498,560			4,498,560
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、会場等使用料	229,930			229,930
17.備品購入費	読取分類機表裏反転ユニット 等	2,081,220			2,081,220
事業費総額・・・①		27,253,243			27,253,243
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	兵庫県知事選挙事務委託金	26,483,243		26,483,243
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	770,000			770,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	770,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.8%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	市長選挙執行业務			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 04 - 04 - 01 - 01			担当者名	笠垣 和幸、岩木 幸司	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○令和3年5月7日任期満了に伴い執行される市長選挙を公正かつ適正に管理・執行する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○当該選挙の適正執行
手段 (どんな事業を実施して)	<p>・公職選挙法等の法令に基づく選挙の適正な管理・執行 (投票、開票、選挙運動、啓発等に関する事務)</p> <p>告示日: 令和3年4月18日(日) 執行期日: 令和3年4月25日(日)</p> <p>選挙人名簿登録者数 25,093人 当日有権者数 24,704人 投票者総数 16,273人 投票率 65.87%(平成21年 61.93%)</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	投票管理者、立会人、第1号会計年度任用職員報酬	3,234,754			3,234,754
3.職員手当等	時間外勤務手当	6,711,153			6,711,153
7.報償費	啓発事業協力者謝礼、ポスター掲示上設置謝礼	40,720			40,720
8.旅費	委員費用弁償	8,288			8,288
10.需用費	消耗品費、食糧費、印刷費	2,107,577			2,107,577
11.役務費	通信費(郵便・電話)、手数料、事務機器保守点検料	2,033,140			2,033,140
12.委託料	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料	4,498,780			4,498,780
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、会場等使用料	228,440			228,440
18.負担金補助及び交付金	選挙公営負担金	4,546,682			4,546,682
事業費総額・・・①		23,409,534			23,409,534
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	23,409,534			23,409,534

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,409,534		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	市議会議員選挙執行事業			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード	02 - 04 - 05 - 01 - 01			担当者名	笠垣 和幸、岩木 幸司	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○令和3年10月31日任期満了に伴い執行される市議会議員選挙を公正かつ適正に管理・執行する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○当該選挙の適正執行
手段 (どんな事業を実施して)	・公職選挙法等の法令に基づく選挙の適正な管理・執行 (投票、開票、選挙運動、啓発等に関する事務) 告示日: 令和3年10月17日(日) 執行期日: 令和3年10月24日(日)
【事業内容】	選挙人名簿登録者数 24,892人 当日有権者数 24,716人 投票者総数 16,792人 投票率 67.94%(前回 69.92%)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	投票管理者、立会人、第1号会計年度任用職員報酬	2,500,644			2,500,644
3.職員手当等	時間外勤務手当	5,821,173			5,821,173
7.報償費	啓発事業協力者謝礼、ポスター掲示上設置謝礼	40,720			40,720
8.旅費	委員費用弁償	8,547			8,547
10.需用費	消耗品費、食糧費、印刷費	1,820,685			1,820,685
11.役務費	通信費(郵便・電話)、手数料、事務機器保守点検料	2,082,500			2,082,500
12.委託料	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料	15,978,679			15,978,679
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、会場等使用料	224,020			224,020
18.負担金補助及び交付金	選挙公営負担金	15,730,172			15,730,172
事業費総額・・・①		44,207,140			44,207,140
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	44,207,140			44,207,140

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	44,207,140		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	総務一般管理事業(財務課)			担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 02			担当者名	奥 淳一、住吉 哲雄	
総合計画体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	一般
		1 効率的な財政運営		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・庁内等で使用する共通消耗品などの購入を一括管理する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・物件費等の経常経費の抑制を目指す。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の共通消耗品などの購入・管理 ・電話代や総合賠償保険などの経費の支払 ・マイクロバス運転員等賃金、旅費の支払 ・封筒、新年度予算書などの印刷 ・職員駐車場賃貸借土地使用料の経費の支払

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員賃金3名分(マイクロバス運転員等)	3,988,679	4,671,359		▲ 682,680
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当(マイクロバス運転員)	528,422	426,090		102,332
7.報償費				25,800	
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	228,850	239,345	446,420	▲ 10,495
10.需用費	消耗品費、印刷費	3,612,222	4,550,587	5,122,544	▲ 938,365
11.役務費	一般事務電話・FAX代、総合賠償保険料	5,949,354	6,073,770	5,741,193	▲ 124,416
12.委託料	弁護士委託料	44,000	121,334		▲ 77,334
13.使用料及び賃借料	ETC通行料、職員駐車場使用料等	11,085,530	10,703,080	10,902,580	382,450
18.負担金補助及び交付金	兵庫県電子入札共同運営システム負担金	378,000	711,000	363,000	▲ 333,000
98.賃金				8,778,632	
事業費総額・・・①		25,815,057	27,496,565	31,380,169	▲ 1,681,508
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	駐車場等実費入金、マイクロバス運転実費入金、市国・印刷・コピー代金、公有財産等 共済入金	4,884,949	5,031,611	4,919,201	▲ 146,662
一般財源・・・④		20,930,108	22,464,954	26,460,968	▲ 1,534,846

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	25,815,057	27,496,565	31,380,169
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	事務機器等管理事業			担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 04 - 01			担当者名	奥 淳一、住吉 哲雄	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎内の事務機器(コピー機、印刷機、ファックス)を一括管理する。 予算編成・執行などの財務業務をコンピュータシステムにより正確かつ迅速に行い、予算根拠や執行状況、財務状況などを的確に把握できるようにする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 物件費等の経常経費を抑制する。 限りある財源の重点配分や効率的な経費支出を目指す。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 事務機器(コピー機、印刷機、ファックス)及び財務会計システムや固定資産台帳システムなどの保守管理経費の執行

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	印刷機等トナー代、修繕料	2,140,521	2,289,859	2,974,742	▲ 149,338
11.役務費	保守点検料(印刷機)、財務会計システム保守料	1,361,937	1,375,550	1,361,220	▲ 13,613
12.委託料	財務諸表・固定資産台帳整備支援業務委託料	4,235,000	4,235,000	6,568,760	
13.使用料及び賃借料	コピー機、事務機器(印刷機、コピー機、財務会計)使用料	12,786,998	12,725,945	12,826,075	61,053
17.備品購入費				912,780	
事業費総額・・・①		20,524,456	20,626,354	24,643,577	▲ 101,898
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	20,524,456	20,626,354	24,643,577	▲ 101,898

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,524,456	20,626,354	24,643,577
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	財産管理事業(財務課)			担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 01			担当者名	奥 淳一、住吉 哲雄
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分 一般
				H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市有財産の売却、賃借、維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市有財産の適正な管理につなげる。 ・利用計画のない市有財産の有効活用を目指す。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・財産処分検討委員会の開催(4回) ・遊休財産の活用検討 ・普通財産台帳の整理 ・市有財産の管理(草刈等も含む) ・市境界の立会い ・財産管理関係システム保守

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	普通財産施設修繕料、草刈燃料代等	537,222	1,403,010	1,363,340	▲ 865,788
11.役務費	普通財産施設保険料、公有財産管理システム、GIS保守料等	1,948,656	1,783,707	1,825,371	164,949
12.委託料	普通財産環境美化、施設維持管理委託料等	2,023,500	2,556,472	2,556,800	▲ 532,972
13.使用料及び賃借料	山ノ下公園下水道使用料	26,680	21,320	24,087	5,360
14.工事請負費	倉庫解体工事、山ノ下公園トイレ防犯カメラ設置工事	727,210		11,991,100	727,210
17.備品購入費	公有財産管理システム用端末購入	181,500			181,500
事業費総額・・・①		5,444,768	5,764,509	17,760,698	▲ 319,741
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,444,768	5,764,509	17,760,698	▲ 319,741

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,444,768	5,764,509	17,760,698
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎管理事業			担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 02 - 01	担当者名	奥 淳一、住吉 哲雄		
総合計画体系	999	その他	事業開始年度	評価区分	一般
			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市の本庁舎、西館の建物・設備の維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・適正な庁舎管理、庁舎環境づくりを行う。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理経費の執行(光熱水費、消耗品費等) ・庁舎管理上必要な修繕工事等の実施 ・庁舎の各種点検業務(防火管理、危険物関係施設の保守、設備保守点検費等) ・業務委託(管理清掃、用務員等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料	23,518,144	13,629,288	11,978,067	9,888,856
11.役務費	施設保険料、講習会手数料、各種設備保守点検料	18,198,720	19,029,868	18,178,583	▲ 831,148
12.委託料	施設管理委託料等	4,755,126	4,406,053	4,352,810	349,073
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、NHK受信料	472,681	532,167	429,475	▲ 59,486
14.工事請負費	西館空調設備更新工事	1,548,800	1,311,420		237,380
17.備品購入費	組織改編等に伴う備品購入(机・収納棚、電話等)	1,523,725	1,386,220	899,778	137,505
18.負担金補助及び交付金	冷凍設備保安協会負担金	4,500	9,000	9,000	▲ 4,500
事業費総額・・・①		50,021,696	40,304,016	35,847,713	9,717,680
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	行政財産目的外使用料・駐車場使用料・土地・建物貸付収入、その他雑入	19,878,071	19,767,657	21,055,450	110,414
一般財源・・・④		30,143,625	20,536,359	14,792,263	9,607,266

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	50,021,696	40,304,016	35,847,713
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公用車管理事業			担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード	02 - 01 - 05 - 03 - 01			担当者名	奥 淳一、住吉 哲雄	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・ 公用車を適切に維持管理し、安全で安心な公用車運行に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・ 車検等や消耗品(オイルやタイヤ交換等)の管理を一元的に行い、経常経費の抑制を目指す。 ・ 適正な車両管理による走行時の故障・事故の防止。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・ 公用車の買替え時期等の検討及び車両購入、廃車事務 ・ 任意保険加入事務 ・ 財務課所管公用車の維持管理業務 ・ 市所有公用車の点検記録等の総括業務 ・ 公用車事故に係る修繕費の執行 ・ 公用車2台更新 ・ 令和3年度末総台数228台(内ドライブレコーダー設置台数214台:93.9%)(未設置車両14台・特殊車両、外部委託、リース車等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	公用車用 消耗品費、燃料費、修繕料	5,292,776	5,387,474	6,620,517	▲ 94,698
11.役務費	保険料、車検代行料等	1,757,155	2,007,259	1,738,062	▲ 250,104
13.使用料及び賃借料	ナビシステム利用料	15,000	24,000	24,000	▲ 9,000
17.備品購入費	公用車購入費(2台)	4,643,474	3,603,029	6,307,839	1,040,445
26.公課費	自動車重量税	196,900	246,900	273,300	▲ 50,000
事業費総額・・・①		11,905,305	11,268,662	14,963,718	636,643
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	公有財産等共済受入金	371,851	696,610	823,153	▲ 324,759
一般財源・・・④		11,533,454	10,572,052	14,140,565	961,402

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,905,305	11,268,662	14,963,718
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		庁舎整備事業(生野庁舎等)		担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード		02 - 01 - 05 - 50 - 05		担当者名	奥 淳一、小林 正行	
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	一般
		1 効率的な財政運営		R 3	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・生野庁舎は昭和42年に建築された庁舎で、建築後50年以上が経過しており、老朽化が進み、現在の耐震基準を満たしていない状況にあるため、周辺施設の統合・集約化を図りながら必要な整備を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・老朽化、耐震性の問題の解決。 ・施設保有量の最適化を図る。 ・複合化により多世代の市民交流・連携が生まれ、地域の活性化に寄与。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・什器等基礎調査・基本設計業務 ・現況測量・用地図作成業務 ・石綿含有建材調査・分析調査業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	設計監理・測量試験・調査業務委託料	6,025,800			6,025,800
事業費総額・・・①		6,025,800			6,025,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	6,025,800			6,025,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,025,800		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

令和 4 年度

区分 予算 決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日 重点 創生 令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名	公用車事故等損害賠償事業				担当部課	企画総務部 財務課		
予算コード	02 - 01 - 09 - 01 - 01				担当者名	奥 淳一、住吉 哲雄		
総合計画体系	999	その他			事業開始年度	評価区分	一般	
				H 17	事業種別	維持管理事業		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公用車事故に関する事務及び総合賠償保険に関する事務を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・事故発生時に迅速、的確な対応により適正な事後処理につなげる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・公用車事故に関する保険事業者への取り次ぎ事務 ・総合賠償補償保険に関する取り次ぎ事務 ・賠償金並びに補償金支払い事務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
21.補償補填及び賠償金	賠償金(1件)	17,540	125,175	529,693	▲ 107,635
事業費総額・・・①		17,540	125,175	529,693	▲ 107,635
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		125,175	529,693	▲ 125,175
一般財源・・・④		17,540			17,540

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,540	125,175	529,693
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合企画振興費負担金			担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 02 - 01			担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合 計画 体系	57	広域行政組織等団体との連携推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 共同処理の実施			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・南但広域行政事務組合(一部事務組合)の円滑な運営に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・南但広域行政事務組合の議会運営、庁舎管理等に要する経費に対し、負担金を支出する。 ・各種電算処理業務に要する経費に対し、負担金を支出する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	110,621,000	160,611,000	134,215,000	▲ 49,990,000	
事業費総額・・・①		110,621,000	160,611,000	134,215,000	▲ 49,990,000	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	社会保障・税番号システム整備費補助金等	7,819,000	9,576,000	6,465,000	▲ 1,757,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		102,802,000	151,035,000	127,750,000	▲ 48,233,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	102,802,000	151,035,000	127,750,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.9%	94.0%	95.2%

事務事業名		国県支出金返還事業		担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 02 - 01 02		担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・国県支出金の超過交付分を確実に返還する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・国県支出金の交付不足を生じた場合には、追加交付を受ける、超過交付を受けた場合は返還を行うことにより信頼の原則を構築する。
手段 (どんな事業を実施して)	・国庫及び県支出金事業のうち、精算により超過交付となったものについて、翌年度で返還する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
22.償還金利息及び割引料	国庫支出金返還金 58,768,199円	125,004,350	40,379,113	48,148,990	84,625,237
	県支出金返還金 66,236,151円				
事業費総額・・・①		125,004,350	40,379,113	48,148,990	84,625,237
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		125,004,350	40,379,113	48,148,990	84,625,237

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	125,004,350	40,379,113	48,148,990
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		南但広域行政事務組合保健衛生費負担金	担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 04 - 01	担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合 計画 体系	57	広域行政組織等団体との連携推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 共同処理の実施		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・南但休日診療所の円滑な運営による市民サービスの安定的供給。
手段 (どんな事業を実施して)	・南但休日診療所の運営に要する経費に対し、普通交付税算入額を負担金として支出する。(養父市の負担は無し。)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	
事業費総額・・・①		7,100,000	7,100,000	7,100,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,100,000	7,100,000	7,100,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,100,000	7,100,000	7,100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		南但広域行政事務組合清掃総務費負担金	担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード		04 - 02 - 01 - 04 - 01	担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合 計画 体系	57	広域行政組織等団体との連携推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 共同処理の実施		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を 期待するか)	・ごみ処理事業の円滑な運営による市民サービスの提供。
手段 (どんな事業を実 施して)	・ごみ処理事業に要する経費に対し、負担金を支出する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	336,494,000	376,243,000	260,465,000	▲ 39,749,000
事業費総額・・・①		336,494,000	376,243,000	260,465,000	▲ 39,749,000
財源 内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	336,494,000	376,243,000	260,465,000	▲ 39,749,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	336,494,000	376,243,000	260,465,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		公立豊岡病院組合分賦金		担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 06 - 01		担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合 計画 体系	41	安心できる地域医療体制の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 地域医療体制の推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公立豊岡病院組合の運営を維持する。
成果 (どのような成果を 期待するか)	・病院事業を安定的に持続させ、地域医療の核としての機能を確保する。
手段 (どんな事業を実 施して)	・当市が加入する公立豊岡病院組合(一部事務組合)へ分賦金を支出する。 ・公立病院経営に伴う費用について、分賦金条例で定められた項目・分賦率に基づいて負担金を支出する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	公立豊岡病院組合分賦金	766,208,000	750,428,000	688,111,000	15,780,000
事業費総額・・・①		766,208,000	750,428,000	688,111,000	15,780,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	766,208,000	750,428,000	688,111,000	15,780,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	766,208,000	750,428,000	688,111,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合常備消防費負担金		担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード	09 - 01 - 03 - 01 - 01		担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合計画体系	57	広域行政組織等団体との連携推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 共同処理の実施		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・消防体制の基盤強化による市民サービスの向上。
手段 (どんな事業を実施して)	・消防事業に要する経費に対し、負担金を支出する。 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	537,174,000	522,154,000	508,233,000	15,020,000	
事業費総額・・・①		537,174,000	522,154,000	508,233,000	15,020,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	消防移譲事務負担金	64,220	34,530	87,160	29,690
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		537,109,780	522,119,470	508,145,840	14,990,310	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	537,109,780	522,119,470	508,145,840
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合保健体育費負担金			担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 02 - 01			担当者名	奥 淳一、竹村 圭一	
総合 計画 体系	57	広域行政組織等団体との連携推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 共同処理の実施			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・スポーツ施設の円滑な運営による市民サービスの安定的供給。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・スポーツ施設(野球場、テニスコート)運営に要する経費に対し、負担金を支出する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	4,017,000	4,311,000	5,928,000	▲ 294,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,017,000	4,311,000	5,928,000	▲ 294,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,017,000	4,311,000	5,928,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	長期償還利子	担当部課	企画総務部 財務課		
予算コード	12 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	奥 淳一、竹村 圭一		
総合計画体系	51 持続可能な自律した財政運営	事業開始年度	評価区分	一般	
	1 効率的な財政運営	H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・長期償還利子の確実な償還を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・金融市場での信頼性を確保する。
手段 (どんな事業を実施して)	・借入先からの請求に基づき、長期償還利子の確実な償還を管理する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
22. 償還金利子及び割引料	長期償還利子	97,415,376	125,385,535	157,108,337	▲ 27,970,159
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			1,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 使用料(ケーブルテレビ、市営住宅)	3,107,000	3,924,000	5,379,000	▲ 817,000
	一般財源・・・④	94,308,376	121,461,535	151,728,337	▲ 27,153,159

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	97,415,376	125,385,535	157,107,337
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		マイナポイント推進事業			担当部課	企画総務部 デジタル戦略課		
予算コード		02 - 01 - 09 - 26 - 01			担当者名	世木 敬史, 岩木 幸司		
総合 計画 体系	999	その他			事業開始年度	評価区分	一般	
					R 2	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○マイナンバーカードの普及並びにキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えする。
成果 (どのような成果を 期待するか)	○マイナンバーカードの普及 ○ポイント付与による個人消費の喚起
手段 (どんな事業を実施して)	○マイナポイント申請支援件数 令和3年度 470件 ○制度の周知
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬		1,253,252		▲ 1,253,252	
3.職員手当等	会計年度任用職員通勤手当、期末手当		143,923		▲ 143,923	
10.需用費	消耗品費	226,006	1,078		224,928	
11.役務費	郵便料		420,000		▲ 420,000	
12.委託料	事務取扱業務委託料		2,252,000		▲ 2,252,000	
13.使用料及び賃借料	スマートフォンリース料	612,840	509,764		103,076	
事業費総額・・・①		838,846	4,580,017		▲ 3,741,171	
財源 内訳	特定財源 国庫支出金	マイナポイント事業費補助金	838,846	4,460,000		▲ 3,621,154
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④			120,017		▲ 120,017	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		120,017	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		2.6%	#DIV/0!

事務事業名	庁舎内情報ネットワーク管理事業			担当部課	企画総務部 デジタル戦略課	
予算コード	02 - 01 - 10 - 01 - 01			担当者名	世木 敬史、稲田 将太郎	
総合 計画 体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分	一般
	2 行財政改革の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループウェア等の各種システムを円滑に稼働させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○効率的かつ安全な庁舎内情報ネットワークシステム体系の確立により、各種行政サービスの充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内情報ネットワークシステムの運用・管理 ○LGWAN(総合行政ネットワーク)システムの運用・管理 ○広域ネットワークの管理 ○ネットワーク機器(メディアコンバータ、各種通信機器)の保守管理 ○兵庫県電子自治体協議会への参加 ○兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続 ○職員用端末更新 ○職員用端末メンテナンス ○職員からの各種問い合わせへの対応(ヘルプデスク)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費		12,270		25,960	12,270	
10.需用費	庁内情報ネットワーク用消耗品、修繕料	130,136	211,192	1,089,884	▲ 81,056	
11.役務費	庁内情報ネットワーク運用保守	10,428,000	10,461,000	9,626,880	▲ 33,000	
12.委託料	仮想化基盤ライセンス更新業務委託等	10,711,800	8,003,050	11,908,400	2,708,750	
13.使用料及び賃借料	回線使用料、システム使用料	4,249,224	5,618,844	5,539,128	▲ 1,369,620	
17.備品購入費	職員事務用パソコン等	2,599,960	6,694,666	8,747,240	▲ 4,094,706	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県電子自治体推進協議会負担金、地方公共団体情報システム機構負担金	2,179,000	8,283,000	7,388,000	▲ 6,104,000	
事業費総額・・・①		30,310,390	39,271,752	44,325,492	▲ 8,961,362	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		3,205,000	2,391,000	▲ 3,205,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	30,310,390	36,066,752	41,934,492	▲ 5,756,362	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,310,390	36,066,752	41,934,492
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	91.8%	94.6%

事務事業名	社会保障・税番号制度推進事業			担当部課	企画総務部 デジタル戦略課	
予算コード	02 - 01 - 10 - 03 - 01			担当者名	世木 敬史、岩木 幸司	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				R 2	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○マイナンバー制度における国の情報提供ネットワークと市の基幹系システムの安全かつ安定的な情報連携を目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○マイナンバーを活用した施策の普及による市民の利便性の向上及び行政事務の効率化 ○マイナンバー漏えい防止に係る安全性の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○地方公共団体情報システム機構が設置する自治体中間サーバー・プラットフォームの運用及び更新に係る負担金の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18. 負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度システム負担金	4,163,000			4,163,000
事業費総額・・・①		4,163,000			4,163,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,064,000	4,460,000	▲ 3,396,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		3,099,000	▲ 4,460,000		7,559,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,099,000	▲ 4,460,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	74.4%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	交通安全対策事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	02 - 01 - 07 - 01 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合計画体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		3 交通安全啓発活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・交通安全に関する意識の高揚を図り、交通事故を防止する
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習慣化 ・交通安全意識の浸透による交通事故の防止
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>南但馬警察署、朝来市交通安全協会、各種関係機関と協力して以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○朝来市交通安全対策協議会の開催(8月10日)※書面会議 ○児童・生徒、老人クラブ等への交通安全指導 ○新入生・新入園児に対する交通安全物品(こども園:黄色安全帽子、小学校:黄色ジャンプ傘、中学校:反射安全タスキ)の配布 ○自治協等に対する交通安全啓発資材の配布 ○交通安全キャンペーンの実施(年2回:秋、年末) ※春、夏の交通安全キャンペーンは中止 ○交通安全立ち番の実施(年2回:春、秋) ○青パトによる巡回、のぼり旗の掲出、CATV等での啓発活動 ○交通災害共済事務 <p>兵庫県市町交通災害共済組合解散に伴う財産処分に係る分配金 ○交通安全基金積立金</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	協議会委員謝礼	28,000	28,000	20,000		
8.旅費				13,480		
10.需用費	交通安全啓発用品、青パト維持管理費、回転灯電気料	417,053	468,437	598,657	▲ 51,384	
11.役務費	自動車損害共済、法定点検手数料	24,190	72,030	21,830	▲ 47,840	
18.負担金補助及び交付金	朝来市交通安全協会補助金、高齢者安全運転支援補助金	200,000	244,000	96,614	▲ 44,000	
24.積立金	交通安全基金積立金	63,174,609			63,174,609	
26.公課費	車検諸費用		6,600		▲ 6,600	
事業費総額・・・①		63,843,852	819,067	750,581	63,024,785	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	兵庫県市町交通災害共済組合分配金、交通災害事務交付金	63,189,609	43,000	343,500	63,146,609
	一般財源・・・④	654,243	776,067	407,081	▲ 121,824	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	63,843,852	819,067	750,581
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,204	28	25	2,176

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
交通安全キャンペーン	回	2	2	4	4
<<変化の理由>> 例年、春・秋、2回の全国交通安全運動、春・夏・秋・年末、4回の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。交通安全キャンペーンについて、令和2年度の春・年末は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、令和3年度の春は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏は大雨のためそれぞれ中止したため、各年度の実施回数が2回となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
交通事故発生件数(人身)	件	59	60	88	71
<<変化の理由>> 令和3年度については前年度より減少し、総合計画で掲げる目標値(90件)以内で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民のつどいの参加者は、区長会・老人会等を中心とした参加となっており、市民の参加意識をより高める必要がある。 市民のつどいのあり方を検討し、より効果的な意識啓発を図る必要がある。 兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴う分配金を積み立てた交通安全基金を有効活用する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	南但馬警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体との連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。 市民のつどいに関しては、幼・小・中学生が参加しやすいように、内容を関係機関と協議する。 また、市民のつどいのあり方についても検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して継続的に交通安全に関する啓発活動を行っていく必要がある。 市民の安全安心を守るため、南但馬警察署をはじめとした関係機関と協力して一層の交通安全啓発を推進する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴い、分配を受けた交通安全基金を有効活用する必要があるため、効果的な事業実施を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	犯罪対策支援事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 04 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	2 安全・安心なまちづくりの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○犯罪のない安全で安心な市民生活の実現を目指すとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るための支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○防犯意識の高揚を図る。 ○犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○南但馬警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施 ・広報紙、CATVでの防犯啓発 ・朝来防犯協会の活動支援 ○犯罪被害者等の支援 ・遺族見舞金、重傷病見舞金の支給等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費			6,820	19,890	▲ 6,820
18.負担金補助及び交付金	朝来防犯協会補助金	851,000	851,000	851,000	
事業費総額・・・①		851,000	857,820	870,890	▲ 6,820
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	851,000	857,820	870,890	▲ 6,820

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	851,000	857,820	870,890
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29	29	29	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域防犯カメラ設置台数	箇所	48	45	37	31
<<変化の理由>> 防犯意識の高まりから防犯カメラの設置箇所が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
刑法犯認知件数(南但馬警察署管内・年間)	件	111	127	157	151
<<変化の理由>> 刑法犯認知件数は全国的に年々減少傾向にある。理由としては、防犯カメラ、自動車・住宅等の防犯機能の強化、少子化による少年犯罪の減少等が考えられるが、本市における令和3年度の朝来市内犯罪発生状況としては、器物損壊等による犯罪が最も多い状況である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会や自治会等が行っている防犯パトロール、子供の見守り活動、防犯灯設置等の防犯活動については、犯罪抑止に役立っていることから、今後もこのような活動を継続していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や自治会等が現在行っている防犯活動が今後も継続して行える体制を整える。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	南但馬警察署管内の刑法犯認知件数は減少傾向にある。防犯カメラの設置件数の増加や区、地域自治協議会での防犯に関する取組が続けられていることから、これら関係機関と連携し、犯罪防止に向けた活動や子供の見守り活動等の防犯活動を引き続き行うとともに、今後も防犯協会等による犯罪抑止活動等の支援を継続して実施する必要がある。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	消防団活動事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	山本 喜裕、羽瀨 慎也	
総合計画体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 消防体制の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○火災等有事の際に、迅速かつ的確な消防団活動事業を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消火・水防活動における消防団員の能力向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○消防団各種事業の実施 令和3年度出動・活動実績(延べ) ・火災出動 9回 ・水防(風水害)出動 1回 ・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等) 7回 ・消火訓練活動等(火災訓練等) 0回 ・行方不明者捜索 1回
【事業内容】	○消防団活動における団員報酬の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	消防団員報酬等	28,807,174	28,821,645	27,827,375	▲ 14,471	
3.職員手当等	消防団員訓練・出動手当等	2,439,711	2,940,240	4,966,500	▲ 500,529	
7.報償費	退団者記念品、消防大会記章、表彰等	586,320	649,978	728,134	▲ 63,658	
8.旅費	職員・団幹部等旅費	39,600	113,680	391,470	▲ 74,080	
10.需用費	団員衣服、消防大会消耗品費等	1,724,717	2,404,301	2,278,228	▲ 679,584	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	18,630		351,300	18,630	
18.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	25,570,287	25,451,817	25,714,817	118,470	
98.賃金				2,001,024		
事業費総額・・・①		59,186,439	60,381,661	64,258,848	▲ 1,195,222	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	福祉共済制度事務費、福祉共済制度返戻金	230,142	232,804	237,160	▲ 2,662
	一般財源・・・④		58,956,297	60,148,857	64,021,688	▲ 1,192,560

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	59,186,439	60,381,661	64,258,848
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,043	2,045	2,137	▲ 2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
消防団員数	人	951	960	978	992
<<変化の理由>> 少子化の影響により消防団員の確保が困難な状況であるため、団員数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
火災発生件数(南但消防本部 消防年報)	件	10	9	11	21
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	50.9	48.2	51.4	52.9
<<変化の理由>> 消防団による防火啓発警戒活動や消火訓練活動等により、地域の防災意識の向上が図られ、令和元年以降横ばいで推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	火災発生時の迅速な対応を図るため、消防団員の確保に努めているが、年々確保が難しい状況となっており、消防団員の確保が課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	消防団員の確保のため、消防団の活動を市民に周知するとともに、入団・活動しやすい消防団活動となるよう環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	消防団は、消火活動のみならず、多発、激甚化している自然災害への対応や、平常時の住民への防火指導、巡回広報等、地域に密着した活動を展開しており、その活動は多岐多様に渡っている。住民の生命と財産を災害から守るため、地域における消防力・防災力の向上、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取組が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 消火活動はもとより、地震や風水害等多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防御活動など、消防団は非常に重要な役割が期待されている。 近年多発する自然災害等に対応すべく、適正な規模の活力ある消防団の維持および団員確保に努めること。 また、消防団の処遇改善に向けた事務を進めること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	消防団員退職報償金等支払事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、羽瀧 慎也
総合計画体系	212 消防・防犯体制と交通安全の充実 1 消防体制の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○退職報償金等の支払いを行い、適切な消防団員の人事管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消防団員の適正な人事管理を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○退職消防団員に対する退職報償金の支払い 令和3年度支払額 14,452,000円(40名)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
5.災害補償費				129,320	
7.報償費	消防団員退職報償金	14,452,000	24,612,000	17,802,000	▲ 10,160,000
事業費総額・・・①		14,452,000	24,612,000	17,931,320	▲ 10,160,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	消防団員退職報償金受入金	14,452,000	24,612,000	17,929,898	▲ 10,160,000
	一般財源・・・④			1,422	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,452,000	24,612,000	17,931,320
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	消防施設維持管理事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 02 - 01 - 01			担当者名	山本 喜裕、羽瀧 慎也	
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 消防体制の充実			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害時における情報網の確立と機庫・車両等消防施設の適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○火災等の有事の際に、消防施設等が適正に機能を果たす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○フェニックス防災システムによる情報収集及び災害時における県への報告、応援要請 ○あさご安全安心ネットを使用しての市民への災害情報等の提供 ○消防機庫、消防車両の定期点検、日常的な維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消防車両・消防機庫等消耗品費、車検費用等	6,470,089	5,454,126	7,071,207	1,015,963
11.役務費	消防車両車検費、保険料、電話代等	3,694,540	3,910,121	4,274,570	▲ 215,581
13.使用料及び賃借料	ひょうご防災ネット使用料、下水道使用料等	2,323,900	2,287,700	2,160,021	36,200
18.負担金補助及び交付金	衛星通信ネットワーク負担金、防災ヘリ連絡協議会負担金等	2,069,000	1,895,000	1,895,000	174,000
26.公課費	消防車両車検時自動車重量税	956,600	545,400	1,013,000	411,200
事業費総額・・・①		15,514,129	14,092,347	16,413,798	1,421,782
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	15,514,129	14,092,347	16,413,798	1,421,782

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,514,129	14,092,347	16,413,798
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	消防施設等整備事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 02 - 50 - 01			担当者名	山本 喜裕、羽瀨 慎也	
総合計画体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 消防体制の充実			H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適正な消防施設の整備を行い、市民生活の安全安心を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○火災や自然災害発生等の有事における施設の有効機能を図る。 ○経年劣化等により災害対応への支障が危惧される消防車両、消防機庫等の消防施設を更新整備することにより、消防体制の充実強化を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消火栓の新設・移設・取替の実施 ○老朽化した消防ポンプ車、積載車の更新 ○消防機庫等の整備

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11. 役務費	アスベスト調査手数料	40,700		1,000	40,700
12. 委託料	防火水槽測量設計委託料	990,000	1,353,000	2,120,400	▲ 363,000
14. 工事請負費	防火水槽改修工事費、消火栓移設工事工事費等	15,063,225	29,942,550	39,821,650	▲ 14,879,325
16. 公有財産購入費			4,000,000		▲ 4,000,000
17. 備品購入費	ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車購入費等	31,300,360	34,093,280	23,546,410	▲ 2,792,920
18. 負担金補助及び交付金				5,025,600	
事業費総額・・・①		47,394,285	69,388,830	70,515,060	▲ 21,994,545
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	緊急防災・減災事業債	39,000,000	63,200,000	55,400,000
	その他・・・③		3,500,000		▲ 3,500,000
	一般財源・・・④	8,394,285	2,688,830	15,115,060	5,705,455

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	47,394,285	69,388,830	70,515,060
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	水防事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 04 - 20 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合計画体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	1 地域防災力の強化			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の水防体制の強化を図ることを目的に、水防資材を配布する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域の水防体制の強化を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○土嚢袋、土嚢用真砂土の配布 令和3年度配布区等(延べ) 61区等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	土嚢用真砂土運送業務委託料	192,060	185,240	194,454	6,820
15.原材料費	土嚢袋、土嚢用真砂土	181,500	119,900	137,240	61,600
事業費総額・・・①		373,560	305,140	331,694	68,420
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④					
		373,560	305,140	331,694	68,420

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	373,560	305,140	331,694
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	防災推進事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 01 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域防災力の強化			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域防災力の向上を高めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域防災力の向上を図る。 ○災害に強く、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○防災講演会の開催、防災教室の実施 令和3年度開催回数 ・防災講演会 0回、防災教室 0回 ○朝来市一斉避難訓練の実施 令和3年度開催回数 0回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬			31,500		▲ 31,500
7.報償費			10,000	51,400	▲ 10,000
8.旅費	職員旅費	5,720	6,820	210,860	▲ 1,100
10.需用費			27,608	119,118	▲ 27,608
11.役務費	郵便料	55,000		49,856	55,000
事業費総額・・・①		60,720	75,928	431,234	▲ 15,208
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	60,720	75,928	431,234	▲ 15,208

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	60,720	75,928	431,234
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2	3	14	▲ 0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
防災講演会	回	—	—	1	1
一斉避難訓練への市民参加率	%	—	—	30.6	31.4
<<変化の理由>> 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災講演会及び朝来市一斉避難訓練は実施していない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
防災講演会参加者数	人	—	—	168	215
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	18.6	31.6	35.2	32.9
<<変化の理由>> 長引くコロナの影響（防災講演会・一斉避難訓練が昨年度に引き続き中止となったこと等）により、防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	自治会により自主防災活動に対する取り組みに差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域防災力向上には自主防災組織の活性化が必要不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催と共に、地区防災計画の策定、区防災訓練や区防災体制の構築等に積極的に取り組んでいただくよう指導・助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の命と財産を頻発、激甚化する自然災害の脅威から守るために、災害発生の予見知識の向上や自助・共助・公助が互いに連携し一体となり、地域の防災力を向上させることが必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 近年多発する自然災害等に備え、地域防災力の向上は重要課題の一つである。 地域住民の防災意識を高めるために必要な施策を適切に展開することが必要となる。 地区防災計画の策定や避難所の見直しを推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	防災施設維持管理事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 02 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	2 防災体制の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○防災センター、第2防災倉庫の適正な維持管理を行う。 ○防災行政無線及び消防団貸与無線の適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○災害等の有事の際に、防災施設等の有効機能を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○防災センター、第2防災倉庫の適正な維持管理を行う。 ○山東地域住民に対し防災行政無線を通じて緊急情報を迅速に伝達する。 ○消防団活動における適切な情報伝達を行う。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	防災センター・第2防災倉庫水道光熱費等	157,829	279,645	3,812,575	▲ 121,816
11.役務費	防災センター・第2防災倉庫通信費、保険料等	2,118,513	2,979,627	2,976,893	▲ 861,114
12.委託料	防災センター・第2防災倉庫警備委託料等	736,730	578,000	624,800	158,730
13.使用料及び賃借料	AEDリース料、下水道使用料、無線電波利用料	111,150	126,650	150,389	▲ 15,500
17.備品購入費			3,121,800		▲ 3,121,800
事業費総額・・・①		3,124,222	7,085,722	7,564,657	▲ 3,961,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		2,500,000		▲ 2,500,000
	一般財源・・・④	3,124,222	4,585,722	7,564,657	▲ 1,461,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,124,222	7,085,722	7,564,657
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	災害対策事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 20 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	2 防災体制の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○防災力を高めるため、防災資機材等を整備し、災害時に備える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○災害時への備えとして防災資機材等を整備することにより、迅速かつ的確な災害対応が図れる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○災害時に備えシステムや備品の整備を行い、災害対応の強化を図る。 ○災害時に備え備品を購入し備蓄する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	災害備蓄食糧・水購入費、ハザードマップ印刷費等	1,975,631	24,262,292	2,505,253	▲ 22,286,661	
11.役務費	新型コロナ対策支援チラシ折込手数料等	328,690	2,517,262		▲ 2,188,572	
12.委託料	受援計画策定業務、データ更新業務等委託料	5,150,200	10,323,100	3,971,800	▲ 5,172,900	
13.使用料及び賃借料	テレビ会議システム、気象観測システム使用料	1,398,100	1,530,100	1,331,280	▲ 132,000	
17.備品購入費	発電機購入費	178,420	29,094,725	1,520,200	▲ 28,916,305	
事業費総額・・・①		9,031,041	67,727,479	9,328,533	▲ 58,696,438	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金等	413,600	53,254,300	440,000	▲ 52,840,700
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	800,000	6,210,754		▲ 5,410,754
	一般財源・・・④					
		7,817,441	8,262,425	8,888,533	▲ 444,984	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,617,441	14,473,179	8,888,533
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.4%	21.4%	95.3%

事務事業名	災害対策支援事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 21 - 01			担当者名	山本 喜裕、羽瀧 慎也	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	2 防災体制の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○被災市町からの要請に応じ、職員を災害現場に派遣し、大規模災害からの被災住民の生活再建を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災した自治体機能の回復や迅速な復旧が図れる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○派遣職員に対し出張旅費を支給する。 令和4年3月発生 福島県沖地震(宮城県山元町)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
3.職員手当等			146,164		▲ 146,164
8.旅費	災害支援職員派遣旅費	475,090	1,178,070	3,799,210	▲ 702,980
10.需用費	災害支援に係るレンタカー燃料代	4,565	13,871	45,982	▲ 9,306
11.役務費			4,910	18,060	▲ 4,910
13.使用料及び賃借料	災害支援に係るレンタカー費用	136,840	234,300	798,050	▲ 97,460
事業費総額・・・①		616,495	1,577,315	4,661,302	▲ 960,820
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	相互応援協定による求償費(宮城県山元町)	616,495	1,577,315	882,546	▲ 960,820
一般財源・・・④				3,778,756	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	616,495	1,577,315	4,661,302
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	防災施設等整備事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 50 - 01			担当者名	山本 喜裕、川口 浩樹	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	2 防災体制の整備			R 1	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○有事の際に、避難者に迅速に食料や生活必需品が供給できるよう、備蓄倉庫の整備を行う。 ○朝来市防災センターの空調機器が老朽化し機能が損なわれているため、改修を行う。 ○2次避難所として指定している社会体育施設に換気設備を整備し、集団感染防止対策を図る。 ○Jアラート及びエムネットの端末機器の老朽化により機器の更新を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点備蓄倉庫を整備することにより、災害発生時に迅速に備蓄物資の配布が可能となる。 ○朝来市防災センターの空調設備の機能回復が図れる。 ○2次避難所として指定している社会体育施設において、新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止が図れる。 ○Jアラート及びエムネットの正常な動作が確保できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○第2防災倉庫備蓄用品移設作業 ○第2防災倉庫備蓄品収納棚等購入事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11. 役務費	第2防災倉庫備蓄用品移設作業手数料	44,000	95,040		▲ 51,040
12. 委託料			1,474,000		▲ 1,474,000
14. 工事請負費			17,436,100		▲ 17,436,100
17. 備品購入費	第2防災倉庫備蓄品収納棚等購入	1,951,400	2,388,100		▲ 436,700
25. 寄附金				100,000	
事業費総額・・・①		1,995,400	21,393,240	100,000	▲ 19,397,840
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金		4,200,000		▲ 4,200,000
	県支出金		3,902,000		▲ 3,902,000
	地方債・・・②		9,100,000		▲ 9,100,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,995,400	4,191,240	100,000	▲ 2,195,840

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,995,400	13,291,240	100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	62.1%	100.0%

事務事業名	定住促進事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 20 - 01			担当者名	神谷 芳彦、山内 睦、足立 良太	
総合計画体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 移住定住促進の仕組みづくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・人口政策の重点対象である若者世代を中心に、住宅支援や婚活支援に取り組むことにより、人口減少を抑制していく
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減抑制 ・空き家の減少 ・市民の婚姻数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・婚活イベント委託事業：播但線を利用した婚活イベント(*コロナ禍により中止、事前の広報等経費のみ) (各種補助金) ・あさご暮らし住宅取得等応援事業 住宅取得:54件、家賃助成:14件 29,272,000円 ・まちづくり定住促進事業 住宅取得に対する利子補給:9件、家賃助成:1件 767,600円 ・空き家活用促進事業 空き家の改修に対する助成:9件、奨励金:3件 6,350,000円 ・婚活支援事業 未婚男女交流支援:1件 248,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費	職員旅費	1,100	11,000	21,730	▲ 9,900	
10.需用費	窓あき封筒印刷費	12,650			12,650	
12.委託料	婚活イベント委託料	102,884		111,811	102,884	
18.負担金補助及び交付金	あさご暮らし住宅取得等応援事業など各種補助金	36,637,600	64,638,800	56,088,900	▲ 28,001,200	
事業費総額・・・①		36,754,234	64,649,800	56,222,441	▲ 27,895,566	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地域住宅交付金	7,640,000	11,956,000	9,809,000	▲ 4,316,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
	一般財源・・・④	12,114,234	35,693,800	29,413,441	▲ 23,579,566	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	29,114,234	52,693,800	46,413,441
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	79.2%	81.5%	82.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	各制度の利用件数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	91	183	222	▲ 92
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	403,893	353,278	253,254	50,615

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
移住・定住にかかる相談件数	件	625	581	292	263
出会いイベントなどの参加者数	人	75	72	109	182
≪変化の理由≫ 相談件数については、ランキング上位の継続やメディアに取り上げられ注目が続いていることのほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、地方移住に対する関心の高まりが増加の要因となっている。 出会いイベント参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、予定していたイベントを中止、または参加定員を減らしての開催などの影響により減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
各種支援制度を利用した移住者数	人	89	138	134	131
年間婚姻数	件	92	110	151	130
≪変化の理由≫ 2016年の住みたい田舎ベストランキング1位以降も近畿で上位と高評価が続いているほか、民間と連携した柔軟な対応や、移住定住・就職・起業支援に関する制度や新規就農者支援の広報・相談強化などにより、一定数の移住者数を継続しているが、消費税増税の影響やウッドショック、半導体品不足などコロナ禍等の影響により実際の異動が減少しており、移住者数も減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市への移住者は、県内及び関西圏からが多くなっており、最も情報を届けたい対象である首都圏や都市部在住の若者・子育て世代には、まだまだ周知が行き届いていない状況にある。 「朝来市は空き家の利活用支援や起業支援が充実している」という情報を、起業やリモートワークに興味のある若者世代やサテライトオフィス等設置に興味のある企業等へも効果的に情報発信していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	住宅関係の補助金は、旧制度が令和3年度までの支給であり、新旧制度の並行支給となっている。令和4年度以降は新制度のみのため、全体的な支給額は令和3年度までよりは減額となる。現行制度を検証し、改正・継続等について検討する。 広報活動は、特に都市部の若者世代向けに、起業などチャレンジできる仕組みなど、「朝来での暮らしのイメージ」「朝来で夢や希望を叶える可能性」などを分かりやすく伝えていほか、広域連携での首都圏でのイベント開催や、オンラインとリアル対面を組み合わせ合わせたイベントの開催などの取り組みを進める。

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 23 - 01			担当者名	神谷 芳彦、山内 睦、足立 良太	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	創生
	2 朝来市の魅力発信による移住定住促進			H 28	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・地域と一体となった移住支援やマッチングを行うことにより、朝来市への移住を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減抑制 ・朝来市に興味や関わりを持つ「関係人口」の増
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○UIJターンに向けた総合情報発信</p> <p>・定住情報発信事業…空き家バンク制度PR記載封筒の印刷(15,000部)、イベント掲示用ポスター作製 広域道路マップ広報掲載、移住専用セグメント情報発信サイトでの情報発信 ふるさと回帰支援センター・ひょうご田舎暮らし多自然協議会などへの参加 (団体負担金 各50,000円) 市及び各団体HPなどからの情報発信</p> <p>○地域ぐるみのあさご暮らし支援</p> <p>・体験住宅整備運営事業…「あさご暮らし体験住宅」4軒(川尻・竹田・林垣・与布土)の運営 ・田舎暮らし支援事業…「あさご暮らしオンライン体験ツアー」の実施(3回)、 都市部でのフェア出展(5回)</p> <p>・移住推進支援事業…移住サポーター等からの情報収集、情報発信、市内案内など</p> <p>○空き家活用による移住促進</p> <p>・空き家バンクに関する事業…新規物件登録(32件)、新規利用者登録(91件)、成約(15件)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	移住イベント等事業協力者謝礼	60,000	16,000	223,140	44,000
8.旅費	職員旅費	101,640	28,040	221,620	73,600
10.需用費	イベント消耗品、チラシ等印刷、体験住宅維持管理費等	569,696	1,120,185	458,248	▲ 550,489
11.役務費	イベント手数料、広告料、体験住宅清掃、システム保守料	560,348	968,570	396,816	▲ 408,222
12.委託料	移住定住支援業務委託、記事等製作委託、住宅管理委託料等	5,571,775	5,724,215	6,471,991	▲ 152,440
13.使用料及び賃借料	道路通行料、体験住宅借上料、下水道使用料、イベント会場使用料等	538,508	285,130	372,786	253,378
17.備品購入費			63,140	47,520	▲ 63,140
18.負担金補助及び交付金	各協議会負担金、空き家片付け支援	1,541,800	1,525,100	10,469,400	16,700
事業費総額…①		8,943,767	9,730,380	18,661,521	▲ 786,613
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
その他…③	ふるさと創生基金繰入金、住宅利用料	8,844,200	9,611,600	13,323,000	▲ 767,400
一般財源…④		99,567	118,780	5,338,521	▲ 19,213

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	8,943,767	9,730,380	18,661,521
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	各種支援制度を利用した移住者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	89	138	134	▲ 49
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,492	70,510	139,265	29,982

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
移住・定住に係る相談件数	件	625	583	292	263
移住サポーター登録者数	人	37	36	34	27
≪変化の理由≫ 相談件数については、ランキング上位の継続やメディアに取り上げられ注目が続いていることのほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住に対する関心の高まりが増加の要因となっている。 サポーター登録については、先輩移住者や朝来市出身のUターン者などの登録もあり微増している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
各種支援制度を利用した移住者数	人	89	138	134	131
移住に活用した空き家の延べ数(空き家バンクと空き家活用)	件	19	29	20	16
≪変化の理由≫ 移住定住に関する業務(空き家バンク運営、現地案内など)の一部を委託し、民間による柔軟な対応や、移住定住・就職・起業支援に関する制度や新規就農者支援の広報・相談強化などにより、一定数の移住者数を継続している。空き家も継続して移住定住に活用されているが、消費税増税の影響やウッドショック、半導体製品不足などコロナ禍等の影響により、住宅取得や空き家改修の件数が減った影響により、移住者数も空き家活用の件数も減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	住みたい田舎ランキング上位の継続のほか、コロナ禍での地方移住機運の高まりを受け、相談件数は増加しているが、実際の行動に制限がかかる期間が長かったことや大雪などの天候、ウッドショックや半導体製品不足など多くの要因が重なり、移住者数や空き家利活用等による住宅取得件数は減少している。 ただし、地方移住への関心は当面続くと思われるため、今後も状況に合わせて改善しながら事業を実施していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域自治協議会等との連携や体験住宅の運営、市内全域からの移住サポーター登録・養成などにより地域で受入れる機運の醸成を図り、より安心して移住できる体制を整備していく。 但馬での広域連携、または丹波市・福知山市との3市連携などにより、大学生等を巻き込んだ移住及び関係人口増加に資する事業を展開していくほか、オンラインとリアル対面を組み合わせたイベントを企画する。 また関西圏だけでなく、潜在的な移住希望者のほか、サテライトオフィス開設やリモートワークを実施する企業や個人も多い首都圏での効果的なPRを検討する。

事務事業名	総務一般管理事業(市民協働課)			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 05			担当者名	神谷 芳彦、中嶋 大介	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				R 3	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	他事業に属さない市民協働課内の事務を総括的に行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	課全体事業の円滑な実施
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・住民訴訟への対応 ・弁護士委託料(着手金、裁判所出頭費用)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	弁護士委託料	341,000			341,000
事業費総額・・・①		341,000			341,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		341,000			341,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	341,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	区長会運営事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 03 - 01			担当者名	神谷 芳彦、西谷 由華子、高階 進吾	
総合 計画 体系	55	自治会活動の支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 自治会運営支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区長相互の連携を図り、住み良い明るい社会の発展に寄与することを目的とする。
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 区長相互の連携強化と円滑な区長会活動 住みよい地域社会の形成
手段 (どんな事業を実 施して)	<ul style="list-style-type: none"> 市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動 区長相互の連絡調整
【事業内容】	連合区長会への活動補助 区長報償費の支払 令和3年度実績 均等割 31.3 % 8,586,000 円 世帯割 68.7 % 18,881,704 円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	区長報償費	27,467,704	28,055,394	28,908,532	▲ 587,690
8.旅費				8,040	
17.備品購入費			34,100	65,008	▲ 34,100
18.負担金補助及び交付金	連合区長会運営補助金	422,000	563,000	1,835,000	▲ 141,000
事業費総額・・・①		27,889,704	28,652,494	30,816,580	▲ 762,790
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	27,889,704	28,652,494	30,816,580	▲ 762,790

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	27,889,704	28,652,494	30,816,580
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	963	970	1,025	▲ 8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
連合区長会の開催	回	5	5	5	3

《変化の理由》

連合区長会は必要に応じて随時開催している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30

《変化の理由》

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人口減少・少子高齢化の進行により、小規模集落化が進み、集落機能の維持が負担となる行政区が増えつつある。
今後の方向、見通し、対応策等	人口減少に伴う小規模集落化の問題・課題について、各区と自治協議会の連携を強める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要があることから継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	地域自治協議会支援事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 20 - 01			担当者名	神谷 芳彦、中嶋 大介	
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	2 地域自治協議会への活動支援			H 19	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域協働の基盤として地域自治協議会による地域自治を充実強化し、分権型社会に対応できるシステムの構築を図る。
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治意識と連帯感の醸成 ・安全安心で暮らしやすい地域の形成 ・多様な人たちが、自分の(関わる)地域の課題解決の活動に、主体的に取り組める環境づくりの構築
手段 (どんな事業を実 施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治協議会が策定した地域まちづくり計画に基づく事業実施のための地域自治包括交付金を交付 ・他地域事例などの情報共有による地域自治協議会の事業内容見直し、地域の自律に向けた支援
【事業内容】	<p>地域自治包括交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域配分費 40,300,000円(均等:人口:面積=2:7:1) ・事務局運営費 31,600,000円(2,800千円/小学校区を基本) ・地域協働事業費 <p>花づくり事業 1,593,000円(均等:人口=7:3) 環境保全事業 2,338,791円(区数割) 交通安全啓発事業 318,000円(区数割)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費				900	
12.委託料				107,800	
18.負担金補助及び交付金	各地域自治協議会への包括交付金	76,149,791	76,361,591	76,249,856	▲ 211,800
事業費総額・・・①		76,149,791	76,361,591	76,358,556	▲ 211,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	地域振興基金、ふるさと創生基金繰入金等	76,071,231	70,774,040	70,396,026	5,297,191
一般財源・・・④		78,560	5,587,551	5,962,530	▲ 5,508,991

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	76,149,791	76,361,591	76,358,556
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,628	2,586	2,539	42

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>>					
(This section is blank in the original document)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域自治協議会活動参加者数	人	1,385	1,698	1,655	1,671
地域自治協議会の行事や事業に参加した市民の割合	%	22	33	39	36
<<変化の理由>>					
コロナ禍で多くの事業、イベントが中止になったため、参加者数、参加者数ともに減となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	住民の当事者意識を育み、地域の課題に自分ごととして取り組む意識醸成が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	地域の現状や近い将来の人口予測などを見やすい形で提示し、危機意識から主体性を促す方法と、地域内での対話を通じて楽しみながら地域づくりに取り組むことで、当事者意識を育む方法の2つを、研修やまちづくり計画の改訂過程で促していく。

事務事業名	地域協働推進事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 21 - 01			担当者名	神谷 芳彦、中嶋 大介	
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 地域協働のまちづくりの推進			H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民憲章及び朝来市自治基本条例を踏まえ、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責務を確認し、参画・協働の仕組みや市政運営のあり方を理解して、市民が主体となった市民自治のまちづくりを確立していくとともに、自律した地域自治の運営をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決 ・地域おこし協力隊の地域協力活動による地域の活性化 ・地域おこし協力隊の任期後の定住と生業の創出
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協働のまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域自治協議会としてあさご未来会議への参画 ・オンラインや対面による地域づくり研修会を実施 ・小規模多機能自治ネットワークの活動推進 ・兵庫県地域再生大作戦の推進 ○地域おこし協力隊の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化を促進するため、都市部の外部人材を活用した地域おこし協力隊員を配置 生野町温泉開発株式会社、総合政策課、与布土・いくの朝来(2人)・糸井・大蔵(2人)の各地域自治協議会 計9人 ・協力隊が行う地域活性化事業への支援 ・任期満了後の定住と地域の活性化に向けたフォローアップ研修会の開催 ・令和4年度採用にかかる地域おこし協力隊員募集活動の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	地域おこし協力隊、地域再生協働員報酬	16,463,688	13,583,685		2,880,003	
3.職員手当等	地域おこし協力隊、地域再生協働員手当	2,527,743	1,474,138		1,053,605	
4.共済費	地域再生協働員共済費	551,040	592,930	76,752	▲ 41,890	
7.報償費	講師・事業協力者謝礼	401,000	108,500	31,790	292,500	
8.旅費	職員出張旅費・協力隊研修費・通勤費用弁償	453,840	781,582	1,039,650	▲ 327,742	
10.需用費	消耗品・燃料費・印刷費他	610,796	1,365,602	1,389,184	▲ 754,806	
11.役務費	各種手数料・保険料	76,156	96,940	73,670	▲ 20,784	
12.委託料	活動支援業務委託料他	12,171,200	6,546,500	5,860,000	5,624,700	
13.使用料及び賃借料	協力隊用借家借り上げ料他	396,890	991,750	2,103,973	▲ 594,860	
15.原材料費				110,003		
17.備品購入費	活動用備品購入費	311,097	940,385	816,137	▲ 629,288	
18.負担金補助及び交付金	地域おこし協力隊員起業支援補助金・県負担金	3,383,701	3,102,529	2,151,932	281,172	
98.賞金				13,150,998		
事業費総額・・・①		37,347,151	29,584,541	26,804,089	7,762,610	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	地域再生大作戦未実施集落元気度調査事業補助金	925,000			925,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	地域再生協働員設置業務委託料	5,200,005	4,410,116	607,728	789,889	
一般財源・・・④		31,222,146	25,174,425	26,196,361	6,047,721	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,422,151	29,584,541	26,804,089
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.5%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,289	1,002	891	287

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域おこし協力隊新規採用隊員数	人	4	2	0	3
≪変化の理由≫ 地域おこし協力隊の新規採用隊員数については、地域の受入れや応募状況によって増減がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域協働事業数(権限移譲数と委託業務数)	事業	19	18	18	17
地域おこし協力隊員数	事業	9	6	6	6
≪変化の理由≫ 自治協議会が地域に定着していくことで、施設等の管理委託や各種事業の委託が進んでいる。 地域おこし協力隊の隊員数については、地域の受入れ可能人数や応募者数に応じて増減がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域協働の基盤である各地域自治協議会の底上げを図るため、それぞれの状況に応じたきめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	地域づくり研修を実施するほか、小規模多機能ネットワーク会議の活動に参加することにより、全国的な先進事例の検証を行い、情報提供、導入支援を行う。

事務事業名	コミュニティ助成事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 31 - 01			担当者名	神谷 芳彦、高階 進吾、井上 信彦	
総合計画体系	55	自治会活動の支援		事業開始年度	評価区分	一般
	2 地域づくり支援			H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	(財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業としてコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成し、地域コミュニティの充実・強化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地域コミュニティの充実・強化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般コミュニティ助成事業 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に直接必要な設備に関する事業 ・コミュニティセンター助成事業 住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設の建設又は大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備に関する事業 <p>○令和3年度実施地域 実施地域 東河地区協議会／一般コミュニティ助成事業 2,500,000円 ※コミュニティセンター助成事業については申請なし</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	コミュニティ事業助成金	2,500,000		2,500,000	2,500,000
事業費総額・・・①		2,500,000		2,500,000	2,500,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	自治総合センター助成金	2,500,000		2,500,000	2,500,000
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,500,000		2,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	100.0%

事務事業名	地域づくり人材育成事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 38 - 01			担当者名	神谷 芳彦、中嶋 大介	
総合計画体系	11	人財育成・シティプロモーションの推進		事業開始年度	評価区分	創生
		1 シビックプライドと未来をつくる力を育む人財育成		R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民一人ひとりが得意なこと、好きなことを活かして地域づくりに取り組めるような機運を醸成し、活動を通してシビックプライド(まちへの愛着や誇り、まちを構成する一員である自負心)を育むことで地域づくりに積極的に参画する人材を増やし、市全体の地域力向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働のまちづくりを推進するための参画者育成 ・地域自治協議会をはじめとする地域活動の担い手づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>「創生推進人財育成プロジェクト事業」のうち、地域づくり人材の育成に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関心がある市民が参加しやすい、人材発掘のための催しを実施 ・地域活動実施中の方(地域自治協議会の関係者や区長、区の役員など)がさらにスキルアップするための講習会の開催 ・福知山市・丹波市と連携して実施する合同研修会の開催(3市連携事業)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	コーディネーター・講師・事業協力者等謝金	184,000	363,200		▲ 179,200	
10.需用費	研修用消耗品	2,185	11,690		▲ 9,505	
12.委託料	3市連携研修業務委託料・映像制作委託料	188,100	397,600		▲ 209,500	
事業費総額・・・①		374,285	772,490		▲ 398,205	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	187,142	386,245		▲ 199,103
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	100,000	300,000		▲ 200,000
	一般財源・・・④		87,143	86,245		898

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	187,143	386,245	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525		▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	13	26	#DIV/0!	▲ 13

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
人材育成事業の開催	回	5	8		
≪変化の理由≫ 開催を8回としていたが、内3回はコロナ感染予防対策のため中止となったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域自治協議会活動参画者数	人	1,385	1,698		
≪変化の理由≫ コロナ禍で多くの事業、イベントが中止になったため、参画者数、参加者数ともに減となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	創生交付金を活用した本事業は令和3年度をもって終了となるが、コロナ禍と時期が重なったため想定したような研修会が実施できなかった。
今後の方向、見通し、対応策等	他の事務事業予算を活用し、同様の研修を令和4年度以降も継続する。

事務事業名	地域づくり支援事業			担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 50 - 01			担当者名	神谷 芳彦、高階 進吾、井上 信彦	
総合 計画 体系	55	自治会活動の支援		事業開始年度	評価区分	一般
		2 地域づくり支援		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域等が自治振興と地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき実施する事業に対して補助金交付し、地域づくりを支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住環境の改善 ・自発的、自主的な自治会、市民活動への参画
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内道路整備事業(補助率50%以内) (9件 2,518,000円) ・農業用道路整備事業(補助率30%以内) (5件 777,000円) ・生活用水路整備事業(補助率50%以内) (4件 1,743,000円) ・農業用水路整備事業(補助率30%以内) (6件 2,207,000円) ・有害鳥獣侵入防止柵整備事業(補助率30%以内) (1件 198,000円) ・公衆用トイレ整備事業(補助率50%以内) (1件 1,449,000円) ・生活飲料水供給施設整備事業(補助率50%以内) (1件 1,500,000円) ・地縁団体設立支援事業(補助率50%以内) (1件 120,000円) ・市民活動促進事業(補助率50%以内) (1件 76,000円) ・特認事業 (3件 856,000円) <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災活動支援事業(補助率50%以内) (防災安全課執行分) (9件 1,365,000円) ・防犯カメラ等設置事業(補助額8万円) (防災安全課執行分) (3件 240,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	地域づくり支援事業補助金	13,049,000	17,206,000	13,720,000	▲ 4,157,000
事業費総額・・・①		13,049,000	17,206,000	13,720,000	▲ 4,157,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		1,200,000	1,000,000	▲ 1,200,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	13,049,000	16,006,000	12,720,000	▲ 2,957,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,049,000	17,206,000	13,720,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	区集会施設整備支援事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 51 - 01	担当者名	神谷 芳彦、高階 進吾、井上 信彦
総合計画体系	55 自治会活動の支援	事業開始年度	評価区分 一般
	2 地域づくり支援	H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区又は地域が実施する集会施設の整備に対し、整備費の一部を助成することにより地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、まちづくりに対する市民の意欲の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・集会施設の環境改善による、地域コミュニティの充実
手段 (どんな事業を実施して)	区又は地域が単独で行う公民館・集会施設の新築、改修、耐震診断、耐震改修に要する経費の一部を補助する。
【事業内容】	<p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋葉台3区 25%(内加算率5%) 194,000円 床面改修 ・秋葉台4区 20% 96,000円 玄関屋根改修・樋取替 ・桑原区 20% 128,000円 エアコン改修 ・矢名瀬中町区 40%(内加算率20%) 147,000円 トイレ改修 ・田中区 20% 164,000円 外壁工事 ・早田区 50%(内加算率30%) 478,000円 玄関改修 ・川上区 65%(内加算率35%) +福祉のまちづくり条例加算300,000円 13,295,000円 新築 ・新井2区 40%(内加算率20%) 3,000,000円 改築(補助上限額3,000,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	集会施設整備事業補助金	17,502,000	7,390,000	5,953,000	10,112,000
事業費総額・・・①		17,502,000	7,390,000	5,953,000	10,112,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	17,502,000	7,390,000	5,953,000	10,112,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,502,000	7,390,000	5,953,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	災害復旧支援事業		担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 52 - 01		担当者名	神谷 芳彦、高階 進吾、井上 信彦	
総合 計画 体系	999	その他	事業開始年度	評価区分	一般
			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	台風、豪雨等の異常気象により被災した農地、農業用施設、林業用施設、公共用水路及び公共的施設に対し、災害復旧事業補助金を交付する。																			
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心で暮らしやすい地域の形成 ・地域課題の解決 ・住みよい地域社会の形成 																			
手段 (どんな事業を実 施して)	<p>豪雨により被災した農地、農業用施設、林業用施設、公共用水路及び公共的施設に対し、災害復旧事業補助金を交付した。 (令和3年8月13日からの前線に伴う大雨による被害)</p> <table> <tr><td>・農地災害復旧事業</td><td>1件</td><td>126,000円</td></tr> <tr><td>・農業用施設災害復旧事業</td><td>14件</td><td>3,987,000円</td></tr> <tr><td>・林業用施設災害復旧事業</td><td>1件</td><td>270,000円</td></tr> <tr><td>・公共用水路災害復旧事業</td><td>3件</td><td>615,000円</td></tr> <tr><td>・公共的施設災害復旧事業</td><td>3件</td><td>1,222,000円</td></tr> </table>					・農地災害復旧事業	1件	126,000円	・農業用施設災害復旧事業	14件	3,987,000円	・林業用施設災害復旧事業	1件	270,000円	・公共用水路災害復旧事業	3件	615,000円	・公共的施設災害復旧事業	3件	1,222,000円
・農地災害復旧事業	1件	126,000円																		
・農業用施設災害復旧事業	14件	3,987,000円																		
・林業用施設災害復旧事業	1件	270,000円																		
・公共用水路災害復旧事業	3件	615,000円																		
・公共的施設災害復旧事業	3件	1,222,000円																		
【事業内容】																				

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	災害復旧支援事業補助金	6,220,000			6,220,000
事業費総額・・・①		6,220,000			6,220,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		6,220,000			6,220,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,220,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	沓崎市との交流事業			担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 29 - 01			担当者名	神谷 芳彦、井上 信彦	
総合計画体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 国内交流推進		H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	友好都市「沓崎市」との交流による関係人口の創出による地域振興、地域活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 友好都市「沓崎市」との相互交流の拡大 交流活動による「ふるさと愛」の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 沓崎市箱崎小学校と東河小学校との相互訪問事業 (相互訪問の中止より、オンラインによる代替交流を実施(交流人口:32人)) 「友好都市「沓崎市」との交流展」の開催 (沓崎市紹介、市指定文化財「小山弥兵衛・全鏡関係文書」の展示、写真パネル展示等) 朝来市役所本庁舎本館1階 3/7~3/23 (12日間) 交流のきっかけ「小山弥兵衛と心諒尼の物語」PRチラシを道の駅で配布 「但馬まるごと感動市inあさご」への参加(R3年度:中止) 「沓崎市虹いろ商工祭」への参加(R3年度:中止)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費				3,240	
8.旅費				488,950	
10.需用費	消耗品費	8,043	3,630	4,188	4,413
事業費総額・・・①		8,043	3,630	496,378	4,413
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	8,043	3,630	496,378	4,413

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,043	3,630	496,378
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者延べ人数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	152	40	32,340	112
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	53	91	15	▲ 38

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
交流イベント回数	回	2	1	2	1
≪変化の理由≫ ・H30は、天候の影響により、苓岐市でのイベント及び訪問事業が中止となったため。 ・R2及びR3は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念から訪問事業が中止となったが、R3に新規に苓岐展を開催したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
イベント参加者数(延べ)	人	152	40	32,340	20,260
≪変化の理由≫ ・R2に引き続き、R3も新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念から訪問事業が中止となったが、R3に新規に苓岐展を市役所本庁舎本館で開催した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 従来での交流で、苓岐市との友好都市提携は少しずつ認知されるようになったが、両市内において、市内全域の認知度は高くない。 関係する東河地区の活動により、東河小学校児童の苓岐市訪問が継続実施され、地域での活動に広がりが見える一方、苓岐市は遠方のため、経済交流、市民交流を推進する上で、輸送費、交通費の負担が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係団体との連携を図り、双方の交流を支援する。 交流のきっかけとなった「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、史実に基づき、家族愛がテーマの壮大な物語で、PRパンフレット等により物語を周知し、両市の交流の認知度を高めるとともに、特産品の付加価値を高め、地域活性化を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・史実をきっかけに始まった市民同士の相互交流が続く限り、引き続き支援が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 これまでの交流により築き上げてきた両市の関係性を大切にしつつ、防災や経済など他分野にわたり連携が図られるよう取り組むこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	社会教育総務一般管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名	椿野 貢、福島 克史、長濱 憲子	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 生涯学習の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生涯学習を推進し、市民の生涯学習意欲の向上や地域コミュニティの活性化につなげる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市政に対し、多様な団体からの改善的助言 ○青少年に関わる各種団体の意見交換及び相互連携 ○視覚障害者の生涯学習の機会提供及び社会参加促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育委員会の開催…3回 社会教育に関する年間事業計画や社会教育計画の企画立案における意見交換等 ○青少年問題協議会の開催…1回 青少年の指導育成等に関する施策について協議 団体、機関における取組みについての意見交換 ○青い鳥学級の開設…1回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	社会教育委員、青少年問題協議会委員	256,500	193,500	162,000	63,000
7.報償費	講師謝金等	46,000	63,500	50,000	▲ 17,500
8.旅費	職員等出張旅費	13,270	3,100	134,630	10,170
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕料	508,375	308,940	560,391	199,435
11.役務費	公用車保険料、車検手数料	125,980	85,350	200,100	40,630
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	14,220			14,220
18.負担金補助及び交付金	県社会教育委員連絡協議会負担金	9,000	12,000	12,000	▲ 3,000
26.公課費	公用車重量税	11,600		45,800	11,600
事業費総額…①		984,945	666,390	1,164,921	318,555
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…② その他…③				
一般財源…④		984,945	666,390	1,164,921	318,555

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	984,945	666,390	1,164,921
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	34	23	39	11

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
社会教育委員会、青少年問題協議会開催回数	回	4	4	2	4
青い鳥学級開催回数	回	1	2	6	4
<<変化の理由>> 社会教育委員会は、例年程度の開催回数となっている。 青い鳥学級生は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催時期や内容が限定されたため開催回数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
会議参加人数	人	46	49	24	43
青い鳥学級参加人数	人	14	41	114	71
<<変化の理由>> 青い鳥学級参加人数：新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が減少したため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・青い鳥学級のボランティア・学級生の高齢化
今後の方向、見通し、対応策等	・社会教育委員については、社会教育に関する助言や諮問に対する答申等、委員の職務遂行に必要な社会教育関係事業等の情報提供及び研修会を実施し、委員の資質の維持、向上を図る。 ・青い鳥学級については、引き続き広報等で募集を行い、視聴覚障害者の生涯学習機会の提供を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・社会教育委員については、研修会等への参加を通じて知識を深めていただきながら、社会教育行政に対する意見をいただき、次年度の事業に活用していくサイクルが確立している。 ・青少年問題協議会については、関係団体が連携した活動となるよう対応を図る。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 引き続き関係団体等と連携を図りながら事業推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会教育団体支援事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 02 - 01		担当者名	椿野 貢、片山 樹莉、長濱 憲子	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	創生
		1 生涯学習の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○青少年の健全育成や市民の自主的な生涯学習活動の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツや文化活動を通じた青少年の健全育成 ○文化団体の連携による郷土愛と仲間づくりの促進、文化の保持と発展
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育団体への活動補助金等の交付 ・青少年スポーツ・文化活動団体 ・朝来市文化協会 ・朝来市子ども会連絡協議会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	社会教育団体補助金	2,050,951	2,049,053	2,973,430	1,898
事業費総額・・・①		2,050,951	2,049,053	2,973,430	1,898
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		2,050,951	2,049,053	2,973,430	1,898

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,050,951	2,049,053	2,973,430
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	青少年スポーツ・文化活動団体会員数、文化協会会員数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	4,515	4,999	5,303	▲ 484
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	454	410	561	44

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
青少年スポーツ・文化活動団体数	団体	44	44	41	41
文化協会団体数	団体	105	114	116	117
<<変化の理由>> 人口減や高齢化により、活動が危ぶまれている団体がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
県大会以上の大会へ出場した回数	回	8	5	15	14
子ども会への加入数	%	37	40	45	46
<<変化の理由>> 新型コロナウイルスの感染症の影響により、令和2年度、3年度の大会開催数が減となっている。(青少年)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育団体(青少年)について、団体数は例年とあまり変わらないが、チーム内の人数が毎年減ってきており、活動が危ぶまれているところもある。 ・子ども会については、子どもの減少により、地区子ども会だけでは活動が出来ないところも出てきている。 ・文化協会については、加盟団体の高齢化が進み、団体内の人数が減ってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年スポーツ・文化活動補助金については、団体は固定されているが、着実に上位大会へ出場しており、成果を上げている。青少年健全育成を図るため、今後も適切な支援に努めていく。 ・子ども会連絡協議会が、唯一の市内の子ども会組織を連携する役割となっており、継続して支援をしていく。

事務事業名	生涯学習推進員設置事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 03 - 01			担当者名	椿野 貢、福島 克史	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	創生
		1 生涯学習の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生涯学習推進員の配置等により、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、学習成果を活かした活力ある地域づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○生涯学習を通じ、学習成果を活かした地域づくりや人材育成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○青少年健全育成パトロール(コロナの影響や夏祭りの中止等により未実施) ○ラジオ体操の普及(コロナの影響によりCATVでのラジオ体操動画の放送(期間:7/21~8/31)) ○生涯学習講演会の開催(コロナの影響によりCATV、YouTube配信での放送(期間:12/18~12/19 YouTubeは12/23まで放送)) ○生涯学習推進員連絡協議会学習会(2/23予定も、コロナ禍に係る県のまん延防止等重点措置期間の延長のため中止)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	講師謝金等	885,000	739,000	1,328,046	146,000
10.需用費	消耗品、印刷費	179,795	229,660	583,258	▲ 49,865
11.役務費			30,622	64,800	▲ 30,622
12.委託料				78,675	
13.使用料及び賃借料				60,480	
事業費総額・・・①		1,064,795	999,282	2,115,259	65,513
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,064,795	999,282	2,115,259	65,513

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,064,795	999,282	2,115,259
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	37	34	70	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ラジオ体操講習会等の開催数(延べ)	回	-	-	5	4
生涯学習講演会の開催回数	回	-	-	1	1
<<変化の理由>> R2、3は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からラジオ体操、講演会とも屋内外での開催が見送られ、代わりにCATV等を利用したラジオ体操動画、講演会の放送を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ラジオ体操講習会等の参加者	人	-	-	651	406
生涯学習講演会(教育講演会)の聴講者	人	-	-	380	750
<<変化の理由>> CATV等を利用したラジオ体操動画、講演会の放送を行ったが視聴数が分からないため「-」となっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 各区に1名の生涯学習推進員を設置しているが、区の高齢化や人口減少により、1名を選出しにくい地区が生じてきている。 地域自治協議会との連携強化を図り、市民の自主的な生涯学習活動を推進をしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進員のあり方(各区から一人の推進員の推薦、委嘱から自治協単位での推薦、推進員の廃止等)について検討していく。 地域における生涯学習を推進していくため、地域自治協議会等との連携を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	少年少女オーケストラ事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 04 - 01			担当者名	椿野 貢、笹谷 和代	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	創生
		2 豊かな心を育む教育の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○クラシック音楽に触れる機会を提供することで、子どもたちの好奇心や夢を育み、青少年の健全育成を図る。 ○市民にとって身近な音楽文化として、クラシック音楽の普及振興を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○異なる年齢の団員同士が教え、学び合うなどの相互人材育成システムの構築 ○元団員のUターンによる地域の活性化 ○市内はもとより、但馬全域でのオーケストラ事業の展開
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○定期練習(毎週) <ul style="list-style-type: none"> ・火曜日(18:30~20:00)、土曜日(15:00~17:00) ○強化練習 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季(8月7日・8日)、春季強化(3月26日・27日) ○演奏活動 <ul style="list-style-type: none"> ・創立30周年記念演奏会(10月3日) ・成人式オープニング(1月9日) ・入団式、歓迎演奏会(3月26日)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,821,717	1,226,880		594,837
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	210,614	156,426		54,188
7.報償費	事業協力者等謝礼	1,877,000	2,231,975	1,429,725	▲ 354,975
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	54,000	54,000		
10.需用費	修繕料	276,000	301,070	360,764	▲ 25,070
12.委託料	指導業務委託料、30周年記念演奏会委託料	4,630,440	2,430,000	2,430,000	2,200,440
17.備品購入費				296,000	
98.賃金				1,378,800	
事業費総額・・・①		8,869,771	6,400,351	5,895,289	2,469,420
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金、入場料	1,588,000	200,000	1,588,000
	一般財源・・・④		7,281,771	5,695,289	881,420

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,869,771	6,400,351	5,895,289
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	306	217	196	89

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
団員数	人	76	77	80	79
演奏会数	回	3	3	6	5
<<変化の理由>> 団員は多少の入れ替わりがあるが、毎年継続して募集し新規入団者を確保している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
年間活動日数	日	97	87	90	107
演奏会入場者数	人	447	390	2,730	2,080
<<変化の理由>> 演奏会入場者数は微増しているが、感染対策のため創立30周年記念演奏会の入場者数を制限したり、入団式を無観客で開催した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・演奏水準を維持向上させるための団員数の一定数以上の確保が必要。 ・週2回の定期練習を中心として指導に当たってもらえる教職員の人員確保が難しい。 ・サマーコンサートなどオーケストラを知ってもらえる機会が減っており、新規入団者数が減少している。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成事業として重要な役割を担っており、市独自の人材育成の取り組みを継続実施する。 ・青少年の新しい教育の場としての活動の推進を図る。 ・こども園や小学校でオーケストラの演奏(生の演奏)が聴ける「小規模出前授業」などの機会を工夫していく。 ・オーケストラにあるバイオリンなどの楽器を体験できる体験活動の場を検討する。

事務事業名	成人式開催事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 06 - 01			担当者名	椿野 貢、笹谷 和代	
総合 計画 体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	1 人権啓発の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○新成人の門出を祝う。 ○「ふるさと朝来市」の良さを再認識する機会を作る。 ○若者のリーダーを養成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会が若年者の大人としての門出を祝福する機会 ○「ふるさと朝来市」を再認識する場、また地元定着化を育てていく場としての活用
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○新成人(平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれの者)の有志による実行委員会の開催 3回 実行委員5名(成人のつどいの企画・運営について検討) ○令和4年1月9日成人式の開催(新成人参加225名) 記念式典 オープニング(朝来市少年少女オーケストラ) 式辞、祝辞、謝辞 成人のつどい 朝来市観光大使からのメッセージと歌の披露、恩師からのメッセージ 記念撮影 中学校区単位で撮影

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	記念品代、協力者謝礼等	208,600	214,600	360,400	▲ 6,000
8.旅費			5,480		▲ 5,480
10.需用費	消耗品費	55,741	67,859	54,238	▲ 12,118
11.役務費	郵便料他	78,000	78,000	480,000	
12.委託料	駐車場整理業務委託料、除雪業務委託料	85,813	19,813	6,780	66,000
13.使用料及び賃借料	テント借上料	243,870	234,190		9,680
17.備品購入費			39,600		▲ 39,600
事業費総額・・・①		672,024	659,542	901,418	12,482
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	672,024	659,542	901,418	12,482

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	672,024	659,542	901,418
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	成人式対象者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	296	328	345	▲ 32
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,270	2,011	2,613	260

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
参加者数	人	225	251	274	273
成人のつどい実行委員会の開催数	回	3	5	4	4
≪変化の理由≫ 生まれ年により対象者が増減するため、出席者数も比例し増減する。 コロナの影響により成人のつどい実行委員会をネット環境によるオンラインで開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
成人式出席率	%	76.0	76.5	79.4	81.0
実行委員の数	人	5	3	10	16
≪変化の理由≫ 生まれた年により対象者が増減する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	つどい実行委員会について、開催年度によって委員の数や、会議の出席率等に差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	成人年齢の引き下げにより、成人年齢が18歳となるが、令和4年度以降の成人式について、これまで同様に、その年度に20歳を迎える方を対象とした式典及びつどいを開催する。 名称を「二十歳(はたち)を祝う会」に変更する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
対象者の社会参加への自覚を高めるとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する人財育成の場として継続実施していく。	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input checked="" type="radio"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
二次評価は改善とする。 新成人の社会参画への自覚を高め、「ふるさと朝来市」への誇りや愛着の醸成につながるよう改善を図ること。 「二十歳を祝う会」への名称変更に合わせて、事務局と実行委員会が連携した新たな取組も検討すること。	

事務事業名	野外活動施設運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 07 - 01			担当者名	椿野 貢、福島 克史	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 生涯学習の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○野外活動施設の提供によって市民等の青少年健全育成や自然学習、生涯学習活動の意欲向上につなげる。 ○野外活動施設の適切な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○野外活動施設の利用を通じた青少年の健全育成や市民等の健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○さんとうアウトドアビレッジ 隣接する農村広場とともに、一般社団法人山東自然の家に指定管理者として委託 ○室尾野外活動センター 施設管理業務をシルバー人材センターに委託

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	野外活動施設修繕料、消耗品費、燃料費	475,700	329,854	559,860	145,846
11.役務費	各種保険料	58,379	94,797	65,005	▲ 36,418
12.委託料	アウトドアビレッジ指定管理料、除雪業務委託料	1,706,000	1,607,000	1,648,000	99,000
13.使用料及び賃借料	土地使用料	88,189	81,369	145,113	6,820
14.工事請負費			304,480		▲ 304,480
事業費総額・・・①		2,328,268	2,417,500	2,417,978	▲ 89,232
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	さんとうアウトドアビレッジ使用料、室尾活動施設土地貸付収入	192,400	423,000	568,900	▲ 230,600
一般財源・・・④		2,135,868	1,994,500	1,849,078	141,368

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,328,268	2,417,500	2,417,978
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 20 - 01		担当者名	椿野 貢、福島 克史	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○週末や長期休暇等を活用し、地域住民が中心となって、子どもたちにまなびの場を提供する。 ○地域住民のボランティア力の向上と学校・家庭・地域の連携強化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市内全小学校区に、学校と地域が連携・協働を推進する体制(地域学校協働本部)の設置・運営 ○「地域学校協働」の積極的な実施
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○運営委員会の開催 ○コーディネーターの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・統括コーディネーターを配置し、地域学校協働本部である地域自治協議会との連絡・調整や、積極的な活動の推進 ・地域コーディネーターを市内全小学校区に配置し、「地域学校協働活動」の計画等の立案 ○地域学校協働活動 5教室 <ul style="list-style-type: none"> ・糸井チャレンジ 7日 ・大蔵っ子わくわく教室5日 ・竹田まなび隊 10日 ・梁瀬なぜなぜ教室 7日 ・朝来こども夢教室 6日
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	運営委員・コーディネーター等謝礼	753,200	617,850	1,060,075	135,350	
8.旅費	職員等出張旅費	8,621	5,120	22,420	3,501	
10.需用費	運営委員会・教室用消耗品	344,959	172,770	831,119	172,189	
11.役務費			5,838		▲ 5,838	
事業費総額・・・①		1,106,780	801,578	1,913,614	305,202	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	734,000	611,000	1,162,000	123,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	372,780	190,578	751,614	182,202	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	372,780	190,578	751,614
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.7%	23.8%	39.3%

事務事業名	生涯学習センター運営管理事業(生野)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 02 - 01 - 01		担当者名	椿野 貢、竹村 万美子、田中 通代	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	創生
		1 生涯学習の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生涯学習センターの適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進及び青少年の健全育成 ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動、地域コミュニティ醸成の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 ・リラクゼーション講座 6回 ・筆ペン教室 10回 ・起業・副業教室 7回 ・りんどう学級 20回 ・特別講座「整理収納アドバイザーによるお片付け講座」 1回 ○生涯学習センターの貸館業務及び維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,111,633	2,051,903		59,730
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	354,266	254,136		100,130
7.報償費	講座講師等謝礼	282,000	369,000	527,000	▲ 87,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	54,000	54,000		
10.需用費	消耗品費、燃料費	204,971	98,217	232,264	106,754
11.役務費	郵便料、手数料	24,000	131,000	120,340	▲ 107,000
98.賃金				2,339,332	
事業費総額・・・①		3,030,870	2,958,256	3,218,936	72,614
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	92,000	151,000	147,000	▲ 59,000
	市民講座受講料				
	一般財源・・・④	2,938,870	2,807,256	3,071,936	131,614

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,030,870	2,958,256	3,218,936
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数＋生涯学習センター利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,960	1,675	2,925	285
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,546	1,766	1,100	▲ 220

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座数	講座	5	5	4	6
≪変化の理由≫ ・講座数の増減はないが、「水彩画教室」と「わくわく絵手紙講座」の開催会場を他のセンターに変更し、新規に「リラクゼーション講座」と整理収納アドバイザーによるお片付け講座を実施した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座受講述べ人数	人	524	767	734	854
生涯学習センター利用人数	人	1,435	908	2,191	2,470
≪変化の理由≫ 講座受講述べ人数の減は、定期講座をトライコースに変更したことにより開催回数が増えたため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生の固定化及び高齢化 ・経年に伴う管理施設の老朽化
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各生涯学習センター主催講座の調整及び充実、実施方法の検討

事務事業名	生涯学習センター運営管理事業(和田山)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 02 - 02 - 01		担当者名	椿野 貢、笹谷 和代	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	創生
		1 生涯学習の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生涯学習センターの適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進及び青少年の健全育成 ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動、地域コミュニティ醸成の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 ・気軽にハンドメイド講座 7回 ・わくわく絵手紙教室 10回 ・ガーデニング講座(実践・応用コース) 6回 ・ふれあい手話教室 4回 ・親子フランス家庭料理教室 6回 ・フランス文化講座 16回 ・DIY入門講座 7回 ・オープンカレッジ 5回 ・特別講座「しめ縄教室」 1回 ・特別講座「かんたんマナー講座」 3回 ○青少年を対象とした野外活動教室の実施 ・親子で学ぶ自然体験・野外活動講座 2回 ・水辺の生き物展(8/10~8/14)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	6,098,591	5,866,974		231,617	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,040,108	663,811		376,297	
7.報償費	講座講師等謝礼、指導者等謝礼	375,000	795,000	1,062,500	▲ 420,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	414,000	414,000	3,300		
10.需用費	消耗品費、燃料費、印刷費、修繕料等	3,112,970	2,943,146	4,090,316	169,824	
11.役務費	通信費、保険料、手数料等	628,652	1,020,820	671,312	▲ 392,168	
12.委託料	環境美化、施設維持管理委託料等	3,032,460	3,031,460	3,083,900	1,000	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料等	991,859	1,068,343	879,542	▲ 76,484	
14.工事請負費			300,000		▲ 300,000	
17.備品購入費	プリンター、車いす、スピーカー内臓ハンドマイク	786,000	10,780		775,220	
18.負担金補助及び交付金				36,000		
98.賃金				6,482,002		
事業費総額・・・①		16,479,640	16,114,334	16,308,872	365,306	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	市民講座受講料、和田山生涯学習センター使用料等	478,760	411,005	1,180,963	67,755
	一般財源・・・④		16,000,880	15,703,329	15,127,909	297,551

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,479,640	16,114,334	16,308,872
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数＋生涯学習センター利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	18,072	15,656	23,456	2,416
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	912	1,029	695	▲ 117

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座数	講座	12	12	15	16
≪変化の理由≫ 講座数の増減はない。 新規講座・・・気軽にハンドメイド講座、かんたんマネー講座、野外活動講座、水辺の生き物展 開催会場の変更・・・わくわく絵手紙(生野→和田山)、ガーデニング花あるコース(和田山→朝来)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座受講述べ人数	人	840	695	1,228	1,339
生涯学習センター利用者数	人	17,232	14,961	22,228	22,031
≪変化の理由≫ コロナ禍の状況下においても市民講座を継続的に実施できるよう講座の募集人員や実施回数、開催場所の変更等の見直しを行った結果、令和2年度よりも講座受講述べ人数の微増はあったが、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生の固定化及び高齢化 ・経年に伴う管理施設の老朽化
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各生涯学習センター主催講座の調整及び充実、実施方法の検討

事務事業名	生涯学習センター運営管理事業(山東)			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 02 - 03 - 01			担当者名	椿野 貢、小山 幸世、西村 智子	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 生涯学習の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生涯学習センターの適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進及び青少年の健全育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動、地域コミュニティ醸成の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 <ul style="list-style-type: none"> ・コーラス教室 18回 ・絵画教室 I 10回 ・よくわかる園芸入門講座 6回 ・(特別講座)終活専門講座 2回 ・(特別講座)歴史講座 1回 ○生涯学習センターの貸館業務及び維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,630,492	1,428,930		201,562
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	280,210	127,863		152,347
7.報償費	講座講師謝礼等	504,000	326,000	604,000	178,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	12,000	10,000		2,000
10.需用費	消耗品費	85,196	97,803	2,136,718	▲ 12,607
11.役務費	ピアノ調律料他	30,138	30,800	649,580	▲ 662
12.委託料	旧センタートランス処理、運搬委託料	1,346,290	425,400	1,970,180	920,890
13.使用料及び賃借料			47,930	162,076	▲ 47,930
事業費総額・・・①		3,888,326	2,494,726	5,522,554	1,393,600
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 市民講座受講料	229,000	648,619	636,588	▲ 419,619
	一般財源・・・④	3,659,326	1,846,107	4,885,966	1,813,219

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,888,326	2,494,726	5,522,554
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数＋生涯学習センター利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20,166	21,358	29,395	▲ 1,192
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	193	117	188	76

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座数	講座	5	5	7	6

《変化の理由》

・講座数の増減はないが、ヨガ教室を終了し、よくわかる園芸入門講座を開講した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座受講述べ人数	人	671	801	1,300	1,256
生涯学習センター利用者数	人	19,495	20,557	28,095	21,415

《変化の理由》

コロナ禍の状況下においても市民講座を継続的に実施できるよう講座の募集人員や実施回数を見直しを行ったことや、開催数や受講者数が多かった講座が(仏像彫刻教室、陶芸教室)が同好会に移行したため、講座受講述べ人数は減っている。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・受講生の固定化及び高齢化
今後の方向、見直し、対応策等	・市内の各生涯学習センター主催講座の調整及び充実、実施方法の検討

事務事業名	生涯学習センター運営管理事業(朝来)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 02 - 04 - 01		担当者名	椿野 貢、松島 豊、夜久 るみ子	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	創生
	1 生涯学習の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生涯学習センターの適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進及び青少年の健全育成 ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動、地域コミュニティ醸成の促進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 ・発酵食マスター講座 6回 ・絵画教室Ⅱ 9回 ・ガーデニング講座(花ある暮らしコース) 6回 ・書道教室 9回 ・着付け教室(昼・夜) 5回 【事業内容】 【朝来支所】 わんぱく教室 6回 ○生涯学習センターの貸館業務及び維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,050,188	2,034,282		15,906
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	339,008	251,786		87,222
7.報償費	講座講師謝礼他	472,500	735,000	1,131,200	▲ 262,500
8.旅費	会計年度任用職員通勤費費用弁償	69,600	69,600	7,700	
10.需用費	消耗品、修繕費、光熱費、水道料、材料費	317,212	303,384	598,482	13,828
11.役務費	保険料、折込料、保守点検料	187,083	190,301	222,546	▲ 3,218
12.委託料	環境美化委託料	169,400	169,400	167,860	
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、下水道使用料	95,840	33,385	257,996	62,455
98.賃金				2,320,376	
事業費総額・・・①		3,700,831	3,787,138	4,706,160	▲ 86,307
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	講座・教室受講料、生涯学習センター使用料	268,210	314,980	538,770	▲ 46,770
一般財源・・・④		3,432,621	3,472,158	4,167,390	▲ 39,537

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,700,831	3,787,138	4,706,160
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数＋生涯学習センター利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5,815	5,794	9,996	21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	636	654	471	▲ 17

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座数	講座	7	7	12	11
≪変化の理由≫ 講座数の増減はないが、コースささゆりを終了し、発酵食マスター講座を開講した。 開催場所の変更・・・ガーデニング花あるコース(和田山→朝来)、絵画教室 I (朝来→山東)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座受講述べ人数	人	601	820	1,446	1,464
朝来生涯学習センター利用者数	人	5,214	4,974	8,550	8,195
≪変化の理由≫ コロナ禍の状況下においても市民講座を継続的に実施できるよう講座の募集人員や実施回数、開催場所の変更等の見直しを行った結果、令和2年度よりも講座受講述べ人数は減っている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生の固定化及び高齢化 ・経年に伴う管理施設の老朽化
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各生涯学習センター主催講座の調整及び充実、実施方法の検討

事務事業名	図書館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 06 - 01 - 01			担当者名	椿野 貢、垣内 春江	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	3 図書館利用の促進		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に広く資料や情報を提供する。 ○図書館資料を適切に整備する。 ○快適で利用しやすい図書館環境を維持する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の課題解決 ○生活や仕事の充実 ○読書活動や生涯学習の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○資料の収集、保存(蔵書冊数:231,346冊、年間受入冊数4,713冊) ○資料の貸出(個人:148,484冊、団体:8,146冊) ○レファレンスサービス(1,410件) ○館内、館外のおはなし会の実施(館内:194回、1,390人 館外:162回、4,034人) ○ブックリスト配布等による読書案内(年2回 幼児～中学生) ○ブックトーク[出前授業](6回、148人) ○ブックスタート[8か月児とその保護者対象](166人) ○各種行事の開催(イベントおはなし会、本の福袋等) ○施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	図書館協議会委員報酬、第1号会計年度任用職員報酬	14,739,256	14,671,012	27,000	68,244
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	2,301,107	1,756,069		545,038
7.報償費	講演会講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	937,592	1,047,075	1,550,061	▲ 109,483
8.旅費	職員等出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費	510,780	551,260	32,040	▲ 40,480
10.需用費	消耗品費、印刷費、修繕料、光熱費、水道料	6,814,239	6,287,977	7,715,821	526,262
11.役務費	通信費、保険料、施設設備保守点検料等	3,240,065	2,790,467	2,779,783	449,598
12.委託料	環境美化、製作業務、警備委託料	1,718,783	1,736,868	2,548,730	▲ 18,085
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料等	3,500,793	5,885,609	5,881,489	▲ 2,384,816
17.備品購入費	図書購入費	8,000,000	10,517,900	8,035,964	▲ 2,517,900
18.負担金補助及び交付金	日本図書館協会等負担金	82,601	81,188	81,198	1,413
98.貸金				13,485,688	
事業費総額・・・①		41,845,216	45,325,425	42,137,774	▲ 3,480,209
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金		2,500,000		▲ 2,500,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	8,045,134	8,044,190	8,041,572	944
	一般財源・・・④	33,800,082	34,781,235	34,096,202	▲ 981,153

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	41,845,216	42,825,425	42,137,774
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	94.5%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来館者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	95,161	82,305	106,541	12,856
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	440	551	396	▲ 111

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
登録者数	人	20,842	20,397	19,992	19,334
蔵書冊数	冊	231,346	227,864	227,470	222,517
≪変化の理由≫ 令和2年1月から広域利用者(養父市ほか6市町)の登録を開始したため、当該年度の登録者数は大幅に増加した。以後は一定数に戻っているが、その約2割は広域利用者である。 書架、書庫ともに資料を受け入れられる余裕がなくなってきたため、令和2年度に除籍作業を集中的に行った。令和3年度からは、年間を通して受け入れ作業と除籍作業を行っているため、今後は3,500冊くらいの増が続くと思われる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
利用者数(貸出を行った延べ人数・団体)	人	36,045	33,856	38,556	38,223
貸出冊数(個人・団体)	冊	156,630	145,603	169,805	176,398
≪変化の理由≫ 令和2年度はコロナ禍のため利用制限を設けた時期もあり、利用人数、貸出冊数ともに大きく減少していたが、館内の感染症対策を徹底したことや、社会的に落ち着いてきたこともあり、徐々に来館者が増えてきた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・図書館システムの検討及びデジタル資料の導入
今後の方向、見通し、対応策等	・図書館システムについては、令和4年度中に新システムを稼働させる。 ・デジタル資料の導入については、導入館からの情報等を参考に検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新規登録者及び継続利用者の利用促進のための図書館の利用啓発や広域連携(福知山市・丹波市等)により、生涯学習の重要な拠点として継続するとともに、さらなる利用促進を図る。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 利用者が快適で利用しやすい環境を維持し、読書活動や生涯学習の推進に努めるとともに、まちづくりと一体となった図書館運営に取り組むこと。 図書館の開館だけに留まらず、各施設の積極的なPRIに努めること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	図書館整備事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 06 - 50 - 01			担当者名	椿野 貢、垣内 春江	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	一般
	3 図書館利用の促進			H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○和田山図書館、あさご森の図書館において、快適で利用しやすい図書館環境の維持管理を行う。
成果 (どのような成果を 期待するか)	○施設の維持管理 ○快適で利用しやすい読書環境の提供
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○雨漏り調査(あさご森の図書館) ○授乳室改修工事(和田山図書館、あさご森の図書館) ○高木剪定(あさご森の図書館)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	雨漏り調査業務委託料	495,000			495,000
14.工事請負費	工事請負費	2,497,000	583,000		1,914,000
事業費総額・・・①		2,992,000	583,000		2,409,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,992,000	583,000		2,409,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,992,000	583,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	保健体育一般管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 01 - 01			担当者名	椿野 貢、松本 健作、片山 樹莉	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21朝来市推進委員会を核として、市民が気軽にスポーツに親しめるための環境づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツを継続して取り組む市民の増 ○生涯スポーツを通じた生きがいづくり、心身の健康づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市スポーツ推進審議会の開催 9月と3月の年2回開催し、推進計画の進捗評価、スポーツ団体への補助金など重要事項を協議 ○朝来市スポーツ推進委員会の活動(事務局) 役員会、事業・研修・広報委員会を開催(16回)、市民が気軽に参加できるスポーツ大会、体験会等を実施 「コロナ禍・冬場・運動不足」をキーワードに、市CATVで自宅で出来る“親子運動”を紹介 スポーツ推進委員会だより2回発行 ○スポーツクラブ21朝来市推進委員会の開催 7月に開催し、今後の運営について協議したほか、SC21但馬大会、全県サミットへ参加

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	スポーツ推進委員、スポーツ推進審議会委員報酬	1,261,664	1,454,000	1,463,000	▲ 192,336
7.報償費	事業協力者謝礼(研修講師他)	41,000	182,000	199,000	▲ 141,000
8.旅費	委員職員出張旅費	31,922	59,075	80,890	▲ 27,153
10.需用費	消耗品、印刷費	135,600	82,040	396,962	53,560
11.役務費				140,000	
12.委託料				495,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	9,250			9,250
18.負担金補助及び交付金	全国・兵庫県・但馬スポーツ推進委員会負担金	46,100	47,400	47,400	▲ 1,300
事業費総額・・・①		1,525,536	1,824,515	2,822,252	▲ 298,979
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,525,536	1,824,515	2,822,252	▲ 298,979

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,525,536	1,824,515	2,822,252
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	53	62	94	▲ 9

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
スポーツ推進委員主管行事等開催数	回	5	-	5	5
会議開催数	回	19	15	19	20
<<変化の理由>> スポーツ推進委員主管行事については、コロナ禍ではあったが、コロナ対策、社会情勢を注視しながら実施したほか、市CATVを活用して情報発信を行うなど工夫をしながら開催したことによる。 各種会議については、感染防止対策を行い開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
スポレク大会参加者数(実人数)	人	114	-	105	217
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止としたが、令和3年度は実施したことによる増。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・数年前から事業内容に変化がないので、種目等の見直しを行っていく必要がある。 ・スポーツクラブ21は基金残高の減少、後継者・指導者不足等により活動が停滞しているクラブがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の指導力を生かし、市民に対してより魅力ある、時代に即したスポーツ事業の企画及び計画を行い、スポーツを通じた活力ある朝来市づくりを推進していく。 ・スポーツクラブ21について、クラブ間の連合や統合は基金残高の問題もあり、なかなか進まないの、クラブ間や他スポーツ団体との連携を進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・スポーツ推進委員は法に基づく委員であり、継続した取り組みが必要である。 ・スポーツクラブ21は自主運営組織であるため継続していくが、各団体での活動に差がある中で、今後は、統合・廃止にむけて各クラブと相談・検討を行っていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 スポーツクラブ21の組織運営のあり方について各クラブと相談・検討を行うとともに、活動支援に努めること。 また、他スポーツ団体との連携についても取り組むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	体育協会等支援事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 03 - 01		担当者名	椿野 貢、佐藤 晃一	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	創生
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○スポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくり、競技力の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツ団体活動の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市体育協会、朝来市陸上競技協会への活動補助金の交付
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	1,269,987	1,293,327	2,280,000	▲ 23,340
事業費総額・・・①		1,269,987	1,293,327	2,280,000	▲ 23,340
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,269,987	1,293,327	2,280,000	▲ 23,340

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,269,987	1,293,327	2,280,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	体育協会会員数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,076	1,242	1,322	▲ 166
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,180	1,041	1,725	139

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
加盟団体が自主運営で行う大会等の回数	回	10	3	20	21

《変化の理由》

新型コロナウイルス感染者数等、状況を見ながら大会等を実施したことによる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市体育協会加盟活動団体数	団体	35	34	35	35

《変化の理由》

活動団体数は近年横ばいである。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員数の減、高齢化している加盟団体が見られる。 種目団体での活動は活発であるが、他のスポーツ団体との連携が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来市スポーツ推進委員会やスポーツクラブ21等の団体とも連携を密にし、競技スポーツ者として実技指導、助言できるような組織となるよう支援していく。

事務事業名	社会体育事業(全市)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 05 - 01		担当者名	椿野 貢、佐藤 晃一	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	創生
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○スポーツを通じた健康増進と市民の交流を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民相互の新たな連携の促進 ○地域の一体感や活力の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市民ソフトボール地区選抜大会(コロナ禍により中止) ○市民壮年・女子ソフトボール大会(コロナ禍により中止) ○市長杯バレーボール大会(7/11(日)、9チーム、67名が参加) ○市民ソフトボール交流大会(10/3(日)、4チーム、50名参加) ○市民軟式野球大会(10/17(日)、雨天中止、4チーム、60名が参加予定) ○2021あさご市スポレク大会(11月23日(火・祝)、実人数114名、延べ818名が参加) ○市民スキー・スノーボード教室(1/23(日)、年明けのコロナ急拡大により中止、66名が参加予定)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	大会副賞、事業協力者謝礼	265,290		206,098	265,290
10.需用費	消耗品、食糧費	126,327	50,485	131,042	75,842
11.役務費	保険料	50,950	51,800	57,300	▲ 850
17.備品購入費				426,280	
事業費総額・・・①		442,567	102,285	820,720	340,282
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 社会体育事業参加料	26,000		60,000	26,000
	一般財源・・・④	416,567	102,285	760,720	314,282

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	442,567	102,285	820,720
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会・教室参加者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	357	—	379	#VALUE!
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,240	#VALUE!	2,165	#VALUE!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
大会・教室実施回数	回	5	—	4	7

《変化の理由》

新型コロナウイルス感染者数等、状況を見ながら実施したことによる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
大会・教室参加者数	人	357	—	379	831

《変化の理由》

新型コロナウイルス感染者数等、状況を見ながら実施したことによる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ここ数年のコロナ禍により、スポーツ活動が難しくなっている中で、大会参加団体・人数が減少している。
今後の方向、見通し、対応策等	スポーツ関係団体、市民の意見も聞きながら、実施事業について精査していく。 気軽に参加できる実技講習や教室も事業に盛り込んでいく。

事務事業名	オリンピック聖火リレー事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 20 - 01			担当者名	椿野 貢、松本 健作	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	2 生涯スポーツの推進			H 31	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○スポーツの祭典であるオリンピックの聖火リレーを通して、スポーツへの意識の高揚と交流を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○オリンピックへの参加機会の提供及び市民の誇りと一体感の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○令和3年5月23日(日)実施予定であった朝来市での聖火リレーは、令和3年5月10日(月)に中止が決定 ○朝来市を走る予定であった12名のランナーは、全員姫路市での聖火トーチキスに参加 ○聖火リレーを身近に感じる機会の創出、オリンピック機運醸成を目的に「聖火リレー市内巡回展示」を7/1から7/30までの間、市内5ヶ所で開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	委員等謝礼	94,560	170,400	16,000	▲ 75,840
8.旅費	職員出張旅費	11,000			11,000
10.需用費	スタッフピブス、沿道横断幕、巡回展示パネル印刷費	200,743	1,403,132	509,898	▲ 1,202,389
11.役務費	ランナーユニフォームクリーニング代、アイテム配送料	1,889			1,889
12.委託料	会場設営・走行路設置業務委託、巡回展示会場設営委託	1,692,900	770,000		922,900
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	1,460			1,460
17.備品購入費	関連アイテム購入費	119,840			119,840
事業費総額・・・①		2,122,392	2,343,532	525,898	▲ 221,140
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,312,643			1,312,643
	一般財源・・・④	809,749	2,343,532	525,898	▲ 1,533,783

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,122,392	2,343,532	525,898
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	73	79	17	▲ 6

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ボランティア数	人	438	438	363	
	人				
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ボランティア数	人	438	438	363	
<<変化の理由>> 変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	聖火リレーを通じて、朝来市の魅力を国内外に発信する機会を逃した。
今後の方向、見通し、対応策等	スポーツを支える”スポーツボランティア”の育成を図る。 東京2020オリンピック・パラリンピックで採用された種目の体験会等により、市民がスポーツに親しむ環境づくりを推進していく。

事務事業名	温水プール運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 02 - 01 - 01			担当者名	椿野 貢、松本 健作	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	一般
	2 生涯スポーツの推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の健康増進と心豊かな生活の醸成を育むため、市営温水プールを設置し、適正な運営管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の健康増進と心豊かな生活の醸成 ○水泳の普及振興
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○運営をシンコースポーツ兵庫株式会社指定管理(指定期間は令和3年度～令和7年度の5年間) ○温水プール運営委員会を開催し(9月と3月)、利用者の意見も参考にしながらの運営について協議 ○排煙装置の修繕 ○多目的プール循環ポンプの取替修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬			67,500		▲ 67,500
7.報償費	温水プール運営委員会委員報償	48,000			48,000
8.旅費			25,903		▲ 25,903
10.需用費	修繕料、光熱水費	20,983,994	23,689,616	25,018,383	▲ 2,705,622
11.役務費	保険料	161,928	159,077	218,630	2,851
12.委託料	指定管理料	16,200,000	18,099,400	18,774,400	▲ 1,899,400
17.備品購入費	自動手指消毒器、デジタル自動血圧計	67,408	486,200		▲ 418,792
事業費総額・・・①		37,461,330	42,527,696	44,011,413	▲ 5,066,366
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	28,200	28,200	28,200	
	一般財源・・・④	37,433,130	42,499,496	43,983,213	▲ 5,066,366

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	37,461,330	42,527,696	44,011,413
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(生野)			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 02 - 02 - 01			担当者名	椿野 貢、谷口琢三	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	一般
		2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進 ○心身ともに豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理 ○利用者が安心して利用できる施設の維持
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○以下施設の維持管理事業 ・直営管理 八王子グラウンド、栃原運動広場、生野ローンボール場 ・管理委託 生野体育館、奥銀谷体育館、栃原体育館、生野ゲートボール場

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	1,992,820	2,410,911	2,485,602	▲ 418,091
11.役務費	保険料、手数料	94,521	96,030	117,606	▲ 1,509
12.委託料	施設維持管理委託料	2,832,408	2,711,098	2,566,973	121,310
13.使用料及び賃借料	資器材等借上料(AED)、下水道使用料、土地使用料	603,770	614,230	202,967	▲ 10,460
15.原材料費	施設修繕用資材費(真砂土購入費用)	8,800	6,792	15,000	2,008
17.備品購入費				151,200	
事業費総額・・・①		5,532,319	5,839,061	5,539,348	▲ 306,742
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	160,710	190,670	238,150	▲ 29,960
	一般財源・・・④	5,371,609	5,648,391	5,301,198	▲ 276,782

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,532,319	5,839,061	5,539,348
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(和田山)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 02 - 03 - 01		担当者名	椿野 貢、佐藤 晃一	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	一般
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進 ○心身ともに豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理 ○利用者が安心して利用できる施設の維持
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○以下施設の維持管理事業 ・直営管理 筒江農村広場、和田山スポーツ公園グラウンド、秋葉台テニスコート ・管理委託 和田山体育センター、和田山武道館、和田山屋内ゲートボール場、土田緑地公園広場 ・指定管理 寺内すこやかひろば

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	電気代、修繕料、水道代他	3,236,624	2,793,632	2,788,566	442,992
11.役務費	施設保守点検料、保険料、電話代、運搬費等	581,127	563,706	636,180	17,421
12.委託料	施設維持管理委託、環境美化作業委託	3,937,881	4,015,619	4,108,274	▲ 77,738
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、AED借上料、放送受信料	371,555	370,231	362,490	1,324
15.原材料費	グラウンド用真砂土代	14,850	30,800	14,300	▲ 15,950
17.備品購入費	アルミベンチ、コートブラシ、消火器	166,760		151,200	166,760
事業費総額・・・①		8,308,797	7,773,988	8,061,010	534,809
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	屋外体育施設使用料、体育館使用料他	1,024,502	967,779	1,116,084	56,723
一般財源・・・④		7,284,295	6,806,209	6,944,926	478,086

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,308,797	7,773,988	8,061,010
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(山東)			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 02 - 04 - 01			担当者名	椿野 貢、田路 幸伸	
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	一般
	2 生涯スポーツの推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進 ○心身ともに豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理 ○利用者が安心して利用できる施設の維持
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○以下施設の維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・直営管理 山東体育館 ・指定管理 山東農村広場、磯部農村広場 ・管理委託 粟鹿体育館、与布土体育館、秋葉山農村広場

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	修繕費、光熱水費	911,385	1,814,455	980,413	▲ 903,070
11.役務費	保険料、施設保守点検料	75,121	102,441	101,626	▲ 27,320
12.委託料	施設維持管理委託料等	2,585,800	2,425,800	2,729,800	160,000
13.使用料及び賃借料	下水使用料、AED借上料	364,590	277,380	175,950	87,210
15.原材料費			12,760	3,080	▲ 12,760
17.備品購入費	グラウンド用備品等	269,500		68,040	269,500
事業費総額・・・①		4,206,396	4,632,836	4,058,909	▲ 426,440
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	屋外体育施設使用料、体育館使用料他	458,276	400,273	446,245	58,003
一般財源・・・④		3,748,120	4,232,563	3,612,664	▲ 484,443

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,206,396	4,632,836	4,058,909
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(朝来)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 02 - 05 - 01		担当者名	椿野 貢、則定 澄美	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	一般
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進 ○心身ともに豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理 ○利用者が安心して利用できる施設の維持
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○以下施設の維持管理事業 ・直営管理 朝来グラウンド ・管理委託 朝来体育館
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、光熱費、水道料	939,122	1,432,225	1,398,705	▲ 493,103
11.役務費	保険料	42,755	43,048	42,965	▲ 293
12.委託料	朝来体育館管理委託料	960,000	960,000	1,026,873	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	29,550	20,850	27,997	8,700
15.原材料費			34,980		▲ 34,980
17.備品購入費				68,040	
事業費総額・・・①		1,971,427	2,491,103	2,564,580	▲ 519,676
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	199,165	211,415	231,975	▲ 12,250
	一般財源・・・④	1,772,262	2,279,688	2,332,605	▲ 507,426

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,971,427	2,491,103	2,564,580
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設整備事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 02 - 50 - 01		担当者名	椿野 貢、松本 健作	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	一般
	2 生涯スポーツの推進		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進のための環境整備 ○利用者が安心して利用できる施設の整備
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進が図れる施設の提供
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○和田山体育センターアリーナ床改修工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	設計監理委託料	864,000	151,000	793,800	713,000
14.工事請負費	工事請負費	4,033,700	792,000	13,016,900	3,241,700
事業費総額・・・①		4,897,700	943,000	13,810,700	3,954,700
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	ひょうご創生交付金	1,597,000	4,330,000	1,597,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	2,200,000	3,000,000	2,200,000
一般財源・・・④		1,100,700	943,000	6,480,700	157,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,300,700	943,000	9,480,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	67.4%	100.0%	68.6%

事務事業名	公園維持管理事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	08 - 04 - 02 - 01 - 01			担当者名	森脇 ますみ、中島 敏和	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般	
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	和田山中央文化公園及びあさご芸術の森公園の、安全・安心な利用、市民の憩いと潤いの増進、市民の健康づくり・健康維持に寄与する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 公園を清潔かつ安全に維持管理することで、来園者が安心して利用できる 市民の憩いと潤いが増進する 市民の健康づくり・健康維持に寄与する
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 和田山中央文化公園、あさご芸術の森公園施設設備の清掃・維持管理を委託し実施 公園内設備の修理等の実施 市民の憩いの場としての和田山中央文化公園及びあさご芸術の森公園の安全性確保に努める
【事業内容】	<p>修繕内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 和田山中央文化公園トイレ漏水修繕 和田山中央文化公園芝刈機モーター部品交換修繕 和田山中央文化公園徐鉄徐マンガン揚水ポンプ交換修繕 その他一般修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	芝刈機モーター交換修繕、公園噴水ろ過機修繕、電気、水道料	3,180,897	5,359,382	3,062,481	▲ 2,178,485	
11.役務費	公園周辺溝掃除・真砂土撤去手数料、噴水等保守点検料	931,438	733,624	791,042	197,814	
12.委託料	公園清掃管理業務、倒木伐採業務	8,522,288	8,298,200	9,450,860	224,088	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、芸術の森公園土地使用料	2,029,868	2,018,208	1,997,657	11,660	
17.備品購入費			71,576	1,498,690	▲ 71,576	
事業費総額・・・①		14,664,491	16,480,990	16,800,730	▲ 1,816,499	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	行政財産使用料(中央公園事務所・自動販売機)	432,460	435,255	195,749	▲ 2,795
	一般財源・・・④		14,232,031	16,045,735	16,604,981	▲ 1,813,704

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,664,491	16,480,990	16,800,730
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	文化会館自主文化事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 01 - 01			担当者名	森脇 ますみ、中島 敏和	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興	事業開始年度	評価区分	評価	
		1 芸術文化活動の推進	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与するとともに、朝来市を全国に向けアピールしていく
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 朝来市文化会館で自主文化事業を実施することにより、市民が優れた芸術文化に触れる機会となる 文化事業の実施が、市民の文化意識の醸成に繋がる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>以下の事業について、文化会館運営委員会に諮り事業を実施したが、新型コロナウイルスにより一部事業を中止した。</p> <p>実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏川りみコンサート 第17回ASAGO芸術音楽祭(5日間) 東儀秀樹コンサート～悠久の音色に包まれて～ 新垣隆の音楽室2021 ケロボンズファミリーコンサートin朝来 藤巻亮太アコースティックライブツアー2021「まほろば」 陸上自衛隊第3音楽隊コンサート <p>中止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警察音楽隊ふれあいタウンコンサート(吹奏楽・中高生参加) 第29回ジュピターホール歌謡祭(市民参加・ジュピターホール振興協会主催) メインホールキネマ「望み」(映画)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	ボランティアスタッフ費用、舞台スタッフ費用	692,400	55,800	1,035,680	636,600
10.需用費	ポスター・チラシ・チケット印刷費等	1,454,812	1,275,807	2,546,585	179,005
11.役務費	ピアノ調律料、新聞折込料等	323,950	290,862	773,110	33,088
12.委託料	出演者委託料、駐車場整理委託料、入場券販売委託料	17,409,298	6,092,492	20,478,017	11,316,806
13.使用料及び賃借料	著作権使用料	139,338	495,000	247,462	▲ 355,662
18.負担金補助及び交付金				1,500,000	
事業費総額・・・①		20,019,798	8,209,961	26,580,854	11,809,837
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	市町ホール活用支援事業助成金	858,974		858,974
	地方債・・・②				
その他・・・③	入場料収入等(3,597,775)、ふるさと創生(4,000,000)	7,597,775	5,288,700	13,402,850	2,309,075
一般財源・・・④		11,563,049	2,921,261	13,178,004	8,641,788

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,160,824	8,209,961	26,580,854
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.7%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	691	278	884	413

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
自主文化事業開催回数	回	7	4	8	12
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大防止により吹奏楽、合唱コンサート等一部事業は中止したが、その他当初予定していた事業は感染防止対策を実施した上で予定通り行ったため、昨年よりは増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
入場者数	人	2,103	744	4,290	5,311
市民アンケート「芸術文化に親しむ機会」	%	30	35	37	39
<<変化の理由>> 自主文化事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止したが、感染防止対策を行い多くの事業を実施したため入場者数は増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染が終息するまではこれまでのような事業の開催が難しく、また、感染する恐れがあるためチケット販売も減少傾向である。 事業の周知については、市広報紙、新聞折込、ホームページ、フェイスブック、ケーブルテレビでの告知、新聞記事への記載依頼、市内のポスター掲示を実施しているが、なかなか周知ができていない。 近隣市町への新聞折込はある程度の効果が見込めるが、経費もかかるためあまり実施できていない。
今後の方向、見通し、対応策等	一人でも多くの市民に関心を持ってもらえるような企画を検討していく。 学校やこども園を通じて事業のチラシを配布して更に周知を図る。また、訪問コンサート等音楽芸術にふれる機会を増やし、芸術意識の向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続的に行っていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 企画段階から市民参画の機会を設け、多くの市民等が参加いただけるような企画を提案・周知し、芸術文化意識の向上を図ること。 SNSを活用する等、PR周知をさらに充実させること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化会館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 02 - 01			担当者名	森脇 ますみ、中島 敏和	
総合 計画 体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会において、文化会館の運営について協議し、より多くの人々が気軽に施設を利用できる環境づくりを行うことで、施設利用者の増加が期待できる。 施設サービスの充実により、認知度が高まり、利用者が増加し、さらには貸館事業・自主文化事業の利用者の増にも繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会の開催…運営委員15名、年2回開催 (自主文化事業・文化会館運営についての調査・研究・審議) ボランティアスタッフ活動支援…ボランティアスタッフ79名(JP63名、M4名、S12名(兼務有)) (ステージオペレーター、表方活動を通し、地域の芸術文化の向上を図る) (技術研修・スタッフ養成講座を実施) 文化会館の運営…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (貸館事業の実施、市民団体・文化団体等の事業支援の実施、小中学校等の事業支援の実施等) 子育て支援ルームの開設推進…自主文化事業実施時に開設運営を実施 (幼児・児童の託児所を開設運営し、子育て世代に参加できる環境づくりを実施) 文化会館の維持管理…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (日常的維持管理、定期的維持管理、経年・老朽化による修繕等の実施) 公用車の維持管理…軽ワゴン車2台 (日常的維持管理、燃料・修繕・車検等の実施、安全運転管理の実施)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬・文化会館運営委員報酬	7,387,914	4,229,903	54,000	3,158,011
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	1,018,716	508,272		510,444
7.報償費				100,000	
8.旅費	職員等出張旅費	170,900	149,160	21,490	21,740
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱水費等	14,848,303	13,548,757	20,699,998	1,299,546
11.役務費	電話・郵便代、設備保守点検料、建築物定期報告料等	13,441,022	13,478,264	12,899,871	▲ 37,242
12.委託料	施設維持管理、清掃、警備、技術スタッフ委託料	29,877,027	29,809,530	29,671,123	67,497
13.使用料及び賃借料	事務機器・土地使用料、電波利用料、下水使用料等	1,787,535	1,747,540	1,877,368	39,995
17.備品購入費			119,570		▲ 119,570
18.負担金補助及び交付金	公立文化施設協議会負担金(全国公文協、県公文協)	35,000	35,000	35,000	
26.公課費		6,600		6,600	6,600
98.賃金				4,648,488	
事業費総額…①		68,573,017	63,625,996	70,013,938	4,947,021
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③	4,026,221	2,843,729	5,311,422	1,182,492
	一般財源…④	64,546,796	60,782,267	64,702,516	3,764,529

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	68,573,017	63,625,996	70,013,938
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,367	2,155	2,328	212

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
利用日数率(利用日数/開館日数)※3施設全体	%	60	50	69	72
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大防止により、貸館利用の中止・延期もあったが、少しずつ感染拡大も落ち着いたため、施設の利用についても回復傾向となり、利用日数も増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
利用人数(3施設全体)	人	39,221	24,358	83,519	97,861
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大も少し落ち着いたため、施設利用も回復し利用人数も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	文化会館の老朽化により、施設の維持管理経費が多くなり、また、施設の老朽化による改修も必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	文化会館の老朽化については、安全面を最重視し必要な箇所は修理し安全・安心に利用していただけるように努める。老朽化による改修を計画的に進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担うために、継続的な取り組みが必要である。民間では同様の施設がないため、市が文化芸術振興を図るために、ホール運営を行う必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。今後もさらなる芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりを目指して事業展開を図ること。また、組織内体制の見直しを図ること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化会館施設等整備事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 50 - 01			担当者名	森脇 ますみ、中島 敏和	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域文化の拠点としての機能の充実及び利用者が安心・安全に施設を使用できるようにする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に改修を行うことで、施設の利用者の安心・安全に繋がる ・施設利用者の増加が期待できる
手段 (どんな事業を実施して)	<p>文化会館の各設備・施設更新事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞台／音響／照明／電気／空調／消防／建築設備、建築物関係、その他の設備・施設を年次的に更新 ・和田山ジュピターホール大規模改修に伴う耐力度調査委託料 ・和田山ジュピターホール天井改修に伴う音響調査委託料 ・和田山ジュピターホール音響設備更新リース料 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	ジュピター耐力度調査・音響調査委託料	4,615,600		17,160,000	4,615,600
13.使用料及び賃借料	和田山ジュピターホール音響設備更新リース料	13,439,520	13,439,520	6,719,760	
14.工事請負費			15,708,000	19,987,000	▲ 15,708,000
事業費総額・・・①		18,055,120	29,147,520	43,866,760	▲ 11,092,400
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			12,193,000	
	地方債・・・②				
その他・・・③			15,700,000	10,000,000	▲ 15,700,000
一般財源・・・④		18,055,120	13,447,520	21,673,760	4,607,600

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,055,120	29,147,520	31,673,760
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	72.2%

事務事業名	美術館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 01 - 01			担当者名	森脇 ますみ、山木 慎也	
総合 計画 体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	あさご芸術の森美術館の円滑な運営や、朝来市の芸術文化の拠点としての機能を高めるとともに、より多くの人々の芸術の森への来訪を促す
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の運営管理に対する提言などにより、美術館としてあるべき方向性が打ち出せるとともに、市民ニーズにあった美術館運営を行うことができる。 朝来市の芸術文化の拠点としての機能を高めることにより、朝来市の芸術文化の醸成を図ることができる。 施設の保守管理を行い、良好な状態を保つことで、来館者に質の高いサービスを提供することができ、ひいては朝来市のイメージアップにもつながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> あさご芸術の森美術館に係る維持管理・運営 運営委員会関係経費(運営委員会/年1回) 嘱託及びアルバイト賃金、消耗品購入、収蔵作品の保険料、光熱水費、施設設備保守点検費、各種加入団体への負担金、機材リース料など

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬・美術館運営委員報酬	8,049,387	6,617,533	85,500	1,431,854	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,375,754	845,633	7,212,696	530,121	
7.報償費	運営委員専門家報償・監視アルバイト等賃金	452,858	380,684	100,000	72,174	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費・運営委員旅費	620,520	479,420	89,750	141,100	
10.需用費	消耗品、パンフ等印刷、壁面修繕、光熱費等	5,760,492	6,002,406	4,285,542	▲ 241,914	
11.役務費	電話、郵便、収蔵品等保険、施設保守点検料等	2,936,106	2,798,098	2,808,667	138,008	
12.委託料	夜間等警備委託料	396,000	396,000	392,400		
13.使用料及び賃借料	デジタル複合機、ビジネスフォン、下水道使用料	502,258	494,956	405,049	7,302	
17.備品購入費	ショップレジスター		126,500	150,700	▲ 126,500	
18.負担金補助及び交付金	博物館協会負担金	40,000	40,000	47,000		
26.公課費	重量税	5,000			5,000	
事業費総額・・・①		20,138,375	18,181,230	15,577,304	1,957,145	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	電源立地地域対策交付金		2,400,000	2,500,000	▲ 2,400,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	美術館使用料、ショップ販売収入	2,702,097	2,002,794	4,260,011	699,303
	一般財源・・・④		17,436,278	13,778,436	8,817,293	3,657,842

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,138,375	15,781,230	13,077,304
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	86.8%	84.0%

事務事業名	美術館企画展事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 07 - 20 - 01			担当者名	森脇 ますみ、山木 慎也
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興	事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	より多くの人々に芸術の森美術館への来訪を促すとともに、市の芸術文化の振興を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・芸術性の高い企画展を行うことにより、朝来市の芸術文化が向上する。 ・観覧者のニーズや知的好奇心をくすぐるような企画展を実施することで、市内外からの多くの人々の来訪を促すことができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	R3年度実施の企画展 ・～不思議・びっくり～あさご錯覚の森美術展 ・小さなフォトグラファー展2021 ・牛尾啓三展～オウシゾウケイ 永遠への讃歌(5/15～7/4) ・水木しげるの妖怪とインスパイア展(7/17～8/22) ・高田治彫刻展”36歳のおさむ”(9/18～10/10) ・あさごアートコンペティション2021(9/18～10/31) ・初田隆展～核の時代の想像力について～(11/6～11/28) ・全国こども絵画選抜展2021(11/6～11/28) ・アートホール神戸写真展～こどもの世界～(12/4～12/20) ・アート2022 干支展(12/4～1/10) ・～朝来からの風～朝展2022(1/22～3/6) ・日本画の美展(3/12～5/8)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費				256,032		
8.旅費	職員旅費、講師旅費		87,730	74,480	▲ 87,730	
10.需用費	チラシ・ポスター・図録等印刷、看板製作等	971,125	1,557,386	1,625,039	▲ 586,261	
11.役務費	チラシ等送料、新聞折り込み料等	324,328	312,581	446,741	11,747	
12.委託料	展示・撤去等業務委託	5,517,000	4,105,000	7,414,691	1,412,000	
13.使用料及び賃借料						
98.賃金						
事業費総額・・・①		6,812,453	6,062,697	9,816,983	749,756	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	電源地地域対策交付金		1,246,000	1,459,000	▲ 1,246,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③			250,000		
	一般財源・・・④	6,812,453	4,816,697	8,107,983	1,995,756	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,812,453	4,816,697	8,357,983
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	79.4%	85.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	企画展観覧者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	12,587	8,369	22,354	4,218
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	541	724	439	▲ 183

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
企画展開催回数	回	13	9	15	15
<<変化の理由>> 企画展の中止などがなく、例年通り実施できた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
企画展観覧者数(延べ人数)	人	12,587	8,369	22,354	27,846
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症拡大による途中閉館などはあるものの、少しづつ来場者が動きつつある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	経費節減の中でも集客性の高い展覧会を企画、実施することに加え、満足度の高い内容とする。
今後の方向、見通し、対応策等	時代のニーズを見定めながら、知的好奇心をくすぐり、興味をもって観覧してもらえる展覧会を企画、実施する。入館者数だけでなく、アンケート等により来場者満足度も指標として考える。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	あさご芸術の森美術館の来場者の要となる企画展については、市民文化の向上や、教育の面でも重要となってくる。特にアンケートの結果等の評価は概ね満足が多いため、今後も魅力ある企画展を「来場者数及び来場者満足度」を考慮しながら継続して進めていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 来館者数や来館者満足度の状況を考慮しつつ、引き続き多くの方に満足いただけるような企画展を行うとともに、多々良木エリアや市内関連施設等との連携によりさらなる地域活性化を図ること。 SNSを活用する等、PR周知をさらに充実させること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	美術館美術活動支援事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 21 - 01			担当者名	森脇 ますみ、山木 慎也	
総合 計画 体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	来館者に芸術鑑賞や創作体験など、芸術に親しむ機会を提供する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館に縁のなかった人々にも、様々なイベントを行い、気軽に美術館を訪れる機会を提供することで、アートに触れ、アートに対する興味を促す。またその際に、作家と来場者とのアートを通じた出会いを提供する。 ・各種ワークショップで、身近にアートを体験することにより、作品制作を通じた芸術交流や趣味づくりに加え、公募展などへの出展のきっかけになることが期待できる。 ・子どもを対象にした、ワークショップを実施することにより、子どもたちの創作意欲を創出するとともに、芸術作品をつくる楽しさや喜びを知ること、心豊かな人づくりにつながることが期待できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>R3年度実施の講座・イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリートークなど企画展に関連したイベント 6回 ・芸術講座(絵画 7回、陶芸 24回)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	芸術講座等講師謝礼、イベント出演謝礼	735,200	342,000	942,000	393,200
8.旅費	職員旅費、講師旅費	159,820	24,980	354,120	134,840
10.需用費	チラシ・ポスター印刷、イベント用消耗品、講座材料費等	980,049	1,119,348	1,099,017	▲ 139,299
11.役務費	チラシ送料、参加者保険、新聞折込料等	306,228	184,766	289,773	121,462
12.委託料				1,700,779	
13.使用料及び賃借料		56,600		138,380	56,600
事業費総額・・・①		2,237,897	1,671,094	4,524,069	566,803
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			1,000,000	
	地方債・・・②				
その他・・・③	美術館事業参加料等	251,000	150,150	319,175	100,850
一般財源・・・④		1,986,897	1,520,944	3,204,894	465,953

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,237,897	1,671,094	3,524,069
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	77.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座・イベント参加者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	339	259	2,702	80
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,601	6,452	1,674	149

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講座開催回数	回	31	27	59	50
イベント開催回数	回	5	8	15	11
≪変化の理由≫ 令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大状況により、講座及びイベントの中止等により、減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
各種講座参加者数	人	211	154	512	930
イベント参加者数	人	128	105	2,190	2,177
≪変化の理由≫ 令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大状況により、講座及びイベントの中止等により、減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	コロナ禍でのイベント実施に対する緩和及び対策について、対処方針に沿った運営に加え、独自の安全対策を模索する必要がある。 内容のマンネリ化を防ぐためにも若手作家や学生などの導入が必要が肝要と考える。
今後の方向、見通し、対応策等	従来の提供型から参加型のイベントへと形態を変え、キャンドルイベントやアートマーケットを実施。市民参加イベントとして盛り上げながら、来訪者に芸術の森の美しい空間や魅力を伝え、芸術の森ファンやリピーターの増加につなげたい。 芸術講座は、自由度を高めて創作意欲を高める。また講座生による展示会も美術館で開催を行う。 近隣の大学等と連携してイベントや講座を実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今回コロナ化で中止となったイベントが多いが、芸術講座やワークショップ等の参加者数が増えてきている。特に今年度は中止となったが、例年実施している、風と光のページェント及びアートマーケットは特に朝来市民の来館が多いため、実施できるようコロナ対策を踏まえ継続実施したいと考える。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 芸術文化観光専門職大学とも連携し、創意工夫しながら市民が芸術に親しめる機会を創出していくこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	美術館公募展事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 22 - 01			担当者名	森脇 ますみ、山木 慎也	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	芸術に携わる人々の創作活動の礎となり、また現在活躍中の作家だけでなく、これから美術界で新しいポジションを得ていく作家をも支援し、さらなる飛躍のステップとなる役割を担う
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国こども絵画選抜展は、全国各地の児童生徒の作品を一堂に展示することにより、それぞれの郷土や表現技法に触れることができ、市内のこどもたちの制作意欲を湧き立たせるとともに、心豊かな人づくりに寄与する。 ・あさごアートコンペティションは全国から様々な作家が集まり、交流することにより、新たな芸術文化の醸成の場となるとともに、若手作家にとっては、制作活動の大きな励みにもなる。さらに、あさご芸術の森美術館ゆかりの作家が増え、朝来市の芸術文化の活性化が図られる。 ・朝展は、市民などが日ごろの芸術創作活動の成果を発表する場でもあり、互いに切磋琢磨し、次なるステージに向けて技術を高める場にもなっていることから、芸術文化レベルの向上が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・第17回全国こども絵画選抜展2021 全国の小中学生を対象にした公募展。「花と緑」「ふるさと」をテーマとする絵画を募集し、優秀作品を表彰するとともに優秀作品展を美術館で開催。さらにアートホール神戸や加古川市民ギャラリーで巡回展も開催した。 ・第9回あさごアートコンペティション 令和2年度予定であった屋内展を実施した。 ・「～あさごからの風～朝展2022」 絵画、立体・工芸、書・画、写真の4部門で作品を全国公募。優秀作品を表彰するとともに、優秀作品展を美術館で開催した。 ・朝来の小さなフォトグラファー展2022 小中高生を対象にした、テーマ不問の写真公募展を実施し、約50点の美術館で展示。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	審査員謝金、入賞・入選者賞金、賞品	3,478,265	1,246,324	2,946,777	2,231,941
8.旅費	審査員旅費、職員旅費	38,730	35,880	204,320	2,850
10.需用費	看板等消耗品、募集要項・チラシ印刷代等	1,661,302	876,131	1,624,402	785,171
11.役務費	チラシ等郵送料、新聞折込料、広告掲載料等	790,670	500,524	740,223	290,146
12.委託料		372,900		985,640	372,900
13.使用料及び賃借料	こども絵画巡回展会場使用料	6,190	10,000	12,000	▲ 3,810
事業費総額・・・①		6,348,057	2,668,859	6,513,362	3,679,198
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	412,500	176,824	390,831	235,676
	一般財源・・・④	5,935,557	2,492,035	6,122,531	3,443,522

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,348,057	2,668,859	6,513,362
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公募展出品者数と観覧者数の計	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11,718	6,365	9,224	5,353
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	542	419	706	122

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
公募展の実施回数	回	4	2	3	3
<<変化の理由>> 「あさごアートコンペティション」「全国こども絵画選抜展」「朝展」を公募展の3本柱として継続して実施していますが、今年度は新たに「あさごの小さなフォトグラファー展」を追加実施					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
公募展出展者数	人	6,854	3,980	4,085	2,472
公募展観覧者数	人	4,864	2,385	5,139	3,362
<<変化の理由>> 全国こども絵画選抜展の注目度が高まりにより昨年度より増加傾向にあります。また小さなフォトグラファー展の公募展追加も影響している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和4年度に終了するアートコンペティションに変わる公募展等の内容検討 第20回時における全国こども絵画選抜展の再編の可否
今後の方向、見通し、対応策等	あさごアートコンペティションについては、応募数の増加に向けて募集方法などの見直しを行う。なお本コンペによる作品公募は第10回(残り1回)を以て終了させ、新たな展開について検討する。 第20回を迎えるときに全国こども絵画選抜展の再編の必要性などの検討・朝展及びあさごの小さなフォトグラファー展は継続実施予定

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	公募展の出展者数などが大幅に増えてきているため、あさご芸術の森美術館の公募展の注目の高さが伺える。そのため、これまで実施してきた、4公募展を維持しながら、公募展内容を状況やニーズに合わせて修正や再検討を行う。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 令和4年度をもって終了するアートコンペティションについて早めに効果検証を行うとともに、令和5年度の事業実施に向けて、公募展等の内容検討を行うこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

令和 4 年度

区分 予算 1
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日 重点 創生
令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名		美術館作品収集事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード		10 - 04 - 07 - 23 - 01	担当者名	森脇 ますみ、山木 慎也	
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興	事業開始年度	評価区分	評価
	1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	美術館コレクションを充実させるとともに、市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 優れた芸術作品の収集や、野外作品の設置により、朝来市の芸術文化レベルの向上に寄与する。 朝来市の偉人たちを顕彰するとともに、将来を担う子どもたちが、芸術文化に優れた朝来市に対する誇りや愛着を生むきっかけとなることが期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 淀井敏夫作品(原型を含む)の収蔵保管 公募展買い上げ作品の収蔵 淀井作品や野外彫刻作品を含む収蔵作品の修繕管理 収蔵計画に基づいた作品収蔵

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費	作品調査等旅費		5,440	141,990	▲ 5,440
10.需用費	ギャラリー四季彩 消耗品・修繕	514,771	442,844	3,424,710	71,927
事業費総額・・・①		514,771	448,284	3,566,700	66,487
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④					
一般財源		514,771	448,284	3,566,700	66,487

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	514,771	448,284	3,566,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	18	15	119	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
コレクションの増加数	点	2		2	142
<<変化の理由>> 令和3年度は日下寛治及び片岡宏幹作品を追加					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
総コレクション数	点	1,098	1,096	1,096	1,094
<<変化の理由>> コレクションは単に収集するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	収蔵庫の拡充と機能充実
今後の方向、見通し、対応策等	収蔵庫は、有利な財源活用による整備を検討するとともに、作品の館外展示・設置により、収蔵量の軽減を図る。収蔵計画を立て、コレクターの代替わりによる作品流出等に目を配る

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

あさご芸術の森美術館の作品収蔵量及び、朝来支所の改修(作品保管場所)に伴い、あさご芸術の森美術館の収蔵庫計画の策定を実施する。また、あさご芸術の森美術館の収蔵対象作家(淀井敏夫・生野三巨匠・日下寛治など)の作品がマーケットに上る機会が増えているため、状況などを注視しながら収蔵計画を検討する。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続とする。
収蔵・展示のあり方を十分検討しながら進めること。

事務事業名	財産管理事業(生野支所)	担当部課	生野支所
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 03	担当者名	竹村万美子、谷口琢三
総合 計画 体系	999 其他	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・集会所などの施設利用による生野地域住民のコミュニティやふるさと愛の醸成
成果 (どのような成果を 期待するか)	・各施設の適正管理による市民の円滑な利用
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	<p>各公共施設等について、管理委託、貸出、清掃、小修繕などを実施</p> <p>○自治会への指定管理などによる施設運営管理 ・コミュニティセンター(奥銀谷・6区・柝原) ・黒川生活改善センター ・南真弓集会所 ・旧奥銀谷小学校グラウンド、旧柝原小学校グラウンド</p> <p>○市有施設の保全及び市有地の維持管理 ・市有施設の小修繕及び除草や雑木伐採などによる環境美化</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、電気代・水道代・修繕費	954,378	821,908	2,417,691	132,470
11.役務費	建物共済	221,427	378,846	220,858	▲ 157,419
12.委託料	集会所等管理委託	794,200	770,400	656,400	23,800
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	56,520	57,460	39,652	▲ 940
14.工事請負費					
事業費総額・・・①		2,026,525	2,028,614	3,334,601	▲ 2,089
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債・・・②			
		その他・・・③ 土地建物貸付料	918,711	881,372	937,185
一般財源・・・④		1,107,814	1,147,242	2,397,416	▲ 39,428

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,026,525	2,028,614	3,334,601
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		歴史観光施設運営管理事業		担当部課	生野支所	
予算コード		02 - 01 - 06 - 04 - 01		担当者名	竹村万美子、松原美紀	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 生野鉱山独特の魅力発信や観光交流による生野地域の維持と活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業の発展と、国重要文化的景観の構成要素である施設及び文化的な景観の保全。 施設運営に関わる地域住民の主体的な取り組みによる地域の活性化 魅力資源の情報発信による移住定住などの促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理による施設の運営管理、自主事業等の実施 ・生野まちづくり工房井筒屋 ・旧生野鉱山職員宿舎・志村喬記念館(甲社宅) ・口銀谷鉱山町ミュージアムセンター(旧浅田邸) ○指定管理の具体的項目 ・観光案内及び情報発信 ・特産品の展示、販売及び飲食の提供 ・市民のコミュニティづくりを主とするまちづくりの実施 ・施設利用の許認可と料金収納 ・施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費				64,000	
8.旅費			29,300		▲ 29,300
10.需用費				423,912	
11.役務費	建物共済	110,116	108,109	105,774	2,007
12.委託料	指定管理委託料	10,670,800	10,680,000	10,625,000	▲ 9,200
事業費総額・・・①		10,780,916	10,817,409	11,218,686	▲ 36,493
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		10,780,916	10,817,409	11,218,686	▲ 36,493

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,780,916	10,817,409	11,218,686
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	日本遺産活用事業			担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 06 - 35 - 01			担当者名	竹村 万美子、谷田 雅彦、青田 基希	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	創生
	2 観光による経済波及効果の拡大		H 29	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産や鉱山町の歴史文化について、価値の再認識による地域住民の誇りの醸成 鉱山町独特の町並みや文化、産業遺産の魅力を幅広くPRし、観光客が増加すること等による地方創生
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 生野鉱山の学術研究の推進による地域住民の日本遺産への理解促進 地域内への観光客数が増加し地域内消費が増加することによる経済波及効果 日本遺産に関連した新しい観光事業の展開
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産に関連する絵画制作委託 大学等の専門研究機関と連携し、生野鉱山の学術的かつ文化的価値の調査・研究の実施 町並みサイン(看板)の設置、修理による、観光案内の充実 地域住民等と連携し、日本遺産に縁のあるバラの普及

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講師謝礼	57,000	60,000	22,000	▲ 3,000	
8.旅費	講師等旅費	23,566		32,060	23,566	
10.需用費	バラの植樹に係る消耗品費、看板修繕費	110,500	106,700	75,600	3,800	
11.役務費			4,455	56,870	▲ 4,455	
12.委託料	生野鉱山文化調査研究委託料、日本遺産絵画制作委託料	3,600,000	495,000	718,340	3,105,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	14,200			14,200	
17.備品購入費	木製町並みサイン(本体)購入費	231,000	440,000	148,500	▲ 209,000	
事業費総額・・・①		4,036,266	1,106,155	1,053,370	2,930,111	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	1,921,000	492,250	526,685	1,428,750
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金	2,100,000	600,000	500,000	1,500,000
	一般財源・・・④		15,266	13,905	26,685	1,361

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,115,266	613,905	526,685
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	52.4%	55.5%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光拠点施設の来訪者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	57,340	64,362	103,415	▲ 7,022
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	70	17	10	53

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
日本遺産に関する打ち合わせ(日本遺産生野推進協議会を含む)	回	8	8	8	8
町並みサインの設置件数	基	43	41	31	21
<<変化の理由>> 生野鉱山の学術研究委託により新たな鉱山遺産の見どころを発掘し町並みサインを設置した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
シルバー生野、井筒屋、旧浅田邸、甲社宅来場者数	人	57,340	64,362	103,415	126,660
<<変化の理由>> 緊急事態宣言等による臨時休館や、地域の大型イベントが中止となるなど、新型コロナウイルス感染予防の影響により昨年度に引き続き来場者数は例年より大きく減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響が2年以上に渡って続くことにより、客足がより遠のき、令和2年比でも減少している。 ・観光拠点における施設運営者の高齢化や後継者の不足。 ・鉱山町独特の町並みや現存する鉱山遺産などの魅力についての情報発信不足。 ・日本遺産「銀の馬車道、鉱石の道」の認知度が低い。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の日本遺産への理解を促進するとともに、PRを強化することで、観光客数の増加による経済波及効果を図っていくことで、地域の観光産業の発展と持続可能なまちづくりを推進する。

事務事業名	歴史観光施設整備事業			担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 06 - 53 - 01			担当者名	竹村 万美子、谷田 雅彦、松原 美紀	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 歴史観光施設及び重要文化的景観等の適切な保全 鉾山町の魅力発信や観光交流による生野地域の維持と活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 国重要文化的景観の構成要素である施設及び文化的な景観の保全。 観光客及び地域住民の安全の確保。 特徴的な歴史的建造物を活用した観光振興
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○各施設の修繕等による維持保全の実施 ・井筒屋 防腐塗装、水道修繕 ・口銀谷銀山町ミュージアムセンター 窓鍵の修繕 ・甲社宅 脱衣・洗面所等、消防設備等の修繕 ・生野クラブ 蔵漆喰壁修繕、剪定作業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費				30,000	
10.需用費	修繕料	2,947,285	2,964,944		▲ 17,659
12.委託料	環境美化作業委託料	248,600		962,620	248,600
14.工事請負費				1,095,900	
事業費総額・・・①		3,195,885	2,964,944	2,088,520	230,941
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,195,885	2,964,944	2,088,520	230,941

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,195,885	2,964,944	2,088,520
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	生野支所一般管理事業			担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 11 - 01 - 01			担当者名	竹村 万美子、青田 基希	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 生野庁舎及び公用車の適切な維持管理 身近な市役所としての機能確保と住民サービスの提供
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 身近な市役所としての利便性と、きめ細かく充実したサービスの提供による市民満足度の向上。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○生野庁舎の維持管理 ・電気・ガス、水道・事務機器、自動ドア等の管理 ・庁舎清掃 ・宿日直業務 ・AEDの維持管理
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○公用車の維持管理 ・車検及び小修繕など

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				28,090		
10.需用費	消耗品・燃料・電気・水道・修繕料等	3,702,099	3,983,311	3,261,211	▲ 281,212	
11.役務費	電話・公用車保険料・保守点検料	848,591	849,371	969,924	▲ 780	
12.委託料	宿日直・電気管理・清掃委託料	4,245,250	4,219,130	4,201,073	26,120	
13.使用料及び賃借料	コピー・下水道使用料	1,224,951	1,218,360	1,111,484	6,591	
17.備品購入費			61,600		▲ 61,600	
26.公課費	自動車重量税	41,600	19,800	6,600	21,800	
事業費総額・・・①		10,062,491	10,351,572	9,578,382	▲ 289,081	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	印刷・コピー代、その他雑入等	135,141	57,223	54,051	77,918
一般財源・・・④		9,927,350	10,294,349	9,524,331	▲ 366,999	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,062,491	10,351,572	9,578,382
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	黒川地域等活性化事業			担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 11 - 21 - 01			担当者名	竹村 万美子、谷田 雅彦	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
	2 観光による経済波及効果の拡大		H 29	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・黒川地域の魅力資源の活用による黒川地域の維持及び生野地域全体の活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	・黒川地域の資源を生かした取り組みによる地域の活性化 ・町内観光施設との連携による生野町全体の観光客の底上げ
手段 (どんな事業を実施して)	○黒川温泉の経営向上にむけた検討会の実施 ・「黒川温泉活性化検討委員会」の開催 ・集客、リピーター増に向けた室内空間のデザイン委託 ・特産品の開発、販路拡大の支援
【事業内容】	○老朽化した清滝亭(魚ヶ滝)の解体撤去 ○オオサンショウウオを「美しい自然環境」のシンボルとしたPR活動 ・普及啓発パネル、横断幕の制作 ・朝来市広報での特集 ・地域で制作されるオオサンショウウオグッズによるPRの実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費			30,000	169,000	▲ 30,000
8.旅費	職員出張旅費	5,500	18,630	68,200	▲ 13,130
10.需用費	PRに伴う消耗品	103,950	589,935		▲ 485,985
11.役務費	不用品処分手数料	331,058		484,000	331,058
12.委託料	黒川温泉室内空間デザイン制作等	344,000	1,193,500	496,800	▲ 849,500
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	11,020			11,020
14.工事請負費	清滝亭解体撤去	1,445,942	299,750		1,146,192
17.備品購入費	オオサンショウウオ横断幕	121,000	237,760		▲ 116,760
事業費総額・・・①		2,362,470	2,369,575	1,218,000	▲ 7,105
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	(財)地域活性化センター助成金		1,500,000		▲ 1,500,000
一般財源・・・④		2,362,470	869,575	1,218,000	1,492,895

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,362,470	2,369,575	1,218,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	黒川地域への来訪者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	42,823	49,173	43,170	▲ 6,350
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	55	48	28	7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
調査研究に係る委員会	回	5	6	5	5
<<変化の理由>> ・例年、5回の検討委員会を計画し開催している。 昨年度は、新型コロナ対策及び今後のコロナを見据えた運営についての会議を実施したことで、開催回数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
黒川地域への来訪者数	人	42,823	49,173	43,170	40,616
黒川温泉の食事・物販	千円	9,734	11,918	14,987	14,194
<<変化の理由>> 新型コロナの影響を受け、黒川地域への来訪者が減少したことで、黒川温泉の食事・物販の売り上げともに減少となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	過疎化の進行と地理的要因等から地域の魅力資源を活かしきれていない。
今後の方向、見通し、対応策等	オオサンショウウオの大会を契機とし、オオサンショウウオを「美しい自然環境」のシンボルとしたPRを継続するとともに、各資源のブランディング強化を図り、点在する地域特有の資源を繋ぎあわせ相乗効果を高めることで、地域全体の活性化に繋げていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	オオサンショウウオや黒川温泉等の黒川地域の資源を活かす取り組みは、新商品が開発されるなど地域活力の向上に繋がりはじめており、取り組みを継続することで、関係人口の増加による地域の活性化が見込める。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 オオサンショウウオの棲むまち朝来市のPRのため、地域住民や関係団体等と密に連携しながら事業展開を図ること。「日本オオサンショウウオの会・朝来大会」を一過性のものとせず、継続的な取組につなげること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	生野地域道路等維持管理事業			担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 11 - 50 - 01			担当者名	竹村万美子、谷田 雅彦	
総合 計画 体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道等の利用者の安全確保
成果 (どのような成果を 期待するか)	・市道利用者の安全で円滑な通行
手段 (どんな事業を 実施して)	・地域内の巡回や地域住民からの情報提供などにより、現地を確認の上、修繕を実施
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11.需用費	道路等修繕	3,182,300	3,194,643	2,977,046	▲ 12,343
事業費総額・・・①		3,182,300	3,194,643	2,977,046	▲ 12,343
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,182,300	3,194,643	2,977,046	▲ 12,343

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,182,300	3,194,643	2,977,046
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	生野書院運営管理事業			担当部課	生野支所	
予算コード	10 - 04 - 04 - 03 - 01			担当者名	竹村 万美子、松原 美紀	
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	一般	
		2 歴史文化遺産の利活用の推進	H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史に関する資料を保管・展示し、地域の教育・文化の振興を図る 生野地域に多く残されている生野銀山や、生野代官所などの古文書や古絵図を始めとする貴重な歴史資料について 適切な保存管理及び来訪者等への公開を進める
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財に対する市民の関心を高めるとともに文化財保護の精神を醸成 訪れる多くの来訪者に地域の魅力発信
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 生野書院運営委員会の実施 文化財に関する資料・図書・文献・写真等の収集、保管及び展示 所蔵資料に関する調査 資料館の適切な維持管理
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産の主題である「生野鉱山の近代化遺産」の常設展示

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員	3,868,311	3,854,502		13,809
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	658,588	489,144		169,444
7.報償費	講師謝礼、生野書院運営委員報酬	16,000	44,000	24,000	▲ 28,000
8.旅費	講師、職員旅費	25,200	25,200	17,140	
10.需用費	消耗品、燃料、修繕、光熱水費等	549,964	678,953	870,250	▲ 128,989
11.役務費	電話代、通信費、建物共済等	100,798	99,188	111,575	1,610
12.委託料	警備委託料等	428,400	417,400	414,160	11,000
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、下水道使用料	192,625	161,529	144,961	31,096
18.負担金補助及び交付金				5,000	
98.賃金				4,042,587	
事業費総額・・・①		5,839,886	5,769,916	5,629,673	69,970
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	21,100	20,200	26,000	900
	一般財源・・・④	5,818,786	5,749,716	5,603,673	69,070

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,839,886	5,769,916	5,629,673
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	社会体育事業(生野)			担当部課	生野支所	
予算コード	10 - 05 - 01 - 06 - 01			担当者名	竹村万美子、谷口 琢三	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 生涯スポーツの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 市民(生野地区)の健康増進を図るとともに、住民との一体的事業により若者から高齢者まで幅広い参加を促し交流を推進する 各区対抗スポーツ大会をスポーツ推進員、各区体育委員とともに開催し、地域・世代間等の交流と健康増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進及び地域住民相互の交流親睦を深める
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○スポーツ大会を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した</p> <ul style="list-style-type: none"> 生野地区ソフトボール大会 生野地区グラウンド・ゴルフ大会 生野地区女子バレーボール大会 生野地区卓球大会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費		9,820		20,086	9,820
10.需用費	消耗品費	25,610	50,548	89,473	▲ 24,938
11.役務費				4,212	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		35,430	50,548	113,771	▲ 15,118
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	0	32,000	34,000	▲ 32,000
	一般財源・・・④	35,430	18,548	79,771	16,882

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,430	50,548	113,771
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会参加者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	0	0	435	0
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	262	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
大会実施回数	回	0	0	4	4
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての大会が中止となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
大会参加者	人	0	0	435	474
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての大会が中止となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来主体となるべき体育委員等住民が、行政主体の事業を手伝っているという感覚になっている面が見られる。住民が主体的に運営に携わるあり方を検討していく必要がある。 ・少子高齢化による人口減少により参加者が減少している。参加者を増やしていく取組みが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を講じていながら大会を開催していく必要がある。 ・参加者の減少により開催が難しくなっている大会も存在する。特に女子バレーボール大会については参加者確保が難しく、方法や内容について体育委員やスポーツ推進委員と調整していく。 ・生野地域の体育事業は他地域よりも多く、内容や実施方法について継続的に検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の健康増進と地域住民相互の交流親睦を図ることができている。事業の内容や方法を検討しながら継続して実施する。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 スポーツ関係団体の委員等と十分に連携を図りながら事業展開を図ること。 また、生涯学習課や各支所が連携して事業内容を検討すること。(ニュースポーツの普及、等)
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	財産管理事業(山東支所)	担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 04	担当者名	小山 幸世、田路 幸伸	
総合 計画 体系	999	事業開始年度	評価区分	一般
	その他	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	施設を適正管理し、利便性向上及び利用促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地域住民のコミュニティ施設として寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・指定管理施設(粟鹿地区農村環境改善センター、与布土地区コミュニティセンター等)の管理 ・其他公有財産の管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費				255,750	
11.役務費	公有建物共済分担金	16,065	179,864	15,632	▲ 163,799
12.委託料	指定管理委託料	246,000	246,000	246,000	
事業費総額・・・①		262,065	425,864	517,382	▲ 163,799
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	262,065	425,864	517,382	▲ 163,799

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	262,065	425,864	517,382
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎整備事業(山東支所)			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 05 - 50 - 03			担当者名	小山 幸世、田川 博一	
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 生涯学習の推進			H 31	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・山東庁舎底地の大部分が旧山東町時代から借地となっており、現状を解決すべく朝来市有地として取得する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・山東庁舎を山東地域の行政・防災・生涯学習・福祉・子育ての拠点施設とする。 ・安定的市民サービスを提供するため。
手段 (どんな事業を実施して)	【取得用地】 所在地: 朝来市山東町楽音寺字仲田96番地1 地目: 宅地 地籍: 915.96㎡ 購入価格: 11,583,900円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費				128,851	
11.役務費				627,900	
12.委託料				4,741,200	
14.工事請負費				58,606,520	
16.公有財産購入費	山東庁舎用地購入費用	11,583,900			11,583,900
17.備品購入費				2,569,160	
事業費総額・・・①		11,583,900		66,673,631	11,583,900
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②			39,400,000	
その他・・・③					
一般財源・・・④		11,583,900		27,273,631	11,583,900

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,583,900	66,673,631
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0! 100.0%

事務事業名	山東支所一般管理事業			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 12 - 01 - 01			担当者名	小山 幸世、田川 博一	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	山東地域の生涯学習、福祉、地域振興、行政サービスの拠点施設として、来庁者、利用者等の安全性及び利便性の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	山東地域における行政・福祉サービス・生涯学習・地域振興の拠点として寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・山東庁舎、山東老人福祉センター、さんとう緑風ホールの維持管理(空調、高圧受電設備、エレベーター等関連設備の保守点検) ・宿日直、用務員業務の委託(宿日直は5名の交代制で夜間・休日の管理、用務員は2名の交代制で庁舎内外の清掃・美化等の業務を行う) ・公用車の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	3,135,366	2,860,240		275,126	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	545,078	347,976		197,102	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	94,800	84,700	1,100	10,100	
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料等	7,832,187	6,287,854	6,872,563	1,544,333	
11.役務費	電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料等	3,898,669	4,167,368	3,783,589	▲ 268,699	
12.委託料	庁舎清掃委託料、用務員・宿日直代行業務委託料	5,112,351	5,151,902	5,033,844	▲ 39,551	
13.使用料及び賃借料	事務機器使用料、下水道使用料、土地賃貸借料等	1,862,669	2,193,133	2,224,787	▲ 330,464	
26.公課費	公用車重量税	6,600	28,200	6,600	▲ 21,600	
98.賃金				3,600,314		
事業費総額・・・①		22,487,720	21,121,373	21,522,797	1,366,347	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	センター使用料・自販機電気代ほか	894,839	604,562	335,912	290,277
	一般財源・・・④		21,592,881	20,516,811	21,186,885	1,076,070

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,487,720	21,121,373	21,522,797
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山東いこいの家事業			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 12 - 20 - 01			担当者名	小山 幸世、田路 幸伸	
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
	1 高齢者の健康と生きがいづくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	高齢者の自立と社会参加を目指し、生涯現役で過ごせる生きがいと健康づくりを図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	高齢者の社会参加と介護予防の促進
手段 (どんな事業を実施して)	<p>山東地域3地域自治協議会(梁瀬・粟鹿・与布土)へ事業委託 ※3年間(R3~R5)のモデル事業、段階的に廃止とし、その間、朝来市全体の介護予防事業の見直しを検討 ※対象は山東町在住高齢者(概ね65歳以上)</p> <p>【実施内容】 ・与布土地域自治協議会:11/21(日)、12/12(日)、3/27(日)「かじかカフェ」3回開催(かじかの会・高齢者福祉対策プロジェクト・すみやすい郷部会) ・粟鹿地域自治協議会:11/20(土)あわがいの家事業として「ふれあいミニコンサート」を実施 ・梁瀬地域自治協議会:未実施</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	山東いこいの家事業委託料	168,400	521,681	700,000	▲ 353,281
事業費総額・・・①		168,400	521,681	700,000	▲ 353,281
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	100,000	500,000	700,000	▲ 400,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	68,400	21,681		46,719

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	168,400	521,681	700,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	延参加者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	192	337	720	▲ 145
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	877	1,548	972	▲ 671

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
延実施回数	回	4	3	6	9
<<変化の理由>> 回数に変化はないが、R3年度からは実施団体・内容を変更					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
延参加者数	人	192	337	720	832
<<変化の理由>> 参加者の減 新型コロナウイルス感染症の影響で計画的な開催には至らなかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からは、3年間を一区切り(移行期間)とし、山東地域の各自治協に委託し、高齢者福祉事業を実施しているが、コロナ禍で参加者が減少し、検証成果が得られていない。 ・地域づくり支援事業のメニューに含める等は関係課と調整
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からは、3年間を一区切り(移行期間)とし、山東地域の各自治協に委託し、高齢者福祉事業を実施していく。(R2.11.27政策決定会議) 初年度はコロナ禍でもあり、各自治協とも計画どおりではなかったが、令和4年度以降は徐々に事業の再開に期待したい。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	合併前から高齢者福祉・介護予防事業(引きこもり対策)として山東地域の独自事業として継続していたが、合併後15年が経過する中で、朝来市全体の高齢者福祉事業の見直しの観点から、段階的な事業廃止の方向性ではあるが、激変緩和措置として令和3年度から3年間の時限で山東地域の3自治協議会に事業継承し事業を継続する。 ※朝来市における高齢者福祉事業の方向性としては、各区等小さな単位での介護予防事業の実施支援であるが、自治協単位による実施により、引きこもり予防の効果もあることから山東地域での取り組みをモデルとして市内地域自治協議会での事業実施の可能性も視野に検証を行う。
継続	
改善	
○ 縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり縮小・段階的廃止とする。 引き続き山東地域の3地域自治協議会と連携し、本事業をモデルとして市内の各地域自治協議会での事業実施の可能性を検証すること。
継続	
改善	
○ 縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	出会いサポート事業			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 12 - 21 - 01			担当者名	小山 幸世、奥 ゆかり	
総合計画体系	34	出会い応援事業の推進		事業開始年度	評価区分	創生
		1 地域ぐるみでの出会いの支援		H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	本市の重要課題である人口減少を少しでも抑制する取組みとして、男女の出会いの場をつくり、婚活(結婚活動)を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	少子化対策及び定住促進
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【委託先】 幸せわくわく婚活塾 代表:山中 真澄氏</p> <p>≪令和3年度開催実績≫</p> <p>「①竹田ENで縁つなぎ」 時期:7/4(日) 場所:竹田EN 参加者:男性12名、女性12名</p> <p>「②ヒメハナ公園ワンデイトリップ」 時期:10/3(日) 場所:ヒメハナ公園 参加者:男性8名、女性8名</p> <p>「③プロフィール交換会」 時期:12/5(日) 場所:ホテルエリアワン・和田山 参加者:男性10名、女性8名</p> <p>※男女別セミナー(場所は山東庁舎2階) 時期:7/25(日)参加者:女性6名 8/1(日)参加者:男性12名 10/31(日)参加者:女性2名 11/14(日)参加者:男性2名</p> <p>成婚者数・・・R3年度:1組(R3年度末現在山東支所把握分:16組)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	出会いサポート事業委託料	1,559,140	995,280	2,400,000	563,860
事業費総額・・・①		1,559,140	995,280	2,400,000	563,860
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	1,500,000	900,000	2,400,000	600,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	59,140	95,280		▲ 36,140

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,559,140	995,280	2,400,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	80	44	81	36
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	19,489	22,620	29,630	▲ 3,131

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
実施回数	回	7	5	3	3
<<変化の理由>> 事業回数の増 開催方法をオンライン開催から対面式イベント開催に変更					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
参加者数	人	80	44	81	101
<<変化の理由>> 参加者数の増 開催方法をオンライン開催から対面式イベント開催に変更					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	毎回マッチングが成立するが交際へと発展しにくいのが現状であり、婚活コーディネーター等による参加者に対するイベント後のフォローの充実を図る。あわせて異性間のコミュニケーション講座も継続的に実施する。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口政策として寄与できる魅力ある事業として、継続させていくため、有効的な参加啓発と参加者ニーズに応じた内容の見直しを図っていく。 ・市内施設を活用した事業実施も検討していく。 ・コロナ禍でも対応できるオンライン婚活等の開催方法についても工夫する。

事務事業名		山東地域道路等維持管理事業	担当部課	山東支所	
予算コード		02 - 01 - 12 - 50 - 01	担当者名	小山 幸世、藤原 貴美夫	
総合 計画 体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	山東地域の市道等生活道路網を良好に維持し、民生の安定を図る。
成果 (どのような成果を 期待するか)	交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保が図れる。
手段 (どんな事業を 実施して)	市道ほかの舗装、側溝、転落防止柵等の小規模な維持管理、冬季・災害時の倒木対応 (山東地域における道路の簡易修繕等)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費		市道等修繕料	2,554,605	2,182,895	1,758,048	371,710
11.役務費		市道沿支障木伐採・除去業務手数料等	229,500	496,450	130,000	▲ 266,950
事業費総額・・・①			2,784,105	2,679,345	1,888,048	104,760
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②		2,100,000	1,800,000	▲ 2,100,000
		その他・・・③				
一般財源・・・④			2,784,105	579,345	88,048	2,204,760

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,784,105	2,679,345	1,888,048
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	ヒメハナ公園運営管理事業			担当部課	山東支所	
予算コード	08 - 04 - 02 - 03 - 01			担当者名	小山 幸世、田川 博一	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
	1 生活道路等の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	恵まれた自然環境を活かし、市民ほか来園者へ安らぎの空間を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	市民への憩いの場の提供及び観光集客
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒメハナ公園(面積:6.3ha 全長500m)の維持管理 ・作品展示及び自主事業(ヒメハナこどもまつり、ヒメハナ公園夏休み工作教室等)の実施(中止) ・子ども等来園者の安全な遊具利用のための計画的メンテナンス及び修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	3,245,033	3,242,486		2,547
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	572,524	410,886		161,638
7.報償費				40,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	112,800	112,800		
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料等	1,909,857	2,271,475	1,577,709	▲ 361,618
11.役務費	電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料等	699,238	668,212	658,834	31,026
12.委託料	管理業務委託料、山林下刈業務委託料、警備委託料等	1,747,600	1,747,600	1,745,440	
13.使用料及び賃借料	AED・下水道・土地使用料	598,007	594,323	552,423	3,684
14.工事請負費				1,391,040	
26.公課費	公用車重量税	6,600		6,600	6,600
98.賃金				3,814,347	
事業費総額・・・①		8,891,659	9,047,782	9,786,393	▲ 156,123
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	自動販売機電気代等	66,472	52,911	81,157	13,561
一般財源・・・④		8,825,187	8,994,871	9,705,236	▲ 169,684

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,891,659	9,047,782	9,786,393
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

令和 4 年度

区 予算
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日 重点 創生
令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名		ヒメハナ公園整備事業		担当部課	山東支所	
予算コード		08 - 04 - 02 - 52 - 01		担当者名	小山 幸世、田路 幸伸	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・ヒメハナ公園既存遊具の老朽化に伴う改修工事及び安全対策工事、トイレの改修工事を行うことにより安全安心で魅了ある公園づくりに努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・屋外トイレの改修をすることで、子どもから大人まで多世代の方が快適に利用いただくことができる。 ・既存遊具の修繕・安全対策実施により、今まで以上に安全安心な遊び場・憩いの場を提供することができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【事業内容】 ・既存施設遊具等の安全対策改修・修繕工事 ・芝生広場横トイレ改修工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
17.備品購入費			17,013,079		▲ 17,013,079
14.工事請負費	外トイレ・既存遊具の修繕工事費	5,009,400			5,009,400
事業費総額・・・①		5,009,400	17,013,079		▲ 12,003,679
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎対策事業債	4,600,000	16,900,000	
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	409,400	113,079		296,321

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,009,400	17,013,079	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	財産管理事業(朝来支所)			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 05			担当者名	松島 豊、竹村 博文	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・地域住民の対話により連帯意識を深め、よき隣人のいる地域社会づくりの活動の場を供与するため
成果 (どのような成果を 期待するか)	・地域コミュニティの場として施設を適正に管理することで、地域の活性化及び自立型の地域社会の基盤生成に繋げることに貢献する
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○佐囊地区モデルコミュニティセンター及び神子畑ゲートボール場等 ・指定管理業務委託(佐囊4地区で構成する運営委員会) ・施設維持管理 ・損害保険、特定建築物定期調査、消防設備保守点検

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	光熱費、水道料	261,570			261,570	
11.役務費	損害保険料、特定建築物定期調査手数料、 消防設備保守点検手数料	55,090	114,663	53,924	▲ 59,573	
12.委託料	指定管理料(佐囊コミュニティセンター)	156,000	156,000	153,000		
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	19,470			19,470	
事業費総額・・・①		492,130	270,663	206,924	221,467	
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③ 光熱水費受入金	281,040			281,040
	一般財源・・・④	211,090	270,663	206,924	▲ 59,573	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	492,130	270,663	206,924
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎整備事業(朝来支所)(繰越分)		担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 05 - 77 - 01		担当者名	松島 豊、竹村 博文	
総合計画体系	999	その他	事業開始年度	評価区分	一般
			R 2	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来庁舎の老朽化に伴う空調設備更新のため
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来庁舎の快適な環境下における、円滑な市民サービスの提供に貢献する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・朝来庁舎空調設備更新設計監理業務 ・朝来庁舎空調設備更新工事等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12	委託料	朝来庁舎空調設備更新設計監理業務	2,420,000			2,420,000
14	工事請負費	朝来庁舎空調設備更新工事等	24,017,400	1,218,800		22,798,600
事業費総額・・・①			26,437,400	1,218,800		25,218,600
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		26,437,400	1,218,800		25,218,600

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,437,400	1,218,800	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	朝来支所一般管理事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 01 - 01			担当者名	松島 豊、竹村 博文	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市庁舎管理規則 ・庁舎における事務又は事業の円滑な遂行、秩序の維持及び災害の防止を図るため
成果 (どのような成果を 期待するか)	・安全で快適な環境において、市民に対して円滑にサービスの提供に貢献する
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○朝来庁舎管理 ・庁舎経常的管理業務 ・庁舎修繕 ・各種施設整備及び設備等保守点検 ・宿日直委託業務 ・公用車維持管理 ○その他周辺施設 ・庁舎周辺環境整備委託業務 ・新井駅前駐車場管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	4,144,440	4,056,648		87,792
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	711,462	517,220		194,242
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	88,800	88,800		
10.需用費	消耗品、燃料費、庁舎・公用車修繕費、光熱水費	8,443,971	7,880,527	9,408,783	563,444
11.役務費	電気代、建物・公用車保険料、車検手数料、 施設保守点検料、電気工作物設備点検料	1,818,393	2,196,751	2,185,230	▲ 378,358
12.委託料	宿日直業務、庁舎周辺環境美化	4,134,508	4,126,372	4,105,432	8,136
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、AEDリース料、下水道使用料	1,119,986	1,067,953	1,234,900	52,033
17.備品購入費	車椅子、液晶テレビ	73,820			73,820
26.公課費	公用車重量税	19,800	58,800	19,800	▲ 39,000
98.賃金				4,425,898	
事業費総額・・・①		20,555,180	19,993,071	21,380,043	562,109
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	行政財産目的外使用料、新井駅前駐車場使用料、コピー代金等	1,078,190	1,110,310	1,312,589	▲ 32,120
一般財源・・・④		19,476,990	18,882,761	20,067,454	594,229

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,555,180	19,993,071	21,380,043
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	花づくり運動推進事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 21 - 01			担当者名	松島 豊、安田 洋恵	
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
		2 生活環境の保全	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安らぎと潤いのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを推進するため
成果 (どのような成果を期待するか)	・美しい景観づくりに向けた、市民の自主的な緑化活動に貢献する。
手段 (どんな事業を実施して)	○オープンガーデン事業 <ul style="list-style-type: none"> ・過去のオープンガーデンの写真を市役所本庁舎1階に展示し、例年の活動について周知を行った。 ・翌年度事業に向けた周知のためのチラシを作成し配布した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年のオープンガーデン事業は実施しなかった。
【事業内容】	※備考(例年の事業) <ul style="list-style-type: none"> ・個人やグループの庭を、市のみどころとして一定期間公開する。 ・チラシを作成することにより、市内外にオープンガーデン事業をPRする。 ・市民に対して参加を募り、花いっぱいのもちとして市民の花づくり意欲を高める。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	写真印刷代、チラシ印刷代	34,650		742,309	34,650
11.役務費				38,134	
事業費総額・・・①		34,650		780,443	34,650
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	34,650		780,443	34,650

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	34,650	780,443
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0! 100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1		26	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ガーデニング等花づくり関連市民講座等参加者	人	53	45	48	46
オープンガーデン参加(開放)庭園数	人			11	7
<<変化の理由>> 四季折々の花を通してイベントが開催されたり、生涯学習センターや文化協会において広く花と緑のまちづくり活動が推進されており、市民が花に親しむ機会が継続されている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合	%	40.1	45.4	39.6	40.9
<<変化の理由>> 花づくりに携わる個人やグループが高齢化している現状があるが、地域自治協議会などによる緑化活動支援により、潤いあるまち並みの維持や保存が行われている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンガーデンの出展者が、防犯上期間中に家を留守にできず、事業に理解があっても出展承諾をもらうのが難しい。 ・花屋から直接花の苗を購入して小学生向けにワークショップを実施したが、苗の単価が高く、土に馴染むまで品質が不安定である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・出展を市内全域に広げて行くために、引き続き声掛けを行っていく。 ・個人の庭だけでなく、企業や団体にも参加を呼び掛けていく。 ・市民を巻き込んだ花畑の整備。(各家で苗を作ってもらい、それを集めて花畑を作るなど)

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	花づくり推進活動を主体的に行ってきた花いっぱい協会が解散したが、これまで永きに渡り継続してきた支所独自の取り組みについて、内容も含めて見直しを行う必要がある。併せて朝来地域で始まったオープンガーデン事業の出展者が市内全域に広がっていることも考慮し、花づくりを始め、緑化推進、環境美化なども含めて市としての方針を検討しなければならない。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。オープンガーデン事業の出展者が全市的に広がっている状況を考慮し、安らぎと潤いのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを進めるため、庁内や関係団体等との連携を密にしながら全市的な事業展開に向けて検討を行うこと。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	朝来地域交流・活性化事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 22 - 01			担当者名	松島 豊、則定 澄美	
総合計画体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 国内交流推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の交流活動を活性化させるため ・農業者と小学生の交流活動を活性化させるため
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市民の朝来市へのまちづくり活動に対する連帯感の醸成に貢献する。 ・地元小学生の朝来市への誇りや愛着を育むことに貢献する。 ・市外の方の朝来市へのまちづくり活動に対する応援者を増加させることに貢献する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○朝来特産品PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元小学生に郷土の特産品岩津ねぎを理解してもらうため、中川小学校及び山口小学校と地元農家等とも連携し、植付け・収穫体験を実施した。 <p>※下記の2事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p> <p>○朝来ふれあい元気まつり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝来地域内外の交流と物流の活性化を目指し交流イベントを実施する。 また、朝来地域自治協議会を初めとして、各種団体が参加する。 ・文化協会実施の文化祭「あさご劇場」と同日開催 <p>○ふるさと朝来会との交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あさご町交流協会と共催で、朝来市の情報を発信することで、朝来地域ゆかりの方々との交流を深める。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	事業協力者謝礼等	40,000	40,000	130,425	
8.旅費			8,610	25,620	▲ 8,610
10.需用費	岩津ねぎ苗等	86,130	28,364	189,987	57,766
11.役務費	郵便代	48,000		72,134	48,000
12.委託料	岩津ねぎ体験圃場作物管理料	60,000	60,000	60,000	
13.使用料及び賃借料				199,600	
事業費総額・・・①		234,130	136,974	677,766	97,156
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	234,130	136,974	677,766	97,156

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	234,130	136,974	677,766
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント等参加者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	304	338	2,358	▲ 34
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	770	405	287	365

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来特産品PR事業体験学習開催回数	回	4	4	4	4
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来特産品PR事業体験学習参加者数	人	304	338	358	350
《変化の理由》					
・朝来地域小学校の児童数の減少による					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来地域自治協議会、各種団体の主体的な活動につなげていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症によるイベント実施の自粛
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナを視野にいれた、交流活動を広げていく必要がある。 ・来場が増えつつある神子畑選鉱場跡や鉱石の道など、地域の話題性のあることと組み合わせることで、効果的に交流活動を促進させる。 ・地域おこし協力隊の活動に地元住民を巻き込むことで、地域内外の交流の幅を広げる。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	【朝来ふれあい元気まつり】 ・文化祭とあわせて行う事業であり、多くの地域住民が交流を深め、地域活性化に大きく寄与している。
○ 継続	【ふるさと朝来会との交流事業】 ・都市住民との交流を行うことにより交流人口が増え、地域活性化を図るために重要な事業である。
○ 改善	【朝来特産品PR事業】 ・小学生の時期から、朝来市の特産品である岩津ねぎの栽培を体験することによって郷土愛を深めることができるため、継続実施する必要がある。
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	二次評価は改善とする。
○ 改善	引き続き、市内外の交流活動の活発化や特産品のPRを通じた地域愛醸成を図ること。 また、日本遺産等、地域資源との連携を通じた活性化を図ること。
○ 縮小・段階的廃止	例年通りの取組だけでなく、新たな取組を検討すること。
○ 廃止	

事務事業名	朝来地域道路等維持管理事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 50 - 01			担当者名	松島 豊、尾崎 登、川會 宥海	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・快適な生活基盤を維持し、市民生活の向上を図るため
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保に貢献する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○迅速かつ的確な市道等の維持修繕の実施 ・職員による定期的な地区巡回 ・市民等からの要請等により現地確認

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、市道修繕料	1,462,439	2,219,668	2,158,731	▲ 757,229
15.原材料費	道路修繕用資材費	52,535	106,612	96,830	▲ 54,077
事業費総額・・・①		1,514,974	2,326,280	2,255,561	▲ 811,306
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,514,974	2,326,280	2,255,561	▲ 811,306

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,514,974	2,326,280	2,255,561
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	鉱石の道神子畑交流館運営管理事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	07 - 01 - 03 - 13 - 01			担当者名	松島 豊、則定 澄美	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		R 2	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>○朝来市鉱石の道神子畑交流館条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来訪者に休憩の場を提供し、観光振興の促進による地域の活性化を図るとともに、同跡地等の産業遺産によって構成する鉱石の道に関する情報発信を行うため
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・神子畑選鉱場跡等に関連する特産品等の販売を行うことにより、地域活性化と観光振興に貢献する。 ・神子畑選鉱場跡等の情報を発信することで、観光客の増加に貢献する。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○朝来市鉱石の道神子畑交流館の施設維持指定管理(神子畑鉱石の道推進協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務 ・損害保険、特殊建築物定期調査 ・施設パンフレット作成 ・ホームページ維持管理 ・観光客向けボランティアガイドの実施 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お土産物商品開発 ・新聞各社、情報誌への情報提供と取材対応 ・イベント時における各種協力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費			67,500		▲ 67,500
11.役務費	損害保険、特殊建築物定期調査	14,955	70,669		▲ 55,714
12.委託料	施設指定管理委託	2,536,000	2,536,000		
13.使用料及び賃借料			124,300		▲ 124,300
17.備品購入費			211,035		▲ 211,035
事業費総額・・・①		2,550,955	3,009,504		▲ 458,549
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		319,000		▲ 319,000
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		2,550,955	2,690,504		▲ 139,549

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,550,955	2,690,504	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	89.4%	#DIV/0!

事務事業名	日本遺産活用事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	07 - 01 - 03 - 25 - 03			担当者名	松島 豊、則定 澄美	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		R 2	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○第2次朝来市観光基本計画 ・交流人口の拡大による経済循環活動の促進を通じた、観光地経営の実践のため
成果 (どのような成果を期待するか)	・人と人とのつながりを大切にしたい、おもてなしによる交流人口の拡大に貢献する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○案内看板の設置 ・神子畑選鉱場跡案内看板制作、取付(朝来IC、土肥橋、神子畑鉄橋、神子畑選鉱場跡、神選橋)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
14.工事請負費	案内看板製作取付	776,600	3,970,200		▲ 3,193,600
事業費総額・・・①		776,600	3,970,200		▲ 3,193,600
財源内訳	特定財源	国庫支出金	地方創生推進交付金		388,300
		県支出金		1,500,000	▲ 1,500,000
		地方債・・・②		2,400,000	▲ 2,400,000
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	300,000	300,000
	一般財源・・・④	88,300	70,200		18,100

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	388,300	2,470,200	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	62.2%	#DIV/0!

事務事業名	国民年金事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 04 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○老後の暮らしをはじめ、病気や事故等で障害を負ったときや一家の主たる働き手がなくなったときに、安定した年金受給をすることにより安心して暮らせる環境づくりをする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の将来の年金受給権を確保する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○法定受託事務として、進達業務を行う ・第1号被保険者の資格に関する届の受理、報告 ・任意加入被保険者の資格に関する届の受理、審査 ・第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理、審査 ・寡婦年金、死亡一時金の請求書受理、審査 ・保険料免除、納付猶予、学生納付督促に関する届出、申請の受理、審査 ・日本年金機構と協力連携

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				39,700		
10.需用費	消耗品費、印刷代	219,924	248,699	313,153	▲ 28,775	
11.役務費	通信費、郵便料	151,218	146,000	133,150	5,218	
17.備品購入費				3,888		
事業費総額・・・①		371,142	394,699	489,891	▲ 23,557	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	国民年金事務費交付金(物品費)	371,142	394,699	489,891	▲ 23,557
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 02 -			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価	
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、高齢で重度の障害を持つ人が安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○後期高齢者医療保険被保険者で身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 外来：医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院：医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品、印刷費	17,572	13,733	15,318	3,839	
11.役務費	郵便代	41,000	41,000	34,000		
11.役務費	審査手数料	378,687	382,447	402,956	▲ 3,760	
19.扶助費	医療費	31,446,877	33,404,072	36,105,598	▲ 1,957,195	
事業費総額・・・①		31,884,136	33,841,252	36,557,872	▲ 1,957,116	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	高齢重度障害者医療費助成事業補助金	12,853,646	13,015,524	13,133,394	▲ 161,878
	地方債・・・②					
	その他・・・③	後期高齢者医療給付調整金	9,405,358	9,323,751	9,254,814	81,607
	一般財源・・・④		9,625,132	11,501,977	14,169,664	▲ 1,876,845

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,030,490	20,825,728	23,424,478
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	59.7%	61.5%	64.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢重度障害者医療費受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	330	353	375	▲ 23
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	96,619	95,868	97,488	751

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
高齢重度障害者医療費助成額	千円	31,447	33,404	36,106	35,159
<<変化の理由>> 近年、受給者数や受診件数は減っても医療費は増加傾向にあったが、令和2年度と令和3年度は受給者数や受診件数の減少に伴い医療費助成額が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
高齢重度障害者医療受給者数	人	330	353	375	369
<<変化の理由>> 障害認定（身体障害者手帳1・2級、精神保健福祉手帳1級、療育手帳A判定手帳保持者）対象数及び朝来市の後期高齢者医療被保険者数は減少しており、これに伴い受給者も減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後さらなる医療技術の高度化や、免疫療法等の高額な先進医療等も医療費の増加に影響してくると思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	当該助成制度の対象者に対し、後期高齢者医療保険の限度額認定証と併せての使用を促していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、高齢者・障害者福祉の増進を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	重度障害者(児)医療費助成事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 03 -		担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度障害者(児)の医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○後期高齢者医療被保険者を除く身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 外来：医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院：医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品、印刷費	18,491	17,180	11,819	1,311	
11.役務費	郵便代	41,000	34,100	31,000	6,900	
11.役務費	審査手数料	355,120	321,090	314,137	34,030	
19.扶助費	医療費	41,455,229	35,803,296	42,137,969	5,651,933	
事業費総額・・・①		41,869,840	36,175,666	42,494,925	5,694,174	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	重度障害者医療費助成事業補助金	19,315,151	19,247,891	21,293,826	67,260
	地方債・・・②					
	その他・・・③			2,194,875		
	一般財源・・・④	22,554,689	16,927,775	19,006,224	5,626,914	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,554,689	16,927,775	21,201,099
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	53.9%	46.8%	49.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	293	296	286	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	142,900	122,215	148,584	20,685

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
重度障害者医療費助成額	千円	41,455	35,803	42,138	45,335
<<変化の理由>> 医療費助成額は同程度で推移しているが、令和3年度は令和2年度に比べて受診件数が増加し、それに伴い医療費も増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
重度障害者医療受給者数	人	293	296	286	302
<<変化の理由>> 受給者数は同程度で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後さらなる医療技術の高度化や、免疫療法等の高度な先進医療等も医療費の増加に影響してくると思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	当該制度の対象者に対し、国民健康保険または社会保険等の限度額認定証と併せての使用を促していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、障害者福祉の増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 04 -			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児等(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し子育て支援を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○0歳～小学校3年生修了までの乳幼児等の医療費自己負担分を助成 ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満 ※0歳児は所得制限なし ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施 県事業の一部自己負担 外来:医療機関ごとに1日800円(低所得者400円)月2回まで 入院:医療機関ごとに1割負担 3,200円(低所得者2,400円)まで ※低所得者・市民税非課税世帯で世帯全員が年金収入を加えた所得が80万円以下
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				12,500		
10.需用費	消耗品、印刷費	60,529	59,254	45,032	1,275	
11.役務費	郵便代	183,000	183,000	151,000		
11.役務費	審査手数料	1,680,349	1,609,814	2,187,000	70,535	
19.扶助費	医療費	56,421,780	52,721,124	71,861,695	3,700,656	
事業費総額・・・①		58,345,658	54,573,192	74,257,227	3,772,466	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	乳幼児医療費助成事業補助金	18,297,136	15,065,009	19,619,284	3,232,127
	地方債・・・②					
	その他・・・③			374,789		
	一般財源・・・④	40,048,522	39,508,183	54,263,154	540,339	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	40,048,522	39,508,183	54,637,943
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	68.6%	72.4%	73.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	乳幼児等医療費受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,930	2,040	2,125	▲110
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	30,231	26,752	34,945	3,479

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
乳幼児等医療費助成額	千円	56,422	52,721	71,862	71,891
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は医療費助成額が大幅に減少したが、令和3年度は受診件数の増加に伴い、医療費助成額が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
乳幼児等医療受給者数	人	1,930	2,040	2,125	2,192
<<変化の理由>> 少子化により乳幼児の人口が減少していることに伴い、受給者も減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと、県制度を拡充して実施しており、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、乳幼児の健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続とする。
引き続き本事業を実施することで、子育てしやすいまちづくりの推進を図ること。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 05 -		担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○母子(父子)家庭等医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校生在学中の児童及びその児童を監護する母または父、両親と死別等した児童の医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 児童扶養手当全部支給対象者 ※扶養親族2人の場合 母等扶養義務者の所得 125万円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 【事業内容】 外来: 医療機関ごとに1日800円(低所得者400円)月2回まで 入院: 医療機関ごとに1割負担 月額3,200円(低所得者 1,600円)まで

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
11. 役務費	郵便代	22,000	22,000	20,956		
11. 役務費	審査手数料	106,116	96,230	114,566	9,886	
19. 扶助費	医療費	5,527,640	4,914,544	7,114,554	613,096	
事業費総額・・・①		5,655,756	5,032,774	7,250,076	622,982	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	母子家庭等医療給付事業補助金	2,448,000	2,802,000	2,651,000	▲ 354,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③			130,570		
	一般財源・・・④	3,207,756	2,230,774	4,468,506	976,982	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,207,756	2,230,774	4,599,076
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	56.7%	44.3%	63.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	母子家庭等医療費受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	168	161	186	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	33,665	31,259	38,979	2,406

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
母子家庭等医療費助成額	千円	5,528	4,915	7,115	5,067
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は医療費助成額が減少したが、令和3年度は受診件数の増加に伴い、医療費助成額が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
母子家庭等医療受給者数	人	168	161	186	187
<<変化の理由>> 母子家庭等世帯においては、収入状況等の変化が大きく、受給者数にばらつきがでている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	母子家庭等世帯においては、家庭状況が一定化するとは言い難く、資格要件が変化する可能性もあるため、制度の周知と、児童扶養手当制度との連携が必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	引き続き、児童扶養手当制度担当課との連携を行い、制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、ひとり親の子育て世帯に対する医療費自己負担分を一部助成することで、経済的負担を軽減し福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとして必要な制度である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、ひとり親子育て世帯への支援を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	福祉医療一般管理事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 07 - 01			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○福祉医療事業を円滑に実施する
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費データの提供を受けシステムに取り込むことで、福祉医療事務を効率化できる ○地域の医療機関との協力関係を維持する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○福祉医療事務費求償事務取扱委託 ○国保連合会から乳幼児、子ども医療費の現物給付データを受け、システムに取り込み活用 ○福祉医療協力金として医師会、歯科医師会へ助成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	データ作成業務委託料	99,000	99,000	101,988	
12.委託料	求償事務取扱委託料	200		6,600	200
18.負担金補助及び交付金	医師会1,000,000、歯科医師会800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
事業費総額・・・①		1,899,200	1,899,000	1,908,588	200
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,899,200	1,899,000	1,908,588	200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,899,200	1,899,000	1,908,588
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	こども医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 08 -			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども(小学校4年生～中学校3年生修了まで)の医療費の一部負担を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小学校4年生～中学校3年生までのこどもの医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施 (県事業 医療保険における自己負担額の2/3を一部負担として自己負担【★】、残りを県が助成) 【★】を当該制度にて助成。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品、印刷費	34,335	32,704	15,320	1,631	
11.役務費	郵便代	139,000	146,000	134,000	▲ 7,000	
11.役務費	審査手数料	794,219	701,697	837,670	92,522	
19.扶助費	医療費	31,713,257	28,847,665	32,845,562	2,865,592	
事業費総額・・・①		32,680,811	29,728,066	33,832,552	2,952,745	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	こども医療費助成事業補助金	6,357,315	5,244,990	6,078,372	1,112,325
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	26,323,496	24,483,076	27,754,180	1,840,420	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,323,496	24,483,076	27,754,180
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.5%	82.4%	82.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども医療費受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,294	1,290	1,281	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25,256	23,045	26,411	2,211

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
子ども医療費助成額	千円	31,713	28,848	32,846	32,783
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は医療費助成額が大幅に減少したが、令和3年度は受診件数の増加に伴い、医療費助成額が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
子ども医療費受給者数	人	1,294	1,290	1,281	1,346
<<変化の理由>> 少子化により子どもの人口が減少していることに伴い、受給者も減少傾向にあるが、ここ近年は同水準で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと県制度を拡充して実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、子どもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、子育てしやすいまちづくりの推進を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 09 -		担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	一般
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○未熟児に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生後速やかに適切な医療を受ける必要がある未熟児を持つ世帯に対し、医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができるようにする
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○未熟児の医療費自己負担分を助成 ・対象者 ①出生時の体重が2,000グラム以下の者 ②生活力が特に弱く、規定する症状(一般状態、体温、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸)のいずれかを示す者 ③上記のいずれかに該当し、医師が入院療養を必要と認める者 ・助成範囲 保険給付の残りについて助成 ・一部負担金 なし

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
11. 役務費	審査手数料	783	323	427	460	
19. 扶助費	医療費	2,281,709	919,677	1,327,794	1,362,032	
事業費総額・・・①		2,282,492	920,000	1,328,221	1,362,492	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	未熟児養育医療負担金	910,000	753,756	1,067,309	156,244
	県支出金	未熟児養育医療負担金	650,000	166,244	260,912	483,756
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		722,492			722,492	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	722,492		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	31.7%		

事務事業名	高校生等医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 10 - 01			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 29	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高校生等の健康の向上、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高校生等に係る入院医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減する
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○高校生等の入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市の区域内に住所を有する下記の者のうち、15歳に達する日の翌日以降最初の4月1日から20歳に達する日の属する月の末日までにあるもの <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に在学する者 ②高等専門学校に在学し、第3学年の過程を終了するまでの者 ③専修学校(高等課程に限る)に在学する者 ④外国人学校に在学する者 ・所得制限 乳幼児等医療費助成事業の基準を準用 (扶養義務者(高校生等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満) ・助成内容 入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成 (償還払い)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
19.扶助費	医療費	329,330	60,850	360,158	268,480
事業費総額・・・①		329,330	60,850	360,158	268,480
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	329,330	60,850	360,158	268,480

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	329,330	60,850	360,158
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高校生医療費受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3	1	4	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	109,777	60,850	90,040	48,927

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
高校生等医療費助成額	千円	329	61	360	346
≪変化の理由≫ 申請件数、一人あたり助成金額とも昨年度よりも増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
高校生等医療受給者数	人	3	1	4	4
≪変化の理由≫ 平成29年度から実施している制度だが、令和3年度中の受給者（給付決定件数）は3件にとどまった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民へ周知を引き続き行い、子育て世帯の経済的負担の緩和を図っていく。
今後の方向、見通し、対応策等	中学校卒業の時期に、保護者へ制度のお知らせを行うとともに、転入や子育て関連のパンフレットを通じ制度の周知を図る。 また、通院費の無償化についても、県内他市町の状況も調査しながら引き続き検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	人口政策、子育て環境づくりには一定の役割を果たすものであり、今後も制度の周知を図っていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き本事業を実施することで、子育てしやすいまちづくりの推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	高齢期移行助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 11 -			担当者名	佐野 成久、藤原 麻代	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	一般
	1 高齢者の健康と生きがいづくり			H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○65歳～69歳以下で一定の所得以下にあり、身体的理由から日常生活の自立ができない方に対し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○対象者の医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減する。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○65歳～69歳以下の方の医療費自己負担分の一部を助成</p> <p>・所得制限</p> <p>【区分Ⅰ】市町村民税非課税世帯でかつ世帯全員に所得がない者(年金収入80万円以下かつ所得なし)</p> <p>【区分Ⅱ】市町村民税非課税世帯でかつ、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下で要介護2以上の方</p> <p>一部負担金(2割負担)を控除した額を助成 ※正し下記の額を超える場合の一部負担金の額は下記のとおり</p> <p>【外来】 負担限度額 8,000円(区分2は12,000円)</p> <p>【入院】 負担限度額 15,000円(区分2は35,400円)</p> <p>○経過措置:昭和24年6月30日以前生まれの方</p> <p>【外来】 1割負担 負担限度額 8,000円(区分2は2割負担 負担限度額 8,000円)</p> <p>【入院】 1割負担 負担限度額 15,000円(区分2は2割負担、 負担限度額 24,600円)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				11,240		
11.役務費	郵便代	30,000	15,000	14,000	15,000	
11.役務費	審査手数料	82,073	114,512	165,341	▲ 32,439	
19.扶助費	医療費	2,615,168	2,313,746	7,080,789	301,422	
事業費総額・・・①		2,727,241	2,443,258	7,271,370	283,983	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	高齢期移行助成事業補助金	2,373,151	2,443,258	4,938,000	▲ 70,107
	地方債・・・②					
その他・・・③			952,531			
一般財源・・・④		354,090		1,380,839	354,090	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	354,090	2,333,370
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	13.0%	32.1%

令和 4 年度

区
分
予算
1
決算
1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日
重点 創生
令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 90 -	担当者名	佐野 成久、岡口 徹也
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度 評価区分 一般
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進	H 17 事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活を支える社会保障制度を維持していくため、国保特別会計へ繰出しを行い健全運営に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○低所得、高負担という構造的な問題を抱え、財政運営が非常に厳しい国保会計にとって、法定繰入れを行うことで、保険料に転嫁し被保険者の負担増を招くことなく、財政運営の安定化が図られる。
手段 (どんな事業を実施して)	○国保特別会計へ繰出し ・人件費等、保険基盤安定分(支援分・税軽減分)、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分等をルールに沿って繰出す。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
27.繰出金	その他分	18,974,926	20,112,434	21,556,303	▲ 1,137,508	
27.繰出金	基盤安定分	160,050,223	164,682,628	173,787,868	▲ 4,632,405	
27.繰出金	財政安定化支援事業分	25,923,000	24,757,000	25,179,000	1,166,000	
27.繰出金	職員給与費等分	50,978,762	50,035,336	53,726,690	943,426	
27.繰出金	出産育児一時金分	3,489,405	3,885,868	5,161,945	▲ 396,463	
事業費総額・・・①		259,416,316	263,473,266	279,411,806	▲ 4,056,950	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	基盤安定負担金	27,968,332	29,115,075	30,623,381	▲ 1,146,743
	県支出金	基盤安定負担金	92,069,335	94,396,895	99,717,519	▲ 2,327,560
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	139,378,649	139,961,296	149,070,906	▲ 582,647	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	139,378,649	139,961,296	149,070,906
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	53.7%	53.1%	53.4%

事務事業名		後期高齢者医療一般管理事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		03 - 01 - 07 - 91 - 01		担当者名	佐野 成久、山中 夏穂	
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	一般
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 20	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者となっても住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう、後期高齢者医療制度の運営に必要な費用を負担する
成果 (どのような成果を期待するか)	○後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営および後期高齢者の適正な医療の確保を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者医療制度の運営に必要な療養給付費・共通経費を、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付金として納める

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	広域連合納付金(療養給付費・共通経費)	465,635,179	396,184,032	395,258,782	69,451,147
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	465,635,179	396,184,032	395,258,782	69,451,147

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	465,635,179	396,184,032	395,258,782
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

令和 4 年度

区分
予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日
令和 4 年 6 月 10 日
重点
創生

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 92 -		担当者名	佐野 成久、山中 夏穂	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	一般
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 20	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○75歳以上(一定の障害があると認定された65歳以上)を対象とする後期高齢者医療特別会計に繰出しを行い、健全運営に寄与する
成果 (どのような成果を期待するか)	○市が担当する後期高齢者医療事務の適正かつ円滑な運営および財政運営の安定化を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○規定に基づき後期高齢者医療特別会計に繰出し 事務費繰出金:後期高齢者医療事務に要する費用 保険基盤安定繰出金:低所得者等の保険料の軽減分を県(3/4負担)および市(1/4負担)で補填

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
27.繰出金	事務費分	8,944,424	10,692,101	9,852,075	▲ 1,747,677	
27.繰出金	保険基盤安定分	111,402,472	113,943,232	108,164,032	▲ 2,540,760	
事業費総額・・・①		120,346,896	124,635,333	118,016,107	▲ 4,288,437	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	83,551,854	85,457,424	81,123,024	▲ 1,905,570
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	36,795,042	39,177,909	36,893,083	▲ 2,382,867	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,795,042	39,177,909	36,893,083
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	30.6%	31.4%	31.3%

事務事業名	後期高齢者保健事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 01 - 02 - 04 - 01			担当者名	佐野 成久、山中 夏穂	
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	一般
	1 高齢者の健康と生きがいづくり			H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○いつまでも健康で元気に生活する健康寿命の延伸を目指す
成果 (どのような成果を期待するか)	○後期高齢者の健康維持・増進を図る ○医療費の削減を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者を対象に市が実施する総合健診等で、特定健診費用を全額助成 ○総合健診等を受けられない方に、医療機関での人間ドック健診費用を1.5万円を上限に助成 ○歯科口腔健診を76歳を対象に実施し、一部を助成 ○健診受診率向上のため、積極的な受診勧奨

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品費・印刷費	34,689	31,185	42,169	3,504	
11.役務費	郵送料	41,000	56,000	50,000	▲ 15,000	
12.委託料	特定健診委託料	6,690,030	6,714,150	6,228,579	▲ 24,120	
12.委託料	人間ドック委託料	420,000	220,000	250,000	200,000	
12.委託料	歯科口腔健診委託料	279,000	378,000	344,000	▲ 99,000	
12.委託料	健診データ管理委託料	193,215	235,575	380,938	▲ 42,360	
事業費総額・・・①		7,657,934	7,634,910	7,295,686	23,024	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	広域連合補助金(健康診査、人間ドック等事業等)	7,657,934	7,634,910	6,701,681	23,024
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④			594,005		

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		594,005
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		8.1%

事務事業名	行政相談事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 05 - 01			担当者名	佐野 成久、片岡 陽子	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○行政相談委員による相談、各種法律相談により、安心した生活環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○国や独立行政法人・特殊法人の業務、都道府県・市の業務のうち法廷受託事務に該当するもの、国の委任又は補助を受けて行っている業務等への苦情・意見・要望に対する解決や実現が促進され、行政制度や運営の改善に生かされる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省委嘱行政相談委員の選考推薦(委員の任期満了時等) ○市連絡会(年4回)を開催し、行政相談委員の情報共有等、連携を支援 ○街頭啓発活動への協力 ○消費生活相談との合同相談所の開設(年1回) ○但馬地区行政相談業務連絡協議会の活動の参加 ○南但馬法律相談所(毎月第4木曜日開設)や司法書士法律相談会(毎月第1土曜日開設)の広報周知 ○必要に応じて実施される無料法律相談への協力 ○兵庫県弁護士会の人権救済・リーガルエイド基金事業を負担金にて支援

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	行政相談委員謝礼	40,000	40,000		
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕料	291,193	111,329	191,857	179,864
11.役務費	保険料・手数料	55,570	21,540	60,510	34,030
18.負担金補助及び交付金	兵庫県弁護士会負担金	100,000	100,000	100,000	
26.公課費	自動車重量税	6,600		6,600	6,600
事業費総額・・・①		493,363	272,869	358,967	220,494
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	493,363	272,869	358,967	220,494

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	493,363	272,869	358,967
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	02 - 03 - 01 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、土江 彩	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>○戸籍及び住民基本台帳事務の適正な処理及び管理</p> <p>○今後のマイナンバーカードの実用化に向けて、マイナンバーカードの普及促進に努める。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>○日本国民の出生から死亡までの身分関係について登録・公証するための戸籍簿、また、住民の情報(住所・氏名・生年月日・性別等)を世帯ごとに編成する住民基本台帳を適正に登録・管理し、公証する。</p> <p>○マイナンバーカードの普及は、将来的に行政機関の効率化のみならず、民間業者の独自サービスを含めた相乗的な市民サービスの向上に繋がる。</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○戸籍事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法・戸籍法施行規則等に基づく適正かつ正確な事務処理 <p>○住民基本台帳事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく、日本国籍・外国籍の住民情報の適正かつ正確な事務処理 <p>○マイナンバーカード交付等事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口での無料写真撮影等のカード申請補助 ・利便性や安全性等を窓口や広報等で周知 ・出張申請受付を実施(市内公民館、イオン和田山店等で429件) ・休日窓口の実施 毎週金曜日時間外(本庁)129件(34回) 第2日曜日の午前中(本庁)130件(11回) <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	3,275,408	2,909,695		365,713	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	490,891	430,684		60,207	
7.報償費	出生児記念品	300,000	594,000	600,000	▲ 294,000	
8.旅費	職員出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	108,000	126,320	93,540	▲ 18,320	
10.需用費	トナー、実務書、改竄防止用紙、窓口申請用紙等	1,106,079	960,694	1,348,028	145,385	
11.役務費	戸籍専用FAX回線使用料、郵便料、コンビニ交付委託手数料等	1,085,671	957,680	236,831	127,991	
12.委託料				16,000		
13.使用料及び賃借料	戸籍FAXデジタルFAX機リース料	363,000	364,532	21,186	▲ 1,532	
14.工事請負費				95,700		
17.備品購入費	電動契印機、パーテーション	204,320		4,777,058	204,320	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県戸籍事務協議会、個人番号カード発行、J-LIS負担金	11,977,670	15,239,641	4,184,800	▲ 3,261,971	
98.賃金				3,651,327		
事業費総額・・・①		18,911,039	21,583,246	15,024,470	▲ 2,672,207	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	中長期在留者居留地届出等事務委託金、個人番号カード交付補助金	12,670,969	15,341,942	6,261,000	▲ 2,670,973
	県支出金	厚生労働統計調査委託金、毎月末人口推計調査委託金	41,873	43,882	42,579	▲ 2,009
	地方債・・・②					
	その他・・・③	戸籍・住基証明等手数料	6,198,197	6,197,422	8,720,891	775
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,198,197	6,197,422	8,720,891
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	32.8%	28.7%	58.0%

事務事業名	児童手当給付事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 07 - 01			担当者名	佐野 成久、種谷 はるか	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 24	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する
成果 (どのような成果を期待するか)	○児童を養育する家庭や施設の子育てにかかる経費の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○0歳から中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)までの児童を対象に手当を支給 【支給対象月】令和3年2月分から令和4年1月分までの支払い。(支給月 6月 10月 2月) 【手当月額】 ・ 0歳～3歳未満 一律15,000円 ・ 3歳以上小学校修了まで ・ 第1子、第2子 : 10,000円 ・ 第3子以降 : 15,000円 ・ 中学生 一律10,000円 ・ 所得制限以上 一律 5,000円 (当分の間の特例給付)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	トナー、封筒印刷代	82,450	86,460	52,380	▲ 4,010	
11.役務費	現況届、支払通知等郵送料	225,000	225,000	225,000		
19.扶助費	児童手当支給額(被用者、非被用者、特例給付者分)	391,115,000	404,590,000	423,285,000	▲ 13,475,000	
事業費総額・・・①		391,422,450	404,901,460	423,562,380	▲ 13,479,010	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	児童手当交付金	268,794,665	278,069,999	292,420,666	▲ 9,275,334
	県支出金	児童手当県費負担金	60,160,165	61,572,499	63,872,166	▲ 1,412,334
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		62,467,620	65,258,962	67,269,548	▲ 2,791,342	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	62,467,620	65,258,962	67,269,548
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	16.0%	16.1%	15.9%

事務事業名	出生祝事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 20 - 01			担当者名	佐野 成久、中村 まみ	
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 23	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市の次代を担う子どもの出生を祝福し、心身ともに健やかな成長を願い、子育てを応援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市が子育てを応援しているというイメージが定着、確立され、朝来市で子育てをするという動機づけにもなる。よって、『朝来市＝子育てに適した町』というイメージ確立に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○令和3年4月1日以降に生まれた子どもを養育する父又は母を対象に、子ども用品等に特化した『こども商品券』(一律1万円)を支給する。 *支給要件 ・令和3年4月1日以降に出生した子を同一世帯において養育する父又は母で、住民基本台帳に記録されている者 ・子の誕生日以後も引き続き市内に居住する意思を有する者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
19.扶助費	出生祝品(こども商品券)	1,607,200	1,793,400	4,400,000	▲ 186,200
事業費総額・・・①		1,607,200	1,793,400	4,400,000	▲ 186,200
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,607,200	1,793,400	4,400,000	▲ 186,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,607,200	1,793,400	4,400,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども商品券支給対象人数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	164	183	44	▲ 19
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9,800	9,800	100,000	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
子ども商品券支給件数	件	164	183	44	38
<<変化の理由>> ・第3子以降に支給していた出生祝金事業終了に伴い、令和2年度から、出生児1人につき1万円の子ども商品券を支給する『出生祝事業』に変更した。 ・出生人数に連動するため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
出生数	人	162	185	182	191
<<変化の理由>> ・昨年度より出生数が減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たりの祝金が、県内他市町で実施する出生祝事業の祝金に比べ低額となっている。 ・物価の上昇もあり、出産準備に必要な金額も増加している。そのため、祝金額の増額を検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2・3年度に子ども商品券を渡した世帯にアンケートを実施し、制度内容を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもの出生を祝福するとともに、子育て支援を目的とした事業であり、継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 効果検証を実施し、より効果的な事業実施方法がないか検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外分)			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 27 - 02			担当者名	佐野 成久、種谷 はるか	
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 子育て支援施設・制度の充実		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	<p>事業概要(内容・期間等)</p> <p>○対象者</p> <p>①令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者</p> <p>②①以外の者のうち、高校生等(令和3年度に18歳以下の子)を養育する者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者など</p> <p>③家計急変等で令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者に該当することとなった者</p> <p>○支給額</p> <p>対象児童1人につき、5万円(対象者258人、受給者139人)</p> <p>○一般支給対象者</p> <p>・申請不要で、児童手当受取口座に振り込み。ただし、支給を希望しない場合は申出が必要</p> <p>・支給開始時期 令和3年8月5日(以降、随時)</p> <p>○公務員支給対象者及び高校生のみ養育者</p> <p>・申請書の提出が必要</p> <p>(国庫支出金不用額については、今後の国の指示により返還等を行う)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
3.職員手当等	時間外勤務手当	146,702			146,702
10.需用費	消耗品費(チューブファイル等)	23,817			23,817
11.役務費	郵便料、振込手数料	28,414			28,414
18.負担金補助及び交付金	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	12,900,000			12,900,000
事業費総額・・・①		13,098,933			13,098,933
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	13,586,000		13,586,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	▲ 487,067			▲ 487,067

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	▲ 487,067		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	-3.7%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業(先行給付金)		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 28 - 01		担当者名	佐野 成久、種谷 はるか	
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	<p>事業概要(内容・期間等)</p> <p>○対象者</p> <p>①令和3年9月分の児童手当受給者(特例給付を除く)</p> <p>②高校生等(平成15年4月2日～平成18年4月1日生)のみを養育する主たる生計維持者で、児童手当の所得制限限度額未満の者</p> <p>③新生児(令和3年9月1日～令和4年3月31日生)の児童手当受給者(特例給付を除く)</p> <p>○支給額</p> <p>対象児童1人につき、5万円(対象者4,188人、受給者2,281人)</p> <p>[03-01-06-28-02 子育て世帯への臨時特別給付事業給付金と合わせて10万円を振込]</p> <p>○一般支給対象者(①及び③)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請不要で、児童手当受取口座に振り込み。ただし、支給を希望しない場合は申出が必要 ・支給開始時期 令和3年12月28日(以降、随時) <p>○高校生のみ養育者(②)及び公務員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の提出が必要

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
3.職員手当等	時間外勤務手当	149,000			149,000
10.需用費	消耗品費(コピー用紙等)、案内印刷費等	199,602			199,602
11.役務費	郵便料、振込手数料	464,612			464,612
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付事業給付金、システム改修費負担金	209,996,000			209,996,000
事業費総額・・・①		210,809,214			210,809,214
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	199,943,000		199,943,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	10,866,214			10,866,214

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,866,214		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	5.2%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 28 - 02			担当者名	佐野 成久、種谷 はるか	
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実			R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	事業概要(内容・期間等) ○対象者 ①令和3年9月分の児童手当受給者(特例給付を除く) ②高校生等(平成15年4月2日～平成18年4月1日生)のみを養育する主たる生計維持者で、児童手当の所得制限限度額未達の者 ③新生児(令和3年9月1日～令和4年3月31日生)の児童手当受給者(特例給付を除く) ○支給額 対象児童1人につき、5万円(対象者4,188人、受給者2,281人) [03-01-06-28-01 子育て世帯への臨時特別給付事業(先行給付金)合わせて10万円を振込] ○一般支給対象者(①及び③) ・申請不要で、児童手当受取口座に振り込み。ただし、支給を希望しない場合は申出が必要 ・支給開始時期 令和3年12月28日(以降、随時) ○高校生のみ養育者(②)及び公務員 ・申請書の提出が必要

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
3.職員手当等	時間外勤務手当	243,442			243,442
10.需用費	消耗品費(事務用品)	198,397			198,397
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付事業給付金	209,400,000			209,400,000
事業費総額・・・①		209,841,839			209,841,839
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	214,000,000		214,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	▲ 4,158,161			▲ 4,158,161

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	▲ 4,158,161		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	-2.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市単独)		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 28 - 04		担当者名	佐野 成久、種谷 はるか	
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	<p>事業概要(内容・期間等)</p> <p>○対象者</p> <p>①令和3年9月分の児童手当特例給付受給者</p> <p>②高校生等(平成15年4月2日～平成18年4月1日生)のみを養育する主たる生計維持者で、児童手当の所得制限限度額以上の者</p> <p>③新生児(令和3年9月1日～令和4年4月1日生)の児童手当特例給付受給者</p> <p>④令和3年10月1日以降に海外から転入した18歳以下の子供を養育している者</p> <p>⑤令和3年9月1日以降に他市町村から転入した18歳以下の子供を養育している児童手当の所得制限限度額以上の者(ただし、他市町村で同様の給付金を受給している場合は支給対象外)</p> <p>○支給額</p> <p>対象児童1人につき、10万円(対象者99人、受給者60人)</p> <p>○申請書の提出が必要</p>
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金(市単独)	9,900,000			9,900,000
事業費総額・・・①		9,900,000			9,900,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,000,000		8,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,900,000			1,900,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,900,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	19.2%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	子育て世帯応援給付金給付事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 28 - 05			担当者名	佐野 成久、種谷 はるか	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	<p>事業概要(内容・期間等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 離婚等により国の「子育て世帯への臨時特別給付金」を受けることができないひとり親(離婚協議中、DV避難者を含む) ○支給額 対象児童1人につき、10万円(対象者5人、受給者3人) ○申請書の提出が必要 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯応援給付金給付事業	500,000			500,000
事業費総額・・・①		500,000			500,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	500,000			500,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	500,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	給付金受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5			5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
給付金受給者	人	5			
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症による影響下での救済措置であるため、単年度限りの事業。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
給付金受給者	人	5			
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症による影響下での救済措置であるため、単年度限りの事業。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	新型コロナウイルス感染症による影響下での救済措置であるため、単年度限りの事業。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	新型コロナウイルス感染症による影響下での救済措置であるため、単年度限りの事業。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	消費生活相談事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	07 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名	佐野 成久、片岡 陽子	
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	2 安全・安心なまちづくりの推進			H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民が消費者被害にあわないよう、正しい知識と判断力を身につけてもらうとともに、多様化・複雑化する消費者生活相談において市民を守り安全・安心なまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○訪問販売、架空請求、振り込み詐欺などから消費者(市民)を守る ○被害者にならない消費者を育成する ○多様化・複雑化するトラブルに対応するため、消費生活相談員の相談対応力を強化し相談業務の充実を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消費生活の相談を専門の相談員が受け付け対応(朝来市消費生活センター・たじま消費者ホットライン) ・訪問販売や架空請求、振り込み詐欺等の悪質商法や多重債務から消費者(市民)を守る ○消費者の被害防止に向けた啓発活動の実施 ・出前講座の実施 ・広報誌への掲載や音声告知による周知 ・啓発用のパンフレットやグッズの配付 ・警察などとの連携 ○消費生活相談員(1名)の相談対応力の強化 ○たじま消費者ホットラインでの相談業務(但馬3市2町の相談員が交代で対応)等 ・運営協議会(年2回) ・相談員連絡会(月1回) ○但馬消費者問題連絡会(年2回) ○行政相談との合同相談所の開設(年1回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	1,805,868	2,010,576		▲ 204,708	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	308,680	256,348		52,332	
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	71,940	154,800	120,600	▲ 82,860	
10.需用費	消耗品費、印刷費	373,379	418,710	363,528	▲ 45,331	
18.負担金補助及び交付金	たじま消費者ホットライン運営協議会負担金	146,600	155,000	155,000	▲ 8,400	
98.賃金				2,336,791		
事業費総額・・・①		2,706,467	2,995,434	2,975,919	▲ 288,967	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	141,000			141,000
	県支出金	地方消費者行政推進・強化事業補助金	176,470	202,914	227,924	▲ 26,444
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	2,388,997	2,792,520	2,747,995	▲ 403,523	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,388,997	2,792,520	2,747,995
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	88.3%	93.2%	92.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	93	101	99	▲ 8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>>					
(この欄は空白です)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
相談件数	件	160	165	149	183
啓発講座受講者数	人		345	1,285	1,113
<<変化の理由>>					
○多種多様な相談内容であるため、相談件数にばらつきがある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座を実施することができなかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	問題が悪質、巧妙化している。 法改正を踏まえ、特に、成年年齢引下げによる消費者被害に対する問題意識を促す啓発活動を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	成年年齢引下げによる消費者トラブルに対する問題意識を促し、成年となることの自覚を醸成するため、高等学校等や市民講座等への出前講座やCATVでの啓発動画の放映等を積極的に実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充 ・現状の事業を継続的に実施する。
○	継続 ・朝来市消費生活センター条例に基づき設置されたセンターであり、その目的及び業務を実行するために必要な事業である。
	改善 ・複雑、巧妙化した悪質商法の手口に対応して、市民の財産を守るためにも専門的知識を有する消費相談員を市が配属して丁寧な対応をするためにも必要な事業である。
	縮小・段階的廃止 ・スマートフォンやサブスクリプションの普及、成年年齢引下げにより、幅広い年齢層に容易に定期購入や通信販売が利用されるようになり、今後も消費相談は増加すると考えられる。
	廃止

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 一次評価のとおり継続とする。
	改善 社会情勢の変化や複雑・多様化する消費者トラブルに対する市民等への意識啓発を図り、安全・安心なまちづくりを推進すること。
	縮小・段階的廃止
	廃止

事務事業名	公害対策事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	02 - 01 - 08 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 生活環境の保全		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公害のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る ○生活環境の保全を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市内の工場(3社)と近隣区の公害対策委員により公害対策の協議 ・公害防止対策協議会の開催 ○河川水質検査等の実施 ・市内14カ所の河川の水質検査の実施 ・公害苦情等による騒音調査等の実施 ○自動車騒音常時監視業務の実施 ・騒音規制法第18条の規定に基づく騒音測定等を実施 ○ひょうご環境創造協会会費、兵庫県フロン回収・処理推進協議会会費、ひょうご環境保全連絡会会費

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬				171,000		
7.報償費	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	66,916	38,916	35,240	28,000	
8.旅費				25,942		
10.需用費	消耗品	28,548	19,723	16,288	8,825	
11.役務費				263,000		
12.委託料	公害監視測定、公共水域水質調査、公害測定	1,196,470	1,300,420	5,904,350	▲ 103,950	
17.備品購入費			154,440		▲ 154,440	
18.負担金補助及び交付金	各種公害関係協議会負担金	190,000	190,000	190,000		
事業費総額・・・①		1,481,934	1,703,499	6,605,820	▲ 221,565	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	公害行政市町交付金	113,190	107,790	2,328,140	5,400
	地方債・・・②					
	その他・・・③			2,000,000		
	一般財源・・・④	1,368,744	1,595,709	2,277,680	▲ 226,965	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,368,744	1,595,709	4,277,680
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.4%	93.7%	64.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	51	58	220	▲ 7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14
<<変化の理由>> 新たな公害要因の増減がないため、箇所数に変化はない					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
公害防止対策協議会開催数	回	3	2	2	3
市民アンケート(騒音・悪臭などの公害に悩まされている。)	%	8.1	8.9	9.9	12.6
<<変化の理由>> 令和元・2年度の公害防止対策協議会開催数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止となった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の環境保全への意識が向上している。ごみの減量化・再資源化、生活環境保全へ向けて、市民・事業者・行政の役割分担及び連携推進が必要
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める 水質調査、騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する ・市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである ・市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある ・公害の未然防止により人口施策に寄与するものと考え ・市民の生活環境に直結する事業である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 公害がなく快適で住みよいまちづくりの推進に向け、引き続き関係団体等と連携して事業展開を図ること。 また、公害の未然防止に向けた広報などを推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		畜犬登録・狂犬病予防事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード		04 - 01 - 02 - 05 - 01	担当者名	佐野 成久、中屋 晃子
総合 計画 体系	999	その他	事業開始年度	評価区分 評価
			H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防対策を推進する ○動物愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の適正管理を推進する
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市内で飼われている犬から狂犬病の発生を防ぐ ○ペットとして飼われている動物の適正飼育を図る
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○畜犬登録 ○狂犬病予防注射接種の推進 ○市広報、チラシ等による犬の登録・狂犬病予防注射の呼びかけや注射未実施者への督促・啓蒙 ○犬や猫等を責任をもって飼育することや、飼い主のマナーについての啓発

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	看板製作費、消耗品、封筒	174,582	203,952	173,484	▲ 29,370	
11.役務費	通知郵便料、畜犬登録管理システム保守点検料	317,672	289,940	311,800	27,732	
12.委託料	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	184,799	219,619	220,519	▲ 34,820	
事業費総額・・・①		677,053	713,511	705,803	▲ 36,458	
財 源 内 訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	犬の登録・狂犬病注射済票交付手数料	677,053	713,511	705,803	▲ 36,458
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	677,053	713,511	705,803
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	犬の管理者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,209	1,409	1,343	▲ 200
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	560	506	526	54

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
犬登録頭数	頭	1,536	1,568	1,690	14
<<変化の理由>> 登録頭数については、全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
犬注射頭数	頭	1,323	1,342	1,405	1,447
<<変化の理由>> 登録頭数の減少に比例して注射頭数が減少した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録義務の啓発と周知 ・登録されている犬の異動(転入・転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出制度を周知する
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の接種義務の周知 ・犬の登録・異動(転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出義務を周知徹底 ・飼い主のマナーについて啓蒙する ・年齢20歳を超える犬の生存確認の調査

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する ・法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである ・飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要がある ・予防接種率の向上に努める
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 狂犬病予防法、動物愛護及び管理に関する法律に基づき事業展開すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	環境衛生一般管理事業			担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 03 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、中屋 晃子
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	一般
		2 生活環境の保全	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○環境美化意識、環境衛生の向上及び暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境衛生の向上 ○良好な環境の保全
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○各区保健衛生委員で組織する朝来市保健衛生推進協議会の運営 ・ごみの分別の啓発 ・朝来市クリーンアップ作戦の実施 他 ○アダプト制度による市民団体の環境美化活動の推進 ・登録者の随時加入の促進 ・登録者のボランティア保険加入手続き ○公衆便所(生野生涯学習ゾーン、山歳、諏訪)の維持管理 ○公用車(軽トラ1台)の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	保健衛生委員、保健衛生推進協議会役員報償費	3,419,000	3,428,000	3,389,000	▲ 9,000
10.需用費	車両燃料費・修繕料、公衆便所電気水道代ほか	604,498	343,421	457,914	261,077
11.役務費	アダプト保険・車両・公衆便所保険料、車両点検手数料	296,077	253,716	272,883	42,361
12.委託料	公衆便所清掃委託料	381,060	324,040	429,757	57,020
13.使用料及び賃借料	公衆便所下水道使用料	115,070	129,670	69,921	▲ 14,600
26.公課費	自動車重量税	6,600		6,600	6,600
事業費総額・・・①		4,822,305	4,478,847	4,626,075	343,458
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	3,000	3,000	2,000	
	一般財源・・・④	4,819,305	4,475,847	4,624,075	343,458

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,822,305	4,478,847	4,626,075
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	環境保全推進事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 生活環境の保全			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○不法投棄のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○不法投棄の防止と生活環境の保全 ○環境にやさしいまちづくり活動の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○「クリーン但馬10万人大作戦」に合わせ、生野・山東・朝来地域と和田山地域を2週に分け、市内の各区ごとに 不法投棄されたごみの回収の実施(令和3年度中止) ○不法投棄の監視パトロールと回収作業の実施 ○環境への負荷を軽減するための取組として、環境浄化微生物「マイエンザ」の普及 ・小学校でのマイエンザ出前授業の実施(2回) ○ごみ減量化(3R)、食品ロスなどの啓発

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費				147,000	
10.需用費	消耗品費、環境教育・学習経費、看板	109,558	27,431	59,777	82,127
11.役務費				5,400	
12.委託料	不法投棄回収等委託料、普及活動委託料	3,140,320	3,140,320	3,121,073	
18.負担金補助及び交付金	クリーン作戦推進協議会負担金	24,000	24,000	24,000	
事業費総額・・・①		3,273,878	3,191,751	3,357,250	82,127
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		3,273,878	3,191,751	3,357,250	82,127

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,273,878	3,191,751	3,357,250
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	113	108	112	5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
クリーン作戦実施回数	回			1	14
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施回数	回	2	2	2	2
<<変化の理由>> ・クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施しているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった ・マイエンザ小学校出前授業は、市内小学校を対象に、毎年2クラスずつ順次実施している					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t			9.2	9.1
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	人	46	44	43	43
<<変化の理由>> クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施しているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・依然として不法投棄がある
今後の方向、見通し、対応策等	・クリーン但馬10万人大作戦を引き続き行う ・不法投棄を防ぐため、市と市民及び警察や関係機関と連携し監視を強化する ・環境浄化微生物「マイエンザ」の普及については、全市的な取組となるよう進めていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する ・市民の環境美化意識が高揚しており、市民と行政とがお互いに協力しながら実施していくことが必要である ・公共の敷地の美化は、行政に責任があり市が行うべき事業である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 SDGsを意識した環境学習の推進などに取り組むこと。 また、マイクロプラスチック対策に係る新たな取組を検討すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	斎場維持管理事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 01 - 04 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○葬祭を滞りなく行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市斎場における火葬及び貸し館業務の円滑な実施 ○施設・設備の適切な維持管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○指定管理による管理運営業務の委託 ・火葬業務 ・建物維持管理業務 ・警備業務 ・環境衛生業務 ・清掃業務ほか ○火葬炉の修繕 ○施設設備の修繕・更新(非常用発電機蓄電池交換、太陽光電計量器取付) ○土地使用料・環境保全費の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、修繕料	524,778	1,371,073	154,344	▲ 846,295
11.役務費	建物災害共済保険料	37,222	39,596	37,509	▲ 2,374
12.委託料	指定管理料	34,495,278	34,006,389	42,028,297	488,889
13.使用料及び賃借料	土地使用料	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
17.備品購入費			116,468	53,460	▲ 116,468
21.補償補填及び賠償金	地元区環境保全費	750,000	750,000	750,000	
事業費総額・・・①		38,307,278	38,783,526	45,523,610	▲ 476,248
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		2,700,000	11,100,000	▲ 2,700,000
その他・・・③	斎場等使用料	16,899,300	20,064,900	17,732,900	▲ 3,165,600
一般財源・・・④		21,407,978	16,018,626	16,690,710	5,389,352

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,307,278	38,783,526	45,523,610
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	清掃総務一般管理事業			担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 02 - 01 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、足立 篤司
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1ごみの減量化・再資源化		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の生活環境が良好に維持されること
成果 (どのような成果を期待するか)	○廃棄物の適正処理及び意識向上による、ごみの再資源化と減量化
手段 (どんな事業を実施して)	○南但クリーンセンター派遣等の会計年度任用職員報酬、社会保険料等 ○各種廃棄物関係会議への出席 ○各種講習会への参加 ○破傷風予防接種 【事業内容】 ○各種廃棄物関係協議会への参画(但馬労働基準協会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	25,246,243	25,496,468		▲ 250,225
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	3,938,093	2,797,926		1,140,167
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等負担金	5,000,000	4,537,010	4,230,199	462,990
8.旅費	会計年度任用職員通勤費、職員出張旅費	752,910	1,005,200	20,740	▲ 252,290
10.需用費	消耗品費、印刷費	25,012	187,304	155,006	▲ 162,292
11.役務費	破傷風予防接種料、技能取得	157,970	23,100	42,120	134,870
12.委託料			2,970,000		▲ 2,970,000
18.負担金補助及び交付金	但馬労働基準協会会費	10,000	10,000	13,000	
98.賃金				27,510,651	
事業費総額・・・①		35,130,228	37,027,008	31,971,716	▲ 1,896,780
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	35,130,228	37,027,008	31,971,716	▲ 1,896,780

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,130,228	37,027,008	31,971,716
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	集団回収事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 02 - 01 - 03 - 01		担当者名	佐野 成久、中屋 晃子	
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1ごみの減量化・再資源化	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民による資源ごみの回収を促進し、ごみの再資源化と減量化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民から排出されるごみの再資源化と減量化の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小中学校PTA、自治会、子ども会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に助成 助成額 ・紙類(新聞:4円/kg・雑誌4円/kg・ダンボール4円/kg) ・繊維類:4円/kg ・びん類:3円/本

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	集団回収事業助成金	2,186,728	2,092,791	2,377,368	93,937
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		2,186,728	2,092,791	2,377,368	93,937

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,186,728	2,092,791	2,377,368
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民で構成される各種団体	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	団体	22	23	23	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	99,397	90,991	103,364	8,406

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
集団回収実施回数	回	53	55	62	14
<<変化の理由>> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数減少					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
集団回収量(紙類)	t	495	536	702	805
集団回収量(ビン類)	本	696	1543	1489	1,774
<<変化の理由>> ・集団回収実施団体の弱体化 ・新聞、雑誌、ビン類等の利用・使用が減少していると推測					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体、実施回数が頭打ちになっている ・少子高齢化に伴い、事業の継続が困難な団体がある
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりやリサイクルの意識啓発の促進をする事業であり、引き続き集団回収団体の支援を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する ・PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 ごみの減量化や資源循環の大切さを効果的に啓発しながら市民周知を図り、持続可能な社会の構築にむけて取り組むこと。 自治会内で一体的となって実施できるよう努力すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	不燃物処理一般管理事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 02 - 04 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、足立 篤司	
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1ごみの減量化・再資源化			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○クリーンセンター山東事業所の適正な維持管理と長寿命化を図り、廃棄物の適切な処理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○クリーンセンター山東事業所における適切な廃棄物処理 ○施設・設備の適切な維持管理 ○車両の適切な維持管理を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○クリーンセンター山東事業所所管の車両5台分の維持管理 (タイヤショベル・バックホウ・フォークリフト・軽自動車2台)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,995,134			1,995,134
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	200,850			200,850
8.旅費	会計年度任用職員通勤費	54,000			54,000
10.需用費	車両消耗品費、燃料費、修繕費	796,005	652,325	1,091,924	143,680
11.役務費	車両保険料、車両検査・点検手数料	414,235	405,615	466,859	8,620
26.公課費			8,200	50,400	▲ 8,200
事業費総額・・・①		3,460,224	1,066,140	1,609,183	2,394,084
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,460,224	1,066,140	1,609,183	2,394,084

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,460,224	1,066,140	1,609,183
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	不燃物処理施設運営管理事業			担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 02 - 04 - 02 - 01			担当者名	佐野 成久、足立 篤司
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	一般
		1ごみの減量化・再資源化	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○クリーンセンター山東事業所の適正な維持管理と長寿命化を図り、廃棄物の適切な処理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○クリーンセンター山東事業所における廃棄物処理を適切に行う ○施設・設備の適切な維持管理を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○施設の維持管理(灯油代、電気代、水道料、通信費、建物災害共済保険料、電気設備保守点検料) ○浸出水処理施設各種機器の修繕 ○薬品の購入 ○環境測定(管理型及び地下水・安定型最終処分場放流水)及びダイオキシン類排出実態調査(管理型最終処分場放流水及び地下水)の実施 ○土地使用料の支払い(迫間区:管理型最終処分場) ○補償費の支払い(筒江区:管理型最終処分場環境整備費、迫間区:最終処分場地元協力金、喜多垣区:安定型最終処分場環境保全費)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費、薬品費	3,312,197	4,299,736	4,417,946	▲ 987,539
11.役務費	電話代、施設保険料、施設設備保守点検料	341,631	345,310	348,792	▲ 3,679
12.委託料	施設維持管理委託料、水質測定委託料、警備委託料	4,552,800	4,069,900	3,943,460	482,900
13.使用料及び賃借料	複合機リース料、土地使用料、放送受信料	616,843	611,678	618,255	5,165
21.補償補填及び賠償金	地元区環境保全費	2,021,560	2,032,092	2,033,689	▲ 10,532
事業費総額・・・①		10,845,031	11,358,716	11,362,142	▲ 513,685
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	8,747,000	10,004,500	10,718,900	▲ 1,257,500
	一般財源・・・④	2,098,031	1,354,216	643,242	743,815

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,845,031	11,358,716	11,362,142
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	総務一般管理事業(債権回収推進)		担当部課	市民生活部 税務課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 04		担当者名	足立 哲哉、山田 梨恵	
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営	事業開始年度	評価区分	一般
	2 財源の確保		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・未収金の縮減と、債権の適切な管理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・徴収額の増加と未収金の縮減 ・債権の適切な管理
手段 (どんな事業を実施して)	・朝来市の債権についての調査研究 ・顧問弁護士との連絡調整等を通じた管理収納全般における指導・助言
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品	9,075		32,995	9,075
事業費総額・・・①		9,075		32,995	9,075
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,075		32,995	9,075

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,075		32,995
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	100.0%

事務事業名	市税等過誤納金還付事業		担当部課	市民生活部 税務課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 03 - 01		担当者名	足立 哲哉、田中 寿	
総合計画体系	51	持続可能な自律した財政運営	事業開始年度	評価区分	一般
	2 財源の確保		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・正当債権者に対する速やかな歳出還付処理により、税の公平性或信頼性を高める	
成果 (どのような成果を期待するか)	・税の公平性或信頼性の確保	
手段 (どんな事業を実施して)	・市税各税目における過年度の過誤納が発生した場合、正当債権者に対し速やかに歳出還付処理を行う 合計 8,855,552円(300件) 【税制度によるもの】 計 6,983,762円(284件) 市県民税関係 …… 4,657,302円(239件) 法人市市民税関係…… 1,644,500円(42件) 固定資産税関係…… 674,680円(2件) 軽自動車税関係…… 7,280円(1件) 【事業内容】 【課税誤りによるもの】 計 1,703,699円(10件) 固定資産税関係…… 1,690,799円(9件) うち 地方税法適用分…… 597,129円(5件) 要綱適用分…… 1,093,670円(4件) 軽自動車税関係…… 12,900円(1件)	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
22.償還金利息及び割引料	市税過誤納還付金及び加算金	8,855,552	16,827,226	17,935,326	▲ 7,971,674	
事業費総額…①		8,855,552	16,827,226	17,935,326	▲ 7,971,674	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	県税徴収事務委託金(県民税還付相当額)	1,861,850	2,449,434	1,351,968	▲ 587,584
	地方債…②					
その他…③						
一般財源…④		6,993,702	14,377,792	16,583,358	▲ 7,384,090	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	6,993,702	14,377,792	16,583,358
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	79.0%	85.4%	92.5%

事務事業名	税務総務一般管理事業			担当部課	市民生活部 税務課	
予算コード	02 - 02 - 01 - 01 - 01			担当者名	足立 哲哉、田中 寿	
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	一般
		2 財源の確保		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・税務行政全般の推進に向け、他市町等との関係構築を図る ・地方税の電子化による事務の効率化及び納税者の利便性向上を図る
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・税務行政全般の適正な推進 ・申告、賦課、納税の電子化等により、事務の効率化と納税者の利便性が向上
手段 (どんな事業を 実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体が開催する会議への出席 ・市税業務全般における研修会等への参加 ・各種団体に対する負担金の拠出 <ul style="list-style-type: none"> 南但地区税務協議会等負担金 近畿都市税務協議会負担金 軽自動車税申告事務負担金 (財)資産評価システム研究センター負担金 地方税共同機構負担金 兵庫県電子自治体推進協議会負担金(電子申告部会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	事業等参加者報償費	2,550	2,000		550	
8.旅費	職員出張旅費(会議出席、研修会参加)	5,060	17,050	203,570	▲ 11,990	
18.負担金補助及び交付金	各種団体等負担金	2,511,869	2,460,674	2,815,098	51,195	
事業費総額・・・①		2,519,479	2,479,724	3,018,668	39,755	
財 源 内 訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	県税徴収事務委託金	2,519,479	2,479,724	3,018,668	39,755
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名		賦課徴収事業		担当部課	市民生活部 税務課	
予算コード		02 - 02 - 02 - 01 - 01		担当者名	足立 哲哉、足立 正、山田 梨恵	
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	一般
		2 財源の確保		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・持続可能な自律した財政基盤を確立するため、市税等の自主財源を確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・地方税法等に基づく適切かつ正確な課税による、自主財源の確保 ・賦課した各税目の適正な収納管理による、税の信頼性の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・地方税法等に基づいた公平かつ適正な課税 申告相談の実施 市税各税目の賦課徴収業務 ・国税徴収法、地方税法等に基づいた徴収事務による税の公平性の担保 適時、適正な滞納処分等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	5,566,752	7,316,352		▲ 1,749,600	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	955,624	932,834		22,790	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	98,400	168,000	7,580	▲ 69,600	
10.需用費	消耗品、燃料費、印刷費、修繕料	2,941,457	2,663,897	2,788,559	277,560	
11.役務費	郵便料、保険料、手数料	7,783,086	7,879,979	7,724,747	▲ 96,893	
12.委託料	給与支払報告書等データ入力、納入通知書封入封緘業務委託	2,284,040	2,208,360	1,384,900	75,680	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料	3,837		26,609	3,837	
17.備品購入費	パソコン、プリンタ等購入費	796,400			796,400	
18.負担金補助及び交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	356,835	157,520		199,315	
26.公課費	自動車重量税	6,600		6,600	6,600	
98.賃金				8,541,040		
事業費総額・・・①		20,793,031	21,326,942	20,480,035	▲ 533,911	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	県税徴収事務委託金	20,166,111	20,919,182	20,021,889	▲ 753,071
	地方債・・・②					
	その他・・・③	督促手数料、標識再交付弁償金、市国・印刷・コピー代	626,920	407,760	458,146	219,160
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	626,920	407,760	458,146
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	3.0%	1.9%	2.2%

事務事業名	固定資産税課税資料等更新事業			担当部課	市民生活部 税務課
予算コード	02 - 02 - 02 - 21 - 01			担当者名	足立 哲哉、田中 寿
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営	事業開始年度	評価区分	一般
	2 財源の確保		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・固定資産税の適正課税により税の信頼性を確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・固定資産税の定期的な見直し(3年ごと)に必要な更新資料の整備による、適正な課税
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の固定資産税における評価替えに向けた評価資料(地番図、路線価、家屋形状図等)の更新作業 固定資産税評価資料更新業務 57,530,000円 事業期間……令和3年度～令和5年度(3カ年事業:債務負担行為による) 事業費……令和3年度(12,903,000円) 令和4年度(22,726,000円) 令和5年度(21,901,000円)
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・標準宅地等鑑定評価の実施 標準宅地における賦課期日からの下落幅把握(742,500円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11. 役務費	事務機器保守点検料	423,500	423,500	415,800	
12. 委託料	標準宅地等鑑定業務、固定資産税評価資料更新業務	13,645,500	21,608,100	43,282,500	▲ 7,962,600
事業費総額…①		14,069,000	22,031,600	43,698,300	▲ 7,962,600
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	14,069,000	22,031,600	43,698,300	▲ 7,962,600

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	14,069,000	22,031,600	43,698,300
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	荒川 龍彦、橋本 大地	
総合 計画 体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	1 人権啓発の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○一人ひとりの人権を尊重し合える環境をつくるため、市民や地域の各種団体などへの啓発を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○人権擁護委員及び保護司の活動を支援し、人権が尊重されたまちづくり、また明るい社会の構築を図る。 ○平和教育の充実に努め、「朝来市平和都市宣言」を市民へ周知し、平和の大切さと平和追求の意識を高める。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○人権擁護委員朝来市地区委員会の活動支援 特設人権相談所の設置(月1回、4ヶ所)、人権の花運動の実施(花の種等を児童等が協力し育てることで人権尊重思想を育む)及び人権教室の開催(1回)、研修会(2回)、人権週間中の街頭啓発等への活動支援 ○朝来保護区保護司会の活動支援 社会を明るくする運動推進大会(中止)、視察研修(中止)、総会(書面決議)、定例会(3回)、理事会(5回)、部会(研修部会、犯罪予防部会、協力組織部会、広報部会)等の活動支援 ○平和意識等啓発の取組 「朝来市平和都市宣言」を広く市民に啓発し、平和意識の高揚を図ると共に、各小中学校に宣言や解説文を配布し、次代を担う子どもたちに平和の大切さを学習する機会としてもらう等の取り組み。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				6,680	
18.負担金補助及び交付金	朝来保護区保護司会補助金他	256,000	274,000	306,800	▲ 18,000
事業費総額・・・①		256,000	274,000	313,480	▲ 18,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	256,000	274,000	313,480	▲ 18,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	256,000	274,000	313,480
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	男女共同参画事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 07 - 01			担当者名	荒川 龍彦、中島 加奈子	
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		2 男女共同参画の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組の推進により、その実現を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○男女共同参画社会は、性別を問わず、家庭・学校・職場・地域等が一体となり理念や必要性を共通認識した上で実現するものであるため、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次男女共同参画プランの推進 ○男女共同参画推進会議の開催 ○男女共同参画映画会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画について考え、身近なところから取り組んでもらうきっかけとするため、映画上映会開催 ○男女共同参画に係る啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会等の開催(中止)、各図書館で男女共同参画に関する図書コーナーの設置、ケーブルテレビを活用した啓発、街頭啓発(中止) ○女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)、女性のための働き方セミナー(1回)、女性のためのチャレンジ相談(1回)を実施 ○女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性団体ネットワークでエッセイ集を発行(全戸配布) ・団体の情報交換、市長・教育長との意見交換会等を開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	セミナー開催時一時保育臨時賃金	3,880	4,850		▲ 970
7.報償費	セミナー講師謝金、推進会議委員報償等	89,368	154,000	122,160	▲ 64,632
8.旅費			6,760	38,060	▲ 6,760
10.需用費	看板、チラシ印刷等	186,156	146,072	146,947	40,084
11.役務費	意識調査郵便料	396,670			396,670
12.委託料	女性の悩み相談事業委託料・意識調査委託料	785,893	294,000	292,200	491,893
13.使用料及び賃借料	講師送迎ETC通行料・啓発映画使用料	78,900		140,400	78,900
17.備品購入費			99,000		▲ 99,000
18.負担金補助及び交付金	更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	
98.買金				16,635	
事業費総額・・・①		1,591,867	755,682	807,402	836,185
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	響ネット但馬賛助金	15,000	25,000		▲ 10,000
一般財源・・・④		1,576,867	730,682	807,402	846,185

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,591,867	755,682	807,402
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	55	26	27	29

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
男女共同参画講演会・映画等参加者数	人	214	35	297	204
女性の悩み相談件数	件	20	15	18	20
<<変化の理由>> 講演会及び映画上映会の参加者数については、講演者等の知名度により変動があると考えられるが、令和2年度はコロナ禍により映画上映会が実施できなかったが、令和3年度は実施できたため回復した。 女性の悩み相談については、同じ人が何度も相談されることが多いが、新たに相談された方、解決等により、相談終了となった方があるため、変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	28.5	21.0	27.8	24.2
<<変化の理由>> 第3次男女共同参画プランとに基づく関係課による各事業の継続的な推進が、割合の増加につながっていると考えられる。令和2年度はコロナ禍による事業の縮小等が影響したと考えられるが、令和3年度においてはコロナ禍においても工夫しながら事業を推進したことが成果として表れていると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	本市において、男女共同参画があらゆる人々にとって必要という認識が十分浸透しているとは言えない現状である。
今後の方向、見通し、対応策等	男女共同参画の実現を図るためには、性や年齢にかかわらず男女が対等な人間関係を構築できるよう総合的な支援策を企業等にも働きかけ、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組んでいく必要がある。 本市が目指すべき男女共同参画社会の姿をわかりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し周知していく。 男性の立場・視点からの理解を深める取組を積極的に行っていく。また、DV防止に向けた啓発に取り組んでいく。 第3次男女共同参画プランに基づき男女共同参画社会を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革を図るため、継続的に広報啓発事業として講演会や映画上映会、街頭啓発等を進めると共に、市役所が市民の模範となるよう率先して、職員の意識改革の取組を進める必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革や男性の育児休暇取得等の取組を推進すること。 女性団体ネットワークに配慮しつつ、団体の代表者だけでなく潜在的な個人の意見聴取も行いながら、事業を推進すること。また、企業・地域社会との連携に向けた取り組みを検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	住宅資金貸付償還推進対策事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 11 - 01			担当者名	荒川 龍彦、吉田 裕之	
総合計画体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	一般
		2 財源の確保		H 2	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住宅新築資金等貸付事業は、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付を行う地方公共団体に對し国が補助する制度である。旧町は、この制度により、生活環境等の安定向上を目的に貸付事業を実施し、現在は償還事務のみ実施している。
成果 (どのような成果を期待するか)	○歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の改善を図る目的で貸し付けた資金の回収。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○令和元年度までは特別会計で起債償還及び借受人からの収納事務を行っていたが、起債償還及び契約償還年度が終了したため、令和2年度からは一般会計で滞納者からの収納事務を行っている。(滞納者56名(令和3年度末現在)) 滞納内訳(単位:千円) ・住宅新築資金 36件 86,691(元金: 74,758、利息:11,933) ・宅地取得資金 11件 14,237(元金: 12,448、利息: 1,789) ・住宅改修資金 18件 16,629(元金: 14,838、利息: 1,791) 合計 65件 117,557(元金:102,044、利息:15,513)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、燃料費	162,430	88,515		73,915
11.役務費	郵便料	18,000	18,000		
13.使用料及び賃借料	コピー使用料	200,000	200,000		
18.負担金補助及び交付金			14,000		▲ 14,000
事業費総額・・・①		380,430	320,515		59,915
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	282,000	282,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	98,430	38,515		59,915

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	98,430	38,515	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.9%	12.0%	#DIV/0!

事務事業名	隣保館運営管理事業			担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 02 - 01 - 01			担当者名	荒川 龍彦、橋本 大地
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	事業開始年度	評価区分	一般
		1 人権啓発の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える環境(地域社会)をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○会館が行う教養文化事業・健康増進事業・交流を深める事業等を通して、地域や世代を越えた住民相互の理解と交流を広げ、かつ、深めることで、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○各会館において会館運営委員会を開催 ○各種教養文化事業 枚田岡会館 6講座(茶道、大正琴、短歌、民謡、手芸、パソコン) 朝来福祉会館 9講座(生花、健康、茶道、健康体操、書道、歌謡、大正琴、いろり、フランドンス) 生野交流館 3講座(生花、野の花教室、書道) ○健康増進事業 枚田岡会館 医師による健康相談(中止) グラウンドゴルフ大会及び親善球技大会(中止)
【事業内容】	○交流を深める事業 枚田岡会館 文化祭(中止) 朝来福祉会館 ふれあい人権フェスティバル(次年度に延期) 生野交流館 文化祭(縮小実施) ○広報誌の発行及び相談活動事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会館運営委員報酬、会計年度任用職員報酬	11,008,390	8,314,912	135,000	2,693,478	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,581,737	969,406		612,331	
7.報償費	交流講座講師謝礼等	1,549,000	1,323,000	2,768,514	226,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費費用弁償、研修旅費	237,464	138,420	86,180	99,044	
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料他	4,384,965	4,334,678	3,744,044	50,287	
11.役務費	電話料、郵便料、手数料他	1,302,854	1,412,491	1,351,798	▲ 109,637	
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、資器材等借上料、下水道使用料他	506,420	425,560	539,285	80,860	
17.備品購入費	交流講座備品他	460,382	300,182	164,714	160,200	
18.負担金補助及び交付金	県隣保館連絡協議会負担金他	189,000	189,000	191,000		
98.買金				7,566,130		
事業費総額・・・①		21,220,212	17,407,649	16,546,665	3,812,563	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	隣保館運営事業補助金	11,784,000	11,464,000	10,185,000	320,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	太陽光発電余剰電力売払い収入、自治協事務所電気代	482,851	519,264	506,751	▲ 36,413
	一般財源・・・④	8,953,361	5,424,385	5,854,914	3,528,976	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,436,212	5,943,649	6,361,665
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	44.5%	34.1%	38.4%

事務事業名	人権啓発事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 01 - 01			担当者名	荒川 龍彦、吉田 裕之、橋本 大地	
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		1 人権啓発の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	○人権教育推進協議会など関係機関との連携の強化。全ての市民の人権が尊重されるまちづくりの推進。 ○学校・地域・家庭・職場その他さまざまな場を通じて、人権教育・人権啓発の多様な機会の提供等の施策を行うことにより、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○人権啓発広報事業 懸垂幕の掲出や広報紙、ケーブルテレビ等を活用した啓発 ○啓発冊子等の発行 コロナ差別防止啓発チラシ配布(3回)、新成人対象に啓発冊子「元気アップじんけん」を配布、「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成、配布ほか ○人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体で実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援 人権啓発ビデオ購入、貸出 ○地域啓発活動 CAP事業(こどもワークショップ) 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示(イオン和田山店にて) 「人権の花」運動の実施(梁瀬小4年生) ○人権講演会(ケーブルテレビを利用した講演会を開催)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	研修会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	641,720	318,000	676,000	323,720	
8.旅費	職員出張旅費	1,950	19,450	47,580	▲ 17,500	
10.需用費	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代等	665,879	659,190	588,500	6,689	
11.役務費	郵便料	26,000		25,000	26,000	
12.委託料			891,000		▲ 891,000	
13.使用料及び賃借料	バス借上げ料、通行料	81,340		140,000	81,340	
17.備品購入費	啓発DVD購入費	151,090	277,200	180,840	▲ 126,110	
18.負担金補助及び交付金	但人教研究協議会負担金等	784,000	432,000	1,773,000	352,000	
事業費総額・・・①		2,351,979	2,596,840	3,430,920	▲ 244,861	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	人権文化県民運動推進事業補助金、人権啓発地方委託金	531,000	456,800	412,000	74,200
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	1,820,979	2,140,040	3,018,920	▲ 319,061	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,820,979	2,140,040	3,018,920
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	77.4%	82.4%	88.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	81	88	114	▲ 7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
人権講演会・学習会等の実施回数	回	30	19	53	45
人権講演会及び学習会等への参加者	人	218	196	1,217	2,485
<<変化の理由>> コロナ禍の影響により講演会が開催できなかったため、大幅な減少となっているが、令和2年度と比較すると工夫しながら実施できた講演会もあり、若干回復した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	33.6	27.0	34.0	31.2
<<変化の理由>> 令和2年度はコロナ禍による事業の縮小等が影響したと考えられるが、令和3年度は工夫しながら事業を推進できたことやコロナ差別防止に関しても積極的に啓発を進めたことが、数値の回復に表れていると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人権講演会等の参加者は壮年層と老年層が殆んどであり若年層の参加を促す取り組みが必要である。また人権啓発の進め方として、日常生活の中で自然に人権について考えてもらえるような機会を提供する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も、PTAや企業といった比較的若い年代が活躍している団体に対する啓発事業を進め、教育委員会等と連携した取組をすすめていく。 人権文化をすすめる県民運動推進強調月間や人権週間期間内に広報紙による呼びかけ等も含め、多くの市民の目に触れるような啓発の取組を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	様々な人権課題について、市民一人一人に改めて理解してもらうことが重要であり、人権講演会の開催やポスター・チラシ等での広報活動、標語の募集などを継続して行うとともに、普段の生活の中で人権を意識することが出来るような機会を作ることも必要である。また、SNS等での人権侵害が大きな問題となる中、若い世代への啓発を進める必要がある。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 人権が尊重される社会の実現をめざして、各種団体と連携しながら引き続き効果的な事業展開を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	人権教育推進事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 02 - 01			担当者名	荒川 龍彦、吉田 裕之	
総合 計画 体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	1 人権啓発の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和事業を重要な柱とした人権教育を図るため、地域・学校・家庭・行政が連携した学級を開設 (教育委員会の権限に属する事務の補助執行)
成果 (どのような成果を 期待するか)	○差別を見抜き、差別に負けない意識づくりが期待できる。 ○心身ともにたくましく主体的に生きる力を培っていくことが期待できる。 ○自分の故郷に誇りを持ち、地域の方とともにこころ豊かな社会づくりが期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小中学生を対象とした、あすなる学級(小学生対象)・希望学級(中学生対象)の開設 (あすなる学級10回、希望学級3回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	講師謝金、指導者謝金等	39,500	33,750	205,125	5,750
8.旅費				11,450	
10.需用費	消耗品費	8,893	3,458	55,425	5,435
11.役務費				31,200	
事業費総額・・・①		48,393	37,208	303,200	11,185
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	48,393	37,208	303,200	11,185

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	48,393	37,208	303,200
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加児童生徒	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	14	12	11	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,457	3,101	27,564	356

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
開催日数	日	13	17	38	48
開設学級数	学級	2	2	2	2

《変化の理由》

令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の影響により開級が例年より遅くなったことに加え、感染拡大防止のため途中会館の利用制限に伴い、一時休止とした。また、あすなる・希望両学級の交流行事などを中止したことにより回数が減少した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
参加者人数	人	14	12	11	11

《変化の理由》

一定の児童・生徒が参加している。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子化により学級への児童・生徒の参加減少が懸念される。
今後の方向、見通し、対応策等	地域・学校・家庭・行政が連携、検討を行いながら取り組んでいく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域・学校・市が連携し、同和学習がしやすい環境のもと、絶え間なく学習が行われることで、児童・生徒がより強い心を持ち適切に行動できるようになるため継続する。 令和3年度はコロナ禍の影響により、例年どおりに実施できなかったが、より多くの児童・生徒に参加してもらえるよう、実施方法を工夫する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 地域や学校等と連携しながら人権教育の推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	多世代交流センター運営管理事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 03 - 01			担当者名	荒川 龍彦、橋本 大地	
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	1 人権啓発の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える地域社会をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) ○各種サークル活動(5サークル) ○その他 貸館事業 ○施設維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,735,272	1,735,272		
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	297,888	221,246		76,642
7.報償費	交流講座講師謝礼	220,000	240,000	240,000	▲ 20,000
10.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料他	558,948	1,149,562	723,463	▲ 590,614
11.役務費	電話料、火災保険料、消防設備点検料	56,433	57,271	56,368	▲ 838
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、資機材等借上料	88,800	88,800	87,975	
98.賃金				1,909,036	
事業費総額・・・①		2,957,341	3,492,151	3,016,842	▲ 534,810
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,957,341	3,492,151	3,016,842	▲ 534,810

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,957,341	3,492,151	3,016,842
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	センター利用者(延べ数)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	913	886	2,176	27
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,239	3,941	1,386	▲ 702

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
センターの利用回数	回	161	157	256	266
講座・同好会の利用回数	回	132	124	222	255

《変化の理由》

コロナ禍により、交流講座の一時休講及び同好会等のセンター利用者への自粛要請の影響により減となった。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
センターの延べ利用者数	人	913	886	2,176	2,299

《変化の理由》

コロナ禍により、交流講座の一時休講及び同好会等のセンター利用者への自粛要請の影響により減となった。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域の交流拠点として、周辺地域との交流をさらに深め、より多くの方に利用していただけるよう取り組む必要がある。講座や各種事業の内容を十分精査し、必要であれば見直しや新たな取り組みを行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域の交流拠点として住民の世代間交流の推進と地域の教育及び文化向上の目的達成に資する地域の活動を引き続き支援する。 地域からの要望に応じて交流講座への参加者や、センター利用者の増加につながるような取り組みを支援する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	同和問題の解消、人権の尊重される地域づくりにつながるセンター利用者の交流が行われているため、継続的に事業を進めていく必要がある。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。 多世代交流センターを有効活用しながら、一人ひとりの人権を尊重し合えるまちづくりを推進すること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	国際交流協会支援事業			担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	02 - 01 - 01 - 05 - 01			担当者名	荒川 龍彦、中島 加奈子
総合計画体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分
		2 多文化・国際交流		H 20	創生
				事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の国際理解を深める交流活動を推進するとともに、在住外国人も地域の一員として、安心して暮らせるまちづくりを進める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内の国際交流協会等との連携を図りながら、国際理解教育の推進、友好交流を深め国際性豊かな市民の育成を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市連合国際交流協会の運営(補助金) ○あさご日本語教室の運営(毎週火曜日 19:15~20:15) ○会報誌の発行(600部作成) ○友好交流団体との調整等 ○国際交流員(CIR)による国際交流及び国際理解教育の推進(フランス語教室ほか)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	CIR、会計年度職員賃金	6,171,243	6,027,856		143,387
3.職員手当等	会計年度職員期末手当等	348,310	248,194		100,116
8.旅費	出張旅費	94,800	94,800	107,630	
11.役務費	JET障害保険負担金等	51,600	24,120	54,120	27,480
13.使用料及び賃借料	CIR宿舍家賃	671,640	671,640	671,556	
18.負担金補助及び交付金	朝来市連合国際交流協会	971,072	1,290,390	2,150,448	▲ 319,318
18.負担金補助及び交付金	自治体国際化協会負担金	92,000	92,000	82,000	
18.負担金補助及び交付金	ひょうごラテンコミュニティ負担金	20,000	20,000	20,000	
18.負担金補助及び交付金	オンライン研修会負担金	33,000			33,000
98.賃金				6,047,599	
事業費総額・・・①		8,453,665	8,469,000	9,133,353	▲ 15,335
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	637,752	673,482	667,059	▲ 35,730
	一般財源・・・④	7,815,913	7,795,518	8,466,294	20,395

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,453,665	8,469,000	9,133,353
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	389	413	418	▲ 24
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	21,732	20,506	21,850	1,226

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
あさご日本語教室の学習者	人	28	27	26	32
<<変化の理由>> 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による技能実習生の出入国規制の影響があったものの、日本語教室を試験的に拡大して実施したため、一定の参加者を得ている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
国際交流・国内交流など多彩な交流が推進されていると感じる市民の割合	%	31	28	31	43
<<変化の理由>> 市内中学生の海外派遣・受入事業については、一定の理解は得られている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となった事も原因と考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各交流協会の会員数が減少傾向にあり、活動事業も減少している。 交流のみにとどまらず、多文化共生社会の実現に向けた事業展開を検討していく必要がある。 あさご日本語教室のボランティアについて、実働人数を確保することが難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	各協会の活動も含め各事業の見直しや役割分担を行いながら、多文化共生社会への取り組みを進める。 日本語教室については、広報紙や市ホームページ、SNSを活用して募集活動を行いボランティアの確保に努めるとともに、学習希望者の調査等ニーズ把握を進めながら事業の充実を図る必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

グローバル社会に向けて、国際理解を進めることで、多文化共生社会の実現に資する事業である。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業			担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター	
予算コード	02 - 01 - 10 - 02 - 01			担当者名	中川 忠則、白瀧 英一	
総合計画体系	53	広報広聴等の充実による情報発信	事業開始年度	評価区分	評価	
		2 ケーブルテレビの充実	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○自主放送や音声告知放送、文字放送による市政や各種情報の周知率の拡大 ○Jアラートや自然災害等緊急速報の周知による情報の把握 ○インターネット事業者への設備貸出による高速インターネットサービス利用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映 ○地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映 ○地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○音声告知放送による行政区内連絡、エリア内告知 ○文字放送による視覚での情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	15,753,633	14,643,023		1,110,610
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,680,179	1,904,666		775,513
7.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	785,153	735,037	820,367	50,116
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	370,800	313,700	6,080	57,100
10.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、電気、水道	9,497,063	9,900,309	9,505,357	▲ 403,246
11.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設保守点検料	30,080,811	29,844,951	29,642,805	235,860
12.委託料	局舎警備、番組外注制作費等	23,035,100	13,505,800	16,621,360	9,529,300
13.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	47,600,725	49,011,028	48,737,185	▲ 1,410,303
17.備品購入費	センター機器、受信点部品、中継用備品等	1,504,800	1,691,126	834,660	▲ 186,326
18.負担金補助及び交付金	各種連盟等(日本、近畿、兵庫県)負担金	439,400	490,400	484,960	▲ 51,000
24.積立金	施設維持基金積立金	20,000,000	20,000,000	17,000,000	
26.公課費	公用車重量税		13,200	5,000	▲ 13,200
98.賃金				18,318,207	
事業費総額・・・①		151,747,664	142,053,240	141,975,981	9,694,424
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ケーブルテレビ使用料 他	151,747,664	142,053,240	141,975,981	9,694,424
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	151,747,664	142,053,240	141,975,981
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ケーブルテレビ利用者(住宅系加入世帯比率から算出)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	24,046	24,505	24,993	▲ 459
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,311	5,797	5,681	514

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
自主放送番組の制作本数	本	575	585	730	738

《変化の理由》

○令和2年度に引き続き、3年度も新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや祭り等の中止が相次ぎ、一昨年度より制作本数が減少した。
○新型コロナウイルス感染症に関する啓発番組や中止となったイベントの代替番組等の制作を行った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ケーブルテレビ加入件数	件	13,384	13,195	13,094	12,979

《変化の理由》

○和田山・山東地域で新築での新規加入が増えるなど、利用申込者数が休止・脱退数を上回ったことにより徐々に増加し、基本使用料の収入増となっている。また太陽光発電や事業所などインターネットのみの利用目的で複数口加入する事業者が増えてきていることや、フレッツADSLが2023年1月末をもってサービス終了となるためその移行分が増加の要因と考える。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	○BS、CS4K、8K放送が開始されている。朝来市でそれら放送に対応するためには、BS、CS4K、8K放送を制御するためのA-CASシステムへの移行が必要である。高額設備の更新が絶対条件となることから普及率も考慮し、適切な導入時期を見極める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	○CS放送のA-CASシステム導入については、現在のBS、CS4K、8K放送の普及率(約15%から20%程度)も考慮した結果、令和4年度に予定していたCS放送システムの更新は一旦見送り、現設備にかかる必要最低限の更新に留める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	○テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ○ケーブルテレビ一般世帯加入率(加入中の世帯数/住基世帯数 令和4年3月末現在) 83.4% (休止中および2号減免世帯【市外居住者】を除いた加入率)
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民意向調査等による効果検証を行いながら、市民に伝わる情報発信に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	ケーブルテレビ施設整備事業			担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター	
予算コード	02 - 01 - 10 - 50 - 01			担当者名	中川 忠則、白瀧 英一	
総合 計画 体系	53	広報広聴等の充実による情報発信		事業開始年度	評価区分	一般
	2 ケーブルテレビの充実			H 14	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	テレビ・FM放送サービスの安定供給(市域の約5割弱の難視聴対策)や情報格差の是正(市内全域で光インターネットの利用が可能)、自主放送番組・音声告知放送サービスによる情報提供等のため、受信点設備、伝送路設備(光ケーブル、自営柱等)、センター設備(放送、ネットワーク設備、音声告知放送設備等)等の更改、改修、新設工事を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○テレビ難視聴地域の解消 ○インターネット環境の提供
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○伝送路工事(ドロップケーブル) 新規引込、撤去、移設、再引込等の工事 ○伝送路工事(幹線ケーブル) 共架柱の建替等に伴う移設工事、改修、延長、クロージャ追加等の工事 ○自営柱の建柱・抜柱・移設工事
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○BSチャンネル追加業務 新規に開局するBSチャンネル(3チャンネル)の機器追加 ○FM告知システム予備部品購入(FM変調器、音声IPコーデック)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	BSチャンネル追加業務	4,581,500	22,627,000		▲ 18,045,500
14.工事請負費	伝送路工事	33,937,200	27,971,570	29,523,220	5,965,630
17.備品購入費	FM告知システム予備部品購入	693,000	1,961,300	14,294,920	▲ 1,268,300
18.負担金補助及び交付金	竹田地区無電柱化事業建設負担	63,386			63,386
事業費総額・・・①		39,275,086	52,559,870	43,818,140	▲ 13,284,784
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	新規加入金、工事実費負担金、CATV使用料他	33,937,200	26,069,670	29,523,220	7,867,530
一般財源・・・④		5,337,886	26,490,200	14,294,920	▲ 21,152,314

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	39,275,086	52,559,870	43,818,140
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	家計急変世帯等生活支援給付金給付事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 29 - 01		担当者名	細井 香、加茂川 裕子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、急激に世帯収入の額が減少した世帯等の経済負担の軽減を図ることにより日常生活の安定を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活・暮らしの支援、生活再建を図ることができる ○経済的困窮者に対する早期支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○基準日(令和3年12月10日)に朝来市の住民基本台帳に登録のある世帯で、同一の世帯の属する者全員の総所得金額の合計額がいずれかの比較により3割減少した世帯 ・令和2年中と令和元年中の総所得金額の合計 ・令和3年中と令和2年中の総所得金額の合計 ・令和3年中と令和元年中の総所得金額の合計 ○支給額 1世帯につき10万円 ○支給人数 12世帯

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	家計急変世帯等生活支援給付金	1,200,000			1,200,000
事業費総額・・・①		1,200,000			1,200,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000,000		1,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		200,000			200,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	200,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	16.7%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	生活保護一般管理事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名	細井 香、加茂川 裕子
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分 一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障及び自立の助長を図り、適正給付するために必要な管理事務費を措置する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○管理システムにより事務の省力化が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○適正給付するために必要な管理事務費 ・申請者及び被保護者の各種調査 ・医療扶助、介護扶助の適正実施に係る調査 ・嘱託医によるレセプト審査 ・被保護者の指導等に係る訪問調査等 ・生活保護レセプトのシステム管理 ・公用車の維持管理 ・就労支援員の配置 ○令和4年3月末現在 受給世帯86世帯 受給人数99人 保護率0.35%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	嘱託医報酬、第1号会計年度任用職員報酬(就労支援担当)	2,264,690	2,184,340	482,400	80,350	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	305,704	216,648		89,056	
8.旅費	訪問調査旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	69,600	70,020	73,520	▲ 420	
10.需用費	消耗品費、燃料費、印刷費、修繕料	154,331	82,345	192,233	71,986	
11.役務費	通信費(郵便)、保険料、手数料、事務機器保守点検料	3,724,275	3,803,861	3,718,524	▲ 79,586	
13.使用料及び賃借料	公用車リース料	142,230	154,440	234,210	▲ 12,210	
98.賃金				1,893,941		
事業費総額・・・①		6,660,830	6,511,654	6,594,828	149,176	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,618,195	1,490,250	1,414,500	127,945
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	5,042,635	5,021,404	5,180,328	21,231	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,042,635	5,021,404	5,180,328
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	75.7%	77.1%	78.6%

事務事業名	生活保護制度適正実施事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 02 - 01			担当者名	細井 香、加茂川 裕子
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分 一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、被保護者の実情に応じた援助の充実を図るため、重点的に取り組む事業を定め、必要な経費を措置する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○レセプト点検の強化、後発医薬品の使用による医療費抑制が期待できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○診療報酬明細書点検等充実事業（レセプト点検の強化による医療扶助の適正執行） ○認定等事務適正化事業（資産や扶養義務等の調査による適正な支給の執行と自立の助長） ○関係職員等研修・啓発事業（制度、関係諸施策への習熟とケース処遇技術の習得、資質の向上） ○業務効率化事業（問題、課題の改善策を講ずるための調査研修による実施水準の向上） ○医療扶助適正実施推進事業（医師会、薬局に後発医薬品の使用説明を行い医療扶助の適正を図る） ○令和4年3月末現在 受給世帯86世帯 受給人数99人 保護率0.35% ○一時生活支援事業 ・一定の住居を持たない生活困窮者に対する宿泊場所、食事の提供支援 実人数2人 44泊

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬(医療介護扶助指導員)	2,084,419	2,004,342		80,077	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	354,266	254,136		100,130	
8.旅費	訪問調査旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	123,440	181,190	153,440	▲ 57,750	
10.需用費	消耗品費	100,269	119,574	100,364	▲ 19,305	
11.役務費	通信費(郵便)、レセプト点検手数料	215,433	218,253	220,563	▲ 2,820	
12.委託料			770,000	1,232,000	▲ 770,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	53,130			53,130	
19.扶助費	一時生活支援事業	264,000			264,000	
98.賃金				2,263,978		
事業費総額・・・①		3,194,957	3,547,495	3,970,345	▲ 352,538	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,247,000	2,395,000	2,698,000	▲ 148,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		947,957	1,152,495	1,272,345	▲ 204,538	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	947,957	1,152,495	1,272,345
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	29.7%	32.5%	32.0%

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 01		担当者名	細井 香、加茂川 裕子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○経済的困窮者に対する早期支援を図ることができる ○各関係機関との連携による複合的相談支援ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○生活困窮者自立相談支援事業 ・自立促進を図るための支援計画書の作成 ・就労支援その他の自立に必要な情報提供及び助言 ○生活困窮者住居確保給付金 ・離職等により居住する住宅を失い住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給 実件数6件 ○相談支援員、就労支援員による各支所巡回相談 年3回 ○令和3年度相談件数 82人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員(相談支援員2人分)	3,805,452	3,695,306		110,146	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	653,268	470,682		182,586	
8.旅費	職員出張、研修旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	104,400	109,240	24,270	▲ 4,840	
10.需用費	消耗品費、燃料費、印刷費	188,027	172,604	183,080	15,423	
11.役務費	通信費(郵便)	17,000	17,000	16,400		
12.委託料	自立相談支援委託料	220,000	220,000	162,000		
19.扶助費	住居確保給付金	243,100	845,700	228,000	▲ 602,600	
98.賃金				4,173,016		
事業費総額・・・①		5,231,247	5,530,532	4,786,766	▲ 299,285	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,923,435	4,323,000	4,385,250	▲ 399,565
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		1,307,812	1,207,532	401,516	100,280	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,307,812	1,207,532	401,516
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	21.8%	8.4%

事務事業名	ひきこもり対策推進事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 02		担当者名	細井 香、加茂川 裕子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 31	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもりの状態にある本人や家族等を支援することにより、自立を促進し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活困窮に至る以前での早期発見、早期対応により社会参加、自立を図ることができる ○当事者が親なき後も安心して暮らせるような社会参加の場、社会資源の構築を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談窓口の周知 ・窓口、支援機関の周知・啓発 ○関係機関とのネットワーク構築 ・支援会議の開催 年2回 ○ひきこもり支援拠点、居場所づくり ・居場所いろは開設日 94日 ・延利用者数 88人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	講演会講師謝礼、委員謝礼	68,000	64,000	166,000	4,000	
8.旅費				6,820		
10.需用費	消耗品費、印刷費	4,908	3,333	27,000	1,575	
11.役務費	通信費(郵便)	8,000	9,000	8,988	▲1,000	
12.委託料	支援業務委託料	1,000,000	600,000		400,000	
事業費総額・・・①		1,080,908	676,333	208,808	404,575	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	540,454	409,000	104,404	131,454
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	540,454	267,333	104,404	273,121	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	540,454	267,333	104,404
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	39.5%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内相談延人員	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	112	95	83	17
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9,651	7,119	2,516	2,532

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
生活困窮者自立支援支援会議	回	2	2	3	
居場所いろは稼働日数	日	94	47		
<<変化の理由>> 令和2年10月「居場所いろは」の開設に伴い、チラシ作成、委託先によるSNS情報発信等を行い実施場所の周知につなげた。ひきこもり当事者への理解や社会復帰、就労に関する支援会議、事例検討を行い、個々の相談支援対応につなげた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
市内相談延人員	人	112	95	83	
居場所いろは相談件数	件	88	14		
<<変化の理由>> ひきこもり当事者の孤立化やひきこもり期間の長期化、高齢化に伴う親亡き後等、相談件数が今後増加すると推測する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談件数が今後も増加すると推測するが、社会復帰にはすぐには結びつかない。継続支援が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	相談体制を充実し継続的な支援が出来るよう、居場所、各関係機関とのネットワークの構築を図り適正な支援を行う。居場所いろはを広く知っていただくためにホームページ掲載、委託先によるSNS情報発信を今後も継続的にを行い、社会的、日常生活の自立に向けてきめ細かな対応を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	生活困窮者自立支援法に基づいた制度であり生活の安定と当事者及び家族の相談支援を行う。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 生活困窮者自立支援法に基づき、適切な事業推進に取り組むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 03		担当者名	細井 香、加茂川 裕子	
総合計画体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進	H 31	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活困窮者に対し、既に緊急小口資金、総合支援資金貸付を借り終えたなどにより、特例貸付を利用できない世帯へ支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○就労による自立を図ることができる ○就労自立が困難な場合は、円滑に生活保護申請へつなげる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金、総合支援資金貸付を受けた者 ○支給額 1世帯につき ・単身世帯 月額 6万円 ・2人世帯 月額 8万円 ・3人以上世帯 月額10万円 ○申請件数 申請なし

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費		消耗品費	48,441			48,441
11.役務費		通信費(郵便)	1,000			1,000
事業費総額・・・①			49,441			49,441
財源内訳	特定財源	国庫支出金	49,441			49,441
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
		一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	生活保護扶助費給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 02 - 01 - 01			担当者名	細井 香、加茂川 裕子
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分 一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障及び自立の助長を図るための扶助費を給付する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○生活保護受給者の自立した生活の実現と暮らしの安心・安全確保ができる ○最低限の生活保障を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障及び自立の助長を図るための扶助費を給付する。 ○被保護者個人又は入所施設への生活扶助、住宅扶助、教育扶助等の支給 ○保険機関等への 医療扶助、介護扶助の支払い等 ○令和4年3月末現在 受給世帯86世帯 受給人数99人 保護率0.35%
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	生活扶助費	39,767,005	38,979,112	41,244,577	787,893	
	住宅扶助費	12,817,645	12,399,016	13,887,193	418,629	
	教育扶助費	81,160	87,180	117,730	▲ 6,020	
	医療扶助費	129,163,349	159,339,283	177,300,711	▲ 30,175,934	
	介護扶助費	2,982,526	3,144,198	3,895,761	▲ 161,672	
	葬祭扶助費	182,900	422,766	178,105	▲ 239,866	
	救護施設費	10,909,787	11,017,669	13,742,094	▲ 107,882	
	生業扶助費	17,580			17,580	
事業費総額・・・①		195,921,952	225,389,224	250,366,171	▲ 29,467,272	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	生活保護費負担金	146,941,464	208,932,750	210,560,000	▲ 61,991,286
	県支出金	生活保護費負担金	10,769,453	11,570,000	11,206,000	▲ 800,547
	地方債・・・②					
	その他・・・③	生活保護費返還金	1,379,143	1,152,602	3,577,716	226,541
	一般財源・・・④		36,831,892	3,733,872	25,022,455	33,098,020

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,211,035	4,886,474	28,600,171
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	19.5%	2.2%	11.4%

事務事業名	民生委員活動事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 04 - 01		担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	創生
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の身近な相談相手、必要な支援へのつなぎ役としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員・児童委員活動費用弁償費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 138人(うち、主任児童委員9人) ・民生委員・児童委員 (県)委員 年額60,200円/人 (県)会長 年額11,000円/人 (市)委員 年額20,000円/人 ○各民生委員児童委員協議会定例会の開催 ○民生委員推薦会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員候補者を審査し、県に推薦 ・令和3年度は1回開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	民生委員推薦会委員報酬	27,000		27,000	27,000
8.旅費	職員出張旅費	1,100		153,070	1,100
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	4,510			4,510
18.負担金補助及び交付金	活動費用弁償費、市単独補助金	11,111,600	11,111,600	11,025,000	
事業費総額・・・①		11,144,210	11,111,600	11,205,070	32,610
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	民生委員活動費用弁償費補助金	8,351,600	8,351,600	8,272,000
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		2,792,610	2,760,000	2,933,070	32,610

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,792,610	2,760,000	2,933,070
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.1%	24.8%	26.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	385	376	373	8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
民生委員・児童委員数	人	138	138	139	139

《変化の理由》

民生委員・児童委員は区から選任していただいている。今後、区域の見直しや定数の見直しなどにより減数となることも考えられる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
訪問等活動件数	件	13,636	13,412	15,059	16,600

《変化の理由》

相談業務が大半のため、相談件数による増減もある。R2、R3については新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動件数が大幅に減っている。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	区から選任していただくが、高齢化等により年々選任が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	令和4年度の一斉改選については現員数の定数となったが、今後の県による民生委員・児童委員の定数の減少の可能性のある中、区長へのアンケートの結果を元に次期一斉改選に向け、選任方法や区割り、定数について検討していく必要がある。

事務事業名	福祉委員活動事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 05 - 01			担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員の配置のない区に福祉委員を配置し、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を 期待するか)	○市民の身近な相談相手、必要な支援へのつなぎ役としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○福祉委員の配置 ・委員数 34人 ・福祉委員 年額20,000円/人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	福祉委員	680,000	680,000	693,309	
11.役務費	ボランティア保険料	12,500	12,500	21,000	
事業費総額・・・①		692,500	692,500	714,309	
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		692,500	692,500	714,309	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	692,500	692,500	714,309
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	24	23	24	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
福祉委員数	人	34	34	35	35
≪変化の理由≫ 民生委員・児童委員の配置がない区に福祉委員を配置している。今後、民生委員・児童委員の定員減少・区域変更等による変化があり得る。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
訪問等活動件数	件	1,822	1,570	1,620	1,749
≪変化の理由≫ 相談業務が大半のため、相談件数による増減もある。R2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動が減っている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	区から選任していただくが、高齢化等により年々選任が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	民生委員・児童委員の定数の変更等の可能性などにより、福祉委員の定数等についても今後検討していく必要がある。

事務事業名		民生・児童協力委員設置事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 01 - 06 - 01		担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	創生
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員、福祉委員活動に協力する民生・児童協力委員を配置し、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民と民生委員・児童委員とのつなぎ役等としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○民生・児童協力委員の配置 民生委員・児童委員一人に対し二人を配置する。 ・委員数 256人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11. 役務費	ボランティア保険料	128,000	129,000	197,500	▲ 1,000
事業費総額・・・①		128,000	129,000	197,500	▲ 1,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	民生・児童協力委員活動支援事業補助金	128,000	128,000	197,500
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④			1,000		▲ 1,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		1,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		0.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4	4	7	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
民生・児童協力委員数	人	256	256	258	258

《変化の理由》

原則、民生委員・児童委員一人に対し二人を配置している。高齢化などにより、選任が難しくなっているため今後、減少の可能性もある。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
訪問等活動件数	件	7,537	6,248	6,616	6,941

《変化の理由》

相談業務が大半のため、相談件数による増減もある。R2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため減っている。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	区から選任していただくが、高齢化等により年々選任が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	民生委員・児童委員の定数の変更等の可能性などにより、民生・児童協力委員の定数等についても今後検討していく必要がある。

事務事業名	社会福祉協議会支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 08 - 01			担当者名	細井 香、大西 真	
総合計画体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域福祉事業を実施する社会福祉協議会へ財政的支援を行うことにより、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○住み慣れた地域で一人ひとりが互いに支えあい、誰もが安心して暮らせる地域社会の構築につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○様々な地域福祉に関する事業や活動を展開している社会福祉協議会を財政的に支援(人件費補助) 朝来市社会福祉協議会人件費補助基準による ・対象 地域福祉担当の職員8人 ・補助基準 朝来市職員の給料表に当て込み、その98%を補助基準額とし、その基準額の70%とする ○災害ボランティア活動に特化し、その活動を支援(県随伴) ・対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	人件費補助金、災害ボランティア活動補助金	30,547,000	33,968,000	33,346,000	▲ 3,421,000
18.負担金補助及び交付金			57,000,000		▲ 57,000,000
事業費総額・・・①		30,547,000	90,968,000	33,346,000	▲ 60,421,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		57,000,000		▲ 57,000,000
	一般財源・・・④	30,547,000	33,968,000	33,346,000	▲ 3,421,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,547,000	90,968,000	33,346,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,054	3,081	1,109	▲ 2,027

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
対象職員数	人	8	8	8	9
<<変化の理由>> R1から対象正規職員の退職による減。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
1人あたり平均金額	円	3,693,375	4,246,000	4,168,250	4,164,778
<<変化の理由>> 職員の昇給や退職などにより人件費の増減がある。R2年度は昇給による増。R3年度は対象職員の変更による減。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	地域福祉を担う中核的組織である。計画的、持続的に支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものであり、市が行うべきである。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 社会福祉協議会の取組内容を検証すること。 また、社会福祉協議会が市や地域と十分に連携しながら地域福祉の増進が図られるよう取り組むこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

令和 4 年度

区 予算
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日 重点 創生
令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名	福祉多目的ホール運営管理事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 09 - 01		担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来地域の健康福祉活動の拠点として、維持管理を行う
成果 (どのような成果を 期待するか)	○朝来地域の市民の健康維持、増進につながる
手段 (どんな事業を実 施して)	○社会福祉法人ひまわりに管理委託し、適切な維持管理を実施
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	施設修繕料	57,750	225,280	104,816	▲ 167,530
11.役務費	建物火災保険料	6,940	7,004	7,004	▲ 64
12.委託料	管理委託料	360,000	360,000	360,000	
事業費総額・・・①		424,690	592,284	471,820	▲ 167,594
財源 内訳	特定 財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		424,690	592,284	471,820	▲ 167,594

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	424,690	592,284	471,820
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域福祉計画策定事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名	細井 香、大西 真	
総合計画体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			R 3	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○社会福祉法第107条の規定に基づく、1期5年の「朝来市地域福祉計画」の第4期計画策定を行うため、社会情勢の変化等への対応や他の健康福祉関連計画との調整を踏まえ、現計画を検証し、見直しを図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○第4期地域福祉計画を策定することにより、行政と地域がさらに一体となり地域福祉を一層推進し、地域全体での支え合いや助け合いによりみんなが安全で安心して暮ることができるまちの実現につなげていくことができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市地域福祉計画策定業務 ・朝来市地域福祉計画策定審議会委員 18人 ・年間4回の審議会を開催 ・福祉関係事業所、ボランティアグループ、地域自治協議会等に対し、関係団体意向調査を実施 ・計画素案に対するパブリックコメントを実施。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	策定審議会委員報酬	360,000			360,000
10.需用費	印刷費	352,000			352,000
12.委託料	計画策定業務委託	1,716,000			1,716,000
事業費総額・・・①		2,428,000			2,428,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		2,428,000			2,428,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,428,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		社会福祉施設等整備事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 01 - 50 - 01	担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進	R 3	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来地域の健康福祉活動の拠点となる福祉施設等の電気設備を更新する
成果 (どのような成果を 期待するか)	○朝来地域の市民の健康維持、増進、地域福祉の推進につながる
手段 (どんな事業を実 施して)	○社会福祉施設の高圧負荷開閉器の更新を行う
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	設計監理委託料	220,000			220,000
14.工事請負費	工事請負費	5,448,300			5,448,300
事業費総額・・・①		5,668,300			5,668,300
財源 内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,668,300			5,668,300

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,668,300		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	児童扶養手当給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 05 - 01			担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○児童扶養手当法に基づき実施 母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき請求のあった者について、審査の上手当を支給 ・所得制限対象者 受給者本人及び同居する扶養義務者 ・支給額 全部支給月額 43,160円 一部支給月額 43,150円～10,180円 第2子加算額 10,190円～5,100円 第3子以降加算額 6,110円～3,060円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	児童扶養手当	101,566,540	105,217,040	135,572,010	▲ 3,650,500	
事業費総額・・・①		101,566,540	105,217,040	135,572,010	▲ 3,650,500	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	児童扶養手当支給費負担金	33,501,513	35,149,210	45,339,760	▲ 1,647,697
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	返還金等受入金	1,710,300	865,390		844,910
一般財源・・・④		66,354,727	69,202,440	90,232,250	▲ 2,847,713	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	68,065,027	70,067,830	90,232,250
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	67.0%	66.6%	66.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	受給者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	191	199	208	▲ 8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	531,762	528,729	651,789	3,033

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
認定件数	件	32	28	34	27
<<変化の理由>> 認定件数は、ほぼ横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
受給者数	人	191	199	208	214
<<変化の理由>> 人口減少、少子化等により、受給者数は減少傾向である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	受給資格の確認は毎年現況届において実施しているが、詳細な生活実態の調査が必要な場合において、把握が難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	法に定められた制度であり、今後も適正に事務を執行する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	児童扶養手当法に基づいた制度であり、ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、継続実施とする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 児童扶養手当法に基づき、円滑な事務執行に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	母子家庭等福祉給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 08 - 01			担当者名	細井 香、衣川 三香子
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分 一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 24	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり親家庭等の就労に必要な能力開発を支援し、経済的自立を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親家庭等が経済的に自立できる ○ひとり親家庭における子どもの貧困を解消できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○自立支援教育訓練給付等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般教育訓練給付金、特定一般教育訓練給付金・・・対象講座の受講料の60%(上限20万円)を支給 ・専門的実践教育訓練給付金・・・対象講座の受講料の6割相当(修学年数×20万円、上限80万円)を支給 ・雇用保険の受給資格のある人は、雇用保険法の教育訓練給付金との差額を支給 <p>○高等職業訓練促進給付金等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師、介護福祉士などの資格取得を目的として、1年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給 <p>＜支給額＞ 非課税世帯(同居の扶養義務者を含む) 月額100,000円 ※修業期間の最後の12か月のみ140,000円 課税世帯(同居の扶養義務者を含む) 月額70,500円 ※修業期間の最後の12か月のみ110,500円</p> <p>＜支給期間＞ 就業期間の全期間(上限4年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修業を終了したときに給付金を支給 <p>＜支給額＞ 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円</p> <p>＜受給者＞ 自立支援教育訓練給付金 1人 高等職業訓練促進給付金 1人</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
19.扶助費	高等職業訓練促進給付金等	1,008,188		1,200,000	1,008,188
事業費総額・・・①		1,008,188		1,200,000	1,008,188
財源内訳	特定財源 国庫支出金	母子家庭等対策費補助金	755,000	900,000	755,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		253,188		300,000	253,188

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	253,188	300,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.1%	#DIV/0! 25.0%

事務事業名	ひとり親家庭等生活支援給付金事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 25 - 01		担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、ひとり親世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親世帯等に給付金を支給することにより、生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○下記の要件を全て満たす者に給付金を支給する <<対象者>> ・令和4年2月1日に朝来市に住所を有していること ・令和4年1月分の児童扶養手当の支給を受ける方 <<支給額>> 支給対象者(1世帯)あたり2万円 <<受給者>> 202人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費			80,000		▲ 80,000
11.役務費			38,640		▲ 38,640
18.負担金補助及び交付金	ひとり親家庭等生活支援給付金	4,040,000	4,300,000		▲ 260,000
事業費総額・・・①		4,040,000	4,418,640		▲ 378,640
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金	3,000,000		3,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,040,000	4,418,640		▲ 3,378,640

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,040,000	4,418,640	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.7%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(ひとり親世帯分)事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 27 - 01			担当者名	細井 香、衣川 三香子
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		R 3	事業種別	一般
				ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親世帯等に給付金を支給することにより、生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○下記のいずれかの要件を満たす者に給付金を支給する ≪対象者≫ ・令和3年4月分の児童扶養手当が支給される方 ・公的年金などを受給しており、令和3年4月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっているひとり親世帯などの方 【事業内容】 ≪給付額≫ 児童1人あたり5万円 ≪受給者≫ 215世帯、児童344人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、印刷費	403,950			403,950
11.役務費	切手代、口座振込手数料	86,760			86,760
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	17,200,000			17,200,000
事業費総額・・・①		17,690,710			17,690,710
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルスセーフティネット交付金	17,690,710		17,690,710
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 28 - 03		担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する
成果 (どのような成果を期待するか)	○住民税非課税世帯等に給付金を支給することにより、生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○下記の対象者に対し、支給する ≪対象者≫ ① 基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 ② ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ≪支給額≫ 1世帯当たり10万円 ≪支給人数≫ 2,502世帯(内家計急変世帯4世帯)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	130,480			130,480
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	7,300			7,300
10.需用費	消耗品費、印刷費	319,000			319,000
11.役務費	郵便料、振込手数料	939,300			939,300
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金(システム購入費分)	5,955,000			5,955,000
18.負担金補助及び交付金	給付金	250,200,000			250,200,000
事業費総額・・・①		257,551,080			257,551,080
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	257,551,080		257,551,080
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 01 - 01		担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
		1 子育て支援施設・制度の充実	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○関係機関との連携強化による子育て支援体制及び制度やサービスの充実を図ることができる ○要保護児童を早期発見でき、児童虐待防止につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○要保護児童対策地域協議会の設置、運営 ・代表者会議:コロナのため中止 ・実務者会議:年3回(6月、10月、2月開催) ・個別支援会議:①定例:年12回(毎月)開催 ②個別の支援会議 随時開催 ・調整機関(事務局)を担い、必要な事務経費を措置する ○公用車の維持管理費 ○但馬地区里親会負担金 ○児童家庭相談システム更新、改修

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費	職員等出張旅費	16,400		48,730	16,400	
10.需用費	消耗品費、燃料費、印刷費、修繕費	277,466	572,865	473,282	▲ 295,399	
11.役務費	公用車保険料等	25,090	56,920	272,090	▲ 31,830	
17.備品購入費	システム購入費	3,415,500			3,415,500	
18.負担金補助及び交付金	但馬地区里親会負担金	7,500	15,000	15,000	▲ 7,500	
26.公課費			5,000		▲ 5,000	
事業費総額・・・①		3,741,956	649,785	809,102	3,092,171	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども子育て支援交付金、新型コロナウイルス対策	3,130,000	69,000	121,000	3,061,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	57,000	61,000	121,000	▲ 4,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	児童福祉寄付金		50,000	▲ 50,000	
	一般財源・・・④	554,956	469,785	567,102	85,171	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	554,956	519,785	567,102
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	14.8%	80.0%	70.1%

事務事業名	家庭児童相談事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 03 - 01			担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育てや家庭の育児不安、発達障害、児童虐待等に関する支援ができる ○児童虐待をはじめ要保護児童等の早期発見・対応ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○家庭相談員2名の配置 ・子育てや家庭の問題に関する相談対応 ・児童の発達に関する相談対応 ・虐待等の児童問題に対応 ・相談件数 83件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員(家庭児童相談員)報酬	4,068,517	3,442,468		626,049	
3.職員手当等	家庭相談員期末手当	614,634	379,468		235,166	
8.旅費	出張・研修旅費、家庭相談員通勤費用弁償	137,100	160,860	42,720	▲ 23,760	
18.負担金補助及び交付金	家庭児童相談員県連絡協議会負担金	6,000	12,000	12,000	▲ 6,000	
98.賃金				4,820,490		
事業費総額・・・①		4,826,251	3,994,796	4,875,210	831,455	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	2,431,000	2,248,000	2,503,000	183,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,395,251	1,746,796	2,372,210	648,455	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,395,251	1,746,796	2,372,210
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	49.6%	43.7%	48.7%

事務事業名	母子・父子自立支援員設置事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 04 - 01		担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり親家庭等の精神的な安定や経済的な自立が図れるよう支援や助言を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○母子・父子等が住み慣れた地域で自立して生活ができる
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○母子、父子自立支援員1名の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者のいない女子等で現に児童を扶養している者及び寡婦の個々の状況に応じ、相談支援を実施する ・子育て、生活支援、就労支援、養育費の確保、経済的支援策等の諸施策による組み合わせ、自立に向けた総合的な支援を実施する <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援相談指導結果 140件/222回 ・朝来市母子家庭等福祉懇談会(朝来市婦人共励会 親子のつどい共催)は、コロナのため中止

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較		
1.報酬			898,560		▲ 898,560		
3.職員手当等			114,566		▲ 114,566		
8.旅費	支援員出張旅費、支援員通勤費用弁償	11,440	47,320	60,290	▲ 35,880		
10.需用費	啓発用チラシ紙代	4,824	4,089	4,429	735		
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	22,530		50,000	22,530		
98.賃金				2,027,691			
事業費総額・・・①		38,794	1,064,535	2,142,410	▲ 1,025,741		
財 源 内 訳	特定 財源	国庫支出金	母子家庭等対策費補助金	15,794	130,000	140,000	▲ 114,206
		県支出金	母子父子寡婦福祉資金償還事務費市交付金	23,000	24,800	26,500	▲ 1,800
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			909,735	1,975,910	▲ 909,735	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		909,735	1,975,910
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		85.5%	92.2%

事務事業名		子育て支援ショートステイ事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード		03 - 02 - 01 - 05 - 01	担当者名	細井 香、衣川 三香子
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分
		1 子育て支援施設・制度の充実	H 17	評価
			事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て困難家庭への養育支援と児童の保護ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由によって、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に児童福祉施設において一定期間養育及び保護する ・保護機関 … 委託施設(児童養護施設「若草寮」、乳児院「くれよん」等) ・利用料ほか … 県の子育て家庭ショートステイ事業実施要綱に基づき、事業費単価及び利用者負担を設定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料		支援業務委託料	191,300		145,400	191,300
事業費総額・・・①			191,300		145,400	191,300
財源内訳	特定財源	国庫支出金 子ども・子育て支援交付金	36,000		23,000	36,000
		県支出金 子ども・子育て支援交付金	36,000		32,000	36,000
		地方債・・・②				
		その他・・・③ 児童福祉サービス利用料	82,500		47,050	82,500
一般財源・・・④			36,800		43,350	36,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	119,300		90,400
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	62.4%	#DIV/0!	62.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人員	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6		12	6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	31,883	#DIV/0!	12,117	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
利用実人員	人	6		12	6
利用延日数	日	23		26	43
《変化の理由》					
R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受け入れが困難であり利用はなかった。また、保護者の疾病等の事由による利用のため、年度によって変動がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	実施施設が限られているため、利用希望日に利用ができないことがあり課題になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	適切な処遇が確保される条件を備えている施設があれば、委託を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が困難となった場合に養育及び保護する必要がある。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続とする。 子育て困難家庭への養育支援と児童の保護により、児童が健やかに成長できる環境の維持に努めること。
○	

事務事業名	養育支援訪問事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 07 - 01		担当者名	細井 香、衣川 三香子	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実		H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○個々の家庭の抱える養育上の諸問題が軽減及び解決できる ○育児ストレス、産後鬱病、育児ノイローゼ等が軽減できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要な家庭に対する支援 ・保健師等による具体的な養育に関する指導助言 ・子育て経験者による育児、家事の援助(社会福祉協議会へ事業を委託)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	育児・家事援助業務委託料	37,440	27,300	34,320	10,140	
事業費総額・・・①		37,440	27,300	34,320	10,140	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	12,480	9,100	11,440	3,380
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	12,480	9,100	11,440	3,380
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		12,480	9,100	11,440	3,380	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,480	9,100	11,440
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.3%	33.3%	33.3%

事務事業名		災害救助事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名	細井 香、大西 真	
総合計画体系	999	その他	事業開始年度	評価区分	評価
			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害弔慰金や見舞金の支給により、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災者や遺族への弔慰とともに早期生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○災害弔慰金等の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律、朝来市災害弔慰金等に関する条例に基づき、弔慰金の支給や援護資金の貸し付けを実施 <p>○災害見舞金の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記に該当しない災害に対し、朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規により支出 ・見舞金の額 全焼等 100,000円 半焼等 50,000円 死亡 50,000円 ・令和3年度実績数 全焼3件、半焼1件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
19.扶助費	火災、水害等見舞金	350,000	100,000	100,000	250,000
事業費総額・・・①		350,000	100,000	100,000	250,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		350,000	100,000	100,000	250,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	350,000	100,000	100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	災害見舞金支給世帯数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	4	1	1	3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	87,500	100,000	100,000	▲ 12,500

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>>					
(This area is blank in the original document)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
災害見舞金支給世帯数	件	4	1	1	3
<<変化の理由>>					
(This area is blank in the original document)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	特になし

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	被災者への弔慰金・見舞金であり、生活再建支援の一助となっているため引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上が図られるよう取り組むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		障害者(児)福祉一般管理事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 01 - 01		担当者名	細井 香、下村 忠幸	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害福祉一般行政事務を行うことにより、障害福祉の増進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○手話施策推進 <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会(1回)、公民館講座(6回)、出前講座(1回)、手話通訳者現任研修(2回)の開催 ・小中学校への講師派遣(8回) ○作業所(3カ所)、障害児通所支援事務所(1カ所)の施設管理費(火災保険料のみ) <ul style="list-style-type: none"> ・「わだやま作業所」「やまびこ作業所」「共同作業所まつぼっくり」「YOU・愛センター」 ○公用車維持管理費(保険料等) ○公用封筒の点字打刻業務委託料(194,000枚) ○遠隔手話通訳システム(聴覚障害者のためのインターネット遠隔システム) ○心身障害児通園施設「エスポワールこじか」運営負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.報償費	手話施策推進委員会委員、公民館講座講師等謝礼	131,000	106,000	581,600	25,000	
9.旅費	会議研修等職員等出張旅費	23,622	11,710	238,530	11,912	
10.需用費	消耗品費等	165,408	169,960	559,801	▲ 4,552	
11.役務費	自動車任意保険、建物火災保険料	82,812	50,301	229,302	32,511	
12.委託料	公用封筒点字打刻委託料等	384,125	492,785	440,028	▲ 108,660	
13.使用料及び賃借料	遠隔手話サービス使用料	110,000			110,000	
18.負担金補助及び交付金	心身障害児通園施設「エスポワールこじか」施設運営費等負担金	8,247,000	9,713,000	13,715,000	▲ 1,466,000	
26.公課費	自動車重量税	6,600		6,600	6,600	
事業費総額・・・①		9,150,567	10,543,756	15,770,861	▲ 1,393,189	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	心身障害者扶養共済事務交付金	2,410	2,530	2,610	▲ 120
	地方債・・・②					
	その他・・・③			233,000		
	一般財源・・・④	9,148,157	10,541,226	15,535,251	▲ 1,393,069	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,148,157	10,541,226	15,768,251
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

令和 4 年度

区分
予算 1
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日
令和 4 年 6 月 10 日
重点 創生

事務事業名	障害者団体等支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 02 - 01			担当者名	細井 香、下村 忠幸
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害者団体等の自主自立活動を促進し、多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者等の自主自立活動の促進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害者関係団体への助成 ・「朝来市身体障害者福祉協会」 相談会(毎月)、関係機関事業(会議等)への参加 ・「朝来市手をつなぐ育成会」 県web研修会、関係機関事業(会議等)への参加

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	障害者団体等助成金等	729,000	833,500	840,500	▲ 104,500
	市身体障害者福祉協会助成金 571,000円				
	市手をつなぐ育成会助成金 158,000円				
事業費総額・・・①		729,000	833,500	840,500	▲ 104,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	729,000	833,500	840,500	▲ 104,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	729,000	833,500	840,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数(身障協会、育成会)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	345	704	706	▲ 359
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,113	1,184	1,191	929

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>>					
【2】事業の成果を表す数値					
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	25	25	18	19
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	25	24	41	29
<<変化の理由>>					
身体障害者福祉協会：昨年度並みの活動回数となった。 手をつなぐ育成会：今年度は例年並みの活動回数となった。（令和元年度は朝来市社協の複合型多機能施設関連の出席要請により活動回数が増えた。）					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化や新規手帳保持者が会に属さない傾向にあるため、会員数が減少した。
今後の方向、見通し、対応策等	会の活動の周知や活性化を促進するため、活動の紹介のチラシ作成や広報等について側面支援を行う。 手帳の交付時に、会の活動内容の周知等の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して行うべき事業である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人の社会参加を促進するために、関係団体等と十分に連携しながら事業推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者相談員設置事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 03 - 01			担当者名	細井 香、下村 忠幸	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 24	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体、知的障害者への身近な相談窓口として相談員を設置し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域生活の充実を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談員 ・身体障害者相談員 10名 ・知的障害者相談員 4名 ○具体的活動 ・個別相談の充実のため、来所相談日を設定し、広報などで周知

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7 報償費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員謝礼	249,000	252,000	252,000	▲ 3,000
11 役務費	ボランティア保険料	7,000	7,000	7,000	
事業費総額・・・①		256,000	259,000	259,000	▲ 3,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		256,000	259,000	259,000	▲ 3,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	256,000	259,000	259,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	延人数	210	207	432	3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,219	1,251	600	▲ 32

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
身体・知的障害者相談員数	人	14	14	14	14
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	件	210	207	432	419
≪変化の理由≫ 個別の電話相談や面接の他、各種会議・行事等にも参加され、障害者の方との面識、信頼関係を構築されているが、令和2年度同様にコロナ禍ということもあり、相談件数が減ったものと推測する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談窓口の周知、相談活動の方法等に関する相談員のスキルアップを図る。
今後の方向、見通し、対応策等	相談員の活動について周知する。 障害者が地域で生活する上で、身近な相談手段として重要な役割であると考えている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域での身近な相談窓口としての役割を果たしている。 また、法律に基づき設置する県からの委譲事務であり、市が行うべき事業であり、引き続き事業を実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が安心して地域社会で生活ができるよう、引き続き相談窓口を設置すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者小規模作業所支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 04 - 01			担当者名	細井 香、下村 忠幸	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	2 障害者の社会参加促進			H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進し、自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の能力発揮及び社会参加等の促進による自立生活の実現を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人で、雇用されることが困難な人の日中活動の場として、自らの能力を生かした創作的活動や生産活動の機会の提供、日中の居場所づくり、社会との交流促進等の機会の提供などを行う地域活動支援センターを運営する団体に補助金を交付する ・地域活動支援センター あべいゆ(朝来市) 5,549,000円 利用20人(利用月 12ヶ月) ・地域活動支援センター オンサルデ(養父市) 411,000円 利用1人(利用月 12ヶ月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	地域活動支援センター補助金	5,960,000	6,536,040	9,343,000	▲ 576,040
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金等		129,000	▲ 129,000
	県支出金	地域活動支援センター基礎的事業補助金等	1,191,000	1,314,000	▲ 123,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,769,000	5,093,040	7,479,000	▲ 324,040

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,769,000	5,093,040	7,479,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.0%	77.9%	80.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用登録者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	21	18	20	3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	283,810	363,113	467,150	▲ 79,304

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
市内の地域活動支援センター事業所数	箇所	1	1	1	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
利用登録者数	人	21	18	20	20
<<変化の理由>> 大きな変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	運営側の課題として、利用者の就労継続支援サービス等へのステップアップ希望などによる安定的な利用者の確保が難しいことや、一定の給付サービス量が確保できる他の障害者総合支援法による個別給付と異なり、事業に対する補助制度となっているため、この事業単独での利益を上げることは難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	事業や施設についての周知や関係機関との連携を図る。 他の事業との組み合わせにより、相乗的な効果を得るなかで、経営の合理化を図りながらの展開を考えていく必要もある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者の居場所や活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。また利用者からのニーズも高い。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が、それぞれの特性を活かして社会参加できる機会を農福連携も含め、関係団体と連携しながら創出していくこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		障害者自立支援一般管理事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 05 - 01		担当者名	細井 香、尾花 優一	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人の社会参加及び就労を促進し、自立して生活することができる地域社会の実現を図るため、障害福祉サービスの適正執行を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害福祉サービス支給決定の適正な事務の執行を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害区分認定にかかる訪問調査 ○国保連合会への委託(毎月の給付費の支払い及びその内容についての審査等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費	訪問調査旅費	6,000	16,130	129,300	▲ 10,130
10.需用費	事務用品費	16,665	16,665	20,980	
11.役務費	国保連合会システム通信料、給付費支払い事務点検手数料	1,002,564	927,689	1,001,352	74,875
12.委託料				756,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	15,170			15,170
事業費総額・・・①		1,040,399	960,484	1,907,632	79,915
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,040,399	960,484	1,907,632	79,915

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,040,399	960,484	1,907,632
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 01			担当者名	細井 香、下村 忠幸
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図ることができる ○障害のある人の自立生活を支援することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○支援認定審査 主治医意見書作成件数79件、調査委託件数34件 ○意思疎通支援者派遣事業 派遣回数36回 ○手話奉仕員養成研修事業 講座回数25回 ○日常生活用具給付等事業 給付件数784件 ○移動支援事業 実利用者数17人、延利用時間572時間 ○日中一時支援事業 実利用者数 5人、延利用回数19回 ○障害者社会参加促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者(児)プール利用時補助 延従事者数12人、延利用者数16人 ・精神障害者デイケア事業 実施回数23回(委託先: 恵生園) ○理学療法士等派遣事業 派遣回数 2回(委託先: 但馬長寿の郷) ○障害者タクシー助成事業 利用枚数3,200枚

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	認定審査会委員報酬	310,500	256,500	261,000	54,000	
7.報償費	意思疎通支援者派遣事業謝礼	101,000	153,000	298,500	▲ 52,000	
8.旅費	意思疎通支援者派遣事業旅費	40,536	33,490	87,430	7,046	
10.需用費	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	77,000	77,000	74,520		
11.役務費	医師意見書作成手数料	359,340	292,402	362,248	66,938	
12.委託料	障害支援区分調査委託、精神障害者デイケア委託等	1,435,350	1,215,700	23,292,950	219,650	
18.負担金補助及び交付金	自動車改造費、新型コロナウイルス移動支援体制強化補助金	100,000	267,400	294,000	▲ 167,400	
19.扶助費	日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、タクシー助成等	12,471,459	12,775,944	14,808,889	▲ 304,485	
98.賃金				2,391,398		
事業費総額・・・①		14,895,185	15,071,436	41,870,935	▲ 176,251	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金等	4,248,000	4,031,000	9,133,000	217,000
	県支出金	障害者地域生活支援事業県費補助金等	2,124,000	1,994,000	4,566,000	130,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	8,523,185	9,046,436	28,171,935	▲ 523,251	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,523,185	9,046,436	28,171,935
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	57.2%	60.0%	67.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域生活支援事業利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	567	460	729	107
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26,270	32,764	57,436	▲ 6,494

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域生活支援事業利用者数	人	567	460	729	702
≪変化の理由≫ 社会福祉課が所管していた相談支援業務が令和2年度からふくし相談支援課に移管となり、地域活動支援事業利用者が減少した。コロナ禍であるものの障害のある方の社会参加及び自立生活への支援をすることができた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域支援事業利用者数	人	567	460	729	702
≪変化の理由≫ 令和2年度から社会福祉課が所管していた相談支援業務がふくし相談支援課に移管となり、地域活動支援事業利用者が減少した。コロナ禍であるものの障害のある方の社会参加及び自立生活への支援をすることができた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	国県補助金の交付枠に限度があり、本来の補助率どおりの交付が受けられないため、市の負担額が大きくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	他市町においても同様の現状があることから、国県に対し、引き続き連携して要望していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	意思疎通支援者派遣事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業の必須事業であり、障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して事業推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	身体障害者(児)補装具支給事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 07 - 01			担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 障害者(児)に対する生活支援			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体的な機能を補完する補装具を給付することにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の身体的な機能を補完し、生活の向上を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○身体障害のある人に対する車いす、下肢装具、補聴器等の給付 44件(参考: R2 39件、R1 70件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	身体障害者(児)補装具費	5,686,179	4,201,615	7,450,149	1,484,564	
	車いす 14件 1,981,256円					
	下肢装具 12件 1,722,780円					
	補聴器 7件 230,857円					
	盲人安全つえ 2件 20,195円					
	電動車いす 3件 172,424円					
	座位保持装置 3件 192,781円					
	義足 1件 557,401円					
	重度意思伝達装置 1件 778,485円					
	遮光眼鏡 1件 30,000円					
事業費総額・・・①		5,686,179	4,201,615	7,450,149	1,484,564	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金(補装具)	2,418,000	2,100,807	3,725,074	317,193
	県支出金	障害者自立支援給付費県費負担金(補装具)	1,209,000	1,050,403	1,862,537	158,597
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,059,179	1,050,405	1,862,538	1,008,774	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,059,179	1,050,405	1,862,538
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	36.2%	25.0%	25.0%

事務事業名	障害者自立支援医療事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 08 - 01			担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人の自立支援医療費等を軽減することにより、自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○身体障害者の医療費負担を軽減し、自立促進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○育成医療・更生医療(人工透析、人工関節置換術等)、療養介護医療の支給決定と医療費の公費負担分を支給する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	障害者自立支援医療費	20,114,725	22,287,920	24,382,823	▲ 2,173,195	
	育成医療 4件 688,942円					
	更正医療 13件 11,015,581円					
	療養介護医療 11件 8,410,202円					
事業費総額・・・①		20,114,725	22,287,920	24,382,823	▲ 2,173,195	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者自立支援医療費国庫負担金	10,057,362	13,639,000	12,642,000	▲ 3,581,638
	県支出金	障害者自立支援医療費県費負担金	5,028,681	5,748,176	6,057,730	▲ 719,495
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		5,028,682	2,900,744	5,683,093	2,127,938	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,028,682	2,900,744	5,683,093
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	13.0%	23.3%

事務事業名		障害者自立支援給付事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 09 - 01		担当者名	細井 香、尾花 優一	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の自立生活の支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人の状況を調査し、障害福祉サービスを提供する ・在宅：訪問系サービス(居宅介護等) ・通所：日中活動系サービス(生活介護や就労継続支援B型等) ・施設入所：居住系サービス(施設入所支援や共同生活援助) ・原則費用の1割が自己負担で、残りを市が負担する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	居宅介護 2,262件 13,281,625円	721,104,208	681,213,448	668,057,752	39,890,760	
	同行援護 117件 842,098円					
	療養介護 3,893件 35,444,460円					
	生活介護 27,064件 279,027,602円					
	短期入所 3,405件 19,225,892円					
	自立訓練(機能訓練) 11件 1,667,709円					
	施設入所支援 29,115件 124,955,787円					
	共同生活援助 13,939件 57,610,459円					
	自立生活援助 22件 109,060円					
	就労移行支援 1,940件 12,004,815円					
	就労移行支援B型 22,310件 147,736,879円					
	就労定着 22件 490,824円					
	計画相談支援 15,309,609円					
	地域移行・定着支援 47件 642,410円					
	特定障害者特別給付他 27,354件 12,754,979円					
事業費総額・・・①		721,104,208	681,213,448	668,057,752	39,890,760	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金	359,571,808	344,080,828	333,732,198	15,490,980
	県支出金	障害者自立支援給付費県費負担金	179,785,903	231,375,761	166,539,862	▲ 51,589,858
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	181,746,497	105,756,859	167,785,692	75,989,638	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	181,746,497	105,756,859	167,785,692
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.2%	15.5%	25.1%

事務事業名	障害児福祉サービス給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 10 - 01			担当者名	細井 香、尾花 優一	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 障害者(児)に対する生活支援			H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある児童の福祉サービスを提供することにより、障害児が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある児童の日常生活での基本的な動作や知識・技能の習得、集団生活への適応訓練を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の支給決定をし、障害のある子どもたちが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにそれぞれにあったサービス提供への相談や支援を行う ○未就学児 <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援の支給を決定し、通所により日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の便宜を提供する ○就学児 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービスを支給決定し、授業終了後等の通所により、生活能力向上のために必要な訓練、社会の交流の促進等の便宜を提供する
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	障害児福祉サービス給付費	96,478,027	89,724,904	82,896,395	6,753,123	
	児童発達支援 346件 16,770,042円					
	放課後等デイサービス 1,374件 71,918,595円					
	障害児相談支援 7,789,390円					
事業費総額・・・①		96,478,027	89,724,904	82,896,395	6,753,123	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害児入所給付費等国庫負担金等	48,987,576	45,639,247	41,898,648	3,348,329
	県支出金	障害児施設措置費(給付費)県費負担金等	24,493,787	23,170,223	20,949,323	1,323,564
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		22,996,664	20,915,434	20,048,424	2,081,230	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,996,664	20,915,434	20,048,424
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	23.8%	23.3%	24.2%

事務事業名	グループホーム利用者等助成事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 11 - 01			担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループホーム利用者や開設者の負担軽減をすることにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域での自立生活を支援することができる ○グループホームの新規開設を促進することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人(非課税者)が利用・入居するグループホーム等の家賃額から10,000円を差し引いた金額の1/2を助成する(上限額15,000円) ・助成人数 33人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金			360,000		▲ 360,000	
19.扶助費	グループホーム等家賃負担軽減事業	3,508,108	2,864,542	2,918,700	643,566	
事業費総額・・・①		3,508,108	3,224,542	2,918,700	283,566	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	グループホーム利用者負担軽減事業補助金等	1,783,000	1,610,000	1,459,000	173,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		1,725,108	1,614,542	1,459,700	110,566	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,725,108	1,614,542	1,459,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	49.2%	50.1%	50.0%

事務事業名	訪問看護療養費・訪問リハビリ利用料助成事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 12 - 01			担当者名	細井 香、下村 忠幸	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 22	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重症心身障害者(児)に対して、訪問看護や訪問リハビリを利用した際の利用料を助成することにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○重症心身障害者(児)の在宅生活支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○訪問看護利用料金の2割を助成する ・訪問看護対象者 肢体不自由の身体障害者手帳1級を所持する者(児)かつ療育手帳A判定を所持する者(児) ・訪問リハビリ対象者 身体障害者手帳1級または2級の肢体不自由者(児)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	訪問看護療養費・訪問リハビリ利用料助成費	23,482			23,482
事業費総額・・・①		23,482			23,482
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	重度障害者児訪問看護・訪問リハビリ支援事業補助金	10,000		10,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		13,482			13,482

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,482		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	57.4%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1			1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23,482	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
助成回数	回	2			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	訪問看護療養費の助成は、令和3年7月から福祉医療制度の助成対象になったことにより廃止

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	福祉医療費制度の助成対象に訪問介護医療費を加える県制度の改正を踏まえ、令和3年度で事業を廃止し、令和3年6月の利用分まで受付し、7月利用からは福祉医療制度（市民課）の助成対象となる。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり廃止とする。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	あったかプラザ運営管理事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 13 - 01			担当者名	細井 香、下村 忠幸
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
		2 障害者の社会参加促進	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る</p> <p>○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>○障害者施設授産製品の展示及び販売、授産活動の紹介、地域の障害者の社会復帰実習訓練等を行い、障害のある人の雇用及び就業の促進を図ることができる</p> <p>○大正及び昭和の開業医の風情を保存及び展示し、地域交流の機会を促進することができる</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○あったかプラザの指定管理委託料及び建物火災保険料</p> <p>・指定管理先:(福)神戸聖隷福祉事業団 (恵生園)</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費			220,000	21,100	▲ 220,000
11.役務費	建物火災保険料	11,694	11,470	11,248	224
12.委託料	指定管理料	1,201,000	1,201,000	1,180,000	
17.備品購入費			185,900		▲ 185,900
事業費総額・・・①		1,212,694	1,618,370	1,212,348	▲ 405,676
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,212,694	1,618,370	1,212,348	▲ 405,676

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,212,694	1,618,370	1,212,348
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	身体障害者手帳等申請時診断書取得費助成事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 15 - 01		担当者名	細井 香、下村忠幸	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○経済的な支援だけではなく、障害を持たれた方の生活意欲の増進と手帳取得の機会を容易にし、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者手帳等の申請時に必要な医師診断書の取得費を助成することにより、誰もが安心して生活することができる地域社会の実現を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○対象とする診断書の種類 ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ・自立支援医療(更生医療、育成医療、精神通院医療) ・補装具費 ○対象・助成費額等 ・非課税世帯を対象に診断書料の一部を助成する 補助率1/2 限度額2,500円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	診断書取得費助成	79,675			79,675
事業費総額・・・①		79,675			79,675
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	79,675			79,675

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	79,675		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	手当受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	44			44
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,811	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
申請者数	人	44			
<<変化の理由>> 令和3年度新規事業として取り組み、経済負担の軽減を図り、福祉の増進を図ることができた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	助成の申請をされていない方もおられることから、さらなる事業の周知が必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	窓口での相談時や市広報、ホームページを活用し制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	新規事業であることから事業を周知し、障害者福祉の増進を図る。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 新規事業であるため、より一層制度の周知を図り、障害者福祉の増進に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 03 - 01		担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度心身障害者(児)の介護者に手当を支給することにより、負担を軽減し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実施を図ることができる ○介護者又は障害のある人の負担の軽減を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給 ・手当額 年額160,000円 (2月と8月に1/2を支給)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
20.扶助費	重度心身障害者(児)介護手当	66,666		106,666	66,666
事業費総額・・・①		66,666		106,666	66,666
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	重度心身障害者(児)介護手当支給事業補助金	20,833		20,833
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		45,833		106,666	45,833

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	45,833		106,666
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	68.8%	#DIV/0!	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	手当受給者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1		1	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	66,666	#DIV/0!	106,666	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
手当受給者数	人	1		1	1
《変化の理由》					
7月に1名(新規)に申請があり8月～12月分を2月に支給した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	手帳交付時に制度について説明しているが、新たに受給要件に該当する介護者がいない。
今後の方向、見通し、対応策等	継続して介護者に対して手当を支給するとともに、制度の周知に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	在宅の重度障害者を介護している家庭を対象としている制度であり、障害のある方が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 重度心身障害者(児)やその介護者の支援を引き続き適切に行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 04 - 01			担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度障害者(児)に手当を支給することにより、負担を軽減し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実施を図ることができる ○障害のある人の自立支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給(支給月:2月、5月、8月、11月) ・R3年度月額支給単価 特別障害者手当 27,350円 障害児福祉手当 14,880円 経過的福祉手当 14,880円 ・R3年度末支給対象者数 特別障害者手当 12人 障害児福祉手当 32人 経過的福祉手当 1人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	特別障害者手当等	11,883,300	12,142,390	11,163,090	▲ 259,090	
	特別障害者手当 9,353,700円					
	障害児福祉手当 2,351,040円					
	経過的福祉手当 178,560円					
事業費総額・・・①		11,883,300	12,142,390	11,163,090	▲ 259,090	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	特別障害者手当等給付費国庫負担金	8,540,656	8,955,841	8,298,240	▲ 415,185
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		3,342,644	3,186,549	2,864,850	156,095	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,342,644	3,186,549	2,864,850
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	28.1%	26.2%	25.7%

事務事業名		特別児童扶養手当給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 06 - 01			担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実			事業開始年度	評価区分	一般
	1 障害者(児)に対する生活支援			H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害を有する児童を監護、養育する家庭を支援することにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実現を図ることができる ○障害を有する児童を養育する家庭の支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○対象者 ・障害のある児童を監護・養育する家庭 ・前年所得その他に基づき支援が必要な世帯 ・請求のあったものについて、手当支給事務を行う(県支給の手当であり市は支給事務のみ) (住所変更等各種届出の受付、年1回の所得状況届の提出等による受給資格の審査を行う) ○支給要件 ・20歳未満で精神または身体に基準に該当する程度の障害のある児童 ・支給日 11月、4月、8月の年3回、各4ヶ月分 ・R3年度支給額(児童1人当たり) R3年度末対象者数(年度末時点) 1級月額単価 52,500円 1級該当者 26人 2級月額単価 34,970円 2級該当者 85人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10 需用費	消耗品費	134,425	143,482	141,000	▲ 9,057	
11 役員費	郵便料	65,000	65,000	65,000		
事業費総額・・・①		199,425	208,482	206,000	▲ 9,057	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	194,399	207,995	202,150	▲ 13,596
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		5,026	487	3,850	4,539	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,026	487	3,850
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.5%	0.2%	1.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤					
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30

《変化の理由》

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30

《変化の理由》

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害児福祉サービス等負担額助成事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 14 - 01			担当者名	細井 香、中井 裕太	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援			R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害を持つ子どもの保護者は、子育てに対する精神的・経済的負担が一般の保護者以上にあるため、それらの負担を軽減し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害児福祉サービス等についての自己負担額を助成することにより、誰もが安心して生活することができる地域社会の実現を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後等デイサービス、短期入所、居宅介護、移動支援、日中一時支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限月額 一般1の区分の世帯:4,600円(入所施設の場合:9,300円) 一般2の区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般1、2の区分の世帯ともに4,600円(入所施設の場合は9,300円) ○補装具、日常生活用具 <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限月額 一般区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般区分の世帯:37,200円 ○対象者等 <ul style="list-style-type: none"> ・実人数 60人 ・対象件数 567件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	障害児福祉サービス等負担額助成	2,891,103	2,045,411		845,692
事業費総額・・・①		2,891,103	2,045,411		845,692
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,891,103	2,045,411		845,692

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,891,103	2,045,411	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	60	52		8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	48,185	39,335	#DIV/0!	8,850

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
広報回数	人	2	1		
<<変化の理由>> 申請をされていない方についても周知を行ったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
延利用人(月)数	人	567	491		
<<変化の理由>> 周知活動を行うことで、利用者が増えたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少ない人数ではあるが、申請をされていない方もおられることから、更なる周知が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	保護者や事業所に広く周知を行い、多くの方に利用いただけるよう啓発を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	障害を持つ子どもの保護者の精神的・経済的負担を軽減する事業として令和2年度から実施し、本年度は対象の88%の方が利用されており、継続して事業を実施とする。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 改善	
<input type="radio"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 改善	
<input type="radio"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き制度の広報PRを行い、多くの方に利用いただけるよう取り組むこと。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 改善	
<input type="radio"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	人生いきいき住宅助成事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 21 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 一般
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり			H 17	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることの出来る住環境を整備し、長寿社会に対応した優しい住まいづくりを実現する
成果 (どのような成果を期待するか)	○住宅改修助成を行うことで、高齢者等が住み慣れた住宅で継続して居住でき、心身の安定につながるとともに、家庭内での転倒・骨折等による生活機能の低下が予防できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○住宅改造に必要な経費の助成を行う ・事業内容 ①特別型 要介護認定者又は身体障害者等のいる住宅の改造 対象となる改造内容及び範囲は住まいの改良相談員が認める範囲 対象限度額 1,000千円 1/3～10/10の補助 ②一般型 65歳以上高齢者が居住する住宅の改造(対象となる要件として2箇所以上の手すり取付け工事等) 対象限度額 1,000千円 工事費に応じた定額補助 ③増改築型 特別型または一般型を実施時に増改築を伴う住宅の改造 対象限度額 1,500千円 1/3補助(①と②の分とは別に上乘せ) ・補助率 国補助金 一般型事業費の1/2×23%補助 県補助金 事業費の1/2補助

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	特別型 13件 一般型 6件 増改築型 0件	6,818,000	7,885,000	8,137,000	▲ 1,067,000	
事業費総額・・・①		6,818,000	7,885,000	8,137,000	▲ 1,067,000	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	207,000	537,000	135,000	▲ 330,000
	県支出金	人生いきいき住宅助成事業補助金	3,409,000	3,942,000	4,068,000	▲ 533,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		3,202,000	3,406,000	3,934,000	▲ 204,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,202,000	3,406,000	3,934,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	47.0%	43.2%	48.3%

事務事業名	老人福祉一般管理事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 01 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分
		2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	一般
				事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適切な高齢者福祉事業の実施や介護サービスの提供と質の向上により、高齢者が生きがいを持って、安心・安全に自分らしく生活できるまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○公用車の安全な運行 ○訪問看護師、訪問介護員の安全が確保され、質の向上及び離職防止の一助となる
手段 (どんな事業を実施して)	○老人福祉一般にかかる経費 消耗品、負担金(但馬地区福祉有償運送運営協議会負担金) ○車両2台の維持管理 スズキ ワゴンR 211 スズキ ワゴンR 212
【事業内容】	○訪問看護師等安全確保・離職防止対策事業補助金(県補助金) 申請なし

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				22,120	
10.需用費	ガソリン代、車両管理・修繕費、事務消耗品	252,216	269,979	121,256	▲ 17,763
11.役務費	公用車法定点検代	53,780	115,960	47,080	▲ 62,180
18.負担金補助及び交付金	但馬地区福祉有償運送運営協議会負担金等	8,000	8,000	8,000	
26.公課費			13,200		▲ 13,200
事業費総額・・・①		313,996	407,139	198,456	▲ 93,143
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	313,996	407,139	198,456	▲ 93,143

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	313,996	407,139	198,456
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	老人保護措置事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 02 - 01			担当者名	大石 哲也、土野 満美
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 評価
		2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身寄りがない、経済的・環境上の理由等により自宅での生活が困難な高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○粗悪な住環境や経済的理由等により、自宅で生活できない高齢者の、安心・安全で尊厳のある生活の場が確保できる
手段 (どんな事業を実施して)	○現在の被措置者は37人で10施設に入所(R4年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡)8人、ことぶき苑(日高)2人、かるべの郷あじさい(養父市)7人、青葉荘(丹波市)6人、五輪荘(丹波市)5人、和寿園(丹波篠山市)2人、五色園(洲本市)2人、三愛荘(福知山市)2人、福寿園(福崎町)1人 身寄りのない入所者の財産整理等 ○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する ○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する 4月と10月の2回開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	入所判定委員謝礼	16,000	20,000	12,000	▲ 4,000	
8.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	6,600	760	22,220	5,840	
11.役務費	相続財産管理人申立手数料	5,030			5,030	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	5,170			5,170	
19.扶助費	老人保護措置費	86,535,912	88,725,129	90,834,346	▲ 2,189,217	
事業費総額・・・①		86,568,712	88,745,889	90,868,566	▲ 2,177,177	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	老人保護施設入所者徴収金	16,861,310	15,077,165	16,001,935	1,784,145
	一般財源・・・④		69,707,402	73,668,724	74,866,631	▲ 3,961,322

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	86,568,712	88,745,889	90,868,566
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	措置者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	37	37	37	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,339,695	2,398,538	2,455,907	▲ 58,843

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
相談件数	件	19	15	11	13
<<変化の理由>> 相談件数は増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
措置者数	人	37	37	37	42
新規措置者数	人	6	6	3	10
<<変化の理由>> 新規措置者数、全措置者数共にほぼ横ばいである。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加してきており、老人福祉法による当制度の対象となる可能性の者の増加が考えられる。 また、養護老人ホーム入所者で、介護度が進み特別養護老人ホームへの入所転換が必要となる方が発生している。
今後の方向、見通し、対応策等	地域包括支援センターや生活保護担当、民生委員等と連携して、情報の収集と早期対策に取り組む。 身寄りがなく福祉事務所長が身元引受人になっている入所者については、成年後見制度の利用を進めていく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加している中で、様々な問題を抱え在宅では心身の健康の保持及び生活の安定を保てない方のための受け皿として必要な支援であり継続して実施する。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係団体等と密に連携を図りながら適切に事業に取り組むこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	老人クラブ支援事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 03 - 01	担当者名	大石 哲也、伊地智 優里		
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	一般
		1 高齢者の健康と生きがいづくり	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住み慣れた地域で、安全で安心して暮らし続けることができる取り組みを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の生きがいと健康づくりの活動が促進され、高齢者が住み慣れた地域でいつまでもいきいきと生活できるようになる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ひとり暮らし老人の見守りやグラウンドゴルフなどの各種スポーツ、イベントによる交流など、各老人クラブの活動に補助金を交付する ・老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱に基づき、クラブ団体の会員数が30名以上を適合クラブとし、29名以下を小規模クラブとして活動補助金を交付する 【単位老人クラブ補助(対象クラブ 69)】 適合クラブ @90,000円×61クラブ 小規模クラブ @45,000円×8クラブ 市単独費 @10,000円×69クラブ ・朝来市老人クラブ連合会に実施事業についての補助金を交付する 【朝来市老人クラブ連合会補助】 市老人クラブ連合会が実施する各老人クラブへの活動促進事業や健康づくり・介護予防支援事業について助成を行う ※適合クラブと老人クラブ連合会が県補助金の対象

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	各単位クラブ、市老人クラブ連合会補助金	8,575,000	9,038,000	10,173,000	▲ 463,000	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	老人クラブ活動費補助金等	4,423,000	4,718,000	5,489,000	▲ 295,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	4,152,000	4,320,000	4,684,000	▲ 168,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,152,000	4,320,000	4,684,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.4%	47.8%	46.0%

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 04 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 評価
	1 高齢者の健康と生きがいづくり			H 17	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者の経験と知識を生かした地域社会に貢献できる就労機会の増加を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者となっても生き生きと生活・活躍する場が確保できる ○高齢者の健康づくりと生きがいづくりにつながり、生涯現役を目指すことができる
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市シルバー人材センターの事業に対して補助をおこなう ○主たる事業の内容 ・公共的事業: JR無人駅乗車券販売業務、公共道路の清掃、草刈業務、社会教育施設の管理人、こども園、小学校校務員業務、文化会館公演時駐車場整理業務、介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービスA)等 ・市民向け事業: 主に高齢者世帯を対象にした家事支援事業で、草刈り、住宅改修、家の内外整理・片付け・処分等
【事業内容】	○補助金及び負担金 11,120千円 (内訳) 11,000千円(運営費補助金) 50千円(国シルバー協会費) 70千円(県シルバー協会費)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	朝来市シルバー人材センターへの補助金等	11,120,000	11,120,000	11,420,000	
事業費総額・・・①		11,120,000	11,120,000	11,420,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③			11,000,000	
	一般財源・・・④	11,120,000	11,120,000	420,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,120,000	11,120,000	11,420,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	シルバー人材センター会員数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	528	543	556	▲ 15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	21,061	20,479	20,540	582

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
シルバー人材センター会員数	人	528	543	556	495
≪変化の理由≫ 会員数は少しずつ増えてきていたが、コロナ禍により積極的な入会促進活動が難しく減少傾向へ転じている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
受託件数	件	3,375	3,141		
受注件数	件			1,949	2,191
≪変化の理由≫ 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により依頼が減少したが、3年度は一般家庭からの不要物処分や家事支援等依頼が増加した。 (令和2年度よりシルバー人材センターの事業実績単位が「受託件数」に変更)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後ますます高齢者が増加することから、高齢者の培われた知識や技術を活用し、就業に繋げるため、事業運営の基本となる会員確保に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加し、自宅周辺の整理や買い物など家事支援が必要な高齢者世帯が増加している状況にあり、介護保険の総合事業・訪問型サービス事業の市内唯一の指定事業所として、訪問型サービス事業の更なる拡充を側面的に支援していく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高齢者になっても生き生きと生活・活躍する場として、また生涯現役を目指した高齢者の健康づくりと生きがいづくりにもつなげる事業であり、継続して実施する。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 高齢者が自分の能力を活用した収入確保、自らの生きがいの充実、社会参加などを実現できるよう引き続き事業を推進すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	高齢者等緊急通報事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 05 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり暮らしや高齢者夫婦のみ世帯、または障害者が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○対象者の緊急時の不安の軽減と生活の安全確保の一助となり、安定した在宅生活が継続できる
手段 (どんな事業を実施して)	○対象者に対して、緊急通報システムを取り付ける ・システムの概要 緊急ボタン若しくはペンダントを押すことで大阪ガスセキュリティーサービスへ通報され、大阪ガスの受信者が緊急と判断すれば即座に消防署に出動要請を行う また、相談ボタンを押すことで、大阪ガスに24時間体制で常駐する保健師が健康相談に対応する 追加機能として、寝室に設置した煙感知式の警報器と本体が連動しており、感知すると自動的に通報され、消防署へ連絡が入る ・対象者 概ね65歳以上で援護を要するひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし重度身体障害者、高齢者夫婦世帯又は重度の障害者を有する世帯であって日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある者 ・利用者負担金 (月額)生活保護世帯 0円、世帯非課税で利用者本人の収入合計が年額80万円以下の世帯 0円、その他 300円 (利用者負担金は委託事業所(大阪ガス)が徴収する) ・R4年3月末の設置台数 212台

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
13.使用料及び賃借料	緊急通報システム使用料	3,111,900	3,498,600	3,917,730	▲ 386,700
事業費総額・・・①		3,111,900	3,498,600	3,917,730	▲ 386,700
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,111,900	3,498,600	3,917,730	▲ 386,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,111,900	3,498,600	3,917,730
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	老人福祉施設維持管理事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 07 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	一般
		2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者の介護または介護予防を目的とする介護予防施設、高齢者の交流を目的とする老人福祉センター、高齢者の就労と生きがいがいづくりを目的とする高齢者活力創造センターの維持管理を行うことで、高齢者が安全・安心に暮らせるまちづくりを進める
成果 (どのような成果を期待するか)	○各施設を適正に維持管理することにより、高齢者が安全に安心して施設を利用でき、介護予防や健康増進と福祉の向上が図れる
手段 (どんな事業を実施して)	○老人福祉施設維持管理(1施設 火災保険料、軽微な修繕料のみ負担) 生野デイサービスセンター車庫 ○老人福祉センター維持管理(5施設) 和田山老人福祉センター、生野老人福祉センター、山東老人福祉センター、朝来老人福祉保健センター、安井谷老人福祉センター ○介護予防施設維持管理(8施設) 生野1施設(新町ふれあいセンター) 山東5施設(高齢者交流センター、高齢者共同生活の家、高齢者ふれあいプラザ、高齢者生きがい創造センター、高齢者屋内運動場) 朝来1施設(宅老所ふらっと) ○朝来市高齢者活力創造センター(1施設)
【事業内容】	* 直営施設(和田山老人福祉センター、生野老人福祉センター、山東老人福祉センター、高齢者交流センター、高齢者活力創造センター(一部委託)、高齢者屋内運動場、生野デイサービスセンター車庫) * 指定管理施設(安井谷老人福祉センター、朝来老人福祉保健センター、新町ふれあいセンター、宅老所ふらっと、高齢者共同生活の家、高齢者ふれあいプラザ、高齢者生きがい創造センター)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	4,374,273	2,807,496	2,970,519	1,566,777
11.役務費	火災保険料、消防設備保守点検料等	716,938	976,235	315,508	▲ 259,297
12.委託料	業務委託料、指定管理料	4,071,764	4,110,764	4,246,424	▲ 39,000
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、AEDレンタル料、土地使用料等	1,094,598	1,097,898	1,119,375	▲ 3,300
17.備品購入費				138,380	
事業費総額・・・①		10,257,573	8,992,393	8,790,206	1,265,180
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	老人福祉センター利用料、シルバー人材光熱水費負担等	765,433	808,467	858,395	▲ 43,034
一般財源・・・④		9,492,140	8,183,926	7,931,811	1,308,214

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,257,573	8,992,393	8,790,206
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域福祉基金運用事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名	大石 哲也、土野 満美	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○「朝来市地域福祉基金」を財源として、高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ボランティアグループ育成事業の委託(社会福祉協議会へ事業委託) 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う ○高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷、さくらの苑)へ補助 市内の特養5施設連携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る 機関紙の発行、合同研修会など

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	ボランティアグループ育成事業委託料	800,000	800,000		
18.負担金補助及び交付金	高齢者施設合同連絡会事業	253,000	651,291	1,475,919	▲ 398,291
事業費総額・・・①		1,053,000	1,451,291	1,475,919	▲ 398,291
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 地域福祉基金積立金利子収入、基金繰入金	1,053,000	1,451,291	1,475,919	▲ 398,291
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,053,000	1,451,291	1,475,919
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢者(65歳以上の朝来市民)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,381	10,425	10,433	▲ 44
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	101	139	141	▲ 38

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
補助対象事業	事業	1	1	2	2
≪変化の理由≫ 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。 令和2年度に1事業を業務委託へ変更した。 全体件数については変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人				310
活動助成ボランティアグループ数	団体	7	17	10	38
≪変化の理由≫ 合同研修会は、令和元年度以降新型コロナウイルス対策のため中止。 ボランティアグループ活動補助団体数は、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことによりいったん減少したが微増してきている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響による活動制限で一時的に減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ゼロ金利の影響で、今後当分の間、財源である基金の利子が見込めない状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	基金を繰り入れつつ、今後も同様に事業を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域ボランティア団体の活動支援や市内特養5施設連携と福祉従事者の知識・技術の習得と向上の一助となっているため、引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化のため、基金を適切に活用していくこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	外出支援サービス事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 21 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	評価
ソフト事業					

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○一般の交通機関が利用できない外出困難な者の、通院及びリハビリ等を支援し、住み慣れた地域で生活の継続を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○福祉車両での通院等を支援することで、高齢者の自立と生活の質が確保されるとともに、その家族の負担軽減の一助となる
手段 (どんな事業を実施して)	○年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする ・自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る ・対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る ・公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階 【事業内容】 ・事業委託事業所 福祉車両所有の24事業所(うち市内10事業所) ・利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、印刷費	100,000	200,000	100,000	▲ 100,000
12.委託料	介護タクシー事業者への委託料等	12,394,590	10,413,000	12,667,790	1,981,590
事業費総額・・・①		12,494,590	10,613,000	12,767,790	1,881,590
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		12,494,590	10,613,000	12,767,790	1,881,590

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,494,590	10,613,000	12,767,790
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サービス利用者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	362	369	362	▲7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	34,515	28,762	35,270	5,754

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
サービス利用者数	人	362	369	362	341
<<変化の理由>> 利用者数はここ近年ほぼ一定である。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、一度認定されると長期入院・施設入所や死亡以外に減る事例は殆ど無い。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
延べ利用回数	回	3,990	3,631	3,990	3,977
<<変化の理由>> R1年度までは利用回数は増加傾向であったが、R2年度は少し減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	平成26年度から公費負担率の区分ごとに公費負担限度額を設定したことに伴い公費負担は減少していたが、今後高齢化が進む中で交通手段の確保を必要とする対象者の増加が見込まれる。
今後の方向、見通し、対応策等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一般の交通機関が利用できない外出困難な者の通院及びリハビリ等を支援する必須事業であり、継続実施とする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 外出困難者やその家族の福祉向上のため引き続き適切に事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	高齢者生活支援給付金給付事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 24 - 01			担当者名	大石 哲也、土野 満美	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	一般
	1 高齢者の健康と生きがいづくり			R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う生活費の支出増加の影響を受ける高齢者の経済的負担の軽減を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者へ給付金を支給することにより、安定した生活の一助となる
手段 (どんな事業を実施して)	○市内に住所を有する65歳以上の高齢者を対象に、1人につき5,000円を給付する 10,084人 50,420,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	印刷費	359,700			359,700
11.役務費	通信費 郵便	1,984,000			1,984,000
18.負担金補助及び交付金	高齢者生活支援給付金	50,420,000			50,420,000
事業費総額・・・①		52,763,700			52,763,700
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	35,000,000			35,000,000
一般財源・・・④		17,763,700			17,763,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	52,763,700		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	介護保険特別会計繰出金		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 90 -		担当者名	大石 哲也、土野 満美	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	一般
		1 高齢者の健康と生きがいづくり	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○介護保険法に基づいた負担割合で、市の負担となる必要経費を一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行う	
成果 (どのような成果を期待するか)	○介護保険の円滑な運用	
手段 (どんな事業を実施して)	○一般会計から介護保険特別会計に繰出しする内訳	
【事業内容】	市負担割合	
	介護給付費繰出金	425,471,542円 12.5%
	地域支援事業(総合事業分)繰出金	19,513,629円 12.5%
	地域支援事業(総合事業以外)繰出金	16,476,290円 19.25%
	職員給与費繰出金	30,443,477円
	事務費繰出金	51,808,434円
	低所得者保険料軽減繰出金	39,369,600円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
27 繰出金	介護保険特別会計への繰出金	583,082,972	595,352,548	566,787,687	▲ 12,269,576	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	18,621,000	22,006,152	12,384,816	▲ 3,385,152
	県支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金	9,837,000	11,003,076	6,093,756	▲ 1,166,076
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	554,624,972	562,343,320	548,309,115	▲ 7,718,348	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	554,624,972	562,343,320	548,309,115
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.1%	94.5%	96.7%

事務事業名	敬老祝福事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 01 - 01			担当者名	大石 哲也、伊地智 優里
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 評価
		1 高齢者の健康と生きがいづくり		H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○長寿を祝福し、家族の介護にかかる労をねぎらうことにより敬老意識の増進を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の敬老意識及び健康意識の向上が図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市長が対象者宅を訪問して長寿を祝福するとともに、家族の介護にかかる労をねぎらい、お祝い状及びお祝いの品を贈呈する ①100歳到達者 19名 20,000円相当の商品券を贈呈 ②最高齢者祝い(男女) 各1名 30,000円相当の商品券を贈呈 ③最高齢夫婦祝い 1組 1組30,000円相当の商品券を贈呈

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費	2,384	13,560	1,695	▲ 11,176
19.扶助費	商品券代	470,000	470,000	310,000	
事業費総額・・・①		472,384	483,560	311,695	▲ 11,176
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	472,384	483,560	311,695	▲ 11,176

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	472,384	483,560	311,695
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	21	23	15	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,494	21,024	20,780	1,470

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
100歳以上人口	人	53	53	38	31
<<変化の理由>> 100歳以上人口は近年横ばい。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業対象者数	人	21	23	15	16
<<変化の理由>> 100歳到達者数も近年横ばい傾向。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	なし
今後の方向、見通し、対応策等	9月の高齢者月間における敬老行事として必要な事業であり、継続実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市長が対象者宅を訪問し長寿を祝福する事業であり、市として引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 生きがいのある生活を送ることができる健康長寿なまちづくりの一環として引き続き事業に取り組むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者(児)福祉一般管理事業(ふくし相談支援課)		担当部課	健康福祉部 ふくし相談支援課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 01 - 02		担当者名	馬袋 真理子、藤原 正浩	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者自立支援協議会で障害福祉施策等について、協議することにより障害福祉の増進を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市障害者自立支援協議会の運営 (全体会議1回 部会計6回) ○障害者基幹相談支援センター機能の充実 ・総合相談、専門相談の充実 ・地域相談支援体制強化 ・権利擁護、虐待防止 ・地域移行・地域定着の促進

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	自立支援協議会委員報酬	148,500	382,500		▲ 234,000
8.旅費	講演会講師等旅費		7,080		▲ 7,080
10.需用費	就学支援ガイド印刷費等	144,100	188,500		▲ 44,400
11.役務費	郵便		14,000		▲ 14,000
事業費総額・・・①		292,600	592,080		▲ 299,480
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	292,600	592,080		▲ 299,480

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	292,600	592,080	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)			担当部課	健康福祉部 ふくし相談支援課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 02			担当者名	馬袋 真理子、藤原 正浩	
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図る ○障害のある人の自立生活の支援
手段 (どんな事業を実施して)	○相談支援機能強化事業 委託相談支援事業所(5事業所) ・障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談できる体制整備 ・市内3事業所【あさごふれ愛の郷相談支援事業所(朝来市社会福祉協議会)、恵生園相談支援事業所、相談スペースポッシュ、市外2事業所(出石精和園相談支援事業所、エスポワールこじか相談支援事業所) ・委託料 1事業所 5,000千円(エスポワールこじかの委託料については、2市1町が広域で委託しているため、均等割、人口割、登録者数割により毎年委託料を算出) ○成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度の利用を支援することを目的として、成年後見制度開始審判申立に要する費用、報酬を助成する。 ・対象者は、身寄りのない知的障害者、精神障害者又は重度認知症高齢者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,873,620	2,151,356		▲ 277,736	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	321,425	270,166		51,259	
8.旅費	通勤費用弁償	12,000	87,600		▲ 75,600	
12.委託料	相談支援機能強化事業、成年後見制度利用支援事業	22,000,514	22,068,000		▲ 67,486	
事業費総額・・・①		24,207,559	24,577,122		▲ 369,563	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者地域生活支援事業補助金	6,194,000	6,889,000		▲ 695,000
	県支出金	障害者地域生活支援事業補助金	3,097,000	3,444,000		▲ 347,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		14,916,559	14,244,122		672,437	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,916,559	14,244,122	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.6%	58.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	委託相談支援事業利用者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	356	365		▲ 9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	67,999	67,335	#DIV/0!	664

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
委託相談支援事業相談件数	件	1,832	1,573		
相談支援専門員連絡会	回	10	9		
<<変化の理由>> ・委託相談支援事業利用者数のうち、精神障害者が過半数の割合を占め、利用者一人当たり支援する件数が増加している。今後も、精神障害者から相談件数が増加すると思われる。 ・相談支援専門員連絡会で、相談支援専門員のスキルアップを目的に事例検討会を行うことにより、個別の相談支援の質の向上に繋げることで相談支援体制の充実を図る。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
相談支援専門員従事者数	人	9	8		
<<変化の理由>> ・市内の相談支援に従事する専門員が増加することは、障害者へのよりきめ細かな相談に応じることができるとともに、相談支援専門員どうしの検討の場や、情報共有など相談事業の質の向上につながることを考えている。 ・相談支援専門員として従事する職員を確保し、積極的に相談支援体制の充実を図っている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談支援体制の機能強化
今後の方向、見通し、対応策等	・相談支援事業者との連携強化の取組として、相談支援事業所連絡会を開催し事例検討等を通して相談支援業務の質の向上を図る。 ・特定の相談支援事業者に主任相談支援専門員の資格取得を依頼し、市内の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言ができる体制を整備する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・委託事業を継続的に実施することで、相談支援事業所連絡会を定期開催し、困難事例の検討など事業所間連携が生まれた。今後も相談業務の質の向上、事業所間の情報交換も含めて継続実施する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して事業推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	保健衛生一般管理事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	42	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進	事業開始年度	評価区分	一般
		1 健康(健幸)意識の向上	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画や健幸づくり条例、健康増進計画・食育推進計画(健康あさご21)に基づき、個人の健康づくりを地域全体で支え合い、協働して健康づくりに取り組めるよう、関係機関等と連携した支援体制を整え、取組みを推進する。 市民一人ひとりが健康に関する正しい知識を持ち健康重視の生活が主体的に実践できるよう、必要なマンパワーを確保する。 健康情報の収集やスキルアップのための研修会等に参加できる環境を整え、職員の資質向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 行政、関係機関、団体、地域、市民一人ひとりが協働し、心身の健康に関する意識の向上を図り、健幸づくりに取り組むことができる。 健康づくりを推進するための環境を整備することで、効果的に保健事業を展開でき、市民の健康づくりの推進を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員の賃金 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員賃金: 栄養士…1名、歯科衛生士…1名、事務員…1名、保健師…1名 ○健幸づくりの推進に向けた会議 <ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくり推進協議会: 2回 ○各種団体・組織との会議による健康課題や体制などについての検討・協議 <ul style="list-style-type: none"> ・保健事業連絡会: 1回 ○健康情報の収集・研修会等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・保健師、栄養士等各種協議会の会費の負担と研修会等への参加 ・保健衛生ニュースの購読等 ○健康管理システムの環境整備(検診作業委託) ○公用車の維持管理(8台)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬、健幸づくり推進協議会委員報酬	7,839,482	7,781,967		57,515
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,236,076	903,061		333,015
7.報償費	保健事業連絡会謝礼	60,000	12,000	152,000	48,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤手当	258,200	550,900	93,940	▲ 292,700
10.需用費	公用車消耗品・ガソリン代・修繕料等	540,453	567,446	594,171	▲ 26,993
11.役務費	公用車保険料・車検代行手数料等	297,840	303,679	341,518	▲ 5,839
12.委託料	データ処理委託料	363,000	147,400	453,058	215,600
13.使用料及び賃借料	健康管理システムサーバリース料	145,956	583,824	583,824	▲ 437,868
18.負担金補助及び交付金	救急医療情報システム市町分担金、各種協会負担金	260,500	260,000	257,500	500
26.公課費	公用車重量税	18,200	26,600	26,400	▲ 8,400
98.賃金				6,452,665	
事業費総額…①		11,019,707	11,136,877	8,955,076	▲ 117,170
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
その他…③	武庫川女子大学実習委託料	19,203	34,946	81,460	▲ 15,743
一般財源…④		11,000,504	11,101,931	8,873,616	▲ 101,427

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	11,019,707	11,136,877	8,955,076
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	献血推進事業				担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 02 - 01				担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合計画体系	41	安心できる地域医療体制の充実			事業開始年度	評価区分	評価
	4 献血事業の推進				H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、献血に関する理解を深め、計画的に献血事業を推進し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・輸血用血液を確保することで病気や怪我で輸血用血液を必要とする人が安心して生活することができるよう医療体制の充実が図られる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○計画献血の実施 兵庫県の採血計画に基づき献血計画を作成、献血を実施 各区保健衛生委員やライオンズクラブ等の組織へ協力依頼、会場周辺の市内事業所への協力依頼 市広報・CATV・ホームページ・チラシ等での周知、普及啓発 【計画に基づく実施】 ・地域計画献血の実施…14日間、17会場 ・職域計画献血の実施…3日間、3会場(市役所) ・献血者への謝礼…市内在住者:ごみ袋(5枚入り)、市外在住者:3色ボールペン ○事業所献血・街頭献血への協力(周知啓発) ○献血事業についての普及啓発(キャンペーンポスター掲示)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	献血協力者謝礼(ごみ袋、ボールペン)	186,979	186,600	180,000	379
10.需用費	用紙代等	15,803	15,977	15,658	▲ 174
11.役務費	ごみ袋詰替え作業手数料	9,900	9,900	9,780	
事業費総額…①		212,682	212,477	205,438	205
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	212,682	212,477	205,438	205

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	212,682	212,477	205,438
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域計画献血協力者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	511	526	465	▲ 15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	416	404	442	12

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
計画献血(地域・職域)実施回数	会場	17	17	17	16
各種献血推進運動のホームページ、文字放送掲載等回数	回	25	25	25	22
<<変化の理由>> 今年度も昨年度と同様、17会場で献血を実施し、ホームページ、文字放送等で周知・啓発した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
地域計画献血協力者数	人	511	526	465	452
朝来市居住献血者数	人	1,293	1,405	1,442	1,334
<<変化の理由>> 少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下、新型コロナウイルスの感染リスク高まりなどにより、献血者が減少してきていることが考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下により、献血者が減少してきている。 地域献血は基本的に平日に実施するため、献血者を募ることが難しい状況となってきた。 地域献血の実施体制の見直しや、企業や組織との協力・連携など方法を検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	保健衛生推進協議会や地域自治協議会などの各種団体や企業・市内高等学校等との連携強化を図り、若年層を含めた新たな献血者の確保に努める。 地域献血の実施体制について、血液センターと協議する。 広報、ホームページやCATVなどの媒体を有効活用し、献血の必要性等の周知を強化し、献血への理解を深める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・血液製剤の安定供給を図るためには、本事業は国や県の法律及び計画に基づき今後も継続して実施する必要がある。 ・若年層の献血者を確保を目指し関係機関とも協議しながら、市民の理解と協力を得て推進していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 関係団体と十分に連携し、各種広報媒体を活用しながら事業推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	母子保健事業			担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 03 - 01			担当者名	藤井 美景、福富 麻起子、南野 美穂	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	創生
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法、児童福祉法等の規定に基づき、乳幼児健康診査、健康相談等の一層の徹底を図り、疾病の予防や早期発見・早期対応に努め、母子の健康の保持・増進を図る。 妊娠、出産、育児の各段階に応じて、切れ目のない適切な支援を提供し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりをすすめる。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 疾病の予防や早期発見、早期治療や療育への支援など適切な指導助言を行うことで、子どもの健康の保持、増進に努め、健やかな成長・発達を促すことができる。 妊娠や出産又は育児について正しく理解を深めることで、保護者自身の健康の保持・増進に努めることができる。 妊娠期から子育て期における適切な支援を行うことで、育児不安等の軽減を図り、保護者が安心して子どもを産み育てることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○各種健診、育児教室、相談事業、訪問を実施し、子どもの健やかな発育支援と親への育児支援を行う。 ・母子健康手帳、父子健康手帳の交付と健康相談：交付件数161件、随時実施 令和3年度より子育て支援アプリ導入(母子健康手帳と併用して妊産婦や子どもの健康管理、子育て支援に関する情報発信に活用) 登録件数 249件 ・両親学級：集団教室7回実施 延べ50人(プレママプレパパ対象：4回22組、プレママ対象：3回8人) ・妊産婦・新生児訪問：訪問委託件数74件、その他市職員訪問185件、随時実施 ・乳児健康診査：(3か月)市内小児科医院に委託し随時実施、受診者170人、(8か月)朝来市保健センター 12回実施、受診173人 ・幼児健康診査：(1歳半)朝来市保健センター 12回実施 受診者166人、(3歳児)朝来市保健センター 12回実施 216人 ・5歳児発達相談事業：スクリーニング数241人 個別相談5回実施(相談者13人 延相談回数30回) ・健診等フォロー事業：個別相談105回(延べ201人)、ペアレントトレーニング講座 延べ17回(実4人) ・2歳児歯科健診：受診者110人(うちフッ化物塗布92人)、市内歯科医院へ委託し随時実施 ・乳幼児栄養指導：離乳食教室 前期7回実施 34人、後期6回実施 27人 ・連携事業：発達相談巡回指導「すくすく相談」 実施園9園(延べ24回、延61人)、むし歯予防に関する園との連携事業は中止 子育て学習センター歯科教室「歯びかびか教室」 4か所実施(24組、延べ52人) ・こんには赤ちゃん事業：訪問件数146人(民生委員115人、保健師・助産師31人)、随時実施 【子ども・子育て支援交付金 補助率1/3、乳児家庭全戸事業補助金 補助率1/3】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	1,083,427			1,083,427	
7.報償費	事業協力者謝礼、講演会講師等謝礼、保健事業出務謝礼	1,852,200	3,778,600	156,000	▲ 1,926,400	
8.旅費			17,950	36,770	▲ 17,950	
10.需用費	乳幼児健診・教室消耗品、封筒等印刷代、栄養実習材料費	633,153	765,470	783,552	▲ 132,317	
11.役務費	郵便料	263,000	261,800	286,988	1,200	
12.委託料	新生児・妊産婦訪問指導委託料、3か月児健診委託料、2歳児歯科検診委託料等	2,401,666	2,022,556	1,882,346	379,110	
13.使用料及び賃借料				5,500		
17.備品購入費				532,770		
18.負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	2,000			2,000	
98.賃金				3,678,000		
事業費総額・・・①		6,235,446	6,846,376	7,361,926	▲ 610,930	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	159,000	237,000	257,000	▲ 78,000
	県支出金	乳児家庭全戸訪問事業補助金	158,000	232,000	253,000	▲ 74,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		5,918,446	6,377,376	6,851,926	▲ 458,930	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,918,446	6,377,376	6,851,926
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.9%	93.1%	93.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦、0～5歳児の人数(年度末人口)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,325	1,400	1,499	▲ 75
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,706	4,890	4,911	▲ 184

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
乳幼児健診受診者数	人	725	820	749	889
個別相談対応件数(定例相談、訪問、電話、面接)	件	1,927	2,092	1,940	2,340

《変化の理由》

・乳幼児健診受診者数は各年度の対象者により変動している。
 ・令和3年度には課内に開設している「子育て世代包括支援センター」の相談員(専任)として助産師を配置し、多職種で市民からの多様な相談に対応しており、毎年2,000件前後の相談件数となっている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
妊娠・出産に満足している割合(3か月児健診アンケート)	%	87.6	84.8	89.8	83.6

《変化の理由》

・「妊娠・出産に満足している者の割合」は、令和2年度に比べると令和3年度は微増している。様々な要因が考えられるが、令和3年度には課内に開設している「子育て世代包括支援センター」の相談員として助産師(専任)を配置。妊娠期からきめ細かな支援が行えたことが要因の一つとして考えられる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化、晩婚化や若年妊娠、地域社会とのつながりの希薄化などの子育て環境は変化しており、育児不安や育児ストレス、孤立感を抱える保護者や精神面に課題を抱えた保護者、生活基盤が脆弱な家庭などの複雑困難ケースも増加しており、2～3割がハイリスク妊婦となっている。母子とその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期から状況把握に努め、必要な支援を早期から提供できる体制整備が必要である。 ・全国的に虐待相談対応件数は年々増加している。母子保健事業は広く妊産婦や乳幼児と接触する機会であり、悩みを抱える妊産婦を早期に発見し、相談支援につなげるなど虐待防止としての取り組みも重要である。 ・子ども健康相談など専門的な相談を複数回、定期的に利用する児が増加傾向にある。支援が必要な児を持つ保護者の精神面への支援も必要である。子どもの成長発達を促し、見守るために子ども園や医療機関等の関係機関との連携を図り、相談体制を強化する。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、母子保健法に基づき、各種事業や健診、相談等は継続して実施する。 ・市内の子ども園等や教育委員会、社会福祉課、医療機関などの関係機関との連携を密にして各種事業を実施する。 ・多職種による相談支援体制を充実させ、相談対応する職員のスキルアップを図る。

事務事業名	地域医療対策推進事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 05 - 01			担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合 計画 体系	41	安心できる地域医療体制の充実		事業開始年度	評価区分	一般
		1 地域医療体制の推進		H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の地域医療の充実に向け、公立豊岡病院組合との連携を強化し公立朝来医療センターの医師確保を推進する ・兵庫県、公立朝来医療センター、市内の開業医との連携を強化し、安心できる医療や医療情報の提供ができる環境づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制の充実を図り、市民の医療に対する安心感が高まる。 ・市民が医療機関を適正に利用することにつながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○医師確保(招聘)活動: 研修医、大学、医学生等への医師招聘活動 ○医師確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・朝来市医師確保対策就業支度金貸与(実績: R3年度は該当医師なし) <ul style="list-style-type: none"> 市内公立医療センターの医師確保を図るため、新たに市内公立医療センターに勤務する医師に対し、就業支度金を貸与する。 貸与期間: 貸与を決定した日から起算して3年間 認定資格: 指導医・・・600万円以内、専門医・・・450万円以内、認定資格のない医師・・・300万円以内 ・朝来市医師就労支援対策交付金(実績: 事業活用件数 3件) <ul style="list-style-type: none"> 市内公立医療センターに勤務することへの優位性を持たせるとともに、医師の更なる志学の向上を支援するため、朝来医療センターに勤務する医師で構成された団体への支援を行う。また、市内開業医(歯科医師を除く)で組織された団体の組織強化と活動のための支援を行う。 更に、医師確保対策就業支度金貸与を受けた医師が勤務する団体に対して、当該医師が就業している期間に資質向上を目的として行った研修・研究等に要した費用(1年度あたり、1人上限100万円)に対しその費用の1/2を追加交付する。 ○電話相談窓口 <ul style="list-style-type: none"> ・「あさご健康医療電話相談ダイヤル24」の継続: 24時間年中無休の医師、看護師等による無料電話相談(H23.7開始) ・但馬地域小児救急医療電話相談: 毎日、夜間(19時～22時)看護師による電話相談 但馬3市2町で運営(H24.5開始)

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	医師招聘活動記念品等	54,638	68,450	78,588	▲ 13,812
12.委託料	あさご健康医療電話相談ダイヤル24委託料	4,690,125	4,690,125	4,647,487	
18.負担金補助及び交付金	但馬地域小児救急医療電話相談負担金、医師就労支援対策交付金	603,399	437,800	483,355	165,599
事業費総額・・・①		5,348,162	5,196,375	5,209,430	151,787
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	938,000		938,000
	県支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金	3,517,000	2,438,000	1,079,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	800,000	2,500,000	▲ 1,700,000
	一般財源・・・④	93,162	258,375	5,209,430	▲ 165,213

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	893,162	2,758,375	5,209,430
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	16.7%	53.1%	100.0%

事務事業名	ドクターカー運行事業		担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 07 - 01		担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合計画体系	41	安心できる地域医療体制の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		2 救急医療体制の充実	H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 公立豊岡病院但馬救命センター所属のドクターカーに救命センターの医師、看護師等が同乗して、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場に出場し医療行為を行うことで、地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることができる。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 重篤・重傷な救急患者に対して、医師等が必要な医療行為を行いながら直ちに病院に搬送する体制を整えることは、但馬地域の救急医療体制の強化につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○公立豊岡病院但馬救命センター所属のドクターカーに、救命センターの医師、看護師、運転手等が乗務し、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場で医療行為を行うための支援 ・運行 H22年度:ドクターヘリの補完 H23年10月～:ドクターヘリとの併用 ・運行時間 24時間(H29年5月～) ・出勤要請 消防本部への119番通報受診時又は救急隊等が救急現場に到着した時点で、ドクターヘリ要請基準に基づき、早期に医師の治療が必要な場合に要請できる。 ・運行経費 人件費(医師・看護師・運転手・運行調整員)、車両維持管理費、燃料費、緊急走行研修費、携帯電話維持費その他の経費について、但馬3市2町で負担する。 負担割合:均等割20%、利用割(出動件数割)80%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	朝来市負担分	7,185,000	6,638,000	7,459,000	547,000
事業費総額・・・①		7,185,000	6,638,000	7,459,000	547,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② その他・・・③				
一般財源・・・④		7,185,000	6,638,000	7,459,000	547,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,185,000	6,638,000	7,459,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ドクターカー出動件数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	406	410	438	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	17,697	16,190	17,030	1,507

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ドクターカー出動件数	件	406	410	438	402
《変化の理由》					
朝来市へのドクターカーの出動件数は、毎年の出動件数に変化はあるものの、ここ数年は年400件程度で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	24時間運行の開始等により、必要経費も増加している。また運行開始から10年以上が経過し、車輛及び医療装備品の更新が必要となってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	ドクターカーを有効に活用することで、急性期医療を必要とする者が早期に高度な医療提供を受けることができていると思われる。事業の実施状況を確認し、充実に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・3次救急の医療体制の維持・確保は、市民の健康の確保や安心して暮らせるまちづくりにもつながることからも重要な事業である。但馬は広域であり、ドクターヘリと一体的に運行することが但馬の救急医療には効果的であるため、本事業は継続して実施する。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 ドクターカー運行事業は但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、圏域内救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、引き続き実施すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	保健センター維持管理事業			担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 08 - 01			担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合 計画 体系	42	こころとからだの健康(健康)づくりの推進		事業開始年度	評価区分	一般
		1 健康(健康)意識の向上		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・総合計画や健康増進計画・食育推進計画(健康あさご21)に基づく健康づくりを推進していくために、各種保健事業が円滑に実施できるよう保健センター施設の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用環境を整備する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・保健センターの適切な利用環境を整えることで保健事業の適正な実施や利用者の利便を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○保健センター維持管理(2施設): 朝来市保健センター、朝来市生野保健センター <ul style="list-style-type: none"> ・夜間警備委託、夜間管理委託 ・環境美化委託(調整池等清掃、草刈り作業)、除雪委託 ・エレベーター管理委託、自動ドア保守点検、消防設備点検、防火対象物点検、電気保安管理 ・AEDリース ・コピー機リース ・その他維持管理費(光熱水費・電話料・保険料・修繕費等) ○施設の貸し出し <ul style="list-style-type: none"> ・生野保健センターの事務室等を、生野地域包括支援センター業務を担う社会福祉法人きらくえんが使用しているため、土地・建物使用料及び建物等維持管理費を徴収 ・健康づくり活動の支援をするため、各種団体へ施設の貸し出しを実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	光熱水費、エレベータ・施設一般修繕費用等	3,183,097	3,416,429	2,447,641	▲ 233,332
11.役務費	電話代、建物共済、電気保安管理料等	860,248	845,150	810,982	15,098
12.委託料	エレベータ管理、夜間警備、環境美化、除雪等	1,640,463	1,181,247	1,254,174	459,216
13.使用料及び賃借料	コピー機リース、AEDリース、下水道使用料等	494,145	481,219	457,957	12,926
17.備品購入費	生野保健センター湯沸器	23,000	154,000		▲ 131,000
事業費総額・・・①		6,200,953	6,078,045	4,970,754	122,908
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	保健センター使用料、土地建物使用料、建物等維持管理費負担金	1,190,710	1,224,001	1,280,361	▲ 33,291
一般財源・・・④		5,010,243	4,854,044	3,690,393	156,199

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,200,953	6,078,045	4,970,754
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	妊産婦健康診査費助成事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名	藤井 美景、吉田 結衣、維田 まるみ	
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 18、28	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法第13条に基づく妊産婦を対象とした健康診査に係る費用を助成し、積極的に妊産婦健診の受診勧奨をすることにより、妊産婦の健康の保持及び増進に寄与する。 妊娠・出産の経済的負担の軽減を図ることで、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 経済的負担の軽減を図ることで、妊産婦が適切な時期に健康診査を受けることができる。 妊婦が、異常の早期発見と適切な医療や保健指導を受けることができ、妊婦及び胎児の健康が保たれる。 産婦健診結果を把握することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制が強化され、支援が必要な産婦への早期支援や産後うつや新生児への虐待の予防を図ることができる。 安心して子どもを産み育てることのできる環境を整える。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○妊婦健康診査(一般) <ul style="list-style-type: none"> 対象者: 妊婦健康診査受診日に市内に住所がある妊婦 助成金額: 妊婦健康診査にかかる費用の全額 助成方法: 助成券交付及び償還払い方式 助成実績: 助成実人数245人[令和2年度申請者(継続)86人、令和3年度申請者(新規)159人] ○妊婦健康診査(歯科) <ul style="list-style-type: none"> 対象者: 歯科健康診査受診日に市内に住所がある妊婦 妊娠中に歯科健康診査(歯周病検診)を1回無料で受けることができる。 助成方法: 母子健康手帳交付時に制度を説明し、健診票を交付する。市が委託する医療機関において歯科健康診査を受ける。 助成実績: 受診者数75人 ○産婦健康診査【母子衛生費国庫補助金 補助率1/2】 <ul style="list-style-type: none"> 対象者: 産婦健康診査受診日に市内に住所がある産婦 助成金額: 産婦健康診査にかかる費用について、1回上限5,000円 助成方法: 助成券交付及び償還払い方式 助成実績: 助成実人数121人(うち補助該当者90人)(助成券による助成86人、償還払いによる助成35人)

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11. 役務費	郵便料	35,000	19,000	20,000	16,000
12. 委託料	妊婦健康診査委託料、妊婦歯科検診委託料、産婦健康診査委託料	15,787,698	17,165,376	18,281,493	▲ 1,377,678
事業費総額・・・①		15,822,698	17,184,376	18,301,493	▲ 1,361,678
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	217,000		217,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		15,605,698	17,184,376	18,301,493	▲ 1,578,678

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,605,698	17,184,376	18,301,493
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.6%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦健康診査費、産婦健康診査助成実人数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	366	281	307	85
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	43,231	61,154	59,614	▲ 17,923

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
妊婦健康診査費助成実人数、産婦健康診査費助成実人数	人	366	281	307	300
妊婦歯科健診受診人数	人	75	82	79	81
<<変化の理由>> ・妊婦、産婦健康診査費助成実人数及び妊婦歯科健診受診人数は各年度の母子健康手帳交付者数(妊娠届出数)の増減により変動する。 ・令和3年度は産婦健康診査費助成事業を新たに開始したことにより、妊娠・出産にかかる妊産婦の健康診査費の助成実人数は増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	47.7	46.8	48.9	50.0
<<変化の理由>> 妊娠、出産、子育てにかかる負担を軽減し、妊娠中や産後の健康管理ができる体制整備を行なうことで、「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」が令和3年度は微増し、経年でみるとほぼ横ばいで推移、維持できている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出産年齢が上昇傾向にある。高齢での出産はリスクが高まるため出産前後の健康管理が重要である。また、約3割の妊婦がハイリスク妊婦(精神面、環境面等で支援が必要な妊婦)に該当している。全ての妊産婦が適切な時期に必要な回数の健診を受けるよう、健診の重要性を周知するとともに、経済的負担も軽減するなどして、受診を勧めていくための体制が引き続き必要である。 ・妊娠中の口腔衛生管理は母体や胎児の健康管理に重要である。市の妊婦歯科検診の受診率は上昇傾向にあるものの半数以下である。 ・医療機関と連携を図り、市が妊産婦健診の受診結果を把握し、要支援者には継続した支援を行い、母子の健康管理に役立てることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策の一環として、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていくために、継続して実施する。 ・厚生労働省が示す妊婦健康診査についての望ましい基準に基づき、適切な妊婦健康診査が受けられるよう妊婦健診の重要性について周知し、受診勧奨に努める。 ・様々な機会を利用して妊娠期の口腔衛生に関する知識の普及や検診の重要性を周知し、妊婦歯科健診の受診勧奨を強化する。 ・医療機関と連携して、健(検)診結果を把握し、安心して子どもを産み育てることができるように要支援者には妊娠前から継続して支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・妊婦健康診査は、安全・安心な出産のために必要な健診である。この妊婦健康診査の確実な実施を推進することは各自治体の責務である。 ・若い世代の経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを行っていくことは、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要な事業と考えるため継続実施する。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進していくこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	特定不妊・不育症治療費助成事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 21 - 01			担当者名	藤井 美景、垣尾 香織	
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 23.28	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・特定不妊治療、不育症の検査及び治療費にかかる医療費は高額であるため、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・子どもが欲しいと望む夫婦の経済的な負担の軽減を図ることにより、必要な治療等を受けることができ、希望する妊娠・出産が実現できる。 ・少子化対策の一助となる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○不妊治療へ検査費助成事業(R3年度～)(不妊治療へ検査助成事業補助金(県補助1/2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 市に住所を有する夫婦(事実婚を含む)であり、不妊検査等の期間の初日における妻の年齢が43歳未満の者で夫婦そろって受診した者(やむを得ない場合は、受診間隔が1か月以内の場合は可)(夫婦合算の所得額400万円未満の制限あり) ・助成額: 夫婦そろって受けた保険適用外の不妊検査費用の7/10(夫婦1組につき1回助成) ・助成実績: 0組 <p>○一般不妊治療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 市に住所を有する夫婦(事実婚を含む)であり、不妊治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 ・助成額: 一般不妊治療に要した費用の自己負担額の1/2(1年度あたり上限6万円)を夫婦1組につき年1回助成 ・助成実績: 実13組、延13組 助成総額377,587円 <p>○特定不妊治療費助成(体外受精・顕微授精)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 兵庫県特定不妊治療費助成事業該当者 ・助成額: ①特定不妊治療費から県の助成額を控除した額に対し、1回あたり上限15万円(治療内容により5万円)助成 ②特定不妊治療に至る一環で実施した男性不妊治療費から県の助成額を控除した額に対し、1回あたり上限10万円助成 ・助成実績: 実21件、延40件、助成総額3,701,633円 <p>○不育症治療費助成【不育症治療費助成事業補助金(県補助)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 市に住所を有する法律上の夫婦であり、不育症の治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 ・助成額: 不育症治療等にかかる費用のうち医療保険適用外の医療費に対し、1年度につき15万円を上限に助成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	特定不妊治療費助成金、一般不妊治療費助成金	4,079,220	3,115,020	2,284,973	964,200
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			32,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,079,220	3,115,020	2,252,973	964,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,079,220	3,115,020	2,252,973
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	98.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	不妊・不育症治療費助成を受けた者(延べ件数)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	53	27	31	26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	76,966	115,371	73,709	▲ 38,405

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
不妊治療費助成延件数	件	53	27	30	35
不育症治療費助成延件数	件			1	
≪変化の理由≫ ・助成の申請件数については、年度により変動がみられるが、特定不妊治療費助成事業については、令和4年度から特定不妊治療が保険適用となり、現行の県の助成事業が令和4年度で廃止となるため、令和3年度の県及び市への申請件数が増えている。また令和3年度から不妊治療ペア検査費助成事業、一般不妊治療費助成事業の開始により不妊治療の助成件数は増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	47.7	46.8	48.9	50.0
≪変化の理由≫ 令和3年度には、一般不妊治療費助成制度等新たに妊娠、出産にかかる助成制度を創設するなど、安心して産み育てることができる環境づくりを強化した。「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は令和3年度は令和2年度に比べ微増、経年でみるとほぼ横ばいで推移、全体的に維持できていると考える。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療については、令和4年度から保険適用となるが、保険適用のみの治療で妊娠に至ることが難しい場合、保険適用の治療に加え、保険外併用となる先進医療を併用すればその先進医療にかかる費用は全額自己負担となる。また先進医療の承認を受けていない保険適用外となる治療を実施した場合は、全額自費診療となる。そのため、これまで県や市の助成制度を受けられていたときより経済的な負担が増える可能性がある。 ・一般不妊治療費については、助成対象となる人工授精が令和4年度から保険適用となり、一般不妊治療にかかる費用が減額となることが想定される。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療については、令和4年度からも引き続き保険適用の方及び保険適用外(自費診療)の方を対象とした治療にかかる自己負担の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図っていく必要がある。不妊治療が必要とされる方を早期治療に繋げることで本市の安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進していく。 ・一般不妊治療費助成事業については、治療費負担の実態や事業実績を見ながら、本事業の制度内容を再検討していく。 ・事業の周知に努め、経済的な負担の軽減を図るとともに不妊・不育症治療が必要とされる方を早期治療に繋げ、安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化がすすむ朝来市では、子どもがほしいと願う夫婦への直接的な支援を行う本事業は少子化対策として有効である。 ・不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減は、安心して妊娠・出産できる環境づくりの一助となる。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は拡充とする。 安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進するため、各種広報媒体を活用し本制度のさらなる周知を図ること。 また、国県の動向等も注視しながら適切に対応すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		医師修学資金貸付事業	担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 22 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合 計画 体系	41	安心できる地域医療体制の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 地域医療体制の推進	H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・組合構成市の豊岡市と朝来市が実施する医師修学資金の貸付制度は、医学生の経済的な負担軽減を図ることができるとともに、豊岡病院組合で勤務する医師の養成と確実な医師確保につながる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬地域の医療体制の充実を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○医師を目指す学生への医師修学一時資金の貸与を行う。 ・貸与資格 豊岡病院組合医師修学資金貸与制度により医師修学資金の貸与を受ける者で、医師修学一時資金の貸付を希望する者 ※医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、公立豊岡病院組合立の病院で医師として勤務する意思のある者(原則無利息、初期臨床研修開始後10年以内に返還) ・負担割合 経費のうち、朝来市1/4、豊岡市3/4

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
20.貸付金		医師修学一時資金貸付金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	
事業費総額・・・①			7,500,000	7,500,000	7,500,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	医師修学資金貸付金返戻金	6,400,100	8,782,600	1,014,300
一般財源・・・④			1,099,900	▲ 1,282,600	6,485,700	2,382,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,500,000	7,500,000	7,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医師修学一時資金貸与者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	0	2	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	7,500,000	#DIV/0!	3,750,000	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
医師修学一時資金貸与者	人	1	0	2	2
《変化の理由》					
豊岡病院組合が実施する医師修学資金貸与希望する医学生は、R3年度は2名あったが、そのうち医師修学一時資金貸付を希望する者は1名であり、毎年希望者により増減する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域医療の充実のためには、医師確保は最重要課題である。医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、豊岡病院で2年間の臨床研修をし、医師として組合立病院で勤務してもらえるよう地域医療のやりがいや魅力などの周知を十分に図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域医療を担う医師の養成と確保が必要であり、今後も豊岡病院組合と連携しながら、地域医療のやりがいや魅力などの情報発信に努めるなど引き続き医師確保対策を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

・地域医療の充実のため、豊岡病院組合等と連携し医師確保事業の継続実施が必要である。
 ・少子化が続く中で医師を目指す学生の減少は懸念されるが、医師を目指す学生にとっては、本事業の利用によって経済的な負担軽減につながり、将来、医師を目指す学生が増えることにもつながる。
 ・今後の事業の在り方については、豊岡病院組合とともに但馬の医師確保に有効な事業内容となるよう検討を重ねていく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続とする。
 医師修学資金貸付事業は但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、公立豊岡病院組合の医師の養成と確保を図るため、引き続き実施すること。

事務事業名	但馬こうのとりのり周産期医療センター運営事業		担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 23 - 01		担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合 計画 体系	41	安心できる地域医療体制の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域医療体制の推進		H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・但馬の周産期医療を守り、ハイリスクの妊婦、胎児、新生児に対応するため、但馬こうのとりのり周産期医療センターのソフト面の魅力を向上させることで、産婦人科医師や助産師等を確保し、マグネットホスピタルとしての機能を充実させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬で周産期医療体制を確保することで、安心安全な妊娠・出産環境が整えられる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○但馬こうのとりのり周産期医療センター 医師・助産師確保対策事業(ソフト事業) ・リクルート事業(医師等確保対策事業) ①事業内容 : 産婦人科指導医招聘加算金 (医師研修資金貸付、助産師奨学金貸付、修学支援、病院見学旅費助成はR3年度実績なし) ②事業費 : 9,600千円(予算9,700千円) ③負担割合 : 但馬3市2町 ・魅力アップ事業 ①事業内容 : 産婦人科医・助産師等に対する研修会参加支援、産科医師当直応援支援 ②事業費 : 6,843千円(予算9,496千円) ③負担割合 : 但馬3市2町50%、豊岡病院組合50% 【協定書に基づく朝来市の負担割合16%】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	但馬こうのとりのり周産期医療センター支援事業負担金	2,084,000	2,310,000	2,058,000	▲ 226,000
事業費総額・・・①		2,084,000	2,310,000	2,058,000	▲ 226,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,084,000	2,310,000	2,058,000	▲ 226,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,084,000	2,310,000	2,058,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	49	48	46	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	42,531	48,125	44,739	▲ 5,594

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数:年統計)	人	49	48	46	40
《変化の理由》					
交通の便が良いため、生活圏が但馬だけでなく中播磨や京都府など広範囲になっており、出産医療機関も広範囲になっている。豊岡病院(但馬こうのとり周産期医療センター)での出生数はほぼ横ばいであり、令和3年の出産状況は29.0%の妊婦が当該センターで出産しており、令和2年(26.1%)、令和元年(26.9%)の経年的な変化を見てもほぼ同率で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全国的にも産婦人科医、小児科医の確保は大変厳しい状況にあり、但馬圏域全体をみても同様の状況である。豊岡病院組合と連携しながら、安心安全な周産期医療の体制づくりを整備していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	周産期医療センターの事業を引き続き推進し、産婦人科医や助産師等を確保し、但馬地域の周産期医療を堅持、充実する。 但馬地域の妊娠・出産の現状把握に努め、妊娠・出産包括支援事業や母子保健事業との連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止
・本市は公立豊岡病院の運営の構成市町であり、市内に産科医療機関がない本市にとっては安全安心な妊娠・出産ができる体制づくりとして非常に重要な事業である。 ・但馬圏域内の産科医師の減少が深刻な問題となっている。また但馬地域のハイリスクケースに対応する産科医師や助産師等の確保は、非常に重要であることから但馬の各市町とも協働して実施していく必要がある。	

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	改善
	縮小・段階的廃止
	廃止
一次評価のとおり継続とする。 但馬こうのとり周産期医療センター運営事業は但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、圏域内における安定的な産科及び周産期医療体制の確保と、安心して子どもを産み育てられる環境整備に資するため、引き続き実施すること。	

事務事業名	新生児聴覚検査費助成事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 24 - 01			担当者名	藤井 美景、坂本 美里	
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 29	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、新生児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図るとともに、新生児聴覚検査の普及啓発を目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・新生児期に聴覚検査を受けることにより、先天性の聴覚障害が早期に発見され、適切な支援につながることで聴覚障害による音声言語の発達等への影響を最小限に抑えることができる。 ・安心して子どもを育てることのできる環境づくりが推進できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・対象者：新生児聴覚検査を受けた新生児の保護者 ・助成金額：初回検査に要した費用に対し、上限5,000円 ・助成方法：助成券交付及び償還払い方式 母子健康手帳交付時に制度を説明し、申請に基づき助成券を交付する。 兵庫県と兵庫県医師会及び兵庫県助産師会との集合契約に協力する県内医療機関等では助成券の使用が可能。 市と未契約の医療機関等での新生児聴覚検査については、償還払いにより助成する。 ・助成実績：助成実人数152人(助成券による助成135人、償還払いによる助成17人)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	新生児聴覚検査委託料	756,000	827,740	821,460	▲ 71,740
事業費総額・・・①		756,000	827,740	821,460	▲ 71,740
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	756,000	827,740	821,460	▲ 71,740

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	756,000	827,740	821,460
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新生児聴覚検査の費用助成を受けた保護者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	152	168	166	▲ 16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,974	4,927	4,949	47

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新生児聴覚検査費用助成実人数	人	152	168	166	154
再検査(リファー者)人数(当該年度出生者における人数)	人	2	2	1	3
≪変化の理由≫ ・各年度の出生数や助成率により助成実人数は変動する。令和3年度は令和2年度より出生数が減少しているため、助成実人数も減少している。 ・再検査(リファー者)人数は、1～3名で推移しており、大幅な増減はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	47.7	46.8	48.9	50.0
≪変化の理由≫ 本事業が安心して子育てができるための環境づくりにつながり、「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」が令和3年度は微増し、経年でみるとほぼ横ばいで推移、維持できている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	先天性難聴の出現頻度は、1,000人に1～2人とされており、早期に聴覚障害を発見し、適切な治療や支援につなげ、子どもが健やかに成長、発達できるように、全ての新生児が聴覚検査を受けることが重要であり、検査を受けやすい体制を整え、検査の重要性を周知し、全ての児が検査を実施できるよう推進していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して事業を実施し、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていく。 ・新生児聴覚検査の重要性について、妊娠期から積極的に周知を図り、受診勧奨に努める。 ・検査結果を把握し、要支援者に対しては適切な支援が行われるよう、引き続き受診状況などを確認していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新生児聴覚検査は、子どもの健やかな成長発達のために重要な検査である。 ・本市においては、初回検査のみを5,000円上限として助成しているが、今後の県下の動向や他市町の現状を確認し、本市の制度の充実にむけ検討することは必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 市民意向調査や県下・近隣市町の状況を確認しながら、引き続き事業推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 25 - 01			担当者名	藤井 美景、坂本 美里、佐藤 直美
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	一般
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を強化し、保護者が安心して、妊娠・出産・育児ができる環境づくりをすすめることを目的として実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・相談支援や他の妊産婦との交流の場を提供することで、妊産婦の地域や家庭での孤立感の解消を図る。 ・産後すぐからの母子への支援を提供することで、安心して子育てが出来る体制が確保できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代包括支援センターの開設・妊娠期から子育て期における総合相談を実施、関係機関との連絡調整 【子ども・子育て支援交付金 補助率2/3、利用者支援事業補助金 補助率1/6】 ・専任相談員(助産師)1名と兼任相談員(保健師)1名を配置 ・在宅助産師等関連機関との連携の実施 母子保健事業連絡会(在宅助産師2名) 3回実施 ○育児相談事業(利用者支援事業)【子ども・子育て支援交付金 補助率2/3、利用者支援事業補助金 補助率1/6】 ・対象者:未就学児及び保護者 ・内容:個別相談(育児相談、栄養相談、歯科相談、心理相談、授乳相談等) 1回/月実施 ・実績:(定例相談)12回実施(実74人延べ191人)、(出張相談)4回実施 ○産後ケア事業(宿泊型、通所型、訪問型)【母子衛生費国庫補助金 補助率1/2】 ・対象者:家族等から十分な援助が受けられない産婦と乳児で、産後に心身の不調や育児不安等がある者 ・宿泊型・通所型…出産後3か月未満、訪問型…出産後12か月未満(令和3年度より拡充) ・内容:産後の療養上の世話、産婦や児に対する保健指導や授乳指導、育児に関する指導や育児サポート等の提供 ・実績:(宿泊型)実12人、延べ51日間、(訪問型)実63人、延べ101回 ※6名は重複利用 ○産前・産後サポート事業【母子衛生費国庫補助金 補助率1/2】 ・対象者:妊婦及び産後1年未満の母親と乳児 ・内容:妊産婦が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等への相談支援と交流の場を提供(孤立感の解消を図る) (助産師等の専門職による保護者交流会、相談支援) 1回/月実施 ・実績:5回実施(実28組、延べ44組 産婦と児のみ)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	育児相談 看護師	41,964			41,964	
7.報償費	産前・産後サポート事業 助産師	243,000	140,000	220,000	103,000	
11.役務費	郵便料	11,000	31,332		▲ 20,332	
12.委託料	産後ケア事業委託料	2,122,800	2,110,350	2,137,530	12,450	
事業費総額・・・①		2,418,764	2,281,682	2,357,530	137,082	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金	1,193,000	955,000	871,000	238,000
	県支出金	利用者支援事業補助金	28,000			28,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		1,197,764	1,326,682	1,486,530	▲ 128,918	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,197,764	1,326,682	1,486,530
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	49.5%	58.1%	63.1%

事務事業名	健康増進事業			担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名	藤井 美景、高階 智恵	
総合計画体系	42	ところとからだの健康(健幸)づくりの推進		事業開始年度	評価区分	創生
		2 がん・生活習慣病の予防とところの健康づくりの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法・自殺対策基本法及び朝来市健康づくり条例に基づき、心身の健康の保持増進にかかる事業や自殺対策事業を実施し、市民の健康管理と健康づくりの実践を支援する。 地域を含めより多くの関係者が協働して取り組める環境を整え、生涯にわたり生きがいを感じながら、健康で安心して幸せに暮らせるよう健康づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが心身の健康に関する意識の向上を図り、健康的な生活習慣を身につけ、疾病の予防や生涯にわたって健康管理に努めることができる。 行政、関係機関、団体、地域、市民一人ひとりが自殺は社会全体の問題であるという認識をもち、我が事として自殺対策に取り組んでいくことで、自殺者が減少する。 市民がうつ病などのこころの問題に関する正しい知識をもち、自身が悩みを抱えたときは自ら支援を希求し、また身の回りの悩んだ人や自殺のサインに気づき、必要な相談や支援につなぐことができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康増進法に基づく保健事業 <ul style="list-style-type: none"> 健康教育 運動・地区・栄養・歯科・病態別健康教室・糖尿病重症化予防教室等：560人 健康相談 こころのケア相談(精神科医師)・健康相談・歯科相談・栄養相談等(電話・面接による相談含む)：1553人 健康診査 ①医療保険未加入者等の特定健診(生保等)：10人 <ul style="list-style-type: none"> ②肝炎ウイルス検診 40、45、50、55、60、65歳：251人、70歳：57人、41歳以上の希望者：1人 ③骨粗鬆症検診 40、45、50、55、60、65歳の女性：145人、70歳の女性：82人 ④歯周疾患検診 40、45、50、55、60、65、70歳：193人、2歳児歯科健診の保護者：46人(歯科医院委託) 訪問指導 特定健診やその他検診の事後指導、保健指導等：45人 ○市独自の事業 <ul style="list-style-type: none"> 被用者保険加入者の貧血検査：361人 被用者保険加入者の血清クレアチニン・eGFR検査：253人、尿酸検査：573人 特定基本健診事業 20・30歳代の被用者保険加入者：147人 ○自殺対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 ①こころの健康づくり講座：CATV、YouTubeで放送②こころの健康づくりに関する冊子・資料の配布 ③広報・ホームページでの普及啓発(自殺予防週間・強化月間、相談窓口)④相談窓口の周知(新成人、関係機関) ⑤他課との連携(自殺対策強化月間での図書コーナー設置、死亡届時の相談チラシ配布、市内公共施設での相談窓口カードの設置) 相談支援事業 ①こころのケア相談(医師：5回、6人、公認心理師：6回、13人)②電話・訪問・面接相談対応 ③妊娠期のストレスや産後うつへの対応④ひきこもりに関する相談対応⑤フリーペーパー、CATVを活用したこころのケア相談日程の周知 人材育成事業 ゲートキーパーの養成(市新任職員・介護支援専門員・相談支援専門員・市民・生活困窮者自立支援会議委員)4回56人 連携強化 ①部長会議での報告(自殺の現状、計画進捗状況等)1回②精神保健連絡会での情報交換(書面) ③断酒会やひきこもり支援団体等との連携④市内医療機関等での相談窓口チラシ・ポスターの設置 ⑤ハリスク者、生活困窮者等の支援に向けたケース検討会議 自殺既遂者の実態把握・分析(自殺に関するデータ・要因等の把握、既遂者に関する事例検討会) 自殺対策計画の推進(自殺対策事業の進捗状況の確認、検討)部長会議

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講演会講師、委員会委員、保健事業医師等出務謝礼	396,000	414,000	309,000	▲ 18,000	
8.旅費	講演会講師旅費、職員出張旅費	2,200	17,260	47,920	▲ 15,060	
10.需用費	パンフレット・用紙・封筒印刷代等	371,360	547,300	514,010	▲ 175,940	
11.役務費	教室案内・検診通知	485,000	461,000	488,000	24,000	
12.委託料	検診委託料	3,640,786	3,261,531	3,930,537	379,255	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	800			800	
17.備品購入費			248,710		▲ 248,710	
98.賃金				235,000		
事業費総額・・・①		4,896,146	4,949,801	5,524,467	▲ 53,655	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		13,000	▲ 13,000	
	県支出金	市町健康増進事業費補助事業補助金、自殺対策強化市町補助事業補助金	2,459,000	2,404,748	2,603,000	54,252
	地方債・・・②					
その他・・・③	検診等実費徴収金、まちぐるみ健診助成金、教室実費徴収金	931,626	735,159	973,969	196,467	
一般財源・・・④		1,505,520	1,796,894	1,947,498	▲ 291,374	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,437,146	2,532,053	2,921,467
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	49.8%	51.2%	52.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	健康増進事業利用者数(延べ)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	4,277	5,159	6,424	▲ 882
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,145	959	860	185

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
健康教育参加人数・相談利用人数・訪問人数(延べ)	人	2,158	2,926	3,927	4,835
ゲートキーパー養成講座受講者数	人	56	153	68	59
<p>《変化の理由》</p> <p>健康教育、健康相談、訪問指導実施人数は、課(係)に配置され従事する専門職の人数等に影響を受ける。また新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、集団の健康教育は概ね中止となり、CATVを活用して医師・栄養士等の講話を放送したため減少している。 ゲートキーパー養成講座受講者数は、自殺の実態や地域で役割を担う実情をふまえて人材育成を行うため、年度により対象や人数が増減する。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
健診結果での血糖値の異常者数(要指導・要医療)	人	1,279	1,092	1,090	906
自殺者数:内閣府・厚生労働省 地域における自殺の基礎資料データ(暦年)	人	6	4	3	7
<p>《変化の理由》</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動自粛など、社会全体の活動量減少に起因する生活習慣病が問題となっており、健診結果での血糖値の異常者数(要指導・要医療)の増加は全国的な傾向となっているが、本市における増加の明確な理由は、不明である。 自殺者数は減少傾向にあったがR3年度は増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の拡大等社会情勢が大きく変化しているため、市が取り組んでいる自殺対策がどの程度直接的に影響しているのか評価は困難。長期的な取り組みの継続と評価が必要である。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・KDBシステムによる健診・医療・介護データから、糖尿病・高血圧・脂質異常症・慢性腎臓病等生活習慣病での治療が多い。健康づくりへの意識向上や生活習慣の改善、健康管理に対する早期支援が必要。 ・KDBシステムから、歯科にかかる医療費が県下でも高い。歯科健診受診者であっても、要精密検査の判定者が80%を超える等など、予防を含めた歯科保健への関心や実践が低い。 ・朝来市の自殺者数は減少傾向にあったが、社会情勢が大きく変化しており、自殺に至る要因は様々かつ複雑であり、単年度の状況で事業評価することは適切でない。数年単位で比較することが必要。 ・「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現のためには、行政と地域機関や団体が果たすべき役割を理解し連携・協働していくことが必要。 ・悩みを持つ市民が危機に陥ったときに援助を求めることが出来るよう、相談窓口の周知を継続的に行うことが必要。 ・うつ状態や自殺の危機サインに気づき、必要な人が相談や支援に結び付くよう、こころの健康づくりに関する知識の普及啓発や対応できる人材の育成をする必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次朝来市健康増進計画・食育推進計画に基づき、健幸づくり推進事業とも連携した、健康づくりを推進する。 ・健診データ及びレセプト、KDBシステム等の既存のデータを分析し、ターゲットを絞った効果的な事業を展開が必要。 ・地域の歯科医師・歯科衛生士と連携し、口腔衛生の意識向上を図るため、歯科保健の普及啓発に取り組む。 ・自殺対策計画に基づき、進捗状況確認を行いながら庁内外との連携強化を図り、自殺対策を推進する。 ・悩みをもつ市民が必要な相談、支援につながるよう、関係機関、関係団体、庁内部署と連携協力しながらゲートキーパーの養成と相談窓口の周知を強化する。

事務事業名		結核検診事業		担当部課		健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 06 - 01		担当者名		藤井 美景、高階 智恵	
総合 計画 体系	42	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進		事業開始年度	評価区分	評価	
		2 がん・生活習慣病の予防とこころの健康づくりの推進		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症法に基づき、65歳以上の者に対し結核の早期発見のために検診を実施する。 結核予防について市民が結核に関する正しい知識を持ち、結核予防や健康管理に役立てるよう普及啓発を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が胸部のレントゲン検査を受ける機会を設けることで、結核などの異常を早期に発見し、早期治療を受けることにより、結核の感染拡大を防止する。 市民が結核に関する正しい知識を持ち、結核予防や健康管理が適切に行える。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○内容: 胸部レントゲン撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> 方法: 検診車による市内地区巡回 9日間実施 1,108人 受診料: 無料 ※感染症法の規定により、健康診断にかかる費用は市町村が支弁することになっている。 検診の周知: 市広報、隣保回覧、音声告知放送等で周知。 個別通知者は新規対象者(65歳到達者)及び70歳・75歳・80歳到達者、過去5年間に受診したことがある65歳以上の者に対して個別受診勧奨を実施。 検診受診の必要性の周知: 検診日程周知と併せ、患者発生の現状や受診の必要性を周知。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費		封筒印刷代	31,680	57,750	47,520	▲ 26,070
11.役務費		郵便料	336,000	366,000	378,000	▲ 30,000
12.委託料		検診委託料	1,279,740	1,349,040	1,360,590	▲ 69,300
事業費総額・・・①			1,647,420	1,772,790	1,786,110	▲ 125,370
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			1,647,420	1,772,790	1,786,110	▲ 125,370

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,647,420	1,772,790	1,786,110
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	結核検診受診者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,108	1,168	1,178	▲ 60
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,487	1,518	1,516	▲ 31

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
結核検診実施日数	日	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 対象者の大きな増減はなく、市内全ての地区を巡回し検診を実施するために必要な日数のため、変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
結核検診受診者実人数	人	1,108	1,168	1,178	1,232
≪変化の理由≫ 結核検診は、胸部検診車で各区を巡回し、身近で受診できる環境を提供しているが、自力で検診車に乗車でき、安全に検査を受けることができる人に限定されるため、受診者数は減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来健康福祉事務所管内では、年間数人の新登録結核患者がある。高齢者の占める割合が高く、感染拡大を防止する観点からも、結核検診を含む胸部検診は重要。 ・市が実施する結核検診や肺がん検診以外に、個々で医療機関で胸部レントゲン検査を受診している人の状況は把握できない。 ・今後、検診車や検査機材の更新等の影響により、委託料が増額する可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・結核患者の発生状況から、早期発見・早期治療のため、正しい知識の普及啓発と検診受診勧奨を継続する。 ・過去の受診状況や地理的な状況も考慮し、安全に受診しやすく、かつ効率よく実施できるよう検診会場や滞在時間の検討を行う。 ・検診車による受診が困難な場合には、医療機関での胸部レントゲン検査を勧奨するなどし、年に1回は胸部検診を受ける機会を持つことを推奨する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・毎年、管内でも新規患者登録があることや、感染症法に基づく事業であり疾病予防の観点から必要な事業である。 ・高齢者を対象とした検診でもあるため、市民が安全に受診しやすく、かつ、効率的に事業実施できるよう配慮した検診計画をたて今後も実施する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 市民の結核予防や健康管理に対する意識向上を図るため、効率的な検診計画を立てた上で事業を実施すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	予防接種事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 02 - 07 - 01			担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合計画体系	42	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進		事業開始年度	評価区分	評価
		3 感染症予防対策の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、法で定められた対象者に予防接種を行い、もって市民の健康増進を図る。 ・任意予防接種であるインフルエンザ予防接種は、感染すると重症化する恐れがある小児や障害を有する者の発症又は重症化を予防する。また、新型コロナウイルス感染症と混在して流行することが懸念されるため、新型コロナワクチン接種対象外の子どもについてインフルエンザワクチン接種費用を全額助成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種により伝染のおそれがある疾病や感染症の発生及びまん延の防止を図ることで公衆衛生の向上と市民の健康を保持することができる。 ・任意予防接種(インフルエンザ予防接種)の助成制度を活用することで、個人の健康保持と経済的な負担軽減を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○予防接種法に基づく定期予防接種(A類、B類)の実施</p> <p>朝来市医師会、兵庫県医師会及び各医療機関と契約して予防接種を行う。</p> <p>A類(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ポリオ、破傷風、百日咳、ジフテリア、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎、水痘、子宮頸がん、成人男子(40~57歳)風しん抗体検査及び麻しん風しん混合ワクチン接種、ロタウイルス)</p> <p>※A類は全額公費助成</p> <p>B類(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症)</p> <p>※B類は高齢者肺炎球菌感染症のみ自己負担(2,000円)あり。</p> <p>◆接種者数(延べ人数)</p> <p>[A類] ①ヒブ 670人 ②小児用肺炎球菌 667人 ③B型肝炎 471人 ④不活化ポリオ 1人 ⑤4種混合 649人 ⑥2種混合 195人 ⑦BCG 156人 ⑧麻しん風しん混合 384人 ⑨日本脳炎 580人 ⑩水痘 337人 ⑪子宮頸がん 80人 ⑫ロタウイルス 374人(うち問診のみ1人) ⑬成人男子風しん抗体検査及びワクチン接種 検査398人、接種154人</p> <p>[B類] ⑭高齢者インフルエンザ 7,354人 ⑮高齢者肺炎球菌 405人</p> <p>○インフルエンザワクチン接種(任意予防接種)に対する費用助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後6か月以上の者の予防接種に係る費用の助成を行う(一部自己負担あり)。 ・新型コロナワクチン接種対象外の12歳までの子どもについて、症状が似ているインフルエンザの発症・重症化を防ぐためにもインフルエンザワクチン接種費用を全額公費負担する。 <p>◆接種者数(延べ人数)</p> <p>①身体障害者手帳所持者 19人 ②13歳未満 2,845人 ③13~16歳未満(中学3年生) 227人</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	109,536			109,536	
7.報償費			83,200		▲ 83,200	
8.旅費	職員出張旅費	7,040	6,160	6,160	880	
10.需用費	冊子購入、予診票印刷代、医薬材料代	25,070,676	28,490,757	24,741,328	▲ 3,420,081	
11.役務費	郵便料、国保連事務費	1,269,880	904,200	682,100	365,680	
12.委託料	予防接種委託料	67,083,587	86,242,501	59,772,283	▲ 19,158,914	
18.負担金補助及び交付金	任意インフルエンザ予防接種費用補助	2,445,280			2,445,280	
98.賃金				112,000		
事業費総額・・・①		95,985,999	115,726,818	85,313,871	▲ 19,740,819	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	感染症予防事業費等国庫補助金	1,437,000	2,451,000	1,049,000	▲ 1,014,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③		48,048		▲ 48,048	
	一般財源・・・④	94,548,999	113,227,770	84,264,871	▲ 18,678,771	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	94,548,999	113,275,818	84,264,871
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.5%	97.9%	98.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	予防接種・風しん抗体検査の延実施者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15,966	25,357	16,503	▲ 9,391
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,012	4,564	5,170	1,448

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
定期予防接種の延接種者数	人	12,875	15,408	12,646	13,968
≪変化の理由≫ 出生数や高齢者数の増減や定期予防接種の対象者や内容の改正によって、年度によって延接種者数に影響がある。 令和3年度は、日本脳炎第2期対象者の接種見送り、新型コロナウイルス感染症対策（マスクの着用、手洗いの徹底等）によるインフルエンザの流行の抑制などから延接種者数は減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期接種、任意接種を含めて、予防接種の種類、接種間隔、回数、期限などが年々複雑化しており、保護者が適切に管理することが難しくなっている。予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、保護者に対してスケジュールを考えるための支援の充実が必要である。 正しい知識の普及と早期接種開始の周知が必要である。 予防接種にかかる法令等の改正などにより、延接種者数に大きく増減することがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、教育委員会と連携し、未接種者に対する接種勧奨や、予防接種に関する知識の普及など啓蒙活動を継続して行う。 子宮頸がん予防ワクチンの接種は、積極的接種勧奨が再開となったことから、定期接種、キャッチアップ接種、任意接種償還払い対応を行うとともに、正しい情報の提供を行っていく。 予防接種の委託料は、診療報酬の改定に伴い、医師会と調整を行い、決定する。 ワクチンギャップの解消に向けた調査・研究・審議等が国で行われており、その結果に基づき、新たに定期接種に追加される疾病等が決定する。国の動向を見ながら予防接種事業を推進する。 海外からの転入者の対応について関係機関と連携して予防接種を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、予防接種法令の改正等、常に国からの情報を把握しながら、今後も実施していく事業である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 市民が多岐にわたる定期接種・任意接種の種類や接種間隔等といった情報をわかりやすく取得でき、スケジュール管理しやすいような支援を検討すること。 市民への接種情報の発信を効果的に実施すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	がん対策事業			担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 08 - 01			担当者名	藤井 美景、横 沙織
総合 計画 体系	42	こころとからだの健康(健康)づくりの推進		事業開始年度	評価区分
		2 がん・生活習慣病の予防とこころの健康づくりの推進		H 17	創生
				事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法や市の独自のがん対策により各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進を図る。 市民が、がん予防に関する正しい知識をもち、定期的な検診受診や生活習慣の見直しなど健康の保持増進に向け実践できるようがん予防の普及啓発を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> がんに対する正しい知識の普及啓発を行い、総合健診とのセット検診や医療機関での健診など検診日数の確保により、受診しやすい環境づくりを行うことで、検診受診者が増加する。 がん患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 総合健診で特定健診「肝臓・膵臓検査」「胃がん検査」を同時に実施(4会場22日間実施) 胃がん検診…35～69歳:715人、70歳～79歳:469人 肺がん検診(胸部検診)…20歳～69歳:1,501人、70歳以上:1,777人 大腸がん検診…35歳～69歳:1,388人、70歳以上:1,571人 (4)前立腺がん検診…50歳以上の男性:1,153人 腹部エコー検診…40～69歳 1,428人 (6)アスベスト検診 5人 ○女性のがん検診 <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん検診…782人 乳がん検診…40歳以上の女性:887人 ○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 下記の検診該当者に対し、検診手帳とクーポン券を交付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、5がんの検診の個別受診勧奨と精密検査未受診者への個別受診勧奨を行う。 子宮頸がん検診…20歳の女性:11人 乳がん検診…40歳の女性:62人 個別受診勧奨・精密検査未受診者への個別受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> ※事業補助金 検診費 国庫基準額の1/2 事務費 国庫基準額の1/2 ○兵庫県アスベスト健康管理支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 経過観察者の検査費用の助成:7人 ※アスベスト健康管理支援事業補助金 県費1/2 ○生活保護受給者、70歳以上の高齢者のがん検診費用無料化 <ul style="list-style-type: none"> 肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診について、生活保護受給者と70歳以上の高齢者の検診費用(自己負担分)を無料とする。 ○がん患者医療用補整具購入費用助成事業(医療用ウッケ、がん乳具補整具) ※がん患者アピアランスサポート事業補助金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	106,126			106,126	
7.報償費			159,600		▲ 159,600	
8.旅費				13,480		
10.需用費	検診消耗品、封筒・チラシ印刷代	599,123	571,498	565,229	27,625	
11.役務費	郵便料	2,197,000	2,238,000	2,300,000	▲ 41,000	
12.委託料	検診業務委託料・駐車場整理業務委託料	33,714,776	33,480,909	33,984,760	233,867	
18.負担金補助及び交付金	アスベストフォロー検診助成金、がん患者医療用補整具購入費用助成金	239,185	39,180	30,618	200,005	
98.賃金				143,600		
事業費総額…①		36,856,210	36,489,187	37,037,687	367,023	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	感染症予防事業費等国庫負担金(補助)金(新たなステージに入ったがんの総合支援事業)	107,000	122,000	96,000	▲ 15,000
	県支出金	アスベスト健康管理支援事業補助金、がん患者アピアランスサポート事業補助金	118,000	19,000	15,000	99,000
	地方債…②					
	その他…③	検診等実費徴収金	6,156,100	6,046,700	8,818,400	109,400
	一般財源…④	30,475,110	30,301,487	28,108,287	173,623	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	36,631,210	36,348,187	36,926,687
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	99.4%	99.6%	99.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	がん検診受診者数(延べ)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11,755	11,554	12,003	201
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,135	3,158	3,086	▲ 23

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
検診実施日数(総合健診・子宮頸がん検診・乳がん検診)	日	126	132	113	115
精密検査受診勧奨者数(実人数)	人	109	137	125	126
<<変化の理由>> 申込人数に合わせて、乳がん検診日数調整するため、実施日数は増減する。 R3年度は要精密検査と判定された人がR2年度より減少したため、受診勧奨者数も減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
がん検診の延べ受診者数	人	11,755	11,554	12,003	11,899
精密検査受診者数	人	290	335	375	387
<<変化の理由>> CATV、市広報、個別通知などさまざまな機会を活用した受診勧奨、申込者のうち未受診者への受診勧奨、休日検診(土・日)を実施した。新型コロナウイルス感染症対策も講じ実施し、健診期間中は管内に大きな感染拡大もなかったためか受診者数は前年に比べ増加。70歳未満の受診者数がなかなか伸びない現状がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率は県平均と比較すると高いが、但馬地域で比較するとやや低く、健康増進計画の目標も未達成。 ・精密検査受診率は、がん検診の目的を踏まえると精密検査受診率は100%を目指し、向上させる必要がある。 ・70歳以上の受診者は増加しているが、70歳未満者の受診率の伸びは緩やかもしくは現状維持の状態。毎年がん患者の発見があり、早期発見・治療が及ぼす影響を考慮し、受診率向上に向けた受診勧奨や受診費用補助、知識の普及啓発について検討や工夫が必要。 ・医療機関で実施する子宮頸がん・乳がん検診は、医師や技師の配置など医療機関の体制により実施日数や1日の受診人数が制限されているが、継続して実施できる体制確保に向けた医療機関との調整が必要。 ・今後、検診車や検査機材の更新等の影響により、委託料が増額する可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防と早期発見・早期治療等について正しい知識の普及・啓発を、工夫改善しながら継続する。 ・休日検診の実施など、受けやすい検診体制の整備、受診勧奨方法を検討すると共に、検診機関と協議しプライバシーにも配慮した検診体制をとる。 ・精密検査の未受診者を把握し、受診勧奨などの指導を継続実施する。 ・国や県の対策の動向に注目し、情報収集を行いながら、医師会や検診機関と連携して適切ながん対策を実施していく。 ・検診の内容や方法、対象者を変更する場合は、医師会や委託医療機関等と十分な協議・調整を図る。

事務事業名	健幸づくり推進事業			担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード	04 - 01 - 02 - 09 - 01			担当者名	藤井 美景、池口 佐登美	
総合 計画 体系	42	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 健康(健幸)意識の向上			H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 「朝来市健幸づくり条例」と、「第2次朝来市健康増進計画・第3次食育推進計画」に基づき、市民が生涯にわたり生きがいを感じ健やかに幸せに暮らすことができるよう、市民一人ひとりの健幸づくりへの意識の高揚と取組、社会全体での取組を推進する。 市民が、健幸づくりを互いに協力できるような環境づくりを進め、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 健幸づくりへの動機づけを行い、運動の習慣化や生活習慣の見直しなど市民一人ひとりが健康的な生活習慣を実践できる。 働く世代が、健康への意識が向上し、生活習慣の見直しや健康行動が自主的に実践できる。 市民一人ひとりの健幸づくりとともに、家庭や地域、職場など社会全体で健幸づくりに取り組む環境ができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○健幸づくりポイント事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業概要：18歳以上の市民と市在勤者が対象。運動の実践や健診(検診)受診をポイントとして貯め、貯めたポイントをこども園等や自治協議会への寄附、ごみ袋等への交換ができる。 実践記録用紙配布数：5,869枚 ポイント寄附・交換申請者数：881人 ○歩く健幸づくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業概要：歴史や自然、人などの地域資源を活用した健幸づくりの効果を付加価値とした市内4箇所のウォーキングコースの放映とそのコースのウォーキングマップを作成。 ノルディックウォーク教室：年3回実施 のべ参加者数28人 ○働く世代への健幸づくり支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業概要：ストレス・疲労度測定機器を活用し、意識づけや行動変容のきっかけづくりとする。 測定会と保健指導：市内3事業所で実施 275人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	19,572		51,200	19,572	
7.報償費	講師謝礼、健康づくりポイント事業報償品	884,100	679,500	744,300	204,600	
8.旅費				49,020		
10.需用費	ポイント事業記録表印刷代、健康教室物品等	586,775	378,649	628,614	208,126	
11.役務費	交換品・事業案内送付、機器保守点検料等	337,700	362,700	888,530	▲ 25,000	
12.委託料	マップ作製デザイン業務委託	94,600			94,600	
13.使用料及び賃借料				13,500		
17.備品購入費			188,100		▲ 188,100	
事業費総額・・・①		1,922,747	1,608,949	2,375,164	313,798	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町健康増進事業費補助事業補助金	28,000	68,252		▲ 40,252
	地方債・・・②					
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	1,800,000	1,500,000	2,300,000	300,000	
一般財源・・・④		94,747	40,697	75,164	54,050	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,894,747	1,540,697	2,375,164
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.5%	95.8%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	健幸づくり推進事業参加者(実人数)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,184	1,199	1,439	▲ 15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,624	1,342	1,651	282

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
健幸づくりポイント事業実践記録用紙配布数	人	5,869	3,700	3,600	2,642
健幸ウォーキングコースの環境整備コース数	コース	11	11	9	2

《変化の理由》

ウォーキングコースについては、新規にコースを設定せず、既存の4コースについて、コースのポイントや歩き方等の説明を入れ、ケーブルテレビで放映し、市民への周知を行うと共に、マップを作成した。健幸づくりポイント事業については、数校のPTA会員の方へのカレンダー配布を行ったことで配布数の増加となった。若い世代の方の本事業についての認識に繋がりが、今後に向け運動の習慣を行うきっかけになると考えられる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
健幸づくりポイント事業寄附交換申請者数	人	881	813	788	971
健幸ウォーキング(教室)の延べ参加者数	人	28	107	359	326

《変化の理由》

健幸づくりカレンダーの配布数が年々増えてきたこともあり、健幸づくりポイントの寄附・交換者は少しずつであるが増加傾向にある。令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、予定したウォーキング教室等の開催ができず、教室参加者数は減少している。感染防止対策を講じながら体育施設を利用したノルディックウォーク教室は参加者数を減らすなどの工夫して開催した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の方の健康づくりの一環として、健幸づくりポイント事業への参加者を増やしていく必要がある。 ・市民が主体となり健幸づくりの活動(ウォーキング等)ができるよう、リーダーを養成する必要がある。 ・健幸づくりを実践・継続するために地域や職場の仲間と協力し、取組めるような環境づくりが必要。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくりポイント事業では、カレンダー方式の定着とともに、個々が取組やすい方式を選択し実践・継続できるような取組みについて、継続し検討する。 ・市民が主体となって健幸づくり活動ができるよう、関係団体や関係部署と連携し、リーダーの養成や体制づくりについて協議をする。 ・市民や地域・事業所等の関係者が協働して、地域社会全体で健幸づくりができるような環境づくりを進めていく。

事務事業名	公有林造林事業(補助事業)			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	02 - 01 - 05 - 51 - 01			担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文
総合計画体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市有林、市分収林の森林整備を行うことにより、森林資源の造成や木材生産に資するとともに、森林の有する水源かん養、土砂災害防止などの公益的機能の向上を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■市行造林面積:714ha(市有林:154ha、分収林:560ha)の適正な保育及び間伐等を実施
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■補助事業名:森林環境保全直接支援事業</p> <p>○公的森林整備推進事業(分収林)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤和字南山:保育間伐 3.25ha ・野村字向山:保育間伐 10.95ha ・室尾字サラギ:保育間伐 7.24ha ・久留引字奥山:保育間伐 0.91ha ・佐囊字平野北山:保育間伐 3.62ha ・佐囊字王呂:搬出間伐 1.83ha、作業道開設 300m

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	造林事業委託料	11,356,400	19,576,700	19,497,500	▲ 8,220,300	
事業費総額・・・①		11,356,400	19,576,700	19,497,500	▲ 8,220,300	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	造林事業推進費補助金	9,512,000	16,028,000	14,054,500	▲ 6,516,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	カーボンオフセット売払金	727,000	238,100		488,900
	一般財源・・・④		1,117,400	3,310,600	5,443,000	▲ 2,193,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,844,400	3,548,700	5,443,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	16.2%	18.1%	27.9%

事務事業名	公有林造林事業(単独事業)			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	02 - 01 - 05 - 51 - 02			担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市民に親しまれ21世紀にふさわしい森づくりの場として整備した森林公園において、保育(下刈)を行うことで植栽した苗木を適正に管理する ■県公有林野協議会が実施する地域森林の情報交換、調査研究を目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■市行造林整備に際して補助対象とならない作業道の測量設計 ■森林公園(新井地区)の適正な管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■森林公園(新井字山田)植栽箇所の保育(下刈)業務委託料 A=2.49ha ■県公有林野協議会負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	森林公園保育業務(下刈)	396,000	396,000	923,840		
14.工事請負費			492,800	494,780	▲ 492,800	
18.負担金補助及び交付金	県公有林野協議会負担金	59,500	55,600	91,100	3,900	
事業費総額・・・①		455,500	944,400	1,509,720	▲ 488,900	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	カーボンオフセット売込収入	455,500	944,400	1,161,000	▲ 488,900
	一般財源・・・④			348,720		

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	455,500	944,400	1,509,720
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農地費一般管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 04 - 01 - 01			担当者名	平松 裕一郎、奥 聡	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■ 朝来市の土地改良事業が円滑に執行できるよう体制を整える。また、土地改良関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめを行うなど土地改良関係の事務を効率よく円滑に進めることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■ 市土地改良事務の円滑な実施</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■ 各種団体・協議会との連携(負担金、会費等) ○ 土地改良関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県土地改良事業団体連合会ため池サポートセンター負担金 49,000円 ・ 兵庫県土地改良事業団体連合会負担金 238,100円 ・ 農道台帳管理負担金 5,000円 ・ 兵庫県ため池等整備事業促進協議会会費 5,000円 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費	出張旅費	12,100	6,820	43,870	5,280
10.需用費	消耗品費(標準積算システムデータ)	249,632	250,946	241,595	▲ 1,314
11.役務費	カラープリンタ、CADシステム保守	207,004		54,500	207,004
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料、大型コピーリース料等	814,320	767,658	766,600	46,662
18.負担金補助及び交付金	各種団体の負担金及び会費等	297,100	407,600	255,400	▲ 110,500
事業費総額・・・①		1,580,156	1,433,024	1,361,965	147,132
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,580,156	1,433,024	1,361,965	147,132

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,580,156	1,433,024	1,361,965
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農村地域防災減災事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 04 - 21 - 01			担当者名	平松 裕一郎、奥 聡	
総合計画体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	1 地域防災力の強化			H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内の防災重点ため池の現況を把握し、適正な管理やため池改修整備による決壊の未然防止を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■ため池の現状を把握することにより、ため池管理者への適切な指導と関係地区の防災意識の向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■災害発生時における住民自らの避難活動の指針となる市内特定ため池のハザードマップを作成 <ul style="list-style-type: none"> ○ため池ハザードマップ作成業務 5箇所 5,795,900円 ■老朽ため池の廃止計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ○ため池廃止設計業務委託 2箇所 11,304,700円 ■大町大池の観測施設の改修を行い、適切な管理及び省力化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ○大町大池施設改修工事 4,027,100円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	調査業務委託料	17,100,600	9,737,200	14,151,500	7,363,400	
14.工事請負費	工事請負費	4,027,100	6,711,100		▲ 2,684,000	
事業費総額・・・①		21,127,700	16,448,300	14,151,500	4,679,400	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	農村地域防災減災事業補助金	20,852,700	16,448,300	14,151,500	4,404,400
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	275,000			275,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	275,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	1.3%	

事務事業名	土地改良施設維持管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 50 - 01			担当者名	平松 裕一郎、垣尾 太郎
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市が管理する農業用施設について、適切な維持管理を実施し、農業振興を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■適切な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化及び農業振興
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■市管理の農道、農業用水路等の農業用施設について修繕工事等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○農道側溝清掃等(L=3,700m)及び農業用水路修繕(L=70m) ■枚田岡地内水路の改修工事により、近隣の健全な生活環境に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> ○枚田岡水路改修工事L=63m

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	市管理農道及び農業用水路等修繕工事	988,570	527,340	889,574	461,230
11.役務費			177,100		▲ 177,100
12.委託料	測量試験委託料	264,000	33,000		231,000
14.工事請負費	水路改修工事	7,713,200			7,713,200
16.公有財産購入費	用地買収費	10,200			10,200
事業費総額・・・①		8,975,970	737,440	889,574	8,238,530
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	8,975,970	737,440	889,574	8,238,530

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,975,970	737,440	889,574
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	夜久野高原開発事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 53 - 02			担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	創生
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 27	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■担い手への農地集積及び農業の高付加価値化等の課題に応じた農地及び農業用水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地集積を進めることにより耕作放棄地の解消と営農労力の省力化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度から実施されている県営事業に係る市負担金を支出し、県営事業に付随した接続基幹農道の測量設計業務を実施 ■夜久野高原開発構想に基づき市有地の適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○市有地管理事務 <ul style="list-style-type: none"> ・管理委託料 1,422,760円 ・仮設トイレ設置撤去等業務 299,200円 ・計画策定委託料 418,000円 ○県営事業に付随する工事 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費(支障木伐採・農道整備) 17,113,800円 ○県営事業実施に伴う事業負担金(10%) <ul style="list-style-type: none"> ・負担金 19,766,278円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,462,054			1,462,054	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	200,642			200,642	
7.報償費				104,000		
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償、職員出張旅費	20,000	47,980	82,300	▲ 27,980	
10.需用費	消耗品費	1,998,533	871,049	1,055,027	1,127,484	
12.委託料	施設維持管理、設置撤去業務、計画策定業務	2,139,960	9,337,988	9,079,608	▲ 7,198,028	
13.使用料及び賃借料			125,455	972,474	▲ 125,455	
14.工事請負費	市有地整備工事費、ほ場整備地補完工事	17,113,800	6,782,560	3,438,050	10,331,240	
16.公有財産購入費				7,759,332		
17.備品購入費	市有地管理用機械	1,891,525	2,173,087		▲ 281,562	
18.負担金補助及び交付金	県営事業負担金	19,766,278	13,241,471	12,613,666	6,524,807	
事業費総額・・・①		44,592,792	32,579,590	35,104,457	12,013,202	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	ひょうご創生交付金	4,618,000	3,990,000	5,208,000	628,000
	地方債・・・②	公共事業等債(補正予算債扱)	11,000,000	13,200,000	7,500,000	▲ 2,200,000
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	6,500,000	5,800,000	16,000,000	700,000
	一般財源・・・④	22,474,792	9,589,590	6,396,457	12,885,202	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	39,974,792	28,589,590	29,896,457
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	89.6%	87.8%	85.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業区域内農地所有者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	91	91	91	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	490,031	358,017	385,763	132,013

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業計画面積	ha	39	39	39	39
<<変化の理由>> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ほ場整備完了面積(29.0ha)	ha	17	7	2	
農地の集積率(16.8ha/29.0ha)	%	58	24	7	
<<変化の理由>> ■ 県営ほ場整備工事の進捗による変化					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■ 優良な農地(畑地)であるが、基盤整備事業が中断したことが要因となって耕作放棄地が増加し、併せて農業用施設の維持管理に要する多大な労力に苦慮していることから、早急な農地整備を実施し、農地所有適格化法人及び認定農業者を中心とした農地集積を行うことが必要である
今後の方向、見通し、対応策等	■ 地元区、認定農業者、農地所有適格化法人と協議を重ね県営事業を推進する

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 59 - 01			担当者名	平松 裕一郎、垣尾 太郎
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 31	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■土地改良区等管理施設の機能維持と長寿命化を図ることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■土地改良施設の長寿命化と維持管理の省力化</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■寺谷井堰の補修整備を行うための市町負担金 ○土地改良区が事業主体となり国、県、市、地元がそれぞれ5ヶ年負担金を拠出しての事業実施 ○負担割合：国30%、県30%、市20%、地元20% (事業費の30%を市と地元で5ヶ年拠出し、工事実施年度に10%を上乗せて拠出) ○附帯事務費(事業費の3.3%)を地元と市で折半 ・令和3年度事業費 35,000,000円*30%/5ヶ年/2=1,050,000円 ・附帯事務費 1,050,000円/5ヶ年/2=105,000円</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	1,155,000	1,155,000	1,155,000	
事業費総額・・・①		1,155,000	1,155,000	1,155,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,155,000	1,155,000	1,155,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,155,000	1,155,000	1,155,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農山漁村地域整備交付金事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 04 - 61 - 01		担当者名	平松裕一郎、垣尾 太郎	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 30	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■担い手への農地集積及び農業の高付加価値化等の課題に応じた農地及び農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図ることを目的とする。 それらの営農に必要な農道、排水路などを整備する。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■農地集積を進めることにより耕作放棄地の解消と営農労力の省力化</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■県営農地中間管理機構関連農地整備事業夜久野高原地区に関連する下流域排水路及び接続農道の整備。 ■事業内容 ○排水路整備 L=110m (R3設計 7,256,700円) ○接続農道整備 L=270m (R3用地買収、立木補償、工事 19,093,800円(うち年度内支出9,658,536円))</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	排水路設計	7,256,700			7,256,700
14.工事請負費	農道整備工事	9,658,536			9,658,536
16.公有財産購入費	農道整備地 用地買収	464,703			464,703
21.補償補填及び賠償金	農道整備地 立木補償	392,635			392,635
事業費総額・・・①		17,772,574			17,772,574
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	基盤整備促進事業補助金	11,265,423		11,265,423
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		6,507,151			6,507,151

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,507,151		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	36.6%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	水利施設等保全高度化事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 04 - 62 - 01			担当者名	平松 裕一郎、奥 聡	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	一般
		3 付加価値を高める農畜産業経営		H 31	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■昭和40年代に整備されたほ場の再整備を実施し、形状変更、用排水の管路化、道路等の整備による水管理の省力化や合理化及び野菜や果樹の振興など、地域農業の活性化と担い手への集積を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を 期待するか)	■担い手への集積 ■法面除草の機械化、水管理等の省力化 ■耕作放棄地の発生抑制 ■健全な農地利用
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	■調査業務委託 ○県営ほ場整備事業に先立ち、事業計画書を作成【東和田・久田和地区】 ・委託料 10,973,600円(うち年度内支出3,292,000円) ○ため池改修事業に先立ち、事業計画書を作成【ふたた池】 ・委託料 18,871,600円(うち年度内支出5,660,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	調査業務委託料	8,952,000	10,780,000	4,400,000	▲ 1,828,000	
事業費総額・・・①		8,952,000	10,780,000	4,400,000	▲ 1,828,000	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	水利施設等保全高度化事業補助金、農村地域防災減災事業補助金	8,952,000	10,299,300	4,062,300	▲ 1,347,300
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④			480,700	337,700	▲ 480,700	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		480,700	337,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		4.5%	7.7%

事務事業名	林業一般管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 01 - 01 - 01			担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文	
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■林業関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめを行うなど林務行政を適正かつ円滑に実施することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■林務行政の円滑な実施
手段 (どんな事業を実施して)	■各種団体・協議会への負担金 ○兵庫県水源林造林協議会但馬支部負担金 4,000円 ○兵庫県緑化推進協会負担金 100,000円 ○兵庫県治山林道協会負担金 2,153,520円 ○神崎林業産地圏振興協議会負担金 30,000円 ○播磨中部高原基幹林道推進協議会負担金 10,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費	職員出張旅費	14,520	27,250	84,520	▲ 12,730
10.需用費	消耗品費	38,346	45,243	43,989	▲ 6,897
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料、有料道路通行料	558,370	728,619	724,846	▲ 170,249
18.負担金補助及び交付金	各種団体負担金	2,297,520	2,083,440	1,134,980	214,080
事業費総額・・・①		2,908,756	2,884,552	1,988,335	24,204
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,908,756	2,884,552	1,988,335	24,204

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,908,756	2,884,552	1,988,335
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	林業施設維持管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 02 - 01			担当者名	平松 裕一郎、舟木 孝行	
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般	
	2 森林資源の有効活用の促進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■直轄林道の維持管理を行い、安全な交通を確保することで、林業施業の効率化を図るほか、一般交通における活用を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■林道施設の長寿命化 ■林業施業の効率化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■林道パトロールの実施 ■修繕等の必要箇所について測量設計及び修繕 ○直轄林道 30.28km <ul style="list-style-type: none"> 林道床尾線 L=6.62km 林道城山線 L=1.28km 林道青倉黒川線 L=2.69km 林道黒川新田線 L=2.32km 林道山東朝来線 L=4.25km 林道粟鹿山線 L=13.12km ○建物災害共済 <ul style="list-style-type: none"> ・山東森林活用環境施設(粟鹿)、旧クリーンセンター朝来
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	修繕料	1,781,010	2,671,820	2,693,386	▲ 890,810
11.役務費	建物災害共済	4,847	4,786	4,692	61
12.委託料			9,364,300	13,305,600	▲ 9,364,300
事業費総額・・・①		1,785,857	12,040,906	16,003,678	▲ 10,255,049
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		4,526,000	6,682,000	▲ 4,526,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,785,857	7,514,906	9,321,678	▲ 5,729,049

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,785,857	7,514,906	9,321,678
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	62.4%	58.2%

事務事業名	ヤマビル防除対策事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 21 - 01			担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合計画体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境の改善、一次産業等における労働環境の確保、観光地の環境維持を図ることを目的とする。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■地域住民及び観光客の吸血被害の軽減</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■希望地区への防除薬剤の無償配布 ○人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供 20地区</p> <p>■市内公共施設におけるヤマビル薬剤配布 ○市内の公共施設や観光施設において薬剤を配布 4施設</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	薬剤購入費	305,800	1,128,842	1,404,723	▲ 823,042
12.委託料				996,948	
事業費総額・・・①		305,800	1,128,842	2,401,671	▲ 823,042
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		305,800	1,128,842	2,401,671	▲ 823,042

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	305,800	1,128,842	2,401,671
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	配布・散布を希望した地区数と施設数の計	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	者	24	29	30	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12,742	38,926	80,056	▲ 26,184

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
薬剤配布数	本	324	420	259	345
<<変化の理由>> ■前年度多量の配布を受けた地区が希望数量を減らすなどしたため、配布数量が減少した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
薬剤散布面積	m ²	32,400	54,600	74,100	82,300
<<変化の理由>> ■薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるが、毎年散布を行わなければならない、地区によっては散布を取りやめる場合もある					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■薬剤を撒いても媒介するシカ、イノシシが移動するため生息域の縮小は困難である
今後の方向、見通し、対応策等	■媒介生物の生息域の縮小が困難であるため、各地区への配布に対する需要は当面減少しないと考えられる。一方で、委託による各施設への散布事業は令和2年度から、薬剤の配布に切り替え、予算の圧縮を図っている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	ヤマビルの生息域については縮小傾向は認められず、各地区からの防除支援は、引き続き要望があり、継続の必要がある
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 適切な薬剤散布の啓発により、地域住民及び観光客の吸血被害の軽減を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	緑のふるさとづくり事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 23 - 01		担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■但馬地域の豊かな自然環境を守り育て、緑豊かなふるさとを創るため、緑のふるさとづくり事業として地域の緑化事業に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域環境の保全及び緑化推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■但馬銀行からの寄付金を活用し、地域自治会やボランティア団体が行う緑化事業に対して助成 ○実施地区 諏訪区 ○事業内容 菩提樹の保護

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	緑のふるさとづくり事業補助金	500,000	500,000	500,000	
事業費総額・・・①		500,000	500,000	500,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 緑のふるさと事業寄付金	500,000	500,000	500,000	
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	500,000	500,000	500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	行政区	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	地区	159	159	159	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,145	3,145	3,145	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業実施地区数	地区	1	1	1	1
<<変化の理由>> ■寄付金の割り当ては、現状市で1地区となっている中、継続して申請地区がある					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業により整備・改善された緑地の面積	m ²	900	5,000	500	530
<<変化の理由>> ■1地区/年の採択が続いており、整備した緑地の広さにより、単年の値は増減するが、着実に整備・改善された面積は積み上がっている					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■令和4年度以降、但馬銀行が事業を無期限の中止としたため、財源が無い状況となる
今後の方向、見通し、対応策等	■緑地の維持、整備については今後も一定の需要が見込まれるため、県による類似の事業を活用して地区の要望に対応していく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和4年度以降、但馬銀行が事業を無期限の中止としたため財源が無い状況であり、再開されるまでは県による別事業を活用して地区の要望に対応していく。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり廃止とする。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	カーボンオフセット推進事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 24 - 01		担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合計画体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価
		1 森林がもつ多面的な機能の確保	H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■日常生活や経済活動の中で排出される二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」の主旨に賛同し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らして、地球環境の保護活動を推進することを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■クレジットの売上による森林整備の推進</p> <p>■CO2吸収量を増加</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■J-クレジット制度</p> <p>○森林整備によって生じた排出削減、吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し森林吸収系の間伐促進型プロジェクトの取り組みの推進</p> <p>○間伐実施後、2032年3月末まで主伐、土地転用ができない縛りがあるため、市の裁量で施業が行える市行造林を対象に事業化</p> <p>○認証クレジットの販売を兵庫県森林組合連合会に委託(販売実績:1社)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				81,880	
12.委託料	J-クレジット販売委託料	177,375	177,375	275,350	
事業費総額・・・①		177,375	177,375	357,230	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	177,375	177,375	357,230	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	177,375	177,375	357,230
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6	6	12	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	8,409	8,409	8,409	8,409

《変化の理由》

■認証量の残高が多く、数年に一度の認証作業となるため、近年の数値の変化はない

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
クレジット売却量(累計)	t	4,988	4,738	4,488	4,238

《変化の理由》

■近年は、同じ1社のみで購入が続いており、継続的な購入が見込まれる一方で、その他の購入者の開拓ができていない

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■SDGsへの企業の関心の高まり等、クレジット販売にとって追い風となる社会情勢があるものの、その需要を掴みきれていない
今後の方向、見通し、対応策等	■兵庫県森林組合連合会を通じた販売を継続しつつ、市内金融機関との連携による新たな販路の開拓にも取り組んでいく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	SDGsへの企業の関心の高まり等、クレジット販売にとって追い風となる社会情勢であり、新たな販路開拓にも取り組みつつ、市行造林事業の貴重な財源として、継続して取り組む必要がある
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 兵庫県森林組合連合会や金融機関等と密に連携しながら、新たな販路拡大にも積極的に取り組むこと。 また、各種広報媒体を活用して周知・PRを図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	緊急防災林整備事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 25 - 01			担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■スギ・ヒノキ人工林(60年生以下)が大半を占める危険渓流域において、間伐材を利用した簡易土留工を実施することで表土の流出を防止し、森林における防災面での機能強化を図ることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■土留の設置によって表土流出の防止 ■災害に強い森林づくりの推進</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■事業実績 ○簡易な土留工による整備 59.80ha ・和田山町 22.29ha(5箇所) ・山東町 0.42ha(1箇所) ・朝来町 4.52ha(2箇所) ・生野町 32.57ha(13箇所)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	公用車燃料費等	555,378	403,660	278,665	151,718	
11.役務費	コピー機等保守点検料	497,324	377,281	441,857	120,043	
18.負担金補助及び交付金	緊急防災林整備事業補助金(簡易土留工等)	28,084,400	24,876,220	21,245,000	3,208,180	
事業費総額・・・①		29,137,102	25,657,161	21,965,522	3,479,941	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	緊急防災林整備事業補助金	28,926,400	25,622,220	21,882,000	3,304,180
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		210,702	34,941	83,522	175,761	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	210,702	34,941	83,522
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.7%	0.1%	0.4%

事務事業名	針広混交林整備事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 26 - 01			担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文	
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■県民緑税を活用して、スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより樹種・林齢が異なる混交林を整備して、水土保全力が高い公益的機能を発揮する森林へ誘導することを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■森林保全力の向上 ■災害に強い森林づくりの推進</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■事業実績 ○和田山町藤和地区(面積:28.0ha) ・事業費 37,294,000円(作業道開設 L=565m) ○和田山町久田和地区(面積:36.4ha) ・事業費 5,104,000円(調査・設計) ○生野町栃原地区(面積:30.0ha) ・事業費 10,494,000円(広葉樹植栽 A=1.85ha) ○生野町上生野地区(面積:31.2ha) ・事業費 4,155,000円(調査・設計)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品費・燃料費	1,638,972	883,129	698,758	755,843	
11.役務費			298,772	281,437	▲ 298,772	
18.負担金補助及び交付金	針広混交林整備事業補助金	57,047,000	36,149,000	47,866,000	20,898,000	
事業費総額・・・①		58,685,972	37,330,901	48,846,195	21,355,071	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	針広混交林整備事業補助金	58,467,000	37,149,000	48,811,000	21,318,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	218,972	181,901	35,195	37,071	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	218,972	181,901	35,195
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.4%	0.5%	0.1%

事務事業名	「森林管理100%作戦」推進事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 27 - 01			担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文	
総合計画体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 17	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■間伐が必要な概ね26年生以上60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、県と連携した公的関与により、間伐実施、作業道の開設等による森林整備の推進を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■間伐を促進することによる、適切な森林の管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■市内森林組合等による森林施業のうち造林事業補助金の対象となる間伐等事業の補助残を県、市で助成 ○間伐等 128.75ha ○作業道開設 4,506m

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品費	95,000	85,525	89,512	9,475	
18.負担金補助及び交付金	「森林管理100%作戦」推進事業補助金	12,185,084	11,328,973	11,570,971	856,111	
事業費総額・・・①		12,280,084	11,414,498	11,660,483	865,586	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	「森林管理100%作戦」推進事業補助金	4,202,713	2,747,628	2,944,536	1,455,085
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	8,077,371	8,666,870	8,715,947	▲ 589,499	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,077,371	8,666,870	8,715,947
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	65.8%	75.9%	74.7%

事務事業名	森林経営管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 30 - 01			担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文	
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	創生	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 31	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■森林経営管理法に基づき、適切な森林管理が行われていない森林や所有者が不明で手入れが行き届いていない森林を市が代わって経営管理を行う。また、その財源となる森林環境譲与税を活用し、市の森林・林業に関する課題解決のために諸施策の展開を図ることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■森林環境の保全 ■水源涵養等の公的機能の推進 ■地球温暖化の防止</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■事業実績 ○経営管理権集積計画作成面積 117.27ha ○条件不利地の私有林間伐 56.58ha ○未利用材搬出量 4,030t ○森林ビジョン(仮称)策定(1年目) ・住民ニーズ調査 森林所有者向け 584/1000件(58.4%) 森林所有者以外 373/1000件(37.3%) ・事業体ヒアリング 森林組合、民間事業体、木材市場、工務店、製材所等</p>
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	森林ビジョン検討会委員報償	65,460			65,460
8.旅費	職員出張旅費	7,000	9,340		▲ 2,340
10.需用費	消耗品費	4,400	15,961	173,018	▲ 11,561
12.委託料	私有林間伐業務委託料	12,436,282	11,062,040	16,911,411	1,374,242
12.委託料	森林ビジョン策定業務委託料	3,399,000			3,399,000
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	6,180			6,180
18.負担金補助及び交付金	未利用材搬出支援事業補助金	4,030,360	6,502,240	5,960,450	▲ 2,471,880
24.積立金	森林経営管理事業積立金	43,987,318	46,054,419	6,905,121	▲ 2,067,101
事業費総額・・・①		63,936,000	63,644,000	29,950,000	292,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	63,936,000	63,644,000	29,950,000	292,000
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	63,936,000	63,644,000	29,950,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	森林所有者(県GISデータより)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5,679	5,692	5,679	▲ 13
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	11,258	11,181	5,274	77

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
経営管理権集積計画作成面積	ha	117	108	96	-
be材センター供給計画目標量	t	5,430	4,980	4,600	18,600
≪変化の理由≫ ■経営管理権集積計画作成面積については、森林所有者が市に経営管理権を設定した面積を示しており、設定された山林で間伐を実施している。このため、間伐の予算に連動している ■be材センター供給計画目標量については、be材センターが市内林業事業体に要求した目標量を計上しているが、運搬距離が短い市内森林の供給量を増やすため、年々目標量が増えている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
私有林間伐面積(経営管理権集積計画作成地から)	ha	57	51	45	-
未利用材搬出支援事業実績量	t	4,030	6,502	5,960	5,560
≪変化の理由≫ ■私有林間伐面積については、予算に連動するため変化が少ない ■未利用材搬出支援事業実績量については、ウッドショックの影響で、建築用材や合板用材に国産材の需要が高まったことにより、これまで燃料用材として扱われた低品質な原木までもが取り引きされたため、燃料用材の供給量が減少した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■森林環境譲与税が令和6年度以降、毎年約100,000千円が譲与される中、それを有効活用を図るために、市の森林・林業に関する現状と課題を分析し、課題解決に向けた施策の展開を図るための計画として、森林ビジョン(仮称)の策定をR4.10月完成を目前に現在検討している。R5以降はこの森林ビジョンの方針に基づき、各種事業展開を図ることとしている
今後の方向、見通し、対応策等	■市内林業事業体の経営強化を図り、林業従事者の増加を図る ■住民が森林等に求める課題解決のための新規事業展開を図る

事務事業名	広域基幹林道整備事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 52 - 01			担当者名	平松 裕一郎、舟木 孝行
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	2 森林資源の有効活用の促進		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■林業の機械化等による生産性の向上、山村地域の振興を図るとともに、森林の適切な維持管理に資することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■森林基幹道須留ヶ峰線の開設 <ul style="list-style-type: none"> ○事業量 全体延長25.0km(内朝来市、L=8.8km)、幅員 W=5.0m ○利用区域面積 2,530.9ha(内朝来市:815.3ha) ■森林基幹道千ヶ峰三国岳線の開設 <ul style="list-style-type: none"> ○事業量 全体延長34.8km(内朝来市、L=7.9km)、幅員 W=5.0m ○利用区域面積 3,901.0ha(内朝来市:466.8ha)
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■森林基幹道須留ヶ峰線 <ul style="list-style-type: none"> ○事業負担金 県営事業費の10%負担 ○事業実施期間 平成元年～令和12年度 ○全体事業費 9,900,000,000円 ・令和3年度施工延長 L=223m 事業費65,000,000円 ・事業費負担金 70,900,000円*10%=7,090,000円 ■森林基幹道千ヶ峰三国岳線 <ul style="list-style-type: none"> ○事業負担金 県営事業費の10%負担 ○事業実施期間 平成8年～令和15年度 ○全体事業費 9,600,000,000円 ・令和3年度施工延長 L=245m 事業費145,000,000円 ・事業費負担金 177,500,000円*10%=17,750,000円 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料				990,000	
18.負担金補助及び交付金	千ヶ峰三国岳線開設工事費負担金	24,840,000	22,556,200	22,346,800	2,283,800
事業費総額・・・①		24,840,000	22,556,200	23,336,800	2,283,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		22,500,000	20,700,000	▲ 22,500,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	24,840,000	56,200	2,636,800	24,783,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	24,840,000	22,556,200	23,336,800
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		市単独治山事業			担当部課	産業振興部 農林振興課		
予算コード		06 - 02 - 03 - 50 - 01			担当者名	平松 裕一郎、奥 聡		
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり			事業開始年度	評価区分	一般	
		1 地域防災力の強化			H 17	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ 県営で整備した治山施設の下流部分を市単独治山事業で整備することにより、災害防止を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■ 地域住民の安全安心な生活の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■ 県営治山事業の流末整備工事の実施 ○ 事業内容 ・ 流末整備工事 3箇所

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料					
14.工事請負費	県営治山事業流末整備工事	1,545,500	3,883,880	3,297,860	▲ 2,338,380
事業費総額・・・①		1,545,500	3,883,880	3,297,860	▲ 2,338,380
財 源 内 訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	緊急自然災害防止対策事業債	1,500,000	3,800,000	3,200,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		45,500	83,880	97,860	▲ 38,380

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,545,500	3,883,880	3,297,860
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		農地・農業用施設災害復旧費(単独)	担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード		11 - 01 - 01 - 50 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	事業開始年度	評価区分	一般
	1 地域防災力の強化		H 30	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ 令和3年8月豪雨により被災した農地・農業用施設について、国庫補助事業により原形に復旧する
成果 (どのような成果を 期待するか)	■ 市単独事業により農地及び農業用施設を原形復旧
手段 (どんな事業を实 施して)	■ 農地農業用施設災害復旧工事 ○ 農業用施設 2箇所
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
14.工事請負費	農業用施設復旧費	542,300			542,300
事業費総額・・・①		542,300			542,300
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	300,000			300,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		242,300			242,300

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	542,300		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

令和 4 年度

区分

予算
決算

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日

重点
創生

 令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧費(補助)			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	11 - 02 - 01 - 50 - 01			担当者名	平松 裕一郎、奥 聡	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	1 地域防災力の強化			H 30	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ 令和3年8月豪雨により被災した農地・農業用施設について、国庫補助事業により原形に復旧する
成果 (どのような成果を期待するか)	■ 国庫補助事業により農地及び農業用施設を原形復旧
手段 (どんな事業を実施して)	■ 農地農業用施設災害復旧工事 ○ 農地 5箇所 ○ 農業用施設 2箇所 ・ 工事請負費 : 13,200,000円(うち年度内支出1,632,000円) 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	測量試験委託料	2,872,100			2,872,100	
14.工事請負費	農地農業用施設災害復旧工事	1,632,000		76,523,538	1,632,000	
事業費総額・・・①		4,504,100		76,523,538	4,504,100	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	農地農業用施設災害復旧事業補助金	3,007,139		72,745,237	3,007,139
	地方債・・・②	災害復旧事業債	900,000		500,000	900,000
	その他・・・③	地元分担金			678,685	
一般財源・・・④		596,961		2,599,616	596,961	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,496,961		3,778,301
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.2%	#DIV/0!	4.9%

令和 4 年度

区分	予算	1
	決算	1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日	重点	1	創生	1
令和	4	年	6	月
			10	日

事務事業名	農村地域防災減災事業(繰越)			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 04 - 78 - 01			担当者名	平松裕一郎、垣尾 太郎	
総合 計画 体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
		1 地域防災力の強化		R 3	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■市内の防災重点ため池の現況を把握し、適正な管理やため池改修整備による決壊の未然防止を図ることを目的とするため池施設の更新を行い、ため池の適切な管理運営に努める</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■ため池の現状を把握することにより、ため池管理者への適切な指導と関係地区の防災意識の向上</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■災害発生時における住民自らの避難活動の指針となる市内特定ため池のハザードマップを作成 ○ため池ハザードマップ作成業務 3箇所 3,300,000円 ■大町大池の観測施設の改修を行い、適切な管理及び省力化を図る。 ○大町大池施設改修工事 24,970,000円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料		ため池ハザードマップ作製委託	3,300,000			3,300,000
14.工事請負費		大町大池施設改修工事	24,970,000			24,970,000
事業費総額・・・①			28,270,000			28,270,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金	農村地域防災減災事業補助金(繰越)	28,270,000		28,270,000
		地方債・・・②				
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業(繰越)			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 04 - 79 - 01			担当者名	平松 裕一郎、垣尾 太郎	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	一般
		3 付加価値を高める農畜産業経営		R 3	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和40年代に整備されたほ場の再整備を実施し、形状変更、用排水の管路化、道路等の整備による水管理の省力化や合理化及び野菜や果樹の振興など、地域農業の活性化と担い手への集積を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 担い手への集積 ■ 法面除草の機械化、水管理等の省力化 ■ 耕作放棄地の発生抑制 ■ 健全な農地利用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査業務委託 ○ 県営ほ場整備事業に先立ち、事業計画書を作成 ・委託料 6,999,300円 ○ 事業区域 ・東和田、久田和区 41ha <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	調査設計委託費	6,999,300			6,999,300
事業費総額・・・①		6,999,300			6,999,300
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	調査設計事業補助金(水利施設等保全高度化事業)	6,999,300		6,999,300
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農業総務一般管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 02 - 01 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分 一般
	1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化			H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■各種農業振興の円滑な推進を図ることを目的とする ■農林振興課所管公用車の適切な維持管理を行うことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興に係る情報共有及び事業推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■各種農業振興事業の円滑な推進 <ul style="list-style-type: none"> ○朝来市農林業振興対策審議会の開催 ○朝来市農業振興地域整備促進協議会の開催 ○農事部長会の開催 ○農事部長を通じての農家への各種配布物の配布・回収 ○各種研修会、説明会への参加 ○兵庫県農林統計協会負担金 ■農林振興課所管公用車の適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○公用車の車検整備、一般修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	農林業振興対策審議会、農振整備促進協議会報酬	126,000	135,000	63,000	▲ 9,000
3.職員手当等				254,475	
7.報償費	農事部長報償費	3,393,300	3,166,000	4,585,800	227,300
8.旅費			12,570	42,000	▲ 12,570
10.需用費	消耗品費、公用車燃料費・修繕費	570,314	1,001,001	549,115	▲ 430,687
11.役務費	公用車保険料・車検手数料	256,480	338,610	260,850	▲ 82,130
13.使用料及び賃借料	事務機器リース料、有料道路通行料	207,720	198,000	202,100	9,720
18.負担金補助及び交付金	兵庫県農林統計協会負担金	71,000	71,000	71,000	
26.公課費	公用車重量税	11,600	51,000	14,800	▲ 39,400
事業費総額・・・①		4,636,414	4,973,181	6,043,140	▲ 336,767
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,636,414	4,973,181	6,043,140	▲ 336,767

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,636,414	4,973,181	6,043,140
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農畜産業振興一般管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 01 - 01			担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■各団体が行う農業振興に関する施策等に参画又は支援することで地域の活性化に繋げることを目的とする ■農業施設維持管理については、住民の心身の健全な発達、生きがい創造及び地域住民の定着並びに豊かな山村づくりに寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興による地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興施策を推進するため、各種団体に負担金・補助金を支出 <ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県地域振興対策協議会 50,000円 ○南但農林振興協議会 97,000円 ○但馬広域営農団地運営協議会 19,000円 ○ひょうごふるさと交流推進協議会 40,000円 ○南但馬農業改良普及事業協議会 160,000円 ○兵庫県水産多面的機能発揮対策協議会 63,000円 ○美しい村づくり資金利子補給金 19,718円 ■朝来市農林漁家高齢者センター(センター若竹)の指定管理委託 年間446,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	式典等記念品	17,600	22,000	22,000	▲ 4,400
8.旅費	職員出張旅費		9,240	67,320	▲ 9,240
10.需用費	消耗品費	6,089	7,585	4,363	▲ 1,496
11.役務費	火災保険料	92,359	93,361	91,614	▲ 1,002
12.委託料	センター若竹指定管理料	446,000	446,000	1,543,400	
18.負担金補助及び交付金	各種団体負担金等	448,718	536,077	736,000	▲ 87,359
事業費総額・・・①		1,010,766	1,114,263	2,464,697	▲ 103,497
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,010,766	1,114,263	2,464,697	▲ 103,497

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,010,766	1,114,263	2,464,697
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 02 - 01			担当者名	平松 裕一郎、森本 礼子
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
		2 荒廃農地の発生防止・解消	H 12	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることが担い手の減少、耕作放棄の増加等を招いている。それらを克服することにより多面的機能の確保を図り、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止等の多面的機能を継続的、効果的に発揮することを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■耕作放棄地の発生防止、農用地の多面的機能の維持</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■第5期事業：令和2年度～令和6年度(5年間) ■直接支払交付金の配分：国 1/2 県 1/4 市 1/4 ■交付要件 ○農振農用地区域内で1ha以上の面積を有する農地を対象に一定の傾斜基準を満たす農地であり、集落で管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、5年間以上農業生産活動を継続すること ■傾斜農用地等の10a当たりの交付単価(単価) ○田(急傾斜)勾配1/2以上 21,000円、田(緩傾斜)勾配1/100以上 8,000円 ○畑(急傾斜)勾配15度以上 11,500円、畑(緩傾斜)勾配8度以上 3,500円 ■超急傾斜農用地保全管理加算の10a当たりの交付単価 ○田：勾配1/10以上 畑：勾配20度以上 6,000円 ■集落機能強化加算の10a当たりの交付単価 ○新たな人材の確保や集落機能を強化する取組を行う場合 3,000円 ■生産性向上加算の10a当たりの交付単価 ○生産性向上を図る取組を行う場合 3,000円</p>

2. 事業費等の推移(単位：円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
9.旅費				12,820		
11.需用費	消耗品費	75,000	135,000	135,000	▲ 60,000	
12.委託料	第5期システム改修	161,000	2,895,200		▲ 2,734,200	
13.使用料及び賃借料				1,555,200		
18.負担金補助及び交付金	中山間地域等直接支払事業補助金	56,141,231	54,955,739	60,901,142	1,185,492	
事業費総額・・・①		56,377,231	57,985,939	62,604,162	▲ 1,608,708	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	中山間地域等直接支払事業・推進事業補助金	42,341,884	41,522,769	46,062,828	819,115
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	14,035,347	16,463,170	16,541,334	▲ 2,427,823	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,035,347	16,463,170	16,541,334
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.9%	28.4%	26.4%

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 03 - 01			担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分 一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 23	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■GAPの取り組みを実施する農業者に対して、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果の高い営農活動を実施するためのコストを支援することにより、環境保全型農業の推進を行うことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■GAPへの取り組みを促進 ■環境保全型農業の推進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■対象者 <ul style="list-style-type: none"> ○複数の農業者で組織される団体 ■農業者の条件 <ul style="list-style-type: none"> ○主作物について販売することを目的に生産を行っていること ○国際水準GAPを実施していること ■申請者数: 1団体(19名) ■取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ○有機農業 8.66ha ○水稻等(化学肥料・農薬5割低減)+冬期湛水 3.03ha ○水稻(化学肥料・農薬5割低減)+中干延期 3.38ha <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費	職員出張旅費		1,500	14,600	▲ 1,500	
10.需用費	消耗品代	27,000	27,000	27,000		
18.負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払交付金	4,410,700	4,255,400	5,415,100	155,300	
事業費総額・・・①		4,437,700	4,283,900	5,456,700	153,800	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	環境保全型農業直接支払事業・推進事業補助金	3,335,025	3,218,550	4,088,325	116,475
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	1,102,675	1,065,350	1,368,375	37,325	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,102,675	1,065,350	1,368,375
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.8%	24.9%	25.1%

事務事業名	畜産農家支援事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 04 - 01			担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内にある畜産農家が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、畜産業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■繁殖雌牛の増頭による市内畜産業の収益増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■和牛維持確保事業 ○導入・保留対策 ・繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成(助成金額:80,000円/頭)(16頭)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	和牛維持確保事業	1,280,000	960,000	2,400,000	320,000	
事業費総額・・・①		1,280,000	960,000	2,400,000	320,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金	640,000	480,000	1,200,000	160,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	640,000	480,000	1,200,000	160,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	640,000	480,000	1,200,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	和牛農家数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5	6	10	▲1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	256,000	160,000	240,000	96,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
導入・保留助成頭数	頭	16	12	30	30
<<変化の理由>> ■子牛価格の上昇を受けて、若手の畜産農家を中心に規模拡大を図る機運が高まった ■兵庫県も但馬牛の増頭に力を入れており、各種支援制度の運用により、増頭・規模拡大の後押しをしている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
市内畜産農家の繁殖雌牛飼養頭数	頭	303	297	315	266
<<変化の理由>> ■令和元年度途中までの子牛価格上昇傾向の中、県・市の支援のもと、若手の畜産農家を中心に増頭が進んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により飼養頭数は横ばいとなった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染拡大等により令和元年度途中から子牛価格が大幅に下落 ■畜産公害等により、増頭に必要となる畜舎の新設・拡大が困難な状況にある ■燃料や物価高騰による飼料価格の高騰
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■既に増頭のための牛舎を新築・増築した畜産農家もあるが、子牛価格の下落により増頭に係る経営体力の低下が予想される ■県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じる

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬牛繁殖雌牛の増頭は畜産振興にとって重要であるが、新型コロナウイルス感染拡大や飼料価格高騰による畜産農家の経営体力低下が予想される中、今後も継続した支援が必要である
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 県・JA等の関係機関との連携を密にしながら必要な支援策を講じること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	農産物加工施設維持管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 05 - 01			担当者名	平松 裕一郎、岸下 寛志
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分
	1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化		H 17	事業種別	一般 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■地元農産物の活用、加工を通じて地域の特産品の開発、製造を推進し、地域の活性化、農業の振興に繋げるとともに、女性・高齢者の働く場を創出して、付加価値の高い農業の実現、農業所得の向上と生きがいの創造を目指すことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農産物の付加価値化 ■農業者の所得向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来農産物加工施設、栃原農産物加工施設、八代茶加工冷蔵所の指定管理 ■伊由市場作業所、八代茶園研修所の維持管理経費の一部負担 ■朝来市山東婦人・若者等活動促進施設の指定管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	設備・備品修繕料、光熱費	1,726,976	222,483	781,581	1,504,493
11.役務費	火災保険料、保守点検料	41,913	157,357	41,595	▲ 115,444
12.委託料	朝来市山東婦人・若者等活動促進施設委託料	1,889,574	1,739,700	1,739,700	149,874
17.備品購入費	ブレハブ冷蔵庫部品交換		792,000		▲ 792,000
事業費総額・・・①		3,658,463	2,911,540	2,562,876	746,923
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,658,463	2,911,540	2,562,876	746,923

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,658,463	2,911,540	2,562,876
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	土づくりセンター維持管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 07 - 01			担当者名	平松 裕一郎、岸下 寛志
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分 一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 17	事業種別

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■有機資源を堆肥化し循環活用することにより、環境負荷低減を図り農畜産業の振興を目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業の基本である土づくりを有機資源を活用して行うことで、農産物が最も生育しやすい環境の創造 ■有機資源の活用により付加価値の高い安全安心な農産物の生産
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市土づくりセンターの施設、機械、車両の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○家畜ふん尿及び籾殻等の堆肥化 処理量: 761t/年(令和3年度実績) ○堆肥の販売及び運搬散布 販売単価: 小袋360円/袋、フレコン4,600円/袋 販売実績: 小袋17,103袋、フレコン1,292袋

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	攪拌機修理費、車両等修繕料	2,598,310	2,793,850	2,511,926	▲ 195,540
11.役務費	施設火災保険料、施設設備保守点検料	768,413	729,210	687,542	39,203
13.使用料及び賃借料	八代区土地使用料(1,928坪)	154,240	154,240	154,240	
17.備品購入費	籾殻収集用コンテナ	463,100			463,100
事業費総額・・・①		3,984,063	3,677,300	3,353,708	306,763
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,984,063	3,677,300	3,353,708	306,763

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,984,063	3,677,300	3,353,708
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農村公園等維持管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 08 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
	1 生活道路等の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■住民の心身の健全な発達、生きがい創造及び地域住民の定着並びに豊かな山村づくりに寄与するため、地域に点在する公園の適切な維持管理を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■地域活性化 ■地域の憩いの場の確保 ■交流人口の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■トイレ管理 <ul style="list-style-type: none"> ○夜久野高原さわやかトイレ管理 ○魚ヶ滝トイレ管理 ■施設維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○心諒尼農村公園管理委託料 ○上八代交流公園管理委託料 ○もみじの郷公園管理委託料 ○泉池公園管理委託料 ○大町公園指定管理料 ○クラインガルテン伊由の郷交流公園指定管理料

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	650,398	1,034,204	1,113,006	▲ 383,806
11.役務費	保険料、手数料、施設設備保守点検料	551,331	693,035	540,797	▲ 141,704
12.委託料	施設維持管理委託料、清掃委託料	1,075,000	1,075,000	1,075,000	
13.使用料及び賃借料	下水使用料、土地使用料	223,630	229,570	223,509	▲ 5,940
事業費総額・・・①		2,500,359	3,031,809	2,952,312	▲ 531,450
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 市民農園使用料、福知山市負担金	508,985	738,514	563,415	▲ 229,529
	一般財源・・・④	1,991,374	2,293,295	2,388,897	▲ 301,921

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,500,359	3,031,809	2,952,312
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	クラインガルテン伊由の郷維持管理事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 09 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴	
総合計画体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 移住定住促進の仕組みづくり			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域資源や自然環境などを活かし、棚田を活用した集落環境と調和を図りつつ、都市生活者に農業体験、農村体験の提供を目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設の長寿命化 ■ 都市生活者等に農業体験と憩いの場を提供 ■ 地域間の交流
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設・設備等の維持管理 ■ 利用者に係る契約・徴収・支出等の事務 ■ 指定管理者(山内区)による施設管理を委託

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品費、修繕料	1,384,300	1,292,244	1,619,689	92,056
11.役務費	火災保険料、電気設備保守料	252,552	250,784	247,583	1,768
12.委託料	指定管理委託料	2,637,528	2,647,706	3,563,806	▲ 10,178
13.使用料及び賃借料	土地使用料、下水使用料	1,061,484	1,110,154	1,061,484	▲ 48,670
24.積立金	基金積立	2,304,266	281,442	190,748	2,022,824
事業費総額・・・①		7,640,130	5,582,330	6,683,310	2,057,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 市民農園使用料	7,640,130	5,582,330	6,683,310	2,057,800
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,640,130	5,582,330	6,683,310
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	米数量調整円滑化推進事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	一般
		3 付加価値を高める農畜産業経営		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■需要に応じた生産により米の需給と価格の安定を保ち、水田農業経営の安定と発展を図るため実施される米の生産調整を円滑に推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■米の作付動向を把握 ■国・県と連携し作付情報を農業者に開示 ■米の需要と価格の安定
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■兵庫県農業活性化協議会が示す米の生産目安等の情報を、農事部長を通じて各農家へ周知 ○主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ・現地確認 ・各農家へ情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費			241,400	241,400	▲ 241,400	
10.需用費	公用車燃料費	14,000			14,000	
11.役務費	郵便代	26,000	9,600	9,600	16,400	
事業費総額・・・①		40,000	251,000	251,000	▲ 211,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	数量調整円滑化推進事業補助金	40,000	251,000	251,000	▲ 211,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	経営所得安定対策事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 23 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指すことを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■国の産地交付金を有効活用し、特産物(岩津ねぎ・黒大豆等)の面積拡大</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■経営所得安定対策等制度の実施に必要な推進活動のうち、市が行う確認作業に係る経費の支出 ■事業実施主体(市農業再生協議会)が行う現場における推進活動や要件確認などに必要となる経費に対して補助金を交付</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品費	37,512	27,047	34,256	10,465	
11.役務費	郵便代	12,488	72,953	85,744	▲ 60,465	
18.負担金補助及び交付金	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	5,421,000	5,382,000	5,500,000	39,000	
事業費総額・・・①		5,471,000	5,482,000	5,620,000	▲ 11,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	経営所得安定対策事業補助金	5,471,000	5,482,000	5,620,000	▲ 11,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 24 - 01			担当者名	平松 裕一郎、小笠原 徹
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化		H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■人と農地に関わる問題について、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積、経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを策定し、農地の保全・農業の安定化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■地域が抱える課題、農地及び農村環境を守るための具体的な活動の見える化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■人・農地問題解決加速化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関打合せ、地域・集落での合意形成、情報提供等推進事業 ○人・農地プラン作成への周知、啓発 ○人・農地プラン検討会の開催 20,000円 ■人・農地プランに位置付けられた「地域の中心となる経営体」や協力者への関連施策 <ul style="list-style-type: none"> ○担い手育成総合支援事業(県1/2、市1/2) <ul style="list-style-type: none"> ・朝来市農業再生協議会 50,000円 ■農業次世代人材投資事業補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ○経営開始型 12名 16,482,349円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	人・農地プラン検討会委員報酬	20,000		20,000	20,000	
18.負担金補助及び交付金	朝来市農業再生協議会、農業次世代人材投資事業補助金	16,532,349	8,064,664	800,000	8,467,685	
事業費総額・・・①		16,552,349	8,064,664	820,000	8,487,685	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	農業次世代人材投資事業補助金	16,482,349	8,014,664	750,000	8,467,685
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	70,000	50,000	70,000	20,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	70,000	50,000	70,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.4%	0.6%	8.5%

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 26 - 01			担当者名	平松 裕一郎、小笠原 徹	
総合計画体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	創生
	1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化			H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 朝来市に移住・定住する新規就農研修生の確保及び担い手農家への農業支援を進め、岩津ねぎをはじめとする特産物の生産・販路拡大を図ることを目的とする ■ 農業推進戦略プランに基づき具体的な施策を総合的、計画的に推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 担い手の確保と雇用の創造 ■ 農地の集積、集約による経営規模の拡大 ■ 周年産地から通年産地への転換 ■ 耕作放棄地の整理と活用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就農希望者向けセミナー(1回) ■ 新規就農研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業指導業務委託料 ○ 新規就農者支援補助金 18人 <ul style="list-style-type: none"> ・45歳以下:月額150,000円 16人 ・46歳以上61歳以下:月額100,000円 2人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費				16,000	
8.旅費	職員出張旅費	2,200	11,760	107,360	▲ 9,560
11.役務費			385,000		▲ 385,000
12.委託料	農業指導委託料	5,981,600	8,388,000	9,074,400	▲ 2,406,400
13.使用料及び賃借料	セミナー参加に係る駐車料・有料道路通行料	7,800	250,000	437,000	▲ 242,200
18.負担金補助及び交付金	新規就農研修生支援補助金	15,900,000	23,000,000	27,050,000	▲ 7,100,000
事業費総額・・・①		21,891,600	32,034,760	36,684,760	▲ 10,143,160
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	21,800,000	24,000,000	30,000,000	▲ 2,200,000
一般財源・・・④		91,600	8,034,760	6,684,760	▲ 7,943,160

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	21,891,600	32,034,760	36,684,760
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	研修生の人数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	18	18	18	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,216,200	1,779,709	2,038,042	▲ 563,509

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
農業人フェア等への参加	回	1	3	9	9

《変化の理由》

■新型コロナウイルスの影響により、現地出展は1回となった。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
移住・定住した新規就農者(延べ人数)	人	25	20	17	12

《変化の理由》

■マイナビの出展は出来なかったが、5名の新規就農希望者を確保した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■研修生の受け入れ親方農家が限られている ■新規就農希望者の多くは野菜を考えているが、野菜で生計を立てている親方農家が少ない ■研修終了後の独立に向け不安を抱いている研修生がいる ■研修生は、移住者であるが定着するための住宅(賃貸)が見つかりにくい
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■大規模に農業経営を行っている農家に対して認定農業者制度の周知、制度活用を図り、また、研修生の受入れ等の調整を行う ■研修終了後の独立に向け、普及センター等と連携を図り、適切な目標設定及び計画の樹立できるよう支援を行う

事務事業名	農業機械導入支援事業			担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 28 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	創生
		1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化	H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の認定農業者及び認定新規就農者が農業の用に供する機械及び装置を新規購入又は更新する場合において、必要な経費に対し補助を行うことにより、農地の集積、集約を加速させ農業の規模拡大を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農地の集積・集約を加速させ耕作放棄地の発生抑制 ■農地集積による規模拡大による経営の安定
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■市内認定農業者及び認定新規就農者が農地を集積し、経営規模の拡大を図るもので、農業用機械の購入費の1/2以内で、上限5,000,000円(中古機械は2,500,000円)を補助金として交付 ○補助金の要件 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の認定農業者及び認定新規就農者であること ・現状の耕作面積の1割以上を集積し規模拡大を行うこと ただし、集積する面積の下限面積を1haとする(岩津ねぎのみで規模拡大する場合は、下限面積30a) ・国及び地方公共団体の補助を受けていないこと ・汎用性の高い機械でないこと等の要件を設定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	農業機械導入支援補助金	7,353,000	4,909,000	7,500,000	2,444,000
事業費総額・・・①		7,353,000	4,909,000	7,500,000	2,444,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,353,000	4,909,000	7,500,000	2,444,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,353,000	4,909,000	7,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定農業者及び認定新規就農者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	46	22	33	24
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	159,848	223,136	227,273	▲ 63,289

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
制度の活用者数	人	3	3	6	3
<<変化の理由>> ■補助率、上限が決まっているため、申請のあった機械の価格により制度活用者数が確定する ■元年度より予算が減少したため、利用者数が減少した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
農地の集積面積(延べ)	ha	24.7	16.1	14	8
<<変化の理由>> ■4年間で24.7haの農地集積を行うことができた					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■農業機械が高額なため、予算規模により制度活用者数が制限される ■農業者の高齢化により、耕作ができず耕作放棄地が増加しているが、認定農業者も労力的に農地を借り入れる余力がない
今後の方向、見通し、対応策等	■認定農業者に農地を集積することにより、規模拡大、経営の安定化を図る。また農地集積により新たな耕作放棄地の発生抑制に繋げる

事務事業名	水稲生産振興対策事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 34 - 01		担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴	
総合計画体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う主食用米の需要減少及び米価の低迷による生産意欲の減退や耕作放棄、離農等の増加を抑制することを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■水稲の生産意欲の減退や耕作放棄、離農等の増加を抑制</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■事業概要 ○対象者 ・市内で主食用米を生産している農家、営農組合及び法人 ○補助金の額 ・水稲苗代の2分の1(350円/枚(20枚/10aを換算)) ○対象戸数 ・1,563戸 ■補助実績 ○60,892,400円(申請戸数:1,360人)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	水稲生産振興対策補助金	60,892,400			60,892,400
事業費総額・・・①		60,892,400			60,892,400
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	地方創生臨時交付金	54,000,000		54,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	6,892,400			6,892,400

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,892,400		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	11.3%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		特産物振興事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード		06 - 01 - 03 - 50 - 01		担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	創生
		3 付加価値を高める農畜産業経営		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高収益につながる特産物の生産拡大、ブランド化、需要の掘り起こしを行うための支援及びPR活動等を行うことにより、農家所得の向上を図り、また、コウノトリ育む農法による水稻や土づくり促進事業により、環境にやさしい農業の普及を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 朝来市特産物の生産拡大の推進 ■ コウノトリ育むお米の生産拡大の推進 ■ あさご有機堆肥の利用促進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特産物のPR活動 <ul style="list-style-type: none"> ○ 第15回岩津ねぎ料理コンテストの開催 ■ 特産物振興対策事業補助 <ul style="list-style-type: none"> ○ 土づくり促進事業：有機堆肥の推奨 補助金額 2,014,240円(小袋：80円×17,103袋、フレコン500円×1,292袋) ○ コウノトリ育む農法による水稻の集落集積型(作付け・団地化)事業：境保全型農業の推進 補助金額 1,100,905円(作付け：1,500円/10a×5,527.1a、団地化：1,000円/10a×2,718.4a) ○ 大規模型事業：岩津ねぎ・黒大豆栽培の機械化・省力化の推進 補助金額 岩津ねぎ 1,361,882円(事業費 2,933,051円) 黒大豆 20,000円(事業費 80,100円) ○ 岩津ねぎ雪対策事業：岩津ねぎ栽培の出荷安定の推進 補助金額 564,202円(事業費 1,128,411円) ○ 朝倉山椒普及事業：耕作放棄地解消のための朝倉山椒栽培の推進 補助金額 371,000円(1,000円/苗木1本×371本) ○ 岩津ねぎ採種・保管事業：岩津ねぎのブランド維持の推進 補助金額 200,000円(事業費 1,380,325円) ○ 農産物流通拡大業務 委託費 2,799,129円

2. 事業費等の推移(単位：円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	岩津ねぎ料理コンテスト副賞、イベント出役等協力者謝礼	243,400	175,950	177,570	67,450
8.旅費	職員出張旅費	22,830	35,570	397,404	▲ 12,740
10.需用費	PR消耗品、PR物品印刷費	395,099	304,185	400,824	90,914
11.役務費	郵便代、PR費用	282,000		10,960	282,000
12.委託料	農産物流通拡大業務委託費	2,799,129	2,699,950		99,179
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	6,890	30,000	31,320	▲ 23,110
18.負担金補助及び交付金	特産物振興対策事業補助金	5,632,229	8,286,532	6,666,546	▲ 2,654,303
事業費総額・・・①		9,381,577	11,532,187	7,684,624	▲ 2,150,610
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,381,577	11,532,187	7,684,624	▲ 2,150,610

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,381,577	11,532,187	7,684,624
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,229	3,201	3,285	28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,905	3,603	2,339	▲ 697

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
特産物振興対策事業補助金対象者	人	55	53	52	298

《変化の理由》

■昨年度と同程度の申請を受けた

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
栽培面積(岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの合算)	ha	52.02	55.01	58.40	64.15

《変化の理由》

■農家の高齢者や後継者の不足により、対象作物の栽培を休止したり、栽培を止めたりするため、対象面積が減少傾向にある
 面積：岩津ねぎ H30(2,667.6a) R1(2,643.3a) R2(2,671.2a) R3(2596.1a) 生産額：岩津ねぎ R2(104,486千円) R3(102,068千円)
 黒大豆 H30(3,777.2a) R1(3,101.5a) R2(2,750.6a) R3(2508.4a) 黒大豆 R2(27,574千円) R3(26,053千円)
 ピーマン H30(92.8a) R1(95.3a) R2(79.6a) R3(98a) ピーマン R2(11,215千円) R3(12,088千円)

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■近年、特産物の各作物の生産面積は横ばい又は減少傾向となっており、栽培者の高齢化による労力の減退によると考えられる ■水田での露地野菜が主であるため、天候や気象条件に左右され、安定した出荷が出来ない
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■新規栽培者の確保、育成及び誘導を図る ■特産物の安定した栽培及び出荷を行うため、きめ細かい栽培マニュアルの作成、農家への情報提供手段の確立を図る

事務事業名		有害鳥獣対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード		06 - 01 - 03 - 51 - 01	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	評価
		3 付加価値を高める農畜産業経営	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑制し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 農林業被害の軽減 農業者の生産意欲の維持
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> シカ・イノシシ対策は、銃器・わなによる捕獲活動を継続して実施 <ul style="list-style-type: none"> 銃器・わなによる有害鳥獣捕獲活動 4月1日～10月末 (捕獲頭数:1,654頭) サル対策は、銃器・箱わなによる捕獲活動の推進、集落と一体となった追い払い体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 捕獲活動 銃器・箱わなによる捕獲、神河町との合同で実施している大型檻による捕獲活動 4月～3月 防除活動 サルの群れの位置情報発信、追い払い技術被害対策講習会(轟音玉講習会)の開催(1回) クマ対策は、目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> 捕獲活動 ツキノワグマの捕獲申請があった地域において箱わなによる捕獲を実施 (捕獲13頭) 被害防止対策 不要果樹の伐採、トタン巻き等による環境整備を啓発、支援 小動物対策は、アライグマ等の外来生物に加え、在来種のアナグマ・タヌキ等の捕獲を実施 <ul style="list-style-type: none"> 捕獲活動 わなによる捕獲活動を実施(捕獲頭羽数:227頭) 有害鳥獣対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> 整備事業 侵入防護柵の資材提供(地元施工) (2地区、計977m)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員給与	4,058,558	1,996,411		2,062,147	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	690,110	251,786		438,324	
7.報償費	捕獲報償費	23,174,000	22,815,000	24,994,000	359,000	
8.旅費	職員出張旅費	102,800	53,820	13,480	48,980	
10.需用費	消耗品、修繕費	132,951	133,725	109,962	▲ 774	
11.役務費	サル監視システム通信料	47,956	47,943	78,370	13	
12.委託料	へい死獣処理委託料、有害鳥獣捕獲活動事務委託料	1,137,400	876,700	776,601	260,700	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	9,280			9,280	
18.負担金補助及び交付金	有害鳥獣対策協議会補助金、シカ肉有効活用補助金ほか	5,853,600	6,672,410	9,383,519	▲ 818,810	
98.賃金				2,030,528		
事業費総額・・・①		35,206,655	32,847,795	37,386,460	2,358,860	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	鳥獣被害防止総合対策事業補助金等	11,761,000	12,088,100	15,265,410	▲ 327,100
	地方債・・・②					
	その他・・・③	対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料等	4,800	5,600	8,400	▲ 800
	一般財源・・・④	23,440,855	20,754,095	22,112,650	2,686,760	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,445,655	20,759,695	22,121,050
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.6%	63.2%	59.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	農家数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,229	3,201	3,285	28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,903	10,262	11,381	642

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
有害鳥獣捕獲頭数	頭(羽)	1,881	2,005	1,999	1,687
鳥獣防護柵整備延長	m	977	2,378	5,843	3,200

《変化の理由》

■継続的な有害捕獲により、シカを中心に生息数が減少傾向にあり、捕獲頭数も同様に減少または横ばいの傾向にある
 ■防護柵の整備が一定程度進んだため、整備の要望も減少傾向にある。また、H29年度以降は、事業の採択要件である費用対効果に係る運用が厳格になったことも整備延長が減少した理由の一つである

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
農業被害額	千円	3,353	5,598	6,298	7,371

《変化の理由》

■継続的な有害捕獲、防護柵等の整備が進んだこともあり、シカを中心に全体的には被害も減少傾向にある。ただし、イノシシは捕獲が難しいこともあり、その被害は依然として大きい状況である
 (イノシシによる被害額の推移: R3 1,745円、R2 3,556千円、R1 3,806千円、H30 4,516千円)

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■被害総額は減少傾向にあるとはいえ、引き続き捕獲を実施することで生息数を管理し続ける必要がある ■防護柵については、整備した柵の維持管理の徹底や、耐用年数を過ぎた柵への支援が必要となっている
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■県の管理計画に基づく有害捕獲の継続、農家への被害対策の普及啓発、耐用年数を過ぎた柵への対応の検討等を行っていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本市の有害鳥獣対策については、過去の蓄積により生息密度の低下や被害額の減少等、一定の成果をあげているが、対策の手を緩めればすぐに元に戻ってしまう可能性が高い。捕獲活動と防護柵整備その他の対策を継続することで、被害を低位に抑え続ける必要がある
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減し、農業者の生産意欲向上を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	野菜等ハウス設置支援事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 52 - 01		担当者名	平松 裕一郎、岸下 寛志	
総合計画体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	創生
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■年間を通じて安定した農産物の生産と供給を可能にさせるパイプハウスによる栽培を推進し、農地の利用促進及び農家の生産意欲を高め、農家所得の増加を図ることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■ハウス栽培による農産物の出荷増加</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■対象者 ○市内農業者 ○実施計画書に基づき作付け及び販売する農業者 ■補助金の要件 ○ハウス設置経費(資材費、施工賃等)の1/2以内 ○ハウス1基あたり 1,000,000円以上のもの ○補助金限度額 3,000,000円以内 ○同一年度内1回限り</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	野菜等ハウス設置事業補助金	2,388,000	2,821,000	4,198,000	▲ 433,000
事業費総額・・・①		2,388,000	2,821,000	4,198,000	▲ 433,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,388,000	2,821,000	4,198,000	▲ 433,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,388,000	2,821,000	4,198,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,229	3,201	3,285	28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	740	881	1,278	▲ 142

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
パイプハウス設置数	棟	4	1	2	5
<<変化の理由>> ■設置希望者数の増による					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
パイプハウス設置面積	m ²	636	480	796	642
<<変化の理由>> ■ハウス設置数が増加したため、面積が増加した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■ハウス栽培者の高齢化、後継者の不足、加えてハウス栽培者への知識・技術の情報提供が必要である
今後の方向、見通し、対応策等	■冬期に出荷できる農産物の確保が難しい中、ハウス栽培は農産物の安定供給と地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の拡大を図るための必要不可欠な事業であることから、県朝来農業改良普及センターと連携しハウス栽培の技術指導を行うなど更なる推進を図る

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 55 - 01			担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将	
総合計画体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	一般
	2 荒廃農地の発生防止・解消			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過疎化や高齢化による集落機能の低下などから、農地や農業用水等の資源を適切に保全管理することが困難になりつつある。このため、農業者等が参画する活動組織を設立し、農地等資源の適切な保全に加え生産資源や環境資源としての保全・向上活動を実施することへの支援を行い、将来にわたり農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 耕作放棄地の発生抑制 ■ 農業関連施設の維持管理及び長寿命化の促進 ■ 農業者と非農業者が協力して農用地を守っていく雰囲気づくりの推進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象組織 <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者のみで組織される活動組織、農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される活動組織 ■ 対象活動 <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支払: 多面的機能を支える共同活動に対する支援、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持の基礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等 ○ 資源向上支払: 地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動に対する支援 ○ 水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動、農道の舗装化、水路の更新、ポンプの更新等の施設の長寿命化のための活動 ■ 取組組織数(全組織: 71組織) <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支払: 71組織 ○ 資源向上支払(共同活動): 71組織 ○ 資源向上支払(施設の長寿命化): 45組織

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8. 旅費	職員出張旅費	5,720		20,300	5,720	
10. 需用費	研修テキスト代	2,000			2,000	
13. 使用料及び賃借料	水土里システム、多面的システム利用料	786,480	786,480	786,480		
18. 負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金	79,765,162	82,538,402	81,510,360	▲ 2,773,240	
事業費総額・・・①		80,559,362	83,324,882	82,317,140	▲ 2,765,520	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	多面的機能支払事業・推進事業補助金	60,509,854	62,671,796	61,858,770	▲ 2,161,942
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	20,049,508	20,653,086	20,458,370	▲ 603,578	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,049,508	20,653,086	20,458,370
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.9%	24.8%	24.9%

事務事業名	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 56 - 01			担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴	
総合計画体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	創生
		3 付加価値を高める農畜産業経営		H 23	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■コウノトリが棲める環境を維持するため、環境創造型農業の推進や水田・河川の自然再生、里山の整備等の取組みが進められている。コウノトリの飼育及び放鳥を実施し、コウノトリ野生復帰に向けた普及啓発を推進することを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■放鳥拠点施設からのヒナの放鳥の継続実施 ■市内における野生コウノトリの定着促進</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■コウノトリ放鳥拠点施設でのコウノトリの飼育及び放鳥 ○飼育員1名の雇用によるコウノトリの飼育・繁殖・放鳥 ○飼育舎施設(ビオトープ)の維持管理 ■コウノトリの野生復帰(定着)に向けた普及啓発 ○コウノトリファンクラブ事業への参画 ○コウノトリ事業関連会議への出席</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,407,729	1,372,379		35,350
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	316,454	203,524		112,930
4.共済費	臨時職員(1名)社会保険・雇用保険・労災保険料	120,000	100,556	97,344	19,444
8.旅費	会計年度任用職員通勤手当	259,200	237,600	6,820	21,600
10.需用費	コウノトリ餌代、飼育舎施設電気代	1,276,291	614,313	892,554	661,978
12.委託料	ビオトープ農作業(代かき)管理作業委託料	59,293	49,104	49,104	10,189
13.使用料及び賃借料	土地使用料、資器材等借上料	140,206	195,206	140,206	▲ 55,000
18.負担金補助及び交付金	コウノトリファンクラブ負担金	250,000	250,000	250,000	
98.賃金				1,948,102	
事業費総額・・・①		3,829,173	3,022,682	3,384,130	806,491
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,054,856	957,030	1,022,723	97,826
	一般財源・・・④	2,774,317	2,065,652	2,361,407	708,665

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,829,173	3,022,682	3,384,130
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	132	102	113	30

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
托卵	個			2	2
<<変化の理由>> ■新型コロナウイルスの影響を考慮し、コウノトリの郷公園の判断で托卵を中止した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
放鳥	羽	3	3	4	2
<<変化の理由>> ■托卵を行わず、市内で生まれた3羽を放鳥したため、3羽となっている					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■市内の人工巣塔で新たにペアが誕生し、ヒナが巣立ったが、親鳥が交通事故で死亡するなど、人と共存していく環境づくりを推進していく必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	■コウノトリが安全に棲むことができる環境を整備し、野生コウノトリの定着促進するため各集落ごとに新たな人口巣塔の設置を行う。

事務事業名	さのう高原施設維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	06 - 01 - 03 - 12 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■都市生活者等への自然体験、農業体験、憩い等の場の提供による市内観光入込客数及び観光消費額の増加</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■さのう高原への観光入込客数の増加</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■さのう高原施設の管理 ○水道施設、セカンドハウス村、駐車場、高原内道路の維持管理を実施 ○エデュテイメントワークス、パラグライダースクール、セカンドハウス村等から借地料を市が徴収し、市の分と合わせ土地の所有者(土肥区、八代区、新井山林組合、上八代区、日本土地山林(株))にそれぞれ支払う ○施設管理用公用車の維持管理(軽トラ、除雪車)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	3,617,126	3,769,880	3,857,943	▲ 152,754
11.役務費	電話代、保険料、手数料	327,695	318,518	311,150	9,177
12.委託料	施設維持管理、除雪業務	2,043,704	1,156,959	1,007,687	886,745
13.使用料及び賃借料	土地使用料	2,356,045	1,764,944	1,519,570	591,101
14.工事請負費	ポンプ取替工事	726,000			726,000
26.公課費	重量税	31,800	25,200	31,800	6,600
事業費総額・・・①		9,102,370	7,035,501	6,728,150	2,066,869
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	5,714,358	4,972,732	4,629,930	741,626
	農園賃借料、さのう高原林地使用料、セカンドハウス村管理負担金				
	一般財源・・・④	3,388,012	2,062,769	2,098,220	1,325,243

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,102,370	7,035,501	6,728,150
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	スカイピラさのう維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	06 - 01 - 03 - 12 - 02			担当者名	足立 高光、夜久 大輔
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業体験、憩いの場の提供による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■スカイピラさのうの利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■「農林業体験実習館 スカイピラさのう」の維持管理 ○本館、ログハウス、キャンプ場、テニスコート、パターゴルフ場などの維持管理
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	4,774,885	4,747,356		27,529
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	511,676	380,032		131,644
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	69,600	69,600		
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費	3,175,286	3,273,075	3,252,630	▲ 97,789
11.役務費	電話代、郵便代、保険料、手数料、保守点検料	1,254,941	1,478,347	1,271,863	▲ 223,406
12.委託料	ログ配管清掃、施設維持管理、警備	384,216	404,639	475,446	▲ 20,423
13.使用料及び賃借料	事務機器、資器材借上料(リネン、AED)ほか	544,061	579,608	996,756	▲ 35,547
17.備品購入費	ゴミステーション	118,580		148,200	118,580
18.負担金補助及び交付金	自主防災推進協議会負担金	5,000	5,000	5,000	
26.公課費	重量税	37,800	78,800	34,200	▲ 41,000
98.賃金				5,312,431	
事業費総額・・・①		10,876,045	11,016,457	11,496,526	▲ 140,412
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	さのう高原施設使用料、目的外使用料、公衆電話実費受入金	4,139,385	5,929,179	7,391,862	▲ 1,789,794
一般財源・・・④		6,736,660	5,087,278	4,104,664	1,649,382

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,876,045	11,016,457	11,496,526
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	さのう高原整備事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 54 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
	1 観光環境の整備			H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業体験、憩い等の場の提供による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■さのう高原への観光入込客数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■さのう高原施設修繕工事 ○営農飲雑用水施設 監視盤避雷器取替工事 799,700円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
14.工事請負費	施設修繕工事費	799,700	4,053,500	1,294,700	▲ 3,253,800
事業費総額・・・①		799,700	4,053,500	1,294,700	▲ 3,253,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	799,700	4,053,500	1,294,700	▲ 3,253,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	799,700	4,053,500	1,294,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域産業活性化事業基金積立金			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 85 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■施設の安定的な運用を図ることによる市内の観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■施設の維持修繕及び充実拡大に必要な財源に充てるための基金積立
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■「道の駅あさご村おこしセンター」積立金 768,000円 ■「道の駅フレッシュあさご」積立金 3,000,000円 ■「道の駅但馬のまほろば」積立金 1,500,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
24 積立金	地域産業活性化基金積立金	5,268,000	5,268,000	768,000	
事業費総額・・・①		5,268,000	5,268,000	768,000	
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 商工寄附金	5,268,000	5,268,000	768,000	
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,268,000	5,268,000	768,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光振興一般管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 01 - 01			担当者名	足立 高光、梶本 陽介	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		3 広域観光の推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各広域観光団体等との活動を通じた観光振興の強化及び広域観光交流の推進	
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加	
手段 (どんな事業を実施して)	■公用車管理費 ■観光連盟負担金 ○「ひょうご観光本部」負担金 240,000円 ○「北近畿広域観光連盟」負担金 481,000円 ○「但馬観光協議会」負担金 192,000円 ■JRお助けコンシェルジュ隊業務委託	
【事業内容】		

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	有識者謝礼	11,406			11,406
8.旅費	職員出張旅費	9,900	13,810	6,610	▲ 3,910
10.需用費	消耗品費、公用車燃料費、修繕料	193,784	123,161	289,988	70,623
11.役務費	通信費、公用車保険料、公用車法定点検手数料	105,960	103,827	110,866	2,133
12.委託料	JRお助けコンシェルジュ隊業務委託料	527,116		912,450	527,116
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	18,930			18,930
17.備品購入費				626,080	
18.負担金補助及び交付金	各観光団体負担金	913,000	1,363,000	2,089,000	▲ 450,000
24.積立金	ふるさと創生基金積立金		4,000		▲ 4,000
事業費総額・・・①		1,780,096	1,607,798	4,034,994	172,298
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		4,000		▲ 4,000
	一般財源・・・④	1,780,096	1,603,798	4,034,994	176,298

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,780,096	1,607,798	4,034,994
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光協会等支援事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 02 - 01			担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	創生
		2 観光による経済波及効果の拡大	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光協会や関係団体等と連携することにより市内イベントの充実を図り誘客につなげる
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■各観光協会、各イベント実行委員会等へ補助金による支援 ○観光協会 ・朝来市観光協会 (補助金: 4,871,000円) ○イベント ・竹田地区観光事業 (補助金: 160,000円)
【事業内容】	※多くの事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費				89,997	
11.役務費				53,564	
12.委託料				879,120	
14.工事請負費	観光協会本部電話移設、LAN配線工事	80,850		138,380	80,850
17.備品購入費				175,560	
18.負担金補助及び交付金	観光協会等への補助金	5,031,000	5,047,000	11,542,650	▲ 16,000
事業費総額・・・①		5,111,850	5,047,000	12,879,271	64,850
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域自立促進特別事業債		700,000	2,000,000
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	100,000		6,200,000	100,000
一般財源・・・④		5,011,850	4,347,000	4,679,271	664,850

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,111,850	5,047,000	12,879,271
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,492	1,451	2,142	41
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	3,426	3,478	6,013	▲ 52

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
補助団体数	団体	2	2	12	12
補助イベント開催数	本	1	1	7	8

《変化の理由》

- 観光協会が統合したことにより、これまで4団体に補助していたものが、1団体(本部一括)となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となったことによる減少。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市への入込観光客数	千人	1,492	1,451	2,142	2,279

《変化の理由》

- R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い発出された緊急事態宣言により、一定期間、多くの観光施設が休業となった。さらに、解除後もイベントの中止が相次いだことにより、朝来市への入込客数が大幅に減少した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市観光協会の組織体制の充実 ■新型コロナウイルス感染症の影響により、入込客数が大幅に減少している。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市観光協会本部の機能充実や人材の確保、今後の事業展開の確立を図るための支援、各支部についても現行支援を継続する予定 ■アフターコロナを見据えた新たな観光施策を検討していく必要がある。

事務事業名	竹田城跡維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 04 - 01			担当者名	足立 高光、坂本 紀昭
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 25	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田城跡を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田城跡を訪れた観光客をその他の市内観光資源に周遊させることによる観光消費額の拡大
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の受け入れ態勢の構築 <ul style="list-style-type: none"> ○交通誘導、案内態勢の構築(駐車場の確保、警察・地元関係機関との連携) ○観覧料収受員、環境保全員、警備員、誘導員の配置(収受棟、城跡周辺、駐車場他) ■竹田城跡及び周辺施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡及び周辺施設の維持管理 ○駐車場の維持管理 (山城の郷駐車場、竹田まちなか観光駐車場、竹田城跡・立雲峡駐車場、竹田城下町観光駐車場) ○登山道の維持管理(西登山道、南登山道、駅裏登山道、表米神社登山道) ○トイレの維持管理(竹田城跡大手門下、山城の郷、中腹駐車場、竹田まちなか観光駐車場、立雲峡) ■観光案内及び竹田城跡PR業務 <ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡公式ホームページ更新、パンフレット作成、駐車場誘導チラシ作成 ○TV、新聞等取材対応、情報誌等校正・執筆 ■その他業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	観覧料収受員、環境保全員、会計年度任用職員	12,782,160	12,601,712		180,448	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	282,258	130,039		152,219	
7.報償費	開山イベント協力者謝礼等	58,000	3,000	87,450	55,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	34,800	34,800	51,580		
10.需用費	トイレ消耗品、パンフレット等印刷、修繕料、光熱水費等	5,319,284	3,864,388	5,855,683	1,454,896	
11.役務費	電話代、保険料、手数料、保守点検料	2,386,513	2,288,413	2,462,051	98,100	
12.委託料	トイレ等清掃、警備・案内業務、気象情報システム	24,048,807	23,046,777	30,962,610	1,002,030	
13.使用料及び賃借料	AED等リース、下水道料等、土地使用料	1,636,667	1,731,813	4,151,279	▲ 95,146	
14.工事請負費	看板修繕工事	316,800		113,400	316,800	
17.備品購入費	保管庫購入	36,300		51,840	36,300	
26.公課費	自動車重量税	13,200	6,600	13,200	6,600	
98.賃金				12,981,794		
事業費総額・・・①		46,914,789	43,707,542	56,730,887	3,207,247	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	竹田城跡観覧料	33,296,378	43,707,542	56,730,887	▲ 10,411,164
	一般財源・・・④		13,618,411		13,618,411	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	46,914,789	43,707,542	56,730,887
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光施設維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 05 - 01			担当者名	足立 高光、梶原 菜々子
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各観光施設を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各観光施設の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■「よふど温泉」の「よふど温泉運営管理組合」への指定管理 ■「黒川温泉」の「生野町温泉開発(株)」への指定管理 ■段ヶ峰ハイキングコース、バイオトイレの管理 ■糸井溪谷の観光施設(大カツラのトイレ、朝来市森林総合利用施設等)の維持管理を竹ノ内区へ委託 ■公園及び周辺施設の草刈り、生野ダム周辺のトイレ掃除等の維持管理 ■「黒川自然公園センター」の管理(黒川区への管理委託) ■「JR竹田駅」の切符販売及びトイレ管理(「朝来市観光協会和田山支部」への委託) ■「朝来市観光情報センター」の運営 ■「生野駅交通センター」地域情報室での案内業務(H23年度から「朝来市観光協会生野支部」への委託) ■多々良木多目的広場の維持管理 ■山城の郷インフォメーションコーナー観光案内業務委託(「朝来市観光協会和田山支部」への委託) ■多言語サイトシステム、Wi-Fiスポット使用料 ■近畿道の駅負担金(あさご、フレッシュあさご、まほろば)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品、修繕料、光熱水費等	990,091	750,748	1,291,271	239,343	
11.役務費	保険料、手数料	195,632	358,368	459,339	▲ 162,736	
12.委託料	施設維持管理業務委託料、竹田駅管理業務	17,090,491	14,693,978	14,985,666	2,396,513	
13.使用料及び賃借料	下水道、借地料、AED、多言語サイト、Wi-Fi使用料	1,584,966	1,619,716	1,638,597	▲ 34,750	
17.備品購入費				99,440		
18.負担金補助及び交付金	近畿道の駅連絡協議会分担金	141,000	141,000	141,000		
事業費総額・・・①		20,002,180	17,563,810	18,615,313	2,438,370	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	ダム施設管理委託金	1,494,154	1,407,636	1,290,990	86,518
	地方債・・・②					
	その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料、その他雑入	281,161	488,548	880,693	▲ 207,387
	一般財源・・・④		18,226,865	15,667,626	16,443,630	2,559,239

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,508,026	16,156,174	17,324,323
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.5%	92.0%	93.1%

事務事業名	村おこしセンター維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 06 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
	1 観光環境の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供による市内の観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■道の駅あさご村おこしセンターの利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■「道の駅あさご村おこしセンター」の「朝来町物産流通事業株式会社」への指定管理(トイレの維持管理含む)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	水道料		190,000		▲ 190,000
11.役務費	施設火災保険料	27,490	26,966	26,446	524
12.委託料	指定管理委託料(トイレ、浄化槽)	377,143	584,615	572,384	▲ 207,472
13.使用料及び賃借料	AEDリース	5,280	5,280	5,184	
事業費総額・・・①		409,913	806,861	604,014	▲ 396,948
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	38,880	38,880		
	土地使用料				
	一般財源・・・④	371,033	767,981	604,014	▲ 396,948

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	409,913	806,861	604,014
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	フレッシュあさご維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 07 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供による市内の観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅フレッシュあさごの利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■「道の駅フレッシュあさご」の「株式会社フレッシュあさご」への指定管理(情報センター、トイレの維持管理) ■その他の維持管理業務関係 <ul style="list-style-type: none"> ○浄化槽維持管理(委託:日化メンテナンス) ○朝来サービスエリア道路占用(支払:兵庫県道路公社) ○清掃業務(負担金支払:兵庫県道路公社) ■積立金 <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと創生基金へ積立(R2年度で終了) ■汚水処理施設修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	施設管理用消耗品、汚水処理施設修繕料	918,500	750,200	929,500	168,300	
11.役務費	施設火災保険料、汚泥処理費	338,471	338,874	354,271	▲ 403	
12.委託料	浄化槽維持管理、施設維持管理(公社負担分)	6,928,866	6,612,422	6,974,496	316,444	
13.使用料及び賃借料	朝来SA道路占用料(法人負担分)	1,226,862	1,224,615	1,315,710	2,247	
18.負担金補助及び交付金	清掃業務負担金(公社負担分)	2,191,572	2,190,772	1,683,744	800	
24.積立金			778,000	20,000,000	▲ 778,000	
事業費総額・・・①		11,604,271	11,894,883	31,257,721	▲ 290,612	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	維持管理負担金(公社、法人)、配当金	11,221,260	11,872,089	31,252,282	▲ 650,829
	一般財源・・・④		383,011	22,794	5,439	360,217

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,604,271	11,894,883	31,257,721
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	但馬のまほろば維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 08 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
	1 観光環境の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供による市内の観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅但馬のまほろばの利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■「道の駅但馬のまほろば」の、「株式会社グリーンウインド」への指定管理 ■国土交通省施設の管理業務(トイレ・情報センター) <ul style="list-style-type: none"> ○国交省負担分 <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等維持管理 (グリーンウインドへ業務委託) ・負担割合 国交省:グリーンウインド:埋蔵文化財センター = 60:36:4 ■情報コーナーの維持管理をグリーンウインドへ委託 <ul style="list-style-type: none"> ○人件費総額の1/2相当 ■積立金 <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと創生基金へ積立
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	浄化槽修繕料	268,344	313,659	170,923	▲ 45,315
11.役務費	施設火災保険料、点検料、浄化槽汚泥処理	2,128,668	2,270,988	2,289,868	▲ 142,320
12.委託料	水質検査、指定管理、トイレ管理	11,098,040	11,224,883	11,738,515	▲ 126,843
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	20,500,000	29,000,000	12,000,000	▲ 8,500,000
事業費総額・・・①		33,995,052	42,809,530	26,199,306	▲ 8,814,478
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	維持管理負担金、使用納付金、目的外使用料	33,995,052	42,809,530	26,199,306	▲ 8,814,478
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	33,995,052	42,809,530	26,199,306
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	たけだ城下町交流館運営管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 09 - 01			担当者名	足立 高光、坂本 紀昭	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
	1 観光環境の整備			H 25	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■たけだ城下町交流館を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■竹田まちなかへの誘客等による観光消費額の拡大
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■観光情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ○情報館「天空の城」の運営 (案内員を配置: 朝来市観光協会和田山支部に観光情報の案内業務等を委託) ■施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○たけだ城下町交流館の施設修繕 (施設は指定管理者が運営) ○公衆トイレの維持管理 (地元区に委託) ○AEDの設置

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R2-R1比較
1.報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	45,000			45,000
8.旅費	指定管理者選定委員会委員旅費	36,960			36,960
10.需用費	トイレ消耗品、光熱水費	444,993	153,032	78,025	291,961
11.役務費	電話代、建物災害共済等	331,989	282,130	298,438	49,859
12.委託料	トイレ清掃、警備、観光案内業務委託料	5,775,600	7,444,057	7,598,470	▲ 1,668,457
13.使用料及び賃借料	AEDリース料、下水道料	159,816	159,816	178,092	
14.工事請負費	客室洗面器用電気温水器取替工事	232,100	920,700		▲ 688,600
17.備品購入費				440,000	
事業費総額・・・①		7,026,458	8,959,735	8,593,025	▲ 1,933,277
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		7,026,458	8,959,735	8,593,025	▲ 1,933,277

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,026,458	8,959,735	8,593,025
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	多々良木交流館維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 10 - 01			担当者名	足立 高光、柏村 寿夫	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		H 30	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■多々良木交流館を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■多々良木交流館の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■多々良木交流館の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○管理棟、交流棟、研修棟、ドーム棟、ログハウス棟等の指定管理(全但バス株式会社への指定管理) ○施設設備等の修繕、整備 ■多々良木地区内環境美化業務 <ul style="list-style-type: none"> ○多々良木交流館及び芸術の森周辺の環境美化業務(多々良木区に委託)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費			147,950	195,600	▲ 147,950
11.役務費	建物保険料	87,585	86,153	84,710	1,432
12.委託料	環境美化委託料	2,600,000	2,000,000	2,000,000	600,000
13.使用料及び賃借料	AEDリース料	50,544	50,544	50,544	
14.工事請負費				324,000	
17.備品購入費				111,650	
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	934,444	654,389	825,430	280,055
事業費総額・・・①		3,672,573	2,939,036	3,591,934	733,537
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	934,444	654,389	825,430	280,055
	一般財源・・・④	2,738,129	2,284,647	2,766,504	453,482

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,672,573	2,939,036	3,591,934
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	緑ヶ丘キャンプ場維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 11 - 01			担当者名	足立 高光、梶原 菜々子
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■緑ヶ丘キャンプ場を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■緑ヶ丘キャンプ場の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■緑ヶ丘キャンプ場の運営及び維持管理(テントハウス、オートキャンプ、自由広場) ○例年4月最終土日曜日から9月末まで開設(土日祝、お盆休みのみ営業) ○受付業務は市観光交流課で実施、現地での施設の維持管理等の対応はシルバー人材センターに委託
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、修繕料、光熱費	739,251	760,260	817,930	▲ 21,009
11.役務費	電話代、施設火災保険料、水質検査手数料	74,088	183,021	418,576	▲ 108,933
12.委託料	施設維持管理委託料	651,156	828,472	669,213	▲ 177,316
13.使用料及び賃借料	寝具リース料、土地使用料	155,500	128,000	127,000	27,500
17.備品購入費				37,400	
事業費総額・・・①		1,619,995	1,899,753	2,070,119	▲ 279,758
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	293,460	683,370	862,790	▲ 389,910
	一般財源・・・④	1,326,535	1,216,383	1,207,329	110,152

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,619,995	1,899,753	2,070,119
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山城の郷維持管理事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 12 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■山城の郷を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■山城の郷の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■山城の郷の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物産の館、交流の館、朝来市山城の郷野外運動施設(グランドゴルフ場及び遊具)の指定管理及び付帯施設の維持管理業務の委託(全但バス株式会社への指定管理) ○駐車場法面の管理委託 ○施設設備等の修繕、整備 <p>【事業内容】</p> <p>※H30年度までは「06農業費」で計上</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	指定管理者選定委員会委員報酬		40,500		▲ 40,500
8.旅費	委員出張旅費		26,720		▲ 26,720
10.需用費	施設修繕費	355,144	279,000	150,000	76,144
11.役務費	建物保険料	48,116	49,289	65,775	▲ 1,173
12.委託料	法面花木(定植)維持管理作業委託料	330,000	330,000	495,000	
13.使用料及び賃借料	AEDリース料	5,280	5,280	5,184	
17.備品購入費				799,200	
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	908,145	1,036,712	1,928,597	▲ 128,567
事業費総額・・・①		1,646,685	1,767,501	3,443,756	▲ 120,816
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	908,145	1,036,712	1,928,597	▲ 128,567
	一般財源・・・④	738,540	730,789	1,515,159	7,751

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,646,685	1,767,501	3,443,756
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山城サミット開催事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 21 - 01			担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
	2 観光による経済波及効果の拡大		H 24	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各協議会の活動を通じて得た情報を活かした事業を展開することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各協議会の活動を通じた関係団体との連携の強化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■全国山城サミット連絡協議会 ○「第28回全国山城サミット連絡協議会 桑折町大会」(福島県桑折町: 書面決議) ■全国城郭管理者協議会 ○「第57回全国城郭管理者協議会総会」(愛媛県今治市: 書面決議)

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費	山城サミット打合せ旅費	74,025		113,540	74,025
10.需用費	第28回全国山城サミット桑折大会資料集	1,000			1,000
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	12,840			12,840
18.負担金補助及び交付金	全国城郭管理者協議会負担金	35,000	35,000	25,000	
事業費総額・・・①		122,865	35,000	138,540	87,865
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	122,865	35,000	138,540	87,865

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	122,865	35,000	138,540
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	77	102	174	▲ 25
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	1,596	343	796	1,253

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
全国山城サミット連絡協議会加盟自治体数	市町村	104	104	102	102
<<変化の理由>> ■「山城の活用方法等について情報を得たい」といった理由から加盟自治体は増加傾向である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
全国山城サミット参加自治体数	市町村			47	24
全国山城サミット参加者数	人			2,000	1,200
<<変化の理由>> ■新型コロナウイルス感染症拡大のためリモート配信となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■新型コロナウイルス感染症の影響により山城サミットの開催が困難になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	■新型コロナウイルス感染症の影響により山城サミットの開催は困難になっているが、加盟自治体数は増加しており、引き続き情報共有を深めサミット加盟の意義を打ち出す必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■山城サミット及び全国城郭管理者協議会を通じて、他の城郭と情報共有等し、竹田城跡の活用の参考としている。山城サミットは、固定事務局としてサミットの開催のサポートを行い、加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。協議会加盟団体との連携を強化し、情報共有を深めながら、市内観光入込客数及び観光消費額の増加に向けた取り組みを推進していくこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	観光マネジメント人材育成事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 24 - 01			担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	創生
		2 観光による経済波及効果の拡大	H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内に訪れる観光客へのおもてなしを強化するための観光マネジメント人材の質の向上及び新たな人材確保
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■観光プロモーション・マーケティング人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ○市内観光ボランティアガイド団体の育成 ○日本列島心のふるさと観光展出店展示 ○観光体験素材集作成 ■市内観光施設運営人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ○市内観光施設経営改善指導 ■海外メディアプロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ○メディア関係者ファムトリップ業務委託 ○多言語パンフレット印刷

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,776,315	1,756,761		19,554	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	295,654	219,588		76,066	
7.報償費	経営指導業務謝礼	120,000	120,000	120,000		
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	69,600	69,600	1,925,167		
10.需用費	印刷費	522,500	948,750		▲ 426,250	
11.役務費			471,900	1,265,958	▲ 471,900	
12.委託料	イベント業務	495,000	6,356,828	9,333,031	▲ 5,861,828	
13.使用料及び賃借料	イベント出展料	40,000		2,593,998	40,000	
18.負担金補助及び交付金			50,000		▲ 50,000	
98.賃金				4,363,918		
事業費総額・・・①		3,319,069	9,993,427	19,602,072	▲ 6,674,358	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	1,658,897	4,994,992	6,861,414	▲ 3,336,095
	県支出金			2,734,000		
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	1,600,000	4,900,000	10,000,000	▲ 3,300,000
	一般財源・・・④	60,172	98,435	6,658	▲ 38,263	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,660,172	4,998,435	10,006,658
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	51.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,492	1,451	2,142	41
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	2,225	6,887	9,151	▲ 4,663

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
国内旅行エージェントへの営業活動	社	11	8	18	34
海外観光プロモーションの回数	回	2	1	5	4

《変化の理由》

- 観光協会とともに2回商談会へ参加し、国内旅行エージェントへの営業活動を行った。
- オンラインによるインバウンド商談会に参加した。またファミトリップを実施し、海外への観光情報発信を行った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市への入込観光客数	千人	1,492	1,451	2,142	2,279
竹田城跡への訪日外国人入込観光客数	人	362	581	12,229	9,762

《変化の理由》

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての観光施設において入込客数が大きく減少した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国制限が厳しくなり、訪日外国人入込客数が大幅に減少した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の観光施設などは大打撃を受けている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市観光協会と連携しながら、民間業者も巻き込んだ観光施策を展開する。 ■経営診断士の指導を引き続き受けることで、観光施設の経営にテコ入れを行う。 ■引き続き、アフターコロナ期の観光PRの在り方を模索していく必要がある。

事務事業名		日本遺産活用事業		担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード		07 - 01 - 03 - 25 - 01		担当者名	足立 高光、梶本 陽介	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	創生
		2 観光による経済波及効果の拡大		H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■日本遺産ストーリー構成文化財及びその周辺エリアの活用促進による誘客
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■日本遺産パンフレット作成 <ul style="list-style-type: none"> ○神子畑選鉱場跡ライトアップイベントパンフレット ■多言語サイト改修 <ul style="list-style-type: none"> ○多言語サイトのトップページ改修 ■夜の魅力創出 <ul style="list-style-type: none"> ○神子畑選鉱場跡ライトアップイベント ■オンラインツアー企画運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインツアー業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費		印刷費	40,810	387,200	1,280,220	▲ 346,390
11.役務費				4,334,000	10,382,375	▲ 4,334,000
12.委託料		サイト改修、イベント運営、オンラインツアー業務等	3,876,600		1,894,440	3,876,600
事業費総額・・・①			3,917,410	4,721,200	13,557,035	▲ 803,790
財源内訳	特定財源	国庫支出金 地方創生推進交付金	1,958,705	2,360,600	6,778,517	▲ 401,895
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	1,900,000	2,300,000	6,700,000
一般財源・・・④			58,705	60,600	78,518	▲ 1,895

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,958,705	2,360,600	6,778,518
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	日本遺産関連施設の観光入込者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	69	76	120	▲ 7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	56,774	62,121	112,975	▲ 5,347

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
日本遺産周遊バスツアー集客人数	人			1,558	1,446
観光ガイド養成講座実施参加人数	人	37			47
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため民間バスツアーの運行がほとんどなく、投資効果がないと判断したためバスツアーを実施しなかった。 ■3月に実施したおもてなし講座に市内ガイド団体をはじめ住民が多数参加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
生野銀山への観光入込者数	千人	47	51	82	91
神子畑選鉱場跡への観光入込者数	千人	21	11	17	13
≪変化の理由≫ ■生野銀山は、緊急事態宣言等による閉館や冬季の大雪の影響により、入込者数は1年を通じて低調となった。 ■神子畑選鉱場跡は、秋季のライトアップイベントにより入込者数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■日本遺産が十分に認知されていない。 ■観光案内ガイド等の受入体制が不十分である。 ■外国人観光客の受入態勢が不十分である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、朝来市のキラーコンテンツである竹田城跡と併せて日本遺産の周知を行う。 ■フィルムコミッション活動を通じて、産業遺産としての生野銀山や神子畑選鉱場跡の認知度の向上を図る。 ■平成29年度に制作した朝来市紹介動画を引き続き活用しながら、国内外に向けた朝来市の魅力を発信する。

事務事業名	観光基本計画推進事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 26 - 01			担当者名	足立 高光、柏村 寿夫	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
	2 観光による経済波及効果の拡大			H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■第2次朝来市観光基本計画の進捗状況の管理及び検証
成果 (どのような成果を期待するか)	■実施事業の確認及び環境の変化に対応した事業の展開
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■外部評価委員会の実施(1回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	委員謝礼	46,000	42,000	42,000	4,000
8.旅費	委員旅費、職員出張旅費	37,444	54,370	46,830	▲ 16,926
12.委託料				286,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	4,290			4,290
事業費総額・・・①		87,734	96,370	374,830	▲ 8,636
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	87,734	96,370	374,830	▲ 8,636

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	87,734	96,370	374,830
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,492	1,451	2,142	41
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	59	66	175	▲ 8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
会議の実施回数	回	1	1	1	6
≪変化の理由≫ ■平成30年度は、第2次朝来市観光基本計画を策定するため6回の会議を開催したが、昨年度に引き続いて、第2次朝来市観光基本計画に基づき、進捗状況の管理及び実施事業等への意見をいただく外部評価委員会を開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市への入込観光客数	千人	1,492	1,451	2,142	2,279
朝来市への宿泊客数	千人	75	58	125	113
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少しているが、2年度より若干ではあるが、観光客の増となった。 ■宿泊者数もコロナ禍前より減となっているがGoToトラベルキャンペーン等もあり2年度と比べると増となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■竹田城跡の観光客は平成26年度をピークに大幅に減少 ■新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光客の動きが鈍化
今後の方向、見通し、対応策等	■朝来市の強みを活かした誘客の推進 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■学識経験者、観光関連団体及び観光関連事業者等の外部有識者で構成する外部評価委員会を設置し、観光基本計画におけるKPIの達成状況やアクションプラン等の進捗状況を検証するとともに、外部評価委員会の助言に基づき、翌年度に実施する事業計画を策定することで、環境の変化に対応できる業務運営を行うこととしている。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 新型コロナウイルス感染症の動向をみながらも、第2次朝来市観光基本計画に基づき効果的な観光施策を推進していくこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	ふるさと旅行券事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 27 - 01			担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		2 観光による経済波及効果の拡大	R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■新型コロナウイルス感染拡大により低迷した観光需要の引き戻し
成果 (どのような成果を期待するか)	■充実した旅行券事業の展開による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【事業内容】</p> <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2,000円旅行券を1,000円で販売 ○市内対象宿泊施設で宿泊料金の支払の際に補助券として利用 ○1人1泊5枚、最大3連泊まで利用可能 ○販売枚数10,000枚(20,000千円分) ○旅行券は、主要コンビニでの端末により販売 ○販売期間は、令和3年10月4日～令和4年3月21日まで ○利用期間は、令和3年10月8日～令和4年3月21日まで ○利用券利用は、兵庫県民限定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	事業委託料	13,472,145	20,148,348		▲ 6,676,203
事業費総額・・・①		13,472,145	20,148,348		▲ 6,676,203
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,000,000	19,000,000	▲ 8,000,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,472,145	1,148,348		1,323,797

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,472,145	1,148,348	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	18.4%	5.7%	#DIV/0!

事務事業名	特産品購入促進事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 28 - 01			担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分 一般
		2 観光による経済波及効果の拡大		R 2	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■新型コロナウイルス感染拡大により低迷した観光需要の引き戻し
成果 (どのような成果を期待するか)	■充実した特産品購入促進事業の展開による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1会計あたり1,000円以上(税込)の購入毎に200円の商品券を配布 ○対象者は、対象特産品、土産物販売店舗を利用する観光客等 ○対象店舗は、主に朝来市を訪問する旅行者、来訪者を対象に、「特産品、土産物」を販売する店舗 ○配布枚数は、100,000枚(商品券20,000,000円分) ○配布期間は、令和3年9月4日～11月30日まで ※なくなり次第終了 ○利用施設は、市内参画16店舗 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	事業委託料	22,390,074	22,433,828		▲ 43,754
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,000,000	17,000,000	2,000,000
	県支出金	兵庫の特産品購入促進事業補助金		5,000,000	▲ 5,000,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,390,074	433,828		2,956,246

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,390,074	433,828	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	15.1%	1.9%	#DIV/0!

事務事業名	観光プロモーション事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 29 - 01			担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	創生
		2 観光による経済波及効果の拡大	R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市の観光の魅力を市外へプロモーションし、市内への誘客を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	誘客による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光PR事業 <ul style="list-style-type: none"> ○パンフレット、雑誌、新聞等による観光PRや広告宣伝 ○旅行エージェントやメディア関係へのプロモーション活動、キャンペーン、商談会参加等 ○特急バスラッピング、雑誌広告、デジタルサイネージ、デジタルマーケティング ○竹田城跡乗客プロモーション業務(もふもふソフト) ■竹田城跡夜の魅力創出事業 ■観光大使事業 <ul style="list-style-type: none"> ■着地型観光の促進(市内周遊観光「ぶらり観光スタンプラリー事業」) ■フォトコンテスト、Instagramフォトコンテスト ■観光協会支援・連携事業(市観光協会運営業務、情報発信等業務、グルメ開発) ■恋人の聖地観光協会事業負担金 ■立雲峡第1展望台整備・モニュメント設置工事 ■2次交通対策(但馬周遊バス「たじまわる」運行負担金、サイクリング観光基本構想策定)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	フォトコンテスト賞金・謝礼、観光大使謝礼等	145,210			145,210
8.旅費	職員出張旅費、プロポーザル審査委員旅費	119,222			119,222
10.需用費	消耗品費、パンフレット等印刷費	1,223,291			1,223,291
11.役務費	広告料	4,455,001			4,455,001
12.委託料	イベント業務、観光協会支援業務、デザイン業務、事業委託等	20,558,480			20,558,480
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	5,520			5,520
14.工事請負費	工事請負費	9,390,700			9,390,700
18.負担金補助及び交付金	恋人の聖地・JAF・たじまわる・ひょうごメディア負担金	5,921,000			5,921,000
事業費総額・・・①		41,818,424			41,818,424
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	地方創生推進交付金	20,008,631		20,008,631
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	20,600,000		20,600,000
	一般財源・・・④		1,209,793		1,209,793

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	21,809,793		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	52.2%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,492	1,451	2,142	41
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28,028			28,028

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
観光PR回数(国内)	回	2	1	15	14

《変化の理由》

■コロナ禍において対面での観光PRの機会が減少している中で、国内旅行エージェントへの商談会に参加した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
朝来市への入込観光客数	千人	1,482	1,451	2,142	2,279

《変化の理由》

■R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い発出された緊急事態宣言により、一定期間、多くの観光施設が休業となった。さらに、解除後もイベントの中止が相次いだことにより、朝来市への入込客数が大幅に減少した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の観光施設などは大打撃を受けている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市観光協会と連携しながら、民間業者も巻き込んだ観光施策を展開する。 ■引き続き、アフターコロナ期の観光PRの在り方を模索していく必要がある。

事務事業名	観光施設整備事業			担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 50 - 01			担当者名	足立 高光、柏村 寿夫
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各観光施設を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各観光施設の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■よふど温泉 (工事請負) <ul style="list-style-type: none"> ○休憩室カーテン設置工事 260,810円 ○B浴槽内漏水工事 450,461円 ○濾過循環配管洗浄工事 297,000円 ○露店A浴槽系統濾過タンク更新工事 1,650,000円 ■よふど温泉 (備品購入) <ul style="list-style-type: none"> ○冷凍冷蔵庫更新 272,800円 ■黒川温泉 (工事請負) <ul style="list-style-type: none"> ○浴室排煙装置更新工事 362,420円 ○揚湯ポンプ緊急工事 1,650,000円 ○屋内風呂制御盤及び薬注機械工事 432,575円 ■黒川温泉 (備品購入) <ul style="list-style-type: none"> ○ガス式うどん釜更新 363,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	施設整備修繕料		159,500		▲ 159,500
12.委託料					
14.工事請負費	施設整備工事請負費	5,103,266	7,777,660	5,543,731	▲ 2,674,394
17.備品購入費	備品購入	834,900			834,900
事業費総額・・・①		5,938,166	7,937,160	5,543,731	▲ 1,998,994
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			1,366,000	
	地方債・・・②	過疎対策事業債		4,900,000	
	その他・・・③			1,600,000	
	一般財源・・・④	5,938,166	3,037,160	2,577,731	2,901,006

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,938,166	7,937,160	4,177,731
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	75.4%

事務事業名	道の駅施設整備事業		担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 51 - 01		担当者名	足立 高光、夜久 大輔	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備	H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供による市内の観光入込客数及び観光消費額の増加</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■各道の駅の利用者数の増加</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>手段 (どんな事業を実施して)</p> <p>【事業内容】</p> <p> <<地域産業活性化基金対象事業>> ■なし <<道路公社按分対象事業>> ■「道の駅フレッシュあさご」 ○昇降機修繕工事 1,210,000円 <<一般財源対象事業>> ■「道の駅但馬のまほろば」 ○レストラン空調改修工事 2,970,000円 </p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
14.工事請負費	施設整備工事請負費	4,180,000	4,461,520	496,800	▲ 281,520
17.備品購入費				1,614,600	
事業費総額・・・①		4,180,000	4,461,520	2,111,400	▲ 281,520
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	防日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,025,606	▲ 1,025,606
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	605,000	2,672,700	1,091,748	▲ 2,067,700
	一般財源・・・④	3,575,000	763,214	1,019,652	2,811,786

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,180,000	3,435,914	2,111,400
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	77.0%	100.0%

事務事業名	多々良木交流館周辺整備事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 52 - 01			担当者名	足立 高光、柏村 寿夫	
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
		1 観光環境の整備		H 30	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光誘客及び市内滞在時間の拡大のため、観光施設を安心で安全な施設として適切に管理するとともに、市の観光振興、地域の活性化のため整備する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■観光客の満足度向上と利用客の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■設計監理委託 <ul style="list-style-type: none"> ○バーベキューテラス設計業務委託 495,000円 ■工事請負 <ul style="list-style-type: none"> ○バーベキューテラス整備工事 8,545,900円 ○ログハウスA・B・E棟空調機更新工事 946,000円 ○樹木伐採 730,000円 ○ガス給湯器取替工事 190,000円 ○漏電火災警報器更新工事 198,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	設計監理委託料	495,000	935,000		▲ 440,000
14.工事請負費	施設整備工事請負費	10,609,900	10,385,001		224,899
17.備品購入費			268,400		▲ 268,400
事業費総額・・・①		11,104,900	11,588,401		▲ 483,501
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	辺地対策事業債		9,400,000	
その他・・・③					
一般財源・・・④		11,104,900	2,188,401		8,916,499

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,104,900	11,588,401	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	ふるさと寄附金事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 26 - 01			担当者名	佐野 正彦、大槻 学	
総合計画体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	評価
		2 財源の確保		H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附制度を活用し、市が誇る地域資源(特産品・生産者・観光資源、等)の認知度を向上させるとともに、財源を基に効果的な事業を実施し、より良いまちづくりの推進と市民満足度の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 全国に向けて市が誇る地域資源をPRし、朝来市のファンを増やし交流人口の増加、地域経済の活性化や、生産者の意欲向上につなげる 寄附者の希望する使途に応じて寄附金を活用し、市民満足度の向上を図る
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび)の活用 地域資源の活用や掘り起こし(地域資源を活用した返礼品PR、新規返礼品の開拓、等) 地域資源や返礼品のメディアを活用した広報(テレビ、雑誌、新聞、フリーペーパー、SNS等) 朝来市ゆかりの団体に協力を仰ぐ(東京あさご会、関東銀禧会、ふるさと朝来会、等) 都市部で行われる「ふるさと納税感謝祭」等のイベントを活用し、寄附者の方と顔を合わせた交流を行う。 寄附金の使途 <ul style="list-style-type: none"> ①雇用創出・定住/交流人口増加に関する事業②安全安心なまちに関する事業③健やかなまちに関する事業 ④暮らしやすいまちに関する事業⑤安心して子育てができるまちに関する事業⑥生きがいをもって元気に暮らせるまちに関する事業⑦その他 返礼品数 <ul style="list-style-type: none"> ○418品(令和4年3月31日現在) ※寄附額に対する返礼品割合はいずれも30%以内 令和3年度寄附件数及び金額 <ul style="list-style-type: none"> ○20,632件 435,309,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度職員賃金	2,140,105	3,353,840		▲ 1,213,735
3.職員手当等	会計年度職員期末手当等	282,258	326,188		▲ 43,930
8.報償費	返礼品	155,702,208	162,200,183	198,104,412	▲ 6,497,975
9.旅費	職員出張旅費	95,250	141,600	269,780	▲ 46,350
10.需用費	パンフレット、ふるさと納税通信、封筒、等	1,075,354	1,190,404	1,315,858	▲ 115,050
11.役務費	パンフレット郵送料、決済手数料、広報費	27,428,247	28,065,190	14,411,366	▲ 636,943
14.使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト等利用料	26,711,973	27,638,567	45,251,185	▲ 926,594
18.備品購入費	備品購入	412,280		143,640	412,280
25.積立金	ふるさと創生基金積立金	221,461,325	220,592,228	253,363,063	869,097
98.賃金				3,166,706	
事業費総額・・・①		435,309,000	443,508,200	516,026,010	▲ 8,199,200
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 寄附金	435,309,000	443,508,200	516,026,010	▲ 8,199,200
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	435,309,000	443,508,200	516,026,010
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15,026	15,021	17,157	4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ふるさと寄附金返礼品数	品	418	413	346	290
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	85	81	73	67
≪変化の理由≫ ●事業者、生産者との意見交換会を開催し情報共有をはかることで、当事業への取り組みに対する意識改革につながり、返礼品数の増加にもつながっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ふるさと寄附金実績額	千円	435,309	443,508	516,026	432,078
≪変化の理由≫ ●ポータルサイト(4社)で返礼品のPR広告活動等について、高額寄付者層などターゲットを絞るなど取り組んでいる。 ●リピーターなど寄付者へのリポーター活動(ふるさと納税通信の発送等)を含め、親切、丁寧な対応を心がけている。 ●他の自治体も力を入れてきており、競争が激しくなっている影響も考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ●寄附件数及び寄附額について、親切丁寧に対応している成果もあり朝来ファンを維持できているが、他自治体もこの事業に力を入れてきており競争が激化している。 ●市内にある特産品を活用しているが、海産物や電化製品など当市にない特産品がある自治体が、一年を通して寄附額を伸ばしている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者、生産者との情報共有を図り、ポータルサイトでの有効な広告掲載時期の選定や朝来市の魅力を出せる事業展開を検討し取り組んでいく。 ●体験型返礼品等の開発もふくめ、新たな返礼品の開発に取り組むを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	寄付者への親切・丁寧な対応に加え、事業者・生産者との事業に関する情報共有を図り返礼品数の増加など積極的に取り組んでいる。他自治体も力を入れている状況もあり、これまで同様に朝来ファンをしっかりと増やせる取り組みを行う。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。コストを抑えつつ寄附額増加を目指すこと。 国の報告によると、2021年度の全国の寄附総額は8,000億円を超えており、今なお市場が拡大している。 これまでも増して観光・農林畜産業の分野や関係事業者等との連携を密にし、必要に応じて先進自治体の取組なども参考にしながら、市の魅力を余すことなく伝える工夫と、返礼品の充実を図ること。また、クラウドファンディングの活用により、市の施策PRや朝来市ファンの獲得にも引き続き取り組むこと。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	経済センサス事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	02 - 05 - 02 - 01 - 01			担当者名	佐野 正彦、木村 知晶	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国、都道府県、市町村の各種法令、行政施策等の基礎資料 ■ 民間企業等の企業戦略策定の基礎資料 等
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和3年経済センサス活動調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査員説明会の開催 ○ 調査員による担当調査区の調査票配布 ○ 調査票の審査 ○ 調査票の県への提出 ○ 交付金の精算

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	統計調査員等報酬	1,056,435		387,784	1,056,435	
3.職員手当等				10,840		
8.旅費	職員出張旅費	2,950	6,820	19,060	▲ 3,870	
10.需用費	消耗品費	118,738	176,000	90,316	▲ 57,262	
11.役務費	郵便料	165,375			165,375	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	11,120			11,120	
事業費総額・・・①		1,354,618	182,820	508,000	1,171,798	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	経済センサス-活動調査経費市町交付金・経済センサス調査区管理市町交付金	1,354,618	182,820	508,000	1,171,798
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	労働諸費一般管理事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	05 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 既存事業者への支援			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の中高齢者の雇用安定、若年者の労働力確保、障害者の雇用推進を進めるため、一般財団法人「兵庫県雇用開発協会」と共同して関係事業を実施し、南但地域の雇用を促進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■南但地域においての共通の課題である労働力不足について、効果的な事業等の提案など企業、国、県、市が情報共有を行い今後の人材不足等に関する施策に繋げる ■若年人材の地元就職、定着
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■兵庫県雇用開発協会が実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> ○若年者の雇用確保 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業奨学金返済支援制度事業 ・中小企業合同研修等支援事業 ○ひょうご応援企業就職支援事業 ○高齢者の就労促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご生涯現役促進事業 ○障害者の雇用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用拡大支援事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				14,340	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県雇用開発協会負担金	100,000	100,000	100,000	
事業費総額・・・①		100,000	100,000	114,340	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	100,000	100,000	114,340	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	100,000	100,000	114,340
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	勤労者住宅融資事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	05 - 01 - 01 - 02 - 01			担当者名	佐野 正彦、大槻 学	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	3 多様な住宅施策の展開			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■勤労者の住宅建築又は購入を促進し、その生活環境の改善及び整備と、生活の維持安定による勤労福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	■勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■「近畿労働金庫但馬支店」に預託し、預託額の3倍運用で資金融資を行う ○2021年3月末融資残高予定額は、4,254千円となるため、預託額はその1/3の1,410千円(万円未満切り捨て)を預託する ○償還は2032年まで継続する予定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
20.貸付金	近畿労働金庫への預託金	1,410,000	1,600,000	1,800,000	▲ 190,000
事業費総額・・・①		1,410,000	1,600,000	1,800,000	▲ 190,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 勤労者住宅貸付元利収入	1,410,000	1,600,000	1,800,000	▲ 190,000
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,410,000	1,600,000	1,800,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	雇用推進事業			担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分
		2 安定した雇用の確保		H 17	創生
				事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者との橋渡しや学生への企業紹介、女性、高齢者などの多様な人材の雇用支援を行いUIJターン及び人材の確保を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■若年層の地元就職及UIJターンを促進 ■女性、高齢者等の多様な働く場の創出 ■市内事業所の人材確保
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■ジョブサポあさごの運営 <ul style="list-style-type: none"> ○朝来市へのUIJターンを希望する学生や既卒者の就職を支援する「ジョブサポあさご」を運営 ■但馬3市2町と但馬県民局とが合同で就職の説明会を開催(新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン) 21事業所 167人 ○女性活躍促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・10月 市内事業所 経営・人事総務責任者向けセミナー オンライン実施 計23社 ・11月 市内事業所女性従業員向けセミナー 計49名参加 ・10月 お仕事相談会 9事業所参加 女性10名参加 (内 就職面接応募件数 5件 採用者数 3名) ■就活サポートブックの活用 <ul style="list-style-type: none"> ○サポートブック制作 3,500冊作成 ・市内中学校、市内及び近隣高等学校、近畿圏内の大学等へサポートブックを送付 ○市内中学生の進学先高校(但馬中心)の協力を得て、大学3年生の生徒の実家にサポートブックを送付(生野、八鹿、近大豊岡) ■ASAGOINGゼミー18 しごとゼミの開催 <ul style="list-style-type: none"> ○市内の高校生を対象として、市内企業の見学・若手職員の方との対話を通じて、企業の魅力を知り、将来の地元就業への意識を高める事業として実施 (和田山高校 2年生94名参加 市内企業 13社参加)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	2,210,462	2,208,000		2,462	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	379,012	281,500		97,512	
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	34,800	34,800	8,720		
10.需用費	消耗品、公用車燃料費、印刷費	835,902	899,855	811,250	▲ 63,953	
11.役務費	サイト保守費、郵便料等	159,000	159,000	103,800		
12.委託料	女性等活躍促進コーディネーター委託料	2,673,000	1,914,000	4,403,500	759,000	
13.使用料及び賃借料			4,367	343,440	▲ 4,367	
18.負担金補助及び交付金	たじまWEB企業説明会負担分	400,000	362,000	350,000	38,000	
98.賃金				2,459,394		
事業費総額・・・①		6,692,176	5,863,522	8,480,104	828,654	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	3,346,088	2,709,822	4,240,052	636,266
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	3,300,000	3,100,000	4,200,000	200,000
	一般財源・・・④		46,088	53,700	40,052	▲ 7,612

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,346,088	3,153,700	4,240,052
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	53.8%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	H28経済センサス市内事業所数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	1,727	1,727	1,727	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,875	3,395	4,910	480

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ジョブサポあさご相談件数	人	8	15	19	15
たじまWEB企業説明会参加事業所数(朝来市)	件	11	21		16
<<変化の理由>> コロナ禍により令和2年度以降、企業説明会の開催方法の変更(リアル→ウェブ)や、人の移動制限等の制約があった中で、相談件数や企業説明会の参加社数も減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
相談に応じた就職者成立件数	件	1	3	4	5
たじまWEB企業説明会参加人数	人	119	167		109
<<変化の理由>> コロナ禍による移動制限等により相談件数が減少したほか、引き続きWEB開催となった企業説明会は、元年度の中止により2年度、一時的に増加していた参加者は例年並みの参加者数に落ち着いた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率は令和4年4月分で1.28となっており、県全体の0.97に比べ、非常に高い水準にある。本市を始めとする但馬に共通する状況として、少子高齢化に伴う人口減少が著しく、特に本市においては基幹産業である製造業を中心として人材不足感が強い。高校卒業後の都市部への進学率が高いほか、新卒者の就職状況も市外が大半で、市内事業所は若年層の従業員が不足している。 新型コロナウイルス感染症の回復途上における新規採用等の状況について注視する必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> あさご元気産業創生センターにおいて、事業者への相談業務と併せて、人材の確保の支援 京阪神の学生へ就活サポートブック等によるPRを行い、朝来市へのUIJターン就職者を増加させる 市内高等学校を対象に実施している「しごとゼミ」を通じ、市内企業の魅力を伝えることで、将来の就職活動の選択肢とし、地元就職率を高める 若年層をはじめとする多様な人材の就労支援を行うとともに働きやすい職場、環境づくりの推進を行う 現在就労していない女性やシニアのほか、移住者への支援も強化し、企業とのマッチングに努める

事務事業名	奨学金返還応援企業支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	05 - 01 - 01 - 21 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	創生
	2 安定した雇用の確保			H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内企業の人材確保を図るとともに若年者の地元就職及び定着を促進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■奨学金返済負担軽減制度を創設する市内企業を増やし、市内企業の人材確保及び離職率の低下
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■企業就業者確保支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ○従業員の奨学金返済負担軽減制度を設けている市内企業に対して、その負担額の一部を補助 ・【対象企業】(1)市内に事業所を有する個人又は法人で、市内において1年以上引き続き事業を営んでいること (2)対象従業員に対して奨学金返済負担軽減制度を設けていること ・【対象者】(1)正社員である者(2)日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 (3)申請時点で、当該企業に就職後5年以内の者(4)申請時点で、市内事業所に勤務する者 (5)30歳未満の者 ・【補助金額】(1)対象従業員1人あたりの年間返済額を補助対象額とし、その3分の1を補助 (2)補助上限は年6万円(ただし、企業が対象従業員に支給した額の2分の1の額が6万円を下回る場合は、その額) ・【補助期間】対象従業員1人につき最大5ヵ年 ■奨学金返済支援制度導入企業 13 事業所 ■企業就業者確保支援補助金制度を利用した従業員 15 名

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	印刷費	50,000		49,500	50,000
18.負担金補助及び交付金	企業就業者確保支援事業補助金	637,876	622,410	340,928	15,466
事業費総額・・・①		687,876	622,410	390,428	65,466
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	687,876	622,410	390,428	65,466

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	687,876	622,410	390,428
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援制度を利用した従業員	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15	14	8	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	45,858	44,458	48,804	1,401

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
奨学金返還負担軽減制度を設けた事業所数	事業所	13	12	12	8
≪変化の理由≫ 新卒採用など人材確保が困難な状況の中、市内事業所において、採用時のPR及び離職率の低下に繋げる制度として奨学金返還負担軽減制度を設ける事業所が一定充足したことによる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
企業就業者確保支援補助金制度を利用した従業員	人	15	14	8	3
≪変化の理由≫ 奨学金返還負担軽減制度の創設が新規採用職員募集に当たってのインセンティブとなっており、利用者の増加に繋がっている					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	若者を中心とした慢性的な人口流出により人材確保が一層困難な状況となっている 新型コロナウイルス感染症の回復途上における新規採用等の状況について注視する必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	若手社員の奨学金返還を支援する市内企業への補助金支給により、継続的に若年層の地元就職、人材定着を促進する

事務事業名	商工一般管理事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也	
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 既存事業者への支援			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 朝来市商工業の振興を促進させる
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者の技術交流・ビジネスマッチング ■ 若年層の地元就職への促進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 夢但馬産業フェアの支援(R3新型コロナ禍によりフェア中止) (負担金額:48,127円) ■ 兵庫県委譲事務及び第2次地方分権一括法による権限委譲事務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 電気用品規格の立入検査 1回 ○ 家庭用品品質表示の立入検査 1回 ○ 消費生活用品の立入検査 1回 ○ 計量法による立入検査 1回 ○ 商工会設立等許可等の事務 ■ 公用車の適切な維持管理 ■ 兵庫県物産協会に賛助し、地場産品等のPRの実施 (負担金額:27,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費	職員出張旅費		6,820	70,370	▲ 6,820	
10.需用費	自動車燃料費、修繕費	161,429	125,690	189,444	35,739	
11.役務費	自動車保険料、法定点検手数料	76,820	90,151	82,240	▲ 13,331	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金、但馬産業フェア負担金	75,127	118,500	396,000	▲ 43,373	
26.公課費	自動車重量税	24,600		24,600	24,600	
事業費総額・・・①		337,976	341,161	762,654	▲ 3,185	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	商工費移譲事務負担金	55,870	83,910	42,000	▲ 28,040
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	282,106	257,251	720,654	24,855	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	282,106	257,251	720,654
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	83.5%	75.4%	94.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	中小企業融資制度の新規融資申込者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	5	1	11	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,789,696	104,749,344	9,424,167	▲ 83,959,648

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
利子補給及び信用保証料補助件数	件	27	29	32	24
<<変化の理由>> 平成28年度に朝来市商工会と合同で金融機関訪問を行い市の融資制度の周知を行った結果、制度を利用する金融機関が増加したため、それに伴い利子補給件数及び信用保証料補助件数が増加していたが、令和2年度以降コロナ対策の県制度融資利用者の増加に伴い、市制度融資利用者が減少したため、利子補給等も減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新規融資額	千円	39,450	21,000	141,990	239,890
新規融資申込者数	件	5	1	11	20
<<変化の理由>> コロナ対策の県制度融資の一部が終了したことにより市制度融資の利用が増加したが、コロナ以前の件数までは回復しなかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の県制度融資が継続しており市の制度融資の利用が低調に推移しているが、金融機関、商工会等と連携して、市内の状況や需要を把握し、中小企業融資制度の必要性を継続、廃止を踏まえて検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町中小企業融資制度を廃止し兵庫県中小企業融資制度の利用へ移行している市町もあることから、他市町の動向に注視しつつ市中小企業融資制度及び利子補給制度の今後の方向性を検討する。 ・金融機関等との協議により制度の必要性・方向性を再度検討する。

事務事業名	商工会支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也	
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	評価	
		1 既存事業者への支援	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市の商工行政の一翼を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者の経営力強化及び経営安定化 ■新規創業者の促進 ■事業者の事業承継の円滑化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■通常事業 <ul style="list-style-type: none"> ○「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている 随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) ○補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、労務対策費、青年女性対策費等となっている ■特別事業 <ul style="list-style-type: none"> ○経営継続支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 戦略的経営支援事業 ② 経営発達支援事業 ③ 創業支援事業 ④ 事業承継推進事業 ○地域経済活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 売上拡大推進事業
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	通常事業補助金、特別事業補助金	20,527,000	20,888,000	20,775,000	▲ 361,000
事業費総額・・・①		20,527,000	20,888,000	20,775,000	▲ 361,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	20,527,000	20,888,000	20,775,000	▲ 361,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,527,000	20,888,000	20,775,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	商工会員	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	912	905	884	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,508	23,081	23,501	▲ 573

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
創業支援対象者数	件	22	72	56	33
<<変化の理由>> ・コロナ禍における行動制限、自粛要請により創業希望者にとって大変厳しい状況にあり、大きく減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新規創業者数	件	6	12	22	11
商工会員数	件	912	905	884	904
<<変化の理由>> ・コロナ禍による大きな逆風の中、新規創業者数も大きく減少せざるを得なかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商工会の財政状況は、県補助金(国からの一般財源化された県交付金)と市補助金が大半を占めているが、商工会に求められる役割は年々増加しており、新たな取り組みを行う事業者のみならず廃業、事業継承の支援などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への幅広い支援が必要であるとする
今後の方向、見通し、対応策等	・市内事業者における新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、事業継続及び経営回復の支援を継続して行う必要があり、今後も、情報共有・連携強化を図った上で、市と商工会が一体となった商工業振興施策を企画立案し実施していく ・商工業の活性化には地域の経済団体である商工会が果たす役割は大きく、事業者の経営改善、新たな事業の創出などにより、地域の商工業の衰退を食い止めるとともに、新たな事業に進出する事業者を商工会員として獲得する必要がある

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新型コロナウイルス感染症の影響は長期化することが想定されることから、あさご元気産業創生センターや市内金融機関との連携を強化しつつ、事業者の伴走型の支援を行う。さらには、アフターコロナを見据え、次なる事業の展開への支援が必要になっていく中で、市内商工業の活性化には地域の経済団体である市商工会が果たす役割は大きく、本事業を継続して実施することが必要。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 商工会は市の経済振興における重要な役割を担っている。引き続き連携を密にししながら各種事業を推進すること。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援を引き続き実施していくこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	朝来市にぎわい創出事業			担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 21 - 01			担当者名	佐野 正彦、木村 知晶
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	創生
	3 企業誘致・起業の促進		H 23	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助を行い、市内ににぎわいをもたらし、起業等の機会を創り出す
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■初期投資費用の補助を行うことにより起業を促進する ■新規出店した店舗の来客者をその周辺店舗にも誘導することにより地域経済の相乗効果を図る ■市内の空き家・空き店舗の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付・・・ 22件 10,609千円 <ul style="list-style-type: none"> ○店舗改装等補助・・・ 4件 2,149千円 <ul style="list-style-type: none"> ・改装費の2分の1以内、最高800千円を補助 ○店舗賃借料等補助・・・ 18件 8,460千円 <ul style="list-style-type: none"> ・店舗賃借料の2分の1以内、最高5万円/月を2年間補助 ・店舗買取費用の2分の1以内、最高120万円を補助

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	にぎわい創出事業補助金	10,609,000	10,612,000	6,954,000	▲ 3,000
事業費総額・・・①		10,609,000	10,612,000	6,954,000	▲ 3,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	10,609,000	10,612,000	6,954,000	▲ 3,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,609,000	10,612,000	6,954,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	22	22	15	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	482,227	482,364	463,600	▲ 136

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
店舗改装費等補助	件	4	8	8	4
店舗賃借料等補助	件	18	14	7	7
≪変化の理由≫ 先行き不透明なコロナ禍であるため新規出店にかかる改装費補助が減少した。 賃借料補助については前年、前々年の実績に応じて交付するものであり、新規出店が増えていたことから賃借料補助は増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新規出店数	件	4	8	11	4
延べ出店数	件	52	48	40	29
≪変化の理由≫ コロナ禍においても起業ニーズは一定あるもののコロナ禍以前の水準までは回復していない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市経済成長戦略(後期)に掲げている「プロジェクト7 創業支援プロジェクト」にも位置付けていることから、さらに新規出店数を増加させるため朝来市商工会、あさご元気産業創生センター、金融機関と連携し制度の更なる周知を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来市商工会、あさご元気産業創生センター、金融機関と連携し、更なる制度の周知や出店者の経営状況等のフォローアップを図る。

事務事業名	見本市等出展支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 24 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也	
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	創生
	1 既存事業者への支援			H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■市内事業者が見本市等へ出展するために要する経費の一部を補助することで、市内事業者の販路拡大や新規受注の獲得につなげ、産業振興を図る</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■事業者の新たな販路開拓の促進</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■見本市等出展支援補助金</p> <p>○補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者が参加する見本市等への出展に係る対象経費の2/3を補助 ・国内:年間上限20万円 海外:年間上限40万円 国内、海外の併用可 <p>○対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展小間料及び会場使用料等 ・会場における装飾費(オプション代・レンタル装飾代等) <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小事業者 <p>【事業内容】</p> <p>■出展事業者数</p> <p>○R3出展者 8件</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	見本市等出展支援補助金	562,000	65,000	820,000	497,000
事業費総額・・・①		562,000	65,000	820,000	497,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④	562,000	65,000	820,000	497,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	562,000	65,000	820,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援事業を利用した事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	8	1	11	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	70,250	65,000	74,545	5,250

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
出展補助事業者数	件	8	1	11	17

《変化の理由》

withコロナ下にあつて十分な感染対策を実施した上で、見本市についても徐々に開催が再開し、本事業の利用も回復傾向にある

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	33	6	60	87

《変化の理由》

withコロナ下にあつて、市内事業者からの見本市への出店の増加に伴い、契約の可能性のある商談件数も回復傾向にある

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の各種制限からの解除に伴い、市場の動向を注視し、機会を積極的に捉えていく必要がある ・契約に結び付けるには、自社製品・サービスのターゲットを明確にしたうえで、ターゲットが多く来場する見本市を選定することが重要だと考える
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据え補助率及び対象経費の拡充を行ったため、制度活用の周知・PRを実施する

事務事業名	地域産業創出支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 25 - 01			担当者名	佐野 正彦、平野 慶太
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	創生
	1 既存事業者への支援		H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内中小事業者の経営改善 ■創業希望者の安定的な創業
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内事業者や起業希望者を支援することにより以下の事項が達成されることを期待する ○地域事業者の生産性が確保 ○事業を継続し、中小事業者の年間廃業事業所数が減少 ○朝来市で挑戦する起業者が増加 ○販路を開拓し売上げが上昇
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■地域事業者の生産性の確保 ○先端設備導入計画等の策定支援 8件 ■起業者数の増加 ○あさご元気産業創生センターによる相談業務 21件 ○にぎわい創出事業等による起業支援(再掲) 6件 ■販路開拓等による売上げ上昇 ○あさご元気産業創生センターによる相談業務 11件 ○見本市補助金による支援(再掲) 8件 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	8,873,256	8,866,570		6,686	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	388,686	281,500		107,186	
7.報償費	講演会講師等謝礼	104,794	90,000		14,794	
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償、職員出張旅費	379,200	399,600	43,360	▲ 20,400	
10.需用費	消耗品費	9,500	12,738	59,498	▲ 3,238	
13.使用料及び賃借料				23,824		
98.賃金				9,407,280		
13.使用料及び賃借料						
98.賃金						
事業費総額・・・①		9,755,436	9,650,408	9,533,962	105,028	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	4,877,718	4,433,004	4,745,301	444,714
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	4,800,000	5,000,000	4,500,000	▲ 200,000
一般財源・・・④		77,718	217,404	288,661	▲ 139,686	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,877,718	5,217,404	4,788,661
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	54.1%	50.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あさご元気産業創生センターの相談件数(よろず支援含む)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	128	131	72	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	76,214	73,667	132,416	2,547

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
あさご元気産業創生センターの相談件数(よろず支援含む)	回	128	131	72	51
事業所訪問件数	回	66	57	200	130
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業者からの相談は令和2年度に続き高水準となっているが、感染拡大を考慮し、企業訪問を控え窓口相談とリモートによる相談形式で対応している					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新規事業者数(センター関与分)	件	7	3	13	11
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	33	6	60	87
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、新規事業者数は一定の持ち直しが見られる 新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として出展イベントが控え気味であり商談機会が減少している					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	コロナ禍及び物価上昇の影響により根本的に経営の見直しを図る必要がある事業者がある 新規起業家数の減少は底打ちした感はあるが、コロナ前の水準には戻っていない
今後の方向、見通し、対応策等	事業を再構築するため自助努力しようとする事業者や起業希望者に対して伴走型の支援を行う

事務事業名	朝来市和田山駅前活性化事業		担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 29 - 01		担当者名	佐野 正彦、木村 知晶	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	創生
	3 企業誘致・起業の促進		R 1	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■和田山駅前地域の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助を行い、同地域ににぎわいをもたらす、起業等の機会を創り出す
成果 (どのような成果を期待するか)	■初期投資費用の補助を行うことにより起業を促進する ■新規出店した店舗の来客者をその周辺店舗にも誘導することにより地域経済の相乗効果を図る ■市内の空き家・空き店舗の減少
手段 (どんな事業を実施して)	■和田山駅前地域の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付する ○店舗改装費等補助 … 1件 1,400,000円 …改装費の2/3以内、最高1,400千円(1回限り) ○店舗賃借料等補助 … 6件 4,776,000円 …店舗賃借料の2/3以内、最高10万円/月(2年間) …店舗買取費用の2/3以内、最高240万円(1回限り)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	和田山駅前活性化事業補助金	6,176,000	7,010,000	3,600,000	▲ 834,000
事業費総額・・・①		6,176,000	7,010,000	3,600,000	▲ 834,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		6,176,000	7,010,000	3,600,000	▲ 834,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,176,000	7,010,000	3,600,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	7	6	3	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	882,286	1,168,333	1,200,000	▲ 286,048

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
店舗改装費等補助	件	1	3	3	
店舗賃借料等補助	件	6	3		
≪変化の理由≫ 当補助金の利用者は飲食店が多い傾向にあるがコロナの影響により新規開業に抵抗があると考えられ、改装費補助件数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新規出店数	件	1	3	3	
延べ出店数	件	7	6	3	
≪変化の理由≫ 空き家・空き店舗活用の新規出店補助は複数制度があるが、出店地域・補助限度額の差別化により新規出店を促進している					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市経済成長戦略(後期)に掲げている「プロジェクト7 創業支援プロジェクト」にも位置付けていることから、さらに新規出店数を増加させるため朝来市商工会、あさご元気産業創生センター、金融機関と連携し制度の周知を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来市商工会、あさご元気産業創生センター、金融機関と連携し、更なる制度の周知や出店者の経営状況等のフォローアップを図る。 出店者や駅前区長等関係者に対して駅前の状況、経営状態等を確認し事業の効果を検証する。

事務事業名	住宅リフォーム助成事業		担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 31 - 01		担当者名	佐野 正彦、木村 知晶	
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 既存事業者への支援		R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内産業の活性化及び雇用の創出を図るとともに、市民の住環境の向上を図るため
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内事業者の受注機会の増加による経済循環の促進 ■市民の住環境を向上させ快適な生活環境の創出
手段 (どんな事業を実施して)	■住宅リフォーム助成事業 市内事業者を活用して住宅リフォームを行う市民に対し、改修工事に係る経費の一部を助成する。 補助対象者 : 朝来市民 補助対象経費 : 自己が所有し、住んでいる市内の住宅で20万円以上を要する補助対象工事にかかる経費 ※マンション等は個人専有部分、店舗等併用住宅は住居部分のみ 補助率(限度額): 補助対象経費の10%(限度額10万円)
【事業内容】	■事業の実績 1 補助金交付決定者数 155名 2 補助金額 9,424千円 3 対象工事費 139,142千円 4 付随して購入・設置したもの 5,143千円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	印刷費	70,950	31,900		39,050
18.負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成事業補助金	9,424,000	9,826,000		▲ 402,000
事業費総額・・・①		9,494,950	9,857,900		▲ 362,950
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,494,950	9,857,900		▲ 362,950

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,494,950	9,857,900	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	補助事業対象事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	44	39		5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	215,794	252,767	#DIV/0!	▲ 36,972

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
住宅リフォーム助成事業	円	9,424,000	9,826,000		
≪変化の理由≫ 新型コロナの影響により資材が輸入できず、年度内の事業完了ができず取下げとなるケースがあり補助総額が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
補助により実施された工事件数	件	155	160		
補助により実施された総工事費	円	139,142,208	162,361,626		
≪変化の理由≫ 新型コロナの影響により資材が輸入できず、年度内の事業完了ができず取下げとなるケースがあり工事件数が減少した。 総工事費については、令和3年度は令和2年度と比較して大口の工事が少なかったため減少した。 総工事費は減少したものの、施工業者である補助事業対象事業者は増加しており制度が浸透してきていると思われる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	施策の趣旨、目的を鑑みると、消費者支援という観点では、必要に迫られて工事を実施した者の支援も有効ではあるが、経済政策として消費喚起を促すのであれば、制度があるから工事を実施した者の割合を増やすことが好ましいと思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	ウッドショックや原油価格高騰による資材価格高騰により影響を受けている事業者への支援をするとともに消費の誘発を狙い、住宅リフォーム助成事業に付随して家電等の耐久消費財の購入を促す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	補助交付額約1,000万円を令和2年度、3年度計上していることから事業の需要が十分であると判断でき、また、新型コロナや原油価格高騰等の影響により工事代金が上がり施工件数の減少が考えられることから、消費者支援、事業者支援の両方の観点から事業を継続していく必要があると考える。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 本事業の趣旨である市内産業活性化、雇用創出、住環境向上を図りつつ、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の情勢に対応するため、消費者・事業者それぞれの支援に結びつく本事業を引き続き実施していくこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		朝来市街なか活性化事業	担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード		07 - 01 - 02 - 32 - 01	担当者名	佐野 正彦、木村 知晶	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	創生
		3 企業誘致・起業の促進	R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■街なかエリアとして生野地域、山東地域及び朝来地域の中心駅や各支所庁舎の周辺といった中心的なエリアを指定し、このエリアの空き家、空き店舗を活用して、新たに事業を始める事業者に対し補助を行うことで、各地域のにぎわいづくりや、活性化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■初期投資費用の補助を行うことにより起業を促進する ■新規出店した店舗の来客者とその周辺店舗にも誘導することにより地域経済の相乗効果を図る ■市内の空き家・空き店舗の減少
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■街なかエリアの空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付する <p>○店舗改修費及び備品購入費補助 … 1件 1,400,000円 …補助対象経費の2/3以内、最高1,400千円(1回限り)</p> <p>○店舗賃借料等補助 … 1件 396,000円 …店舗賃借料の2/3以内、最高5万円/月(2年間) …店舗買取費用の2/3以内、最高120万円(1回限り)</p>
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	街なか活性化事業補助金	1,796,000	1,400,000		396,000
	事業費総額・・・①	1,796,000	1,400,000		396,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,796,000	1,400,000		396,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,796,000	1,400,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	2	1		1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	898,000	1,400,000	#DIV/0!	▲ 502,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
店舗改修費等補助	件	1	1		
店舗賃借料等補助	件	1			
≪変化の理由≫ にぎわい創出補助金等と比較して街なかエリアでの起業ニーズが少なく、令和2年度と同様に1件のみの改装費補助であった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
新規出店数	件	1	1		
延べ出店数	件	2	1		
≪変化の理由≫ 空き家・空き店舗活用の新規出店補助は複数制度があるが、出店地域・補助限度額の差別化により新規出店を促進している					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市経済成長戦略(後期)に掲げている「プロジェクト7 創業支援プロジェクト」にも位置付けていることから、さらに新規出店数を増加させるため朝来市商工会、あさご元気産業創生センター、金融機関と連携し制度の周知を行う必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	朝来市商工会、あさご元気産業創生センター、金融機関と連携し、更なる制度の周知や出店者の経営状況等のフォローアップを図る

事務事業名	中小企業者等緊急経済支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 33 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 既存事業者への支援			R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し支援金を支給し、経営の継続及び雇用の維持を図る																	
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内事業者の経営の継続、経営の安定化、雇用の維持を図る																	
手段 (どんな事業を実施して)	<table border="0"> <tr> <td>■中小企業者利子補給補助金</td> <td>5,306,166円</td> <td>■信用保証料補助金</td> <td>2,441,250円</td> </tr> <tr> <td>■雇用維持助成金</td> <td>6,631,705円</td> <td>■経営継続支援金</td> <td>58,280,000円</td> </tr> <tr> <td>■中小企業者等燃料費支援金</td> <td>12,054,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						■中小企業者利子補給補助金	5,306,166円	■信用保証料補助金	2,441,250円	■雇用維持助成金	6,631,705円	■経営継続支援金	58,280,000円	■中小企業者等燃料費支援金	12,054,000円		
■中小企業者利子補給補助金	5,306,166円	■信用保証料補助金	2,441,250円															
■雇用維持助成金	6,631,705円	■経営継続支援金	58,280,000円															
■中小企業者等燃料費支援金	12,054,000円																	
【事業内容】																		

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料			1,395,700		▲ 1,395,700
18.負担金補助及び交付金	支援金等	84,713,121	338,588,398		▲ 253,875,277
事業費総額・・・①		84,713,121	339,984,098		▲ 255,270,977
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	地方創生臨時交付金	52,669,000	222,000,000	▲ 169,331,000
	県支出金			8,000,000	▲ 8,000,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	32,044,121	109,984,098		▲ 77,939,977

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	32,044,121	109,984,098	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	37.8%	32.3%	#DIV/0!

事務事業名	(繰越)休業要請事業者経営継続支援事業		担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 34 - 01		担当者名	佐野 正彦、平野 慶太	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 既存事業者への支援		R 2	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し支援金等を支給し、経営の継続及び雇用の維持を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内事業者の経営の継続、経営の安定化、雇用の維持を図る
手段 (どんな事業を実施して)	■兵庫県との協調による時短要請協力金の支援事業 17,880,000円 1期分 84件 7,236,000円 2期分 123件 10,644,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	事業委託料	17,880,000	22,030,000		▲ 4,150,000	
18.負担金補助及び交付金			2,719,000		▲ 2,719,000	
事業費総額・・・①		17,880,000	24,749,000		▲ 6,869,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生臨時交付金	4,598,000	24,002,000		▲ 19,404,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	13,282,000	747,000		12,535,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,282,000	747,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	74.3%	3.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	207	214		▲ 7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	86,377	115,650	#DIV/0!	▲ 29,273

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
休業・時短要請協力金受給者数	件	207	166		
<<変化の理由>> 県時短要請による受給者数の増					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
休業・時短要請協力金受給者数	件	207	166		
<<変化の理由>> 県時短要請による受給者数の増					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	兵庫県との協調事業であり兵庫県の動向による

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	兵庫県との協調事業であり、今後の県の動向に合わせた対応が必要になる
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり廃止する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	サテライトオフィス等開設支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 36 - 01			担当者名	佐野 正彦、平野 慶太
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	評価
	3 企業誘致・起業の促進		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ サテライトオフィス等の開設を支援することにより、本市の特性を活かした新たな働き方への取り組みと本市への移住を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ サテライトオフィス等の開設支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家等を活用してサテライトオフィス等を開設する事業者が増え、まちに賑わいが生まれる ・企業の進出により雇用の促進に繋がる ・事業用地として空き家を活用することにより空き家の解消を図る ・進出企業の技術を活用し、官民連携の地域課題解決モデルを構築する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ サテライトオフィス等開設補助金の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家等を活用してサテライトオフィス等を開設する事業者に対して必要な経費を支援する ■ 動画によるプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・事業用地として生野クラブを紹介する動画を作成した(生野支所事業)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	制作業務委託料	627,000			627,000
事業費総額・・・①		627,000			627,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	627,000			627,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	627,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サテライトオフィス等開設事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	社				
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
サテライトオフィス等の開設勧誘事業者数	社	10			
<<変化の理由>> 市外事業者へのアンケートで朝来市に興味を示した企業に対して面談等によりアプローチを図った					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
サテライトオフィス等開設事業者	社				
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	企業の働き方が変容をみせつつある中で、ワーケーションやコワーキングスペース等の需要が高まりを見せたが、今後において、どのような形態のオフィスに需要があるのかを見極める必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	市からの周知のみならず、市内の金融機関や不動産事業者に対しても制度の周知を依頼し、空き施設への事務所の開設を目指す

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和3年度の実績は無いものの令和4年度は交付見込みがあり、今後においても積極的な制度の活用を促していく必要がある
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 本事業は移住や雇用の創出をはじめ地域活性化に結びつくものと考えられる。 プロモーション動画や各種広報媒体を活用し、効率的・効果的な周知方法を検討すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	工業団地施設維持管理事業			担当部課	産業振興部 経済振興課		
予算コード	07 - 01 - 04 - 01 - 01			担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也		
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	一般	
	1 既存事業者への支援			H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■生野工業団地、和田山工業団地、山東工業団地の市有地部分、施設の維持管理に努め、団地内企業の環境保全を図ることにより、生産活動等の円滑な運営に資する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■団地内立地企業の立地、周辺環境の保全
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■工業団地内における緑地、調整池等の市有地部分の草刈、清掃 ■工業団地内の立木危険木等の伐採
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費		修繕費	226,600		316,800	226,600
12.委託料		工業団地維持管理、立木伐採委託料	1,757,750	1,401,350	1,532,720	356,400
事業費総額・・・①			1,984,350	1,401,350	1,849,520	583,000
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			1,984,350	1,401,350	1,849,520	583,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,984,350	1,401,350	1,849,520
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	企業誘致促進事業		担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 04 - 20 - 01		担当者名	佐野 正彦、平野 慶太	
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	創生
	3 企業誘致・起業の促進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の誘致及び市内事業所の生産規模の拡張等を支援することにより、若者の市外への流出による人口減少への歯止めや市内企業の生産力の向上を図るため
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業団地の在り方検討 <ul style="list-style-type: none"> ○ 市が所有する新たな産業団地の必要性等の整理 ■ 企業訪問 (企業版ふるさと納税のPR) <ul style="list-style-type: none"> 本社を市外に有する企業からの企業版ふるさと納税の納入 実績: H28:100千円 H29:6,500千円 H30:6,000千円 R1:8,000千円 R2:2,000千円 R3:寄附採納なし
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業団地の在り方検討 <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致や市内事業者の規模拡張の受け皿となる産業団地を検討するあたり、市内外事業者2,100社に対して投資動向、立地意欲を把握するためアンケート調査を実施した

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	先進地視察謝礼	73,055	55,390	211,120	17,665
8.旅費	職員出張旅費	222,900	127,080	329,430	95,820
10.需用費	消耗品費、印刷費	63,840	108,390	83,896	▲ 44,550
11.役務費					
12.委託料	調査業務委託	1,500,565	1,477,300	55,971	23,265
13.使用料及び賃借料	企業情報データ賃借料	13,700	324,500		▲ 310,800
事業費総額・・・①		1,874,060	2,092,660	680,417	▲ 218,600
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	ひょうご創生交付金		716,000	▲ 716,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金		1,300,000	▲ 1,300,000
	一般財源・・・④	1,874,060	76,660	680,417	1,797,400

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,874,060	1,376,660	680,417
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	65.8%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	誘致企業	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	社		1	2	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	2,092,660	340,209	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
訪問企業数	回	66	55	200	165

《変化の理由》

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため企業訪問を控えたことによる

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
誘致企業数	社		1	2	2
企業版ふるさと納税額	千円		2,000	8,000	6,000

《変化の理由》

誘致企業数は工業団地分譲用地が完売したことによる減
企業版ふるさと納税額の減少は、コロナ禍における事業所への依頼を自粛したことによる

6. 今後の方向等

現在認識している課題	山東工業団地C区画の売却をもって市が所有する工業団地は完売した。今後における市内企業の投資及び企業誘致の受け皿となる工業団地が不足している
今後の方向、見通し、対応策等	市内外企業に実施したアンケートによれば、一定の投資意欲も見受けられることから建設的に検討していくこととする

事務事業名	工場等新增設支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 21 - 01			担当者名	佐野 正彦、木村 知晶
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分
	1 既存事業者への支援		H 17	創生	事業種別
					ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■市内において工場等を新設し、又は増設する事業者及び事業用機械等を新たに購入した事業者に対して奨励金を交付することにより、地域経済の振興と雇用の促進を図ることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■事業者が販路の開拓や生産力の確保をするため設備投資などを行ったことによる財政支援を行うことにより市内経済の活性化に繋げる</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■企業誘致及び雇用促進奨励金・・・16件 162,685千円 ○企業立地促進奨励金・・・2件 60,000千円 ・投下固定資産総額が1億円以上で、かつ、操業開始の前3か月から操業開始の日までに新たに雇用された常用雇用者(雇用保険の一般被保険者)が5人以上いる場合、投下固定資産総額の5%(限度額3,000万円)を奨励 ○固定資産税相当額及び雇用促進奨励金・・・14件 102,685千円 ・投下固定資産総額が3,000万円以上(小売業の新設は5,000万円以上)で、かつ、操業開始の前3か月から操業開始の日後6年までの間に新たに雇用された常用雇用者(雇用保険の一般被保険者)で市内に住所を有するものが3人以上いる場合、固定資産税相当額を6年間、新規雇用者1人につき40万円(限度額1,200万円)を奨励 ■工場等新增設奨励金・・・1件 198千円 ○市内において工場等を新設又は増設するために前年中に取得した投下固定資産総額が500万円以上の事業者に対して、固定資産税相当額(取得した償却資産につき1回限り、限度額500万円)を奨励 ■機械等取得奨励金・・・2件 2,355千円 ○市内において事業に供するために必要な償却資産を取得した事業者に対して、固定資産税相当額(取得した償却資産につき1回限り、限度額200万円)を奨励</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	企業奨励措置審査会委員報酬	22,500		13,500	22,500
7.報償費	企業奨励措置審査会答申書作成等謝礼	51,000		25,500	51,000
18.負担金補助及び交付金	企業誘致及び雇用促進奨励金、工場等新增設奨励金等	165,238,500	99,732,000	89,639,600	65,506,500
事業費総額・・・①		165,312,000	99,732,000	89,678,600	65,580,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域持続的発展特別事業債	85,500,000	17,600,000	45,400,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		79,812,000	82,132,000	44,278,600	▲ 2,320,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	165,312,000	99,732,000	89,678,600
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	奨励金交付事業者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	19	19	14	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8,700,632	5,249,053	6,405,614	3,451,579

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
奨励金交付件数	件	19	19	14	22
≪変化の理由≫ 企業誘致及び雇用促進奨励金の新規対象事業所が4件あり、奨励金交付件数は前年と同数となった。 新たに工場を設置する事業所に対する情報提供や、金融機関との情報交換により制度の周知を進めることができた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
雇用促進奨励金対象従業員数	人	38	31	11	40
≪変化の理由≫ 新規対象事業所が4件あったことにより対象従業員数も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	更なる制度利用者増加を図るため、朝来市商工会・金融機関と連携して周知を行っていく。
今後の方向、見通し、対応策等	奨励対象の事業所に制度の周知が行き届くように、朝来市商工会・金融機関と情報交換を密に行い、連携して周知を行っていく。

事務事業名		農業委員会運営事業	担当部課	農業委員会事務局	
予算コード		06 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	藤原 雅人、田中 美幸	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分	一般
		3 付加価値を高める農畜産業経営	H 27	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業委員会の円滑な運営と農地法等関係法令に基づく農地の権利移動や遊休農地発生防止・解消について、適正な事務執行を行い農地の有効利用を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地等の利用の最適化の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期総会の開催 農地法、その他法令にかかる申請案件の申請 申請案件に係る土地について周囲への影響が無いかな等の現地調査 ■ 専門委員会の開催 農地、農政、広報研修の3つの委員会の開催(19回開催) ■ 利用状況調査及び荒廃農地調査の実施 朝来市管内の農地の現況確認の実施 ■ 管内の農地パトロール(25回実施)及び遊休農地発生防止・指導 ■ 遊休農地所有者への意向調査の実施 農地法の規定に基づく遊休農地所有者への農地利用意向調査 ■ 違反転用等の調査 管内農地の違反転用早期発見、防止に向けた管内のパトロールを実施 ■ 農業者への情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	農業委員14名、農地利用最適化推進委員13名	6,500,000	6,499,312	6,500,000	688	
7.報償費			16,000		▲ 16,000	
8.旅費	委員職員出張旅費(18)、費用弁償(291)	309,142	394,280	633,052	▲ 85,138	
10.需用費	農業新聞(235)、ガソリン代(49)、印刷費(481)、修繕(63)	928,964	928,044	1,065,641	920	
11.役務費	農地台帳システム保守料(330)、郵便料(83)、保険料(59)	496,920	449,390	478,080	47,530	
12.委託料	議事録作成	368,610	303,270	284,658	65,340	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	6,290		5,000	6,290	
17.備品購入費	農地台帳用パソコン	165,000		172,584	165,000	
18.負担金補助及び交付金	農業会議負担金(412)、職員協議会負担金(9)	421,400	421,400	421,400		
26.公課費	自動車重量税	6,600		8,000	6,600	
98.賃金				2,425,200		
事業費総額・・・①		9,202,926	9,011,696	11,993,615	191,230	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	農業委員会補助金(機構集積支援事業)	17,000	269,000	131,160	▲ 252,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	19,600	21,000	23,230	▲ 1,400	
	一般財源・・・④	9,166,326	8,721,696	11,839,225	444,630	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,185,926	8,742,696	11,862,455
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.8%	97.0%	98.9%

事務事業名	農業者年金事業			担当部課	農業委員会事務局	
予算コード	06	01	01	02	01	担当者名 藤原 雅人、森本 礼子
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 27	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■基礎年金に上乘せする年金制度により、農業者の豊かな老後を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業者の老後生活の安定を図る。 ■適期の経営移譲を通じて農地保有の合理化を進める。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■農業者年金受給者等(経営移譲者年金等)資格確認(119名) ■経営移譲年金受給者への指導 ■死亡届及び未支給年金請求手続き ■裁定請求 ■新規年金加入者の勧誘

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				13,560	
10.需用費	消耗品費	10,615	45,156	49,713	▲ 34,541
事業費総額・・・①		10,615	45,156	63,273	▲ 34,541
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	10,615	45,156	63,273	▲ 34,541

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,615	45,156	63,273
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農地集積・集約化対策事業			担当部課	農業委員会事務局	
予算コード	06 - 01 - 01 - 03 - 01			担当者名	藤原 雅人、森本 礼子	
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	一般
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 27	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地中間管理事業との連携・協力、また担い手への農地集積・集約化の推進の基となる農地台帳の整備を行う。 ■ 農地法(第52条の2)の規定に基づき台帳整備の実施を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地等の利用の最適化の推進 担い手への農地利用の集積・集約化 遊休農地の発生防止・解消 新規参入の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地台帳のデータ整備(データ入力件数37,900件) ■ 貸借等情報入力 ■ 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の情報入力 ■ 農地台帳公開システムの入力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員給与	3,754,442	3,910,601		▲ 156,159	
3.職員手当等	会計年度任用職員賞与	564,341	499,230		65,111	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	79,200	56,000		23,200	
98.賃金				1,782,477		
事業費総額・・・①		4,397,983	4,465,831	1,782,477	▲ 67,848	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	農業委員会補助金(機構集積支援事業)	1,303,000	677,000	488,600	626,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		3,094,983	3,788,831	1,293,877	▲ 693,848	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,094,983	3,788,831	1,293,877
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	70.4%	84.8%	72.6%

令和 4 年度

区分
予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 3 決算)

作成・更新日
重点 創生
令和 4 年 6 月 10 日

事務事業名	和田山駅北灌漑施設維持管理事業			担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	06 - 01 - 04 - 02 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分
	1 農業の担い手と農業経営体の育成・強化		H 17	事業種別	一般 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・農業用水の安定的な供給を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・農地の生産性の向上を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・灌漑ポンプの維持管理業務 ・灌漑ポンプ運転経費(電気代等)支払事務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	ポンプ電気代	359,802	313,295	324,766	46,507
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	揚水施設基金積立金利収入	5,678	8,718	8,264
一般財源・・・④		354,124	304,577	316,502	49,547

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	359,802	313,295	324,766
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	土木総務一般管理事業			担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路の安全確保及び利便性の向上を図る 適正かつ効率的な生活基盤(道路等)の整備を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して道路等の公共施設を利用できる 市民生活の安心と安全の確保 交通事故発生数の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 事業用地等の早期取得に努める 関係機関等との協議及び調整を実施する 事務事業のシステム構築及びシステムの安定稼働を図る

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	3,990,866	3,991,100		▲ 234	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	697,366	508,569		188,797	
8.旅費	職員出張旅費、通勤費用弁償	231,976	275,490	632,760	▲ 43,514	
10.需用費	登記・積算関連書籍等	382,530	338,456	386,897	44,074	
11.役務費	積算システムライセンス料等	1,254,774	1,298,711	1,337,181	▲ 43,937	
12.委託料	測量試験委託料	242,000		297,000	242,000	
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料等	1,168,140	1,614,260	1,490,127	▲ 446,120	
18.負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8,700			8,700	
98.賃金				4,435,179		
事業費総額・・・①		7,976,352	8,026,586	8,579,144	▲ 50,234	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	県用地買収事務委託金	682,000	317,000	159,000	365,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	中間管理事業委託料	790,000	800,000	700,000	▲ 10,000
	一般財源・・・④	6,504,352	6,909,586	7,720,144	▲ 405,234	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,294,352	7,709,586	8,420,144
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	91.4%	96.1%	98.1%

事務事業名	法定外公共物等管理事業			担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 01 - 01 - 02 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合 計画 体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
	1 生活道路等の整備			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物等の境界確定 公共資産管理の適正化と合理化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して法定外公共物等(里道・水路)を利用できる 市民生活の安定と公共福祉の増進を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 官民有地境界協定申請書事務処理 官民協定データのシステム取り込み 管理システム機器の保守点検

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
11. 役務費	法定外公共物管理システム保守料	330,000	330,000	330,000	
12. 委託料	官民協定データ作成業務委託料			198,000	
事業費総額・・・①		330,000	330,000	528,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	330,000	330,000	528,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	330,000	330,000	528,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	道路橋梁総務一般管理事業			担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 01 - 01 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹
総合 計画 体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分
	1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	一般

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の適正な維持管理を図る ・関係道路団体等の活動の推進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種関係団体との連携が強化される ・道路交通の利便性が向上する ・交通事故の発生を抑制できる
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の定期点検及び消耗部品等の交換による維持管理 ・道路事業の推進を図るための要望活動
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体 <ol style="list-style-type: none"> ①兵庫県国道9号改修期成同盟会 ②国道312号改良及び播但連絡道路建設促進期成同盟会 ③兵庫但馬地域国道連絡会 ④但馬地域高規格道路推進協議会 ⑤兵庫県用地対策連絡協議会 ⑥国道429号千種・青垣間改良促進協議会 ⑦兵庫県道路協会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	公用車消耗品・燃料費	4,243,830	3,093,423	4,413,087	1,150,407
11.役務費	公用車保険料等	2,089,986	1,934,787	2,127,227	155,199
18.負担金補助及び交付金	各種道路団体負担金	266,000	215,000	217,000	51,000
26.公課費	公用車重量税	453,900	351,000	426,600	102,900
事業費総額・・・①		7,053,716	5,594,210	7,183,914	1,459,506
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,053,716	5,594,210	7,183,914	1,459,506

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,053,716	5,594,210	7,183,914
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	道路台帳管理事業		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 01 - 02 - 01		担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の管理する道路の路線認定及び区域を決定する ・道路台帳図等の調製を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路を一般交通の用に供する ・道路の管理区域が明確となり、適正な維持管理が図れる
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道路線の認定、廃止又は変更に伴う議会の議決 ・路線認定の公示 ・道路台帳図等の補正業務 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	台帳補正委託料	5,280,000	5,093,000	4,785,000	187,000
事業費総額・・・①		5,280,000	5,093,000	4,785,000	187,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,280,000	5,093,000	4,785,000	187,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,280,000	5,093,000	4,785,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		高規格道路整備推進事業	担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合 計画 体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・北近畿豊岡自動車道の整備を促進する
成果 (どのような成果を 期待するか)	・但馬地域の活性化と地域生活の利便性の向上と公共福祉の増進が図れる
手段 (どんな事業を実 施して)	・北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた各種要望活動
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	北近畿豊岡自動車道建設促進期成同盟会負担金	465,000	652,000	465,000	▲ 187,000
事業費総額・・・①		465,000	652,000	465,000	▲ 187,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		465,000	652,000	465,000	▲ 187,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	465,000	652,000	465,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	除雪対策事業			担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・路面積雪時等の除雪及び凍結防止対策を実施する
成果 (どのような成果を期待するか)	・通学路の安全確保が図れる ・市民生活の安心と安全が確保される ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・小型除雪機による歩道除雪作業を地域と協力し実施する ・除雪車両の適正な維持管理を実施する ・除雪作業の業者委託契約の締結 ・除雪及び凍結防止対策に必要な各種資材の確保 ・除雪車両の適正な配置を図る ・除雪車両の機械更新管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	歩道除雪協力金	3,146,600	1,049,050	324,200	2,097,550	
10.需用費	除雪車両修繕料等	18,213,334	3,012,207	2,103,184	15,201,127	
11.役務費	歩道除雪者保険料	520,980	438,480	438,480	82,500	
12.委託料	除雪業務委託料	155,791,079	51,544,233	28,400,984	104,246,846	
15.原材料費	凍結防止剤購入費	4,387,900	2,755,550	640,200	1,632,350	
17.備品購入費	除雪車購入費		8,768,685	12,570,730	▲ 8,768,685	
事業費総額・・・①		182,059,893	67,568,205	44,477,778	114,491,688	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金、臨時除雪道路事業費補助金	73,153,000	8,516,000	10,056,000	64,637,000
	県支出金					
	地方債・・・②	除雪機械等整備事業(辺地対策事業債)		8,700,000	8,100,000	▲ 8,700,000
	その他・・・③	受託事業収入	879,547	714,547	481,683	165,000
	一般財源・・・④		108,027,346	49,637,658	25,840,095	58,389,688

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	108,906,893	59,052,205	34,421,778
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	59.8%	87.4%	77.4%

事務事業名	羽渚チェーンパス管理事業			担当部課	都市整備部 建設課		
予算コード	08 - 02 - 02 - 02 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹		
総合 計画 体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般	
	1 生活道路等の整備			H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・羽渚チェーンパス(国道312号)の良好な維持管理を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・快適な道路環境を創造する
手段 (どんな事業を実施して)	・施設(公衆トイレ)の点検及び清掃作業を地域と協力し実施する
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	管理用消耗品・修繕料	104,701	123,718	125,252	▲ 19,017	
11.役務費	電気設備保守料	105,600	105,600	104,640		
12.委託料	施設管理委託料	1,204,500	1,204,500	1,207,800		
事業費総額・・・①		1,414,801	1,433,818	1,437,692	▲ 19,017	
財源 内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	管理業務委託料	1,414,801	1,433,818	1,437,692	▲ 19,017
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	市道維持管理事業			担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 02 - 03 - 01			担当者名	野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の適切な維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・交通安全施設(道路照明等)の維持管理業務 ・道路交通の安全を確保するための沿道除草作業の委託契約業務 ・道路維持管理に必要な資材等の確保

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	5,184,144	5,170,380		13,764
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	889,944	657,658		232,286
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	259,200	259,200		
10.需用費	道路照明電気代等	6,082,121	5,343,675	5,330,615	738,446
11.役務費	専用回線電話代・施設保守料	514,805	963,058	451,320	▲ 448,253
12.委託料	草刈業務委託料	3,934,168	4,108,580	3,874,201	▲ 174,412
13.使用料及び賃借料	土木機械使用料	22,803	89,760	160,068	▲ 66,957
15.原材料費	施設修繕用資材費	340,340	395,516	374,585	▲ 55,176
17.備品購入費	市道維持管理用備品費		109,267		▲ 109,267
98.賃金				5,951,900	
事業費総額・・・①		17,227,525	17,097,094	16,142,689	130,431
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	10,000	11,000	12,000	▲ 1,000
	一般財源・・・④	17,217,525	17,086,094	16,130,689	131,431

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,227,525	17,097,094	16,142,689
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市道舗装新設事業		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 02 - 51 - 01		担当者名	野中 昭義、清水 浩一、椿野 禎俊	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道舗装の適切な維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・市道舗装工事の発注 ①老朽化及び損傷箇所の修繕工事 ②局所的な補修工事 ③未舗装路線の新設工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
14.工事請負費	舗装工事	18,824,773	19,499,040	23,499,678	▲ 674,267
事業費総額・・・①		18,824,773	19,499,040	23,499,678	▲ 674,267
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 減収補てん債		19,400,000		▲ 19,400,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		18,824,773	99,040	23,499,678	18,725,733

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,824,773	19,499,040	23,499,678
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	交通安全施設整備事業		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 02 - 52 - 01		担当者名	野中 昭義、清水 浩一、椿野 禎俊	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の交通安全対策の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・朝来市通学路安全推進協議会が策定する通学路交通安全プログラムに基づく対策工事の発注 ・各種交通安全施設工事の発注 ①路面標示(区画線、グリーンベルト等)の修繕及び新設工事 ②道路反射鏡の修繕及び新設工事 ③道路照明の修繕及び新設工事 ・交通安全に係る資材(道路反射鏡、視線誘導標等)の資材調達

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
14.工事請負費	交通安全施設工事費	12,124,478	11,997,040	19,647,829	127,438	
15.原材料費	道路反射鏡等材料費	870,991	1,032,350	1,178,020	▲ 161,359	
事業費総額・・・①		12,995,469	13,029,390	20,825,849	▲ 33,921	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	交通安全対策特別交付金	5,750,000	5,939,000	5,024,000	▲ 189,000
	一般財源・・・④		7,245,469	7,090,390	15,801,849	155,079

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,995,469	13,029,390	20,825,849
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	道路橋梁新設改良事業			担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 03 - 50 - 01			担当者名	野中 昭義、清水 浩一、椿野 禎俊	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備		事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の新設及び改良の実施 ・道路構造物(橋梁等)の長寿命化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する ・道路施設(橋梁等)のライフサイクルコストの軽減が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>安全で快適な交通を確保し、緊急車両等にも対応するため市道を拡幅・改良し整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道改良事業 市道新岡山手線(継続)、市道和田山簡江線(継続)、市道牧田本線、市道高瀬公民館線、市道夜久野北側線、市道駅前6号線、市道牧田市御堂線、市道先道坂線、市道新井9号線(測量設計) ・過疎対策事業 舗装改良: 市道柴末歳線、市道大月末歳線、市道田中末歳線、市道清水町小谷線、市道新井立野線(継続)、市道岩津旧渠道線、市道鍋谷屋町真直線 道路改良: 市道真弓3号線、市道生野高原線(ア・レール塗装) ・電源立地交付金事業 道路改良: 市道柏上1号線、市道伊由市場小西線 ・辺地対策事業 舗装改良: 市道田路線、市道佐中線、市道下戸美父線 道路改良: 市道佐中線(落石防護柵) ・公共施設適正管理事業(道路) 舗装修繕: 市場和田線、東谷秋田線、安井線 ・地方創生整備推進交付金事業 市道物部伊由市場線【出合橋】掛替(継続) ・社会資本整備総合交付金 市内路面性状調査 ・道路メンテナンス事業 【工事】橋梁補修: 市道藤和線【符軍橋】、市道中久田和線【亀田橋】、市道竹ノ内村中線【森橋】、市道宮上久田和線【京田橋】 【設計経理】橋梁定期点検

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品、燃料代等	399,300	330,222	404,030	69,078	
11.役務費	手数料	448,800	404,800		44,000	
12.委託料	測量試験委託料等	89,396,600	47,687,200	1,112,100	41,709,400	
14.工事請負費	工事請負費	160,881,800	404,322,710	209,737,216	▲ 243,440,910	
16.公有財産購入費	用地購入費	978,948	1,010,867		▲ 31,919	
21.補償補填及び賠償金	物件移転補償費		652,964	1,027,121	▲ 652,964	
事業費総額・・・①		252,105,448	454,408,763	212,280,467	▲ 202,303,315	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金等	52,833,000	150,794,965	50,100,000	▲ 97,961,965
	県支出金	電源立地地域対策交付金	8,000,000	9,000,000	7,500,000	▲ 1,000,000
	地方債・・・②	過疎対策事業債等	124,300,000	251,800,000	76,700,000	▲ 127,500,000
	その他・・・③			1,683,000		
	一般財源・・・④	66,972,448	42,813,798	76,297,467	24,158,650	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	191,272,448	294,613,798	154,680,467
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	75.9%	64.8%	72.9%

事務事業名	道路橋梁新設改良事業(繰越分)		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 02 - 03 - 75 - 01		担当者名	野中 昭義、清水 浩一、椿野 禎俊	
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 市道の新設及び改良の実施 道路構造物(橋梁等)の長寿命化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全の確保及び利便性の向上が図れる 市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる 交通事故の発生を抑制する 道路施設(橋梁等)のライフサイクルコストの軽減が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生道整備推進交付金事業 市道物部伊由市場線【出合橋】掛替(継続) 道路メンテナンス事業 橋梁補修:市道工業団地国道線【沖田橋】、市道楽音寺寺奥線【楽音寺橋】 市道山内1号線【桜田橋】、市道荒堀線【第二城之根橋】 市道内海線【出合橋】 朝来市長寿命化修繕計画策定業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	測量試験費	21,111,360	18,332,496	13,791,000	2,778,864	
14.工事請負費	工事請負費	79,146,900	201,548,500	139,326,660	▲ 122,401,600	
事業費総額・・・①		100,258,260	219,880,996	153,117,660	▲ 119,622,736	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生道整備推進交付金等	55,997,035	118,870,000	80,879,000	▲ 62,872,965
	県支出金					
	地方債・・・②	公共事業等債等	35,200,000	94,200,000	27,000,000	▲ 59,000,000
	その他・・・③					
一般財源・・・④		9,061,225	6,810,996	45,238,660	2,250,229	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	44,261,225	101,010,996	72,238,660
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	44.1%	45.9%	47.2%

事務事業名	小規模河川改修事業			担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード	08 - 03 - 01 - 50 - 01			担当者名	野中 昭義、清水 浩一、椿野 禎俊	
総合計画体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	2 防災体制の整備			H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・河川の改修及び維持修繕の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・河川の適正な維持管理が図れる ・河川機能の強化が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・河川災害の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・河川改修維持工事の発注 ①河川維持工事(河川堆積土砂撤去等) ②河川構造物修繕工事 ③河川護岸改修工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	河川修繕費	6,270,148	9,998,802	13,854,447	▲ 3,728,654
12.委託料	測量試験委託料	1,067,000	1,485,000	1,144,000	▲ 418,000
14.工事請負費	工事請負費	24,544,300	42,101,400		▲ 17,557,100
事業費総額・・・①		31,881,448	53,585,202	14,998,447	▲ 21,703,754
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	緊急自然災害防止対策事業債等	24,500,000	36,800,000	4,100,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		7,381,448	16,785,202	10,898,447	▲ 9,403,754

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	31,881,448	53,585,202	14,998,447
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		急傾斜地崩壊防止事業		担当部課		都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 03 - 01 - 51 - 01		担当者名		野中 昭義、小西 秀隆、繁田 祐樹	
総合計画体系	211		みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
			2 防災体制の整備		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	急傾斜地崩壊防止対策事業の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・土砂災害警戒区域等の崩壊を防止する ・急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守る ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・兵庫県が事業主体となって実施する急傾斜崩壊防止対策事業に係る市町負担金の支出 公共 ①万葉台 ②山田(1)(2)[新井区] ③小谷 ④内海(6)[緑ヶ丘区] ⑤秋葉台(2) 県単 ①滝田 ②岡田[野村区] ③和田[竹ノ内区] ④寺谷 ⑤口田路 ⑥天満[小谷区]

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金		急傾斜地崩壊危険区域事業県負担金	24,430,000	96,320,000	35,740,000	▲ 71,890,000
事業費総額...①			24,430,000	96,320,000	35,740,000	▲ 71,890,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債...②	8,400,000	96,300,000	32,900,000	▲ 87,900,000
		その他...③				
一般財源...④			16,030,000	20,000	2,840,000	16,010,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額...②+③+④	24,430,000	96,320,000	35,740,000
事業費総額に占める一般財源等の割合... (②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	11 - 01 - 01 - 50 - 01	担当者名	野中 昭義、清水 浩一、椿野 禎俊
総合計画体系	211 みんなで取り組む災害に強いまちづくり	事業開始年度	評価区分 一般
	2 防災体制の整備	H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	豪雨・地震等により被災した河川や道路などの公共土木施設について、災害復旧事業を実施し早期に復旧を図ることにより、地域住民の生命の安全並びに、市民生活の安定と公共福祉の増進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地域住民の生命及び財産を保全
手段 (どんな事業を実施して)	異常な自然現象により被災した公共土木施設(河川・道路等)について復旧する事業
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
14.工事請負費	災害復旧工事費	9,336,250			9,336,250
事業費総額・・・①		9,336,250			9,336,250
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	災害復旧事業債	8,100,000		8,100,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,236,250			1,236,250

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,336,250		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	新・省エネルギー推進事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 23 - 01			担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳	
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	一般
		2 生活環境の保全		H 25	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新エネルギー及び省エネルギーの活用の推進を図る。
成果 (どのような成果を 期待するか)	地球温暖化の防止に寄与する。 ・自動車用EV急速充電器の使用頻度の増加 ・生野ダム小水力発電による電力の安定供給
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	・道の駅「但馬のまほろば」に設置した自動車用EV急速充電器スタンド(1台)の維持管理 ・電気自動車ユーザーへの啓発及び周知 ・生野ダム小水力発電施設の維持管理 ・生野マイクロ水力発電施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				9,400	
10.需用費	光熱費	11,296			11,296
11.役務費	EV急速充電器保守点検料	303,600	303,600	303,600	
13.使用料及び賃借料	EV急速充電器料金課金システム使用料、土地使用料	64,800	52,800	52,320	12,000
18.負担金補助及び交付金	生野ダム小水力発電事業負担金	176,691	211,517	172,306	▲ 34,826
事業費総額・・・①		556,387	567,917	537,626	▲ 11,530
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	EV急速充電器維持権利金、生野ダム小水力発電売電収入配分金	533,091	567,917	537,626	▲ 34,826
一般財源・・・④		23,296			23,296

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	556,387	567,917	537,626
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	小水力発電整備事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 54 - 01			担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳	
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	2 生活環境の保全			H 31	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新エネルギー及び省エネルギーの活用の推進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地球温暖化の防止に寄与する。 ・生野マイクロ水力発電施設の設置
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	生野マイクロ水力発電所建設工事 機器設置 一式

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費			14,340	10,920	▲ 14,340	
12.委託料	調査業務委託料	495,000		14,575,000	495,000	
14.工事請負費	生野マイクロ水力発電所建設工事	24,504,040	104,173,300		▲ 79,669,260	
18.負担金補助及び交付金			192,090		▲ 192,090	
事業費総額・・・①		24,999,040	104,379,730	14,585,920	▲ 79,380,690	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	ひょうご地域創生交付金	8,750,000	41,354,000	7,040,000	▲ 32,604,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③		56,700,000	7,500,000	▲ 56,700,000	
	一般財源・・・④	16,249,040	6,325,730	45,920	9,923,310	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,249,040	63,025,730	7,545,920
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	65.0%	60.4%	51.7%

事務事業名	都市計画総務一般管理事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名	清水 昭洋、衣川 太郎、松尾 洋倫	
総合 計画 体系	15	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	1 計画的な土地利用の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	計画的な土地利用を誘導し、都市機能や賑わいの再生、秩序ある土地利用及び安全・快適に暮らし続けられるまちづくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	今後目指すべき都市や地域の整備方針を明確にした都市づくりの実現 国道9号及び国道312号沿道の市街地の形成 ・店舗、企業誘致及び優良宅地の供給
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市都市計画マスタープラン及び朝来市立地適正化計画の改定業務 ・都市計画法に基づく事務、手続き ・建築及び開発等に関する各種相談、業務 ・国県委任事務(土地利用規制等対策事業、緑条例) ・建築基準法等に基づく事務手続き ・公用車管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	都市計画審議会委員報酬	31,500			31,500	
7.報償費	委員会委員等謝礼	24,000			24,000	
8.旅費	職員出張旅費	18,220	78,420	184,020	▲ 60,200	
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕費	861,342	782,927	819,105	78,415	
11.役務費	郵便料、車保険代、保守点検料	225,530	240,570	241,548	▲ 15,040	
12.委託料	都市計画マスタープラン、立地適正化計画改定業務等	9,218,000	3,850,000	6,600,000	5,368,000	
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料	1,114,750	1,419,630	1,412,410	▲ 304,880	
17.備品購入費				18,612		
18.負担金補助及び交付金	各種委員会負担金	144,000	154,000	166,000	▲ 10,000	
26.公課費	公用車車検重量税	13,200	6,600	13,200	6,600	
事業費総額・・・①		11,650,542	6,532,147	9,454,895	5,118,395	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	1,500,000		1,500,000	
	県支出金	都市計画基礎調査委託金等	795,520	1,102,250	1,166,190	▲ 306,730
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	9,355,022	5,429,897	8,288,705	3,925,125	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,355,022	5,429,897	8,288,705
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.3%	83.1%	87.7%

事務事業名	生野駅交通センター運営管理事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 100 - 01			担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭、西谷 和徳	
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	一般
	2 観光による経済波及効果の拡大		H 21	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	通勤・通学者に加え、観光客など不特定多数の利用者のために、適切な維持管理に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	生野地域への観光客(リピーター)とJR利用者の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターによる業務委託(切符販売、施設内清掃) ・有料駐車場の運営(生野支所との連携) ・朝来市観光情報センターにおける観光案内等の運営業務(生野町観光協会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料、印刷費	549,982	559,752	650,515	▲ 9,770	
11.役務費	電話料、保険料	77,480	77,370	81,114	110	
12.委託料	施設維持管理委託料、警備委託料	4,929,136	5,547,982	5,489,280	▲ 618,846	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	28,900	31,070	31,983	▲ 2,170	
事業費総額・・・①		5,585,498	6,216,174	6,252,892	▲ 630,676	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	JR乗車券販売手数料	399,319	501,953	1,178,232	▲ 102,634
	一般財源・・・④		5,186,179	5,714,221	5,074,660	▲ 528,042

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,585,498	6,216,174	6,252,892
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	景観形成事業			担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 21 - 01			担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭
総合 計画 体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	一般
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市景観計画及び条例を運用し、本市の良好な景観を保全・継承し、まちづくりに活かし、朝来市独自の景観まちづくりを展開することによって地域の活性化を図る。 ・屋外広告物法及び県屋外広告物条例等に基づいて屋外広告物の許可等事務を行い、良好な景観を形成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市景観条例や景観計画等に基づいた調和のとれた良好な町並みと景観づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市景観条例及び景観計画による届出 ・景観計画の方針や基準に基づいた助言又は指導 ・県条例に基づく屋外広告物の許可申請等の審査事務、許可及び設置指導

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,138,299	2,019,151	36,000	119,148	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	354,266	254,136		100,130	
8.旅費	会計年度任用職員旅費	34,800	40,860	58,690	▲ 6,060	
10.需用費	消耗品費、印刷費	103,434	279,367	259,547	▲ 175,933	
11.役務費	郵便代、事務機器保守点検料	290,000	70,000	290,000	220,000	
12.委託料			4,895,000		▲ 4,895,000	
13.使用料及び賃借料	事務機器等使用料	171,296			171,296	
98.賃金				2,246,364		
事業費総額・・・①		3,092,095	7,558,514	2,890,601	▲ 4,466,419	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	屋外広告物条例等委託事務交付金	2,946,161	6,072,390	2,541,911	▲ 3,126,229
	地方債・・・②					
	その他・・・③	屋外広告物許可手数料	145,934	989,300	348,690	▲ 843,366
	一般財源・・・④		496,824		▲ 496,824	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	145,934	1,486,124	348,690
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	4.7%	19.7%	12.1%

事務事業名	古民家再生促進支援事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 22 - 01			担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭、足立 正彦	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	3 多様な住宅施策の展開			H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市内に存する古民家を活用し、伝統的木造建築技術の維持・継承の実現を図るとともに、自然環境や地域景観と調和したまちづくり・地域交流拠点づくりを支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・伝統的木造建築技術の維持・継承の実現 ・自然環境や地域景観と調和した地域交流拠点の形成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	築50年以上の伝統的木造建築技術により建てられた住宅の再生に係る助成 (地域活動や交流の拠点、宿泊体験施設、店舗等地域の賑わいや活性化に資する施設) 令和3年度申請件数: 1件(佐中千年家)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
8.旅費				4,400	
18.負担金補助及び交付金	古民家再生促進事業補助金	10,000,000			10,000,000
事業費総額・・・①		10,000,000		4,400	10,000,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,300,000		2,300,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,700,000		4,400	7,700,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,700,000		4,400
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	77.0%	#DIV/0!	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	古民家再生補助金申請件数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1	0	0	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,000,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
古民家再生相談件数	件	2	2	1	1
<<変化の理由>> ・進藤家住宅(佐中千年家): H30～R3) ・木村家住宅(此の友酒造代表者住宅)(R2～継続中) ※古民家再生という性質上、相談は長期に及ぶ。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
古民家再生補助金申請件数	件	1	0	0	0
<<変化の理由>> ・R3に進藤家住宅(佐中千年家)を実施					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	古民家再生という性質上全体の改修費用が高額に及ぶため、補助金があるとはいえ申請者の負担も大きくなる。
今後の方向、見通し、対応策等	所有者との協議・調整を十分に行い相手方が理解しやすい状況となるよう説明の効率化に取り組んでいく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	古民家再生は地域資産を最大限に生かした事業であり、地域の賑わい作りにも寄与する事業である。一度失った古民家は二度と元には戻らないため、休止することなく、事業を継続的に実施していくことが不可欠である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 地域のにぎわいづくりにも寄与するよう連携を意識しながら、伝統ある古民家の有効活用を引き続き推進していくこと。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	空家等対策事業			担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 24 - 01			担当者名	清水 昭洋、衣川 太郎、足立 正彦
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分 一般
	2 安全・安心なまちづくりの推進			H 29	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の生命及び財産の保護並びに安全で安心な生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	空家等の適正管理又は除却等による管理不全な状態の空家等の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例 ・朝来市空家等対策計画 ・朝来市空家等対策審議会の開催 ・朝来市不良住宅等除却支援事業補助金 8件 ・朝来市破損空家等除却支援補助金 3件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬				40,500		
7.報償費						
8.旅費	職員出張旅費	1,100		143,034	1,100	
10.需用費				69,984		
11.役務費	郵便料	9,996	27,000	27,000	▲ 17,004	
12.委託料	不良住宅等判定業務委託料	463,500	525,300	1,370,700	▲ 61,800	
14.工事請負費	略式代執行による工事費	950,400	45,000	4,563,460	905,400	
18.負担金補助及び交付金	不良住宅等除却支援事業費	10,742,000	9,946,000	7,194,000	796,000	
事業費総額・・・①		12,166,996	10,543,300	13,408,678	1,623,696	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,328,000	4,972,000	3,597,000	356,000
	県支出金	老朽危険空き家除却支援事業	2,445,000	2,485,000	1,798,000	▲ 40,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③		45,000	1,675,000	▲ 45,000	
	一般財源・・・④	4,393,996	3,041,300	6,338,678	1,352,696	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,393,996	3,086,300	8,013,678
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	36.1%	29.3%	59.8%

事務事業名	街なみ環境整備事業(生野地区)			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 50 - 01			担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳	
総合 計画 体系	15	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進	事業開始年度	評価区分	一般	
	2 潤いある地域整備の推進		H 17	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱山まちの風情が色濃く残る伝統的な建物などが分布している生野地区を景観形成地区に指定し、鉱山まちの風情を保存・活用しながら公共施設等の景観整備を推進する。 ・ 歴史的景観の保存、創出及び公共施設の整備等について、景観まちづくり団体及び地域住民、行政等が連携・協働して事業を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	歴史・産業遺産と鉱山まちの風情を残した歴史的景観の保存と創出
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「かながせの人・まち・未来の会」活動助成 ・ サイン整備 1基(奥銀谷地域の紹介) シルバー生野内に設置

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費			16,000	32,000	▲ 16,000	
8.旅費			6,430		▲ 6,430	
11.役務費			64,000		▲ 64,000	
12.委託料			225,500		▲ 225,500	
14.工事請負費	サイン整備工事	4,070,000		17,627,500	4,070,000	
18.負担金補助及び交付金	まちづくり協議会活動助成金	500,000	2,625,000	5,161,000	▲ 2,125,000	
事業費総額・・・①		4,570,000	2,936,930	22,820,500	1,633,070	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,250,000	424,000	11,393,000	1,826,000
	県支出金					
	地方債・・・②	過疎対策事業債	2,000,000			2,000,000
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	320,000	2,512,930	11,427,500	▲ 2,192,930	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,320,000	2,512,930	11,427,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.8%	85.6%	50.1%

事務事業名	街なみ環境整備事業(竹田地区)			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 50 - 02			担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳	
総合 計画 体系	15	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進	事業開始年度	評価区分	一般	
	2 潤いある地域整備の推進		H 17	事業種別	施設等整備事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	旧街道沿いに歴史的な町並みが形成されており、竹田城跡とマッチした城下町の整備を行う。
成果 (どのような成果を 期待するか)	歴史的・文化的な景観の保存と創出
手段 (どんな事業を実 施して)	・修景施設整備助成 3件
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	景観形成審査会委員報償	24,000	28,000	24,000	▲ 4,000	
8.旅費				20,530		
11.役務費			65,000		▲ 65,000	
12.委託料			225,500		▲ 225,500	
14.工事請負費				8,918,800		
18.負担金補助及び交付金	景観形成事業補助金	3,597,000	4,652,000	4,250,000	▲ 1,055,000	
事業費総額・・・①		3,621,000	4,970,500	13,213,330	▲ 1,349,500	
財 源 内 訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,798,000	2,325,000	5,817,000	▲ 527,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③			7,000,000		
	一般財源・・・④	1,823,000	2,645,500	396,330	▲ 822,500	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,823,000	2,645,500	7,396,330
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.3%	53.2%	56.0%

事務事業名	都市公園等維持管理事業			担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 02 - 02 - 01			担当者名	清水 昭洋、井上 雅徳、西谷 和徳
総合計画体系	234	快適な生活基盤の整備	事業開始年度	評価区分	一般
		1 生活道路等の整備	H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	公園、駐車場の維持管理を行い、環境を良好に保ち、快適な住環境を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の憩いと潤いを増進 ・コミュニティ活動の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・所管の公園の清掃、草刈、剪定、遊具の簡易点検修理 ・市営駐車場の管理運営 ・小谷児童公園ベンチ 2基 ・秋葉台公園すべり台 1基

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,675,988	2,646,804		29,184
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	458,834	337,466		121,368
8.旅費	会計年度任用職員旅費	25,200	23,000		2,200
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	3,912,438	3,030,951	3,367,618	881,487
11.役務費	通信費、保険料、手数料、保守点検料	546,150	541,381	540,462	4,769
12.委託料	環境美化、施設維持管理、除雪、警備委託料	3,875,834	4,989,683	4,742,615	▲ 1,113,849
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、土地使用料	400,580	459,730	402,206	▲ 59,150
15.原材料費			141,350		▲ 141,350
17.備品購入費	公園備品購入費	659,340	82,170	172,900	577,170
98.賃金				2,931,800	
事業費総額・・・①		12,554,364	12,252,535	12,157,601	301,829
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	3,346,646	3,847,484	6,499,666	▲ 500,838
	一般財源・・・④	9,207,718	8,405,051	5,657,935	802,667

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,554,364	12,252,535	12,157,601
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市営住宅運営管理事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 06 - 01 - 01 - 01			担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭、西谷 和徳	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	3 多様な住宅施策の展開			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく計画的な住宅の維持改善 ・市営住宅の適切な提供 ・使用料等滞納者の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅等の維持管理(入退去事務を含む) ・普通財産住宅維持管理 ・住宅使用料等収納管理、入退去者管理、小規模修繕等 ・住宅使用料等の滞納対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	市営住宅管理人謝礼	132,000	123,000	120,000	9,000
8.旅費				9,760	
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	14,493,979	13,719,689	15,845,514	774,290
11.役務費	郵便代、保険料、手数料、保守点検料	2,737,593	2,799,438	3,076,669	▲ 61,845
12.委託料	害虫駆除等委託料	369,600	1,925,500	1,415,400	▲ 1,555,900
13.使用料及び賃借料	事務機器使用料、土地使用料、電柱共架料	263,137	102,334	102,306	160,803
18.負担金補助及び交付金			100,000		▲ 100,000
事業費総額・・・①		17,996,309	18,769,961	20,569,649	▲ 773,652
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	17,996,309	18,769,961	18,476,136	▲ 773,652
	一般財源・・・④			2,093,513	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,996,309	18,769,961	20,569,649
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	定住促進住宅管理事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 06 - 01 - 02 - 01			担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭、西谷 和徳	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	3 多様な住宅施策の展開			H 29	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	若者や子育て世代の支援に資する安全で快適な住宅を管理し、定住人口増加に貢献する。
成果 (どのような成果を期待するか)	入居者増による市内定住人口の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進住宅の維持管理(入退去事務を含む) ・入居者募集等の周知 ・市内事業所への社宅利用としての周知 ・新規就農者への入居斡旋

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	修繕料、光熱費、水道料	2,895,052	2,928,898	2,873,348	▲ 33,846
11.役務費	郵便料、火災保険料、手数料、施設整備保守点検料等	265,990	173,807	226,542	92,183
12.委託料	住宅管理委託料	1,998,627	1,756,267	1,113,396	242,360
13.使用料及び賃借料				4,710	
17.備品購入費			404,250		▲ 404,250
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	17,651,331	14,181,878	15,315,104	3,469,453
事業費総額・・・①		22,811,000	19,445,100	19,533,100	3,365,900
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	22,811,000	19,445,100	19,533,100	3,365,900
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,811,000	19,445,100	19,533,100
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市営住宅整備事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 06 - 01 - 50 - 01			担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭、井上 雅徳	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	一般
	3 多様な住宅施策の展開			H 27	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・新井団地(3)(4)(5)改善工事監理業務 ・新井団地(3)(4)(5)改善工事 16戸 ・新井団地(3)(4)(5)改善工事に伴う一時移転補償 ・枚田住宅改善工事設計業務 ・奥銀谷住宅解体工事設計業務及び工事監理業務 ・奥銀谷住宅解体工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				48,630		
10.需用費			50,000	32,538	▲ 50,000	
11.役務費	アスベスト調査費	300,300		1,065,480	300,300	
12.委託料	改善工事設計・監理業務、解体工事設計・監理業務委託料	8,622,900	6,303,000	12,212,400	2,319,900	
14.工事請負費	改善工事、解体工事	85,829,700	110,540,100	149,898,024	▲ 24,710,400	
21.補償補填及び賠償金	移転補償費	3,991,406	5,300,016	5,281,228	▲ 1,308,610	
事業費総額・・・①		98,744,306	122,193,116	168,538,300	▲ 23,448,810	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25,512,000	27,529,000	58,388,000	▲ 2,017,000
	県支出金					
	地方債・・・②		84,000,000	97,600,000	▲ 84,000,000	
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	73,232,306	10,664,116	12,550,300	62,568,190	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	73,232,306	94,664,116	110,150,300
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	74.2%	77.5%	65.4%

事務事業名	住宅耐震診断推進事業			担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 06 - 02 - 20 - 01			担当者名	清水 昭洋、井上 雅徳、西谷 和徳	
総合計画体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	一般
	1 地域防災力の強化			H 21	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	災害に強く、安心して暮らしていける減災社会を実現するために住まいの耐震診断及び耐震改修等にかかる支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	住宅の耐震化を促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	地震災害に備え、昭和56年5月31日以前に着工建設された住宅の耐震化強化を図る。 ・簡易耐震診断補助 10件 ・耐震啓発用チラシの作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費			6,820	11,700	▲ 6,820	
10.需用費	簡易耐震診断チラシ作成	159,610	148,170	161,784	11,440	
11.役務費	郵便料	18,000			18,000	
12.委託料	簡易耐震診断委託料	315,000	189,000	94,500	126,000	
18.負担金補助及び交付金			2,100,000	1,470,000	▲ 2,100,000	
事業費総額・・・①		492,610	2,443,990	1,737,984	▲ 1,951,380	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	住宅・建築物耐震改修等事業補助金	239,000	1,168,000	839,000	▲ 929,000
	県支出金	住宅耐震診断推進事業補助金	70,000	579,000	428,000	▲ 509,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	183,610	696,990	470,984	▲ 513,380	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	183,610	696,990	470,984
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	37.3%	28.5%	27.1%

事務事業名	街なみ環境整備事業(生野地区)(繰越)		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 77 - 01		担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳	
総合 計画 体系	15	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	2 潤いある地域整備の推進		H 17	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱山まちの風情が色濃く残る伝統的な建物などが分布している生野地区を景観形成地区に指定し、鉱山まちの風情を保存・活用しながら公共施設等の景観整備を推進する。 ・歴史的景観の保存、創出及び公共施設の整備等について、景観まちづくり団体及び地域住民、行政等が連携・協働して事業を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	歴史・産業遺産と鉱山まちの風情を残した歴史的景観の保存と創出
手段 (どんな事業を実施して)	ポケットパーク整備工事 1箇所(名称:トロッコ道が見える公園)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
15.工事費	工事請負費	18,298,500		17,471,140	18,298,500
事業費総額・・・①		18,298,500		17,471,140	18,298,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	8,748,000		8,748,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,550,500		8,736,140	9,550,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,550,500		8,736,140
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	52.2%	#DIV/0!	50.0%

事務事業名	市営住宅整備事業(繰越)		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 06 - 01 - 50 - 01		担当者名	清水 昭洋、村上 陽昭、井上 雅徳	
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	3 多様な住宅施策の展開		H 27	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・新井団地(1)(2)改善工事監理業務 ・新井団地(1)(2)改善工事 16戸 ・新井団地(1)(2)改善工事に伴う一時移転補償

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	改善工事監理委託料	550,000			550,000
14.工事請負費	改善工事	13,938,980			13,938,980
21.補償補填及び賠償金	移転補償費	1,835,938			1,835,938
事業費総額・・・①		16,324,918			16,324,918
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,117,000		2,117,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	14,207,918			14,207,918

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,207,918		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	87.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	中学校遠距離通学支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 01 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、清水 雄大	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する生徒の通学を容易にするとともに、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	遠距離地から通学する生徒の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスによる生徒送迎 和田山中学校、朝来中学校、梁瀬中学校の生徒をスクールバスにより送迎。 運行業務等については業務委託。 スクールバス台数: 2台(和田山中2台)※朝来、梁瀬中学校については小学校のスクールバスに同乗 スクールバス利用者数: 23人 ・路線バス定期券補助 対象者: 生野中学校2人 ・JR定期券補助 対象者: 和田山中学校47人 ・自転車通学生補助(補助金交付・ヘルメット配布) 対象者: 全中学校90人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品	185,297	1,235,098	356,451	▲ 1,049,801
11.役務費				6,480	
12.委託料	スクールバス運行管理委託	5,789,689	5,544,000	5,191,984	245,689
13.使用料及び賃借料	朝日地区生徒送迎委託(冬季)	166,620	335,455	285,140	▲ 168,835
17.備品購入費	スクールバス購入費	7,011,961		3,338,885	7,011,961
18.負担金補助及び交付金	自転車通学補助、列車通学補助、バス定期補助	3,335,810	4,326,140	3,939,540	▲ 990,330
事業費総額・・・①		16,489,377	11,440,693	13,118,480	5,048,684
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	7,000,000		3,300,000	7,000,000
その他・・・③	743,680	640,416	516,520	103,264	
一般財源・・・④		8,745,697	10,800,277	9,301,960	▲ 2,054,580

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,489,377	11,440,693	13,118,480
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	162	214	203	▲ 52
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	101,786	53,461	64,623	48,325

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
スクールバス運行台数	台	2	2	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
遠距離通学支援者数	人	162	214	203	208
<<変化の理由>> 遠距離通学の対象地域の生徒数が減少したため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	年々該当生徒が減少傾向であるため、運行形態、バスの定員を考慮していく必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する生徒の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 公共交通部局と連携し、できる限りのコスト削減を図りながら、通学支援を行うこと。 生徒数に応じて運行形態をきめ細かに見直すこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	中学校維持管理事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 02 - 01			担当者名	松本 昭浩、南光 政之、小山 夏奈
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分 一般
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員のより良い教育活動と、生徒のより良い学習活動の場を確保できるよう、建物・設備および管理運営について、教育環境の整備、充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・生徒の健康管理 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事務 ・市立中学校の修繕希望箇所調査及び修繕 ・部活動振興補助金による部活動の支援 ・新型コロナウイルス感染症対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	校医、歯科医、薬剤師報酬等	4,623,688	4,553,236	2,560,000	70,452	
3.職員手当等	会計任用職員期末手当	354,266	254,136		100,130	
7.報償費	卒業記念品、校医出務手当等	1,438,350	1,568,100	1,149,250	▲ 129,750	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	44,400	44,400			
10.需用費	消耗品、燃料代、修繕費、光熱費等	26,728,144	27,044,141	22,422,386	▲ 315,997	
11.役務費	電話料、共済、手数料、保守点検料	6,661,417	7,251,225	6,405,904	▲ 589,808	
12.委託料	校務員、警備等	9,918,597	8,977,457	9,937,723	941,140	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、電話機、事務機器使用料等	3,377,448	3,276,014	3,551,985	101,434	
15.原材料費	まさ土、砂、修理原材料	83,863	112,715	124,459	▲ 28,852	
17.備品購入費	学校管理備品、感染症対策備品	4,859,010	8,161,593	1,103,052	▲ 3,302,583	
18.負担金補助及び交付金	各種負担金、部活動振興補助金	10,895,251	6,900,130	10,797,698	3,995,121	
26.公課費	重量税	18,900	25,500	18,900	▲ 6,600	
98.賃金				2,618,000		
事業費総額・・・①		69,003,334	68,168,647	60,689,357	834,687	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金	2,025,000	10,405,000		▲ 8,380,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	スポーツ振興センター保護者負担金、中学校施設利用料	301,722	418,498	335,588	▲ 116,776
	一般財源・・・④		66,676,612	57,345,149	60,353,769	9,331,463

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	66,978,334	57,763,647	60,689,357
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.1%	84.7%	100.0%

事務事業名	中学校学びのサポーター配置事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 01 - 20 - 01			担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、藤本 真由美	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 23	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする生徒の就学支援体制の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする生徒又は学級に学びのサポーターを配置することで、生徒の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■学びのサポーターの配置人数 6人</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修を関係機関と連携して実施し、生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	11,047,868	11,094,901		▲ 47,033
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	1,675,328	1,166,580		508,748
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	471,800	433,396	166,322	38,404
13.使用料及び賃借料	学びのサポーター自動車借上料	540			540
18.負担金補助及び交付金	学びのサポーター修学旅行生徒引率負担金	28,381			28,381
98.賃金				12,713,811	
事業費総額・・・①		13,223,917	12,694,877	12,880,133	529,040
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域持続的発展特別事業債	6,200,000	2,700,000	2,700,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		7,023,917	9,994,877	10,180,133	▲ 2,970,960

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,223,917	12,694,877	12,880,133
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	689	736	728	▲ 47
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	19,193	17,248	17,692	1,944

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学びのサポーター配置申請校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置申請生徒数	人	83	57	72	81
<<変化の理由>> 学校からの配置要望により生徒数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置人数	人	6	6	6	6
<<変化の理由>> 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置しており、配置校・配置人数の変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障害を含む様々な支援を必要とする生徒が在籍しており、学びのサポーターの配置に対する要望は増加するとともに支援内容が多様化している。 サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質を向上し、校内支援体制を充実させることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、生徒の個に応じた支援体制の充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。 関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の資質向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする生徒が、安心して学校生活を送ることができ、学習意欲の向上や集団での活動に参加できるようになるためにも学びのサポーターによる支援は必要である。 支援を必要とする生徒に対して、よりきめ細かな就学支援体制の充実を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係機関との連携や各校間の情報共有を図りながら事業を実施し、支援を必要とする児童の安全確保や学習環境向上に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		中学校維持管理事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 01 - 77 - 01	担当者名	松本 昭浩、藤本 真由美、小山 夏奈	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	一般
			R 2	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	感染症対策を強化するために必要な経費の支援、教職員の資質向上等に資する研修に必要な経費を支援し、学校教育活動の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	各校の判断で迅速かつ柔軟に対応でき、学校教育活動が円滑に運営できるようになる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■学校における感染症対策等支援 <ul style="list-style-type: none"> 保健衛生用品の追加購入経費(消毒液、非接触型体温計、手袋等) 教室等の3密対策として、換気に必要な備品購入費(サーキュレーター、CO₂モニター等) 感染防止徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品購入費(寝具、パーテーション等) ■教職員の資質向上のための研修等支援 <ul style="list-style-type: none"> 学校長が認めた研修に係る経費(講師謝礼、旅費) ※感染症対策等に資する研修、オンライン学習等に資するICT研修等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7	報償費	講師謝礼	79,000			79,000
10	需用費	感染症対策消耗品	1,894,118			1,894,118
17	備品購入費	感染症対策備品	1,623,620			1,623,620
事業費総額・・・①			3,596,738			3,596,738
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,596,000			3,596,000
		学校保健特別対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
	その他・・・③					
	一般財源・・・④		738			738

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	738		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	中学校教育振興事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、清水 雄大、藤本 真由美	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、生徒の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>市立中学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。 ICT環境の整備を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理科数学振興備品購入(朝来中学校) 各校教材備品購入 校務用パソコン更新 校務支援システムリース(H30.1~R4.12) 校務用センターサーバリース(H29.11~R4.10) 教育用ICT機器リース(R1.9~R6.8) GIGAスクールサポーターによるICT機器操作研修の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				17,600		
10.需用費	消耗品、修繕料	3,781,594	3,985,584	3,773,025	▲ 203,990	
11.役務費	学習定着度調査手数料等	1,817,937	94,501	203,000	1,723,436	
12.委託料	GIGAスクールサポーター業務、ネットワーク改善業務等	3,075,173	11,181,763		▲ 8,106,590	
13.使用料及び賃借料	サーバリース、校務支援システム、教育情報機器等	18,619,615	18,005,606	12,698,656	614,009	
14.工事請負費	ネットワーク開通工事費	23,650			23,650	
17.備品購入費	学校備品、理科数学振興備品、校務用パソコン	7,649,777	100,290,383	10,572,241	▲ 92,640,606	
事業費総額・・・①		34,967,746	133,557,837	27,264,522	▲ 98,590,091	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金、理科教育等振興費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,660,410	83,981,000	621,000	▲ 82,320,590
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	14,400,000	10,000,000	8,400,000	4,400,000
一般財源・・・④		18,907,336	39,576,837	18,243,522	▲ 20,669,501	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	33,307,336	49,576,837	26,643,522
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.3%	37.1%	97.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立中学校生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	689	736	728	▲ 47
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	50,751	181,464	37,451	▲ 130,713

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
教材等の購入費配分校	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
教材等の購入校数	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①教員のICT機器活用能力に差があるため、能力を習得する機会を設ける必要がある。 ②令和3年度にネットワーク改修を実施することで通信の遅延をある程度解消することができたが、多数の端末が一斉にインターネット接続し、負荷のかかる作業をするにはまだ不十分である。
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT機器の活用について、教員の希望に沿う形(必要とする内容)で研修を開催する。 ②現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも、さらなるICT環境の整備、活用の充実が必要である。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 ICT環境のさらなる充実化に取り組むこと。また、教職員のICT機器活用能力向上に向けた取組を検討するとともに、児童がICT機器を活用する機会を増やし、学習意欲や学力の向上が図られるよう事業展開を図ること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 02 - 01			担当者名	松本 昭浩、高瀬 一弥	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、生徒が経済的の不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン通信費等)を支給。新入学学用品費は、入学前の3月と入学後の5月に支給。 ・要保護生徒については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度認定者数 要保護0人、準要保護71人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
19.扶助費	中学校要保護・準要保護生徒就学援助費	7,495,374	6,190,445	10,016,730	1,304,929
事業費総額・・・①		7,495,374	6,190,445	10,016,730	1,304,929
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,495,374	6,190,445	10,016,730	1,304,929

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,495,374	6,190,445	10,016,730
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定生徒	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	71	76	87	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	105,569	81,453	115,135	24,115

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
認定生徒数	人	71	76	87	92
≪変化の理由≫ 生徒数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るためにも継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続とする。
関係課や学校と密に連携し、制度対象保護者からの申請漏れがないように事業に取り組むこと。

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 03 - 01			担当者名	松本 昭浩、小山 夏奈	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等)を支給する。⇒R3年度は全児童生徒が1月～3月分の給食費負担がなかったため、特別支援教育就学奨励費でも1月～3月分の給食費支給なし。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度対象者数 13人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	就学奨励費	394,575	368,800	506,288	25,775	
事業費総額・・・①		394,575	368,800	506,288	25,775	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	197,000	184,000	253,000	13,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		197,575	184,800	253,288	12,775	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	197,575	184,800	253,288
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.1%	50.1%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給生徒	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11	10	11	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	35,870	36,880	46,026	▲ 1,010

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
対象生徒数	人	13	11	11	12
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
特別支援教育就学奨励費支給生徒	人	11	10	11	11
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して、学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給し経済的な負担を軽減するためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 国の動向を注視しながら遺漏なく事業に取り組むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		中学校教科書改訂事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 02 - 21 - 01		担当者名	松本 昭浩、高瀬 一弥	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内中学校ではR3、R7、R11から新しい教科書を使用する。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。 ・R3年度は、すべての種目において教科書の採択替えがあり、新しい教科書を使用した。 ・R3年度整備実績 教師用教科書、指導書…すべての種目 デジタル教科書(1年版)…国語、社会、数学、理科、英語

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費		教師用教科書、指導書等購入費	4,426,772	22,093	563,175	4,404,679
17.備品購入費		指導者用デジタル教科書購入費	2,138,565			2,138,565
事業費総額…①			6,565,337	22,093	563,175	6,543,244
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債…②				
		その他…③				
一般財源…④			6,565,337	22,093	563,175	6,543,244

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	6,565,337	22,093	563,175
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	689	736	728	▲ 47
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9,529	30	774	9,499

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
<<変化の理由>>					
【2】事業の成果を表す数値					
対象生徒数	人	689	736	728	793
採択替え・採択種目数	種目	16		1	
<<変化の理由>>					
・年度により生徒数は増減する。 ・R3年度は全種目について採択替えがあり、新たに教師用教科書、指導書の整備の必要があった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導者は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠である。

7. 一次評価

評価	評価理由
	教職員が指導内容の研究を行い、指導力を向上させ、分かりやすい授業により生徒の学習意欲の向上を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続とする。 教員の教材研究等を充実させるとともに、生徒の学力向上を図ること。
○	

事務事業名	中学校特色ある学校づくり事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 22 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、藤本 真由美
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	創生
		2 豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	生徒が地域の「歴史」「文化」「人」「産業」に目を向けることにより、「ふるさと愛の醸成」を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	「ふるさと朝来の未来を担う人づくり」をめざし、各学校で、ふるさとの豊かな自然や伝統文化、そこに暮らしている人々との触れ合いを通して、あさごの良さを知り、それを発信しできる力を育成することができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開した。 各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図った。 広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、生徒に夢を抱かせた。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講師謝礼	708,600	699,700	629,700	8,900	
8.旅費			32,220	3,270	▲ 32,220	
10.需用費	消耗品	270,185	316,076	215,713	▲ 45,891	
11.役務費	郵送料	4,895	32,087		▲ 27,192	
13.使用料及び賃借料	バス借上料	43,800	32,087		11,713	
事業費総額・・・①		1,027,480	1,112,170	848,683	▲ 84,690	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	伝統文化の学びの充実事業委託金 ブロから学ぶ創造力育成事業費補助事業補助金	220,000	226,000	60,000	▲ 6,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	100,000	100,000	700,000		
一般財源・・・④		707,480	786,170	88,683	▲ 78,690	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	807,480	886,170	788,683
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	78.6%	79.7%	92.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	689	736	728	▲ 47
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,491	1,511	1,166	▲ 20

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業数	事業	11	11	14	14
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり、減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業参加児童数(のべ人数)	人	988	1,051	1,699	1,320
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり、参加生徒数が減少した。また、令和3年度は生徒数も減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各校が継続して取り組む活動を実施することで、各校の特色ある活動(ふるさと愛の醸成につなげる体験活動)として定着させることをめざしているが、活動がマンネリ化しないよう、取組内容を段階的に充実させる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各校の特色ある活動として、継続して同じ内容に取り組む伝統的事業を1つ目の柱、そして、2つ目の柱として、現在の生徒の現状や社会情勢を反映させた取組を各校で学校運営協議会と協議しながら設定することで、事業のマンネリ化を防ぎ、特色ある学校づくりを充実させていく。

事務事業名	トライやるウィーク推進事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 23 - 01			担当者名	松本 昭浩、三好 和幸、高瀬 一弥
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	創生
	2 豊かな心を育む教育の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校2年生が、5日間の学校外の体験活動を通して、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」の育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校ではできない様々な活動に挑戦し、豊かな感性や創造性を高めたり、自分なりに生き方を見つけることができる。また、共に生きる感謝の心をはぐくみ、自律性を高めるなど「生きる力」が育成できる。 生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するなど、「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」が推進できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【対象】中学校2年生 【内容】 ・5日間学校を離れ、地域の農家、商店、福祉施設、公共施設等、多数の受入先において、ボランティアの指導のもと、職場体験、勤労生産活動、文化芸術創作活動等を実施。 ⇒R3年度は、時期を秋季に変更して5日間実施。 ・朝来市トライやる・ウィーク推進協議会及び各中学校トライやる・ウィーク推進委員会を設置し、活動内容を検討。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講師謝礼	4,000	12,000	4,000	▲ 8,000	
10.需用費	消耗品費、印刷費	1,209,136	708,490	1,551,677	500,646	
11.役務費	郵便代、保険料、手数料	247,925	193,192	331,157	54,733	
13.使用料及び賃借料	自動車借上料等	170,210	22,920	64,750	147,290	
事業費総額・・・①		1,631,271	936,602	1,951,584	694,669	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金	1,200,000	728,000	1,350,000	472,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		431,271	208,602	601,584	222,669	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	431,271	208,602	601,584
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	26.4%	22.3%	30.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	197	230	249	▲ 33
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8,281	4,072	7,838	4,208

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
受入可能事業所数	所	100	82	104	108

《変化の理由》

・受入可能事業所の生徒指導員の確保状況により変化する。
 ・R2年度は新型コロナウイルスの影響により、医療機関や店舗、公共機関の一部が受け入れ不可となったため、受入可能事業所数が特に減少した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
参加生徒数	人	197	230	249	243

《変化の理由》

生徒数の増減による。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複数受入事業所(各中学校区から数名ずつ受入可能事業所)の人数調整。 ・中学生の参加意識向上。 ・生徒の希望する内容と受け入れ可能事業所が必ずしも一致しない場合がある。 ・トライやるアクションへ生徒が積極的に取り組めるよう、生徒が自主的主体的に様々な機会に参加し、取り組もうとする姿勢や力を育てる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやるアクションの継続的な取り組みを推進する。 ・県の兵庫型「体験教育」として、今後も実施内容を維持して実施する。

事務事業名	小学校遠距離通学支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 01 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、清水 雄大	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する児童の通学を容易にするとともに、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	遠距離地から通学する児童の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスによる児童・園児送迎 生野小、山口小、中川小、糸井小、梁瀬小の児童及び付随するこども園の園児をスクールバスで送迎。 運行業務等については業者委託。 スクールバス台数: 9台(生野・中川・山口小3台、糸井小1台、梁瀬小5台) スクールバス利用者数: 238名(小223・園15) ・路線バスの通学定期補助【生野小】 補助対象者: 36人 ・冬季、スクールバスによる送迎困難地域のタクシーによる児童・園児の送迎

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、修繕費	623,623	2,058,177	514,514	▲ 1,434,554
12.委託料	スクールバス運行管理業務委託	28,040,081	45,336,496	31,631,308	▲ 17,296,415
13.使用料及び賃借料	朝日地区児童送迎委託(冬季)等	2,332,510	1,368,650	2,482,820	963,860
17.備品購入費				5,628,842	
18.負担金補助及び交付金	通学バス定期補助	1,252,720	1,182,740	1,342,020	69,980
事業費総額・・・①		32,248,934	49,946,063	41,599,504	▲ 17,697,129
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金		18,400,000		▲ 18,400,000
	県支出金				
	地方債・・・②			5,600,000	
その他・・・③	小学校施設使用料、その他物品貸付収入	3,408,000	3,901,564	2,931,000	▲ 493,564
一般財源・・・④		28,840,934	27,644,499	33,068,504	1,196,435

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	32,248,934	31,546,063	41,599,504
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	63.2%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	274	260	255	14
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	117,697	192,100	163,135	▲ 74,403

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
スクールバス運行台数	台	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 朝来市の地形上、児童に負担が少なく始業時刻までに学校に送り届けるには最低9台は必要であり、また路線統合は難しいため台数に変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
遠距離通学支援園児数	人	15	16	18	15
遠距離通学支援児童数	人	259	244	237	279
≪変化の理由≫ 遠距離通学対象地域の児童数が増えたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	児童等へのきめ細かな支援と経費との調整を図ることが課題である。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は拡充とする。 できる限りのコスト削減を図りながら、きめ細やかな通学支援を行うこと。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校維持管理事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 02 - 01			担当者名	松本 昭浩、南光 政之、小山 夏奈
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	一般
		1 教育環境の整備	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員のより良い教育活動と、児童のより良い学習活動の場を確保できるよう、建物・設備および管理運営について、教育環境の整備、充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、児童が安心安全に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医、学校歯科医、薬剤師の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・就学時健康診断 ・児童健康診断等の健康管理 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事務 ・市立小学校の修繕希望箇所調査及び修繕 ・新型コロナウイルス感染症対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	校医、歯科医、薬剤師報酬等	7,574,400	7,574,400	5,830,000		
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	311,472	231,336		80,136	
7.報償費	スキー教室謝礼、卒業記念品等	3,360,640	3,224,128	2,667,512	136,512	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	12,000	12,000			
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱費等	40,897,900	41,854,721	33,608,642	▲ 956,821	
11.役務費	電話料、保険料、手数料、点検料	10,302,180	10,212,583	10,924,019	89,597	
12.委託料	校務員、剪定、警備、害虫駆除等	20,197,863	18,808,035	20,239,473	1,389,828	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器使用料等	6,504,001	6,730,536	6,026,311	▲ 226,535	
15.原材料費	グラウンド用まさ土、砂	191,930	186,784	171,386	5,146	
17.備品購入費	学校管理備品、感染症対策備品	8,022,087	13,381,987	2,499,459	▲ 5,359,900	
18.負担金補助及び交付金	各種協議会等負担金	1,831,095	1,777,915	1,927,885	53,180	
98.賃金				2,782,800		
事業費総額・・・①		99,205,568	103,994,425	86,677,487	▲ 4,788,857	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金	4,050,000	20,612,000		▲ 16,562,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	スポーツ振興センター保護者負担金 小学校施設使用料	719,968	792,176	789,605	▲ 72,208
	一般財源・・・④		94,435,600	82,590,249	85,887,882	11,845,351

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	95,155,568	83,382,425	86,677,487
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.9%	80.2%	100.0%

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 01 - 20 - 01			担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、藤本 真由美	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 23	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする児童の就学支援体制の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする児童又は学級に学びのサポーターを配置することで、児童の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■学びのサポーターの配置人数 19人</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・装具を着用している児童やアレルギー対応の児童の身体的安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行った。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修会を関係機関と連携して実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	37,096,464	39,666,746		▲ 2,570,282
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	6,164,314	4,881,682		1,282,632
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	1,644,820	1,809,440	24,824	▲ 164,620
13.使用料及び賃借料	学びのサポーター自動車借上料	2,350			2,350
18.負担金補助及び交付金	学びのサポーター校外活動児童引率負担金	2,859			2,859
98.賃金				43,656,373	
事業費総額・・・①		44,910,807	46,357,868	43,681,197	▲ 1,447,061
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域持続的発展特別事業債	18,900,000	6,500,000	7,000,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		26,010,807	39,857,868	36,681,197	▲ 13,847,061

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	44,910,807	46,357,868	43,681,197
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の児童数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,446	1,420	1,479	26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	31,059	32,646	29,534	▲ 1,588

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学びのサポーター配置申請校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置申請児童数	人	105	109	97	117
<<変化の理由>> 学校からの配置要望により児童数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置人数	人	19	21	20	19
<<変化の理由>> 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置人数が変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障害を含む様々な支援を必要とする児童が在籍しており、学びのサポーターの配置に対する要望は増加するとともに支援内容が多様化している。 サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質を向上し、校内支援体制を充実させることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、児童の個に応じた支援体制の充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。 関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の資質向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする児童が、安心して学校生活を送ることができ、学習意欲の向上や集団での活動に参加できるようになるためにも学びのサポーターによる支援は必要である。 支援を必要とする児童に対して、よりきめ細かな就学支援体制の充実を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係機関との連携や各校間の情報共有を図りながら事業を実施し、支援を必要とする児童の安全確保や学習環境向上に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	小学校整備事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 50 - 01			担当者名	松本 昭浩、南光 政之、清水 雄大
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分 一般
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、児童が安心安全に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■市内小学校の改修希望箇所調査 ■市内小学校の改修箇所 ・生野小学校体育館サッシ廻りコーキング補修工事 ・山口小学校中庭・校舎運動場側ブロック補修工事 ・枚田小学校スロープ改修工事 ・東河小学校洋式便座ひび割れ修繕工事 ・東河小学校特別支援学級床改修工事 ・東河小学校特別支援学級空調取付工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費				463,880	
12.委託料			499,400	7,780,900	▲ 499,400
14.工事請負費	工事請負費	4,777,850	27,395,390	41,168,215	▲ 22,617,540
17.備品購入費	東河小特別支援学級、梁瀬小病弱学級備品	810,329			810,329
事業費総額・・・①		5,588,179	27,894,790	49,412,995	▲ 22,306,611
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		21,100,000		▲ 21,100,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,588,179	6,794,790	49,412,995	▲ 1,206,611

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,588,179	27,894,790	49,412,995
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		校庭芝生化事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード		10 - 02 - 01 - 51 - 01	担当者名	松本 昭浩、南光 政之、小山 夏奈
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分 一般
		1 教育環境の整備	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	子どもたちの運動時の安全性を高め、校庭の温度上昇緩和や土砂の流出を防止する。
成果 (どのような成果を期待するか)	子どもたちの運動時の安全性が向上する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>【概要】 糸井小学校校庭(2,847㎡)、中川小学校校庭(2,803㎡)、生野小学校中庭(793㎡)の維持管理</p> <p>【維持管理内容】 学校職員による管理 ①肥料、芝生種子の散布 ②芝刈り機による芝刈り</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
10.需用費	消耗品、燃料、修繕料	163,956	120,915	203,571	43,041
11.役務費	芝刈後の芝処分費用	35,806	22,734	40,060	13,072
事業費総額・・・①		199,762	143,649	243,631	56,113
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	199,762	143,649	243,631	56,113

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	199,762	143,649	243,631
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	小学校維持管理事業(繰越分)			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 77 - 01			担当者名	松本 昭浩、藤本 真由美、小山 夏奈
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分 一般
		1 教育環境の整備		R 2	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	感染症対策を強化するために必要な経費の支援、教職員の資質向上等に資する研修に必要な経費等を支援し、学校教育活動の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	各校の判断で迅速かつ柔軟に対応でき、学校教育活動が円滑に運営できるようになる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■学校における感染症対策等支援 保健衛生用品の追加購入経費(消毒液、非接触型体温計、手袋等) 教室等の3密対策として、換気に必要な備品購入費(サーキュレーター、CO₂モニター等) 感染防止徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品購入費(寝具、パーテーション等) ■教職員の資質向上のための研修等支援 学校長が認めた研修に係る経費(講師謝礼、旅費、図書購入費) ※感染症対策等に資する研修、オンライン学習等に資するICT研修等 ■子どもたちの学習保障支援 感染症対策等を徹底しながら、感染状況や児童の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施に必要な経費(校外学習時のバス増便等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	講師謝礼	335,000			335,000
10.需用費	感染症対策消耗品	3,310,069			3,310,069
13.使用料及び賃借料	バス借上料、有料道路通行料等	862,190			862,190
17.備品購入費	感染症対策備品	2,679,230			2,679,230
事業費総額・・・①		7,186,489			7,186,489
財源内訳	特定財源 国庫支出金	7,186,000			7,186,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		489			489

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	489		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	小学校屋内運動場空調設備整備事業(繰越分)		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 01 - 78 - 01		担当者名	松本 昭浩、南光 政之	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 教育環境の整備		R 2	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	良好な教育環境の確保と被災時の避難所機能の強化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	良好な教育環境の確保と被災時の避難所機能の強化につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	対象施設: 生野小学校、枚田小学校、東河小学校、大蔵小学校、糸井小学校、竹田小学校、梁瀬小学校、中川小学校、山口小学校(全9校) 整備場所: 屋内運動場 整備設備: 電気式空調設備 運用方針: ①学校授業等学校行事、②避難所開設時、③外部団体の屋内運動場使用時

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	小学校屋内運動場空調設備整備設計監理業務	19,846,211			19,846,211
14.工事請負費	小学校屋内運動場空調設備整備工事	276,229,900			276,229,900
事業費総額・・・①		296,076,111			296,076,111
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	265,666,000		265,666,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	30,410,111			30,410,111

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,410,111		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	10.3%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	小学校教育振興事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、清水 雄大、藤本 真由美	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、児童の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	市立小学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。 ICT環境の整備を行う。
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・理科算数振興備品購入(大蔵小学校、枚田小学校) ・各校教材備品購入 ・校務用パソコン更新 ・校務支援システムリース(H30.1～R4.12) ・教育用センターサーバーリース(H29.11～R4.10) ・教育用ICT機器リース(R1.9～R6.8) ・GIGAスクールサポーターによるICT機器操作研修の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
8.旅費				10,260		
10.需用費	消耗品、修繕料	5,812,014	6,184,979	5,938,664	▲ 372,965	
11.役務費	学習定着度調査手数料等	1,008,334	86,301	241,400	922,033	
12.委託料	GIGAスクールサポーター業務、ネットワーク改善業務等	6,903,532	14,778,237		▲ 7,874,705	
13.使用料及び賃借料	サーバーリース、校務支援システム、教育情報機器等	65,527,263	65,830,432	41,190,806	▲ 303,169	
14.工事請負費	ネットワーク開通工事費	29,700			29,700	
17.備品購入費	学校備品、理科算数振興備品、校務用パソコン、タブレット端末等	10,454,254	61,034,006	15,634,247	▲ 50,579,752	
事業費総額・・・①		89,735,097	147,913,955	63,015,377	▲ 58,178,858	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金、理科教育等振興費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,304,590	48,170,000	575,000	▲ 45,865,410
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	57,600,000	50,000,000	33,600,000	7,600,000
	一般財源・・・④		29,830,507	49,743,955	28,840,377	▲ 19,913,448

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	87,430,507	99,743,955	62,440,377
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.4%	67.4%	99.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,446	1,420	1,479	26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	62,057	104,165	42,607	▲ 42,107

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
教材等の購入費配分校	校	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 市内小学校(9校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
教材等の購入校数	校	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 市内小学校(9校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①教員のICT機器活用能力に差があるため、能力を習得する機会を設ける必要がある。 ②令和3年度にネットワーク改修を実施することで通信の遅延をある程度解消することができたが、多数の端末が一斉にインターネット接続し、負荷のかかる作業をするにはまだ不十分である。
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT機器の活用について、教員の希望に沿う形(必要とする内容)で研修を開催する。 ②現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも、さらなるICT環境の整備、活用の充実が必要である。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 ICT環境のさらなる充実化に取り組むこと。また、教職員のICT機器活用能力向上に向けた取組を検討するとともに、児童がICT機器を活用する機会を増やし、学習意欲や学力の向上が図られるよう事業展開を図ること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 02 - 01			担当者名	松本 昭浩、高瀬 一弥	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、児童が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン通信費等)を支給する。新入学学用品費は、入学前の3月と入学後の5月に支給する。 ・要保護児童については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給する。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度認定者数 要保護1人、準要保護136人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
19.扶助費	小学校要保護・準要保護児童就学援助費	7,715,979	6,442,178	7,539,403	1,273,801
事業費総額・・・①		7,715,979	6,442,178	7,539,403	1,273,801
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	要保護児童就学援助費等補助金	11,000		11,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	就学援助費返還金	10,820		10,820
	一般財源・・・④		6,442,178	7,539,403	1,251,981
		7,694,159			

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,704,979	6,442,178	7,539,403
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.9%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定児童	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	137	130	130	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	56,321	49,555	57,995	6,766

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
認定児童数	人	137	130	130	141
《変化の理由》					
児童数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れが無いよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続とする。 関係課や学校と密に連携し、制度対象保護者からの申請漏れがないように事業に取り組むこと。
○	

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 02 - 02 - 03 - 01	担当者名	松本 昭浩、小山 夏奈		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 学力の向上・教育環境の改善	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等)を支給する。⇒R3年度は全児童生徒が1月～3月分の給食費負担がなかったため、特別支援教育就学奨励費でも1月～3月分の給食費支給なし。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度対象者数 62人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
19.扶助費	就学奨励費	1,256,966	1,148,763	1,394,735	108,203	
事業費総額・・・①		1,256,966	1,148,763	1,394,735	108,203	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	628,000	574,000	697,000	54,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		628,966	574,763	697,735	54,203	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	628,966	574,763	697,735
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給児童	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	55	55	53	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,854	20,887	26,316	1,967

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
対象児童数	人	62	63	58	51
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
特別支援教育就学奨励費支給児童数	人	55	55	53	45
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して、学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給し経済的な負担を軽減するためにも継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	改善
<input type="checkbox"/>	縮小・段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続とする。
国の動向を注視しながら遺漏なく事業に取り組むこと。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,446	1,420	1,479	26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,697	12,663	35	▲ 7,966

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
対象児童数	人	1,446	1,420	1,479	1,483
採択替え・採択種目数	種目		13		1
《変化の理由》					
年度により児童数は増減する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導書は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	児童が授業において適切な指導をうけるため、教師用指導書や教材は必要不可欠である。

7. 一次評価

評価	評価理由
	教職員が指導内容の研究を行い、指導力を向上させ、分かりやすい授業により児童の学習意欲の向上を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続とする。 教員の教材研究等を充実させるとともに、児童の学力向上を図ること。
○	
○	
○	
○	

事務事業名	小学校特色ある学校づくり事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 22 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、藤本 真由美	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	創生
		2 豊かな心を育む教育の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童が地域の「歴史」「文化」「人」「産業」に目を向けることにより、「ふるさと愛の醸成」を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	「ふるさと朝来の未来を担う人づくり」をめざし、各学校で、ふるさとの豊かな自然や伝統文化、そこに暮らしている人々との触れ合いを通して、あさごの良さを知り、それを発信しできる力を育成することができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	児童に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開した。 各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図った。 広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、児童に夢を抱かせた。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講師謝礼	1,006,040	495,000	1,005,400	511,040	
8.旅費	講師旅費	39,146	7,110	163,764	32,036	
10.需用費	消耗品	578,745	450,882	457,964	127,863	
13.使用料及び賃借料	講師有料道路通行料	6,250			6,250	
事業費総額・・・①		1,630,181	952,992	1,627,128	677,189	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	伝統文化の学びの充実事業委託金 オリンピック・パラリンピックムーブメント展開事業委託金	250,000	150,000		100,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	200,000	100,000	1,600,000	100,000	
一般財源・・・④		1,180,181	702,992	27,128	477,189	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,380,181	802,992	1,627,128
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	84.7%	84.3%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,446	1,420	1,479	26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,127	671	1,100	456

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業数	事業	57	48	60	61

《変化の理由》

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり、減少した。
令和3年度は、各校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら取り組み、事業数が増加した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業参加児童数(のべ人数)	人	3,823	2,059	3,337	3,328

《変化の理由》

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり、参加児童数が減少した。
令和3年度は、各校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら取り組み、事業数の増加に伴い参加児童数も増加した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各校が継続して取り組む活動を実施することで、各校の特色ある活動(ふるさと愛の醸成につなげる体験活動)として定着させることをめざしているが、活動がマンネリ化しないよう、取組内容を段階的に充実させる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各校の特色ある活動として、継続して同じ内容に取り組む伝統的事業を1つ目の柱、そして、2つ目の柱として、現在の児童の現状や社会情勢を反映させた取組を各校で学校運営協議会と協議しながら設定することで、事業のマンネリ化を防ぎ、特色ある学校づくりを充実させていく。

事務事業名	自然学校・環境体験事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 23 - 01			担当者名	松本 昭浩、谷井 孝次、高瀬 一弥
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	創生
	2 豊かな心を育む教育の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	様々な自然体験や集団生活を通して、自分で考え主体的に判断、行動し、問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、生きる力を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>【自然学校推進事業】</p> <p>学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することができる。</p> <p>【環境体験事業】</p> <p>自然に触れ合う体験型環境学習を行うことによって、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子どもたちに対する意識を育むことができる。</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【自然学校推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：小学校5年生 ・実施校数：9校 ・参加人数：255人 市内3グループ(和田山連合、梁瀬小、朝来・生野連合)に分かれ、教室を離れて、自然の中で4泊5日の集団生活をしながら様々な体験をする。⇒R3年度は新型コロナウイルスの影響により、泊なし5日間で実施。 グループごとに学校で計画、事前準備、実施する。市は救急員等の手配などを協力して行い、事後の支払事務、交付金申請を行った。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：小学校3年生 ・実施校数：9校 ・実施回数：42回 地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う環境体験事業を実施する。 環境体験事業は3回以上実施することが条件。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	救護員謝礼等	424,000	111,000	970,270	313,000	
8.旅費			4,610	4,350	▲ 4,610	
10.需用費	消耗品等	1,073,046	1,096,031	1,264,172	▲ 22,985	
11.役務費	郵便料	3,088	1,008	7,016	2,080	
13.使用料及び賃借料	バス借上げ料、自然学校会場等使用	3,534,167	2,927,160	3,001,580	607,007	
19.扶助費	自然学校扶助費	71,902	33,792	136,855	38,110	
事業費総額・・・①		5,106,203	4,173,601	5,384,243	932,602	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	2,627,000	3,571,000	2,766,000	▲ 944,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	2,479,203	602,601	2,618,243	1,876,602	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,479,203	602,601	2,618,243
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.6%	14.4%	48.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	自然学校推進事業参加児童数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	255	227	216	28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,024	18,386	24,927	1,638

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
環境体験事業実施回数	回	42	32	45	42

《変化の理由》

R3年度は新型コロナウイルス対策を行いながら、従来の実施回数に回復した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
自然学校推進事業参加児童数	人	255	227	216	267

《変化の理由》

・児童数(5年生)の増減による。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>自然学校推進事業において、指導補助員確保が難しい状況にある。 現在は、教員をめざす学生や教員OBなど数名の指導補助員の協力を得て事業を実施している。指導補助員として活動している教員OBも高齢であり、学生の指導補助員も減少傾向にあるため、確保が難しい状況にある。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>指導補助員の確保が難しい中、できる限り補助員を必要としないようなプログラムの開発を模索していく。また、5日間で一度きりの経験で済ませず、活動期間中に児童自身が成長を感じられるような体験活動の組み込みを進めていきたい。</p>

事務事業名		糸井小学校屋内運動場大規模改造事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 02 - 03 - 55 - 01		担当者名	松本 昭浩、南光 政之、清水 雄大	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	一般
		1 教育環境の整備		R 3	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>糸井小学校の屋内運動場は、平成2年度建築後、32年が経過し老朽化が目立つことから、予防改修工事を行い、教育環境の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スケジュール 令和3年度 建物調査 令和4年度 設計 令和5年度 工事 ■屋内運動場面積 1,164㎡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	耐力度調査業務委託料	2,134,000			2,134,000
事業費総額…①		2,134,000			2,134,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	2,134,000			2,134,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,134,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	基金積立金(学校教育課)			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	02 - 01 - 03 - 85 - 02			担当者名	松本 昭浩、清水 雄大	
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 25	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	補助事業完了後10年以上経過した施設の財産処分(目的外使用)について承認を得るため。
成果 (どのような成果を期待するか)	廃校となった施設の有効活用が図れる。
手段 (どんな事業を実施して)	旧粟鹿小学校および旧奥銀谷小学校は処分制限期間内(補助金適化法の処分制限期限60年)の処分のため、本来なら国庫納付(返金)が必要になるが、国庫納付金相当額以上を学校施設整備費に充てるための基金として積み立てることにより、国庫納付金が免除される。
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・旧粟鹿小学校分 665,483円(株ハピネスに有償貸与) ・旧奥銀谷小学校分 182,684円(ワールドウォーターバッグ(株)に有償貸与)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
24.積立金	学校教育施設整備基金積立金	848,167	665,483	665,483	182,684
事業費総額・・・①		848,167	665,483	665,483	182,684
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	848,167	665,483	665,483	182,684

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	848,167	665,483	665,483
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教育統計調査事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	02 - 05 - 03 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、藤本 真由美	
総合計画体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	一般
				H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	調査結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料としての活用や、年次の推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の資料として役立てることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■学校基本調査(毎年実施)</p> <p>・5月1日を基準日に、学校調査票、卒業後の状況調査票(中学校のみ)、不就学学齢児童生徒調査票等により、市内認定こども園・小学校・中学校に関する基本的事項を調査した。</p> <p>・令和3年度実施校園数：幼保連携型認定こども園11園、市立小学校9校、市立中学校4校、生野学園中等部</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
3.職員手当等	時間外勤務手当	13,000	13,000	13,000	
10.需用費	消耗品費	23,215	23,799	13,855	▲ 584
事業費総額・・・①		36,215	36,799	26,855	▲ 584
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	教育統計調査市町交付金	35,000	35,000	26,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,215	1,799	855	▲ 584

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,215	1,799	855
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	3.4%	4.9%	3.2%

事務事業名	教育委員会運営事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	松本 昭浩、南光 政之	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	一般
		2 豊かな心を育む教育の推進		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育、文化等の教育行政を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育に関する諸問題の解決や施策・方針を決定し、教育行政を円滑に進めることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・定例教育委員会を月1回開催した。 ・教育委員による市内小中学校訪問を実施した。(10月~11月) ・各種研修会や会議への教育委員の参加調整 ・教育委員への報酬の支払い ・議事録の作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	教育委員会委員報酬	1,244,000	1,244,000	1,243,156	
8.旅費	委員出張旅費、費用弁償	43,472	37,074	61,204	6,398
10.需用費	消耗品	15,963	9,790	3,607	6,173
12.委託料	教育委員会会議録反訳業務委託料	169,400	128,700	150,242	40,700
18.負担金補助及び交付金	兵庫県市町村教育委員会連合会分担金等	167,040	159,350	183,810	7,690
事業費総額・・・①		1,639,875	1,578,914	1,642,019	60,961
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,639,875	1,578,914	1,642,019	60,961

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,639,875	1,578,914	1,642,019
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教育総務一般管理事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名	松本 昭浩、南光 政之	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	一般
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校教育の充実のため、教育に関する事務を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市の子どもの現状と課題を把握し、適切かつ実効性のある対応ができる。 教育行政を円滑に進めることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会宛の文書の收受 ・市立小・中学校との事務連絡や予算管理などの連絡調整 ・教育委員会に対する請願、陳情等の收受 ・委員会及び教育長の秘書業務 ・例規の改廃 ・公用車の維持管理 ・小・中学校児童生徒の健康診断 ・叙勲・褒章及び表彰の手続き ・会計年度任用職員の雇用に関する事務
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬等	9,809,656	9,659,978	18,000	149,678
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,543,963	1,215,184		328,779
7.報償費	いじめ防止対策推進委員謝礼等	56,000	172,000	240,000	▲ 116,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償等	569,760	504,430	217,370	65,330
9.交際費			10,000	10,000	▲ 10,000
10.需用費	消耗品等	557,332	566,327	1,026,640	▲ 8,995
11.役務費	公用車保険料等	56,020	18,230	61,260	37,790
12.委託料	会議録作成委託料	96,800	148,500	15,583,696	▲ 51,700
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	81,880			81,880
17.備品購入費			113,300		▲ 113,300
18.負担金補助及び交付金	公立学校施設整備期成会分担金等	114,000	85,000	317,460	29,000
26.公課費	公用車重量税	6,600		6,600	6,600
98.賃金				12,642,896	
事業費総額・・・①		12,892,011	12,492,949	30,123,922	399,062
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	12,892,011	12,492,949	30,123,922	399,062

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,892,011	12,492,949	30,123,922
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教職員研修事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 04 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、藤本 真由美	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 教職員研修の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員の研修と教育に関する調査研究を行い、教職員の資質向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教職員の児童生徒一人一人を見取る力や授業力等が向上する。 すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や児童生徒の多様性を踏まえた学級、学校づくりが実践され、児童生徒の学力や道徳性が向上する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>朝来市教育研修所を設置し、教員の資質を向上させるため研修の機会を設けた。市内の教職員全員がそれぞれの課題や担当に応じて研修に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研修会: 講演「子どものことばを育む絵本の読み聞かせ ～思考力・読解力・伝える力が伸びる～」 大阪女学院大学・大阪女学院短期大学 学長 加藤 映子氏 ・ミドルリーダー研修会: 研修①カリキュラム・マネジメントについて、奈良教育大学 教授 赤沢 早人氏 研修②コーチングについて、兵庫大学短期大学部 准教授 石川 恵美氏 ・指定校研修: 生野こども園、山口こども園、梁瀬小学校、和田山中学校 ・学校・園研修: R3年度は学校教育活動継続支援事業で実施 ・職種別・課題別研修: 校長部会、学校栄養職部会、養護教諭部会、事務職員部会 ・授業のユニバーサルデザイン化事業: 中尾繁樹関西国際大学教授を招へいし、市内小・中学校にてアセスメントや授業研究等の研修会を実施。 ・9年間を通したキャリア教育の充実事業: 朝来中、山口小 ・ひょうご不登校対策事業: 和田山中学校区

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	講師謝礼等	684,400	391,400	405,400	293,000	
8.旅費	講師、職員出張旅費	138,838	254,790	229,710	▲ 115,952	
10.需用費	消耗品、研究紀要等印刷費	595,028	635,538	695,373	▲ 40,510	
13.使用料及び賃借料	自動車借上料	10,580			10,580	
事業費総額・・・①		1,428,846	1,281,728	1,330,483	147,118	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	9年間を通したキャリア教育の充実事業委託金 ひょうご不登校対策事業委託金	360,000	240,000		120,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		1,068,846	1,041,728	1,330,483	27,118	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,068,846	1,041,728	1,330,483
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	74.8%	81.3%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立こども園・小・中学校教職員数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	316	321	315	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,522	3,993	4,224	529

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
全体講演会開催数	回	1	1	1	1
学校・園研究補助事業利用校数	校		2		3
<<変化の理由>> 学校・園研究補助事業は、学校・園からの申請によるため、謝礼が発生しない研修を企画した場合、事業の利用がないこともある。また、R3年度は、「学校教育活動継続支援事業」を活用して学校が校内研修を実施したため、教職員研修事業での利用はなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
全体講演会参加者(概数)	人	209	142	250	220
学校・園研究補助事業参加者	人		35		72
<<変化の理由>> R2年度の全体講演会は、新型コロナウイルス感染症対策により参加人数を制限したため、減少した。 学校・園研究補助事業参加者は、学校・園の規模により変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①1人1台端末の活用を中心に、教育活動におけるICT機器の効果的な活用につなげる研修の実施 ②学校経営に参画する教員の育成に向けた研修 ③教職員の授業力向上
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT支援員を学校に派遣し、タブレット端末の活用(校外での活用含)に向けた指導助言を行う。 ②学校経営に積極的に参画する教員の育成を行う。 ③授業力向上のための教職員の自主的研修の実施につながる指導助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
	教職員としての専門性と実践的指導力の向上を図るため、研修事業は必要不可欠である。 さまざまな研修機会を活用しながら教職員の資質向上を図る取組を実施していく。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	二次評価は改善とする。 教職員の資質向上を図るため、学校運営協議会とも十分な連携を図り、地域とともにある学校づくりに向けた内容やICT教育などの研修を検討すること。
○	

事務事業名	英語指導助手設置事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 20 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、清水 雄大	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国際社会の一員として様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	外国語を用いたふれあいや対話を充実させ、外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解させることで、国際感覚が身につく。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市がALTを雇用し、市内の各小・中学校へ派遣した。 ①ALT連絡会の開催(月1回) ②ALT来日・帰国に関する手続き(令和3年度 3人来日、1人帰国、1人他市へ異動) ③ALT住居等の生活環境整備(随時) ④新規ALTの招致要望(12月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	英語指導助手報酬8人	26,279,770	27,170,614		▲ 890,844
8.旅費	英語指導助手旅費等	1,632,199	516,210	1,543,939	1,115,989
10.需用費	消耗費	48,554		30,153	48,554
11.役務費	傷害保険料等	451,567	197,440	306,932	254,127
13.使用料及び賃借料	英語指導助手住宅家賃	3,059,670	3,358,000	3,678,000	▲ 298,330
18.負担金補助及び交付金	自治体国際化協会負担金	736,000	644,000	656,000	92,000
98.賃金				28,944,856	
事業費総額・・・①		32,207,760	31,886,264	35,159,880	321,496
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	英語指導助手宿舎借上実費負担金 英語指導助手住居敷金返金	1,967,528	2,308,000	2,824,830	▲ 340,472
一般財源・・・④		30,240,232	29,578,264	32,335,050	661,968

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	32,207,760	31,886,264	35,159,880
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,135	2,156	2,207	▲ 21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15,086	14,790	15,931	296

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
ALTの人数の推移	人	8	7	8	8
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年8月まで7人、8月から10月までは5人に対応していたが、入国の規制緩和により11月に3人が来日し、8人となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
年間授業時数	授業時数	3,745	3,987	6,562	6,135
<<変化の理由>> 年度によって、各学年のクラス数が違うため授業時数も変化する。令和3年度は、8月まで7人、8月から10月までは5人に対応していたため、授業数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の英語科授業全てにALTを配置することはできない。また、小学校の授業にも指導に入っているが、十分な時間が取れない。1時間でも多く配置できる工夫が必要である。 ・英語を話すことに苦手意識がある児童生徒や教職員がいる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市を離れるALTの指導のノウハウを継承する。 ・ALTと教員が綿密に授業の打合せを行う。 ・児童生徒や教職員の英語を話すことに対する苦手意識を払拭する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化が進む社会で活躍するには、英語力やコミュニケーション能力を高める必要がある。今後も継続してALTを配置し、英語教育の充実を図っていく必要がある。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 英語力向上と異文化コミュニケーション促進のため、引き続き事業に取り組むこと。 また、生涯学習等、地域に開かれたALTのあり方について関係課と連携して検討すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 21 - 01			担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、高瀬 一弥	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	外国人児童生徒等のうち、日本語指導を要する者に対して学校の受入体制の充実、効果的な就学の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 来日直後の外国人児童生徒等にとって、母語が理解できる支援員がいることで精神的に安心して学習や学校生活を送ることができる。 日本語が効果的に習得できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 母語が理解できる支援員配置校 2校(竹田小学校、和田山中学校)・3人(対象児童生徒数5人) 学校での日本語指導の補助や、学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な母語が理解できる支援員等の配置 放課後の補充事業等の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	就学支援員謝礼	429,000	421,500	381,000	7,500
8.旅費			51,700	46,100	▲ 51,700
11.役務費	就学支援員保険料	10,550	11,370	11,370	▲ 820
13.使用料及び賃借料	就学支援員自動車借上料	49,810			49,810
事業費総額・・・①		489,360	484,570	438,470	4,790
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		489,360	484,570	438,470	4,790

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	489,360	484,570	438,470
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象児童生徒	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5	5	6	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	97,872	96,914	73,078	958

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
対象児童生徒	人	5	5	6	9
就学支援員	人	3	3	3	3
《変化の理由》					
・対象児童生徒および就学支援員の人数に変化はないが、支援の行う時間数は対象児童生徒の学年や在日年数により増減がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒については徐々に日本語を習得しているが、外国人保護者の日本語習得が難しく、学校からのプリントの読解や手続き等、就学支援員の協力が常に必要である。 ・中国語、フィリピン語を母語とする児童生徒への支援を行っているが、今後、他言語を母語とする児童生徒への対応が必要になることが予想され、就学支援員の人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への支援事業は実態に応じて継続していく。 ・保護者に対しては、国際交流協会やあさご日本語教室(人権推進課)と連携しながら、NPO法人にほんご豊岡あいうえおの活用啓発や日本語習得機会の充実を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今後も外国人児童生徒は一定数在籍するものとする。 日本語指導が必要な児童生徒の就学や生活支援のため継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き関係団体とも連携しながら外国人児童生徒等の支援を実施し、多様な学びや多文化共生の推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	英語教育強化事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 23 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、清水 雄大	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 豊かな心を育む教育の推進			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学習指導要領に基づき、児童生徒の英語における語学力定着とコミュニケーション能力の育成に向けた教員の指導力向上を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の英語の語学力の向上と国際感覚が身につく。 担任主導の外国語の授業が市内全校に浸透する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> フォニックス指導の実施 大学教授による研修会の開催(7/26中川小、8/26生野小、11/1東河小、11/9枚田小、11/15山口小、11/26梁瀬小) 主体的、対話的で深い学びを取り入れた授業の展開 英語能力の育成及び学習意欲の向上のため、中学生の英語検定料(英語検定3級以上)を補助 R3年度補助実績(R3.9~) 3級50人、準2級34人、2級5人 計89人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
7.報償費	講師謝礼	110,000	55,000	1,632,400	55,000
8.旅費	講師旅費	52,762	14,360	22,460	38,402
10.需用費				791,972	
11.役務費			1,051,050	777,810	▲ 1,051,050
18.負担金補助及び交付金	英語検定料補助金	237,850			237,850
事業費総額・・・①		400,612	1,120,410	3,224,642	▲ 719,798
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	200,000	1,100,000	3,200,000	▲ 900,000
	一般財源・・・④	200,612	20,410	24,642	180,202

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	400,612	1,120,410	3,224,642
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講師を派遣した小学校の教員・児童数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,145	558	1,626	587
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	350	2,008	1,983	▲ 1,658

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講師を派遣した小学校数	校	6	3	9	6
講師派遣回数	回	6	3	116	114
≪変化の理由≫ 令和元年度までは、地域人材講師(外国語教育コーディネーター)を小学校へ派遣し、小学校の外国語教育の調整と指導力向上を図った。 令和2年度からは、大学教授による研修会(授業改善)に絞って実施した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
講師を派遣した小学校の教員・児童数	人	1,145	558	1,626	1,200
≪変化の理由≫ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により実施校が少なかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 英語に関して苦手意識をもっている児童生徒の英語学習に対する意欲の低下。 学習指導要領を踏まえた授業づくり。(聞くこと、書くことの重視から話すことを重視する。) 英語に対して教職員が苦手意識を持っている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授を招聘し、課題解決に向けた研修を開催する。(授業参観から課題抽出、課題克服の具体策を指示してもらう。) 英語検定料補助による英語に対する興味関心、意欲向上を目指す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の指導力の向上、小学校における外国語教育の充実を図っていくためにも継続した事業実施が必要である。また、中学生の英語能力の育成及び学習意欲の向上を目指し、英語検定受験の取組を進める。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 児童生徒の英語力やコミュニケーション力向上を図るため引き続き事業に取り組むこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 01 - 02 - 25 - 01	担当者名	松本 昭浩、三好 和幸、藤本 真由美		
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備	H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童生徒、学校が抱える課題解決等に向けて福祉的な視点から支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携・調整や、児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期解決を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■4中学校区に3人配置</p> <p>■活動内容</p> <p>①情報収集 ・当該児童生徒の関係者が互いの持つ情報収集とその共有</p> <p>②アセスメント ・集めた情報の分析から、子供の背景(原因・理由・意味)や現在持っている力や強みを理解し、子供がどのような状況にあるかについての見立て ・ケース会議へ参加し、ケースのアセスメント(見立て)と課題解決のプランニング(手立て)への支援</p> <p>③課題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・こども家庭センター、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・児童生徒との面接や家庭訪問等の相談支援活動</p> <p>④その他 ・学校内におけるチーム体制の構築・支援、教職員への研修活動</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	スクールソーシャルワーカー謝礼	3,747,075	3,728,788	3,665,977	18,287	
8.旅費	スクールソーシャルワーカー旅費	5,720	157,740	152,680	▲ 152,020	
11.役務費	スクールソーシャルワーカー傷害保険料	8,670	11,370	11,370	▲ 2,700	
13.使用料及び賃借料	スクールソーシャルワーカー自動車借上料	130,480			130,480	
事業費総額・・・①		3,891,945	3,897,898	3,830,027	▲ 5,953	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業補助金	1,252,000	1,287,000	1,269,000	▲ 35,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	2,639,945	2,610,898	2,561,027	29,047	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,639,945	2,610,898	2,561,027
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	67.8%	67.0%	66.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,135	2,156	2,207	▲ 21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,823	1,808	1,735	15

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
配置校	校	4	4	4	2
<<変化の理由>> 令和元年度からスクールソーシャルワーカーの配置を広げ、4中学校区(市内全域)に3人配置。H30年度は2中学校区に1人配置。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
対応件数	回	363	275	217	133
教職員等への研修実施回数	回	12	9	14	2
<<変化の理由>> 教職員・保護者向け紹介チラシの配布、校内研修会の講師等を務めることでスクールソーシャルワーカーが定着し、教員や保護者からの相談が増え、児童生徒との面談も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との信頼関係を作っていく上で、学校の組織的な取組の一環であることを保護者に周知することが引き続き必要である。 ・各関係機関との連携をより深め、また有効性を更に高めるため、そのあり方について引き続き検討していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー同士の情報や手法を共有するための市スクールソーシャルワーカー連絡会や、不登校傾向の児童生徒の支援のため、市適応指導教室「すまいるルーム」との打ち合わせ会を開催する。 ・スクールソーシャルワーカーの制度について、様々な機会を捉え周知したり、紹介チラシを活用する等の工夫を今後も重ねていく。 ・スクールソーシャルワーカーのスキルを研修参加や連絡会を通じて向上させていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における様々な問題に直面する児童、生徒を支援し、本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけ、問題解決を図っていくため、今後も継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 関係団体等との連携やスクールソーシャルワーカー同士の情報共有を図りながら事業に取り組むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	部活動指導員配置促進事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 26 - 01			担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、清水 雄大	
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備			R 1	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校における部活動指導員体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の質的な向上(正しい理解に基づく技術の向上、事故・怪我の未然防止、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入) 教員の負担軽減(教材研究や生徒面談等の時間確保、経験のない競技等の指導による心理的負担の軽減)
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置 令和3年度配置人数…1人(和田山中学校 卓球部) 実施内容 部活動に係る専門的な知識・技能を有する指導員を1名配置し、この指導員が顧問となり、生徒に指導・引率を行った。 勤務実績 年間197日、524時間
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	部活動指導員報酬	811,276	536,590		274,686
8.旅費			36,960	31,680	▲ 36,960
11.役務費			3,790	3,790	▲ 3,790
98.賃金				537,600	
事業費総額…①		811,276	577,340	573,070	233,936
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	中学校部活動指導員配置事業費補助事業補助金	382,000	382,000	358,000
	地方債…②				
	その他…③				
一般財源…④		429,276	195,340	215,070	233,936

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	429,276	195,340	215,070
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	52.9%	33.8%	37.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	699	737	729	▲ 38
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,161	783	786	377

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
配置中学校数	校	1	1	1	
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
活動日数	日	197	154	132	
勤務時間数	時間	524	336	336	
<<変化の理由>> 中学校部活動の振興および教員の負担軽減を図るため、活動日数を増やした。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	現在、部活動指導員として教員OBを1名配置している。今後、国・県では休日の部活動の地域移行へ向けて本事業の拡大が求められているが、適任である人材の確保が困難となっており、課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	部活動指導員の拡充にむけて地域人材の確保が必要であり、関係課やスポーツ関係団体との協議を実施することにより、部活動指導員として適正な人材の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	部活動の質的な向上と教職員の負担軽減を図るためにも、「部活動指導員」を充実させることが必要である。今後の部活動の地域移行に向けて、スポーツ関係団体等と連携しながら、効果的な取組となるよう検討していく。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。人材確保に努めること。 国が進める学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の動向を見定めながら、適切かつ効果的な取組となるように、スポーツ関係団体等とも十分に連携しながら事業展開を図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	「確かな学力」育成事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 28 - 01		担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、小山 夏奈	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	一般
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学習習慣を定着させ、必要な知識や能力・学習意欲を身につけ、学力向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	学習内容の確実な定着と、基礎的・基本的な知識や技能の習得、学習に対する意欲や関心の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、教員OB等の地域人材を活用した放課後の学力向上方策に取り組んだ。 ・市内小・中学校13校にのべ17人の指導員を配置。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	指導員謝礼	819,000		828,000	819,000	
11.役務費	指導員傷害保険料	32,280		40,460	32,280	
事業費総額・・・①		851,280		868,460	851,280	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	ひょうごがんばり学びタイム事業委託金	819,000		819,000	819,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	傷害保険料解約による返金	6,860		6,860	
	一般財源・・・④	25,420		49,460	25,420	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	32,280		49,460
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	3.8%	#DIV/0!	5.7%

事務事業名	切れ目ない支援体制整備充実事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 29 - 01			担当者名	松本 昭浩、田中 雅人、藤本 真由美	
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 学力の向上・教育環境の改善		R 1	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒を安全に受け入れる。
成果 (どのような成果を期待するか)	「医療的ケア」が必要な児童生徒の教育が充実し、安全安心に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■学校看護師の配置 令和3年度配置人数…1人(枚田小学校)</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に血糖値の管理等が必要な児童に対し、医療的ケアの実施等を行った。 ・学校看護師は、毎月業務報告を作成して支援の内容をまとめ、学校教育課へ報告した。 ・学校訪問を行い、学校看護師との面談を通じて勤務の様子を把握した。(6月、11月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	学校看護師報酬	2,654,400	2,625,132		29,268	
3.職員手当等	学校看護師期末手当	455,672	334,704		120,968	
8.旅費	学校看護師通勤費用弁償	12,000	12,000			
98.賃金				2,911,000		
事業費総額…①		3,122,072	2,971,836	2,911,000	150,236	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)	1,017,000	838,000	1,115,000	179,000
	県支出金					
	地方債…②					
	その他…③					
	一般財源…④	2,105,072	2,133,836	1,796,000	▲ 28,764	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,105,072	2,133,836	1,796,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	67.4%	71.8%	61.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医療的ケアが必要な児童生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	1	1	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,122,072	2,971,836	2,911,000	150,236

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学校看護師配置校	校	1	1	1	
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学校看護師配置人数	人	1	1	1	
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・学校看護師として適任な人材の確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	・医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを必要とする児童は今後も増える可能性がある。 ・病院と連携し、児童の状況の把握等適切な対応ができるよう調整を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校生活の中で医療的ケアを必要とする児童に対する支援については、保護者や医療機関等との連携が必要であり、その役割を担う看護師配置は重要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 保護者や医療機関等と十分連携しながら「医療的ケア」が必要な児童生徒への支援を引き続き実施すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	適応指導教室事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 30 - 01			担当者名	松本 昭浩、清水 雄大、三好 和幸	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		R 3	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校生活への適応が困難になり、長期にわたって学校を欠席している児童生徒に対し、個に応じた指導及び支援を組織的かつ計画的に行い、社会的自立を目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室に通うことが自信につながり、居場所を見出すとともに、協調性や社会性を得ることができる。 ・個別学習での積み重ねが分かる喜びへとなり、小中学校への復帰や高校進学時の登校へのエネルギーを蓄えることができる。 ・他の児童生徒や指導員とコミュニケーションをとることにより、人間関係構築への自信や足掛かりになる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>適応指導教室の開設(令和3年9月1日～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員配置2人(1人は教育委員会事務局兼務) <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対する指導・支援 ・保護者への教育相談 ・学校との連携、相談及び学校への指導助言

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	指導員報酬	1,345,280			1,345,280
3.職員手当等	指導員期末手当	173,204			173,204
10.需用費	消耗品、燃料費、光熱費等	532,033			532,033
11.役務費	電話代等通信費	66,499			66,499
12.委託料	ネットワーク整備委託料、警備委託料	1,533,620			1,533,620
13.使用料及び賃借料	事務機器使用料等	110,178			110,178
14.工事請負費	施設改修工事等	3,374,800			3,374,800
17.備品購入費	机、椅子等備品費	712,440			712,440
事業費総額・・・①		7,848,054			7,848,054
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,848,054			7,848,054

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,848,054		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,135			2,135
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,676	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
相談件数	件	50			
<<変化の理由>> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
申請数	人	6			
利用者数(のべ)	人	333			
<<変化の理由>> 					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に至っていないケースがまだまだあると思われる。 ・学校、家庭等に更なる周知を図り、理解を深める必要がある。 ・学習支援方法の更なる工夫。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や関係職員(スクールソーシャルワーカー等)との連携を深める。 ・学校に向かい、場合によっては家庭訪問する等して、相談活動の幅を広げていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校へ行けない、行きにくい状態となった児童生徒の新たな居場所として、適応指導教室の果たす役割は重要である。 児童生徒やその保護者、学校現場からの相談対応や学習支援を行い、社会的自立に向けてしっかりサポートしていく必要がある。 適応指導教室の利用者はまだまだ少なく、支援を必要とする児童生徒や保護者への周知を図って必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 学校に行きたくても行けない児童生徒への支援は重要である。 適応指導教室やスクールソーシャルワーカーの活用など、さらなる周知を図り、関係機関等とも十分に連携しながら事業展開をすること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 31 - 01			担当者名	松本 昭浩、福田 秀則、小山 夏奈
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分
	1 教育環境の整備		R 2	創生	事業種別
				ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	コミュニティスクール(学校運営協議会制度)を活用し、学校、保護者そして地域住民がともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていくことを目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 保護者・地域住民等も子どもたちの教育の当事者となり、責任感を持って積極的に教育に携わることができ、学校運営や教育活動への参画に繋がり、子どもたちの学びや体験が充実する。 保護者や地域住民等と学校が顔が見える関係になり、理解や信頼、協力を得た学校運営ができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会において、学校運営基本方針の承認や、教育活動などについて意見交換を行うことで保護者や地域住民の意見を学校運営に反映 広報誌を発行し、地域に向けて情報を積極的に発信

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	学校運営協議会委員報酬	1,179,000	1,143,000		36,000
7.報償費				48,000	
8.旅費				5,730	
10.需用費	消耗品	129,314	129,770	60,500	▲ 456
事業費総額・・・①		1,308,314	1,272,770	114,230	35,544
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,308,314	1,272,770	114,230	35,544

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,308,314	1,272,770	114,230
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,135	2,156	147	▲ 21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	613	590	777	22

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学校運営協議会開催数	回	39	46	2	4
<<変化の理由>> 各学校年間2～4回開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
市立小・中学校児童生徒数	人	2,135	2,156	147	147
<<変化の理由>> 年度によって変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員の固定化。 ・学校評議員と学校運営協議会の違いが、委員の中で明確になっていない。 ・「学校がするもの」という委員の先入観がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会が学校運営協議会に参加し、情報提供を行う。 ・学校運営協議会の活動を学校外に発信する。 ・ホームページや広報誌を作成する。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内小・中学校教職員数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	241	242		▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	13,730	21,573	#DIV/0!	▲ 7,842

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
スクール・サポート・スタッフ配置校数	校	13	12		
<<変化の理由>> R2年度は県モデル事業で1校配置済み(県会計年度任用職員)のため、12校に配置した。 R3年度は13校全てに配置した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
スクール・サポート・スタッフ活動時間	時間	3,602	5,775		
<<変化の理由>> R2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を活用し、週15時間でスクール・サポート・スタッフを配置した。 R3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症対策が必要なため、週5時間でスクール・サポート・スタッフを配置した。(県補助対象校のみ週15時間)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	印刷や教材整理等の事務業務も担うことができる人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	教職員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するために、今後もスクール・サポート・スタッフの配置は必要である。 週あたりの勤務時間数を増やし、授業準備、会議準備、外部対応等も担う人材を学校管理職、学校運営協議会等と協力しながら確保していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の勤務時間の適正化を図るためにも、また、教職員が児童生徒と向き合える時間の確保・充実を図るためにもスクール・サポート・スタッフの担う役割は大きい。 引き続き全学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策や教職員の事務支援(教材の準備や連絡調整等)ができるよう事業の充実を図っていく必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 継続	二次評価は継続とする。 教職員が教材研究や児童生徒と向き合うという本来の業務に注力することで、教育・学習環境の充実化を図ることができると考えられる。県の補助事業を活用しながら適切かつ効果的に事業展開を図ること。
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	
廃止	

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業			担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 01 - 01			担当者名	中島 雄二、池野 祐季	
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	評価	
		1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史文化遺産は、地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝え、住民の誇りや愛着心を高めるものである。市内の貴重な史跡、建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能など様々な歴史文化遺産を把握、調査研究を行い、その価値付けと適切な保護を実施するとともに、指定・登録を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各々の地域の個性である歴史文化遺産を地域住民が誇りとして捉え、住民主体の保護活動が推進される。 ・市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」の「そう思う・まあそう思う」の回答率の上昇。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護事業 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(年2回開催。新たに市指定文化財を指定する。) ・文化財保護に関する協議会を通じての研修、保護活動の推進、事務 ・赤淵神社防災保守点検事業に対する補助 ○神戸大学地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する古文書の調査研究及び整理を、神戸大学との共同研究により実施 ・奥銀谷地域で確認された古文書の調査・整理について、神戸大学の指導を受けながら地域住民らとともに実施 ・研究成果として、展示会を開催 ○市指定文化財説明看板設置・修理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規看板の設置、老朽している看板等の修理、更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	文化財保護審議会委員報酬	72,000	90,000	40,500	▲ 18,000
7.報償費	専門家謝礼	30,000			30,000
8.旅費	神戸大学連携事業旅費、文化財調査等旅費	71,712	8,420	101,740	63,292
10.需用費	指定文化財修繕	99,550		24,200	99,550
11.役務費	看板更新手数料	16,500			16,500
12.委託料	古文書調査研究委託料、重要文化的景観整備管理委員会開催支援及び調査業務委託料	1,099,100	1,100,000	1,099,400	▲ 900
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	13,890			13,890
14.工事請負費	指定文化財看板等設置、修繕工事	241,340	247,500	231,880	▲ 6,160
18.負担金補助及び交付金	指定文化財修理保存補助金、全国史跡整備市町協議会負担金	228,000	11,106,000	940,850	▲ 10,878,000
事業費総額・・・①		1,872,092	12,551,920	2,438,570	▲ 10,679,828
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	教育寄付金	100,000	100,000	100,000
	一般財源・・・④		1,772,092	2,338,570	▲ 10,679,828

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,872,092	12,551,920	2,438,570
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,492,275	1,451,412	2,142,428	40,863
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1	9	1	▲7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
古文書講座の開催	回	30	10	40	35
文化財保護審議会の開催	回	2	2	1	2
≪変化の理由≫ ・古文書講座は奥銀谷地域、生野書院において定期的に開催され、目録等の成果物も製作されている。古文書への関心は、生野地域だけでなく、市内全域に広がっており、多々良木地区でも整理会を開催している。 ・文化財保護審議会は上半期、下半期に1回ずつ開催し、委員からの意見を伺いながら、新たな指定文化財の候補の提案、調査を継続して行っている。R3年度は新たに2件の指定文化財を指定した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
古文書講座の参加者数	人	150	60	220	214
市民アンケート「地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用」回答「重要」・「やや重要」の割合	%	64.2	60.6	61.4	61.2
≪変化の理由≫ ・生野だけでなく、多々良木地区においても古文書整理会が開催されている。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から神戸大学内での整理作業とし、開催が少なかったが、R3年度は緊急事態等を除き開催している。 ・市民アンケート「そう思う」・「まあそう思う」の割合は維持している。日本遺産認定等目立つものだけでなく、多々良木地区の古文書や大蔵地域の文化財啓発看板設置等、地域の活動をしっかり支援できている成果であると考えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法の改正によって、地域と文化財がより密接につながっていくことが求められ、地域住民の文化財への関心が高まっている一方で、修理等支援にかかる予算確保が厳しい。 旧町時代から指定されているものの、地域の関心が薄れ、維持管理がままならず放置されている物件も存在しており、文化財の価値付けの見直し、整理が必要な時期に来ている。 少子高齢化により、地域・個人の文化財の維持管理が困難になってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の再評価や指定物件数の整理を行う。 現状を把握し、年次的な修理計画を作成する必要がある。 文化財所有者の負担を減らし、地域全体で維持管理していく仕組みづくりが必要である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	これまで、地区や個人で守り伝えられてきた文化財を次世代に継承していくことが必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 引き続き適切な文化財保護・啓発に取り組むとともに、年次計画の作成や地域で文化財を維持管理する仕組みの検討を行うこと。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	歴史資料館運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 02 - 01			担当者名	中島 雄二、小原 嘉文	
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		事業開始年度	評価区分	一般
	3 郷土教育の促進			H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史資料館を適切に管理し、見学できる環境を整備するとともに、市民、観光客が歴史文化遺産に触れその価値を認識できる機会を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・歴史資料館を適切に管理し、見学環境を整えることで、郷土愛の醸成につなげるとともに、市外からの交流人口を増やす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市内の歴史資料館及び文化財施設の維持管理 ・和田山歴史民俗資料館・郷土文化財館の維持管理、来館案内対応 ・ムセ旧居の維持運営管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	職員報酬	718,776	808,225		▲ 89,449
10.需用費	光熱水費、印刷費、修繕料、消耗品	1,014,875	936,219	1,060,518	78,656
11.役務費	電話料、保険料、浄化槽点検料	139,205	114,199	163,339	25,006
12.委託料	施設管理委託料、夜間警備委託料	2,032,400	2,235,400	1,502,660	▲ 203,000
13.使用料及び賃借料	コピー機リース料、下水道使用料	36,000	36,000	380,499	
17.備品購入費	屋外用テーブル、イス等	184,900	5,590,695	51,480	▲ 5,405,795
98.賃金				861,300	
事業費総額・・・①		4,126,156	9,720,738	4,019,796	▲ 5,594,582
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,126,156	9,720,738	4,019,796	▲ 5,594,582

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,126,156	9,720,738	4,019,796
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	埋蔵文化財センター運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 04 - 01			担当者名	中島 雄二、小原 嘉文	
総合 計画 体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		事業開始年度	評価区分	評価
	3 郷土教育の促進			H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国史跡茶すり山古墳、国重要文化財茶すり山古墳出土品をはじめ、県史跡池田古墳などの歴史文化遺産の市民等への更なる周知と学習機会の提供を通して、誇りの醸成や愛着心を高める。また、埋蔵文化財だけでなく、広く歴史文化遺産の展示を行うと共に、講演会や講座、古代体験事業を実施し、より多くの市民が文化財への理解や郷土の歴史に対する認識を深める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市歴史文化の情報発信拠点として、より多くの市民、朝来市への来訪者が楽しみながら学べる機会を提供することにより、文化財や歴史の理解を深め、朝来市への興味、愛着を育む。 ・朝来市内の歴史文化の価値、魅力をより認識することで、地域の誇り、郷土愛を醸成し、市人口の社会減の抑制および社会増の促進を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○埋蔵文化財センター及び茶すり山古墳学習館の運営維持管理 ○企画展の実施 ・企画展を3回開催 ○体験学習、体験イベントの実施 ・勾玉づくり ○国重要文化財「茶すり山古墳出土品」保存修理事業の実施 ○高圧気中開閉器更新工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	4,855,550	6,884,979		▲ 2,029,429	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	534,615	877,112		▲ 342,497	
7.報償費	講演会講師報償費、運営委員会委員報償費	44,000	52,000	76,000	▲ 8,000	
8.旅費	講演会講師旅費、委員・職員旅費、会計年度任用職員通勤費	207,782	659,910	373,410	▲ 452,128	
10.需用費	光熱水費、消耗品費、公用車燃料費、印刷費、修繕料	18,153,784	14,860,074	17,370,417	3,293,710	
11.役務費	電話、郵便、保険料、手数料、施設設備保守点検	2,141,664	1,608,975	1,609,353	532,689	
12.委託料	茶すり山古墳出土品修理委託、警備委託料	4,260,366	5,651,656	11,971,074	▲ 1,391,290	
13.使用料及び賃借料	自動車専用道路連結料、機器リース料、コピー使用料ほか	872,874	865,978	948,320	6,896	
14.工事請負費	高圧気中開閉器更新工事	1,287,000		682,000	1,287,000	
17.備品購入費			287,100	232,000	▲ 287,100	
26.公課費	自動車重量税	6,600	6,600	6,600		
98.貸金				10,024,452		
事業費総額・・・①		32,364,235	31,754,384	43,293,626	609,851	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	県支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国庫随伴)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	地方債・・・②					
	その他・・・③	体験学習等参加費、書籍販売代金、電気代、自販機売上金等	7,439,840	6,579,564	7,094,605	860,276
一般財源・・・④		21,924,395	22,174,820	33,199,021	▲ 250,425	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	29,364,235	28,754,384	40,293,626
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	90.7%	90.6%	93.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	埋蔵文化財センター入館者	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	16,189	16,222	29,530	▲ 33
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,999	1,957	1,466	42

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
企画展・特別展回数	回	3	3	3	3
≪変化の理由≫ 埋蔵文化財センターでは毎年、3回程度の特別展・企画展を開催している。市内の埋蔵文化財に関する新たな発見や、朝来市の歴史を紹介する企画展を開催してきたが、最近では埋蔵文化財だけでなく、市域に眠る幅広い分野の文化財全般に焦点をあてた展示、各郷土資料館の資料展示も行っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
入館者数	人	16,189	16,222	29,530	31,460
≪変化の理由≫ 開館した平成18年年度の47,000人の入館者数をピークとして以降は、年間30,000人程度と安定している。企画展や特別展の開催、体験学習など周知活動、道の駅まほろばとの連携等が実を結びつつあると考えている。 R2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出者が少なくなった影響で入館者数が落ち込んでいる。特に大型バスの団体入館者の利用がほとんどない。また緊急事態宣言期間中は例年の5割程度の入館となっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査等で見つかった資料に加え、地域で保護されている文化財を紹介し、文化財に対する地域の認識と理解を深めていく必要がある。 市民の関心、観光客の興味を惹き、朝来市の歴史文化の魅力を広く啓発するために、収蔵品、寄託品を活用した企画展や常設展にバリエーションを増やす等、展示内容の充実をはかる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな分野をテーマにした展示を企画し、入館者の安定的増加を図る。 隣接する道の駅但馬のまほろばとも連携し、イベントの開催などによって集客増を図る。 地域で継承されてきた文化財を把握し、公開・周知する機会を設けることで、地域への愛着を深め、文化財を保護する意識を高めていく。 研修等により、展示作業に携わることができる人材を育成していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	国重要文化財を維持管理していく施設であるとともに、郷土の歴史を市民の方に知っていただき、郷土愛を育むために今後とも重要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 企画展、体験会、出前講座などの市民参加の機会を設け、朝来市の歴史文化の魅力をさらに広く啓発すること。また、歴史資料館運営事業の和田山郷土歴史館の機能集約について取組を進めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化財維持管理事業			担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 05 - 01			担当者名	中島 雄二、小原 嘉文	
総合 計画 体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		事業開始年度	評価区分	一般
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進			H 24	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域のシンボルとして文化財を守り活用し、地域住民に関心を持ってもらうとともに、市外からの観光客の興味を惹くことで交流人口を増やす。
成果 (どのような成果を期待するか)	文化財の周辺環境を整えることで、地域住民、観光客が快適に見学ができる。また適切な環境を整えることで文化財の経年劣化を防ぎ、後世に良好な状態で文化財を伝えていく。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡茶すり山古墳、県史跡小丸山古墳環境維持事業 ・旧井上家住宅、羽瀨鉄橋周辺支障木伐採

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	史跡等環境整備委託料、旧井上家住宅、羽瀨鉄橋支障木伐採	1,672,000	1,668,700	763,000	3,300
事業費総額・・・①		1,672,000	1,668,700	763,000	3,300
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,672,000	1,668,700	763,000	3,300

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,672,000	1,668,700	763,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	文化財保存活用事業(天然記念物保護)			担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 01			担当者名	中島 雄二、池野 祐季
総合 計画 体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	創生
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進		H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市は、多くの天然記念物(生物・樹木)が豊富に生息する環境であり、特に特別天然記念物オオサンショウウオは多く生息している。それらを適切に保護し、住民の誇りの醸成と地域活性化に寄与する活用方法を検討、実施することで、市内外に向けて朝来市における天然記念物の価値を高めていく。
成果 (どのような成果を期待するか)	・特別天然記念物オオサンショウウオの保護、調査成果を通して、オオサンショウウオの価値と、朝来市が有する豊かな自然環境を市内外へ啓発することで、郷土愛の醸成と観光振興を促進する。 ・オオサンショウウオ夜間観察会への参加者の増加。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○天然記念物の保護業務 ・国特別天然記念物オオサンショウウオの市内河川での生息調査を実施 ・日本オオサンショウウオの会朝来大会の実施準備 ・天然記念物(樹木)の定期点検

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
12.委託料	オオサンショウウオ生息調査、天然記念物(樹木)管理	1,031,206	1,927,651	728,300	▲ 896,445
事業費総額・・・①		1,031,206	1,927,651	728,300	▲ 896,445
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ ふるさと寄付金	1,000,000			1,000,000
	一般財源・・・④	31,206	1,927,651	728,300	▲ 1,896,445

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,031,206	1,927,651	728,300
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,492,275	1,451,412	2,142,428	40,863
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1	1	0	▲1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
夜間観察会開催数	回	0	0	11	12
≪変化の理由≫ NPO法人日本ハンザキ研究所が開催するオオサンショウウオの夜間観察会は、通常月に1回開催されているが、R2・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
夜間観察会訪問者数	人	0	0	150	160
≪変化の理由≫ オオサンショウウオの聖地として、朝来市の認知度も上がっており、徐々にではあるがオオサンショウウオの夜間観察会への訪問者数も上がっている。H30からは黒川区以外でも観察会を実施しており、H30は岩津区にて、R1は生野緑ヶ丘で観察会を実施している。R2・R3は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本オオサンショウウオの会・朝来大会についてはR2年度実施予定からR3年度、R4年度へ2度にわたって延期した。開催をひかえ、地域住民や民間企業等との連携、情報共有をさらに強化していく必要がある。また大会運営については新型コロナウイルス感染拡大防止対策を万全にした上で開催する必要がある。 ・ハンザキ研究所として活用している旧黒川小中学校の老朽化が著しい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会を成功させるとともに、大会を機にオオサンショウウオの棲む自然豊かなまちとして、朝来市をPRしていく。そのためにも、環境保護指針の策定や、オオサンショウウオを調査研究、展示できる施設の確保などが求められる。

事務事業名	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)		担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 04		担当者名	中島 雄二、大川 拓也	
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	評価
		1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進	H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市を代表する史跡竹田城跡を次世代に継承し、地域の誇りとして市民意識の醸成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 竹田城跡の魅力を発信することで、市民にとって誇りを持つことができ、郷土愛を醸成し、社会減につなげるとともに、市外からの交流人口を増やす。 竹田城跡を正しく理解することで、文化財保護の大切さを学び、次世代への継承を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 竹田城跡ヘリテージ講座 <ul style="list-style-type: none"> 竹田城跡のスペシャリストを養成するため、市民参加型の講座の開催。 竹田城跡親子見学会 <ul style="list-style-type: none"> 朝来市の将来を担う子ども達とその保護者を対象とした、竹田城跡見学会の開催。 竹田城跡環境美化委託業務 <ul style="list-style-type: none"> 竹田城跡内の草刈り・石垣の除草等の清掃作業を実施。 竹田城跡樹木等管理業務 <ul style="list-style-type: none"> 樹木等の適正な管理を委託して実施。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費				40,000		
8.旅費	旅費	3,780		62,920	3,780	
10.需用費	消耗品、修繕料等	1,640,637	1,325,023	3,042,157	315,614	
11.役務費	保険料、手数料	8,420	306,300	33,100	▲ 297,880	
12.委託料	環境美化、案内業務委託料	9,693,832	10,040,328	13,894,065	▲ 346,496	
13.使用料及び賃借料	システム使用料	36,300	36,300	35,640		
17.備品購入費				162,150		
24.積立金				13,056,361		
事業費総額・・・①		11,382,969	11,707,951	30,326,393	▲ 324,982	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	11,300,000	3,478,108	17,270,032	7,821,892
	一般財源・・・④		82,969	8,229,843	13,056,361	▲ 8,146,874

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,382,969	11,707,951	30,326,393
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡観光客	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	77,283	102,036	173,801	▲ 24,753
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	147	115	174	33

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
竹田城跡ヘリテージ講座の開催回数	回	0	0	4	4
竹田城跡親子見学会の開催回数	回	1	0	1	1
<<変化の理由>> ・ヘリテージ講座は、竹田城跡への興味関心をより多くの方に持ってもらうため、平成29年度より現地見学会を追加し、4回の開催としている。ただし、R2・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ・親子見学会については、竹田城跡内でイベントを実施しやすい季節に限られていることに加え、学校行事などの開催日と重複しないようにイベント日程を設定することが難しいため、基本的に年間1回の開催としている。 ・竹田城跡の遺構確認調査に伴い、市民等一般向けに現地説明会を予定していたが、まん延防止措置発令のため中止した。代替措置として報道陣のみに限定した現地説明会を実施した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
竹田城跡ヘリテージ講座の参加者数	人	0	0	143	274
竹田城跡親子見学会の参加者数	人	28	0	39	50
<<変化の理由>> ・親子見学会は小学生が参加しやすい夏休みに開催している。R3は、市のマイクロバスの運行規定に準じ、参加人数を抑えて実施した。 ・ヘリテージ講座について、R2・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	竹田城跡保存活用事業は、主に城跡の管理と人材育成の2つが大きな柱となっており、竹田城跡保存活用計画や竹田城跡整備基本計画に基づいて進めている。人材育成のための講座や見学会に関しては、新規の参加者が若干の増加傾向にあるものの、大半がリピーターであり、年齢層も大きく偏っている。そのため、より多くの世代に竹田城跡についての関心を持ってもらい、新たな参加者を増やす取り組みを進めることが課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	城跡を適正に管理し、ふるさとの誇りや愛着心を高めるための周知活動を進めやすい環境を維持するとともに、竹田城跡の新たな魅力を発信するため、日本遺産を活かした情報発信・魅力の掘り起こしを進める。若い世代の竹田城跡に対する関心を高めるため、親子見学会や出前講座などを通して市内の学校などに対する働きかけを推進する。また、竹田城跡だけでなく、近隣の山城や城郭遺跡の最新情報など、広域的な情報発信を行うことにより、より多くの人に関心を持ってもらえる取り組みを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	さまざまな世代に竹田城跡の魅力を感じてもらい、郷土の歴史遺産を誇りとして、次世代に継承していくことが重要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 竹田城跡の適正管理と活用に取り組み、文化財に対する意識向上や郷土愛醸成を図ること。 また、観光交流課とも連携し、竹田城跡の魅力や価値を多くの人に知ってもらえる取組を実施すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)			担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 05			担当者名	中島 雄二、大川 拓也
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	一般
		1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進	H 27	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	史跡竹田城跡整備基本計画に基づき、史跡の適切な保護を行うとともに積極的に活用していく。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡を適切に整備し、活用できる環境を整えることで、市民の郷土愛の醸成と社会減につなげる。 ・竹田城跡を形成する石垣をはじめとする遺構の保護をすすめるとともに、見学環境を整えることで、市外からの交流人口を増やす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡整備検討委員会の開催 ・専門家や市民の代表者を交え適切な調査、保護の在り方について検討 ○保護・整備工事 ・三の丸通路の保護工事については、土系硬化舗装の敷設や土砂の補充、芝生の敷設を実施 ・三の丸櫓台の石垣修理については、石の据え直しを行い、間詰石や土砂、裏込め石の充填を実施 ○現状確認調査 ・大手道と南千畳における遺構の確認調査を実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
7.報償費	委員会委員等謝礼	102,000	120,000	84,000	▲ 18,000	
8.旅費	委員職員出張旅費	228,360	257,620	218,710	▲ 29,260	
10.需用費	消耗品費	204,363	180,712	68,216	23,651	
11.役務費	不織布処分手数料		34,200		▲ 34,200	
12.委託料	設計監理、調査業務委託料	5,981,800	7,082,900	6,067,551	▲ 1,101,100	
14.工事請負費	竹田城跡保護工事	7,998,100	11,066,000	7,617,484	▲ 3,067,900	
事業費総額・・・①		14,514,623	18,741,432	14,055,961	▲ 4,226,809	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	国宝重要文化財等整備費補助金	7,259,140	9,500,000	6,885,000	▲ 2,240,860
	県支出金	国宝重要文化財等整備費補助金(国庫随伴)	3,629,070	4,750,000	3,442,000	▲ 1,120,930
	地方債・・・②					
	その他・・・③	竹田城跡保護基金繰入金	3,600,000	4,491,432	3,400,000	▲ 891,432
	一般財源・・・④		26,413	328,961	26,413	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,626,413	4,491,432	3,728,961
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	24.0%	26.5%

事務事業名	文化財保存活用事業(文化財保存整備事業)	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 06	担当者名	中島 雄二、池野 祐季
総合 計画 体系	224 後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分 一般
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進	R 3	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	文化財の適切な保護、また積極的に活用していくことを目指す。
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市民にとっての誇りである文化財を適切に整備し、活用できる環境を整えることで郷土愛の醸成と社会減につながる。 ・文化財の保護をすすめ、積極的な活用を図ることができる環境を整えることで、市外からの交流人口を増やす。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○旧海崎医院の保存修理工事に対する補助</p> <p>・「生野鉢山及び鉢山町の重要文化的景観」の重要な構成要素の一つである旧海崎医院の保存修理工事に対し補助金を交付</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	指定文化財保存修理補助金	8,000,000			8,000,000
事業費総額・・・①		8,000,000			8,000,000
財 源 内 訳	特定 財源	国庫支出金 国宝重要文化財等整備費補助金	4,000,000		4,000,000
		県支出金 国宝重要文化財等整備費補助金(国庫随伴)	2,000,000		2,000,000
		地方債・・・②			
		その他・・・③			
一般財源・・・④		2,000,000			2,000,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,000,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 51 - 01			担当者名	中島 雄二、倉賀野 健	
総合 計画 体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		事業開始年度	評価区分	一般
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進			H 30	事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	古代から中世、近現代にかけて幅広く貴重な歴史文化遺産が数多く存在するなかで、但馬地域を代表する古墳の調査研究を行って、正しい歴史的価値を付与し、その価値や魅力を発信することで、市民の郷土愛を醸成し地域の活性化につなげる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内の大型古墳を適切に調査、整備、保護していくことで、市民の郷土愛の醸成を促進し、地域振興につなげる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○遺跡発掘調査等検討委員会を開催 ・専門家や市民の代表者らと交え、市内の大型古墳等を史跡指定するために適切な調査、遺跡の保護、活用の在り方について検討 ○加都車塚古墳・加都王塚古墳の測量調査 ・和田山町加都の加都車塚古墳・加都王塚古墳の外形測量調査を実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	委員会委員報酬	22,500	90,000		▲ 67,500	
7.報償費	委員会委員等謝礼	12,000	23,000	20,000	▲ 11,000	
8.旅費	委員職員出張旅費	89,540	86,500	9,050	3,040	
10.需用費	消耗品費		96,460	28,253	▲ 96,460	
12.委託料	調査業務委託料	990,000	1,879,900	1,950,692	▲ 889,900	
事業費総額・・・①		1,114,040	2,175,860	2,007,995	▲ 1,061,820	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	発掘調査事業補助金	533,860	1,000,000	1,000,000	▲ 466,140
	県支出金	発掘調査事業補助金(国庫随伴)	266,930	500,000	500,000	▲ 233,070
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	313,250	675,860	507,995	▲ 362,610	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	313,250	675,860	507,995
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	28.1%	31.1%	25.3%

事務事業名	児童福祉一般管理事業(こども育成課)		担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 01 - 02		担当者名	夜久 隆亮、久保田 美優	
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
		1 子育て支援施設・制度の充実	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども育成課事務局の管理運営を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○こども育成課事務局の適正・円滑な管理運営を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○こども育成課 指導主事報酬1名分。 ○こども育成課 会計年度任用職員報酬2名分。 ○こども育成課事務局の運営 (消耗品等)、公用車等の維持管理。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	5,409,232	5,438,694		▲ 29,462
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	952,098	693,430		258,668
8.旅費	職員旅費、会計年度任用職員通勤費費用弁償	149,400	162,000	26,780	▲ 12,600
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費等	178,716	357,241	400,865	▲ 178,525
11.役務費	保険料	29,596	75,955	40,699	▲ 46,359
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	18,020	10,990	18,651	7,030
18.負担金補助及び交付金	研修負担金	6,600	22,300	2,400	▲ 15,700
26.公課費			6,600		▲ 6,600
98.賃金				7,780,232	
事業費総額・・・①		6,743,662	6,767,210	8,269,627	▲ 23,548
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	6,743,662	6,767,210	8,269,627	▲ 23,548

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,743,662	6,767,210	8,269,627
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	放課後児童対策事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 02 - 01			担当者名	夜久 隆亮、原 遥	
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○小学校1年生から6年生までの児童を対象に学童クラブを開設し、放課後、就労等で保護者が不在の家庭に対し、子育て支援を行うことにより、保護者が安心して就労及び子育てが出来る環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○学校、児童福祉施設等の施設を有効活用して適切な生活の場等を提供することで、児童の健全な育成を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○放課後家庭において保護者の保護が受けられない小学校児童の保育を、小学校区毎の学童クラブにおいて行う。 【運営等】 ○対象: 小学校児童(療育が必要な児童は入所制限。) ○個所数: 市内公立学童クラブ9カ所。19人までは支援員2人体制、20人以上は3~4人体制。 ○運営: 公立学童クラブの9カ所については運営委託。 ※私立照福こども園(H27から)、私立枚田みのり保育園(H30から)、私立やなせこども園(R3から)。 ○開所時間: 授業のある日は、月~金曜日までの平日、下校時から午後6時まで。土曜日・長期休業日(春休み・夏休み・冬休み)は、午前8時~午後6時まで。平日は午後6時30分まで、土曜日・長期休業日は、午前7時30分~午後6時30分まで延長を実施。 【支援員等】 ○年2回程度、各学童クラブ代表支援員が集まる会議を実施(各学童クラブ毎で支援員等のみの会議も定期的に開催)。 ○支援員資格取得のため研修参加に係る事務を行っている。今までに「放課後児童支援員認定資格研修」を受講し修了した者は計58名(R3年度9名受講)、「放課後児童支援員の資質向上研修」を受講した者は計22名(R3年度0名)。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕料、光熱水費	2,568,133	3,645,568	3,236,363	▲ 1,077,435	
11.役務費	電話料、保険料、手数料等	1,437,672	1,467,899	1,594,278	▲ 30,227	
12.委託料	運営委託料(9クラブ)	31,998,691	31,569,927	34,874,720	428,764	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、土地使用料	1,833,226	1,835,686	1,868,191	▲ 2,460	
14.工事請負費				366,850		
17.備品購入費	備品購入費	30,481	2,873,926	37,716	▲ 2,843,445	
事業費総額・・・①		37,868,203	41,393,006	41,978,118	▲ 3,524,803	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	11,001,000	12,059,000	14,650,800	▲ 1,058,000
	県支出金	ひょうご放課後プラン推進事業補助金	7,321,000	12,369,000	8,005,000	▲ 5,048,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	学童クラブ使用料、共済金	12,799,550	11,422,700	16,300,640	1,376,850
	一般財源・・・④	6,746,653	5,542,306	3,021,678	1,204,347	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,546,203	16,965,006	19,322,318
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	51.6%	41.0%	46.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学童クラブ登録児童(公立)	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	368	405	470	▲ 37
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	102,903	102,205	89,315	698

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学童クラブ数(公立)	箇所	9	9	9	9
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
学童登録人数(公立)	人	368	405	470	458
《変化の理由》					
・少子化が進展していることや核家族化が進むとともに共働き世帯が増加しており、放課後家庭で保育を受けることができない低学年の入所児童が増加している一方、中学年から高学年になると自宅で留守番ができるようになり、入所しなくなる児童がいるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の確保が課題となっている。 ・生野学童クラブの土地使用料が高額となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員養成のための研修会派遣を支援する。 ・生野学童クラブは旧生野給食センターへの移転を計画しており、土地については、土地所有者と協議する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子育て支援策の一つとして必要な事業であり、今後も継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 生野学童クラブの旧生野給食センターへの移転計画については土地所有者や関係者と十分に協議をしながら進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 20 - 01			担当者名	夜久 隆亮、上垣 麻衣子	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法一部改正法、整備法)が平成24年8月22日に公布され、すべての子どもの良質な成育環境の保障及び子ども・子育て家庭を社会全体で支援するための新制度が平成27年度からスタートしている。新制度をさらに計画的に推進するため策定を義務付けられている「朝来市子ども・子育て支援事業計画(第2期)」を策定し、令和6年度までの「質の高い教育・保育の一体的な提供」、「保育の量的拡充」、「家庭における養育支援の充実」等、必要な確保方策を推進する。計画の進行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しすることにより、朝来市における子育て支援を充実する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市における子ども子育て支援の充実が図られる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○令和元年度に策定した第2期子ども子育て支援事業計画の進行管理。 ○令和3年度は評価・進行管理等を確認していただく子ども・子育て会議を1回開催した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	子ども・子育て会議委員報酬	36,000		144,000	36,000
10.需用費				77,000	
12.委託料				3,190,000	
事業費総額・・・①		36,000		3,411,000	36,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		36,000		3,411,000	36,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,000		3,411,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	全市民	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,971	29,525	30,076	▲ 554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1		113	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
会議の開催回数	回	1		4	1
≪変化の理由≫ 計画策定年度や見直し年度により開催回数変動する。 令和2年度は書面決議により対応した。(令和2年度は書面開催)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
市民アンケート					
保育サービスや子育て支援が充実していると思う割合	%	63.6	60.5	41.9	42.7
≪変化の理由≫ 令和元年度までは、全市民を対象とした値を掲載していた。次期総合計画策定審議の中で、保育サービスを実際に利用する子育て世代に絞った統計がより成果を表す数値として適当とされたため、令和2年度からは、保育サービスを利用する年齢と考えられる12歳以下の子を養育している市民を対象とした割合を掲載している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料無償化により、保育施設等の利用を希望する保護者や、子育て支援施設の利用を希望する保護者の増減がどのように事業に反映するかをしっかりと見極めなければならないと考える。 ・出生児数の減少に伴い、事業対象児童が年々減少する半面、共働き世帯の増加等による多様な保育ニーズ、子育て支援ニーズに対応した施策展開が求められる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口推計、保育料無償化による影響等を見極めつつ、朝来市の現状に合った、必要な子育て支援のための事業を展開する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	法が求める会議であり、今後も継続して開催する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 朝来市子ども・子育て支援事業計画(第2期)の適正な進行管理と子育て支援の充実化を図るため、委員や関係機関と連携しながら事業を進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	こども園運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名	夜久 隆亮、梶原 琴美	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>○保護者の就労や病気等の事由により、保育を必要とすると認定された就学前のこども、及び3歳以上の教育を必要と認定された就学前こどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって教育・保育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>○就学前に一貫した幼児教育・保育の提供をすること、及び家庭と地域が連携を図り一体となって子どもの成長を見守ることにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図るとともに、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになる。 ○地域とのつながりが希薄化してく中で、地域との交流や異年齢児との交流を通じて、就園児の感受性豊かな人格形成を図る。 ○核家族化や就労形態の変化に伴い多様化した子育てニーズ合った子育ての充実を図る。</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【こども園】(公立こども園:7園) ○保育所、幼稚園の機能を融合し、それぞれの保育の必要性に応じて支給認定を受けた就学前こどもへ年齢別に幼児教育・保育を一体的に提供する。また、地域の在宅で子育てをしている世帯を対象に園庭開放等を実施し、親子の集いの場の提供・育児相談等の子育て支援を実施している。 【認定区分】 ○1号…教育を希望する3～5歳児 / 2号…保育を必要とする3～5歳児 / 3号…保育を必要とする0～2歳児 ○保護者の就労状況等に応じて支給認定を受け、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施。 【1号の利用時間】 ○月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時。 ○春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施。 【2号・3号の利用時間】 ○月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定) 午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定) 午前8時～午後4時。 ○延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援(子育て広場)を実施。 【在宅児】 ○在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬及び園医、歯科医、薬剤師報酬	46,271,459	44,013,647	2,174,700	2,257,812	
2.給料	会計年度任用職員給料	102,227,024	110,736,602		▲ 8,509,578	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	27,911,682	22,583,884		5,327,798	
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等	35,391,103	35,481,060	27,000,000	▲ 89,957	
7.報償費	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品	921,000	952,900	1,490,580	▲ 31,900	
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費費用弁償	130,700	145,160	493,184	▲ 14,460	
10.需用費	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	68,862,338	74,063,242	64,743,276	▲ 5,200,904	
11.役務費	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	5,937,237	6,236,297	4,604,310	▲ 299,060	
12.委託料	施設維持管理、病虫害駆除、警備、園児送迎バス運行等	15,261,594	15,147,329	13,767,416	114,265	
13.使用料及び賃借料	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	4,161,083	4,688,454	5,389,278	▲ 527,371	
17.備品購入費	園児用備品購入費	8,411,557	8,499,780	922,872	▲ 88,223	
18.負担金補助及び交付金	各種負担金、会費、園児共済掛金等	806,775	858,415	1,610,325	▲ 51,640	
98.賞金				175,459,609		
事業費総額・・・①		316,293,552	323,406,770	297,655,550	▲ 7,113,218	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金、保育対策総合支援事業費補助金等	2,680,512	4,495,000	425,000	▲ 1,814,488
	県支出金	保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業	15,000	3,524,000	99,000	▲ 3,509,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	公立こども園保護者負担金等	31,776,535	38,587,527	63,961,010	▲ 6,810,992	
一般財源・・・④		281,821,505	276,800,243	233,170,540	5,021,262	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	313,598,040	313,387,770	297,131,550
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.1%	97.5%	99.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内公立こども園在園児	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	511	541	542	▲ 30
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	618,970	597,794	549,180	21,175

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
公立保育所・こども園施設数	園	7	7	7	7

《変化の理由》

--

【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
入園児数	人	511	541	542	570
0～2歳児(3号認定児)入園児数	人	135	157	174	169

《変化の理由》

<p>私立こども園、私立保育園もあるため、年により園児数に増減がある。 少子化に伴い、在園児数は年々減少している一方で、こども園の利用開始年齢については年々低年齢化しており、2歳児の就園率は約75%となっており、3歳児に至っては約95%の園児が在園している。R2年度～R3年度においては新型コロナウイルスの影響により入園を延期された家庭や、出生数の減少により入園児が減少となった。</p>

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>就学前の児童数が年々減少する一方で、0～2歳児の入園申込みが増加傾向にある。核家族化、共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズが多様化し朝来市でこども園が開始した頃に比べ、未満児期からの入園者が著しく増加し、各年齢の園児に対する職員配置数(0歳児1:3、1・2歳児1:6)の確保が難しくなっている。こども園へ入園することにより、集団生活の中で家庭ではできない経験をたくさん積み、自立心・思いやりの心を芽生えさせ、心も体も健全に成長する段階において重要な役割を果たす場所であるため、より質の良い保育の提供のためにも人員確保が課題となっている。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>保育実習の依頼のあった大学等への訪問や、市が主催するキャリアトークカフェへの園職員の参加、仕事ゼミへの協力等高校生へのアプローチを行い、将来的な人材の確保に努める。</p>

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	公立こども園の運営費であり、就学前に一貫した幼児教育・保育を提供し、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図ること、また、スムーズに小学校へ就学するためにも継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は拡充とする。 引き続き、施設の適正な維持管理と、保育教諭等の確保や人材育成を強化し、子育て環境の充実に努めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園運営支援事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 02 -			担当者名	夜久 隆亮、荒川 吉郎	
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市内6カ所の私立保育園・認定こども園の健全な運営を支援することにより、子育て支援を充実する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○私立保育園・認定こども園と連携して市内の教育・保育を行うことができ、市内の子育て支援及び子育てしやすい環境の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【私立保育園(委託料)、私立認定こども園(給付費)】</p> <p>○市内6カ所(私立保育園(2カ所)及び私立認定こども園(4カ所))の運営を支援するもの。</p> <p>○国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育園には「委託費」、認定こども園には「給付費」として支払う。(当月分を、毎月25日を目途に支払)</p> <p>○公定価格単価から算出した補助基準額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担となる。</p> <p>【保育士等処遇改善臨時特例交付金】</p> <p>○国制度により令和4年2月、3月の処遇改善に係る経費を給付費に上乗せして支援。</p> <p>【地域活動事業】</p> <p>○保育園児及びこども園児と地域の高齢者・異年齢児との交流事業を実施した場合に、補助金を交付する。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	私立保育所保育運営業務委託料	131,786,240	132,965,310	144,870,870	▲ 1,179,070	
18.負担金補助及び交付金	地域活動事業補助金	180,000	295,000	300,000	▲ 115,000	
19.扶助費	私立認定こども園教育保育給付費	466,147,990	488,505,625	472,611,830	▲ 22,357,635	
事業費総額・・・①		598,114,230	621,765,935	617,782,700	▲ 23,651,705	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費、保育士等処遇改善臨時特例交付金	290,056,325	286,901,796	265,289,520	3,154,529
	県支出金	子どものための教育・保育給付費	137,300,322	138,834,295	131,524,486	▲ 1,533,973
	地方債・・・②	過疎地域自立促進特別事業債		16,800,000	36,300,000	▲ 16,800,000
	その他・・・③	保育所利用者負担金(私立)	8,488,160	8,819,010	12,209,000	▲ 330,850
一般財源・・・④		162,269,423	170,410,834	172,459,694	▲ 8,141,411	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	170,757,583	196,029,844	220,968,694
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	28.5%	31.5%	35.8%

事務事業名	管外保育委託事業		担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 03 - 01		担当者名	夜久 隆亮、荒川 吉郎	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市外へ勤務する保護者や里帰り出産をされる方などの保育ニーズに対応した子育て支援を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し入所申込受付及び支給認定を朝来市で行う。 ○希望する広域入所保育園等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整する。(委託協議) ○委託先が公立施設については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払う(年度末に支払)。 ○委託先が私立施設については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育園には「委託費」、認定こども園には「給付費」として、支払う。 (当月分を、毎月25日を目途に支払) ○公定価格単価から算出した補助基準額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担。【委託先が私立施設の場合のみ】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
12.委託料	管外保育所委託料(給付金)	361,650	6,326,590	2,574,300	▲ 5,964,940	
19.扶助費	管外公立・私立認定こども園、保育所教育・保育給付費	10,833,350	10,926,020	21,640,470	▲ 92,670	
事業費総額・・・①		11,195,000	17,252,610	24,214,770	▲ 6,057,610	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	5,010,525	6,545,138	5,895,954	▲ 1,534,613
	県支出金	子どものための教育・保育給付費	2,007,292	2,632,617	2,947,976	▲ 625,325
	地方債・・・②					
	その他・・・③	保育所利用者負担金(管外)	69,000	757,580	295,500	▲ 688,580
一般財源・・・④		4,108,183	7,317,275	15,075,340	▲ 3,209,092	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,177,183	8,074,855	15,370,840
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	37.3%	46.8%	63.5%

事務事業名	私立保育所・こども園障害児保育支援事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 04 - 01			担当者名	夜久 隆亮、上垣 麻衣子	
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○集団生活が可能な障害児の受け入れを円滑に推進し、当該障害児の福祉の増進を図る。 ○障害児を受け入れている私立保育園等に対し保育士人件費相当分の補助金を支出し私立保育園等の運営を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害加配保育士の人件費補助を行うことで、障害を持っている子どもたちが安心して園生活を送れるようになる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○集団生活が可能な障害児の受け入れをし、かつ加配保育士を配置した私立保育園・こども園に対し補助金を交付するもの。 1 障害児保育の対象児童は特別児童扶養手当受給者。 2 障害児加配保育士一人当たり月額100,000円の補助。 3 対象施設(障害児数=加配保育士数) 照福こども園 1名 配置 <p>【事業内容】 ※朝来市保育所等運営補助金交付要綱に基づく</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
18.負担金補助及び交付金	障害児保育事業補助金	1,200,000	1,200,000	2,400,000	
事業費総額・・・①		1,200,000	1,200,000	2,400,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		1,200,000	2,400,000	▲ 1,200,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		1,200,000			1,200,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,200,000	1,200,000	2,400,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象障害児	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	1	2	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
障害児保育実施園数	園	1	1	1	3
加配の職員数	人	1	1	2	5
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもを受け入れる私立こども園・保育園数は、ニーズにより変動する。また、加配の職員数も、支援を必要とする子どもの人数により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
事業対象障害児	人	1	1	2	5
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもの人数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする子どもが年度途中で入園する場合、加配のための人員確保が困難。各園での支援に対する研修が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	支援を必要とする子どもの教育・保育を積極的に実施する私立保育園・こども園の負担軽減のため実施。また、支援を必要とする子どもの保育の質の向上のための職員向けの研修として、キャリアアップ研修「障害児保育分野」を開催する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	加配の職員数は支援を要する子どもの人数により変動するが、子どもの教育・保育を積極的に実施する私立保育園・こども園の負担軽減のため、また、支援を必要とする子どもも安心して保育園・こども園を利用できるよう継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。引き続き、障害のある子どもが安心して保育施設を利用できるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園運営改善支援事業	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課		
予算コード	03 - 02 - 02 - 05 - 01	担当者名	夜久 隆亮、上垣 麻衣子		
総合計画体系	31 子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 子育て支援施設・制度の充実	H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○私立保育園等の安定経営と延長保育等の特別保育事業に積極的に取り組む私立保育園等に対して補助金を交付し、保育内容・保育環境の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内私立保育園・こども園が地域で各種子ども・子育て支援事業等を展開することで、保護者の様々な保育ニーズに対応することができる。
手段 (どんな事業を実施して)	○負担金及び交付金 【運営改善事業補助金】市内私立保育園等6園及び1施設に補助。 1 事務費補助分として、定員数×1,000円×12ヶ月 2 事業費加算分として、朝来市保育所等運営補助金交付要綱の別表に掲げる対象事業のうち、実施事業数×年額100,000円 別表の対象事業 ・保育所地域活動事業：6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・延長保育事業：6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・一時預り事業：6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・地域子育て支援拠点事業：4園(ひまわり、枚田みのり、やなせ、照福) ・障害児保育事業：1園(照福) ・病児・病後児保育事業：1施設(クリニックよしだ) ・利用者支援事業：2園(枚田みのり、照福) 【新型コロナウイルス感染症対策補助金】6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
10.需用費	消耗品費		214,720		▲ 214,720	
17.備品購入費						
18.負担金補助及び交付金				315,000		
18.負担金補助及び交付金	運営改善支援事業補助金(6園+1施設)	8,450,000	12,112,000	9,052,000	▲ 3,662,000	
18.負担金補助及び交付金	給食費補助金	11,121,000	11,582,200	6,528,700	▲ 461,200	
18.負担金補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症対策補助金	2,800,000			2,800,000	
事業費総額・・・①		22,371,000	23,908,920	15,895,700	▲ 1,537,920	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	1,400,000	214,000	312,000	1,186,000
	県支出金			3,000,000		▲ 3,000,000
	地方債・・・②		4,900,000	4,800,000		▲ 4,900,000
その他・・・③						
一般財源・・・④		20,971,000	15,794,920	10,783,700	5,176,080	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,971,000	20,694,920	15,583,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.7%	86.6%	98.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別保育事業の延べ利用園児数	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8,788	10,746	15,195	▲ 1,958
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,546	2,225	1,046	321

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
実施事業数	事業	30	30	30	30
<<変化の理由>> 私立保育園及びこども園各園の実施事業状況により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
特別保育事業の延べ利用園児数	人	8,788	10,746	15,195	20,836
<<変化の理由>> 保育ニーズの多様化に伴い、地域子育て支援事業や延長保育等各年度の園児の利用者数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者のニーズにより年度ごとに利用園児が変動するため、各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	交付申請及び中間報告時等に各園にヒアリングを行う等、各園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	各種の子ども・子育て支援事業等を展開することで、保護者の様々な保育ニーズに対応することができており、今後も保育内容・保育環境の充実を図るため継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 保育ニーズや各園の状況を適切に把握し、保育内容・保育環境の充実化を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園特別保育支援事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 07 - 01			担当者名	夜久 隆亮、上垣 麻衣子	
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域子ども・子育て支援事業に取り組む市内の私立保育園及びこども園等に対して補助を行うことにより、子育て支援の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○子ども・子育て支援交付金を活用した事業をはじめ、様々な事業を展開することで、多様化する保護者の保育ニーズに応え、子育て支援の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【事業内容】</p> <p>【延長保育事業】 6園：ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福 【地域子育て支援拠点事業】 4園：照福：一般型(6～7日型) 枚田みのり：一般型(5日型) ひまわり：一般型(5日型) やなせ：一般型(5日型) 【一時預かり事業】 6園：ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、照福 【病児・病後児保育事業】 病児：クリニックよしだ 【病児保育サポート事業】 6園：ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福 【利用者支援事業】 2園：枚田みのり・照福こども園 【放課後児童健全育成事業】 3園：枚田みのり・照福・やなせ 令和4年2月、3月の処遇改善分を上乗せ</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
18.負担金補助及び交付金	特別保育支援事業補助金	106,099,600	145,004,200	90,238,900	▲ 38,904,600	
事業費総額・・・①		106,099,600	145,004,200	90,238,900	▲ 38,904,600	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金	47,052,600	59,640,000	33,535,200	▲ 12,587,400
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	32,673,000	48,732,000	29,413,000	▲ 16,059,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		26,374,000	36,632,200	27,290,700	▲ 10,258,200	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,374,000	36,632,200	27,290,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.9%	25.3%	30.2%

事務事業名	こども園学びのサポーター配置事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 20 - 01			担当者名	夜久 隆亮、梶原 琴美	
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 豊かな心を育む教育の推進			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども園に在籍する特別な支援を必要とする園児について、介助員を配置し、支援を必要とする園児の発育を促す。
成果 (どのような成果を期待するか)	○特別な支援を必要とする園児の個別支援の充実や、園での集団生活における適応力を高める。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○特別な支援を必要とする園児の教育・保育を実施するための人材の確保。 ○学びのサポーターが必要なこども園に対し、介助員、パート職員を配置。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	41,977,677	38,785,682		3,191,995	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	6,844,770	5,070,641		1,774,129	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費費用弁償	1,290,600	1,161,000		129,600	
98.賃金				51,864,965		
事業費総額・・・①		50,113,047	45,017,323	51,864,965	5,095,724	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	保育士等処遇改善臨時特例交付金	306,002			306,002
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	49,807,045	45,017,323	51,864,965	4,789,722	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	49,807,045	45,017,323	51,864,965
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.4%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援が必要な園児	単位	R3	R2	R1	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	50	63	51	▲ 13
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,002,261	714,561	1,016,960	287,700

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
介助員の人数	人	22	21	26	22
<<変化の理由>> 支援を必要とする園児数及び確保できた介助員の人数により増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	H30
支援が必要な園児	人	50	63	51	42
<<変化の理由>> 全体の在園児数、支援を必要とする園児数により変動する。 (R2年度541人 R3年度3～5歳児511人 ▲30人)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする園児が増加傾向にあり、また、症例が多岐にわたり、発達のスピードや、支援の必要度合いが一人一人異なり、1対1での加配を必要とするケースが増加している。しかし、支援を要する園児の増加に伴い、1対1の対応ができる介助員の配置ができておらず、複数人の園児を1人で支援しているケースがある。
今後の方向、見通し、対応策等	介助員を継続的に募集し、適正な配置がてきよう努める。 市主催の介助員研修や、県・各種団体が主催する研修に参加し、園児一人一人に寄り添った手厚い支援を提供できるように介助員の資質向上に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする園児について、介助員を配置し、個別支援の充実や園での集団生活における適応力を高めるためにも継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き介助員確保と人材育成により、支援を要する園児の個別支援の充実等を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	子育て学習センター運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 05 - 01			担当者名	夜久 隆亮、久保田 美優	
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	一般
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児や保護者同士が交流できる場所を提供し、子育て相談、情報の提供、助言を行い、子育ての不安などを解消しながら、家庭、地域の子育力の向上と子どもの健やかな成長を図っていく。
成果 (どのような成果を期待するか)	○在宅児の保護者に対して、子育ての不安などを解消しながら子育て支援及び子どもの健やかな成長を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○市内4ヶ所に子育て学習センターを開設し、両親教育インストラクターを配置して子育て支援事業を実施 【子育て相談(実績)】 《生野》 R2年度:59件、R3年度:77件 《和田山》R2年度:29件、R3年度:40件 《山東》 R2年度:7件、R3年度:10件 《朝来》 R2年度:54件、R3年度:64件 【親子や親同士の交流】 ○子育てグループの育成・活動支援・合同交流会(R2年度、R3年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)、季節行事の実施(七夕、クリスマス、節分等)、あそびの広場、センター開放、年齢別グループ活動 【交流行事の実績(R3年度)】 《生野》 大人24人 子ども34人登録 年間行事数199回延べ2,210人参加 《和田山》 大人97人 子ども124人登録 年間行事数236回延べ2,826人参加 《山東》 大人40人 子ども53人登録 年間行事数190回延べ1,489人参加 《朝来》 大人42人 子ども61人登録 年間行事数168回延べ2,869人参加

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	10,550,944	10,207,586		343,358	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,193,888	853,792		340,096	
7.報償費	講師謝礼	48,000	37,000	53,000	11,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	474,000	474,000			
10.需用費	消耗品費、印刷費等	325,059	782,471	192,916	▲ 457,412	
11.役務費	電話代、郵便料等	272,340	141,956	149,430	130,384	
12.委託料	草刈り業務委託料	57,950	45,000	8,000	12,950	
13.使用料及び賃借料	コピー機リース代等	355,202	304,920	302,148	50,282	
17.備品購入費	備品購入費	949,471	1,116,720	57,888	▲ 167,249	
98.賃金				10,996,548		
事業費総額・・・①		14,226,854	13,963,445	11,759,930	263,409	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,383,000	4,169,000	3,820,000	214,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	4,528,000	5,656,000	3,820,000	▲ 1,128,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	社会教育冊子等販売代金	500	500	5,500	
	一般財源・・・④		5,315,354	4,137,945	4,114,430	1,177,409

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,315,854	4,138,445	4,119,930
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	37.4%	29.6%	35.0%

事務事業名	給食センター運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 学校給食センター	
予算コード	10 - 05 - 03 - 01 - 01			担当者名	今井 謙一、藤本 宏子	
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	一般
		3 学校給食の充実		H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童及び生徒の健全な心身の発達と食に関する正しい知識の習得
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な栄養摂取による健康の保持増進 食育指導による心の醸成(生命の尊重、生産者への感謝、食文化への理解等)
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の提供(令和3年度当初:2,456食/日〔児童1,447人、生徒696人、教職員278人、給食センター職員35人〕) ※兵庫県食品衛生管理プログラム(県版HACCP)、食物アレルギー対応マニュアル等に基づく安全安心な給食の提供 学校給食センター設備及び公用車の適正な維持管理
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の適正な管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R3	R2	R1	R3-R2比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	48,239,850	50,189,938	45,000	▲ 1,950,088
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	7,606,381	5,784,228		1,822,153
7.報償費	給食メニューコンテスト入賞者報償	2,000		3,000	2,000
8.旅費	出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	1,550,400	1,710,620	9,380	▲ 160,220
10.需用費	消耗品費、光熱費、給食材料費等	140,205,583	132,486,841	132,908,785	7,718,742
11.役務費	電話料、検便手数料、口座振替手数料等	1,545,076	1,657,657	1,633,569	▲ 112,581
12.委託料	配送業務委託料、施設維持管理委託料等	17,972,305	15,460,535	14,902,796	2,511,770
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、事務機器使用料等	3,229,620	3,111,294	3,114,953	118,326
17.備品購入費	プロジェクター、汁食缶購入費	2,987,380	696,960	361,988	2,290,420
18.負担金補助及び交付金	学校栄養士協議会・南但給食協議会負担金	41,000	959,000	41,000	▲ 918,000
26.公課費	公用車重量税	63,000	74,400	87,600	▲ 11,400
98.賃金				55,461,947	
事業費総額・・・①		223,442,595	212,131,473	208,570,018	11,311,122
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金		1,568,000		▲ 1,568,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	82,262,495	74,769,552	97,279,644	7,492,943
	一般財源・・・④	141,180,100	135,793,921	111,290,374	5,386,179

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	223,442,595	210,563,473	208,570,018
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	99.3%	100.0%